

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月25日
【事業年度】	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド (会社番号 198201012898(92647-H)) (YTL Corporation Berhad) (Company No. 198201012898(92647-H))
【代表者の役職氏名】	会長 タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン (Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, Executive Chairman)
【本店の所在の場所】	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン 205 メナラ・ワイ・ティー・エル33階 (33rd Floor, Menara YTL, 205 Jalan Bukit Bintang 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 春山 麻衣 弁護士 宮庄 美咲
【連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本報告書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit＝100センである。
- (注3) 本報告書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本報告書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit＝37.79円である。上記の為替相場は、2025年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円＝2.6460マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本報告書中、2025年6月30日に終了した事業年度は「2025年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1965年会社法（以下「旧会社法」という。）は、2017年 1 月31日付けで廃止され、2016年会社法（以下「新会社法」という。）に置き換えられた。

当社に適用される新会社法の概要は以下のとおりである。

設立

新会社法の下では、保証有限責任会社を除き、定款の作成は会社の義務ではない。ただし、新会社法第619条第 3 項により、当社が旧会社法に基づきマレーシア会社登記所に登記済みで新会社法の発効時点で有効である既存の基本定款、及び旧会社法の別紙 4 に基づく別表 A の規定は、それらが新会社法の発効時点で当社の付属定款の全部又は一部として採用されている場合、当社の特段の決議なき限り、新会社法の下で作成されあるいは採択されたものとして有効である。

定款

新会社法の下では、「基本定款」及び「付属定款」という用語は使用されておらず、それらの代わりに、会社は定款を作成するかどうかを任意で決めることができるとされている。会社が定款を有している場合、新会社法が同法の定める権利、権限、義務及び責任について同法に従った変更を許容している事項について現に当該会社の定款により変更されている場合を除き、当該会社並びにその各取締役及び各構成員は、同法の定める権利、権限、義務及び責任を有する旨が同法第31条に規定されている。

会社が定款を有しない場合、当該会社並びにその各取締役及び各株主は、新会社法の定めるとおりの権利、権限、義務及び責任を有する。

新会社法第35条第 1 項に基づき、定款には、以下に関する規定を記載することができる。

- (a) 会社の目的
- (b) 定款の規定が会社の権利能力、権利権限又は特権を制限している場合には、当該権利能力、権利、権限又は特権
- (c) 新会社法が定款に記載することを予定している事項
- (d) 会社が定款に記載することを望むその他一切の事項

定款は、改定又は変更を禁止する旨の定めを有しない限り、21日以上前に株主に対し事前通知がなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権及び書面による議決権を行う権限を有する者の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によって変更することができる。

新会社法第316条第4項に従って、公開会社の場合、21日前の事前通知は、総会に出席し議決権を行使する権利を有する株主の過半数が合意し、かつ、その合意した株主の株式数（自己株式として会社が保有するものを除く。）の合計が95%以上となる場合に、短縮することができる。

取締役の義務

新会社法及び定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

新会社法第75条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

財務諸表、監査報告書及び取締役報告書は、定時株主総会の開催日の21日以上前の日（又は新会社法に従って、該当する会計年度の総会通知の受領について合意されたこれより短い期間）に公開会社の株主名簿に記載されたすべての株主に送付されなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、新会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、（もしあれば）配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも定時株主総会の少なくとも21日前までに（又は新会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に）当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

新会社法の規定に従い、公開会社は少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と呼ばれる。定時株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。定時株主総会の通常の機能は、（ ）事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、（ ）配当の宣言を承認すること、（ ）取締役を選任ないし再任すること、（ ）事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び（ ）監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。旧会社法における付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならないという旧会社法の制限は廃止された。新会社法第334条第1項は、株主がいかなる者でも代理人として指名できる旨を定めている。

経営及び運営

公開会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は18歳以上の成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、定款（定款がある場合）及び新会社法に定められている。定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない、決議を会議で行うほか、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合があるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は少なくとも1名のマレーシアに永住する市民で、成人の自然人である秘書役を置くことを義務づけられており、当該秘書役はマレーシアに永住している市民であり、成人である自然人でなければならない。会社秘書役は会社登記所が認可する専門機関に属する者又は会社登記所による許可を受けた者とし、当該地位につくことを禁じられている場合にはこれを行うことはできない。秘書役は新会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、新会社法に規定された特定の資格を有する18歳以上の自然人でなければならない。

新会社法及び定款（会社が定款を定めている場合）は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主が株主総会において提案を行った場合で、当該提案が会社の最善の利益になるものである場合には、取締役会は当該提案に拘束されるが、当該会社の定款に提案の権利が定められている又は当該会社の臨時株主総会において決議されていることを条件とする。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している定款を、改正の通知を条件として、特別決議として改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

新会社法第131条は、会社に支払能力がある場合に限り、利用可能な収益金から配当を支払うことができる旨を定めている。新会社法第132条第3項では取引支払能力検査が導入され、「支払能力」を、株主への配当実施直後から12ヶ月間以内に支払義務が発生する債務についての会社の弁済能力と定義されている。新会社法では、旧会社法で認められていた会社の株主に対する株式発行による資本剰余金勘定からの配当金の支払いを認めていない。

減資

新会社法は、旧会社法における減資手続に代わる手続を導入している。新会社法に基づき、会社は以下のとおり減資を行うことができる。

- (a) 裁判所の承認手続（新会社法第116条に定める）

会社は、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、資本金及びその額に応じた株式を減少させることによって随時資本金を減少させることができる。

- (b) 支払能力検査による手続（新会社法第117条に定める）

非公開又は公開会社は、裁判所の認めた手続以外に、会社の特別決議による減資を行うことができ、当該特別決議の通知は、特別決議の日から7日以内に、1967年所得税法第134条に定める内国税収入局の局長及び会社登記所に提出するものとし、当該通知には、決議が行われたこと、決議の内容、決議日及び支払い能力に関するステートメントの記載を要する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、新会社法において規定されるほか、当社の既存の定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、定款及び新会社法の規定に従い、毎年、定時株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(定時株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、新会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合には代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び新会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1) 株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)新会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、新会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であるとする利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)((h)を参照のこと)が記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス（eDividend）を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」（「DRS」）として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、新会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、新会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる（株式の無償交付及び株主割当発行を除く）。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行（当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする）又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行は更にマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(「ブルサ・セキュリティーズ」)規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、新会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

新会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

新会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各定時株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の定時株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、新会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができる。個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社の間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

新会社法の改正

新会社法は、2024年会社法改正法（以下「改正法」という。）に基づく大幅な改正を受け、実質的所有権の報告に関する重要な変更の導入や、マレーシアの企業救済の枠組みの強化が行われた。改正の大部分は2024年4月1日に施行され、第4条、第26条及び第28条はその後2024年11月30日に、第14条は2025年1月31日に施行された。これらの改革は、企業の透明性の向上、企業救済メカニズムの改善、そしてマレーシアの企業統治慣行を国際基準と整合させることを目的としている。実質的所有権情報へのアクセスは、関連するマレーシア会社委員会規則（SSM規則）に基づいて規制され、管理された安全な開示が確保されている。

主な改正点

A. 実質的所有権

1. 拡大された定義

「実質的所有者」という用語には、会社の最終的な所有権又は支配権を持つ個人が含まれるようになった。改正された定義は以下のとおりである。

- ・ 20%以上の株式又は議決権を直接的又は間接的に所有すること。
- ・ 経営陣に対する影響力、又は取締役の任免権を有する。
- ・ 20%未満を所有しているにもかかわらず、重大な支配力を有している。

2. 会社の法定義務

企業は以下を行わなければならない：

- ・ 詳細情報を記載した実質的所有者名簿を維持する。
- ・ 変更があった場合、14日以内に登録機関に通知する。
- ・ 過去の記録を7年間保存する。

違反した場合、最高20,000リンギットの罰金と、継続的な違反には1日あたり500リンギットの罰金が科される。

3. 実質的所有者の義務

実質的所有者は、その所有権及び変更について会社に報告する法的義務がある。これに従わない場合は犯罪となる。

4. 開示通知

企業は、利害関係者に対し、実質的所有権の開示を求める通知を書面で発行することができる。虚偽の情報提供や非開示は罰則の対象となる。

5. 年次報告書の要件

年次報告書は公的文書であるため、企業は透明性を高めるため、年次報告書に実質所有者情報を記載しなければならないとなった。

6. 外国企業

新しい第573A条は、マレーシアで活動する外国企業にまで実質的所有権報告義務を拡大するものである。

B. 企業救済メカニズム

1. 司法管理

この改正は、上場企業も司法管理を利用できることを明確にし、事業再構築のための保護を可能にしている。2007年資本市場サービス法の下での特定の事業体に対する例外は残されている。

2. 会社任意整理 (CVA)

担保付債権者を有する企業がCVAを申請することを禁止していた制限は、改正法の全条項が施行されたことにより、現在は撤廃されている。

3. スキーム・オブ・アレンジメント

強化された点は以下のとおりである。

- ・ 裁判所への申請期間中、最大2ヶ月間の自動的なモラトリアムが適用される。
- ・ 再建のための最優先の資金調達が可能となる。
- ・ 裁判所が債権者集会を経ずに事前に準備されたスキームを承認する権限を有する（プレパッケージ型スキーム）。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日まで、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資家若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。

- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
- (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。
- 「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合併事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングgit建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。
- (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社／本店、子会社／支店、関連又は兄弟会社（共通の株主を有する会社）が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。
- (iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。
- (v) 2016年11月13日に、BNMはリングgitのノンデリバラブル・フォワード（NDF）のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。
- (vi) 2019年5月2日より、中小企業(SME)であり純輸入者（「居住支払受領者」）である居住事業者は、一定の条件下で、商品・サービスの国内取引の決済において、外貨建ての輸出収益を有する居住事業者（「居住支払者」）から外貨で支払を受けることができる。
- (vii) BNMは、2020年4月30日から適用される外国為替政策の改訂を発表した。この改訂の目的は、事業効率を向上させ、企業がより適切に為替リスクを管理できるような柔軟性をもたらすことである。
- (a) 居住者である輸出業者は、一回の取引あたりの輸出代金が20万リングgit以下の場合、輸出代金をリングgitに換算する義務を免除される。この改訂により、輸出業者、特に中小企業が外貨（FC）義務を果たすための事務負担が軽減される。
- (b) 居住者は、原保有期間まで、外貨建て貸付債務を自由にヘッジすることができる。これまでは、居住者は外貨建てローン債務を12ヶ月までしかヘッジすることができなかった。この改訂により、居住者は、より長期の外貨融資から生じる為替リスクをより適切に管理することができる。

- (c) 居住者及び非居住者は、ポートフォリオ投資に係るヘッジを除き、自由にヘッジを解除又は解消することができる。これまでは、居住者や非居住者がヘッジポジションを解消する場合には、BNMの承認を得る必要があったが、企業ヘッジの枠組みで登録されている企業は、基本的な業務ニーズに応じてヘッジポジションを解消することができる。これにより、ポートフォリオ投資を除き、すべての事業体が市場環境の変化に対応してフォワードポジションを解消し、ヘッジコストを管理することが可能となる。ポートフォリオ投資には、売買可能な債券や売買可能な株式（投資先企業の所有割合が10%未満のもの）が含まれ、集団投資スキームも含まれる。
- (d) 居住者は非居住者からの金融保証を自由に受けることができる。これまでは、居住者が金融保証を受けることができるのは、合計1億リンギットを上限としていたが、今回の改訂により、この上限が撤廃され、外国人投資家がマレーシアで活動する事業体をよりサポートすることが可能となる。
- (e) 一部の例外を除き、居住者は非居住者に対して自由に金融保証を発行することができる。これまでは、居住者は総額5,000万リンギットまでしか金融保証を発行することができなかったが、今回の改訂により、一部の例外を除いてこの制限が撤廃され、マレーシア企業のグローバルな事業展開を支援する能力が強化されることになる。例外は以下のとおりである。
- a. 非居住者である特別目的事業体（SPV）が、居住者保証人とは関係のない者から取得した外貨建借入を担保するために発行された金融保証は、外為通達2の外部借入限度額の対象となる。
- b. 非居住者が取得した外貨建借入を担保するために発行される金融保証であって、当該借入が居住者によって返済されるもの（債務不履行の場合の金融保証を除く）については、外為通達3の対外投資限度額の対象となる。
- (viii) 2021年4月15日を発効日として、BNMは、2021年3月31日に中央銀行が発表したマレーシアの外国為替政策の自由化に伴う改正外国為替通知を発行した。その目的は、ビジネスの柔軟性を高め、グローバル・サプライチェーンにおけるマレーシアの地位を強化し、マレーシアへの外国直接投資を誘致するための環境を整備することである。
- (a) 居住者である輸出業者は、外貨建てキャッシュ・フローのニーズに応じて輸出代金の換金を管理できる。
- (b) マレーシアの輸出業者が世界のサプライチェーンにおいて重要な位置を占めていることを認識し、この措置は、外国為替リスクをより適切に管理するために、居住者である輸出者とそのサプライチェーンに沿ったビジネスパートナーの自然なヘッジを促進する。
- (c) 6ヶ月ルールは引き続き適用されるが、この柔軟性により、輸出業者がコントロールできない理由で6ヶ月を超えて輸出代金を本国に送金する際に、BNMの承認を得る必要がなくなる。その他の目的では、引き続きBNMの承認が必要である。
- (d) この柔軟性により、輸出業者は輸出代金に関わるネットティングの取り決めについてBNMの承認を取得する必要がなくなる。これにより、輸出業者の事業効率とキャッシュ・フロー管理が向上される。

- (e) 居住者である企業は、これまでのように居住者である先物ブローカーを利用して商品ヘッジを行うことに加え、非居住者である先物ブローカーと直接商品デリバティブ取引を行うことができる。これにより、居住者である企業が商品価格リスクをヘッジするためのリスク管理の手段と選択肢が増える。
- (ix) 2021年4月15日に発行された外国為替通知（上記(viii)に記載）（以下「旧通知」という。）は、BNMが2022年6月1日に発行し、同日発効した改正外国為替政策通知（以下「FEP通知」という。）によって更新された。
- (x) 2024年11月15日、BNMはFEP通知に基づく対象を限定した自由化措置を発表し、国際開発金融機関（MDBs）及び適格な非居住開発金融機関（DFIs）が、マレーシアにおいてリングgit建て債券を発行し、居住事業体に対してマレーシア・リングgit建て融資を提供することを認めた。この措置は、国内の大規模プロジェクトにおける通貨ミスマッチ・リスクを低減し、リングgit建て融資の調達源を多様化することを目的として導入された。
- (xi) 2025年6月12日、BNMは適格居住者投資家（QRI）プログラムの本格展開を発表した（同日公表）。同プログラムは、適格な外貨建て収益を本国へ送金し、かつリングgitに転換する居住企業に対する試行的柔軟措置を拡充するものであり、一度限りの登録及びプログラム条件に従うことを前提に、適格登録者が将来の対外直接投資のためにリングgitを外貨へ再転換することを認めるものである。（注：QRIの申請受付期間は2025年7月1日から2028年6月30日まで。BNMの発表及びQRIの詳細は2025年6月中に公表された。）
- FEP通知のもとで導入された主な改正点は以下のとおりである。

通知1：通貨、金、その他の貴金属の取引について

1. 旧通知の通知1第6項(1)(a)に基づき、非居住者がライセンス・オンショア・バンク（LOB）又は指定在外支店（A00）との間で、自己勘定でスポット的に外貨を売買できる目的についての制限は、このたび撤廃された（FEP通知 通知1第6項（1）（a））。
2. 旧通知の通知1第6項(1)(b)及び第6項(1)(c)において、非居住者がLOB又はA00との間で自己の勘定で先物取引により外貨を売買することが認められている目的の制限は、FEP通知の通知1の第6(1)(b)に統合され、同じ制限が適用されることになった。
3. また、旧通知の第8項及び第9項は、非居住者であっても、居住者である企業及びそのグループ内の非居住者のために、LOB又はA00でリングgitに対する外貨を売買することが認められていたが、この点についても改正が行われた。今回のFEP通知では、両項を削除・統合し、より明確にした。現在は「非居住者事業体は、そのグループ内の事業体に代わって、リングgitに対する外貨の売買を行うことができる」となっている。

通知2：借入・貸出・保証について

1. 旧通知の通知2第21項では、同項に規定された状況において、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことが認められている。FEP通知の通知2の第21項に基づき、前述の通知について以下の変更が行われた。

- a. ノンバンクの居住者保証人が、非居住者による借入を担保するために、リングット又は外貨で任意の金額の金融保証を提供することが認められている従来の2つの状況に加え、FEP通知の通知2第21項では、ノンバンクの居住者保証人が、非居住者の金融機関(NRFI)からの外貨建て借入を担保するために任意の金額の金融保証を提供することも認められていることを明確にしている。
- b. 旧通知の通知2第21項本文に基づいて与えられた包括的許可に対する第21項(a)及び(b)の例外は、以下の点で変更された。
 - i. 特別目的会社である非居住者の借入を担保するために、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことを認めないことに加え、FEP通知の通知2第21項(a)には、ノンバンクの居住者保証人が利用する借入を担保するために金融保証を行うことを認めないことが記載されている。このような保証は、ノンバンクの居住者保証人による借入とみなされ、通知2(居住者による借入)のパートA又はパートBに従うことが要求される；及び
 - ii. 旧通知の第21項(b)では、ノンバンクの居住者保証人が「債務不履行の場合以外」に外貨建て借入の返済を行う正式又は非公式な取り決めを行った場合、金融保証を行うことができないとしていたが、上記文言を「債務不履行の場合の貸主によるコールオンの場合以外」に置き換えることにより再改訂された。通知2は、金融保証の「コールオン」は、保証人ではなく、貸主が保証人に書面で行うことを明確にしている。金融保証が貸主による「コールオン」以外で返済される場合、あるいは保証人の指示で清算される場合、その返済や清算はFEP通知の通知3に基づき外貨資産への投資とみなされる。

通知4：支払いと受領について

1. FEP通知の通知4第4項(d)(iii)は、許可された支払いの新しいカテゴリーを導入している。これは、マレーシアに居住する個人とマレーシア国外に居住する個人との間で発生した雑費(海外で発生した休暇や医療費、海外での商品やサービスの購入のための支払いなど、頻繁ではない性質の妥当な金額の経常取引)の決済のために、居住者が他の居住者との間で、外貨で支払いを行うこと、又は受領することを認めるものである。
2. FEP通知の通知4第14項は、居住者である個人が、LOB又はNRFIにおいて、他の居住者個人又は非居住者個人と個別又は共同で外貨建口座(FCA)を開設し維持することを認めるものである。旧通知の通知4第14項(b)において、居住者個人が共同口座を開設する非居住者個人は、居住者個人の直系尊属でなければならないという要件は削除された。
3. FEP通知の通知4第18項では、非居住者が居住者個人又は他の非居住者と個別又は共同でLOBにFCAを開設し維持することが認められている。旧通知の通知4第18項(b)において、非居住者が共同口座を開設する居住者個人は、非居住者の直系親族でなければならないという要件が削除された。

通知7：商品の輸出について

1. FEP通知の通知7第5項において、前年の年間総貨物輸出額が2億5千万リングットを超える居住者である輸出者は、BNMに商品輸出に関する四半期報告書を提出しなければならないという要件が緩和され、当該居住者である輸出者はBNMが要求する場合にのみ商品輸出に関する報告書を提出するという要件に変更された。
2. FEP通知の通知7第5項では、出荷日から24ヶ月以内に商品の輸出による収入を受け取っていない商品の輸出者は、各暦年の終了後21日以内に商品の輸出による未払い収入についてBNMに報告しなければならないという新しい要件が導入されている。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定は、積極的な投資活動とより活発な資本市場を促進することにより、民間企業が繁栄できるよう、より自由な規制環境を整備するための、マレーシア政府の自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、プミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングット以上の不動産について、プミプトラの持分及び／若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び／若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングット以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び／又は行政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングット以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングット以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
 - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
 - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
 - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングット以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングットを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()永住者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()、()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本報告書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアはシングルティア税制を採用しており、同制度に基づき支払われる配当金は、株主の段階でマレーシア所得税が免除される。ただし、2024年財務法 (Finance Act 2024) に基づき、2025年1月1日 (2025賦課年度) から、年間の課税対象となる配当所得のうち、100,000マレーシア・リングットを超える部分には2%の税が課される。年間の課税対象となる配当所得のうち、100,000マレーシア・リングットまでは引き続き免除され、免除の内容及び詳細な規定は2024年財務法 (Finance Act 2024) 及び関連規則に定められている。

2022年1月1日から、企業がマレーシアで受け取る外国源泉の配当所得は、マレーシア内国歳入庁 (MIRB) が定める所定の所得税免除条件を満たさない限り、課税対象となる。MIRBは2024年6月に、外国源泉配当に係る外国源泉所得免除の適用を明確化する改訂ガイドラインを公表した (名目外国税率15%テストの選択肢又は経済的実体要件の充足、及び文書化・開示義務を含む)。納税者が免除の適用に依拠するためには、所定の条件を満たし、裏付け資料を維持・保存する必要がある。また、特定又は時限的な所得税 (免除) 令 (及び適格者の類型) についても2024年に明確化・拡充が行われており、該当する場合は確認が推奨される。

キャピタル・ゲイン課税

2024年1月1日より、マレーシアはキャピタル・ゲイン課税 (「CGT」) を導入し、資本資産の処分による利益又は収益は、1967年所得税法 (Income Tax Act 1967: 「ITA」) に基づき所得税の課税対象となる。ただし、2023年所得税 (免除) (No. 7) 令 (P.U. (A) 410/2023) により、マレーシアで設立された会社の非上場株式の処分に関してCGTの導入は2ヶ月延期される。すなわち、当該株式の処分が2024年1月1日から2024年2月29日までの期間に行われる場合、当該処分から得られる利得又は収益は、一般的にCGTから免除される。

会社、有限責任事業組合 (「LLP」)、信託機関及び協同組合は、CGT制度の下で課税対象者となる。「資本資産」とは、動産又は不動産 (その権利又は利益を含む。) をいう。

マレーシア国内に所在する資本資産の処分には、以下の表に要約された税率が適用される。

資本資産取得日	CGT率
2024年1月1日以前に取得したマレーシアに所在する資本資産の処分	<ul style="list-style-type: none">資本資産の処分による課税所得に対して10%資本資産の総処分価格に対して2%
2024年1月1日以降に取得したマレーシアに所在する資本資産の処分	<ul style="list-style-type: none">資本資産の処分による課税所得に対して10%
上記以外の資本資産の処分	資本資産の処分による課税所得に対して、ITAに規定されている会社、LLP、信託機関及び協同組合の通常の所得税率による。

現行のCGT枠組みの下では、会社、LLP、信託機関又は協同組合は、自己申告制度に基づき、年次の所得税申告書及び所得税の納付とは別に、資本資産を処分した日から60日以内にCGT申告書（CGTRF）を提出し、適用されるCGTを支払う必要がある。

ただし、以下の免除規定が設けられている。

(a) 2024年の所得税（新規株式公開）（免除）令（P.U.(A) 290）に基づくIPO関連の免除は、所定の条件の下で、2024年3月1日から2028年12月31日までの間に行われた処分に適用される。

(b) 2024年の所得税（会社再編スキーム）（免除）令（P.U.(A) 289）に基づくグループ再編免除も、同期間の一定のグループ内処分に適用される。ただし、対価の75%以上が株式であること等の条件がある。

外国資本資産の処分に関しては、外国資本資産（例えば、外国株式）に係る譲渡益は、当該譲渡益がマレーシアで受領された場合に限り、CGTの課税対象となる。処分者は、外国で税金を支払った場合、証拠の提出及び二重課税防止協定の規定に従うことを条件として、所得税法（ITA）第132条に基づく外国税額控除を請求することができる。

不動産譲渡益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産譲渡益税率は、以下のとおりである。

処分の日	マレーシアで設立された会社又は信託受託者	個人 (国民及び永住者)	個人(外国人・非永住者)又はマレーシア法人ではない会社
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	10%	0%	10%

2025年1月1日から、不動産譲渡益税(RPGT)について自己申告制度(「STS RPGT」)が導入される。処分者は、譲渡益を算出し、RPGT申告書を提出し、所定の期限内にRPGTを納付することが義務付けられる。

2024年1月1日のCGT導入に伴い、会社、LLP、信託機関又は協同組合による不動産会社(RPC)の株式の処分は、RPGTの課税対象外となり、当該譲渡益はCGT制度の下で課税される。

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本報告書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	17,270.4	24,241.5	29,616.1	30,490.7	30,796.9
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,791.3	2,962.9	4,625.8	7,060.2	6,485.4
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	395.5	442.1	420.0	410.8	599.9
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	631.8	1,818.4	2,729.1	4,850.4	4,740.0
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	327.4	1,449.4	2,122.3	3,898.0	3,578.6
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	918.6	2,018.5	3,015.8	4,180.1	1,888.5
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	3,467.6	3,467.6	3,467.6	3,491.8	3,853.7
発行済普通株式総数(株) (注2)	10,964,088,390	10,964,086,390	10,964,086,390	11,004,400,990	11,314,277,653
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	12,788.5	13,090.9	14,465.7	16,419.7	17,137.0
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	73,863.6	72,984.6	81,460.4	88,866.7	97,918.1
1株当たり当期純利益(セン)	3.38	6.34	9.99	19.52	17.65
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	3.38	6.31	9.94	19.16	16.30
自己資本比率(%) (注3)	17.3	17.9	17.8	18.5	17.5
1株当たり純資産(マレーシア・リンギット)(注4)	1.17	1.19	1.32	1.49	1.51
1株当たり配当金額(セン)	2.5	2.5	3.0	4.0	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	3,010.3	1,544.2	4,670.9	6,372.9	6,126.9
投資活動に使用したキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	1,109.5	907.3	2,707.7	4,214.7	7,538.5
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	298.9	3,017.2	436.9	2,544.3	5,914.2
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リンギット)	13,652.6	11,296.7	14,293.8	13,965.3	17,682.1
配当性向(%) (注5)	73.96	39.43	30.03	20.50	25.50

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リンギット)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	470.0	396.6	386.3	521.5	420.1
経常利益	413.6	338.1	270.9	361.0	254.4
税引前利益	242.9	167.1	86.7	141.6	31.1
当期純利益	239.9	154.7	75.7	121.3	13.2
株式資本	3,467.6	3,467.6	3,467.6	3,491.8	3,853.7
純資産	6,307.8	6,192.8	5,950.1	5,669.8	5,541.5
総資産	10,663.6	10,543.8	10,549.5	10,649.1	10,565.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	40.2	95.8	61.9	369.4	56.4
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	87.6	132.0	18.6	95.2	103.5
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	18.4	281.4	86.1	61.6	153.7

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	前会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングgitで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はブミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、ブミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。

年	主な変遷
1997年 5 月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4 月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リンギットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リンギットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5 月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTブミペルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年 5 月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リンギット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年 7 月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月 5 日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リンギットで購入した。
2005年 9 月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジオン)(「ハリム」とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCシンガポール」との間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年 9 月 2 日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」とYTLCシンガポールの間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年 9 月 2 日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソーリユーションズ・バーハッド(「YTLイソーリユーションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リンギットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランドセメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年 3 月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年 1 月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。
2011年11月	スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。 (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ペナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアantan (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月・12月	当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。 (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

年	主な変遷
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT（シドニー）トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT（ブリスベン）トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT（メルボルン）トラスト（ホテル購入者）、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン（ホテル・ビジネス購入者）</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <p>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</p>
2016年12月	<p>YTLホスピタリティREITは、合計402.8百万マレーシア・リングットの収益となった、380百万口の証券発行を完了した。380百万口の証券発行は(i)190百万口が当社に発行され、(ii)190百万口がアムインベストメント・バンク・バーハッド、クレディ・スイス（シンガポール）リミテッド、及びメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド等の引受人を通じて発行された。</p>
2016年12月	<p>2016年7月25日に当社は、ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド（「YTL e-Solutions」）の普通株式（「YTL e-Solutions株式」）のうち、当社が未取得の株式（ただし、YTL e-Solutionsが保有している自己株式を除く。以下「募集対象株式」）の全部を、1株0.55マレーシア・リングットの対価で取得するために行う任意の株式交換の募集（「本件海外募集」）を公表した。かかる対価は、当社の普通株式（「当社株式」）を1.65マレーシア・リングットの発行価格で発行すること（「対価株式」）により支払われ、これは募集対象株式1株につき対価株式約0.333株の交換比率となる。本件海外募集は2016年10月14日に終了した。ブルサ・セキュリティーズは2016年10月24日付でYTL e-Solutions株式の取引を停止し、YTL e-Solutions株式は2016年11月4日の午前9時をもってブルサ・セキュリティーズから上場を廃止した。2016年12月16日付で、資本市場及びサービス法（2007年）第222条(1)にしたがって、当社がYTL e-Solutions株式を強制取得することにより、YTL e-Solutionsは当社の完全子会社となった。</p>
2017年1月	<p>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド（「SRSB」）の残りの30%の持分取得を完了した。当該持分は190百万マレーシア・リングットの現金及びSRSBの53件の居住物件について現物で支払うことにより取得した。ザ・フェネルは合計62,424,000マレーシア・リングットに相当した。</p>
2017年11月	<p>YTLホスピタリティREITは、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールを・ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドから380百万マレーシア・リングットの現金で買収した。</p>

年	主な変遷
2019年5月・6月	2019年5月2日、YTLセメントは、アソシエイテッド・インターナショナル・セメント・リミテッドとの間で、マラヤン・セメント・バーハッド（「MCB」）（旧ラファージュ・セメント・バーハッド）の51%の持分に相当する普通株式4億3330万株を現金対価合計1,625百万リンギットで取得する株式売買契約を締結した（「本件MCB買収」）。本件MCB買収は2019年5月17日に完了した。本件MCB買収に伴い、YTLセメントは、マレーシア証券取引委員会が公表している「Malaysian Code on Take-Overs and Mergers 2016（マレーシアの企業買収・合併規則（2016年）」及び「Rules on Take-Overs, Mergers and Compulsory Acquisition（買収、合併及び強制買収に関する規則）」に基づき、未保有の残りのMCB株式について、一株当たり3.75リンギットの価格で、義務的買取提案を行った（「本義務的買取」）。本義務的買収の終了日である2019年6月13日現在、YTLセメントはMCBの株式6億5410万株を保有し、MCBの持分76.98%を保有している。
2019年6月	2019年6月13日、当社は、(i)YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「YTL L&D」）のすべての残存普通株式（「YTL L&D株式」）、及び当社が所有していないYTL L&Dが発行した無償還無担保転換社債（「ICULS」）の転換に基づいて発行された当該数の新規YTL L&D株式を、各YTL L&D株式について0.36リンギットのおffer価格で、(ii)当社がまだ所有していないすべての未償還ICULSを、各ICULSについて0.32リンギットの募集価格で取得するための株式交換募集（「本件株式交換募集」）を行った。本件株式交換募集の申込み最終日である2019年10月7日、当社は有効な申込みを受け、その結果、YTL L&D株式総数の約90.45%、ICULS残高総額の約91.04%を保有することになった。2019年10月21日午前9時、YTL L&Dは、上場規則の第16.07項（a）に基づき、マレーシア証券取引所の公式リストから削除された。
2024年5月 / 6月	2024年5月28日、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド（「最終公開買付者」）の70%間接所有子会社であるSIPPパワー・センドリアン・バーハッド（「公開買付者」）は、タン・スリ・ハムダン・モハマド、ハムダン・インク（ラブアン）プライベート・リミテッド及びハムダン（エル）ファウンデーションとの間で、公開買付者がランヒル・ユーティリティーズ・バーハッド（「Ranhill」）の普通株式405,178,390株（持株比率31.42%）（「Ranhill株式」）と株式配当に従って発行されたRanhill株式2,025,890株を405,178,390リンギットの現金対価（Ranhill株式1株当たり実質0.995リンギット）で取得すること（「本買収」）に関する無条件株式売買契約を締結した。本買収は2024年5月31日に完了し、公開買付者のRanhill株式保有率は2.90%から約34.32%に増加した。最終公開買付者と合わせると、Ranhillに対する直接保有比率は21.77%から約53.19%に増加した。
2024年7月23日	2024年7月23日、当社の子会社であるYTLセメントは、NSL Ltd（「NSL」）の普通株式303,484,453株を総額227,613,339.75シンガポール・ドルで取得すること（「本件取得」）に関し、98 Holdings Pte Ltdと条件付き売買契約（「SPA」）を締結した。NSLは、シンガポール証券取引所（Singapore Exchange Securities Trading Limited、SGX-ST）のメイン・ボードに上場している会社である。本件取得の完了後、YTLセメントのNSLにおける持株比率は約81.24%となる。したがって、YTLセメントは、シンガポール買収及び合併規約（The Singapore Code on Take-overs and Mergers）及びシンガポール証券先物法（Securities and Futures Act 2001）に基づき、YTLセメントが既に保有していないNSLの全株式を対象として、普通株式1株当たり0.75シンガポール・ドルの現金買付価格による強制的無条件の現金買付け（「本件M0」）を実施する義務を負うこととなる。なお、本件取得は2024年10月1日に完了した。 2025年3月5日に本件M0は完了し、YTLセメントが保有するNSL株式の総数は345,493,875株（NSL発行済株式総数の約92.49%）となった。

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。

3 【事業の内容】

当社の主な事業は、投資持株会社と管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（契約市場及びマーチャント市場）、給水及び廃水処理、マーチャント型複合ユーティリティサービス、通信、建設請負、不動産開発及び投資、工業製品及び資材の製造、ホテルの開発及び運営（レストラン運営を含む）、及びインターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション並びにアドバイザリー・サービスの提供からなる、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度において、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」という。）である。2025年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー族の構成員は、当社株式の52.43%を保有していた。

(2) 子会社

2025年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
アラー・アサス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 25,000,000 (償還可能優先株式 25,000,000株)	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・バ ジエット・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	経営及び投資持株会社
ケイン・クリエーション ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・クレ スト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株) 591,436,700.00 (償還可能優先株式 591,436,700株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ビュー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 126,624,000.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引及 び投資持株会社
インテレクチュアル・ ミッション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 20,000 (償還可能優先株式 20,000株)	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・トュリン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル経営

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
シャリカット・ペムベナ アン・ヨー・ティオン・ レイ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 開発・投資、投資持株会 社業務及び関連サービス
ティティワンサ・デベ ロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000 (普通株式 500,000株) 2,000,000 (償還可能優先株式 2,000,000株)	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ケ イマン・リミテッド	ケイマン諸島	2 米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット・ 船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・セ メント・バーハッド	マレーシア	842,658,147.42	97.97	投資持株会社、管理会社 及び車両賃貸借
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 36,895,000 (償還可能優先株式 36,895,000株)	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ビーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ケイマン)リ ミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ラブアン)リ ミテッド	マレーシア	1 米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的事業体及び投資持株会 社
ワイ・ティー・エル・ イソーリューションズ・ センドリアン・バーハッ ド(旧ワイ・ティー・エ ル・イソーリューション ズ・バーハッド)	マレーシア	136,002,307.93	100.00	投資持株会社、情報技術 ハードウェア及びソフト ウェアシステム、ネット ワーク及びインターネット 接続インフラ、ウェブ ホスティングサービスの 提供・メンテナンス、コ ンテンツ開発、電子商取 引システムの提供、ハー ドウェアの販売並びにそ の他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッ ド	ガーンジー	2 ポンド	100.00	投資及び不動産所有
ワイ・ティー・エル・ホ スピタリティREIT	マレーシア	1,704,388,889	56.90	不動産投資

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	500,000ユーロ	100.00	ホテル経営及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 155,200,000.00 (償還可能優先株式 155,200,000株)	100.00	投資持株会社及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 65,000,000.00 (償還可能優先株式 65,000,000株)	100.00	不動産投資、不動産及びプロジェクト管理
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	1,095,536,498.90	93.20	投資持株会社並びに管理、金融、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	マレーシア	7,635,653,607.21	53.28	投資持株会社並びに事務及びテクニカルサポートサービスの提供
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社及び管理会社
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 2,135,000.00 (償還可能優先株式 2,135,000株)	90.00	コンサルティングサービスの提供

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル経営

ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ケイン・クリエイションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 2,400,000.00 (償還可能優先株式 2,400,000株)	100.00	籐家具、地域の手工芸品、アクセサリー及び関連サービスの取引
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 52,399,000.00 (償還可能優先株式 52,399,000株)	100.00	ファッションアパレル及び関連アクセサリーの小売
PPリファインド・ベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,850,667	51.00	ファッションアパレル及び関連アクセサリーの小売
プレスティージ・ライフスタイルズ・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 11,551,000.00 (償還可能優先株式 11,551,000株)	100.00	家具、アクセサリー及び関連サービスの取引
スター・ヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 122,278,000.00 (償還可能優先株式 122,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリー、植物、菓子類、贈答品及び関連サービスの取引
スタープラス・リワード・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	ロイヤルティプログラム及び報酬管理システムの提供
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 17,473,000.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	休眠中

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
SCI ワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000ユーロ (払込済み) - (5年以内に振り込めばよい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は転売

シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
オースターシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オースターシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M) センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株) 163,545,000.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、割賦販売及び信用取引
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建物取引及び建築資材取引
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ホテル25・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株) 9,250,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	ホテル経営

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
カンブ・ティオン・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株) 98,000,000.00 (償還可能優先株式 98,000,000株)	100.00	不動産開発
レイ・セン・オイル・ パーム・プランテーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 400,000.00 (償還可能優先株式 400,000株)	100.00	油ヤシの栽培
ノースウェスタン・ ウォーター・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ブルマイ・プロパティ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スリ・トラベル・アン ド・ツアーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券 販売及びその他の関連 サービス
トランスポートابل・ キャンパス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハップ・ ブリックワークス(ペ ラ)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ レアルティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション・イン ターナショナル(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	4米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・シ ビル・エンジニアリン グ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000	100.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ダ アマンサラ3・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レイル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・テクノロジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.19	設備の修理及び賃貸借

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	管理サービス
スターヒル・グローバル REIT インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバル REIT マネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.89	建設事業
ワイ・ティー・エル・パワー・サービズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理サービス
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル REIT マネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル REIT マネジメント・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資顧問、不動産ファンド管理サービス及びスターヒル・グローバル REIT の経営

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
アミュニティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,100	58.78	鉱物、石灰石、ドロマイト及び関連製品の製造、処理及び取引
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	230,085,000	69.78	セメント及びクリンカーの製造・販売
パトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	97.97	採石業及び花崗岩骨材取引
パトゥ・ティガ・クォーリー（ブキット・ラゴン）センドリアン・バーハッド（旧ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド）	マレーシア	2	97.97	建築資材の取引及び関連サービス
パトゥ・ティガ・クォーリー（Sg.ブロー）・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び関連サービス
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	1,000,000人民元	97.97	機械機器、電気機器及び部品の取引
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	48.99	採石業及び関連サービス
ピン・ズオン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ベトナム	26,172,420,000 ベトナム・ドン	68.58	セメントの製造・販売
ボールド・ヒル・トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	49.27	休眠中
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	69.78	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
ビルドコン・コンクリート・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 900,000 (償還可能優先株式 900,000株)	97.97	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	69.78	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
シー・アイ・クアリンイング・アンド・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	97.97	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,088,000	69.78	生コンクリート製造・販売及び輸送サービス
CDLアカデミー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	97.97	訓練及び人材開発サービスの提供

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
CDLセンドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	97.97	建設資材の質・生産性・有効性向上のための研究開発活動の実施並びにコンサルティングサービス及び技術訓練の提供
CMCMベルニアガン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,600,000	69.78	セメント及び建築資材の販売
コンピテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	97.97	投資持株会社
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	97.97	休眠中
コンクリート・スター・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル (普通株式1株) 26,860,000米ドル (償還可能優先株式 26,860,000株)	97.97	投資持株会社
ドバイ・プレキャスト・エルシーシー	アラブ首長国連邦	10,000,000 アラブ首長国連邦 ディルハム	39.59	既成コンクリート住宅の工事請負及びプレキャスト建築物の製造への従事
イーステック・スチール・ミル・サービス(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,300,000	87.99	不定形耐火物の製造・販売及び関連製品の取引
イーステック・スチール・ミル・サービスズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	87.99	耐火物及び鉄鋼関連製品のマーケティング及び販売並びに投資持株会社
イースタン・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	11,600,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
イースタン・プレテック(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000,000 (普通株式 20,000,000株) 10,000,000 (償還可能優先株式 10,000,000株)	87.99	プレキャストコンクリート製品の製造・販売及び関連する現地での設置作業
イースタン・プレテック・プライベート・リミテッド	シンガポール	28,830,900 シンガポール・ドル (普通株式 28,830,900株) 6,000,000 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 6,000,000株)	87.99	建築部品及び関連製品の取引、建築資材の取引並びに投資持株会社
イースタン・プレテック・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド(旧イースタン・プリテック・サービスズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	5,000,000	87.99	プレキャスト部材及び関連サービスの設計、設置及び供給並びにプロジェクト管理事業
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び関連サービス

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
フィコ・タイ・ニン・セ メント・ジョイント・ス トック・カンパニー	ベトナム	2,500,000,000,000 ベトナム・ドン	68.58	セメントの製造・販売
フィコ・ワイ・ティー・ エル・セメント・セール ス・アンド・マーケティ ング・カンパニー・リミ テッド	ベトナム	1,000,000,000 ベトナム・ドン	68.58	セメント製品の販売及び マーケティング
ゲミラン・ピンター・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	68.58	採石製品のマーケティ ング及び取引
ジオ・アラム・エンバイ ロメンタル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,227,029	69.78	セメント製造活動で使用 する代替燃料・原材料の 供給・納入における廃棄 物管理
ジオ・アラム・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	69.78	建設業で使用するセメン ト又はコンクリートの製 造に使用できるあらゆる 種類のセメント系材料の 取引
グリーン・エネーエブル ・テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	発電所の運転管理及びセ メント工場における固形 廃棄物・予定廃棄物の処 理を含むプロジェクト管 理・コンサルティング サービスの提供
Hセメント(マレーシ ア)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	15,450,002	69.78	セメントの製造・販売
ホー・フップ-ICM・ クォーリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	73.48	採石業及び関連サービス
ホー・フップ・クォー リーズ(マラッカ)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ホープフィールド・エン タープライズ・リミテッ ド	香港	1 香港ドル	97.97	投資持株会社
インダストリアル・プロ キュアメント・リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル (普通株式 1 株) 58,700,000米ドル (償還可能優先株式 58,700,000株)	97.97	投資持株会社
ジャクサ・クォーリー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	7,500,002	97.97	採石業及び関連サービス
ジュメワ・ SHIPPING・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	40,000,000	69.78	ばらセメントの輸送及び 船舶のチャーター
ジュロン・セメント・リ ミテッド	シンガポール	45,313,510 シンガポール・ドル	97.97	生コンクリート・乾式吹 き付けモルタル製品・セ メントの製造会社、輸入 会社及び / 又は販売会社 並びに貯蔵ターミナル施 設所有事業
ケダ・セメント・ホール ディングス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	770,581,861	69.78	投資持株会社
ケダ・セメント・ジェッ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	20,000,000	69.78	認可された棧橋運業者
ケダ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	800,000,000 (普通株式 800,000,000株) 50,000,000 (償還可能優先株式 50,000,000株)	69.78	セメント、クリンカー及 び関連製品の製造・販売
ケネyson・コンストラ クション・マテリアル ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000	97.97	鉱物、石灰石、ドロマイ ト及び関連製品の製造、 処理及び取引
ケネyson・ノーザン・ クォーリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	97.97	鉱物、石灰石、ドロマイ ト及び関連製品の製造、 処理及び取引
LAストーンズ(コタ・ ディンギ)・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,300,000	69.78	花崗岩及び採石製品の採 石・取引
LAストーンズ(パンタ イ・レミス)・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	69.78	骨材及び関連製品の取引 及び採石並びに骨材及び 関連材料の採石権の第三 者へのリース

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
LAストーンズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	16,000,000 (普通株式 16,000,000株) 24,000,000 (償還可能転換不能 優先株式 24,000,000株)	69.78	投資持株会社、骨材・関連製品の取引・採石
LCSセメント・マーケティング・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	69.78	投資持株会社
LCSプライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	69.78	セメントの大量輸入販売及びその他の建築資材の取引
LCS SHIPPING・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,202,058米ドル	69.78	ばらセメントの輸送及び船舶のチャーター
ライムトリート・トレーディング・カンパニー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,600,000	70.39	休眠中
LMCBホールディング・プライベート・リミテッド	シンガポール	225,000,002 シンガポール・ドル (普通株式 225,000,002株) 42,360,300 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 42,360,300株)	69.78	投資持株会社
マダ・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	97.97	採石業及び関連サービス
マラヤン・セメント・バーハッド	マレーシア	3,710,540,000 (普通株式) 1,750,000,001 (償還不能転換 優先株式)	69.78	投資持株会社
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,384,892	69.78	投資持株会社
ミニ-ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	400,000	69.78	生コンクリートの製造販売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	花崗岩の採石業及び関連サービス
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	97.97	採石業及び関連サービス
ナンヤン・アグリゲイツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	97.97	セメント、セメント系製品及びその他の建築関連製品の販売・マーケティング
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	97.97	セメント・ターミナルの運営、キッティング事業及びセメントの取引

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ヌー・アン・インベスト メント・ジョイント・ス tock・カンパニー	ベトナム	1,014,300,000,000 ベトナム・ドン	97.97	投資持株会社
ヌー・アン・ベンチャー ズ・カンパニー・リミ テッド	ベトナム	20,000,000 ベトナム・ドン	97.97	経営コンサルティング サービスの提供
NOC 7 プライベート・リ ミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	77.18	荷船、タグボート及びバ ムボートの運営並びに輸 送サービスの提供
NOC 8 プライベート・リ ミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	77.18	荷船、タグボート及びバ ムボートの運営並びに輸 送サービスの提供
NSL ケミカルズ・リミ テッド	シンガポール	23,305,500 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社、耐火物及 び道路石の製造・取引
NSL エンジニアリング・ ホールディングス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	50,000,002 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL リミテッド	シンガポール	193,838,796 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL オイルケム・グリー ン・エナジー・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	400,000 シンガポール・ドル	77.18	環境サービス及び産業的 サービスの提供
NSL オイルケム・ロジス ティクス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,002 シンガポール・ドル	77.18	化学廃棄物及び廃油の回 収、処理、リサイクル及 び処分、オイルタンク清 掃並びに船用品及び施設 のメンテナンス
NSL オイルケム・マリ ン・プライベート・リミ テッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	77.18	荷船、タグボート及びバ ムボートの運営並びに輸 送サービスの提供
NSL オイルケム・ス ペシャリティーズ・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	200,000 シンガポール・ドル	77.18	潤滑石油の製造・取引
NSL オイルケム・ウェ ィスト・マネジメント・ プライベート・リミテッド	シンガポール	12,187,822 シンガポール・ドル	77.18	油性スラッジ、廃油、有 機性廃棄物及び水質汚 染物の処分・処理、再生燃 料製品、石油及び石油関 連製品の取引並びにそ 他の関連サービス
NSL プロパティーズ・ プライベート・リミテッド	シンガポール	10,400,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL リゾーツ・インター ナショナル・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	8,000,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL リゾーシズ・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL シップブレイカー ズ・プライベート・リミ テッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
NSL テクノロジー・イン ベストメンツ・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	9,000,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
オアシス・ビジョン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	建築資材の製造、販売及 び流通
パカタン・ウィラマス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	63,000	-	採石業及び関連サービス

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	141,530,000	69.78	普通ポルトランドセメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売並びに輸送サービス
パルマリン・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	87.99	投資持株会社
パルマリン・リミテッド	フィンランド	1,681,879.26ユーロ	87.99	建築資材の製造・販売
パルマリン・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	87.99	組み立て式建築資材の設計、製造及び販売
ベラ・ハンジョン・シメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	389,100,000	69.78	普通ポルトランドセメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売
ベルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	97.97	採石業及び関連サービス
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3	69.78	工場管理
PMCWS エンタープライズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,150,000 シンガポール・ドル	69.78	投資持株会社
P.T.YTLシメン・インドネシア	インドネシア	7,000,000米ドル	97.97	休眠中
クイックミックス・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,003	69.78	セメント及びドライミックス製品の製造・販売
ラッフルズ・マリーナ・ホールディングス・リミテッド	シンガポール	55,421,631 シンガポール・ドル	63.47	管理サービスの提供及び投資持株会社
ラッフルズ・マリーナ・リミテッド	シンガポール	21,086,000 シンガポール・ドル (普通株式 21,086,000株) 20,645,270 シンガポール・ドル (1種償還可能優先 株式20,645,270株) 13,690,360 シンガポール・ドル (2種償還可能優先 株式13,690,360株)	63.47	マリーナ、その他のスポーツ施設及び社会的施設を提供するトゥアスにあるラッフルズ・マリーナ・クラブの所有及び管理
ラッフルズ・ヴォヤージュズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール・ドル	63.47	遊覧船の所有及び直接の親会社であるラッフルズ・マリーナ・リミテッドへのチャーター便の提供
RCアグリゲイツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	97.97	建設廃棄物の処理及び再生コンクリート骨材の販売
RSTテクノロジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	812,500	87.99	専門的なスラグ処理及び加工サービス並びに処理済みスラグの販売
シメン・ウタマ・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	69.78	セメント・セメント関連製品のマーケティング、取引及び製造

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
シノ・モバイル・アンド・ヘヴィー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	97.97	トラック、部品及び重機の取引及びメンテナンス、トラック及び機械の組み立て並びに車体製造のための工場
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	69.78	普通ポルトランドセメント及び混合セメントの製造・販売及び輸送サービス
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	69.78	普通ポルトランドセメント及び混合セメントの製造・販売
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	69.78	生コンクリートの製造・販売
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	49.96	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	69.78	セメントの製造・販売
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	69.78	投資持株会社
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	65.08	生コンクリートの製造・販売
スーパーミックス(マレーシア)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,983,923	65.08	生コンクリートの製造・販売
タバ・ウングル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	87.99	自社が所有する不動産又は賃貸不動産(土地)の購入、販売、賃貸及び運営
トラディシ・ターピラン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	58.78	鉱物、石灰石、ドロマイト及び関連製品の製造、処理及び取引
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.97	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (A種普通株式1株) 1,384,843,138 香港ドル (B種償還可能優先株式 1,384,843,138株)	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	69.78	セメント系製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	15,000,000米ドル	97.97	休眠中

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・セ メント(ミャンマー) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	7,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 7,000,000株) 18,597,228 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 18,597,228株)	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント(フィリピン) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.97	休眠中
ワイ・ティー・エル・セ メント・リワーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.97	ロイヤルティプログラムの運営
ワイ・ティー・エル・セ メント(サバ)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント・シェアード・ サービス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	20,000,002	69.78	会計共有サービス及び経営コンサルティングサービス
ワイ・ティー・エル・セ メント・シンガポール・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	2 シンガポール・ドル (普通株式2株) 164,356,596 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 164,356,596株)	97.97	投資持株会社及び投資不動産からの家賃回収
ワイ・ティー・エル・セ メント・ターミナル・ サービス・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 5,000,000株) 60,601,230 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 60,601,230株)	97.97	港湾ターミナルの運営及びセメント系製品の取扱い
ワイ・ティー・エル・セ メント(ベトナム)プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル (普通株式1株) 66,052,000 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 66,052,000株)	97.97	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	97.97	生コンクリートの製造及び建築事業
ワイ・ティー・エル・テクニカル・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	97.97	セメント工場のテクニカルサポート、予防保守、工場監査、訓練、プロジェクト管理及びデュー・デリジェンスの提供、セメント工場の建設、改修及び改善についての戦略の計画・設計・開発、並びにサービス改善・プロセス最適化に関する提案・解決策の提供
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	97.97	機械設備、電気機器及び部品の取引

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 23,588,000.00 (償還可能優先株式 23,588,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサンタラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株) 2,333,300.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・センドリアン・バーハッド(旧ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・バーハッド)を通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
エアズド・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,400,000	56.00	休眠中
エアズド・ブロードバンド・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株) 8,000,000 (償還可能転換優先 株式 8,000,000株)	70.00	有線回線及び無線ブロードバンドインターネットアクセスサービスの提供、ソフトウェアアプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売・メンテナンス、研究開発、コンサルティング及び関連サービス
ビズサーフMSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	60.00	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	3,000,000ポンド	100.00	投資持株会社
プロパティネットアジア (マレーシア)センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	2,500,000	-	休眠中
ワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	電子メディアによる広告コンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の作成・提供
Y-マックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000	100.00	休眠中
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株) 1,500,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	60.00	コンピューターネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 45,000,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	100.00	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.90	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	484,669,136豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	139,595,638豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	61,112,600豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	283,960,904豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	429,818,214	56.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	56.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.90	受託会社
スターヒルREITニセコG.K.	日本	(資本準備金) 1,595,000,000円	56.90	不動産の購入、所有、処分、リース及び管理
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	56.90	ミディアムタームノートの発行の引受け

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株) 57,859,000.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営及び店舗の 転貸
パース・コロネード・プロパティーズ・リミテッド (THE)	イングランド及びウェールズ	7,500ポンド	100.00	店舗の賃貸
パース・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
パース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメス・ティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 423,000.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 814,000.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経営
ダイヤモンド・レシビ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	飲食店の経営
ゲインズバラ・ホテル (パース) リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
グラスハウス・ホテル (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	35,000ポンド	100.00	投資持株会社
グラスハウス・ホテル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
マグナ・バウンダリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 9,187,000.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経営
マール・パレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社
マール・パレー・ トゥー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル経営
モンキー・アイランド・ プロパティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産会社
ニュー・アーキテクチャー(プレイ)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1 ポンド	100.00	ホテル経営
ニッチ・プロパティ(ラワイ)カンパニー・リミテッド	タイ	424,000,000 タイ・バーツ	73.98	不動産開発及び不動産投資
ニッチ・プロパティ(サムイ)カンパニー・リミテッド	タイ	4,000,000 タイ・バーツ	72.14	不動産開発及び不動産投資
ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコビレッジリゾートの所有、管理、保守及び開発
ニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販売及び購入
P.T.ジェプン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル管理経営
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
RPホテルズ(タイランド)リミテッド	タイ	950,000,000 タイ・バーツ	100.00	リゾート開発及び経営
RWガワー・ストリート・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2,949,664ポンド	100.00	ホテル経営
RWグリーンサイド・プレイス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2,948,368ポンド	100.00	ホテル経営
RWスレッドニードル・ストリート・リミテッド	イングランド及びウェールズ	8,354,988ポンド	100.00	ホテル経営
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	782,700,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
スターヒル・ホテル (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル (パース)・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	210,389,499	100.00	投資持株会社
スターヒル・ホテル (パース)トラスト	オーストラリア	216,198,318豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・ホテル・オ ペレーター(パース)プ ロプライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	ホテル経営
スターヒル・オフィス (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・リテール (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
サーメ・デベロップメン ト・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	サーメ・バス・スパ・複 合施設の運営認可
スレッドニードルス・ホ テル・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社
ワイ・プロパティ(ラウ イ)カンパニー・リミ テッド	タイ	100,000 タイ・バーツ	73.99	不動産開発及び不動産投 資
ワイ・プロパティ(サム イ)カンパニー・リミ テッド	タイ	114,000,000 タイ・バーツ	73.99	不動産開発及び不動産投 資
ワイ・ティー・エル・ヘ リテッジ・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	ホテル経営及びホテル管 理サービス
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・セントラル・ サービシズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エルICHM センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,000,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(シンガポール) プライベート・リミテ ッド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業
ワイ・ティー・エルHS (オークランド)プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・マ ジェスティック・ホテ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル経営
ワイ・ティー・エル・リ バーサイド・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ ブリックワークス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	経営及びその他のサービ ス

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
カタグリーン・デベロッ プメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 211,480,000.00 (償還可能優先株式 211,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理
ヘリテージ・ジャー ニー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	飲食業の経営
ピンター・プロジェッ ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
ブンチャック・セラン ディング・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
スントゥル・パーク・コ イ・センター・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 1,049,000.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉のブリーダー、卸売業 者、小売業者及び販売業 者
ワイ・ティー・エル・デ ザイン・サービス・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
アマンリゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 15,066,000.00 (償還可能優先株式 15,066,000株)	93.20	休眠中
パユマジュ・デベロップ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株) 4,700,000.00 (償還可能優先株式 4,700,000株)	93.20	不動産開発
ブダヤ・ベルサトゥ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	93.20	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	60,000,000 (普通株式)	65.24	休眠中
レイクフロント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.20	不動産開発
マヤン・サリ・センドリ アン・バーハッド(清算 中)	マレーシア	11,000,000	-	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	93.20	休眠中
パカタン・ペラクピナ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株) 8,288,000.00 (償還可能優先株式 8,288,000株)	93.20	不動産開発

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ピナクル・トレンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 90,988,000.00 (償還可能優先株式 90,988,000株)	93.20	不動産開発及び不動産投 資
PYPセンドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)	93.20	不動産開発
サンディ・アイランド・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.20	不動産開発
サトリア・セウィラ・セ ンドリアン・バーハッド (清算中)	マレーシア	500,000.00	93.20	休眠中
セントウル・パーク・マ ネジメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2 2	93.20	公園の管理
セントウル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 135,835,000.00 (償還可能優先株式 135,835,000株)	93.20	不動産開発
セントウル・ラヤ・ゴル フ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 11,155,700.00 (償還可能優先株式 11,155,700株)	93.20	休眠中
セントウル・ラヤ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001.00 (普通株式 8,000,001株) 387,017,000.00 (償還可能優先株式 387,017,000株)	93.20	不動産開発及び不動産投 資
スペクタキュラー・コー ナー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,742	93.20	休眠中

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
SRプロパティ・マネジ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	93.20	不動産管理サービスの提供
シャリカット・ケマジュ アン・ペルマハン・ネガ ラ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	3,000,000.00 (普通株式 3,000,000株) 50,084,000.00 (償還可能優先株式 50,084,000株)	93.20	不動産開発
トレンド・エーカーズ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 87,214,000.00 (償還可能優先株式 87,214,000株)	93.20	不動産開発
ウダパカット・ピナ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株)	93.20	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント(MM2H)センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	93.20	休眠中
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	93.20	金融及び経営コンサルタ ントサービスの提供

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
アヌラック・ウォー ター・トリートメント・ ファシリティーズ・カン パニー・リミテッド	タイ	185,000,000 タイ・バーツ	22.86	家庭用・工業用の飲料 水、廃水及び再生水処理 サービスの提供
ベル・エア・デン・ハー グ・ビヒャーB.V.	オランダ	18,000ユーロ	44.15	投資持株会社
ブラバゾン・エステー ツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	-	53.28	休眠中
B.V. ホテル・ベル・エ ア・デン・ハーグ	オランダ	4,550ユーロ	44.15	ホテル業
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	31.97	休眠中

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ダイヤルズ・アット・ブ ラバゾン・マネー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	-	53.28	休眠中
エントレード・リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	1,500,000ポンド (繰延株式 1,500,000株) 200ポンド (普通株式 200株)	42.63	環境コンサルティング
イクイノックス・ソー ラー・ファーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1	53.28	太陽光発電所の開発・所 有・運営・保守及び関連 するエンジニアリング・ 調達・建設・試運転サー ビス
フロッグ・エジュケー ション・グループ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	14,155ポンド (普通株式 137,704株 及び B 種普通株式 3,846株)	41.24	投資持株会社
フロッグ・エジュケー ション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,028ポンド (普通株式 140,277株)	41.24	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品のさ らなる展開
フロッグ・エジュケー ション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	41.24	仮想学習教育プラット フォームの提供に重点を 置いたライセンス再販会 社
ジェネコEV (S) プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.28	電気自動車充電ステー ション
ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.28	食品廃棄物処理
ジェネコ (サウス・ウェ スト) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	食品廃棄物処理
グローバル・インフラス トラクチャー・アセッ ツ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	37.30	投資持株会社
グラナイト・インベスト メンツ (ケイマン・アイ ランズ) リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	53.28	休眠中
ITSモビリティ・センド リアン・バーハッド [†]	マレーシア	100	31.97	投資持株会社
ITSシナジー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100	16.30	投資持株会社
KJSアルナン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	10,000	22.38	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
コンソーシアム・ジャリ ンガン・セランゴール・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2,500,000	31.97	電波塔の企画、設置及び メンテナンス並びに通信 関連サービス
KWI (グアンジョウ) エ ンヴァイロメンタル・エ ンジニアリング・テクノ ロジーズ・カンパニー・ リミテッド	中国	513,893人民元	11.66	休眠中
MLFFテクノロジー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100	16.30	電子料金徴収システム、 電気通信ネットワークタ ワー、インフラ、ファイ バーネットワーク、ファ イバライゼーションネッ トワーク、インターネット ・オブ・シングス、デ ジタルスマートアプリ ケーションを含むすべての デジタルインフラの建 設、設置、統合、試運 転、運営、管理及びメン テナンス並びに関連サー ビス
ナビゲーター・アット・ ブラバゾン・マネージメ ント・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	-	53.28	休眠中
ニューロン・ソリュー ションズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	31.97	モバイルインターネット 、クラウドベースの技 術的解決策及びその他の 事業サポートサービスの 提供
ベルンディング・ランヒ ル・ウォーリー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,100,000	5.71	石油・ガス施設のエンジ ニアリング及び設計サー ビスの提供
ベトロセラヤ・ブライ ベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	53.28	燃料油のタンクリース・ 販売
P.T.ランヒル・プミ・プ ルサダ	インドネシア	2,500,000,000ルピア	16.00	休眠中
P.T. ワイ・ティー・エル ・ハルタ・インドネシ ア	インドネシア	2,500,000,000ルピア	53.26	工業団地
P.T. ワイ・ティー・エル ・ジャワ・ティモール	インドネシア	500,000米ドル	52.75	建設管理、コンサルティ ング業及び発電所運営業
P.T. ワイ・ティー・エル ・パワー・サービシ ズ・インドネシア	インドネシア	250,000米ドル	50.62	休眠中
P.T. タンジュン・ジャ ティ・パワー・カンパ ニー	インドネシア	2,500,000米ドル	42.63	発電設備の設計及び建設
ランヒル・ベルセク トゥ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	234,119,999	22.86	エンジニアリング・調 達・建設管理サービス (EPCM)、エンジニアリ ング・調達・建設・試運 転 (EPCC) 及びプロジェ クト管理サービス (PMC) の提供

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ランヒル・キャピタル・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000,000	22.86	投資持株会社及びその子 会社への管理サービスの 提供
ランヒル・インターナ ショナル・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	70,671,552	22.86	投資持株会社
ランヒル・マネジメン ト・サービス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	22.86	関連会社への管理サー ビスの提供
ランヒル・パワー・サー ビス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	22.86	電力部門の兄弟会社への サポートサービスの提供
ランヒル・リニューア ブルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	22.86	投資持株会社並びに再生 可能エネルギープロジェ クトの導入・検査・試運 転・運営・保守サービス の提供
ランヒル・サバ・エナ ジーI・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000,000	13.71	サバ州コタキナバルの独 立系電力会社
ランヒル・サバ・エナ ジーII・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000,000 (普通株式 10,000,000株) 145,000,000 (償還可能転換非累積 優先株式 145,000,000株)	18.28	サバ州コタキナバルの独 立系電力会社
ランヒル・サバ・ エナジーIII・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000	13.71	サバ州の独立系電力会社
ランヒル・サバ・エナ ジー・オー・アンド・エ ムI・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	13.71	発電所の運転・保守サー ビスの提供
ランヒル・サバ・エナ ジー・オー・アンド・エ ム・II・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	18.28	発電所の運転・保守サー ビスの提供
ランヒル・SAJ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000,001	18.28	サービス利権協定から運 用サービス協定への移行 に従い、ジョホール州で の原水の取水、水の処 理、処理済み水の流通及 び販売が主な業務である 統合水道会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ランヒル・ソーラー・ センドリアン・パーハッド	マレーシア	10,000,000	22.86	太陽光発電
ランヒル・ソーラー・ベ ンチャーズ・センドリア ン・パーハッド	マレーシア	2	22.86	イスラムのミディアム タームノートの発行及 び／又はイスラムのミ ディアムタームノートプ ログラムの設定のために 設立された特別目的会社
ランヒル・テクノロジー ズ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	750,000	22.86	国内外の水関連プロジェ クトに関するプロジェクト 管理コンサルティング サービスの提供及び実施
ランヒル・ユーティリ ティーズ・パーハッド	マレーシア	1,439,645,886	22.86	投資持株会社
ランヒル・ウォーター・ テクノロジーズ(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	32,900,000米ドル	22.86	投資持株会社業務、コン サルティングサービスの 提供、プロジェクト管 理、エンジニアリング、 調整、建設、機器供給、 都市用水・工業用水・下 水・廃水の処理施設の運 営及びメンテナンスサー ビス
ランヒル・ウォーター・ テクノロジーズ(タイ) リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	11.20	飲料水・廃水処理施設の コンサルティングサービ ス、プロジェクト管理、 エンジニアリング、工事 及び運営
ランヒル・ウォーター・ テクノロジーズ・センド リアン・パーハッド	マレーシア	7,500,000	22.86	投資持株会社業務、コン サルティングサービスの 提供、プロジェクト管 理、エンジニアリング、 調整、建設、機器供給、 都市用水・工業用水・下 水・廃水の処理施設の運 営及びメンテナンスサー ビス
ランヒル・ウォーリー・ センドリアン・パーハッ ド	マレーシア	8,800,606	11.66	エンジニアリング、調 整、建設管理、監督及び 付随するサービスの顧客 への提供
SAJキャピタル・センド リアン・パーハッド	マレーシア	2	22.86	シャリアのムラバハに関 する原則(タワルク協 定)に基づき、額面価格 が650,000,000マレー シア・リンギットのイスラ ムのミディアムターム ノート(「スクーク・ム ラバハ」)の発行のため の特別目的会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
SCテクノロジー・ドイツ チュランドGmbH	ドイツ	100,000ドイツマルク	53.28	廃棄物処理
SCテクノロジーGmbH	スイス	455,000 スイス・フラン	53.28	投資持株会社
SCテクノロジー・ネーデル ランド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	53.28	廃棄物処理
セラヤ・エナジー・アン ド・インベストメント・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	53.28	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル (普通株式 50,000,002株)	53.28	電力の販売
SIPPパワー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株) 1,060,000,000 (償還可能優先株式 1,060,000株)	37.30	大規模太陽光発電施設の 開発・建設・完成・メン テナンス・運営及び投資 持株業務
SISグリーン・パワー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	100	53.28	投資持株会社
SISグリーン・エナ ジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1	53.28	再生可能エネルギーの生 産のための廃棄物のリサ イクル及び処理により、 廃棄物管理の持続可能な 解決策を提供する廃棄物 配電
SMハイドロ・エナジー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	100	22.86	休眠中
スリア・ソーラー・ ファーム・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1	37.30	太陽光発電所の開発・所 有・運営・メンテナンス 及び関連するエンジニア リング・調達・建設・試 運転サービス
テザー・パワー・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.28	発電及び売電

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ターンブル・インフラストラクチャー・アンド・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	エンジニアリングサービス
ウォーター2ビジネス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	37.30	非家庭用水道事業者
ウェセックス・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	エンジニアリングサービス
ウェセックス・ウォーター・エンタープライゼス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	発電・廃棄物処理
ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	53.28	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	休眠中
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	13,001ポンド	53.28	社債発行
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2ポンド	53.28	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	休眠中
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	15.67	通信インフラ・情報通信技術サービスの企画、開発、実施及び管理
ワイ・ティー・エル・AI・クラウド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	31.97	クラウド技術基盤の開発及びクラウドコンピューティングリソース・ソフトウェア・ストレージ・その他の情報技術サービスのインターネット経由での提供
ワイ・ティー・エル・AI・ラボズ・センドリアン・バーハッド(旧フロッグアジア・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	50,002 (普通株式 500,002株) 2,000,000 (償還可能優先株式 2,000,000株)	53.28	仮想学習教育プラットフォームの提供に重点を置いたライセンス再販売業者、情報テクノロジー及び教育アドバイス、訓練、コンサルティングサービスの提供並びにデータ処理、モデルホスティング及び人工知能(AI)システム統合を含むAIソフトウェア、プラットフォーム、デジタルソリューション及びインフラサービスの開発及び提供
ワイ・ティー・エル・アリーナ・ホールディングス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	510ポンド	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	アリーナ開発
ワイ・ティー・エル・ブラバゾン・CP28・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	商業用不動産賃貸

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ブ ラバゾン・D6・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	商業用不動産賃貸
ワイ・ティー・エル・ブ ラバゾン・E・リミテ ッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	商業用不動産賃貸
ワイ・ティー・エル・ブ ラバゾン・E1・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	商業用不動産賃貸
ワイ・ティー・エル・ブ ラバゾン・P2・P3・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	商業用不動産賃貸
ワイ・ティー・エル・ブ ロードバンド・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	31.97	有線回線及び無線ブロード バンドアクセスの提供 並びにその他の関連サー ビス
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ・イ ンターナショナル・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	31.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,500,000 (普通株式 500,500,000株) 5,120,000,000 (償還可能累積転換 優先株式 5,120,000,000株)	31.97	有線回線・無線ブロード バンドアクセスの提供及 びその他の関連サービス 並びに通信インフラの建 設
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ (S) プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	31.97	コンピューターシステム 統合及びシステム統合 サービス
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	エンジニアリング及び建 設サービス
ワイ・ティー・エル・ データセンター・ホール ディングズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	53.28	データセンターを所有・ 運営する企業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・ DC・ホールディングス・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2,500,000	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ DC・No.1・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	53.28	データセンターを所有・ 運営する企業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・ DC・サウス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000 (普通株式 2,500,000株) 145,000,000 (償還可能優先株式 145,000,000株)	53.28	データセンタープロジェ クト及び関連インフラ、 サービス並びに活動の開 発・運営・マーケティング
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメンツ(UK)リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	住宅開発
ワイ・ティー・エル・デ ジタル・キャピタル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	40,020,000	28.24	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	53.28	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	31.97	休眠中
ワイ・ティー・エル・エジュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	500,000ポンド	53.28	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・イベンツ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	休眠中
ワイ・ティー・エル・ファイナンス(キプロス)リミテッド	キプロス	2,000ユーロ	53.28	金融サービス
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	31.97	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	住宅開発
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000 (普通株式 10,000株) 700,000 (償還可能転換優先 株式 700,000株)	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	エンジニアリング及び建設サービス
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	53.28	投資持株会社、融資及びマネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	53.28	投資持株会社及びマネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,713.42ユーロ	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	18,001ユーロ	30.45	投資持株会社及びマネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,937米ドル	53.28	金融サービス

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,001ユーロ	30.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,713.42ユーロ	53.28	投資持株会社及び金融活 動
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・パワー・ ホールディングス・リミ テッド	キプロス	1,001ユーロ	53.28	投資持株会社及び金融活 動
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・サービシ ズ・ホールディングス・ リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・プロパ ティ(UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・リ ビング・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.28	自社の不動産の賃貸
ワイ・ティー・エル・ブ レイシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.28	休眠中
ワイ・ティー・エル・プ ラント・アンド・フリー ト・ソリューションズ (UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.28	設備 / 船舶の賃貸借及び 管理
ワイ・ティー・エル・パ ワー・オーストラリア・ リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式) 1,850豪ドル (普通株式) 8,450米ドル (償還可能優先株 式) 4,420豪ドル (償還可能優先株 式)	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ファイナンス(ケ イマン)・リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	53.28	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ジェネレーショ ン・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	55,790,000 (普通株式 256,691,176株) 0.20 (特別株式 1株)	53.28	発電所の開発・建設・完 成・メンテナンス・運営 及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディング ス・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	53.28	休眠中

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式 5,000株) 1,851豪ドル (普通株式 1,851株) 8,450米ドル (償還可能優先株式 8,450株) 4,420豪ドル (償還可能優先株式 4,420株)	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル 169,896,000ポンド	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・リソーシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	53.28	燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクリース及び発電過程で発生する副産物の販売等、発電・売電に関わる全てのバリューチェーン
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.28	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	住宅開発
ワイ・ティー・エル・RE・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.28	送電・配電・売電、エネルギー管理・クリーンエネルギーシステムに関する工学設計及びコンサルティングサービス
ワイ・ティー・エル・SA1・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.28	学生寮の開発
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	111 シンガポール・ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.28	休眠中

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ SIPPパワー・ホールディ ングス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100	37.30	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サ ザン・ソーラー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1	53.28	投資持株会社、太陽光発 電所の開発・所有・運 用・メンテナンス及びグ リーンエネルギー源によ る発電、調整・建設・試 運転サービス、送電イン フラの建設・運営・メン テナンス
ワイ・ティー・エル・ス チューデント・リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.28	学生寮の賃貸
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・リ ミテッド	ケイマン諸島	7 ポンド及び 45,000米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス・リミテッ ド	ケイマン諸島	3 ポンド	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 2・リミ テッド	ケイマン諸島	5 米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 3・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル 1 ユーロ	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 4・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 5・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 6・リミ テッド	ケイマン諸島	4 シンガポール・ドル	53.28	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 7・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス 8・リミ テッド(旧ウエセック ス・ウォーター・イン ターナショナル・リミ テッド)	ケイマン諸島	1 米ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リミ テッド	ケイマン諸島	61,874ポンド	53.28	投資持株会社

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ (S) プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.28	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ (UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2 ポンド	53.28	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(ケイ マン) リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(レバ ノン) SARL	レバノン	5,000,000 レバノン・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営及びメンテ ナス
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営及びメンテ ナス

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	発行済み及び払込済み 資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	主な事業内容
グアンジョウ・オート ドーム・フード・アン ド・ベバレッジ・マネジ メント・カンパニー・リ ミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	休眠中
シャンハイ・オートド ーム・フード・アンド・ベ バレッジ・カンパニー・ リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	休眠中

5 【従業員の状況】

2025年6月30日現在の当グループの従業員総数は18,011名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設2,367名、不動産開発157名、ホテル及びレストラン経営2,891名、セメント製造及び売買3,382名、管理サービス及びその他1,792名、情報技術919名、公共事業6,503名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2025年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は129名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの129名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

下記「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「サステナビリティ・ガバナンス」を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、2025年6月30日に終了した会計年度に係るリスク管理及び内部統制に関する報告書（Statement on Risk Management and Internal Control）を、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（以下「上場規則」という。）第15.26(b)項及び企業統治法（以下「本規範」という。）の原則Bに従って発行するとともに、内部統制タスクフォース（Taskforce on Internal Control）が発行しブルサ・セキュリティーズが承認した「リスク管理及び内部統制に関する報告書：上場会社の取締役向けリスク管理及び内部統制に関する指針（Statement on Risk Management and Internal Control: Guidelines for Directors of Listed Issuers）」の指針に基づき、ここに提示する。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当社及びその子会社（以下「当グループ」という。）の資産を保護するための適切な統制環境フレームワークの確立を含む、健全なリスク管理及び内部統制システムを維持する責任があることを認識している。取締役会は、財務管理のみならず、業務管理、コンプライアンス管理、リスク管理を含む内部統制システムの適切性と完全性を検討する。内部統制及びリスク管理システムには本質的な制約があるため、取締役会は、内部統制及びリスク管理システムは、当グループの事業目標の達成を妨げる可能性のあるリスクをすべて排除するのではなく、むしろ管理するために設計されていることを認識しており、そのため、重大な誤表示、損失及び詐欺に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、会長、取締役社長及び常勤取締役に対して権限レベルを委任している。企業への融資及び投資資金の拠出の要件を含む、一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。監査済みの年次財務諸表及び当グループの財務分析は、株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、内部で審査する経営陣のレビューを通じて内部の財務管理の遵守を監視している。財務報告書は、年間目標の達成度を測ることができるよう、主要担当者が審査している。内部の方針や手続の更新は、経営上の欠陥部分の是正及びリスクの変化を反映するため、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・ 内部監査機能及び監査委員会による監視

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（以下「YTLIA」という。）により実質的に提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき評価を行う。

YTLIA は、下記の当グループ会社の内部監査機能を担っている：

- YTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びその子会社（以下「YTLパワー・グループ」という。）
- マラヤン・セメント・バーハッド及びその子会社（以下「マラヤン・セメント・グループ」という。）
- YTLホスピタリティREIT及びその子会社、並びにYTLホスピタリティREIT のマネージャーであるピンタール・プロジェック・センドリアン・バーハッド（以下「YTL REITグループ」という。）及び
- 当社及び上記サブグループ以外の当グループの子会社（以下に定義）

ただし、YTLパワー・グループの一部の子会社、すなわち内部監査機能を外部に委託しているYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ会社、内部監査機能を各社内の内部監査チームが担っているウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ及びランヒル・ユーティリティーズ・バーハッドとその子会社（以下「ランヒル・グループ」という。）を除く。

同様に、シンガポール取引所（SGX）に上場するNSL Ltd及びその子会社（総称して「NSLグループ」という。）の内部監査機能は、社内の内部監査チームにより実施される。

YTLパワー・グループ、ランヒル・グループ、マラヤン・セメント・グループ、YTL REITグループ及びNSLグループを総称して「上場サブグループ」という。

YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、ランヒル・ユーティリティーズ・バーハッド、マラヤン・セメント・バーハッド及びYTLホスピタリティREIT（以下、総称して「上場子会社」という。）は、ブルサ・セキュリティーズに上場しているため、コーポレート・ガバナンスの枠組みの一部として、それぞれの取締役会に監査委員会が設置されている。同様に、NSL Ltdはシンガポール取引所（SGX）に上場しており、独自の取締役会監査委員会を設置している。

従って、YTLIAは、上場サブグループに対する内部監査の責任を報告する際、（該当する場合には）各上場子会社の監査委員会に直接報告する。

上記の観点から、監査委員会による内部監査機能の監視は、当社及び上場サブグループに属さない当社子会社を対象としている。

内部監査機能の説明は、監査委員会報告書に記載されており、YTLIAの人員とリソースに関する詳細は、アニュアル・レポートに記載されているコーポレート・ガバナンスの概要説明に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

YTLIAは、監査対象とする事業部門及びサービス部門から独立して運営されており、内部統制システムの効率性と有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度のレビューにおいて、アニュアル・レポートでの開示が必要となるような重大な脆弱性又は問題は確認されなかった。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、随時審査、改善又は更新されていく。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・執行理事会及び上席経営陣会議

当グループは、会長（必要に応じて出席する）、取締役社長、常勤取締役、部門長及びシニア・マネージャーから構成される執行理事会及び上席経営陣会議を開催している。この会議は、緊急を要する事項について審議・決定し、財政及び財務に関する重要事項を特定、検討、協議及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。また、新しい金融情勢や懸念される事項が早期に明らかにされ、迅速に対処することを確保する役割も果たしている。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、執行理事会及び経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・現場の視察

取締役社長及び常勤取締役は、生産現場や事業部門、不動産開発の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が取締役会の執行メンバーによって維持されることを保証する目的で行われている。

当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、株主価値を保護し向上させるため、これらのリスクを効果的に管理することに全力を注いでいる。

取締役会は当グループのリスク管理実務について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行われる継続的なプロセスである。当年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に取締役社長、常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理はリスク評価及び内部統制システムを通じて行われる。取締役会はこれらのリスクを評価し、適切な管理環境慣行について承認を行う。当グループのリスク管理の詳細については、「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクを生じさせる可能性のある事業の変化及び外部環境の変化は、適切なリスク軽減策を策定するために、経営陣から取締役社長／常勤取締役に報告される。

常勤取締役会は今後も(i)各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、(ii)また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業実績

2025年度及び2024年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2024年度		2025年度	
売上高	百万マレーシア・リングgit(百万円)		百万マレーシア・リングgit(百万円)	
公共事業部門	21,176.1 (800,245)	69.45%	20,088.6 (759,148)	65.23%
セメント・建材事業部門	5,387.0 (203,575)	17.67%	6,157.6 (232,696)	19.99%
建設部門	787.0 (29,741)	2.58%	712.6 (26,929)	2.32%
不動産投資開発部門	397.0 (15,003)	1.30%	595.5 (22,504)	1.93%
ホテル経営部門	1,603.3 (60,589)	5.26%	1,643.6 (62,112)	5.34%
運用サービス部門及びその他	1,140.3 (43,092)	3.74%	1,599.0 (60,426)	5.19%
合計	30,490.7 (1,152,244)	100.00%	30,796.9 (1,163,815)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リングgit(百万円)		百万マレーシア・リングgit(百万円)	
公共事業部門	3,311.7 (125,149)	68.28%	2,927.5 (110,630)	61.76%
セメント・建材事業部門	783.5 (29,608)	16.15%	1,293.9 (48,896)	27.30%
建設部門	15.2 (574)	0.32%	1.0 (38)	0.02%
不動産投資開発部門	83.1 (3,140)	1.71%	188.8 (7,135)	3.98%
ホテル経営部門	286.7 (10,834)	5.91%	334.8 (12,652)	7.06%
運用サービス部門及びその他	370.2 (13,990)	7.63%	6.0 (227)	0.12%
合計	4,850.4 (183,297)	100.00%	4,740.0 (179,125)	100.00%

概況

当社の当年度の収益は308億マレーシア・リングットと過去最高を更新し、前年度をわずかに上回り、税引後利益は36億マレーシア・リングットに落ち着いた。

当社は、1985年のブルサ・セキュリティーズに上場して以来、41年連続の配当実績を誇っている。当社の取締役会は、普通株式1株あたり5.0セン（前年比で11%増）の中間配当を宣言した。

当年度は、株主への追加的な利益還元策として、普通株式5株につき新株予約権1個の割合で、無償割当を実施した。過去数十年にわたり実施してきた他の分配及び金融商品と同様に、当社は今回の新株予約権の無償割当を、株主に対する最も適切な利益還元手段であると判断した。

新株予約権の行使に初期費用を要しないことから、株主は将来的に当社グループへの参加時期をより低いコストで柔軟に選択することが可能となる。

当年度は、当社の創立70周年という節目の年である。当社は建設業に端を発し、セメント、不動産、ホテル業へと事業を拡大し、マレーシア初の独立系発電事業者（IPP）となり、公益事業分野を成長させてきた。当グループの歩みはマレーシアの発展及び近代化の歴史と密接に結びついている。

これまでの事業展開を通じて、当社は重要な国際資産も保有するまでに成長した。具体的には、シンガポールにおけるYTLパワーセラヤ、NSL及びスターヒル・グローバルREIT（後者2社はシンガポール証券取引所の上場企業）、日本のニセコビレッジ並びにオーストラリアの3つのマリOTT・ホテル及びウェスティン・パースが含まれる。

さらに注目すべきは、ウェセックス・ウォーター、ブラバゾン開発プロジェクト及び複数のホテル資産を保有することにより、当グループが英国における最大級のマレーシア投資家の一つとなっている点である。2025年1月、アンワル・イブラヒム首相により「ブラバゾン・ブリストル（*Brabazon Bristol*）」が正式に始動された。同プロジェクトは英国における最大級かつ最も壮大なブラウンフィールド再開発であり、商業、住宅、産業、コミュニティ空間を含む複合開発として、英国経済に3万人の雇用を創出することとなる。

マレーシアのインフラ建設における70年以上の当社の実績は、この大規模プロジェクトの戦略及び手法の策定に活かされることが見込まれる。マレーシアと英国の間で強化された貿易協定及び協力関係は、サプライチェーンとの新たな提携を促進するとともに、両国間のさらなる投資拡大を確実に後押しすることが期待される。

当社の英国進出は2002年のウェセックス・ウォーターの取得に始まり、これにより英国の上下水道事業に関する広範な知識及び経験を得た。現在、当社はこの貴重な経験及び技術的ノウハウを、ランヒル・グループ傘下におけるマレーシアの水事業の発展に活用すべく取り組んでいる。

マレーシアは、高度技術及び物流分野を中心に、外国投資家からの関心を高めている。その背景には堅調な経済基盤があり、インフラ整備、都市拡張、製造拠点、物流パーク、データセンター等、多様な非住宅開発によって、力強い経済見通しとなっている。当グループは、これらの発展を牽引する複数の産業において主導的地位を占めている。

当グループの70年に及ぶ歩みは、当社が掲げる「正しい価値を築く（*Building the Right Thing*）」という理念を体現してきたものである。AI主導のイノベーションという新たな段階に移行するにあたり、当社の新規事業は、マレーシア国内における高付加価値雇用及び産業の創出を促進し、同国を地域のAIイノベーション拠点及び中心地として確立することを目指している。

当グループの当年度の収益は、30,796.9百万マレーシア・リングットに達し、前年度の30,490.7百万マレーシア・リングットを上回った。当年度の税引前利益は、前年度の4,850.4百万マレーシア・リングットに対して、4,740.0百万マレーシア・リングットとなった。一方、当期の税引後利益は、前年度の3,898.0百万マレーシア・リングットに対して、3,578.6百万マレーシア・リングットとなった。

当グループの海外事業は継続して重要な役割を担っており、2025年度の収益に占める海外事業の割合は約73%となり、前年度の77%からやや低下した。

当社の取締役会は、基準日を2025年10月2日、支払日を2025年10月23日として、普通株式1株あたり5.0センの中間配当を宣言した。

公益事業部門の当年度の収益は、20,088.6百万マレーシア・リングットとなり、前年度の21,176.1百万マレーシア・リングットを下回った。また、当年度の税引前利益も、2,927.5百万マレーシア・リングットとなり、前年度の3,311.7百万マレーシア・リングットと比較して減少した。

業績は、発電事業部門におけるプール価格の下落及びマレーシア・リングットがシンガポール・ドルに対して上昇したことにより影響を受けたが、英国規制当局による料金引上げの許可及びランヒルからの収益寄与を受けた上下水道事業の業績改善により、一部緩和された。

セメント・建材事業部門の当年度の収益は、6,157.6百万マレーシア・リングットに達し、前年度の5,387.0百万マレーシア・リングットと比較して増加した。当年度の税引前利益は、1,293.9百万マレーシア・リングットに達し、前年度の783.5百万マレーシア・リングットと比較して増加した。この業績改善は、主に2024年10月1日のNSL買収完了に伴う業績の連結、運営効率化投資及びESGを重視した改善施策を含む継続的な効率向上の取組み、並びに前年度におけるラワン工場における設備減損損失の縮小によるものである。

建設部門の当年度の収益は、712.6百万マレーシア・リングットであり、前年度の787.0百万マレーシア・リングットと比較して減少した。また、当年度の税引前利益は、前年度の15.2百万マレーシア・リングットを下回る1.0百万マレーシア・リングットとなった。これは、当年度に第三者契約が完了したことによるものである。

不動産投資開発部門における当年度の収益は、前年度の397.0百万マレーシア・リングットに対し、595.5百万マレーシア・リングットを計上した。これは、セランゴール州で進行中のプロジェクト、英国ブラバゾン開発プロジェクトの売上増加及びオフィスビルの売却完了によるものである。また、当年度の税引前利益は188.8百万マレーシア・リングットに達し、前年度の83.1百万マレーシア・リングットの税引前利益と比較して増加した。これは、英国における投資不動産の公正価値の増加によるものである。

ホテル経営部門における当年度の収益は、前年度の1,603.3百万マレーシア・リングットから1,643.6百万マレーシア・リングットに増加した。これは、主要ホテルにおける客室稼働率の上昇及び平均客室単価の改善によるものである。また、当年度の税引前利益は、前年度の286.7百万マレーシア・リングットから334.8百万マレーシア・リングットに増加した。

運用サービス部門及びその他は、当年度において、前年度の1,140.3百万マレーシア・リングットから1,599.0百万マレーシア・リングットに増加した。これは主に、ランヒル・ユーティリティーズ・センドリアン・バーハッド(Ranhill Utilities Berhad) (以下「ランヒル・ユーティリティーズ」という。)によって計上されたコンサルティングサービスの売上げによるものである。当年度は、前年度の税引前利益370.2百万マレーシア・リングットに対して、税引前損失6.0百万マレーシア・リングットを計上した。これは主に、ヨルダンのプロジェクト事業体に対して実行された株主ローンに起因する未実現為替差損(非現金項目)によるものであり、一方で、ジョイントベンチャーからの持分利益の増加により、一部その影響が相殺された。

サステナビリティ

当社は、2017年以降、ブルサ・セキュリティーズのFTSE4Goodインデックスの構成銘柄であり、当年度はYTLホスピタリティREITも同インデックスに加わった。当グループでは、YTLパワー及びランヒル・ユーティリティーズも同インデックスの構成銘柄である。

当グループの子会社であるYTLパワーセラヤは、当年度、シンガポールにおいて600メガワットの水素対応ガスタービン・コンバインドサイクル発電所の建設を着工した。当該新設備では、2027年12月31日までの竣工を目指しており、初期段階で少なくとも30%の水素に対応できる設計であり、将来的には100%の水素に対応できるよう改造可能である。また、ジョホール州クーライにおいて、YTLグリーン・データセンター・パークへの電力供給を目的とした太陽光発電プロジェクトの建設工事も開始された。当該プロジェクトは段階的に建設が進められている。

当グループは、組織全体でサステナビリティの推進を継続しており、環境負荷の低減及び長期的なレジリエンスの構築を目的として、代替燃料、再生可能エネルギー源及び排熱回収システムを含む、よりクリーンな生産技術への投資に重点を置いている。

詳細については、当社の年次報告書と併せて発行する「サステナビリティ・レポート2025」を参照のこと。

見通し

マレーシア経済の基盤は引き続き堅調に推移しており、国内各地において新たな成長産業の育成を促進する有望な取り組みが進められている。一方で、世界的な貿易政策の影響に関する不確実性は依然として残存している。世界経済全体も、同様の不確実性に加え、地政学的対立の激化による影響を受けている。当グループは、これまでに培ってきた革新性、堅実な財務運営、戦略的な長期計画における実績を今後も成長及び拡大の基盤としていく方針であり、当グループが事業を展開する主要市場の安定した成長動向及び既存事業の基盤的な強みにより、引き続き支えられている。

2025年度と2024年度の比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の30,490.7百万マレーシア・リングットに対して、306.2百万マレーシア・リングット、すなわち1.0%増加し、30,796.9百万マレーシア・リングットとなった。この増加は、建設部門及び公益事業部門を除くすべての報告部門において収益貢献が増加したことによるものである。

2 税引前利益

当年度の当グループの税引前利益は、前年度の4,850.4百万マレーシア・リングットから4,740.0百万マレーシア・リングットへと2.3%減少した。この減少は主に、建設部門、運用サービス部門及びその他並びに公益事業部門における利益貢献の減少によるものである。

3 当グループへの課税

当年度の当グループへの課税は、前年度の952.4百万マレーシア・リングットに対して1,161.3百万マレーシア・リングットに増加した。この増加は主に、YTLパワー及びYTLセメント・グループにおける収益貢献の増加によるものである。

4 少数株主持分

少数株主持分は、前年度の1,755.9百万マレーシア・リングットから当年度の1,625.6百万マレーシア・リングットに減少した。これは主にYTLパワー・グループにおける収益貢献の減少によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分は、前年度の2,142.1百万マレーシア・リングットに対し、当年度において189.1百万マレーシア・リングット、すなわち8.8%減少し、1,953.0百万マレーシア・リングットを計上した。この減少は主に、YTLパワー・グループにおける収益貢献の減少によるものである。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1)「業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項には、将来予想に関する記述が含まれているが、これは当事業年度末現在において判断したものである。

目標及び戦略

当グループは、価値を最大限にし、長期的に実行可能かつ持続可能な堅固な事業を構築及び運営し、すべての株主に利益をもたらすことを目標に、規制されたその他公益事業資産及びセメント、建設、不動産開発及びホテル経営のコア・コンピテンシーに関連する事業に注力しながら、国内外における未開発地域の開発及び戦略的買収を通じて自らの収益基盤の地理的多様化及び拡大を追求している。

また、当グループは、その収益の大部分を利権・認可に基づく規制されたその他さまざまな公益事業資産の運営から得ており、これにより、当グループは、マレーシア国内外において、安定した利益をあげ、不安定な経済及び変化する事業状況から生じる下方リスクを軽減することができている。

当グループの戦略の主な要素は、以下で構成されている。

- ・ **特に、規制された公益事業の分野における未開発地域の開発及びマレーシア国内外における戦略的買収を通じた当グループの収益基盤の多様化及び拡大** 当グループは、長期の利権に基づき運営している規制された資産及びそのコア・コンピテンシーに関連するその他の事業を取得する戦略を追求している。当グループの規制された公益事業は、継続的な成長を示しており、その資産のうち規制された資産の価値は時間の経過とともに増大している。かかる分野における当グループの既存の海外事業は、引き続き安定した利益を生んでおり、海外での買収は、所得の流れを多様化し、当グループが各国及び各業界に固有のリスクを回避できるようにしている。
- ・ **再生可能及び持続可能エネルギーソリューションを中心とした当グループの中核事業の成長及び強化** 事業を成長させるための当グループの戦略は、当グループのコア・コンピテンシーである専門性を活用することである。特に、公益事業、建設請負事業、不動産開発及び投資事業、セメントその他の工業製品及び必需品の製造事業、ホテル開発及び経営事業（レストランの経営を含む。）の分野において専門知識を活用することを試みている。
これには、排出削減及び低炭素代替手段を追求するため、より持続可能な再生可能エネルギーソリューションの開発、投資及び研究開発努力の優先付けが含まれる。
当該戦略を実行するにあたり、当グループは、事業の長期的な持続可能性及び実行可能性を確保するために、ガバナンス、コンプライアンス及び事業の経済的・環境的・社会的影響の管理に重点を置いている。
- ・ **当グループの資本構造の継続的な最適化** 当グループは、デット・ファイナンス及びエクイティ・ファイナンスの組み合わせを最適化し、買収の機会に投資するための内部資金及び外部金融の利用可能性を確保することにより、バランスの取れた財政構造を維持している。当グループの成長戦略の重要な要素は、その買収及び未開発地域事業の負債要素を、ノンリコースの融資で賄う慣行である。これにより、当グループが、会社から独立した単体の有効な事業にのみ投資を行うことが保証されている。
- ・ **当グループの事業収益を最大化し、顧客基盤を拡大するための運営効率の向上** 当グループは、その公益事業及びセメント工場が、平均して、それぞれの業界の最高効率水準の範囲内で運営されていると確信しており、新しい技術、生産技術及び情報技術の適用を通じて、可能な限り運営効率を一層高めている。

財務業績の評価

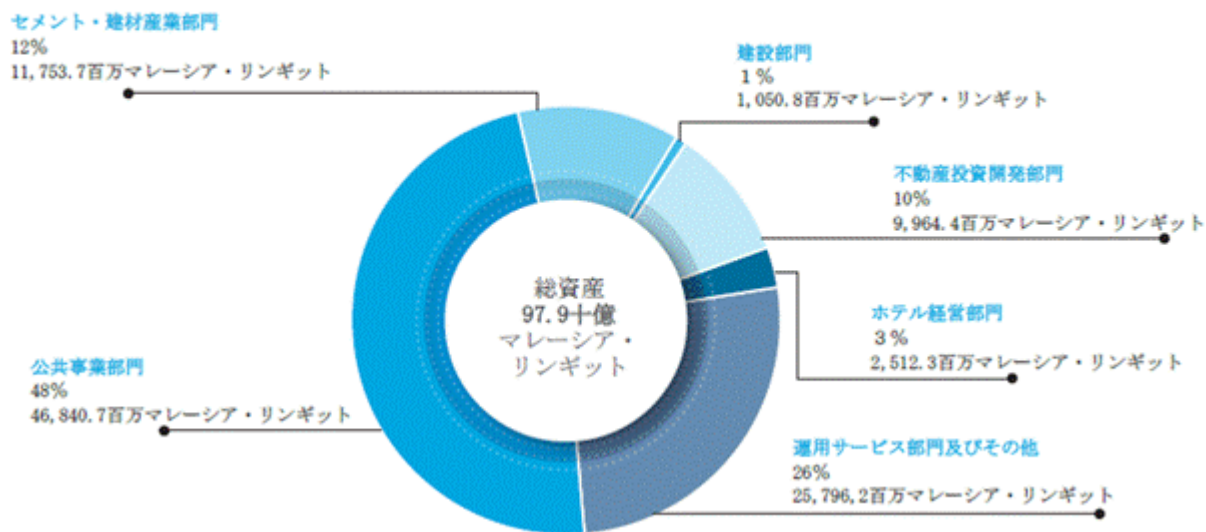
当グループの財務業績

当グループは、前年度の30,490.7百万マレーシア・リンギットの収益に対して、当年度は30,796.9百万マレーシア・リンギットの収益を計上した。当年度の税引前利益は、前年度の4,850.4百万マレーシア・リンギットから4,740.0百万マレーシア・リンギットに減少した。

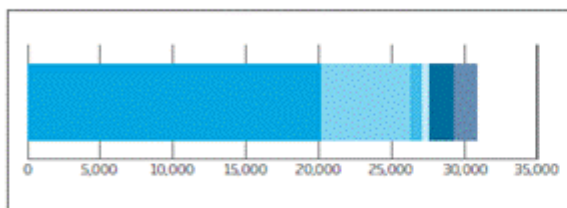
当グループの海外事業は、当グループの収益及び非流動資産のそれぞれについて、前年度の77%及び73%に対して、当年度は約73%及び71%を占めており、引き続き当グループの収益及び非流動資産の最大の割合を占めている。

部門別の財務業績

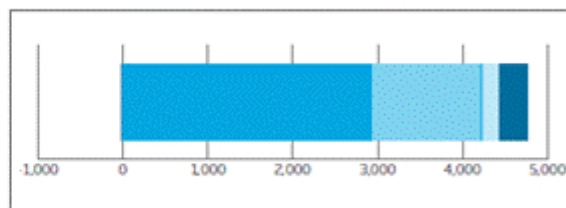
部門別の総資産の内訳（2025年度）



部門別の収益の内訳－2025年度
(百万マレーシア・リンギット)



部門別の税引前利益／（損失）の内訳－2025年度
(百万マレーシア・リンギット)



■ 公共事業部門
 ■ セメント・建材産業部門
 ■ 建設部門
 ■ 不動産投資開発部門
 ■ ホテル経営部門
 ■ 運用サービス部門及びその他

	部門別収益		部門別税引前利益 / (損失)	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度 (修正再表示済 み)
	百万マレーシア・リングgit			
公益事業部門	20,088.6	21,176.1	2,927.5	3,311.7
セメント・建材産業部門	6,157.6	5,387.0	1,293.9	783.5
建設部門	712.6	787.0	1.0	15.2
不動産投資開発部門	595.5	397.0	188.8	83.1
ホテル経営部門	1,643.6	1,603.3	334.8	286.7
運用サービス部門及びその他	1,599.0	1,140.3	(6.0)	370.2
	30,796.9	30,490.7	4,740.0	4,850.4

(a) 公益事業部門

公益事業部門の収益は、前年度の21,176.1百万マレーシア・リングgitに対して、当年度は20,088.6百万マレーシア・リングgitを計上した。これは主に、発電事業部門の収益の減少によるものであり、プール価格及び小売価格の下落に加え、マレーシア・リングgitがシンガポール・ドルに対して上昇したことが影響している。

これは、英国規制当局による料金引上げの許可及びランヒルからの収益寄与を受けた上下水道事業の収益が増加したこととで、一部相殺された。また、通信事業部門においても、プロジェクト収益の増加を主因として、前年度を上回る収益を計上した。

公益事業部門における当年度の税引前利益は2,927.5百万マレーシア・リングgitとなり、前年度の3,311.7百万マレーシア・リングgitから減少した。これは主に、発電事業部門の業績低下によるものである。

しかし、上下水道事業部門は、規制当局による料金引上げの許可に加え、インデックス連動債におけるインフレ圧力の継続的な緩和及びランヒルからの収益寄与を受けて、当年度は黒字転換した。一方、通信事業部門は、プロジェクト収益の増加により、税引前損失を縮小した。

公益事業部門は、引き続き当グループ最大の事業部門であり、当年度の売上高及び税引前利益は、前年度のそれぞれ69%及び68%に対して、それぞれ65%及び62%を占めている。

(b) セメント及び建材産業部門

セメント及び建材産業部門の収益は、前年度の5,387.0百万マレーシア・リングgitに対して、当年度は6,157.6百万マレーシア・リングgitを、当年度の税引前利益は、前年度の783.5百万マレーシア・リングgitに対して1,293.9百万マレーシア・リングgitをそれぞれ計上した。

収益及び税引前利益の増加は、主に2024年10月1日のNSL買収完了に伴う業績の連結によるものである。また、運営効率化投資及びESGを重視した改善施策を含む継続的な効率向上の取組みに加え、前年度におけるラワン工場における減損損失の縮小も業績改善の一因となった。

当年度について、セメント及び建材産業部門は、収益について当グループで第二位の事業部門であり、収益及び税引前利益は、前年度のそれぞれ18%及び16%に対して、当年度はそれぞれ20%及び27%を占めている。

(c)建設部門

建設部門の収益は、前年度の787.0百万マレーシア・リングットに対して当年度は712.6百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上し減収となった。また、当年度の税引前利益も、前年度の15.2百万マレーシア・リングットを下回り、1.0百万マレーシア・リングットとなった。収益及び税引前利益の減少は、当年度中に第三者契約が完了したことによるものである。

(d)不動産投資開発部門

不動産投資開発部門の収益は、前年度の397.0百万マレーシア・リングットに対して、当年度は595.5百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上した。収益の増加は、セランゴール州で進行中のプロジェクトからの収益認識の増加、英国の開発プロジェクトにおける売上拡大及びオフィスビルの売却完了によるものである。

当年度の同部門は、前年度の83.1百万マレーシア・リングットの税引前利益に対して、188.8百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上した。これは、主に英国における投資不動産の公正価値の増加によるものである。

(e)ホテル経営部門

ホテル経営部門の収益は、前年度の1,603.3百万マレーシア・リングットに対して、当年度は1,643.6百万マレーシア・リングットに増加した。また、税引前利益は、前年度の286.7百万マレーシア・リングットに対して、当年度は334.8百万マレーシア・リングットに増加した。これは、主に主要ホテルにおける客室稼働率及び平均客室単価が全体的に上昇したことによるものである。

(f)運用サービス部門及びその他

運用サービス部門及びその他の収益は、前年度の1,140.3百万マレーシア・リングットに対して当年度は1,599.0百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上した。これは、主にランヒルによって計上されたコンサルティングサービスの売上げによるものである。

収益が増加したものの、当年度において税引前損失6.0百万マレーシア・リングットを計上し、前年度の税引前利益370.2百万マレーシア・リングットから減少した。これは主に、ヨルダンのプロジェクト事業体に対して実行された株主ローンに起因する未実現為替差損（非現金項目）によるものであり、一方で、ジョイントベンチャーからの持分利益の増加により、一部その影響が相殺された。

各部門の状況

公益事業部門

発電事業

シンガポール

当年度において、YTLパワーセラヤ及びその子会社（以下「YTLパワーセラヤ・グループ」という。）は、電力10,626ギガワット時の電力を販売し、前年とほぼ同水準を維持した。前年度において計画発電量に基づく市場シェアは18.5%であった。電力市場は比較的安定して推移しており、シンガポール卸電力市場では、電力供給が急増した暑い月を除き、価格変動も小幅であった。

YTLパワーセラヤの電力小売事業者であるジェネコは、家庭用・商業用・工業用の消費者で構成される電力小売市場において、当年度は13.2%の小売電力市場シェア（システム総需要に対する小売量の割合で算出。）を占めた。また、当年度の販売量は7,688ギガワット時であった。

住宅部門では、ジェネコが再び、シンガポールのオープン電力市場（OEM）において、EMAから大手電力小売業者として正式に発表されており、2025年6月30日現在、市場シェア29.7%を占め、稼働中の住宅顧客数は172,758件に達した。

複合火力及びコージェネレーション設備における定期的な大規模・小規模保守点検の適時実施により、設備の信頼性が引き続き確保された。これらの取組みは、今後建設される出力600メガワットの水素対応ガスタービン・コンバインドサイクル発電所にも拡大される予定であり、今後30年間にわたり、関連共通システムの長期的な信頼性を確保することに重点が置かれている。2024年10月23日、YTLパワーセラヤが新発電所の起工式を実施し、当プロジェクトにおいて重要な節目を迎えた。完成後、当該発電所はシンガポールのカーボンニュートラル目標を支える重要な基盤となるとともに、当グループの低炭素戦略の中核となる見込みである。

持続可能な未来の実現に向け、研究機関及び主要な水素関連パートナーとの共同による実現可能性調査を基盤に、低炭素水素の試作開発に関する取組みも進められている。

ブラウ・セラヤ発電所において最近完成した出力4メガワットピーク（MWp）の太陽光発電設備は、エネルギー効率の向上及びグリーン電力への移行をさらに推進するものである。同時に、直接排出量の削減及び長期的な脱炭素化の取組みを強化するため、炭素回収の機会についても積極的な検討が進められている。また、YTLパワーセラヤ・グループは、発電プロセスで使用する水を対象としたコージェネレーション用水処理リサイクルプロジェクトにも着手する予定である。

オペレーターの生産性は、デジタル化変革の取組みにより向上しており、リアルタイムのパフォーマンスダッシュボードを活用することで重要な知見を得ており、データに基づく迅速な意思決定を可能になっている。資産点検にはドローン技術を導入し、人力、高所等の危険を伴う作業の必要性を低減することで、安全性、効率性及び信頼性の向上が図られている。

知識集約型の業務運営をさらに支援するため、当グループのAIソリューション部門であるYTL AIラボ・センドリアン・バーハッド（以下「YTL AIラボ」という。）と共同で、ナレッジマネジメントシステム（KMS）の技術基盤を開発した。当該システムは既存のドキュメントライブラリを基盤として構築されており、情報への迅速なアクセスを可能にするとともに、組織全体における意思決定スピードを高めている。

品質、環境、エネルギー、労働安全衛生及びサイバーセキュリティの各管理システムにおいて、高水準の基準を維持することに引き続き重点が置かれている。取得した認証には、ISO 9001、ISO 14001、ISO 27001、ISO 45001、BizSafe Star及びSS 651が含まれる。さらに、シンガポール国家環境庁（NEA）のエネルギーマネジメントシステム（EnMS）要件に準拠し、ISO 50001の監査適合を達成した。

当グループの燃料管理部門は、スマート石油貯蔵ターミナルの構築に向けた戦略的な取組みを継続し、当年度は顕著な業績を達成した。この取組みにより、当年度の燃料石油及びディーゼル燃料の取扱量は11.13百万トンとなり、前年度の10.31百万トンから増加した。また、燃料船及び貨物船の停泊量も増加し、前年度の969隻に対して当年度は1,029隻に増加した。また、停泊所の平均利用率は前年度の52.97%に対して当年度は55.94%に増加した。

マレーシア

ランヒル・グループは、電力購入契約に定められた業績指標を引き続き上回る成果を上げており、当年度における累計送電量は2,603ギガワット時に達した。同グループが運営する2基の発電所の合計発電容量は380メガワットに上り、契約先であるサバ・エレクトリシティ・センドリアン・バーハッド（以下「SESB」という。）に電力を供給する能力を有している。これは、サバ州における独立系発電事業者（IPP）の総設備容量の約25%に相当し、ランヒルは同州最大のIPP事業者となっている。

両発電所はISO 45001認証を取得しており、労働安全衛生の観点だけでなく、周辺地域社会及び自然環境の安全を重視するという、揺るぎない姿勢を反映している。

ヒートレート削減に向けた取組みを継続的に実施しており、これにより環境面での持続可能性及び規制遵守を支えるとともに、発電事業の長期的な信頼性及び収益性の向上を図った。また、両発電所においては、資産の改修及び更新、施設及び付帯設備の拡充、安全システム及び補助システムの信頼性向上等の保守作業を継続的に実施した。

再生可能エネルギー

ランヒルのマレーシアのペラ州ピドールにおける大規模太陽光発電所（LSS4）は、2024年2月に商業運転を開始し、国の電力網へのクリーンエネルギー供給を開始した。ランヒルによる当該プロジェクトの成功裏な稼働開始は重要な一歩であり、新たな収益源をもたらすとともに、同社が設計・建設・稼働を主導し、現在は運転・保守（O&M）も担う実績ある太陽光発電事業者としての信用を裏付けるものである。

当該プロジェクトは、ランヒルが自社内に運転・保守（O&M）部門を設立する道を開き、今後、太陽光発電所向けのエンジニアリング、調達、建設及び試運転（EPCC）ソリューションを一貫して提供する事業者としての価値提案をさらに強化することとなった。

一方、YTLパワー・グループも、ジョホール州クーライに所在するYTLグリーン・データセンター・パークに電力を供給するため、最大発電容量500メガワットの太陽光発電施設の開発を進めている。当該太陽光プロジェクトは、データセンターの需要に応じて段階的に開発が進められており、当年度中に第1フェーズが着工された。

上下水道事業

英国

ウェセックス・ウォーターは、水道事業管理庁（Ofwat）の顧客体験評価指標であるC-MeXにおいて、2024 - 2025年度のスコアで全17社中第2位となった。C-MeXにおける一貫した高評価により、2020 - 2025年の料金査定期間中、毎年すべての水道会社の中で上位3位入りを果たしている。英国では、公共及び政治的な監視の高まりを背景に業界全体の傾向として顧客評価が低下しているものの、イングランド及びウェールズの水道消費者の独立した代表機関であるCCWIは、ウェセックス・ウォーターの顧客の間で信頼が回復しつつあることを認めている。

また、飲料水検査局（DWI）は、水質適合リスク指数において、ウェセックス・ウォーターに業界内で最高水準の評価を授与した。

当部門の水効率向上のための啓発プログラム（家庭訪問点検及び事業者訪問を含む。）は、良好な成果を上げている。貯水池及び帯水層の水位は、平均を上回る降雨が続いた結果、良好な状態を維持している。しかし、長期的に安定した給水を確保するためには、1人当たりの水消費量及び供給ネットワークからの漏水の双方を積極的に削減する必要がある。当年度の断水実績は、多数の顧客に大きな影響を与えた2件の重大事故によって影響を受けた。

漏水削減の実績は、2020 - 2025年の料金査定期間の最初の3年間で目標を上回ったが、その後は低下し、残りの2年間では目標を下回った。1人当たりの水消費量は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間中の在宅勤務による初期的な増加にもかかわらず、期間終了時には目標に対して良好な水準であった。顧客の節水施策による節水量は、再び目標を達成又は上回った。

当年度中に重大な汚染事故は発生しなかったが、激しい長雨に伴い、軽度の汚染事故は増加した。年間の降雨量は、特に集中豪雨時において、ウェセックス・ウォーターの下水道ネットワークに影響を及ぼした。その結果、下水氾濫に関する各種の業績目標の達成状況に影響があったが、下水氾濫リスクを軽減するために、排水システムの強化、洪水対策プロジェクト、地域住民との連携、グリーンインフラの整備等、複数の重要な施策が実施された。

これらの取組みにより、複数の地域において下水氾濫の発生頻度は大幅に低減され、異常気象の影響から地域社会を守るという当部門の姿勢が明確に示されている。一方で、さらなる改善も必要であり、今後は予防保全の実施に加え、下水の不適切な使用を防止するための地域社会との連携が不可欠となる。

ウェセックス・ウォーターは、雨水越流水改善計画及び水再生処理場の増強に、総額2億ポンド超を投資した。その内訳には、ホールデンハースト水再生センターにおける新設の容量9,000立方メートルの雨水貯留タンクへの1,600万ポンドの投資が含まれている。

当部門は、監視体制の強化にも一層の投資を行っており、下水管内モニターの設置数を約3,000基から1万基へと拡大し、問題の早期警戒能力の向上を図っている。強化された保守プログラム、顧客の行動変容を促すインセンティブ施策及び新たな「発生源対策（*solve at source*）」戦略と併せて、これらの施策は下水流域の管理に対する包括的なアプローチを構成している。

マレーシア

当グループのマレーシアにおける主要な水事業は、ランヒルが80%の持分を保有する子会社ランヒルSAJ センドリアン・バーハッド（以下「ランヒルSAJ」という。）の事業活動によって構成されている。ランヒルSAJはジョホール州における唯一の水道事業者として、原水取水、浄水処理、配水及び販売を行い、ジョホール州全域の水供給ネットワークを運営している。

ランヒルSAJは、州全域で47か所の浄水場（以下「WTP」という。）を運営しており、その総処理能力は1日当たり23.52億リットルに達する。2025年6月30日時点において、ランヒルSAJのネットワークは、749基の貯水池及び総延長24,418キロメートルの配水管網から構成されており、ジョホール州内の約400万人の住民及び各産業に処理水を供給している。ジョホール州は、非収益水（以下「NRW」という。）率がわずかに24.2%と、マレーシアで最も低い水準を維持し続けている。

2024年7月から同年12月までの期間における水消費量は277.6百万立方メートルであり、2025年1月から6月にかけては278.5百万立方メートルへと増加した。

当該期間におけるデータは、水使用量の明らかな増加傾向を示しており、需要の持続的な拡大を反映している。消費量の緩やかな増加は、主としてジョホール州における人口増加及び州全域にわたる産業・商業活動の活発化によって推進されたものである。特に顕著な増加が見られたのは、イスカンダル地域、州都ジョホールバル及びセデナックであった。

前年度におけるNRWの達成率は24.1%であり、国立水道サービス委員会（Suruhanjaya Perkhidmatan Air Negara）（以下「SPAN」という。）が設定した目標25.0%を下回った。2024年1月から2025年6月までの18か月間の達成率は24.2%であり、目標24.5%を下回った。2025年6月時点での現状の達成率は24.2%で、2025年12月の目標24.5%を下回っている。

これまでの達成実績により、ランヒルSAJは、NRW削減プログラム全体からSPANのマッチング助成金の対象資格を得ることができた。

十分な取水及び安定した水供給を確保するための取組みは、既存の水道システム及びインフラの継続的な拡張及び改良を伴う。ランヒルSAJは、SPAN並びに連邦政府及び州政府の支援を受けつつ、WTP、河道外貯留施設（ORS）及びその他関連インフラ整備プロジェクトの建設を着実に進めている。2025年の主な取組みとしては、マワイ・ゲンブット原水輸送プロジェクト並びにスンガイ・ルバック及びポンティアンのORSプロジェクトが挙げられる。これら3件のプロジェクトはいずれも連邦政府によって実施されている。

ランヒル・グループは、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでおり、オフィスビル及びWTPの屋上に太陽光パネルを設置し、電力網からの電力依存を段階的に低減する施策を推進している。かかる取組みは、2050年までのカーボンニュートラル達成という国家目標と整合するとともに、グループの脱炭素戦略にも沿ったものである。

その他の国々

ランヒル・グループのタイにおける事業は、アマタシティ、チョンブリ及びラヨンに所在するアマタ工業団地内の水道・下水道・再生水処理施設10か所で構成される。これまでに、ランヒルは国際的な水道・下水道事業において、目標の400 MLDのうち386 MLD（達成率96.5％）を達成している。当該施設の総処理能力は119.1 MLDであり、その内訳は、水道・下水処理が101.6 MLD、再生水生産が17.5 MLDである。

中国において、ランヒルはランヒル・ウォーター（香港）リミテッド（Ranhill Water (Hong Kong) Ltd）の株式40%を保有しており、同社は15か所の産業用下水処理施設を所有及び運営しており、総処理能力は267 MLDである。ランヒルの中国における戦略的パートナーは、上海市政府の国有企業である上海市工業投資公司（Shanghai Industrial Investment Corporation）（以下「SIIC」という。）である。SIICは上海及びシンガポールの証券取引所に上場している。

特にアマタシティ・ラヨン工業団地における産業活動の活発化を受け、総受入下水量は前年同期比で増加した。また、受入下水量の増加には、産業事業者の間で環境持続可能性への意識向上、規制遵守及び節水の取組みが進んでいることも影響している。

電気通信事業

電気通信事業及びインフラ

YTLコミュニケーションズは、Yesブランドの下、マレーシア全土で高速4G及び5Gの無線通信サービス、光ファイバーブロードバンドサービス並びにその他の通信インフラサービスを提供している。

YTLコミュニケーションズは、2025年2月にシンガポールで開催された「アジア・テレコム・アワード2025 (Asian Telecom Awards 2025)」において、「B2Bクライアント・イニシアチブ・オブ・ザ・イヤー (B2B Client Initiative of the Year)」及び「イノベティブ・コネクティビティ・ソリューション・オブ・ザ・イヤー (Innovative Connectivity Solution of the Year)」の2部門を受賞し、通信分野の革新における主導的地位をさらに強固なものにした。これらの受賞は、企業顧客に最先端の接続ソリューションを提供するというYTLコミュニケーションズの取組みを裏付けるものであり、Yes 5Gの変革的な可能性をマレーシア国内外の企業及び地域社会に活かしていく姿勢を示している。

また、YTLコミュニケーションズは、クラリオン・マレーシアにおいてインダストリー4.0を実現するため、マレーシア初のAI及びロボティクスを活用したプライベート5Gネットワークを構築した功績により、「5G-AxAI統合イノベーション賞 (5G-AxAI Integrated Innovation Award)」を受賞し、GTIアワーズ2025において国際的な評価を得た。この世界的な栄誉は、スペイン・バルセロナで開催されたモバイル・ワールド・ कांग्रेस2025で授与されたものであり、YTLコミュニケーションズがマレーシア国内の顧客、産業、地域社会に対して革新的かつ実効性の高い企業向けソリューションを提供する上で、確固たるリーダーシップを発揮していることを示している。

当グループの「Yes #FirstTo5G」及び「Infinite」データプランは、データ使用量に制限がなく速度制限もない5G及び4Gデータを提供する点で、業界をリードしている。一方、「Infinite+」デバイスプランは、第5世代移動通信技術の導入を促進するものであり、低遅延かつ高速データ通信を実現するとともに、82%の安定した通信エリアを確保している。これらは、デジタル・ナショナル・バーハッド (Digital National Berhad) が構築した5Gホールセールネットワークを最大限に活用し、マレーシアのデジタル経済の実現に寄与している。

当部門は、手頃な料金のデータプランの提供を継続するとともに、革新的な5Gサービスを展開することにより、YTLコミュニケーションズの最新ネットワークアーキテクチャによる優れた経済性及びDNBのホールセールモデルによる規模の経済を背景に、パートナーシップ及び協業を活かして加入者基盤の拡大を目指している。

2025年3月、YTLコミュニケーションズは、デジタルインフラ企業であるエクイニクス・インク (Equinix Inc.) 及びレーザー通信技術の先駆者であるトランセレスティアル (Transcelestial) と、2件の重要な基本合意書 (MoU) を締結した。これらの戦略的提携は、マレーシア国内の企業に対し、接続性及びAI機能を全国規模で向上させ、より持続可能な形で革新的な技術ソリューションを提供することを目的としている。

YTLコミュニケーションズは、エクイニクスの (世界最大規模の) グローバル・ファブリックを通じて、国際的な顧客によるYTL AIクラウドへのアクセスを可能にし、地域におけるアクセラレーテッド・コンピューティングの需要拡大に対応する。エクイニクスの世界屈指のグローバル相互接続サービスを活用することで、企業はGPU-as-a-Service向けのYTL AIクラウドに対し、信頼性及び安全性の高いアクセスが可能となり、最新世代GPUへのオンデマンドアクセスを通じてAI導入を促進する。

YTLコミュニケーションズは、トランセレスティアルとの基本合意書（MoU）に基づき、同社の無線レーザー通信技術を活用するマレーシア初の通信事業者となり、光ファイバー並みの接続性及び新たな柔軟性を備えたネットワークを提供している。

インフラ分野において、YTLコミュニケーションズは、2025年2月に、通信インフラ分野の有力なイノベーターであるブリッシュ・エイム・グループ（Bullish Aim Group）と戦略的合併事業を開始し、次世代共用ファイバーインフラの開発に取り組む。この画期的な提携は、高速接続及び強固なデータサービスに対する急増する需要に対応し、マレーシアをデジタル経済分野における地域的リーダーとして位置づけることを目的としている。

この提携により、データ伝送能力を強化し、通信事業者や企業のさらなる効率化を促進することを目的とした統合型光ファイバーネットワークが展開される。また、当該取組みはマレーシアのデジタル変革の目標とも整合しており、インフラの重複を削減し、サービスプロバイダーのコスト低減を図るとともに、より持続可能で包摂的な技術開発の推進を確保するものである。

YTLコミュニケーションズは、鉄道資産公社（Railway Assets Corporation）から、マレーシア国内の鉄道沿線1,600キロメートルにわたる光ファイバーインフラの整備契約を受注した。当該光ファイバーインフラは、パダンベサル - ジョホールバル間及びジョホールバル - トゥンパト間の鉄道路線に沿って整備される予定である。当該インフラは、国家ブロードバンド計画及び国家デジタル・ネットワーク計画（JENDELA）と整合し、国内のデジタル接続を支える基幹インフラとなる。

YTL AIクラウド

YTLコミュニケーションズは、当グループのAIクラウドコンピューティングプラットフォームも運営している。YTLコミュニケーションズの完全子会社であるYTL AIクラウドは、大規模GPUベースのアクセラレーテッド・コンピューティングに特化したクラウドサービスプロバイダーである。

2023年12月、当グループはエヌビディア・コーポレーション（以下「NVIDIA」という。）のジェンスン・フアン創業者兼最高経営責任者とマレーシアのYABダト・スリ・アンワル・ビン・イブラヒム首相との会談において、AIインフラの構築のためのNVIDIAとの提携を発表した。YTL AIクラウドの設立は2024年3月に発表された。

YTL AIクラウドは、NVIDIAのグレース・ブラックウェル（Grace Blackwell）搭載DGXクラウド上に、世界最先端のスーパーコンピューターの一つを展開し運用している。当該AIスーパーコンピューターは、AIの学習（トレーニング）及び推論（インファレンス）を加速することを目的としている。

YTLパワーは、NVIDIA GB200 NVL72（第5世代NVLinkを備えたマルチノード液冷型ラックスケールシステム）をいち早く導入した企業の一つである。当該スーパーコンピューターは、NVIDIAのQuantum InfiniBandネットワークングプラットフォームによって相互接続される。当該プラットフォームは、1.4エクサフロップスのAI性能及び30TBの高速メモリを備えた単一GPUとして機能し、最も計算集約型のワークロード向けに設計されている。YTL AIスーパーコンピューターは、AI演算能力で300エクサフロップスを超え、世界最速級のスーパーコンピューターの一つとなる。

YTL AIスーパーコンピューターはYTLグリーン・データセンター・パークに設置され、AI/MLワークロード向けの拡張性が高く高性能のクラウドベースのソリューションに対する需要に対応する。また、同パークはジョホール州に位置することで、隣国シンガポールにある世界で最も高密度なネットワーク相互接続ポイントから50キロメートル圏内になる。

セメント及び建材産業部門

マレーシア事業

YTLセメント・グループは、マレーシアにおけるセメント事業及び生コンクリート事業を、上場子会社であるMCBを通じて展開している。MCBはブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しており、マレーシアを代表する建材グループとして認識されている。

MCBは、5つの統合セメント工場を運営しており、4か所の研磨基地、3か所のセメント・ターミナル及び2棟の倉庫からなる堅固なインフラに支えられている。セメント生産能力は年間22.3百万トンを誇り、戦略的に配置された各施設は、半島マレーシア全域にわたって包括的な市場カバレッジを提供している。MCBは、生コンクリート分野において主導的な立場にあり、60を超えるバッチ工場を運営し、700台以上の専用ミキサートラックで市場に供給している。

YTLセメントは、マレーシア最大の骨材及び採石業者であり、ECOSand™（YTLセメントの環境配慮型の砂代替材）、単粒度及び粒度調整済みの骨材、バラスト、ストーンコラム、クラッシャーラン及び各種盛土材等を提供する。ドライミックス分野では、Quickmix®のECODrymix™ シリーズが国内における先駆的かつトップブランドとして際立っている。

NSLの子会社である イースタン・プレテック（マレーシア）センドリアン・バーハッド（Eastern Pretech (Malaysia) Sdn Bhd）は、YTLセメントの統合能力を強化する企業として、プレキャストコンクリート部材及びプレハブ浴室ユニットの製造及び施工を手掛ける主要事業者である。1989年の創業した同社は、国内に戦略的に配置された3か所の生産施設を基盤に、マレーシア及びシンガポール市場に迅速かつ効率的な供給を実現している。

これらの事業は一体となって、原材料の採取からコンクリートの配送、プレキャスト部材の施工に至るまで、垂直統合型の建材グループを形成している。当該統合により、YTLセメントはバリューチェーン全体を完全に掌握し、品質の一貫性向上、業務効率の改善、迅速なサービス対応を実現している。その結果、YTLセメントは、幅広い建設ニーズに対応するエンドツーエンドの建材ソリューションを顧客に提供できる体制を整えている。

YTLセメントの広範なネットワークは、道路、鉄道及び海路でシームレスに結ばれており、迅速な配送を支え、開発の可能性を最大化する効率的な物流エコシステムを形成している。YTLセメントは、ペトロナスツインタワー、ムルデカ118、シグネチャータワー106、KLタワー、SMARTトンネル、主要空港及び橋梁開発等、国内の象徴的なインフラプロジェクトの多くにおいて重要な役割を果たしてきた。

YTLセメントの環境・再生可能エネルギー事業は、ジオ・アラム・エンバイロメンタル・センドリアン・バーハッド（Geo Alam Environmental Sdn Bhd）（以下「ジオ・アラム」という。）及びグリーン・イネーブル・テクノロジー・センドリアン・バーハッド（Green Enable Technology Sdn Bhd）（以下「GET」という。）が行っている。ジオ・アラムは共同処理及び廃棄物管理の大手事業者であり、GETは再生可能エネルギーソリューションを専門としている。

YTLセメントは、セメント及びコンクリートソリューションの特化型研究開発施設であるコンストラクション・デベロップメント・ラボラトリー（CDL）を通じて、業界のイノベーション推進にも取り組んでいる。CDLは、顧客及び業界関係者と密接に連携し、脱炭素化及び持続可能な建築手法を含む業界の課題に取り組んでいる。

業界発展への取り組みを支えるため、YTLセメントはCDLアカデミーを設立し、建設バリューチェーン全体の能力強化に取り組んでいる。同アカデミーは、専門的な研修プログラム並びに業界団体及び学術機関との連携を通じて、技術的卓越性、持続可能な実務及び継続的学習を推進している。

シンガポール事業

シンガポールにおいて、YTLセメントは、子会社を通じて、大手セメント供給業者である。当グループは、ジュロン港及びブラウ・ダマール・ラウトに4か所のセメント・ターミナルを保有しており、高度な混合・貯蔵・搬送システムを備えている。

YTLセメントは、生コンクリート及び骨材の主要サプライヤーでもあり、同社のECOConcrete™、ECOSand™及び採石製品は、各種ランドマークプロジェクトに広く使用されている。同社は、リゾート・ワールド・セントーサ、シンガポール鉄道試験センター、ブラウ・テコン干拓地開発、深層トンネル下水道システム等の開発プロジェクトにおいて、統合的ソリューションを提供してきた確固たる実績を有している。また、多数の主要プロジェクトで採用される信頼性の高いドライミックスブランドJurcemにより、製品ポートフォリオをさらに強化している。

NSL の子会社であるイースタン・プレテック（マレーシア）センドリアン・バーハッドを通じ、YTL セメントはプレキャストコンクリートソリューションの大手プロバイダーとして、シンガポールにおける複数の主要データセンター及び産業プロジェクトに供給している。

NSL の子会社である NSLオイルケム・ウェイスト・マネジメント・プライベート・リミテッド（NSL OilChem Waste Management Pte Ltd）は、シンガポールにおいて有害産業廃棄物の処理及び物流を専門とする統合型環境サービスを提供している。同社は、化学産業及び陸上・海上輸送を含む重要分野にサービスを提供しており、油性廃棄物及び産業排水等、複雑な廃棄物の取扱いに関して高い専門性を有している。

ベトナム事業

フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「Fico-YTL」という。）は、ベトナム南部に3か所ある一体型セメント生産者の一つであり、ホーチミン及びメコンデルタ地域への主要な供給業者である。Fico-YTLは、当年度においても、強力な製品ポートフォリオ及び効果的なコスト管理に支えられ、堅実な事業運営及び持続的な収益性を維持した。同社の資産には、1か所の一体型セメント工場及び2か所の研磨基地が含まれ、年間合計2.5百万トンの生産能力を有する。

他の国々における事業

NSLの子会社であるドバイ・プレキャスト合同会社（Dubai Precast LLC）は、アラブ首長国連邦（UAE）のプレキャストコンクリート市場における主要企業の一つである。同社は、住宅、商業施設、インフラ及び産業開発等、幅広い建設プロジェクトを支える革新的かつ効率的なプレキャスト建築システムを提供している。

フィンランドでは、パーマリン・オイ（Parmarine Oy）（NSLの子会社）が、スカンジナビア地域におけるプレハブ浴室ユニット及び船舶用防火扉の市場をリードしている。長年の実績を有し、建設業界及び海運産業向けに、高品質かつ機能的で設置が容易なソリューションを提供する企業として高く評価されている。

建設部門

インフラ事業

ゲマス - ジョホールバル間の電化鉄道線の建設は、現在最終段階にある。SPYTLは、合併事業のパートナーであるSIPプレイル・センドリアン・バーハッドと共に、ゲマスからジョホールバルまでの電化複線化プロジェクトの設計、建設、供給、設置、完成、検査、試運転及び保守管理を行う現地の下請業者に任命された。

ゲマスとジョホールバルを結ぶ鉄道は、世界水準の鉄道インフラを整備するためのマレーシアの構想の新たな重要な要素となることが予想される。約197キロメートルの複線路線、駅、電気車両、車庫、陸橋、橋、電化システム及び信号システムで構成される新しい鉄道は、完成時には、ゲマスとジョホールバル間の移動時間をわずか90分に短縮する。

ジョホールバルのケンパス・デポを横断する高架橋の設計・建設・完成に向けた作業も継続され、発注者であるペルバダナン・アセット・ケルタピ(Railway Assets Corporation)向けに進められた。

YTLコンストラクションは、関連会社であるYTLコミュニケーションズとともに、サバ州におけるポイント・オブ・プレゼンス(PoP)及びギガビット・パッシブ・オプティカル・ネットワーク(GPON)の設計、資材供給、建設、設置、試運転及び保守を実施するため、マレーシア通信省(Kementerian Komunikasi)により主契約者として任命された。

当該プロジェクトは、サバ州全域の接続性を強化することを目的としており、高容量ネットワークインフラを未整備地域及び農村部に拡張することで、より広範なデジタルサービスへのアクセスを可能にするものである。当該プロジェクトは着実に進捗しており、計画された636拠点のうち500拠点が完了している。2025年末までに600拠点の完成を目指しており、残る拠点は主に離島等アクセスが困難な場所に位置しており、2026年第2四半期までに完成する見込みである。

民間事業

当グループは、ジョホール州クーライにおいてYTLグリーン・データセンター・パークの開発を引き続き順調に進めている。現在進行中の4つのフェーズのうち2つのフェーズが既に完成し、残る2つのフェーズは建設/試運転段階にある。同パークは段階的に整備が進められており、最終的には600メガワットの容量を備える計画である。

当年度において、SPYTLはワン・オリエンタル・プレイス(旧オリエンタル・バンクビル)の大規模改修を完了し、数十年の歴史を持つオフィスビルをモクシー・クアラルンプール・チャイナタウン(Moxy Kuala Lumpur Chinatown)という大胆かつモダンなライフスタイルホテルへと変貌させた。当該プロジェクトではアダプティブ・リユースを採用し、建物の構造フレームをそのまま活かすとともに、柱及びスラブ等の主要構造要素を保存することで、建設廃棄物を削減した。

既存の設備は、耐久性及び持続可能性を考慮して選定した高性能素材に交換された。旧建物の脱炭素化を図るため、機械設備及び電気設備は全面的に更新され、運用時のエネルギー効率を確保するとともに、長期的な資源保全に寄与している。また、建物の構造的な外形を変更することなく潜在能力を最大限に引き出すため、新たに床スラブを増設し、内部の延床面積を拡大した。さらに、1階から3階部分のファサードはガラスブロックを用いて再構築され、自然光を多く取り込むとともに、街路レベルにおいて清潔感のある現代的な外観を実現した。

ビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM)を活用し、建物を3Dでデジタル再現することで、計画、調整及び課題解決の精度を高めた。また、現場はクアラルンプールでも有数の交通量の多い道路に面していることから、歩行者の安全を確保するとともに、周辺コミュニティへの影響を最小限に抑えるため、安全対策の強化も必要とされた。

複雑なプロジェクトであったにもかかわらず、ホテルはわずか12か月で完成しており、これは新築工事に通常必要となる工期のおおむね半分である。こうした迅速な施工及び環境負荷の低い建設プロセスの実現は、アダプティブ・リユースが持つ持続可能な開発手法としての有効性を明確に示すものである。

SPYTLは、YTLホスピタリティREIT向けに、改称後のACホテル・イポー（旧シューン・ホテル）の改修工事を無事完了した。また、プチョンのホテルにおいても改修工事を開始しており、同ホテルはACホテル・プチョンとして再開業する予定である。

住宅事業

SPYTLがクアサ・ダマンサラで進める住宅プロジェクトは、従業員積立基金（EPF）の完全子会社であるクワサ・ランド・センドリアン・バーハッド（以下「クワサ・ランド」という。）との協働の下、計画どおりに進捗している。クワサ・ダマンサラは、クワサ・ランドがマスターデベロッパーを務め、将来的に住宅・商業・複合用途プロジェクトで構成される、緑豊かで包括的かつ一体感のある居住地区である。その戦略的立地は、スパン空港、クワサ・セントラル駅及びクワサ・ダマンサラ駅、4つの高速道路網等の主要交通インフラによって支えられている。

12.7エーカー（デダウン・リンバ）の開発は、2024年2月に開始され、開発総額が2億マレーシア・リンギットと見込まれている。当該プロジェクトでは、68戸の3階建てリンクハウス及び196戸の1.5階建てタウンハウスからなる264戸の住宅ユニットが建設される。同開発では、当グループの美的感覚及び開発プロジェクトの環境に配慮した、モダンかつミニマルなデザインが特徴である。

一方、プチョンのレイク・エッジ近郊の32階建てサービス付きアパートメント「ダナウ・プチョン」は、全428戸の低密度かつゲート・警備付きのエンクレーブであり、2027年の完成を予定している。

イポーのベルチャムにおける住宅開発プロジェクト「オリーブ・グローブ」では、380戸の2階建てリンクハウスから成る開発が予定どおり進捗している。フェーズ1（132戸）は昨年完了しており、フェーズ2（119戸）及びフェーズ3（129戸）が現在建設中である。

不動産投資開発部門

不動産開発 - マレーシア

当グループは、クアラルンプール市街地からわずか5キロメートルに位置する250エーカーの一等地（自由所有権）を基盤とするスントゥル・マスタープランに基づき、スントゥルの再開発に引き続き長期的に取り組んでいる。スントゥルは、住宅、商業施設、複合施設を戦略的に組み合わせることで、活気ある都市拠点へと着実に進化している。また、4つの鉄道路線及び都市高速道路網による優れた交通アクセスが、地域の持続的な成長及び居住性を支え、その魅力をさらに高めている。

セントウル再開発の重要な柱となっているのが、セントウル・ウエストに保有する鉄道関連土地資産の戦略的収益化である。かかる取組みは、持続的かつ安定的な収益をもたらすだけでなく、現代のライフスタイルニーズに応えるものとなっている。さらに、その中核をなすのが、当グループのプレイスメイキング戦略の要となる歴史的建造物のアダプティブ・リユースである。

セントウル・デポは、再生された文化・商業拠点として、全国的な認知度を着実に高めている。2025年6月には、セントウル・デポのワークショップ2において「ピックル・デポ」及び「パデル・デポ」が開業し、歴史的施設に新たな魅力が加わった。これにより、マレーシア初となる都市型の本格的なピックルボール及びパデル施設（いずれも世界で急速に人気が高まっているスポーツである。）が誕生し、再活用された空間の積極的かつ包摂的な利用を通じて、地域コミュニティとの関わりも一層促進されている。

セントウル・ワークスは、歴史的建造物を軸とした保全のベンチマークとなるプロジェクトである。老朽化したコロニアル建築を完全賃貸のヘリテージオフィスビルへと再生させたことで、権威ある賞により評価を得ている。受賞実績には、「マレーシア・プロパティ・アワード™2024 (*Malaysia Property Award™ 2024*)」のヘリテージ部門及びオフィス部門でのダブル受賞並びに「FIABCI プリ・デクセランス・アワード2025 (*FIABCI Prix d'Excellence Awards 2025*)」のワールドシルバー賞が含まれる。当該プロジェクトは、遺産保全を通じて持続可能かつ長期的な都市価値を創出するという、当グループのビジョンを具体化するものである。

これらの成果は総じて、綿密なマスタープラン策定、持続可能な手法、そして地域社会を重視した設計を指針として、都市再生に取り組む当グループの揺るぎない姿勢を示している。

マレーシアの不動産市場が2025年に持続的な成長段階に入中、当グループは、変化する経済環境及び進化する顧客ニーズに対応するため、イノベーションの導入及び業務の柔軟性を活かした戦略的かつ先見的なアプローチを継続している。こうした動向は、競争の激しい市場において差別化された製品を提供する上で、レジリエンス、顧客重視の姿勢、そして強いコミットメントの重要性を浮き彫りにしている。

セントウル・イーストのd2は、当グループが新たに手がける商業開発プロジェクトであり、セントウルを活気ある交通指向型都市拠点へと再生する都市再開発をさらに促進するものとなる。

2026年の開業を予定しているセントウル・イーストのd2は、ジャラン・セントウル沿いの一等地（自由所有権）に位置する低密度開発である。338戸の小規模オフィス/ホームオフィス（SOHO）及び13戸の商業区画で構成され、生活及び仕事を統合したライフスタイルを求める新世代の都市居住者向けに設計されている。柔軟に利用可能なSOHO空間、生活利便施設、公共交通との接続性を備え、成長著しいセグメントの需要を捉える好立地に位置している。

当グループは現在3件の開発プロジェクトを進行中であり、いずれも市場から高い評価を得ている。こうした強い追い風を背景に、当グループは、戦略的かつ需要の高い立地において、競争力のある価格設定で緻密に設計された住宅を提供し続ける体制を着実に整えている。

クワサ・ダマンサラのデダウン・リンバは、完売となった低密度の住宅開発であり、成長戦略上の要所において高い需要を持つ質の高い住宅を提供する当グループの強みを示すものである。同プロジェクトは、3階建てリンクハウスが68戸、1.5階建てタウンハウスが196戸からなる全264戸の住宅ユニットとなっており、景観緑地を囲むように配慮された配置で計画されている。

戦略的な立地にあるデダウン・リンバは、主要高速道路による優れた交通アクセスを有するとともに、クアサ・ダマンサラでクラン・パレーの2本のMRT路線が交差する地点に近接し、2つのMRT駅が徒歩圏に位置するという独自の利点を備えている。GDVは200百万マレーシア・リングgitであり、2026年の完成に向け順調に進行中である。

ダナウ・プチョンは、プチョンにおいて当グループが開発した既存コミュニティであるレイク・エッジに隣接する戦略的な立地に位置するサービス付アパートメント開発であり、GDVは200百万マレーシア・リングgitである。3エーカーの敷地に計画された低密度開発であり、2棟の高層タワーから構成され、総戸数は428戸となっている。間取りは1ベッドルームから3ベッドルームまで取り揃え、延床面積は566平方フィートから999平方フィートまで幅広く用意されている。

現在建設中である当該プロジェクトは、完成後、当グループの住宅ポートフォリオを強化し、プチョン市場における存在感をさらに高めることが見込まれている。

クラン・パレー外では、イポーのベルチャムにおける「オリーブ・グローブ」は、同タウンシップ初の門のある警備付きの団地であり、2階建てリンクハウス380戸で構成され、総開発額（GDV）は180百万マレーシア・リングgitである。フェーズ1（132戸）は予定より早く完成し、2025年1月に購入者へ引き渡された。フェーズ2（119戸）は完売済みである。フェーズ3（129戸）では造成工事が進行中で、販売も開始されている。当該プロジェクトは、買い手の強い信頼を反映するとともに、新規成長市場において高品質な戸建住宅を提供する当グループの実力を示すものである。

不動産開発 - 英国

当グループは、旧フィルトン飛行場において、英国最大級の開発基本計画を進めている。ブラバゾン・ブリストルは380エーカーの複合都市開発であり、当グループの英国初の不動産開発プロジェクトである。

当年度の受賞は地域及び全国規模の表彰にわたり、ブリストル・プロパティ・アワーズ (*Bristol Property Awards*) に
おける「デベロッパー・オブ・ザ・イヤー 2024 (*Developer of the Year 2024*)」及び「ウィナー・オブ・ウィナーズ
(*Winner of Winners*)」をはじめ、国内では2025プランニング・アワーズ (*2025 Planning Awards*) の「ベスト・ユ
ーズ・オブ・ブラウンフィールド (*Best Use of Brownfield Land*)」、デザイン優秀性を評価するブリック・アワーズ
(*Brick Awards*) 等が含まれる。

当グループは、第1フェーズである「ザ・ハンガー・ディストリクト」を無事に完成させ、当該フェーズは127戸の戸建
住宅及び175戸のアパートメントの合計302戸で構成されている。自宅用購入者に加え、ブラバゾンでは賃貸市場も拡大し
ており、これは主に114戸のアパートメント棟「ザ・ダイヤルズ (*The Dials*)」の完成によるものである。

次のフェーズである「ザ・ヘリテージ・ディストリクト (*The Heritage District*)」は、100戸超の戸建住宅で構成さ
れ、販売はこれまで同様の段階的戦略で進められる。また、初の専用賃貸住宅 (*Build-to-Rent*、*BTR*) プロジェクトの建
設も開始される予定で、189戸のアパートメント及び7戸の戸建住宅により、当部門の賃貸ポートフォリオが拡充される。

1,514床の目的別学生寮 (「*PBSA*」) 計画は、ブラバゾンの既存の交通インフラを通じて英国の主要な大学キャンパスへ
の利便性を活かしており、高い需要が見込まれるブラバゾン市場に対応している。同開発は現在建設中で、第1フェーズ
(750床) は2026年9月の入居開始を予定し、最終フェーズ (764床) はその翌年の完成を目指している。

商業開発段階においては、ブラバゾンでの最初のグレードAオフィスビルの建設に向け、既に計画承認を取得しており、
2025年末の着工を目指している。さらに、2025年9月には追加の20万平方フィートのオフィスビル計画を提出した。当該
ビルには、1階の主力テナントとしてウェイトローズ (*Waitrose*) との間で30,000平方フィートの事前賃貸契約を締結済
みである。加えて、70,000平方フィート規模の最先端産業用試験施設に関する事前賃貸契約も最終調整が進んでおり、当
グループの商業開発ポートフォリオ拡大に向けた重要なマイルストーンとなる。

当グループは、YTLアリーナ・ブリストルの開発についても着実に前進している。現在、本格的な建設工事に向けて、不
要構造物の解体を含む準備工事が進行しており、主要な関連インフラの整備も進んでいる。

当グループは、開発の推進力を維持するため、主要インフラに多額の投資を行っている。30メガボルトアンペア (MVA)
超の電力供給を確保したほか、ブラバゾン東側エリアを支える主要道路及び下水道を完成させた。これにより、継続的な
開発が可能となり、将来的なYTLアリーナ・ブリストルの開業も支援することとなる。また、英国政府が資金提供するブラ
バゾン駅は、主要請負業者であるBAMのもと建設が進んでおり、2026年9月の開業を予定している。

不動産投資

当社は、シンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場しているスターヒル・グローバルREITに対して37.46%（2025年6月30日現在）の実効持分を保有している。

スターヒル・グローバルREITは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗及びオフィス不動産を所有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるYTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオは、2025年6月30日現在、27.5億シンガポール・ドルと査定され、昨年以降、比較的安定している。当該REITの1口あたりの配当は、前年度から0.6%上昇し、当年度は0.0365シンガポール・ドルであった。

ホテル経営部門

YTLホテルズ・グループ

戦略的成長と卓越性の一年

2025年6月30日に終了した当年度は、YTLホテルズにとって、持続的な成長、戦略的な事業拡大、そして卓越性への揺るぎない取組みによって特徴づけられる、極めて成果の大きい一年となった。当グループのポートフォリオは現在、8か国に35の施設、総客室数7,000室超にまで拡大しており、グローバル・ホスピタリティ業界におけるリーダーとしての地位を一層確固たるものとしている。

マレーシア、東南アジア随一の観光地として台頭

マレーシアの観光業は2025年、重要な節目を迎えた。中国本土からの来訪者だけでも1,000万人を突破し、タイを抜いて、東南アジアで最も訪問者の多い観光地となった。この成果は、特にピークシーズンにおける滞在期間の長期化及び消費額の増加に支えられた、マレーシアの魅力の高まりを明確に示すものである。

2024年にはインサイダー・モンキー誌により「アジアで最も愛される国（Asia's Most Loved Country）」に選出されており、マレーシアの観光は、中国のビザ免除措置及び航空アクセスの改善により追い風となった。香港及びシンガポールといったアジア主要ハブからスルタン・アブドゥル・アジズ・シャー空港（スパン）への増便により、レジャー及びビジネス双方の旅行者にとってアクセスが大幅に向上し、当グループの戦略的立地にあるホテルは、目の肥えた旅行者に好まれる宿泊先となっている。

強固なポートフォリオパフォーマンスとサステナビリティにおけるリーダーシップ

YTLホテルズは、レジャー旅行及び法人需要の高まりを背景に、全ホテルで堅調な業績を上げ、客室稼働率及び平均客室単価の大幅な向上を達成した。当グループはホスピタリティの卓越性にとどまらず、環境保全への取組みにも引き続き深くコミットしている。海洋センター（Marine Centre）、野生動物・自然保護センター（Wildlife and Nature Conservation Centers）、そして今年で10周年を迎えるタンジョン・ジャラ・リゾート・タートル・ハッチャリー（Tanjong Jara Resort Turtle Hatchery）等の取組みを通じ、これまでに1,300超の巣を保護し、110,965個の卵を保全し、83,772匹の幼体を無事に野生へ放流してきた。

戦略的事業拡大による当グループのグローバル展開強化

2025年2月には、ACホテル・バイ・マリオット・イポーが開業し、同ブランドならではの目的性のあるデザイン及び直感的なサービスを市場に提供した。国際展開も、山岳観光の需要拡大を背景に、日本におけるモクシー・ホテル・ニセコビレッジ（Moxy Hotel Niseko Village）の開発を進めている。

主要施設における卓越した業績

当グループのクアラルンプールのホテルは当年度も卓越した業績を維持し、JWマリオット・クアラルンプール、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール及びホテル・ストライプス・クアラルンプールはいずれも力強い二桁成長を達成した。この好業績を支えた主な要因は、MICE部門からの堅調な需要及び国際イベントの回調である。

首都圏以外においても、当グループのリゾート施設は主要顧客層において堅調なポジショニングを維持した。国内のステイケーション需要に加え、英国、欧州及びアジアの主要市場からの国際的なゲストも、当グループならではのホスピタリティを引き続き支持した。当グループのラグジュアリーブランドとしての評価は、パンコール・ラウト・リゾートにおけるヴィラの全面改修、キャメロン・ハイランズ・リゾートにおける専用スパスイートの導入等、入念に検討された施設拡充により一層高まった。各開発プロジェクトは、ゲスト体験の向上を図るとともに、オーダーメイド型ホスピタリティへの当グループの取組みを明確に示す形で構想されている。

本物の体験で創る大切な瞬間

当グループは、YTLホテルズ・グループの「大切な場所で、大切な瞬間を（*Treasured Places, Treasured Moments*）」の理念に基づき、毎年恒例のシグネチャーイベント、没入型文化プログラム、持続可能なエコツーリズムの取組み、そして地域に根ざした美食の提供を通じて、一貫して卓越した体験を提供してきた。この揺るぎない取組みにより、ゲストのロイヤルティはさらに深まり、YTLホテルズはラグジュアリーホスピタリティの世界的地位を確固たるものにするとともに、株主に対しても大きな価値を創出している。

ラグジュアリーホスピタリティにおける比類なき卓越の一年

当年度は、YTLホテルズにとって並外れた成果を収めた一年であり、世界各地における同グループのホテルがラグジュアリーホスピタリティにおける新たな基準を打ち立て、権威ある賞を受賞し、卓越した財務実績を達成した。YTLホテルズの卓越性、イノベーション、そして持続可能性への揺るぎない取組みにより、ラグジュアリー旅行分野におけるグローバルリーダーとしての地位はさらに強化され、同ホテル及びリゾートは世界最高水準の施設として継続的に評価されている。

当年度において、YTLホテルズの卓越した施設ポートフォリオは、世界の各市場においてラグジュアリーホスピタリティを引き続き再定義し、卓越したゲスト体験を提供するとともに、堅調な財務実績を達成した。同社が有する象徴的なホテル及びリゾートのコレクションは、卓越性に対する評価を維持しただけでなく、今日の目の肥えた旅行者の進化する需要に見事に対応している。

ニセコビレッジは、ミシュランキーを獲得した東山ニセコビレッジ・ア・リッツ・カールトン・リザーブを日本における卓越したポートフォリオの中核に据え、ラグジュアリーなアルプスホスピタリティの基準を引き続き打ち立てている。当年度、ヒルトン・ニセコビレッジ、ザ・グリーンリーフ・ニセコビレッジ、そしてヒノデヒルズ・ニセコビレッジ、カサラニセコビレッジ・タウンハウスのプレミアムレジデンスで構成される当グループの統合型リゾートは、主要な全指標において卓越した業績を達成し、年間を通じて高い稼働率を示し、高水準の客室単価を維持した。

二つのシーズンにわたる魅力は引き続き成功の礎となっており、世界屈指のウィンタースポーツに加え、近年人気が高まる夏期アクティビティも提供している。ニセコ世ライフスタイル区域は、ゲスト体験を一層向上させ、滞在期間の長期化及び消費額の増加を促進している。

今後開業予定のモクシー・ホテル及び継続的な設備拡充により、YTLホテルズはプレミアムなマウンテンリゾート体験に対する需要拡大を最大限に活用できる理想的な立場にある。当グループの住宅開発事業の継続的な成功に、受賞歴を誇る東山ニセコビレッジ・ア・リッツ・カールトン・リザーブの卓越性が相まって、ニセコビレッジは世界水準のアルプスリゾートとしての地位を確固たるものとしている。

英国において、当グループの各ホテルは、歴史ある魅力及び現代的なラグジュアリーを見事に融合させることで卓越した成果を上げている。最近、権威あるコンデナスト・トラベラー誌の「2024リーダーズ・チョイス・アワード（2024 Readers' Choice Awards）」で表彰されたザ・ゲインズボロー・バース・スパは、歴史的な優美さ及び最新のウェルネス施設を組み合わせることで比類のない体験を提供し、スパホテルとしての新たな基準を示し続けている。

当グループのブティック・ホテル（ラグジュアリー・ライフスタイル誌の「ベスト・ブティック・ホテル（*Best Boutique Hotel*）」に選出された受賞歴のあるモンキーアイランド・エステート、ロンドンのブルームズベリー地区にあるザ・アカデミー・ホテル等を含む。）は、その独自の魅力及び行き届いたサービスにより、常にゲストの期待を上回る体験を提供している。スレッドニードルズ・ホテルは、息をのむようなステンドグラスのドーム及びロンドン金融街の中心部という好立地により、ビジネス及びレジャー双方の旅行者から高い支持を得ている。また、ザ・グラスハウス・エディンバラは、独自のラグジュアリー体験を提供することで、スコットランドの好調な観光市場を着実に取り込んでいる。

アジア地域において、当グループの各リゾートは顕著なレジリエンス及び魅力を発揮している。タイでは、ザ・スリン・プーケットが環境保全への取組み及び世界水準のホスピタリティを組み合わせることで、サステナブル・ラグジュアリーの分野におけるリーダーとしての地位を一層確固たるものとした。また、ザ・リッツ・カールトン・コ・サムイは、コンデナスト・トラベラー誌及びフォーブス・トラベルガイド誌の双方から高い評価を受け、同地域有数のラグジュアリーリゾートとしての存在感を一段と高めている。これらのリゾートは、高級志向の国際旅行需要の回復を的確に捉え、高い客室稼働率及びゲスト満足度を達成している。

当年度のラグジュアリー旅行業界では、パーソナライズされたウェルネス体験、本物の文化体験、そしてサステナブルな取組みへと明確にシフトしており、これらのトレンドはYTLホテルズが長年掲げてきた理念と完全に一致している。同社の各施設は、こうした嗜好に適応しただけでなく、それらを提供するうえで業界のリーダーとなっており、主要な全指標における一貫した高水準の実績及び年間を通じて受賞した数多くの権威ある賞がそれを示している。

YTLホテルズは、戦略的成長及びイノベーションに引き続き注力しており、ターゲットを絞った取得、資産価値を高めるための改修、そしてデジタル変革の推進を通じて、新たな市場機会を的確に捉える体制を整えている。

YTL REIT

当年度のYTL REITの投資ポートフォリオは、5,277.20百万マレーシア・リングットであり、前年度の5,281.88百万マレーシア・リングットと比較して4.68百万マレーシア・リングット（0.09%）減少した。

当年度において、YTL REIT及びその子会社（以下「YTL REITグループ」という。）が保有する不動産は、独立した専門鑑定士により評価され、評価益が計上された。また、投資ポートフォリオの価値は、プチョンのホテル取得、ACホテル・イボアの改修工事完了、モクシー・ニセコにおける開発活動の継続により上昇した。一方、海外の投資ポートフォリオについては、オーストラリア及び日本における資産が、豪ドル及び日本円のマレーシア・リングットに対する下落の影響を受け、評価額が押し下げられた。

YTL REITグループの1口あたりの純資産価値は、前年度の1.746マレーシア・リングットに対し、当年度は1.725マレーシア・リングットとわずかに減少した。

マレーシアのポートフォリオ

当年度において、マレーシアの観光業は観光客数及び観光支出の顕著な増加を記録した。インバウンド観光は、中国及びインドからの渡航者に対するビザ免除措置、航空路線の増便、ビジネス・レジャー、グルメ及びムスリム対応観光を対象とした積極的なプロモーション施策の恩恵を受けた。こうした観光活動の活発化により、YTL REITのマレーシア国内の全ホテルで宿泊者数が前年同期比で増加した。

国際ポートフォリオ

ニセコ地域を含む日本の観光産業は、当年度において著しい成長を遂げ、円安が追い風となって訪日客数は過去最高を記録した。特にスキーシーズンにおける訪日客の急増により、YTL REITの日本国内の全ホテルにおいて運営実績も向上した。

一方、オーストラリアにおいては、航空便の増加及び堅調な旅行需要を背景に、海外からの渡航者数が大幅に増加した。国内旅行需要は、法人部門を中心に堅調に推移したが、生活費の高騰及び海外旅行需要の高まりにより影響を受けた。

シドニー・ハーバー・マリオットは、海外からの渡航者数の増加及び堅調なイベント開催を背景に、当年度の客室稼働率が大幅に上昇した。同様に、メルボルン・マリオットも、当年度に開催された多くのイベント開催により客室稼働率が上昇した。ブリスベン・マリオットの客室稼働率は当年度において低下したものの、同地域の市場は、力強い地域経済、観光地としての魅力向上、継続的なインフラ整備により、安定した状況が続いている。

運用サービス部門及びその他

YTLデータセンター

YTLグリーン・データセンター・パーク

当グループは、ジョホール州クーライにおける「YTLグリーン・データセンター・パーク」について、当初の500メガワットから最大600メガワットへと目標量を引き上げる等、着実に開発を進めている。同プロジェクトは、再生可能な太陽光エネルギーを利用して電力を供給する、マレーシア初のデータセンター・キャンパスとなる予定であり、データセンター建設段階に合わせて段階的に開発が進められている。

これまで当グループは、コロケーターとしてシー・リミテッド（Sea Limited）と提携し、世界有数のグリーン施設を確立する。さらに、2社のハイパースケーラーとの間で追加フェーズに係る契約を締結しており、同パークのその後のフェーズは段階的に展開される予定である。

当該データセンターのキャンパスは、高いエネルギー効率を実現するため、設計及び運営の両面で革新的かつ持続可能なソリューションを採用しており、ハイパースケーラー及びコロケーション顧客の双方において高まる、環境配慮型かつコスト効率の高いデータセンターへの需要に応えることが期待されている。

YTLグリーン・データセンター・パークのその後のフェーズは順調に進んでおり、計画されたスケジュールに従い完成する予定である。

YTL AIラボ

YTL AIラボは、ソブリンAIモデルを構築し、マレーシアの市場及び国民に対する深い理解に基づく最先端のソリューションを提供することを目的として設立された。

2025年8月、当グループのAIソリューション事業を担うYTL AIラボは、ASEAN AIサミット2025において、マレーシア初の国産大規模言語モデル（LLM）である「ILMU」を発表した。ILMUは、YTL AIラボがマラヤ大学と協働し、マレーシアのニーズに応えるべく完全に国内で構築したものであり、地域の知見及び言語能力を最先端の性能と融合させることで、同国のAI分野における大きな飛躍を象徴するモデルとなっている。

ILMUは、テキストだけでなく音声及び画像も処理及び生成できるマルチモーダルAIモデルであり、複数の産業分野にわたる実社会の活用に対応できる体制が整っている。その名称には、モデルの核心となる価値観が込められている。「Intelek」は文脈を理解する知性を、「Luhur」はマレーシアの価値観に根ざした倫理性を、「Malaysia」は文化及び言語への精通を、そして「Untukmu」はすべてのマレーシア国民に奉仕するために構築されたことを意味している。

イノベーションを促進するため、YTL AIラボは、マレーシア・デジタルエコノミー公社（MDEC）との協働により、「ILMU AIアクセラレータープログラム」の開始を発表した。同プログラムは、ILMUを活用して、地域のニーズに根ざしつつグローバル規模での展開に対応可能なAI製品及びサービスの構築を目指す、マレーシア国内のスタートアップ、中小企業及び世界のソリューションプロバイダーを対象としている。

適格企業は、マレーシア・デジタル（MD）ステータス及びこれに付随する各種優遇措置、タレントパス、就労許可証・ビザの取得支援、並びに500万マレーシア・リングgit相当のILMUアプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）クレジットを受けることができる。

YTL AIラボのパートナーには、Aco Tech、Ryt Bank、Astro、Media Prima、Yes、Carsome、Swipey、Vision Machina、Vistel、TeeniAI、TrustAI及びMesoliticaが含まれ、ILMUの多様な産業分野における能力及び有用性に対する業界からの初期段階での信頼を示している。すべての企業はILMUトークンへのAPIアクセスが可能であり、消費者向けAIチャットボット「ILMUchat」は、2025年9月16日のマレーシア・デイにアーリーアクセスとして提供が開始された。

デジタルバンキング

2022年4月、当グループは、シー・リミテッドとコンソーシアムを組み、マレーシア銀行からデジタルバンキングのライセンスを取得した。

Ryt Bankとして事業を行うYTLデジタル・バンク・バーハッド（YTL Digital Bank Berhad）は、財務省から2024年12月20日付でデジタルバンキングのライセンスを取得した。Ryt Bankは2025年8月26日に正式に開業した。

当該新事業は、当グループとシー・リミテッドとの複合的なシナジーを活用するものであり、当該事業により当グループはマレーシアのデジタル変革の成長にさらに貢献するとともに、国民（特に銀行サービスへのアクセスが不十分な人々及び銀行口座を持たない人々並びに中小企業・小規模事業者）の金融サービスへのアクセス拡大が可能となる。

AIの力を活用して比類のない顧客体験を提供することで、Ryt Bankは、顧客にとって意義のある包括的な金融サービスを提供しつつ、顧客の資産形成及び金融目標の達成を支援することを目指している。デジタルファースト型のサービスであるため、口座開設、オンボーディング、KYC（顧客確認）手続はわずか数分で完了する。Ryt Bankは現在、普通預金口座及びVisaデビットカード、さらに限定版Rytカードを提供している。

エンジニアリング・コンサルティング及び運転保守（O&M）サービス

ランヒル・グループの子会社であるランヒル・ウォーリー・センドリアン・バーハッド（以下「ランヒル・ウォーリー」という。）は、プロジェクト及び資産ポートフォリオの管理に関する専門的サービスを提供する、石油・ガス分野の有力企業である。これには炭素貯留、脱炭素化及び関連技術ソリューションの提供が含まれる。実績には、世界最大の洋上CCSプロジェクトであるマレーシアのカサワリ炭素回収・貯留（Kasawari Carbon Capture and Storage）（以下「CCS」という。）プロジェクトが含まれる。加えて、ランヒル・ウォーリーはウォーリー・リミテッドと共同で、マレーシアのみならず中東、英国北海、ミャンマー、ベトナム、アフリカ、中国、インド、ブラジル等でもプロジェクトを展開している。

ランヒル・ウォーリーは当期、プロジェクトの円滑な実行及び成果物の確実な引き渡しに注力した。主な案件には、ブラジルのP 82浮体式生産・貯蔵・積出設備（FPSO）プロジェクト、ペトロナス・カサワリCCSプラットフォーム、カタールISNDのウェルヘッド・プラットフォーム、カタール北フィールド生産持続性（NFPS）プロジェクト、シェルのMDOポートフォリオ管理業務、並びにペトロナス・チャリガリ・センドリアン・バーハッド（以下「PCSB」という。）向けのEPCm3ポートフォリオ管理契約が含まれる。

バリューチェーン全体の事業者は、継続する各種紛争の影響に対応するとともに、最近では米国が複数の国に課した貿易関税の影響にも引き続き適応している。特に関税の影響は顕著で、世界経済及び各国経済の下押し要因となり、その結果、石油・ガス大手は探査・生産活動に慎重な姿勢を取るに至った。

ランヒル・ウォーリーは当期、適合する契約への入札を継続し、フロントエンド・エンジニアリング・デザイン（FEED）及び既存設備の改修・増設を伴うブラウンフィールド案件等、比較的短期のプロジェクトに注力した。

これにより、ランヒル・ウォーリーはPCSB向けの1 + 1年（初年度1年 + 延長オプション1年）のブラウンフィールド・ポートフォリオ契約を獲得する等、戦略は奏功した。加えて、BASFとの長期契約は固定期間3年で更新された。これら及びその他のプロジェクトは、今後の収益及び利益の見通しに一定の可視性をもたらすとともに、ランヒル・ウォーリーが石油・ガス分野における有力なコンサルティング提供企業としての実績をさらに強化する。

一方、ランヒル・グループが当期に完了した主要プロジェクトには、統合流域管理（Integrated River Basin Management）を対象とした国家下水道マスタープラン、PETRONAS KLCCツインタワーに対する技術監査、サバ州コタ・ブルドにおける統合水資源・洪水対策の実現可能性調査のコンサルティング業務、並びにムランティでのデータセンター現場監督業務等が含まれる。

当年度におけるグループ内プロジェクトは、主に以下のとおりである。

- ・ ランヒルSAJ向けジョホール州ブキット・クライ（Bukit Kulai）のセマングガー浄水場（Semanggar セマングガー WTP）の設計及び施工監理。設計段階は完了しており、建設工事は既に進行中で、完成及び商業運転開始は2026年6月の予定である。
- ・ ジョホール州NRW（非収益水：Non Revenue Water）低減プロジェクト第8フェーズの開始。本フェーズはジョホール州の給水効率の維持・向上を支援し、水資源の保全、処理水の損失低減、及びシステム信頼性の向上を通じて、環境及び利用者双方に貢献する。
- ・ ポンティアン及びバトゥパハット地域の給水信頼性向上を目的とした、全長8.7kmのブヌ（Benut） - レンギット（Rengit）送水管プロジェクトの着手。配水インフラを拡張することで、祝祭期のピーク需要時に生じる低圧問題に対応する。
- ・ ジョホール州ヨンベン浄水場（Yong Peng WTP）における新設2ML（2メガリットル）貯水槽及び処理水揚水ポンプシステムの更新・改修工事。

もう一つの主要なハイライトは、イブラヒム・テクノポリス内の Sedenak Tech Park I（STEP I、現STEP East）における日量25.4 MLD（25.4百万リットル/日）の高架水槽及び関連工事の設計・施工契約の受注である。本契約は2025年4月に受注され、ランヒルが影響力の大きいデジタル・産業インフラ分野へ本格的に参入することを示す戦略的節目となった。

電力投資

YTLパワー・グループの電力投資には、YTLパワーが45%の出資持分を有するアッタラート・パワー・カンパニーPSC（以下「APCO」という。）が所有するヨルダンの554メガワットのプロジェクトと、インドネシア・ジャワ島に1,220メガワットの発電所を所有するPTジャワ・パワーに対する実質的な20%の持分が含まれる。

APCOは、ヨルダンにおいて554メガワットの山元シェールオイル火力発電プロジェクトを所有しており、発電所の全電容量及びエネルギーについてヨルダンの国営電力会社（以下「NEPCO」という。）と30年間の電力売買契約を締結している。NEPCOは（プロジェクトの第2基の商業運転開始日から）当該電力売買契約を40年に延長する選択権を有する。

APCOは当年度も好調に推移した。この554メガワットの発電所は、ヨルダンで初めて同国の自国産シェールオイル資源を利用する発電所であり、同国の設置済み発電容量の約15%を占める見込みである。

インドネシアにおいては、PTジャワ・パワーが30年間の電力売買契約に基づき国有電力公社であるPT PLN（Persero）（以下「PT PLN」という。）に電力を供給している。当該発電所の運転・保守（O&M）は、YTLパワーの子会社であるPTワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールが30年契約に基づき実施している。PTジャワ・パワーの業績は当年度も安定して推移した。

ERL

ERLは、乗客体験の向上と市場展開の拡大を目指し、イノベーション及び戦略的施策を積極的に推進する先見的な鉄道事業者として進化を続けている。乗客数の増加、デジタルトランスフォーメーション、持続可能性、ブランド・エンゲージメントの強化に特に注力し、シームレスで安全かつ印象に残る旅の提供に引き続き取り組んでいる。

2026年のマレーシア観光年（Visit Malaysia Year）に合わせ、ERLは特に中国、インドネシア、シンガポール、香港等の主要市場からの海外旅行者を対象に、マレーシアを有力な旅行先として訴求する取組みを強化している。Tourism Malaysia（マレーシア政府観光局）との覚書（MoU）を通じ、ERLは戦術的なプロモーションやインバウンド誘致キャンペーン、国の認知度・魅力を高める戦略的施策で連携することで、マレーシアの観光振興を支援する体制を整えている。

サラッ・ティンギ駅（Salak Tinggi Station）の改修工事は2025年5月に着手され、バリアフリー化、乗客の快適性向上及び駅全体の利用体験改善を目的としている。改修では駅設備の拡充、誘導表示（wayfinding）の改善、乗客動線の最適化等が行われ、ERLの継続的なサービス向上とインフラ近代化への取組みと整合している。改修後の駅は2025年12月までに全面稼働する見込みで、2026年のマレーシア観光年（Visit Malaysia Year 2026）に向けた乗客増及び観光需要の高まりに対応する体制が整う予定である。

ERLは非運賃収入の拡大を引き続き優先課題とし、小売、広告、駐車場及びイベントを重点分野としている。主な施策としては、小売及びイベント代理店との提携強化や、長期の広告コンセッション契約の確保が挙げられる。KLセントラル駅の再開発に伴う制約がある中でも、ERLは新たに4つの小売ブランドの誘致に成功しており、追加の出店候補も進行中である。

KLセントラルにあるKLIAエクスプレスの出発・到着ホールは、戦略的な立地及び広い床面積を背景に、イベント及び展示会の人気会場として引き続き高い需要を集めている。サラッ・ティンギ駅の駐車施設は堅調な業績を維持しており、駅構内及び車両内での広告活動に対する需要も大幅に増加した。

ERLのキャッシュレス化は、2024年8月時点で採用率100%に到達しており、決済システムの近代化及び乗客の利便性向上に対する同社の強いコミットメントを示している。

旅行意欲の喚起及びブランドとの接点創出を目的としたデジタルキャンペーンは、ストーリーテリング、インフルエンサーとの協業、双方向コンテンツを活用し、ソーシャルメディア及びその他のデジタルプラットフォーム上で展開・拡大された。これにより、エンゲージメント、コンバージョン及び乗客数の増加が促進された。これらの施策はターゲット層と効果的な接点を築き、複数のチャンネルで顕著な成果を上げた。

VISA、Maybank、CIMB、Lazada、WeChat、Mixue、Bank Islam等との新規及び継続的な協業を通じ、ERLは新たな顧客セグメントを開拓し、法人向けチケット販売を拡大している。

KLIAエクスプレス及びKLIAトランジットのグローバル販売チャネルは、航空会社、オンライン旅行代理店（OTA）、鉄道事業者、電子決済サービス事業者、旅行アグリゲーター、eコマースプラットフォーム、卸売ネットワークといった主要セグメントにわたるパートナーシップの構築を通じて強化・拡大されている。これらパートナーのプラットフォーム及びコミュニケーションチャネルを活用することで、ERLは市場リーチを拡大し、より広範な顧客セグメントに対してより効果的に働きかけることが可能となった。

主要パートナーを対象としたターゲット型インセンティブ・プログラムは高い成果を上げ、参加先の大半が前年比で顕著な成長を遂げた。これを受けてERLは、韓国のAREX、香港のMTR、英国のHeathrow Express等の主要な空港アクセス鉄道事業者と連携したパッケージ商品を導入し、国際展開を拡大した。これらの戦略的施策により、法人向けパートナーシップによる乗客数及び収益は前会計年度比で26%増加した。

5 【重要な契約等】

- (1) 当年度当初から本報告書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当年度当初から本報告書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
カンバーランド・カウンティ、セント ジェームス教区、シドニー地方政府域の登 録プラン804285内のロット番号1（フォロ オ識別番号1/804285） [^]	自由保有権	3,084m ²	地上33階、客室数595室の中央 アトリウムホテル棟、地下3 階の駐車場
フィルトン・エアフィールド、 フィルトン、プリストル	自由保有権	1,416,400m ²	住宅とアリーナ開発
エイボンマスWRC、キングス・ウェストン レーン、エイボンマス、プリストルBS11 OYS	自由保有権	394,600m ²	水資源リサイクルセンター
クライ・ヤング・エステート、ジョホール 州クライ地区	自由保有権	6,639,761m ²	太陽光発電施設及びデータセ ンターの開発用に保有する土 地
ウィラヤ州クアラルンプール町及び地区の 土地第1区内の、第M1棟のB5階、ロット番 号1267、第67区の8つの付随する土地、許 可番号28678/M1/B5/1 [^]	自由保有権	12,338m ²	578室の客室5つ星ホテルは8 階のポディウム・ブロックの 一部に位置し、全体としては 24階建てのショッピング・セ ンターのタワーブロックと、 地下1階と4階の一部と、地 下2階、3階及び5階の全部 が駐車場となっている。
セラヤ島発電所 シンガポール、セラヤ通り3番地 628209、562X区画、365K区画、715P区画、 及び715P区画	賃借	875,150m ²	発電所
マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン 205 メ ナラYTL	自由保有権	0.643エーカー	メナラYTLとして知られる42階 建てのオフィスビル
ゲラン 80069、Lot 20091 ウィラヤ州クアラルンプール町及び地区の 土地、ロット番号225、第67区画、許可番 号26579 [^]	自由保有権	1,596.206m ²	22階建ての5つ星ホテルビ ル。251室の客室と4階建ての 地下駐車場で構成されてい る。

所在地	保有形態	面積	用途
PN 212664, Lot 4064 [#]	賃借(2087年7月29日満期)	59.75 エーカー	セメント工場
PN 395004, Lot 15445 [#]	賃借(2087年7月29日満期)	0.56 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年4月16日満期)	22.21 エーカー	セメント工場
PN 369360, Lot 4067 [#]	賃借(2096年12月28日満期)	1.45 エーカー	倉庫及び貯蔵所 メガジン・ストア
PN 212336, Lot 4529 [#]	賃借(2096年12月28日満期)	14.59 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年4月16日満期)	8.20 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年4月16日満期)	30.25 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年4月16日満期)	102.33エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2056年4月16日満期)	130.97エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2056年4月16日満期)	14.41エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
PN 313351, Lot 4322 [#]	賃借(2095年5月28日満期)	28.24エーカー	従業員用建物
PN 344194, Lot 4405 [#]	賃借(2095年6月26日満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2056年4月16日満期)	278.24エーカー	セメント工場 - 石灰岩の丘 / 採石場
PN 278198, Lot 4533 [#]	賃借(2097年9月14日満期)	28.12エーカー	セメント工場
PN 278203, Lot 4534 [#]	賃借(2097年9月14日満期)	4.80エーカー	セメント工場
PN 278204, Lot 4535 [#]	賃借(2102年9月29日満期)	13.37エーカー	セメント工場
PN 00108181, Lot 2764 [#]	賃借(2886年12月31日満期)	210.06エーカー	セメント工場
ダーリー・ウォーター・トリートメント・ワークス 英国 サマセット州ブリッジウォーター市 デューリー地区エンモア・ロード TA5 2AW	自由保有権	10,842m ²	水処理施設
# カンブン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルール・リズアン			

その他、グループの設備については、第6 1 (7)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	11,372,953,603	(注)

(注) 会社法上、未発行の授權株式という概念はない。

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	11,372,953,603	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2021年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (131,039)	
2022年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (131,039)	
2023年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (131,039)	
2023年11月7日	300,000	11,023,062,340	150,000.00 (5,668,500)	3,467,705,698.54 (131,045)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年2月16日	1,000,000	11,024,062,340	500,000.00 (18,895,000)	3,468,205,698.54 (131,063)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年2月28日	1,000,000	11,025,062,340	500,000.00 (18,895,000)	3,468,705,698.54 (131,082)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年4月5日	1,383,800	11,026,446,140	691,900.00 (26,146,901)	3,469,397,598.54 (131,109)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年4月16日	5,578,200	11,032,024,340	2,790,600.00 (105,456,774)	3,472,188,198.54 (131,214)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年4月23日	4,654,000	11,036,678,340	2,327,000.00 (87,937,330)	3,474,515,198.54 (131,302)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年4月30日	5,593,800	11,042,272,140	2,796,900.00 (105,694,851)	3,477,312,098.54 (131,408)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年5月8日	2,801,400	11,045,073,540	1,401,120.00 (52,948,325)	3,478,713,218.54 (131,461)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年5月15日	6,568,800	11,051,642,340	3,288,900.00 (124,287,531)	3,482,002,118.54 (131,585)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年5月23日	5,257,400	11,056,899,740	2,637,520.00 (99,671,881)	3,484,639,638.54 (131,685)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年5月30日	1,828,600	11,058,728,340	915,470.00 (34,595,611)	3,485,555,108.54 (131,719)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年6月6日	2,295,400	11,061,023,740	1,149,020.00 (43,421,466)	3,486,704,128.54 (131,763)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年6月13日	1,485,400	11,062,509,140	744,290.00 (28,126,719)	3,487,448,418.54 (131,791)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年6月21日	567,800	11,063,076,940	285,580.00 (10,792,068)	3,487,733,998.54 (131,801)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年6月30日 現在	-	11,063,076,940	-	3,487,733,998.54 (131,801)	

2024年 7 月 1 日	229,000	11,063,305,940	114,500.00 (4,326,955)	3,487,848,498.54 (131,806)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月 5 日	1,135,400	11,064,441,340	567,700.00 (21,453,383)	3,488,416,198.54 (131,827)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月 5 日	24,000	11,064,465,340	12,720.00 (480,689)	3,488,428,918.54 (131,828)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月15日	278,600	11,064,743,940	139,300.00 (5,264,147)	3,488,568,218.54 (131,833)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月22日	821,800	11,065,565,740	410,900.00 (15,527,911)	3,488,979,118.54 (131,849)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月22日	300,000	11,065,865,740	159,000.00 (6,008,610)	3,489,138,118.54 (131,855)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月29日	695,200	11,066,560,940	347,600.00 (13,135,804)	3,489,485,718.54 (131,868)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 7 月29日	10,000	11,066,570,940	5,300.00 (200,287)	3,489,491,018.54 (131,868)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 8 月 6 日	1,014,000	11,067,584,940	507,000.00 (19,159,530)	3,489,998,018.54 (131,887)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 8 月 6 日	42,000	11,067,626,940	22,260.00 (841,205)	3,490,020,278.54 (131,888)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 8 月13日	1,519,200	11,069,146,140	759,600.00 (28,705,284)	3,490,779,878.54 (131,917)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 8 月20日	1,110,800	11,070,256,940	555,400.00 (20,988,566)	3,491,335,278.54 (131,938)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 8 月27日	1,224,200	11,071,481,140	612,100.00 (23,131,259)	3,491,947,378.54 (131,961)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 9 月 3 日	892,600	11,072,373,740	446,300.00 (16,865,677)	3,492,393,678.54 (131,978)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 9 月10日	174,000	11,072,547,740	87,000.00 (3,287,730)	3,492,480,678.54 (131,981)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 9 月19日	817,000	11,073,364,740	408,500.00 (15,437,215)	3,492,889,178.54 (131,996)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年 9 月26日	53,000	11,073,417,740	26,500.00 (1,001,435)	3,492,915,678.54 (131,997)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年10月 3 日	1,720,000	11,075,137,740	860,000.00 (32,499,400)	3,493,775,678.54 (132,030)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使

2024年10月11日	3,974,000	11,079,111,740	1,987,000.00 (75,088,730)	3,495,762,678.54 (132,105)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年10月11日	86,000	11,079,197,740	45,580.00 (1,722,468)	3,495,808,258.54 (132,107)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年10月21日	15,545,000	11,094,742,740	7,772,500.00 (293,722,775)	3,503,580,758.54 (132,400)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年10月28日	642,000	11,095,384,740	321,000.00 (12,130,590)	3,503,901,758.54 (132,412)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年11月4日	3,760,000	11,099,144,740	1,880,000.00 (71,045,200)	3,505,781,758.54 (132,483)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年11月14日	32,200	11,099,176,940	16,100.00 (608,419)	3,505,797,858.54 (132,484)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年11月18日	82,000	11,099,258,940	41,000.00 (1,549,390)	3,505,838,858.54 (132,486)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年11月28日	40,000	11,099,298,940	20,000.00 (755,800)	3,505,858,858.54 (132,486)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年12月12日	184,000	11,099,482,940	92,000.00 (3,476,680)	3,505,950,858.54 (132,490)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年12月19日	294,200	11,099,777,140	147,100.00 (5,558,909)	3,506,097,958.54 (132,495)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2024年12月27日	98,000	11,099,875,140	49,000.00 (1,851,710)	3,506,146,958.54 (132,497)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年1月6日	610,200	11,100,485,340	305,100.00 (11,529,729)	3,506,452,058.54 (132,509)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年1月13日	2,698,400	11,103,183,740	1,349,200.00 (50,986,268)	3,507,801,258.54 (132,560)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年1月13日	336,000	11,103,519,740	178,080.00 (6,729,643)	3,507,979,338.54 (132,567)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年1月20日	830,600	11,104,350,340	415,300.00 (15,694,187)	3,508,394,638.54 (132,582)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年2月3日	626,600	11,104,976,940	313,300.00 (11,839,607)	3,508,707,938.54 (132,594)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年2月3日	16,000	11,104,992,940	8,480.00 (320,459)	3,508,716,418.54 (132,594)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年2月10日	872,800	11,105,865,740	436,400.00 (16,491,556)	3,509,152,818.54 (132,611)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使

2025年 2 月10日	314,000	11,106,179,740	166,420.00 (6,289,012)	3,509,319,238.54 (132,617)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 2 月18日	1,042,600	11,107,222,340	521,300.00 (19,699,927)	3,509,840,538.54 (132,637)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 2 月18日	42,000	11,107,264,340	22,260.00 (841,205)	3,509,862,798.54 (132,638)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 2 月25日	330,400	11,107,594,740	165,200.00 (6,242,908)	3,510,027,998.54 (132,644)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 3 月 4 日	132,600	11,107,727,340	66,300.00 (2,505,477)	3,510,094,298.54 (132,646)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 3 月 4 日	14,000	11,107,741,340	7,420.00 (280,402)	3,510,101,718.54 (132,647)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 3 月11日	727,000	11,108,468,340	363,500.00 (13,736,665)	3,510,465,218.54 (132,660)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 3 月24日	68,400	11,108,536,740	34,200.00 (1,292,418)	3,510,499,418.54 (132,662)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 4 月 3 日	498,800	11,109,035,540	249,400.00 (9,424,826)	3,510,748,818.54 (132,671)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 4 月10日	187,000	11,109,222,540	93,500.00 (3,533,365)	3,510,842,318.54 (132,675)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 4 月22日	247,000	11,109,469,540	123,500.00 (4,667,065)	3,510,965,818.54 (132,679)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 4 月29日	123,000	11,109,592,540	61,500.00 (2,324,085)	3,511,027,318.54 (132,682)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月 7 日	334,400	11,109,926,940	167,200.00 (6,318,488)	3,511,194,518.54 (132,688)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月 7 日	14,000	11,109,940,940	7,420.00 (280,402)	3,511,201,938.54 (132,688)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月20日	65,142,314	11,175,083,254	32,571,157.00 (1,230,864,023)	3,543,773,095.54 (133,919)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月20日	82,000	11,175,165,254	43,460.00 (1,642,353)	3,543,816,555.54 (133,921)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月21日	311,600	11,175,476,854	155,800.00 (5,887,682)	3,543,972,355.54 (133,927)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月23日	518,000	11,175,994,854	259,000.00 (9,787,610)	3,544,231,355.54 (133,937)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使

2025年 5 月30日	106,000	11,176,100,854	53,000.00 (2,002,870)	3,544,284,355.54 (133,939)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 5 月30日	14,000	11,176,114,854	7,420.00 (280,402)	3,544,291,775.54 (133,939)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月10日	264,766	11,176,379,620	397,149.00 (15,008,261)	3,544,688,924.54 (133,954)	新株引受権の行使
2025年 6 月11日	3,600	11,176,383,220	1,800.00 (68,022)	3,544,690,724.54 (133,954)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月11日	458,100	11,176,841,320	210,726.00 (7,963,336)	3,544,901,450.54 (133,962)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月11日	50,000	11,176,891,320	24,500.00 (925,855)	3,544,925,950.54 (133,963)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月12日	4,856,634	11,181,747,954	7,284,951.00 (275,298,298)	3,552,210,901.54 (134,238)	新株引受権の行使
2025年 6 月18日	693,000	11,182,440,954	318,780.00 (12,046,696)	3,552,529,681.54 (134,250)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月18日	23,928,981	11,206,369,935	35,893,471.50 (1,356,414,288)	3,588,423,153.04 (135,607)	新株引受権の行使
2025年 6 月19日	130,068,706	11,336,438,641	195,103,059.00 (7,372,944,600)	3,783,526,212.04 (142,979)	新株引受権の行使
2025年 6 月26日	15,697,152	11,352,135,793	23,545,728.00 (889,793,061)	3,807,071,940.04 (143,869)	新株引受権の行使
2025年 6 月26日	162,087	11,352,297,880	74,560.02 (2,817,623)	3,807,146,500.06 (143,872)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年 6 月26日	20,655,723	11,372,953,603	30,983,584.50 (1,170,869,658)	3,838,130,084.56 (145,043)	新株引受権の行使
2025年 6 月30日 現在	-	11,372,953,603	-	3,838,130,084.56 (145,043)	

オプション：

(i) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：153,326,799
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.46マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：70,530,327.54マレーシア・リングgit

(ii) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：4,050,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.51マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：2,065,500.00マレーシア・リングgit

(iii) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：54,990,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：2.12マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：116,578,800.00マレーシア・リングgit

(iv) 新株引受権

- (a) 行使可能な新株引受権の残高：2,027,879,695
- (b) 当該新株引受権の行使による1株当たりの発行価格：1.50マレーシア・リングgit

(c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：3,041,819,542.50

(4) 【所有者別状況】

(2025年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%) *
マレーシアの個人	33,192	1,177,734,323	10.41
マレーシアの法人	365	6,281,883,476	55.52
マレーシアのノミニー	15,447	1,523,127,733	13.46
外国法人及び個人	1,456	2,331,532,121	20.61
合計	50,460	11,314,277,653	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は11,372,953,603株の発行済普通株式から自己株式58,675,950株を控除して構成される資本金額3,838,130,084.56マレーシア・リングgitに基づいている。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2025年9月22日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(注1)	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン 205 メナラ・ワイ・ティー・エル33階	5,336,641,099	47.17%
2 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク 8 階 SSO-DOC MY	940,534,692	8.31%
3 シティグループ・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - UBS	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク 8 階 SSO-DOC MY	429,757,047	3.80%
4 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード # 06-01	270,524,927	2.39%
5 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード # 06-01	224,314,344	1.98%
6 オーケストラ・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード # 06-01	203,356,233	1.80%
7 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード # 06-01	189,190,672	1.67%
8 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア 50118 クアラルンプール プレシント・ムルデカ118 メナラ・ムルデカ118 84階 ベルモダラン・ナショナル・バーハッド	167,541,300	1.48%
9 プアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイヨン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドゥ・サトゥ No.1	157,138,041	1.39%
10 パラ・アクティブ・センドリアン・バーハッド	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン 179 ファーレンハイト88 ロットB3 2 階 ブロック B	119,058,456	1.05%

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の6.40%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 3(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

取締役会は、配当方針を定めていない。現在の取締役会は、将来の収益及び当社の財務状況、当グループの利益及びキャッシュ・フローの状況、当グループのメンバーによる配当金の支払いに対する法律又は信用枠の下で課せられる制限及び資金の利用可能性など、その他の要因を考慮した上で、毎年配当金の支払いを提案し続けることを考えている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。

当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会（「SC」）が公表した企業統治法（「本規範」）に定められた方針及び実施規則に従っている。

2025年6月30日に終了した会計年度において、本規範を取締役会が遵守していることの概要を本項で詳述している。

2025年6月30日に終了した会計年度の当社のコーポレート・ガバナンス・レポート（「CGレポート」）は、当社のウェブサイト（www.ytl.com）から入手でき、アニュアル・レポートと併せてブルサ・セキュリティーズのウェブサイト（www.bursamalaysia.com）にて公開されている。

原則A：取締役会のリーダーシップと効果

取締役会の役割と責任

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。

取締役会のスチュワードシップ責任の重要な要素は次のとおり：

- ・当グループの戦略的計画が、ステークホルダーの利益のための長期的な価値創造を支え、持続可能性を支える経済、環境、社会的配慮に関する戦略を含むことを確実にする
- ・倫理的、健全かつ専門的な行動を強化する、当グループ内の優れたコーポレート・ガバナンス体制の促進
- ・当グループの事業運営を監督し、事業が適切に管理されているかどうかを判断するために、経営業績を評価し、検証する
- ・リスクの特定、評価、管理を可能にする、適切かつ効果的な内部統制及びリスク管理システムの枠組みを確保する
- ・取締役及び上級管理職の後継者選び
- ・株主／ステークホルダーとのコミュニケーション方針の策定と実施を監督する
- ・当グループの経営情報及び内部統制制度の適切性と完全性を検証する
- ・当グループの財務及びその他の報告内容の完全性を確実なものにする

取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会のリーダーシップと有効性を付与する責任を負う会長が率いる。

取締役会の運営と当社の事業との関係では、会長であるタン・スリ（サー）ヨー・ソック・ピンと取締役社長であるダト・ヨー・ソック・キアンの間で明確な権力、権限、説明責任のバランスが保たれている。会長と取締役社長の地位は別々で明確に定義され、取締役会の異なるメンバーが任命される。

会長は、取締役会の役割のあらゆる側面の有効性を確保する上で、取締役会のリーダーシップをとる責任があり、主に、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会及び株主総会の秩序ある効果的な運営、議論の主導、活発でオープンな参加の促進、取締役会と経営陣の間の交流の管理及び建設的関係の促進、取締役への正確かつ適時の明確な情報提供とステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの確保、社外取締役の効果的貢献の促進など、会社の価値及び基準の設定に関して、取締役会を指揮する責任がある。

取締役社長は、日々の事業運営の監督、取締役会の方針と戦略の策定と実施、経営上の意思決定を担当し、当社のガバナンス及び管理機能の成功を保証し、株主及び関係者との効果的なコミュニケーションの確保、強力なリーダーシップの提供、する上で取締役会と経営陣との間の導管として機能し、ビジョン、経営理念及び事業戦略を従業員に効果的に伝え、当グループの事業に関する顕著な側面及び問題を取締役に伝える。

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

本規範に従い、会長は監査委員会、指名委員会、報酬委員会のメンバーではなく、これらの委員会はすべて独立非常勤取締役が委員長を務め、これらの取締役で構成されている。これにより、取締役会の審議の客観性が促進され、効果的なチェックとバランスが確保されるとともに、各委員会の提言を取締役会によって客観的に検討されることになる。

取締役の責務を実施する上で、取締役会は取締役会に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行、配当金の支払い及び資本変更の計画等が含まれる。

認可手続き、権限レベル、その他の重要なプロセスに関する詳細は、「2.事業等のリスク」にも記載されている。

取締役会及び手続

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。取締役会の各委員会は、客観的で独立した議論を可能にするために、主な取締役会とは別に開催されている。2025年6月30日に終了した年度については、6回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の少なくとも1週間前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会及び取締役会委員会の会議の議事録は、次の会議で回覧され、確認される。確認後、取締役会委員会の議事録はその後表記のために取締役に提示される。

会社秘書役

取締役会は、専門的な資格を有する有能な会社秘書役によるサポートを受けている。当社の会社秘書役であるホー・セイ・ケン氏は、公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、新会社法第235条(2)(a)に従って、会社秘書役を務める資格を有する。

秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに規制に関する最新情報の説明会等に出席した。また、会社秘書役は、上場要件及び/又は当社のガバナンスに適用される法律、規制及び規範に導入された上場規則及び/又は法令に導入された新しい措置と比較して、既存の慣行の継続的に見直し、それに応じて取締役に報告している。

取締役会の組織基本規則

取締役会の職務は、当社の定款及び新会社法及び上場規則を含むマレーシアの会社に適用される法律、規則及び規制によって管理され、規制されている。取締役会には組織基本規則があり、その写しは当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページで閲覧可能である。

取締役会の組織基本規則は、取締役会の役割、信託義務及び責任、業務運営におけるガバナンス・プロセス及び法的枠組みに関する主要な参考資料として、また新任取締役の研修ツールとして、いくつかの重要な機能を担っている。取締役会の組織基本規則は取締役会、取締役会委員会、取締役、経営陣の役割と責務と、取締役会に与えられた問題点や判断を明確に定めている。

取締役会の組織基本規則は直近の2024年8月21日に更新・採択され、YTLグループ（以下「当グループ」という。）の新しい利益相反ポリシー（詳細は後述）及び行動・倫理規範（以下「YTLグループ行動・倫理規範」という。）の取締役会への適用や、独立非常勤取締役の在任期間を9年（延長なし）に制限する方針などを定めている。

取締役会の組織基本規則は、変更が生じた場合には随時見直しを行い、当社のニーズ及び取締役会の責務遂行に影響を与える新たな規制に従って更新される。

事業活動、企業倫理及び内部通報

2024年8月21日に取締役会の組織基本規則が改正されたことを受け、取締役はマレーシア法人登録局が発行した取締役倫理規範に代わり、YTLグループ行動・倫理規範を遵守・順守する。

取締役会はマレーシア会社登記所が制定する役員倫理規定を遵守し、これに従うものとし、倫理的な企業環境を構築するためのコーポレート・アカウンタビリティ基準の策定が含まれる。当社は、優れたガバナンスと倫理的行動の実績がある。主なガイダンスはYTLグループ行動・倫理規範に定められており、内部告発の方針と手続き、及び当グループの贈収賄・汚職行為防止ポリシーも次の項目で詳述している。YTLグループ行動・倫理規範の写しは当社ウェブサイト（www.ytl.com）で閲覧可能である。

YTLグループ行動・倫理規範は、当グループで認められる一般的な慣行と倫理を定めたもので、利益相反、権力の乱用、汚職、インサイダー取引、マネーロンダリング、データ保護に対する方針と対策が含まれている。2024年8月21日に、当グループ全体に適用される既存の環境・社会・ガバナンス方針と一般的慣行を成文化するため、YTLグループ行動・倫理規範が更新された。

この分野での職務と義務を従業員に周知するために、研修モジュールやその他のコミュニケーション方法が継続的に採用されている。当年度に実施された研修は、マレーシアの個人データ保護法（Personal Data Protection Act）や職場の安全衛生などの分野を中心に行われた。

利益相反

取締役会は利益相反（以下「COI」という。）管理方針を採択した。本方針は取締役又は主要な上級管理職が実際に又は潜在的に有しているCOIが適切に処理又は管理されることを目的としている。本方針は、当グループの取締役及び主要な上級管理職に適用され、利益相反状況の特定、開示及び回避の要件、並びにコンフリクトを解決、排除、軽減するために取るべき措置に関するガイダンスを定めている。また、本方針は、COIの状況に関する監査委員会のレビューの範囲を拡大し、そのようなコンフリクトを解決、排除又は軽減するために取られる措置を拡大する。

監査委員会が当該分野の職務を適切に遂行することを支援するため、当社はCOIポリシーと併せて、COIの特定・評価・開示・報告・監視・維持及び管理を目的とする「COI Declaration Form (COI申告書)」を導入している。すべての取締役及び主要な上級管理職は年1回の申告、又は利益相反が生じた場合の随時申告を行うことが義務付けられている。提出された申告は、COIの特定・評価・開示・報告・監視・維持及び管理のため、四半期ごとに監査委員会に付議され、審議される。

贈収賄及び汚職行為の防止に関する方針（以下「ABCポリシー」という。）

ABCポリシーの目的は、すべての取締役及び従業員が、組織内の当グループの贈収賄・汚職行為はいかなる場合にも許されないという点で各自の責任を確実に理解するようにするため、YTLグループ行動・倫理規範をさらに徹底することにある。これは、2020年6月1日に施行された2009年マレーシア汚職行為防止委員会法（以下「MACC法」という。）の第17 A条に定められた、企業責任に関する規定に沿ったものである。ABCポリシーの写しは、当社ウェブサイト（www.ytl.com）にて閲覧可能である。

「ABCポリシー」は、2020年2月20日に取締役会で審議・承認され、贈収賄及び汚職問題の特定、防止及び管理に関するYTLグループの戦略の概要を示したものである。実施されている方針と手続きは、MACC法第17 A条（5）に従って発行された適正手続きに関するガイドラインに基づいている。ABCポリシーは、外部の者と商取引を行う際に、すべての取締役、管理職及び従業員に適用される。本方針は、その中で強調されている原則を実施し、現行法を継続的に遵守するために、関連性があり、適切で効果的であり続けることを確認するために、少なくとも3年に一度は見直され、適宜修正されるものとする。

ABCポリシーを当グループ全体に継続的に周知するための包括的な実施計画が策定されており、オンライン・トレーニング・モジュールやその他のコミュニケーション手段を通じて周知されており、また、贈収賄・汚職防止リスク管理プロセス全体において、非常に効果的な構成要素となっている。

マレーシアにおける当グループのすべての取締役及び従業員は、「ABCポリシー」及び「YTLグループ行動・倫理規範」を読み、理解し、オンライン・トレーニング・モジュールを修了することで、当グループの方針に対する理解を深め、当グループの「誠実性に関する誓約書(integrity pledge)」に署名し、その義務と責任を認識することが求められている。

ABCポリシーの遵守は、継続的に、厳重に監視される。年1回のリスク評価は、当グループがさらされている汚職リスクと、これらのリスクにさらされる可能性を最小限にするために設定された軽減措置の適切性を特定するために行われる。

サステナビリティ・ガバナンス

当グループは、長期的に事業が実行可能で持続可能であることを確実にするために、長期的な取組みを行っている。取締役会は、環境、社会、ガバナンス（以下「ESG」という。）戦略、優先順位、目標の設定、ESG戦略とパフォーマンスの進捗状況の監督、YTLグループの重要なESGリスクと機会の見直しと対処を含む、当グループのサステナビリティ事項のガバナンスを監督している。詳細は、アニュアル・レポートのサステナビリティの管理の項に記載されており、YTLグループサステナビリティ・レポート2025（www.ytl.com/sustainability）にてダウンロードすることができる。

取締役会は、会長であるタン・スリ（サー）ヨー・ソック・ピンが議長を務め、サステナビリティ責任者、サステナビリティ部門及びYTLグループのビジネスユニットの上級管理職の代表からなるYTLグループ・サステナビリティ委員会（以下「YTL GSC」という。）のサポートを受けている。YTL GSCは、ハイレベルなESGの方向性と戦略的焦点を設定する取締役会をサポートし、ESG戦略の実施と関連事項及びレビューを監督し、バリューチェーン全体におけるYTLグループのESG戦略プランとイニシアチブを監視し提供する。YTL GSCは、年1回、又は必要に応じてそれ以上の頻度で取締役会に報告する。

当社のサステナビリティ戦略、優先事項、目標、及び目標に対するパフォーマンスを社内外のステークホルダーに伝える主な方法としては、アニュアル・レポート、毎年発行されるYTLグループサステナビリティ・レポート、YTLグループのサステナビリティ・ウェブサイト（www.ytl.com/sustainability）などがある。

取締役は、YTL GSCと経営陣から業績、目標、運営上の最新情報についての説明を受けることで、当グループに関連する主要なESG課題を把握し、また研修プログラムを通じてESG分野のより一般的な進展に後れを取らないようにしているが、その詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会声明（Nominating Committee Statement）」で開示されている。

取締役会の評価プロセスには、当社に多大な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクへの対処と管理の基準が含まれており、ESGリスクは、リスク管理に関する全体的な枠組みの一部を構成しているため、このプロセスに組み込まれている。詳細はアニュアル・レポートの指名委員会報告書に記載されている。

取締役会の構成

取締役会は現在、常勤取締役8名と独立非常勤取締役4名で構成される12名の取締役から構成されている。現在独立取締役は取締役会の33.3%を占めており、3分の1の取締役を独立取締役とするという上場規則の規定を満たしている。

取締役は、本規範が取締役会の過半数を独立取締役で構成することを推奨していることを認識しており、当社のニーズを確実に満たすために、継続的に取締役会の構成と規模を評価していきたいと考えている。

2025年6月30日現在、当社は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドが48.71%を保有している。常勤取締役は、新会社法及び当社定款に基づく主要株主の権利に従い、主要株主により任命される。

少数株式を保有しているにもかかわらず、株主が支配権を行使できる分散した株主基盤を持つ他の上場企業とは異なり、当社の株式の過半数を1人の株主が保有している。主要株主の利益は、当社の全株主の利益と完全に一致している。

当グループの日常業務の運営及び広範な戦略の決定と設定の両方における専門知識と経験は、当グループの業務の受託者としての役割と責任を継続的に果たす能力を確保するために、常勤取締役役に委ねられている。

しかしながら、当社は、当グループの資産を保全し、株主価値を保全するために必要な適切かつ厳格なガバナンス体制と内部統制を整備している。取締役会の監査委員会、報酬委員会及び指名委員会は、いずれも独立非常勤取締役が委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されており、厳重に監視されている。

取締役は、取締役会が独立取締役の過半数を構成する本規範の勧告を認識しており、取締役会の構成と規模を継続的に評価し、当社のニーズが確実に満たすようにする。取締役会は、現在の独立非常勤取締役が、取締役会の決定において十分な責任を果たし、株主の最善の利益を遂行するために必要な経験とビジネスの洞察力を持っていると考えている。独立非常勤取締役のうち、本規範が推奨する9年の任期制限を超えて取締役を務めた者はいない。

当社定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会（以下「AGM」という。）において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。

AGMにおいて再任の対象となった取締役の氏名はAGMの招集通知に開示されている。再任を提案する取締役の評価及びそのプロフィールはそれぞれ指名委員会報告書及び取締役会プロフィールに記載されている。取締役の詳細は本報告書の「役員の状況」に記載されている。また、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

取締役会及び上級管理職の任命

指名委員会は取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされるスキル、経験、年齢、性別、民族、時間、コミットメント、経歴、視点の必要な組み合わせを考慮して、多様性を考慮した上で、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業を担当している。

指名委員会は、独立非常勤取締役のみが委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されている。指名委員会の委員長はチュー・ユー・クワン（別名：チュー・イー・クワン）である。これは、指名委員会の委員長は取締役会の議長になるべきではないという本規範の勧告に準拠したものである。

これまでのところ、独立非常勤取締役の専門知識を考慮すると、その必要性はなかったが、取締役会は外部人事コンサルタントや専門データベースを含む独立した情報源も適宜活用するよう努める。

一方、上級管理職のメンバーは、スキル、経験、年齢、性別、民族、経歴及び視点の多様性を適切に考慮して、関連業界の経験に基づいて選出され、関連部門を担当する常勤取締役の推薦に基づき、会長及び/又は取締役社長によって任命される。

取締役会の最優先目標は強力で効果的な取締役会を維持することであるため、スキル、経験、年齢、性別、民族性、背景、パースペクティブなどの要素の総合的なバランスを考慮し、すべての任命が実力に基づいて行われるように務める。

取締役会は、あらゆるレベルで女性の人材を奨励し、育成することの重要性を認識しており、女性の部門長と最高経営責任者を強力に擁している。取締役会の33.3%を占める女性取締役は4名であり、本規範で定められた30%の女性取締役という目標を達成している。

取締役会の評価

取締役会全体、取締役会委員会及び取締役の各人の評価は、毎年指名委員会が行う。当年度中に実施された評価には、取締役及び取締役が効果的にその役割を果たし、その職務を果たし、当社の業務に十分な時間を費やしたかどうかを評価する目的で、各取締役、取締役会の委員会及び取締役会全体の有効性の年次評価が含まれており、改善点の指摘もあった。

評価は会社秘書役により実施され、取締役会及び取締役会委員会の有効性評価様式、取締役の業績評価様式、取締役の独立性を確認する様式、監査委員会有効性様式、及び指名委員会様式による監査委員会委員評価から構成される、アンケート及び評価様式の記入によって行われた。

毎年実施される評価の結果は、指名委員会が取締役会に対して取締役の再選を勧告する際の基礎となる。本規範で推奨されているとおり、取締役会は適宜独立した専門家を活用し、評価プロセスを促進するよう努める。指名委員会の活動に関する詳細は、アニュアル・レポートに掲載されている指名委員会報告書に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成され、非常勤取締役の報酬は、取締役報酬及びその他の給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬及びその他の給付はAGMにおいて株主の承認を受けるものとする。

報酬委員会（以下「RC」という。）は、本規範に準拠して、すべての独立した非常勤取締役から構成され、委員長も独立した非常勤取締役が務める。

RCは、取締役及び上級管理職の報酬に関する事項の検討及び推奨を含む、報酬方針及び手続きの実施をサポートする。RCはまた、報酬に関する方針と手順が、現行の慣行に基づき、当グループの戦略や価値観に合致した適切なものであることを確認する。

RCの構成は以下のとおりである。

- チュー・ユー・クァン（別名：チュー・イー・クァン）、委員長
- プアン・ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン
- タン・キン・ケオン

RC及び取締役・上級管理職の報酬方針・手続の規約は、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページに掲載されている。

2025年6月30日に終了した会計年度において、RCは1回開催され、全メンバーが出席した。2024年8月7日に開催されたこの会議では、当グループの取締役及び上級管理職に対する報酬並びに独立非常勤取締役に提案された報酬及び会議出席手当（給付）（以下「INED報酬」という。）について、当グループの取締役及び上級管理職の報酬に関する方針及び手続きに規定された枠組みに従って評価した。取締役の報酬及びINED報酬は、業界及び規模/時価総額の観点から、マレーシアの類似の上場企業をベンチマークとしたものである。RCはまた、実施された評価及び取締役と経営陣の責任で示された独立非常勤取締役の業績並びに当グループ全体の業績についても検討した。以上のことから、RCは取締役及び上級管理職の報酬は妥当であると判断した。

RCは、独立非常勤取締役が自身の報酬案に関する審議と投票を棄権した上で、INEDの報酬は依然として競争力があり、市場相場と同程度であるとして、取締役会に据え置くことを提案し、株主の承認を得た。

適切な構成要素に分類された取締役の報酬の詳細は、本報告書の「財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。一方、YTLコーポレート・グループの上級管理職の報酬に関して、取締役会は、これらの詳細の開示が、YTLコーポレート・グループが事業を行っている事業分野の機密保持と競争上の理由、またビジネス上及び個人的なセキュリティの観点から、当グループにとって最善の利益ではないと考えている。

取締役会のコミットメント

上場規則に従って、取締役会のメンバーは、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

現在、各取締役は（年次評価手続を通じて）、自身が当社の業務に必要な時間とエネルギーを当てているかを評価することが義務づけられている。各人の能力は様々な要因によって左右され、自身の評価によって大きく左右されることを取締役会は認識している。したがって、新たな取締役を任命する前に硬直的なプロトコルを定めることは实际的ではないと考えている。また、各取締役は他社の役員に任命された場合には、取締役会に報告することが義務づけられている。取締役会の組織基本規則及び本規範の指針に従い、いずれの取締役も現役の政治家ではない。

各取締役の取締役会出席率の詳細は「取締役会のプロフィール」を、また、当年度に参加した研修プログラムの詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会報告書」にて開示している。この情報は当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

原則B：効果的な監査及びリスク管理

財務報告の正確性

取締役は財務書類が上場規則、マレーシアの財務報告基準及び国際的な財務報告基準及び新会社法に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

監査委員会

下記(3)監査の状況を参照のこと。

リスク管理及び内部統制

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認するが、これらのコントロールは、重大な間違い、詐欺又は損失の発生リスクに対して、絶対的ではないが合理的な保証を提供するように設計されている。

内部監査

下記(3)監査の状況を参照のこと。

原則C：企業情報開示における誠意及び株主との有意義な関係

株主及びその他のステークホルダーとのコミュニケーション

当グループはステークホルダーとの対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及びステークホルダーの利益に影響を与えるその他の事項を伝える場としてコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、ステークホルダー価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、ステークホルダーに対する適時開示の重要性を認識している。

取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報はアニュアル・レポート、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画はアニュアル・レポートにおいて開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（www.ytl.com.my）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（www.ytlcommunity.com）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけではなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

総会の運営

AGMは当社と株主の主な対話の場である。取締役会はアニュアル・レポート、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。

AGMの招集通知及び当社の自社株の買戻権限及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular) / 説明資料(statement)は、該当する場合には、上場規則及び新会社法に従ってAGMの21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。

取締役は、すべての取締役が総会に出席し、そのような会合に出席する必要性を十分に理解しなければならないという本規範に基づく勧告に留意する。2024年12月5日に開催された当社の第41回AGMには、ダト・ヨー・スー・ケン以外の取締役全員が出席した。

株主総会の承認が必要な場合には、臨時総会が開催される。会長、取締役社長及び常勤取締役は、承認のために提出された議案の根拠及び当社の議案の意味を十分に説明し、株主の質問に答える。

該当する場合には、株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。すべての決議は電子投票により投票され、投票結果を検証するために独立した精査員が任命される。電子投票の結果はタイムリーに公表され、通常、投票プロセスの30分以内に結果が集計され、独立した精査員によって検証されるのに十分な時間を確保する。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2024年12月5日に開催された第41回AGMにおいて、投票表決によって決議された。

対面で開催される株主総会については、取締役会は株主の利便性向上のためクアラルンプール中心部の会場を確保している。出席できない株主は、2016年会社法及び当社定款に定める所定の期限に従い、出席・発言及び議決を代行する代理人を最大2名まで指名することができる。会長、取締役社長及び常勤取締役は、株主からの質問に対応し、有意義な対話を促進するために直接出席する。

当社は、当社及び株主の情報を保護するために、必要なデータ・プライバシー及び保護、サイバーセキュリティに関する方針及び手続きを備えた専門サービスプロバイダーを、総会の管理・運営に起用している。

総会の議事録は、遅くとも総会終了後30営業日以内に、当社ウェブサイトの「総会」のページ(<https://www.ytl.com/meetings>)に掲載される。

第41回AGMは、ライブストリーミングと、株式登録・議決権行使管理機関であるTricor Investor & Issuing House Services Sdn Bhdが提供するTIIHオンラインシステム (<https://tiih.com.my>)を利用したオンライン参加による完全なバーチャル総会として開催された。

第42回AGMは対面方式で開催された。総会の詳細はAGMの招集通知に記載されている。

本ステートメント及びCG報告書は、2025年8月21日に取締役会によって承認された。

(2)【役員の状況】

取締役(本報告書提出日現在)

男性 8 名、女性 4 名（役員のうち女性の比率 33.3%）

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ（サー）ヨー・ソック・ピン 会長 (Executive Chairman)	1954年 8 月23日	<p>マレーシア人、男性、71歳。1984年 4 月 6 日に取締役社長として取締役に就任し、1988年 4 月以来取締役社長を務め、2018年 6 月29日に会長に就任した。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号（優等）を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年 7 月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年にYTLコーポレーション・バーハッド・グループの取締役社長に就任して以来、単独の上場会社からグローバルかつ総合的なインフラ開発企業へと変革を主導し、YTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLホスピタリティREIT、マラヤン・セメント・バーハッド、NSL Ltd、ランヒル・ユーティリティーズ・バーハッド及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストといった複数の上場企業を包含する体制へと成長させた。</p> <p>同氏の戦略的な先見性と持続可能な開発への取り組みは国際的に高く評価されている。同氏は、アジア、ヨーロッパ及びオーストラリアにおけるYTLグループの事業運営において、倫理的ガバナンス、イノベーション及び長期的な価値創造を一貫して取り入れてきたことで、広く尊敬されている。</p> <p>現在同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL L&Dの取締役社長を務めていたが、その後2018年 6 月29日よりこれらの会社の会長に就任した。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの会長も務めている。また、同氏はYTLイーソリューションズ・センドリアン・バーハッドの会長及び取締役社長、YTLインダストリーズ・バーハッドの取締役を務めている。また、シンガポール証券取引所（SGX-ST）のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLセメント及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの会長及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。同氏は、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド及びシンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドといった民間のインフラ事業会社の会長である。YTL財団の評議会委員であり、シンガポール証券取引所（SGX ST）のメイン・ボードに上場しているNSL Ltdの取締役会のメンバーでもある。</p>

同氏はマレーシア・ビジネス・カウンスル及びキャピタル・マーケッツ・アドバイザリー・カウンスルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンスル、アジア・ソサエティのグローバル・カウンスルのメンバーである。同氏はローマのオペラ・ハウス初の非イタリア人ボード・メンバーであり、オペラ・ハウスの閉鎖を中止すべく、再建のための資金援助をした。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティーのメンバーを務めた。同氏は2012年7月から2022年6月の10年間で、香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役を務めた。同氏は2016年5月にスウェーデン国王カール16世グスタフによって世界子供フォーラムの役員に任命された。

同氏は、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受け、2010年にはCNBCのアジア・ビジネス・リーダー賞を受けた。

2006年にはエリザベス女王2世陛下から大英帝国勲章(CBE)が、2019年には大英帝国勲章(KBE)が授与された。同氏は、2008年にロンドンの土木学会フェローとなり、社会的責任を果たす企業倫理と実践を提唱したことで、2010年オスロビジネス平和賞のPrimus Inter Pares Honoureeとして、名誉ある専門家賞を受賞した。ノーベル平和賞を受賞したオスロのノーベル賞委員会が授与した。また、2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受けた。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハammad・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受けた。2017年には、クアラルンプール市長主催の観光アワードにおいて、観光に貢献した者として、クアラルンプール市長賞を受けた。同氏の尽力により、クアラルンプールが世界のショッピング及び観光地に変貌したことを認める賞であった。彼は2017年にAsian Power Awardsで今年の最高経営責任者に選ばれた。2018年に同氏は日本政府より旭日小綬章を授与された。また、同じ年にイタリア政府はイタリア星勲章グランデ・オフィシアルの栄誉を与えた。

2022年にはPropertyGuru Real Estate Personality of the Year for Malaysiaを受賞した。この賞は、アジアの不動産セクターに大きな影響を与えた個人に贈られる。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役社長 (Managing Director)	1957年 9 月17日	マレーシア人、男性、68歳。1984年 6 月24日に常勤取締役として取締役に就任。当社の取締役副社長を務め、2018年 6 月29日付けで取締役社長に就任。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得し、2017年には同大学より名誉博士号を与えられた。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティ・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTL L&Dの常勤取締役を務めたが、2018年 6 月29日付けでYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びYTL L&D常務取締役に就任した。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。また、同氏はYTLセメント、YTLインダストリーズ・バーハッド、スントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター、イングランド等の公開会社及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST) のメイン・ボードに上場しているスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト及びNSL Ltdの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	<p>マレーシア人、女性、69歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月の当グループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在は当グループの会計及び財務システムを担当している。</p> <p>ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLインダストリーズ・バーハッドの常勤取締役を務める。2022年12月13日付でYTLホスピタリティREITのマネージャーであるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役に就任した。</p> <p>同氏はマレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの歴史上初の女性会長であり、ウーマンズ・インスティテュート・オブ・マネジメント、マレーシアの終身会員である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスの名誉フェローであり、英国オックスフォード大学のトリニティカレッジ、トーマス・ポープ卿、オックスフォード大学副学長サークルのメンバーである。またヤヤサン・トゥアंक・ファジア及びIJN (Institut Jantung Negara - National Heart Institute Malaysia) 財団のトラスティーである。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年 5 月22日	<p>マレーシア人、男性、66歳。1985年 6 月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、シンガポール証券取引所 (SGX ST) のメイン・ボードに上場しているNSL Ltdの取締役を務めている。英国のファクルティー・オブ・ビルディングのメンバー、英国建築学会 (CIOB) のフェローである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏はシャリカット・ペンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、当グループ建設部門の責任者として、建設業界では幅広い経験を有している。</p> <p>同氏はYTLパワー・インターナショナル・グループの電力及び公共事業の開発を担当しており、その中には太陽光発電設備で駆動する新しいデータセンター・キャンパスの開発が含まれている。また、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、4Gネットワークの構築を担当し、2021年に同社はマレーシア初の5Gサービス提供通信事業者となった。同氏はYTLセメント、YTL L&D、YTLインダストリーズ・バーハッド、デジタル・ナショナル・バーハッド及びYTLデジタル・バンク・バーハッド等の公開会社、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTLグループの慈善事業部門であるYTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、65歳。1985年 6 月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号 (優等) を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含む当グループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの取締役社長、YTLパワー・インターナショナル・リミテッドの常勤取締役を務め、YTLセメントの取締役社長を務める。また、シンガポール証券取引所 (SGX ST) のメイン・ボードに上場しているNSL Ltdの取締役を務めている。また、YTL L&D、YTLインダストリーズ・バーハッド等の公開会社、有限公共事業会社であるYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの取締役も務める。</p> <p>2021年から2023年 7 月までグローバルセメント・コンクリート協会 (GCCA) の理事を務めた。2020年 1 月22日から2021年10月22日まで世界セメント協会 (The World Cement Association) の理事を務めた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年 9 月10日	<p>マレーシア人、女性、62歳。1996年 5 月16日に常勤取締役として取締役に就任。1986年、英国のリーズ大学で土木工学の理学士号を取得後、エンジニアとして入社。これまでに、当グループが事業を展開する数多くの業界・分野で重要な役職を歴任してきた。戦略的にも国家的にも重要な数多くの建設・インフラプロジェクトを指揮した。YTLセメント・バーハッドが1992年に業界に参入した際には、グループの調達部門の責任者を務め、その後、販売・マーケティング部門の責任者を務めた。その後、2012年に同グループのモバイルコミュニケーション部門のセールス & マーケティング・ディレクターに就任した。</p> <p>また、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、マラヤン・セメント・バーハッド（いずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場）、シンガポール証券取引所（SGX ST）のメイン・ボードに上場しているNSL Ltd、YTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。ASEANセメント工業連盟（AFCM）会長でもある。また、国内外の様々なコミュニティ活動にも積極的に参加している。YTL財団の理事を務め、ガールガイド協会マレーシア連邦直轄領クアラランプール支部の会長を務めている。彼女は2023年 6 月にガールガイド協会マレーシアのチーフ・コミッショナーに選出された。また、世界スカウト財団（WSF）の理事を務め、グローバルネットワーク委員会の議長を務めている。また、世界スカウト運動組織（WOSM）の財務委員会でWSFを代表している。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年 2 月14日	<p>マレーシア人、男性、60歳。1995年 6 月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年 7 月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年に当グループに入社し、現在YTLホテル及びレジジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM & Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの常勤取締役を務める。またYTLホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役及び最高経営責任者も務める。また、YTL L&D、YTLセメント及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年 2 月14日	マレーシア人、男性、71歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にパーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年 2 月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド(現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド)のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役及びペルダナ・リーダーシップ財団の評議会委員を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラ ジャ・オスマン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年12月13日	<p>マレーシア人、女性、66歳。2019年9月5日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会及び報酬委員会の委員も務める。2023年11月30日付で監査委員会の委員に任命された。MARA Institute of Technology Twinning Programにより、米国のオハイオ大学を経営学の学士号取得し、最優秀学生として卒業した。2008年にはマレーシア金融リーダーシップ国際センター(ICLIF)主催のハーバード・ビジネス・スクールでのグローバル・リーダーシップ開発プログラムに参加した。マレーシア・インスティトゥート・オブ・アカウンティングの公認会計士である。同氏は、銀行、資産運用、コーポレートセクターで30年以上の経験がある。2018年12月に退職するまで、2015年から2018年までの期間、CIMB バーハッド・ロンドンの支店長を務め、また、2007年から2015年まではCIMB Investment Bank Berhad (以下「CIMB IB」という。)のグループ・アセット・マネジメント(以下「GAM」という。)のディレクターを務め、CIMBグループの資産運用業務全般を監督した。CIMB GAMのディレクターを務めた期間中、CIMBMapletree マネジメント・センドリアン・バーハッドの最高経営責任者を兼任し、私募不動産ファンドの顧問を務めた。</p> <p>CIMBグループに入社する前は、JP Morganの投資銀行部門のバイス・プレジデントを5年以上務めた。同氏は、香港、シンガポール、マレーシアにあるJP Morganのオフィスにて、業界及び顧客担当バンカーとして勤務した。また、テレコム・マレーシア・バーハッドに約10年間勤務し、最後の役職はコーポレート・ファイナンス部門長だった。テレコム・マレーシアでは、複数の海外ベンチャー企業の取締役を務めた。</p> <p>同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているホン・レオン・ファイナンシャル・グループ・バーハッドの取締役を務めている。</p> <p>同氏は2025年4月21日にホン・レオン・イスラミック・バンク・バーハッドの会長兼独立非常勤取締役に就任した。また、ホン・レオン・インベストメント・バンク・バーハッド、As-Salihin Trustee Berhad等の公営企業の取締役も務めている。オーストラリアで商業用オフィス物件を保有するプライベート・エクイティ不動産ファンドである、メイブルツリー・オーストラリア・コマーシャル・プライベート・トラスト(MASCOT)の独立投資委員会委員を務めている。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
チュー・ユー・クァン（別名： チュー・イー・クァン） 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1953年6月18日	<p>マレーシア人、男性、72歳。2023年5月18日、独立非常勤取締役役に就任。指名委員会及び報酬委員会の委員長であり、監査委員会の委員も務める。マラヤ大学とロンドン大学でそれぞれ経済学と法学の優等学位を取得し、1984年にイングランドとウェールズの法曹界に召集され、リンカーンズ・イン法廷弁護士となる。マラヤ大学医療センター（UMMC）倫理委員会の委員を務め、現在はマラヤ大学ビジネス経済学部の顧問委員を務める。マレーシア取締役協会のフェローでもある。</p> <p>同氏は38年間銀行及びリスク管理業界に貢献した後、2014年7月に退職した。2007年12月にOCBCグループに入社し、OCBCバンク(マレーシア) バーハッド（以下「OCBC」という。）のカントリー・チーフ・リスク・オフィサーを最後に退任した。退職前はOCBCの最高経営責任者の補佐役も務めた。</p> <p>OCBC入社以前は、メイバンク・グループのチーフ・リスク・オフィサー及びアライアンス・バンク・マレーシアのグループ・チーフ・リスク・オフィサーを務めた。</p> <p>メイバンク・グループでの14年間のキャリアの中で、与信管理部門、国際銀行部門、企業救済管理部門、グループ・リスク管理部門の部門長を歴任した。メイバンク・インターナショナル(L) リミテッド及びメイバンク・インターナショナル・トラスト（ラブアン）バーハッドの取締役を務めた。また、マレーシア中央銀行が設置した企業債務再編委員会の委員も務めた。</p> <p>メイバンク入社以前は、ナショナル・ウエストミンスター銀行でグローバル専門産業部門とグループ信用管理部門を担当した。</p> <p>1999年にインスティテュート・バンク・バンク・マレーシア（現アジア・インスティテュート・オブ・チャータード・バンカーズ（AICB））から「Associate Fellowship」を授与され、2023年3月にAICBから公認バンカーに選出された。</p> <p>2016年2月から2025年1月までの9年間、HSBCバンク・マレーシア・バーハッドの上級独立非常勤取締役を務めた。また、2018年5月から2023年6月までダナジャミン・ナショナル・バーハッド（マレーシア初の金融保証保険会社）の独立非常勤取締役を務めた。</p> <p>同氏は2025年1月、カガマス・ホールディングス・バーハッドの全額出資子会社であるカガマス・SRP・バーハッド及びカガマスMBS・バーハッドの独立非常勤取締役に任命された。2025年4月1日付で、同氏はカガマス・MBS・バーハッドの取締役会長に就任した。なお、同氏は2025年1月27日よりCIMBバンク・バーハッドの取締役会の一員でもある。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・キン・ケオン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1955年11月6日	<p>マレーシア人、男性、69歳。2023年10月11日に、独立非常勤取締役役に就任。2023年11月30日まで当社の監査委員会の委員を務め、同日付で委員長に任命された。また指名委員会、報酬委員会の委員でもある。マレーシア公認会計士協会会員、マレーシア会計士協会会員。</p> <p>アーンスト・アンド・ヤングの前身であるターカンド・ヤングス・アンド・カンパニーにてマレーシア公認会計士の資格を取得。1983年から1984年まで、米国コネチカット州ニューヘイブンにある同事務所に出向し、米国の公認会計やビジネス環境に触れる。1986年に同社を退社し、ワールド・ストレージ（マレーシア）バーハッドに入社、取締役会の監査委員会直属の内部監査部長となる。1989年、ムアーズ・ローランドに入社し、会計の仕事に復帰した。</p> <p>2008年、ムアーズ・ローランドのクアラルンプール事務所を国際会計事務所であるマザルスとの合併に導き、2013年8月までマレーシアのマネージング・パートナーを務めた。2014年8月にマザルスを退社し、独立して活動している。2019年、同氏は公認会計士としての業務を停止し、訴訟支援及びビジネス・アドバイザリー業務に専念する。</p> <p>同氏は28年間、会計士として活躍していた。監査監督委員会から公益企業の監査を認可された公認会計士であり、清算人の資格も有していた。上場企業やオーナー企業の監査、会計、訴訟サポート、ビジネス・アドバイザリー業務に携わった。</p> <p>2013年11月から2023年3月までの間、ECOワールド・デベロップメント・グループ・バーハッドの独立取締役を務めた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
シャリファトゥ・ライラ・ピン ティ・サイード・アリ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1962年12月3日	<p>マレーシア人、女性、62歳。2024年2月22日に、独立非常勤取締役役に就任。マラヤ大学で経営学修士号、マレーシア・ケバンサン大学で理学士号（優等）を取得。ハーバード・ビジネス・スクールの上級経営管理プログラムにも参加した。</p> <p>1985年にペルモダラン・ナショナル・バーハッドでキャリアをスタートさせ、複数の政府系投資会社で公共及び民間市場の投資ポートフォリオを管理する上級職を歴任した。従業員積立基金在職中は株式市場部長兼財務部長、巡礼基金（Lembaga Tabung Haji）では最高投資責任者を務めた。</p> <p>2002年、バリューキャップ・センドリアン・バーハッド（以下「バリューキャップ」という。）の最高経営責任者に任命され、後にグループCEOに就任した。バリューキャップ在職中に、アジア初・最大規模のイスラム上場投信（以下「ETF」という。）を立ち上げ、マレーシア初の米ドル建てETFを上場させ、マレーシア初の環境・社会・ガバナンスファンドを展開した。</p> <p>2018年にバリューキャップを退社し、RHBバンキング・グループに入社した。RHBでは、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているRHBバンク・バーハッド、RHBインベストメント・バンク、RHBインシュアランス・バーハッド、RHBアセット・マネジメント・センドリアン・バーハッド、RHBイスラミック・インターナショナル・バーハッドの独立非常勤取締役を務めた。</p> <p>同氏は、2020年10月から2023年8月まで、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているブルサ・マレーシア・バーハッド（以下「BMB」という。）の公益理事も務めた。BMBの公益理事在任中は、上場委員会のメンバー及びリスク管理委員会の委員長を務めた。また、「少数株主監視グループ」の理事会の独立非常勤取締役も務めた。</p> <p>同氏は2024年3月27日にBMBの独立非常勤取締役に任命され、2025年4月15日にはAMMBホールディングス・バーハッドの独立非常勤取締役に任命された。現在、マラヤ大学の投資委員会のメンバーであり、レンバガ・ペンビアヤアン・ペルマハン・セクトル・アワム（LPPSA）の独立非常勤取締役でもある。</p>

取締役の所有株式

2025年6月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ(サー)ヨー・ソック・ピン(PSM, KBE)	153,344,946	1.36
ダト・ヨー・ソック・キアン	49,508,722	0.44
ダト・ヨー・スー・ミン	64,386,499	0.57
ダト・ヨー・ソック・ホン	54,973,305	0.49
ダト・ヨー・スー・ケン	75,000,065	0.66
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	24,232,200	0.21
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	9,911,955	0.09
ブアン・ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラジャ・オスマン	320,000	0.00

取締役の報酬

2025年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ94,835,000マレーシア・リングgitと958,000マレーシア・リングgitであった。

取締役に対する給付

当年度中及び当年度末日現在、従業員株式オプション制度(ESOS)によるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に給付を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、給付(当グループ及び下記の取締役が受領した報酬総額中含まれる利益を除く)を受けた又は受ける権利を得た取締役はいない。

取締役報酬

	グループ	当社
	(単位：千リングット)	(単位：千リングット)
報酬	1,473	898
給与	52,295	1,322
賞与	32,261	896
その他*	90	61
確定拠出制度	9,043	266
現物給付の見積もり貨幣価値	631	182
	95,793	3,625

*SOC50（社会保障制度）、会議出席の手当等を含む。

(3)【監査の状況】

監査委員会

当社は、上場規則及び本規範に従い、独立非常勤取締役のみで構成される監査委員会を設置している。監査委員会のメンバーはタン・キン・ケオン、チュー・ユー・クアン（別名：チュー・イー・クアン）、プアン・ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン及びプアン・シャリファトゥ・ライラ・ピンティ・サイード・アリから構成されている。監査委員会委員長は取締役会の委員長を兼任すべきではないという本規範の要件に従って、監査委員会の委員長はタン・キン・ケオンが務める。

監査委員会メンバーは、職務遂行に必要な幅広いスキルを有しており、財務の知識があり、財務報告プロセスを含む監査委員会の判断の下にある事項を理解する能力を有している。監査委員会のメンバーはまた、会計監査基準、慣行及び規則の関連する発展に遅れないよう、研修に出席し、専門知識の習得を引き続き行うつもりである。

監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

2025年6月30日に終了した会計年度中、監査委員会は6回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラーラムチューPLT（以下「HLB」という。）と適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各AGMに出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

監査委員会の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人の適切性、客観性及び独立性の評価に指針を与える。本方針には、外部監査法人の元監査パートナーを監査委員会のメンバーとして任命するための3年間のクーリング・オフ期間、本規範に沿って外部監査人の年次透明性報告書に記載された情報に基づく追加の評価基準が含まれる。監査委員会の委員には、当社の外部監査人のパートナーであった者はいない。

2025年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・ リンギット)	グループ (百万マレーシア・ リンギット)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	283	3,263
監査以外の費用		
対 HLB	-	30
対 HLB関連会社	18	430
合計	301	3,723

内部監査

当社の内部監査機能は、監査委員会に直接報告する内部監査部門（以下「YTLIA」という。）により行われる。YTLIAの長であるチョン・ホン・チョウは、マレーシア会計士協会の登録メンバーであり、英国公認会計士協会（ACCA）のフェローでもある。同氏は、マレーシア内部監査人協会（Institute of Internal Auditors Malaysia）のチャータード・メンバー（CMIIA）である。同氏は大手の公認会計事務所の外部監査部門に勤務し、その後上場企業の内部監査職に就任し、多様な商業ビジネスや活動の様々な分野を網羅した貴重かつ広範な内部監査の経験を積んだ。同氏は合計42年間の内部監査及び外部監査の経験がある。

当年度中、YTLIAは9名の正社員から構成されていた。YTLIAの職員は、客観性や独立性を損なう可能性のある利害関係や利害の衝突がない。

2024年7月、2025年1月に発効したグローバル内部監査基準に基づくギャップアセスメントがYTLIAに対して実施された。

当年度中の内部監査機能の活動には次のものが含まれる：

- ・ 年次内部監査計画を策定し、この計画を監査委員会に提案した
- ・ 主に内部統制の適切性と有効性を重視し、必要に応じて改善を推し進めるための、スケジュールに従った内部監査を実施した。
- ・ 監査報告書で強調された問題に対処するための適切な措置が取られているかどうかを評価するため、フォローアップレビューを実施した。
- ・ 監査委員会の検討事項として、監査の重要な所見を報告した。
- ・ 継続的な関連当事者取引の審査を実施した
- ・ 内部監査計画に含めるために経営陣によって認識された重要な懸念及びリスク領域を特定するための経営陣との協議を実施した。
- ・ 特定の汚職リスクの発現を軽減するための適切なプロセス、システム及び統制を確立することを目的として、内部及び外部の汚職リスクを特定、分析、評価及び優先順位付けするために経営陣と協議した。

会計監査

イ 監査法人の名称

HLBラーラムチューPLT

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

チュー・ロン・ジン

ハ 監査報酬の内容等

(単位：マレーシア・リンギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	256,000	17,000	296,000	-
連結子会社	13,621,000	583,000	16,626,000	784,000
合計	13,877,000	600,000	16,922,000	784,000

ニ その他重要な報酬の内容

該当なし。

ホ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし。

ヘ 監査報酬の決定方針

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

(4)【役員の報酬等】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 報酬」及び「(2)役員の状況 - 取締役の報酬」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングgit)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	9,394	9,394	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	-	-	-	-

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (7) 財務書類に対する注記」の注記16から注記19も参照のこと。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド（以下「当社」という）の添付の2025年および2024年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第328条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第329条および第330条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2025年および2024年6月30日現在ならびに2025年および2024年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるHLBラーラムチューPLTの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット＝37.79円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2025年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円＝2.6460マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムチューPLTの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
	注記	2025年		2024年 (修正再表示)	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	30,796,895	1,163,814,662	30,490,671	1,152,242,457
売上原価	5	(21,797,252)	(823,718,153)	(21,339,665)	(806,425,940)
売上総利益		8,999,643	340,096,509	9,151,006	345,816,517
その他の営業収益		980,296	37,045,386	881,686	33,318,914
販売・物流費		(831,704)	(31,430,094)	(755,757)	(28,560,057)
一般管理費		(1,807,398)	(68,301,570)	(1,480,173)	(55,935,738)
その他の営業費用		(855,443)	(32,327,191)	(736,581)	(27,835,396)
財務費用	6	(2,345,324)	(88,629,794)	(2,620,490)	(99,028,317)
関連会社及び共同支配企業 に対する持分損益 - 税引後		599,890	22,669,843	410,756	15,522,469
税引前利益	7	4,739,960	179,123,088	4,850,447	183,298,392
法人税等	8	(1,161,319)	(43,886,245)	(952,433)	(35,992,443)
当期利益		3,578,641	135,236,843	3,898,014	147,305,949
帰属：					
親会社の所有者		1,953,041	73,805,419	2,142,135	80,951,282
非支配持分		1,625,600	61,431,424	1,755,879	66,354,667
		3,578,641	135,236,843	3,898,014	147,305,949
1 株当たり利益					
- 基本的	9	17.65セン	7円	19.52セン	7円
- 希薄化後	9	16.30セン	6円	19.16セン	7円
普通株式1株当たり配当金	10	4.50セン	2円	4.00セン	2円

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(1) 損益計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

		当社			
		2025年		2024年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	420,089	15,875,163	521,453	19,705,709
売上原価	5				
売上総利益		420,089	15,875,163	521,453	19,705,709
その他の営業収益		30,042	1,135,287	31,293	1,182,562
販売・物流費					
一般管理費		(195,692)	(7,395,201)	(191,750)	(7,246,233)
その他の営業費用					
財務費用	6	(223,354)	(8,440,548)	(219,423)	(8,291,995)
関連会社及び共同支配企業 に対する持分損益 - 税引後					
税引前利益	7	31,085	1,174,702	141,573	5,350,044
法人税等	8	(17,879)	(675,647)	(20,237)	(764,756)
当期利益		13,206	499,055	121,336	4,585,287
帰属：					
親会社の所有者		13,206	499,055	121,336	4,585,287
非支配持分					
		13,206	499,055	121,336	4,585,287

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)

当グループ

	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	3,578,641	135,236,843	3,898,014	147,305,949
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定	23,787	898,911	(28,343)	(1,071,082)
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	6,392	241,554	(17,502)	(661,401)
- 土地及び建物の再評価	6,236	235,658	4,774	180,409
その後に損益計算書に振り 替えられる可能性がある項 目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変動	(308,040)	(11,640,832)	239,838	9,063,478
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後	(1,418,498)	(53,605,039)	83,272	3,146,849
当期その他の包括(損失) / 利 益 - 税引後	(1,690,123)	(63,869,748)	282,039	10,658,254
当期包括利益合計	1,888,518	71,367,095	4,180,053	157,964,203
包括利益合計の帰属 :				
親会社の所有者	911,946	34,462,439	2,293,382	86,666,906
非支配持分	976,572	36,904,656	1,886,671	71,297,297
	1,888,518	71,367,095	4,180,053	157,964,203

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	13,206	499,055	121,336	4,585,287
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定				
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動				
- 土地及び建物の再評価				
その後に損益計算書に振り 替えられる可能性がある項 目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変動				
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後				
当期その他の包括(損失) / 利 益 - 税引後				
当期包括利益合計	13,206	499,055	121,336	4,585,287
包括利益合計の帰属 :				
親会社の所有者	13,206	499,055	121,336	4,585,287
非支配持分				
	13,206	499,055	121,336	4,585,287

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)

当グループ					
		2025年		2024年 (修正再表示)	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	42,642,069	1,611,443,788	37,825,928	1,429,441,819
使用権資産	12	2,238,282	84,584,677	2,135,525	80,701,490
投資不動産	13	2,835,902	107,168,737	2,233,308	84,396,709
サービス委譲契約に係る資産	14	638,388	24,124,683	1,033,149	39,042,701
不動産開発目的で保有する土地	15	805,842	30,452,769	796,145	30,086,320
子会社株式	16				
関連会社株式	17	4,002,297	151,246,804	4,275,247	161,561,584
共同支配企業に対する投資	18	504,453	19,063,279	467,391	17,662,706
投資有価証券	19	474,042	17,914,047	525,493	19,858,380
無形資産	20	10,256,125	387,578,964	10,718,757	405,061,827
営業金融資産	21	542,149	20,487,811	605,628	22,886,682
契約資産	22	62,291	2,353,977	54,097	2,044,326
売掛金及びその他の債権	23	3,075,841	116,236,031	3,223,478	121,815,234
繰延税金資産	24	294,856	11,142,608	338,369	12,786,965
デリバティブ金融商品	25	1,775	67,077	16,353	617,980
退職後給付資産	26	64,187	2,425,627	31,124	1,176,176
		68,438,499	2,586,290,877	64,279,992	2,429,140,898
流動資産					
投資有価証券	19	2,023,117	76,453,591	1,983,383	74,952,044
営業金融資産	21	67,714	2,558,912	64,807	2,449,057
契約資産	22	721,322	27,258,758	744,851	28,147,919
売掛金及びその他の債権	23	6,693,765	252,957,379	6,194,444	234,088,039
デリバティブ金融商品	25	15,850	598,972	122,256	4,620,054
棚卸資産	27	1,242,665	46,960,310	1,301,207	49,172,613
不動産開発費	28	651,956	24,637,417	692,508	26,169,877
税金資産		46,265	1,748,354	140,511	5,309,911
関連当事者に対する債権	29	77,357	2,923,321	83,564	3,157,884
認可銀行に対する預金	30	15,457,460	584,137,413	12,836,846	485,104,410
現金預金	30	2,482,116	93,799,164	1,422,355	53,750,795
		29,479,587	1,114,033,593	25,586,732	966,922,602
資産合計		97,918,086	3,700,324,470	89,866,724	3,396,063,500

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2025年		2024年 (修正再表示)	
	注記	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属 する資本					
資本金	31	3,853,684	145,630,718	3,491,793	131,954,857
その他の準備金	32	1,056,784	39,935,867	1,970,015	74,446,867
利益剰余金		12,280,962	464,097,554	11,012,359	416,157,047
自己株式 - 取得原価	31(a)	(54,452)	(2,057,741)	(54,452)	(2,057,741)
		17,136,978	647,606,399	16,419,715	620,501,030
非支配持分		9,561,597	361,332,751	8,282,360	312,990,384
資本合計		26,698,575	1,008,939,149	24,702,075	933,491,414
非流動負債					
サービス委譲契約に係 る債務	14	230,540	8,712,107	641,343	24,236,352
契約負債	22	59,156	2,235,505	47,304	1,787,618
繰延税金負債	24	3,963,380	149,776,130	3,961,167	149,692,501
デリバティブ金融商品	25	40,769	1,540,661	1,198	45,272
退職後給付債務	26	93,203	3,522,141	90,484	3,419,390
長期債務	33	1,919,712	72,545,916	2,031,363	76,765,208
社債	34	35,525,450	1,342,506,756	28,525,853	1,077,991,985
借入金	35	9,645,104	364,488,480	12,151,098	459,189,993
リース負債	36	1,311,045	49,544,391	1,233,511	46,614,381
交付金及び拠出金	37	769,713	29,087,454	721,874	27,279,618
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	38	47,043	1,777,755	34,527	1,304,775
		53,605,115	2,025,737,296	49,439,722	1,868,327,094

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2025年		2024年 (修正再表示)	
	注記	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
流動負債					
サービス委譲契約に係る債務	14	452,124	17,085,766	458,906	17,342,058
契約負債	22	730,053	27,588,703	862,521	32,594,669
デリバティブ金融商品	25	164,386	6,212,147	20,016	756,405
退職後給付債務	26	22,365	845,173	21,354	806,968
関連当事者に対する債務	29	9,916	374,726	12,733	481,180
社債	34	778,002	29,400,696	1,200,435	45,364,439
借入金	35	6,174,342	233,328,384	4,799,853	181,386,445
リース負債	36	689,026	26,038,293	739,506	27,945,932
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	38	110,670	4,182,219	110,621	4,180,368
買掛金及びその他の債務	39	7,825,634	295,730,709	6,755,749	255,299,755
税金負債		657,878	24,861,210	743,233	28,086,775
		17,614,396	665,648,025	15,724,927	594,244,991
負債合計		71,219,511	2,691,385,321	65,164,649	2,462,572,086
資本及び負債合計		97,918,086	3,700,324,470	89,866,724	3,396,063,500

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2025年		2024年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	34,634	1,308,819	38,784	1,465,647
使用権資産	12	8,948	338,145	15,660	591,791
投資不動産	13				
サービス委譲契約に係る資産	14				
不動産開発目的で保有する土地	15				
子会社株式	16	8,016,675	302,950,148	8,096,597	305,970,401
関連会社株式	17	564,021	21,314,354	564,021	21,314,354
共同支配企業に対する投資	18				
投資有価証券	19	9,398	355,150	9,398	355,150
無形資産	20				
営業金融資産	21				
契約資産	22				
売掛金及びその他の債権	23				
繰延税金資産	24				
デリバティブ金融商品	25				
退職後給付資産	26				
		8,633,676	326,266,616	8,724,460	329,697,343
流動資産					
投資有価証券	19	561,299	21,211,489	651,643	24,625,589
営業金融資産	21				
契約資産	22				
売掛金及びその他の債権	23	8,242	311,465	8,064	304,739
デリバティブ金融商品	25				
棚卸資産	27				
不動産開発費	28				
税金資産		4,797	181,279	3,282	124,027
関連当事者に対する債権	29	1,108,839	41,903,026	1,018,946	38,505,969
認可銀行に対する預金	30	227,554	8,599,266	239,500	9,050,705
現金預金	30	21,328	805,985	3,196	120,777
		1,932,059	73,012,510	1,924,631	72,731,805
資産合計		10,565,735	399,279,126	10,649,091	402,429,149

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2025年		2024年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属 する資本					
資本金	31	3,853,684	145,630,718	3,491,793	131,954,857
その他の準備金	32	23,790	899,024	30,364	1,147,456
利益剰余金		1,718,458	64,940,528	2,202,073	83,216,339
自己株式 - 取得原価	31(a)	(54,452)	(2,057,741)	(54,452)	(2,057,741)
		5,541,480	209,412,529	5,669,778	214,260,911
非支配持分					
資本合計		5,541,480	209,412,529	5,669,778	214,260,911
非流動負債					
サービス委譲契約に係 る債務	14				
契約負債	22				
繰延税金負債	24	113	4,270	113	4,270
デリバティブ金融商品	25				
退職後給付債務	26				
長期債務	33				
社債	34	3,625,000	136,988,750	3,825,000	144,546,750
借入金	35	125,244	4,732,971	125,167	4,730,061
リース負債	36	2,341	88,466	9,205	347,857
交付金及び拠出金	37				
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	38				
		3,752,698	141,814,457	3,959,485	149,628,938

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2025年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2025年		2024年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
サービス委譲契約に係る債務	14				
契約負債	22				
デリバティブ金融商品	25				
退職後給付債務	26	351	13,264	334	12,622
関連当事者に対する債務	29	6,615	249,981	7,783	294,120
社債	34	200,000	7,558,000		
借入金	35	967,070	36,545,575	966,945	36,540,852
リース負債	36	6,864	259,391	6,632	250,623
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	38				
買掛金及びその他の債務	39	90,657	3,425,928	38,134	1,441,084
税金負債					
		1,271,557	48,052,139	1,019,828	38,539,300
負債合計		5,024,255	189,866,596	4,979,313	188,168,238
資本及び負債合計		10,565,735	399,279,126	10,649,091	402,429,149

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2025年6月30日に終了した事業年度)

親会社の所有者帰属分							
注記	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記31)	その他の 準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))			
	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当グループ - 2025年							
2024年7月1日現在 (過年度報告額)	3,491,793	1,970,015	11,010,763	(54,452)	16,418,119	7,741,967	24,160,086
取得原価配分(以下 「PPA」という)の修 正 49			1,596		1,596	540,393	541,989
2024年7月1日現在 (修正再表示)	3,491,793	1,970,015	11,012,359	(54,452)	16,419,715	8,282,360	24,702,075
当期利益			1,953,041		1,953,041	1,625,600	3,578,641
当期その他の包括 (損失)/利益		(1,053,770)	12,675		(1,041,095)	(649,028)	(1,690,123)
当期包括(損失)/利 益合計		(1,053,770)	1,965,716		911,946	976,572	1,888,518
所有者との取引							
当グループの組織変 更		(1,247)	(51,932)		(53,179)	750,665	697,486
配当金支払額 10			(496,821)		(496,821)	(448,000)	(944,821)
以下の行使による新 株発行:							
- 株式オプション	68,683	(11,494)			57,189		57,189
- 新株予約権2025 年/2028年	293,208				293,208		293,208
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定するものとして指 定された投資の処分 時の振替		148,360	(148,360)				
株式オプション費用		4,920			4,920		4,920
2025年6月30日現在	3,853,684	1,056,784	12,280,962	(54,452)	17,136,978	9,561,597	26,698,575

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分								
		分配不能		分配可能				
		資本金 (注記31)	その他の 準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))	合計	非支配持分	資本合計
注記		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当グループ - 2025年								
2024年7月1日現在 (過年度報告額)		131,954,857	74,446,867	416,096,734	(2,057,741)	620,440,717	292,568,933	913,009,650
取得原価配分(以下 「PPA」という)の修 正	49			60,313		60,313	20,421,451	20,481,764
2024年7月1日現在 (修正再表示)		131,954,857	74,446,867	416,157,047	(2,057,741)	620,501,030	312,990,384	933,491,414
当期利益				73,805,419		73,805,419	61,431,424	135,236,843
当期その他の包括 (損失) / 利益			(39,821,968)	478,988		(39,342,980)	(24,526,768)	(63,869,748)
当期包括(損失) / 利 益合計			(39,821,968)	74,284,408		34,462,439	36,904,656	71,367,095
所有者との取引								
当グループの組織変 更			(47,124)	(1,962,510)		(2,009,634)	28,367,630	26,357,996
配当金支払額		10		(18,774,866)		(18,774,866)	(16,929,920)	(35,704,786)
以下の行使による新 株発行：								
- 株式オプション		2,595,531	(434,358)			2,161,172		2,161,172
- 新株予約権2025 年 / 2028年		11,080,330				11,080,330		11,080,330
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定するものとして指 定された投資の処分 時の振替			5,606,524	(5,606,524)				
株式オプション費用			185,927			185,927		185,927
2025年6月30日現在		145,630,718	39,935,867	464,097,554	(2,057,741)	647,606,399	361,332,751	1,008,939,149

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分							
注記	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記31)	その他の 準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))			
	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット			
当グループ - 2024年							
2023年 7 月 1 日現在	3,467,555	1,761,203	9,291,387	(54,452)	14,465,693	5,647,540	20,113,233
当期利益(修正再表示)	49		2,142,135		2,142,135	1,755,879	3,898,014
当期その他の包括利益 / (損失)		166,818	(15,571)		151,247	130,792	282,039
当期包括利益合計 (修正再表示)		166,818	2,126,564		2,293,382	1,886,671	4,180,053
所有者との取引							
当グループの組織変更		29,278	32,983		62,261	1,256,824	1,319,085
配当金支払額	10		(438,575)		(438,575)	(508,675)	(947,250)
以下の行使による新株発行：							
- 株式オプション	24,238	(4,059)			20,179		20,179
株式オプション費用		16,775			16,775		16,775
2024年 6 月30日現在 (修正再表示)	3,491,793	1,970,015	11,012,359	(54,452)	16,419,715	8,282,360	24,702,075

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分								
		分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
		資本金 (注記31)	その他の 準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))			
注記		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当グループ - 2024年								
2023年 7 月 1 日現在		131,038,903	66,555,861	351,121,515	(2,057,741)	546,658,538	213,420,537	760,079,075
当期利益(修正再表示)	49	80,951,282				80,951,282	66,354,667	147,305,949
当期その他の包括利益 / (損失)			6,304,052	(588,428)		5,715,624	4,942,630	10,658,254
当期包括利益合計 (修正再表示)			6,304,052	80,362,854		86,666,906	71,297,297	157,964,203
所有者との取引								
当グループの組織変更			1,106,416	1,246,428		2,352,843	47,495,379	49,848,222
配当金支払額	10			(16,573,749)		(16,573,749)	(19,222,828)	(35,796,578)
以下の行使による新株発行：								
- 株式オプション		915,954	(153,390)			762,564		762,564
株式オプション費用			633,927			633,927		633,927
2024年 6月30日現在 (修正再表示)		131,954,857	74,446,867	416,157,047	(2,057,741)	620,501,030	312,990,384	933,491,414

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2025年6月30日に終了した事業年度)

親会社の所有者帰属分					
注記	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記31)	その他の準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))	
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2025年					
2024年7月1日現在	3,491,793	30,364	2,202,073	(54,452)	5,669,778
当期利益 - 当期包括 利益合計を表す			13,206		13,206
所有者との取引					
配当金支払額	10		(496,821)		(496,821)
以下の行使による新株発行：					
- 株式オプション	68,683	(11,494)			57,189
- 新株予約権2025 年 / 2028年	293,208				293,208
株式オプション費用		4,920			4,920
2025年6月30日現在	3,853,684	23,790	1,718,458	(54,452)	5,541,480

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分					
注記	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記31)	その他の準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))	
	千円	千円	千円	千円	千円
当社 - 2025年					
2024年7月1日現在	131,954,857	1,147,456	83,216,339	(2,057,741)	214,260,911
当期利益 - 当期包括 利益合計を表す			499,055		499,055
所有者との取引					
配当金支払額	10		(18,774,866)		(18,774,866)
以下の行使による新株発行：					
- 株式オプション	2,595,531	(434,358)			2,161,172
- 新株予約権2025 年 / 2028年	11,080,330				11,080,330
株式オプション費用		185,927			185,927
2025年6月30日現在	145,630,718	899,024	64,940,528	(2,057,741)	209,412,529

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分					
		分配不能		分配可能	
		資本金 (注記31)	その他の準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
注記					合計 千マレーシア・ リンギット
当社 - 2024年					
2023年 7 月 1 日現在		3,467,555	17,648	2,519,312	(54,452)
当期利益 - 当期包括 利益合計を表す				121,336	121,336
所有者との取引					
配当金支払額		10		(438,575)	(438,575)
以下の行使による新 株発行：					
- 株式オプション		24,238	(4,059)		20,179
株式オプション費用			16,775		16,775
2024年 6 月30日現在		3,491,793	30,364	2,202,073	(54,452)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分					
注記	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記31)	その他の準備金 (注記32)	利益剰余金	自己株式 (注記31(a))	
	千円	千円	千円	千円	千円
当社 - 2024年					
2023年 7 月 1 日現在	131,038,903	666,918	95,204,800	(2,057,741)	224,852,881
当期利益 - 当期包括 利益合計を表す			4,585,287		4,585,287
所有者との取引					
配当金支払額 10			(16,573,749)		(16,573,749)
以下の行使による新株発行：					
- 株式オプション	915,954	(153,390)			762,564
株式オプション費用		633,927			633,927
2024年 6 月30日現在	131,954,857	1,147,456	83,216,339	(2,057,741)	214,260,911

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	4,739,960	179,123,088	4,850,447	183,298,392
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(174,521)	(6,595,149)	(30,943)	(1,169,336)
契約コストの償却	2,890	109,213	1,966	74,295
繰延収益の償却	(6,501)	(245,673)	(6,406)	(242,083)
交付金及び拠出金の償却	(15,281)	(577,469)	(23,443)	(885,911)
無形資産の償却	113,771	4,299,406	68,322	2,581,888
サービス委譲契約に係る資産の償却	429,768	16,240,933	33,938	1,282,517
償却債権取立益	(1,957)	(73,955)	(4,518)	(170,735)
貸倒損失	8,612	325,447	2,645	99,955
土地の強制処分による補償益	(28,847)	(1,090,128)		
有形固定資産の減価償却費	1,694,676	64,041,806	1,615,120	61,035,385
使用権資産の減価償却費	239,757	9,060,417	208,339	7,873,131
受取配当金	(4,634)	(175,119)	(21,107)	(797,634)
不動産開発目的で保有する土地の評価減			123	4,648
デリバティブの公正価値の変動	(2,560)	(96,742)	28	1,058
金融資産の公正価値の変動	(18,543)	(700,740)	(290,019)	(10,959,818)
負ののれん発生益	(64,421)	(2,434,470)	(9,930)	(375,255)
投資有価証券売却益	(75)	(2,834)	(4,513)	(170,546)
使用権資産の処分益			(8,827)	(333,572)
有形固定資産処分(益)/損	(36,224)	(1,368,905)	(9,027)	(341,130)
関連会社の処分に係る損失 - 純額			4,320	163,253
子会社の処分に係る利得	(1,156)	(43,685)		
リースの条件変更及び再評価に係る利得	(5)	(189)		
リース解約益	(7,410)	(280,024)	(4,609)	(174,174)
CULSの再測定に係る利得	(505)	(19,084)		
減損損失 - 純額	320,758	12,121,445	365,437	13,809,864
無形資産評価損	81,749	3,089,295		
支払利息	2,345,324	88,629,794	2,620,490	99,028,317

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
受取利息	(855,476)	(32,328,438)	(941,354)	(35,573,768)
棚卸資産評価減 - 純額	2,681	101,315	20,211	763,774
不動産開発費評価減			732	27,662
有形固定資産評価損	17,563	663,706	16,897	638,538
退職後給付引当金	40,896	1,545,460	37,868	1,431,032
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	4,511	170,471	4,684	177,008
株式オプション費用	19,138	723,225	85,195	3,219,519
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	(599,890)	(22,669,843)	(410,756)	(15,522,469)
未実現為替差損 / (益) - 純額	334,167	12,628,171	(22,242)	(840,525)
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	8,578,215	324,170,745	8,149,068	307,953,280
運転資本の増減:				
棚卸資産	182,154	6,883,600	(196,508)	(7,426,037)
不動産開発費	(2,349)	(88,769)	(10,327)	(390,257)
受取債権	(959,796)	(36,270,691)	(199,612)	(7,543,337)
契約資産及び負債	(350,524)	(13,246,302)	(297,380)	(11,237,990)
支払債務	971,205	36,701,837	101,373	3,830,886
関連当事者残高	3,390	128,108	16,331	617,148
営業活動による / (に使用した)キャッシュ	8,422,295	318,278,528	7,562,945	285,803,692
配当金受取額	636,814	24,065,201	559,256	21,134,284
利息支払額	(2,199,339)	(83,113,021)	(1,957,376)	(73,969,239)
利息受取額	831,264	31,413,467	937,131	35,414,180
サービス委譲契約に係る債務に対する支払額	(410,429)	(15,510,112)	(45,764)	(1,729,422)
退職給付債務支払額	(51,160)	(1,933,336)	(38,007)	(1,436,285)
法人税等支払額	(1,133,001)	(42,816,108)	(650,847)	(24,595,508)
法人税等還付額	30,430	1,149,950	5,587	211,133
営業活動によるキャッシュ純額	6,126,874	231,534,568	6,372,925	240,832,836

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(519,235)	(19,621,891)	(548,100)	(20,712,699)
関連会社及び共同支配企業に対する追加投資	(75,944)	(2,869,924)	(286,922)	(10,842,782)
不動産開発目的で保有する土地の取得	(57,151)	(2,159,736)	(21,197)	(801,035)
インフラ資産に対する交付金受取額	84,928	3,209,429	37,430	1,414,480
関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)			9,259	349,898
子会社の処分による正味手取金	25,000	944,750		
参加型投資有価証券の償還額			177,842	6,720,649
土地の強制処分に係る補償金受取額	29,160	1,101,956		
有形固定資産処分による手取金	79,303	2,996,860	21,237	802,546
使用権資産の処分による手取金			9,132	345,098
投資有価証券売却による手取金	1,507,298	56,960,791	1,852,732	70,014,742
ファイナンス・リース債権からの収入	2,951	111,518	3,316	125,312
無形資産の取得	(110,792)	(4,186,830)	(68,709)	(2,596,513)
投資不動産の取得	(504,889)	(19,079,755)	(142,847)	(5,398,188)
有形固定資産の取得	(6,455,760)	(243,963,170)	(3,699,722)	(139,812,494)
投資有価証券の取得	(1,510,791)	(57,092,792)	(1,514,357)	(57,227,551)
使用権資産の取得	(32,579)	(1,231,160)	(43,747)	(1,653,199)
投資活動(に使用した)ノによるキャッシュ純額	(7,538,501)	(284,879,953)	(4,214,653)	(159,271,737)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
子会社株式の追加取得	(79,654)	(3,010,125)	(548)	(20,709)
配当金支払額	(496,821)	(18,774,866)	(438,575)	(16,573,749)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額	(428,000)	(16,174,120)	(508,675)	(19,222,828)
制限付き現金及び現金同等物の 純(増加)/減少額	(19,077)	(720,920)	75,817	2,865,124
社債及び借入による収入	12,188,620	460,607,950	8,996,803	339,989,185
新株発行による収入	350,397	13,241,503	24,238	915,954
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入	608,272	22,986,599	105,267	3,978,040
社債及び借入金返済	(5,870,910)	(221,861,689)	(10,530,678)	(397,954,322)
リース負債の返済	(315,829)	(11,935,178)	(260,609)	(9,848,414)
借入金に係る前払手数料	(22,832)	(862,821)	(7,322)	(276,698)
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	5,914,166	223,496,333	(2,544,282)	(96,148,417)
現金及び現金同等物の純増減額	4,502,539	170,150,949	(386,010)	(14,587,318)
為替レート変動による影響額	(785,790)	(29,695,004)	57,538	2,174,361
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,965,330	527,749,821	14,293,802	540,162,778
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記30)	17,682,079	668,205,765	13,965,330	527,749,821

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
有形固定資産の主な非資金取引に 関する開示：				
ファイナンス・リース契約による もの	4,060	153,427	1,478	55,854
支払 / 未払利息によるもの	268,726	10,155,156	115,883	4,379,219
顧客からの資産の譲渡によるもの	25,185	951,741	30,182	1,140,578
支払債務によるもの	216,732	8,190,302	(75,669)	(2,859,532)
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの	1,273	48,107	1,633	61,711
	515,976	19,498,733	73,507	2,777,830

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

財務活動により生じる負債の調整：

1. 社債及び借入金

	当グループ			
	2025年		2024年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
7月1日現在(過年度報告額)	46,621,896	1,761,841,450	46,454,192	1,755,503,916
PPAの修正(注記49)	55,343	2,091,412		
7月1日現在(修正再表示)	46,677,239	1,763,932,862	46,454,192	1,755,503,916
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
社債及び借入による収入	12,188,620	460,607,950	8,996,803	339,989,185
借入に係る前払手数料	(22,832)	(862,821)	(7,322)	(276,698)
社債及び借入金の返済	(5,870,910)	(221,861,689)	(10,530,678)	(397,954,322)
<u>社債及び借入金のその他の変動</u>				
子会社の取得	5,835	220,505	979,711	37,023,279
発行費の償却/プレミアムの解約	277,076	10,470,702	527,276	19,925,760
当座借越の(減少)/増加	(53,741)	(2,030,872)	63,765	2,409,679
無担保転換社債の再測定に係る利得	(505)	(19,084)		
ハイヤー・パーチェス・クレディター	1,436	54,266	279	10,543
投資不動産に計上された財務費用	3,573	135,024	1,837	69,420
為替変動	(1,082,893)	(40,922,526)	191,376	7,232,099
6月30日現在	52,122,898	1,969,724,315	46,677,239	1,763,932,862

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

２．リース負債

	当グループ			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	1,973,017	74,560,312	1,354,710	51,194,491
<u>財務キャッシュ・フローによる 変動</u>				
リース負債の返済	(315,829)	(11,935,178)	(260,609)	(9,848,414)
<u>リース負債のその他の変動</u>				
取得	199,509	7,539,445	121,890	4,606,223
子会社の取得	42,261	1,597,043	32,742	1,237,320
支払利息	82,900	3,132,791	86,024	3,250,847
条件変更	69,470	2,625,271	678,511	25,640,931
期限満了 / 解約	(9,839)	(371,816)	(18,942)	(715,818)
支払債務への振替			(67)	(2,532)
為替変動	(41,418)	(1,565,186)	(21,242)	(802,735)
6月30日現在	2,000,071	75,582,683	1,973,017	74,560,312

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	31,085	1,174,702	141,573	5,350,044
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
契約コストの償却				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
無形資産の償却				
サービス委譲契約に係る資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失	58	2,192		
土地の強制処分による補償益				
有形固定資産の減価償却費	4,676	176,706	4,246	160,456
使用権資産の減価償却費	6,712	253,646	6,700	253,193
受取配当金	(403,421)	(15,245,280)	(502,217)	(18,978,780)
不動産開発目的で保有する土地の評価減				
デリバティブの公正価値の変動				
金融資産の公正価値の変動	(4,042)	(152,747)	(10,777)	(407,263)
負ののれん発生益				
投資有価証券売却益	(3,353)	(126,710)	(4,513)	(170,546)
使用権資産の処分益				
有形固定資産処分(益)/損	68	2,570		
関連会社の処分に係る損失 - 純額				
子会社の処分に係る利得				
リースの条件変更及び再評価に係る利得				
リース解約益				
CULSの再測定に係る利得				
減損損失 - 純額	79,982	3,022,520	85,207	3,219,973
無形資産評価損				
支払利息	223,354	8,440,548	219,423	8,291,995

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
受取利息	(16,553)	(625,538)	(19,076)	(720,882)
棚卸資産評価減 - 純額				
不動産開発費評価減				
有形固定資産評価損				
退職後給付引当金				
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
株式オプション費用	530	20,029	8,017	302,962
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益				
未実現為替差損 / (益) - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(80,904)	(3,057,362)	(71,417)	(2,698,848)
運転資本の増減：				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(219)	(8,276)	397	15,003
契約資産及び負債				
支払債務	52,543	1,985,600	194	7,331
関連当事者残高	(82,917)	(3,133,433)	155,776	5,886,775
営業活動による / (に使用した)キャッシュ	(111,497)	(4,213,472)	84,950	3,210,261
配当金受取額	403,421	15,245,280	502,217	18,978,780
利息支払額	(222,912)	(8,423,844)	(218,985)	(8,275,443)
利息受取額	6,809	257,312	17,941	677,990
サービス委譲契約に係る債務に対する支払額				
退職給付債務支払額				
法人税等支払額	(19,766)	(746,957)	(16,744)	(632,756)
法人税等還付額	372	14,058		
営業活動によるキャッシュ純額	56,427	2,132,376	369,379	13,958,832

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
関連会社及び共同支配企業に対する追加投資				
不動産開発目的で保有する土地の取得				
インフラ資産に対する交付金受取額				
関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)				
子会社の処分による正味手取金				
参加型投資有価証券の償還額				
土地の強制処分に係る補償金受取額				
有形固定資産処分による手取金	40	1,512	3	113
使用権資産の処分による手取金				
投資有価証券売却による手取金	103,727	3,919,843		
ファイナンス・リース債権からの収入				
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(264)	(9,977)	(3,508)	(132,567)
投資有価証券の取得			(91,690)	(3,464,965)
使用権資産の取得				
投資活動(に使用した)ノによるキャッシュ純額	103,503	3,911,378	(95,195)	(3,597,419)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
子会社株式の追加取得	(78)	(2,948)	(148)	(5,593)
配当金支払額	(496,821)	(18,774,866)	(438,575)	(16,573,749)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額				
制限付き現金及び現金同等物の 純(増加)/減少額				
社債及び借入による収入			775,000	29,287,250
新株発行による収入	350,397	13,241,503	24,238	915,954
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入				
社債及び借入金の返済	(168)	(6,349)	(415,077)	(15,685,760)
リース負債の返済	(7,074)	(267,326)	(7,074)	(267,326)
借入金に係る前払手数料				
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	(153,744)	(5,809,986)	(61,636)	(2,329,224)
現金及び現金同等物の純増減額	6,186	233,769	212,548	8,032,189
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	242,696	9,171,482	30,148	1,139,293
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記30)	248,882	9,405,251	242,696	9,171,482

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
有形固定資産の主な非資金取引に 関する開示：				
ファイナンス・リース契約による もの	370	13,982	279	10,543
支払 / 未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲渡によるもの				
支払債務によるもの				
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの				
	370	13,982	279	10,543

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

財務活動により生じる負債の調整：

1. 社債及び借入金

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
7 月 1 日現在(過年度報告額)	4,917,112	185,817,662	4,556,910	172,205,629
PPAの修正(注記49)				
7 月 1 日現在(修正再表示)	4,917,112	185,817,662	4,556,910	172,205,629
財務キャッシュ・フローによる変動				
社債及び借入による収入			775,000	29,287,250
借入に係る前払手数料				
社債及び借入金の返済	(168)	(6,349)	(415,077)	(15,685,760)
社債及び借入金のその他の変動				
子会社の取得				
発行費の償却 / プレミアムの解約				
当座借越の(減少) / 増加				
無担保転換社債の再測定に係る利得				
ハイヤー・パーチェス・ Kreditor	370	13,982	279	10,543
投資不動産に計上された財務費用				
為替変動				
6 月30日現在	4,917,314	185,825,296	4,917,112	185,817,662

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2025年 6 月30日に終了した事業年度)(続き)

２.リース負債

	当社			
	2025年		2024年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	15,837	598,480	2,339	88,391
財務キャッシュ・フローによる 変動				
リース負債の返済	(7,074)	(267,326)	(7,074)	(267,326)
リース負債のその他の変動				
取得			20,134	760,864
子会社の取得				
支払利息	442	16,703	438	16,552
条件変更				
期限満了 / 解約				
支払債務への振替				
為替変動				
6月30日現在	9,205	347,857	15,837	598,480

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(7) 財務書類に対する注記

1 会社情報

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記46に詳しく説明されている。

最終持分会社は、ジャージーに設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・ソンズ・ファミリー・ホールディングス・リミテッドである。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所のプライム市場外国株セグメントに上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

33rd Floor, Menara YTL
205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針の情報

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びマレーシアの2016年会社法の要件に準拠して作成されている。

MFRSに準拠した財務書類の作成においては、決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす特定の重要な会計上の見積り及び仮定を使用することが要求されている。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績値は異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類に対する注記3に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用された会計方針は、以下を除いて前事業年度の会計方針と一致している。

2024年7月1日に当グループ及び当社は、2024年7月1日以降に開始する年次会計期間において強制適用となる以下のMFRSの改訂を適用した。

MFRSの改訂

MFRS第16号の改訂「リース - セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」

MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 負債の流動又は非流動への分類」

MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 特約条項付の非流動負債」

MFRS第107号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」及びMFRS第7号の改訂「金融商品：開示 - サプライヤー・ファイナンス契約」

上記の公開基準の改訂の適用による当グループ及び当社の財務書類への重要な影響はない。

(c) 公表済みだが未発効の基準

当グループ及び当社の財務書類の発行日までに公表されたが未適用の公開基準及び公開基準の改訂が以下に開示されている。当グループ及び当社は、該当する場合、発効となった時点でこれらの公開基準及び公開基準の改訂を適用する予定である。

MFRSの改訂及び年次改善	効力発生日
MFRS第121号の改訂「外国為替レート変動の影響 - 交換可能性の欠如」	2025年1月1日
MFRS第9号の改訂「金融商品」及びMFRS第7号の改訂「金融商品：開示 - 金融商品の分類及び測定」	2026年1月1日
MFRS会計基準に対する年次改善 - 第11集	2026年1月1日
- MFRS第1号の改訂「マレーシア財務報告基準の初度適用」	
- MFRS第7号の改訂「金融商品：開示」	
- MFRS第9号の改訂「金融商品」	
- MFRS第10号の改訂「連結財務諸表」	
- MFRS第107号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」	
MFRS第9号の改訂「金融商品」及びMFRS第7号の改訂「金融商品：開示 - 自然依存電力を参照する契約」	2026年1月1日
MFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
MFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
MFRS第10号の改訂「連結財務諸表」及びMFRS第128号の改訂「関連会社及び共同支配企業への投資 - 投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	MASB委員会から公表予定

当グループ及び当社は、上記の基準及びMFRSの改訂による影響の予備的な評価を開始しており、当該影響について引き続き評価中である。

(d) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

() 顧客との契約から生じる収益

収益は、当グループの通常の事業過程で生じる収入を表し、顧客との契約において約束されたそれぞれ別個の履行義務に応じて認識される。顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスを顧客に移転することと交換で当グループが権利を得ると見込んでいる対価から、物品サービス税、返品、リベート及び割引を控除した金額である、取引価格で測定される。取引価格は、契約で約束された別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。顧客との各契約の内容に応じて、収益は、一時点あるいは一定の期間にわたって履行義務の充足時に認識される。

(a) 電力販売

当グループの電力は、当グループが事業を行う各国の国営電力会社又は市場に対して発電・販売されている。

電力販売による収益は、当グループが顧客との各契約書に明記された契約条件に基づいて電力を供給した時点で、顧客が提供された便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

収益は、物品サービス税、違約金、リベート及び割引控除後の金額で表示される。契約上の対価が顧客から回収される可能性は高いと考えられる。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

電力による収益には、直近のメーター測定日から報告期間の末日までの間に顧客が消費する電力の見積価値が含まれている。未請求の未収収益は受取債権として認識され、実際の請求が発生する翌月に戻し入れられる。

(b) 水道水供給及び下水処理

当グループは、英国政府から付与されたライセンスに基づき、顧客に上下水道サービスを提供する権利を有し、上下水道のネットワークを維持・発展させ、継続的な供給を確保する義務を負っている。

英国の水道産業は、その性質上、収益認識に一定の見積りを要する。顧客への水道水販売の評価は、最終の決済データがまだ入手できない場合には内部データに基づく。各期末時点で、顧客に引渡された水量が見積もられ、それに対応する請求済収益と未請求収益を評価し、収益に計上される。当該判断を行うためには、季節性、過去の請求データ、漏水データ、一般的な経済状態といった様々な要因を考慮する。

従量制の顧客については、収益は、メーターの検針によって算定される。従量制以外の顧客については、当グループが受領する権利を有する金額は、当グループがライセンスを保有する地域内にある建物に顧客が居住している期間の経過により算定される。収益は、通常の事業過程において提供したサービスに対する未収収益(付加価値税を除く)を表しており、経済的便益が当グループに流入する可能性が高い範囲で認識される。

開発業者サービスは、不動産開発業者が上下水道のネットワークに認可された接続を確立することを認める法的義務に関連している。接続に際し、開発業者は以下を通じて当グループの資本コストに貢献する場合がある。

- ）上下水管の調達手数料
- ）開発地を上下水管に接続するためのその他の資本拠出
- ）開発業者が建設したインフラの当グループによる管理
- ）ネットワークの拡張に寄与するインフラ手数料

これらの活動は分離・区別できず、上下水道のネットワークへのアクセスを得るために認可された接続を確立するために必要な活動の束を形成する。当グループには、既存及び将来のすべての入居者のために接続を維持し、建物がサービスの提供を必要とする限り、上下水道のネットワークへの継続的なアクセスを可能にするという追加的な法的義務もある。その結果、開発業者サービスによる収益は、予想されるサービス提供期間又は資産の予想耐用年数の終了までの期間のいずれか短い方(通常、60年から200年の範囲)にわたって繰り延べられる。開発業者サービスについては、支払時期と収益の計上時期の差異が生じるのは、資金提供の結果ではなく規制環境の性質に起因するため、支払時期と収益の計上時期の差異調整は必要はない。

マレーシアでは、水道収益はメーターの検針によって算定される。水道収益には、直近の検針日から期末日までの期間に顧客が消費する水量の見積価値が含まれる。未請求の未収収益は、実際の請求が発生する翌月に戻し入れられる。住宅開発業者からの拠出金は、各事業契約に基づき収益として認識される。

(c) セメント及び関連製品の販売

セメント及び関連製品の販売による収益は、財の支配が顧客に移転した時点で認識される。

セメント及び関連製品の販売に係る取引価格の算定に当たっては、当グループは変動対価の影響を考慮している。

契約上の対価に変動金額が含まれている場合、当グループは、財を顧客に移転することと交換で当グループが権利を得ることとなる対価の金額を見積っている。変動対価は、契約の開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限の対象となる。セメント及び関連製品の販売に関する契約の中には、早期支払い、即時支払いや大量購入に対して顧客にリベートを提供するものがある。早期支払い、即時支払い及び大量購入に対するリベートは、変動対価を生じさせる。

(d) ホテル事業

貸室の提供による収益は、顧客が宿泊している客室について時間の経過とともに発生する。飲食料品の販売による収益は、顧客が消費し、支払期限が到来した時点で認識される。会合・宴会による収益は、スペースが提供され、履行義務が充足された時点で認識される。

(e) 工事契約

工事契約に基づき、当グループは、建物及び関連するインフラの建設、並びに特定の場合には機器の供給を行っている。当該契約には、顧客に対する複数の約束が含まれている場合があり、別個の履行義務として会計処理される。この場合、取引価格は、別個の履行義務の各対価の独立販売価格の比率に基づいて配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

工事契約による収益は、契約に基づき合意した固定取引価格で測定される。当グループは、プロジェクトが他の用途に転用できず、かつ、当グループが完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、工事収益を一定の期間にわたって認識する。完了までの進捗度は、個々の建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づき、インプット法を用いて決定される。

(f) 電気通信事業

当グループは、ネットワークへのアクセス、通話、メール、インターネットサービス等の電気通信サービスの提供及び製品の販売により収益を得ている。製品やサービスは、別個に、又は束になったパッケージの一部として販売されることがある。束になったパッケージの契約期間は、通常12ヶ月から36ヶ月である。

束になったパッケージについては、製品又はサービスが区別できる場合、すなわち、製品又はサービスが束になったパッケージの中の他の項目から識別可能であり、顧客がその便益を受け取ることができる場合には、当グループは個々の製品及びサービスを別個に会計処理する。対価は、その独立販売価格の比率に基づいて、束の中の個々の製品及びサービス間で配分される。独立販売価格の比率は、当グループが製品及び電気通信サービスを販売する際の表示価格に基づいて決定される。独立販売価格の比率は観察可能な販売価格に基づいているが、独立販売価格の比率が直接的に観察可能でない場合には、観察可能なインプットを最大限に利用して見積られる。

() 電気通信サービス

当グループが提供するポストペイド・サービス及びプリペイド・サービスによる電気通信サービス収益は、顧客が電気通信サービスによる便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

プリペイド・サービスによる収益は、サービスが提供された時点で認識される。SIMカードとリロードパウチャーが付属するスターターパックは、SIMカードは当グループが提供するサービスと併せてのみ利用可能であるため、単一の履行義務として会計処理される。プリペイド・クレジットは、財政状態計算書において契約負債として認識される。収益は、クレジットが利用された時点、又は顧客の解約時が契約満了時のいずれか早い時点で認識される。

ポストペイド・サービスは、各種サービス(通話時間、インターネットデータ、ショートメッセージ等)を含むポストペイド・パッケージにおいて提供される。サービスは個別に識別可能であり、顧客は各サービスからの便益を単独で享受できることから、各サービスは個別の履行義務として会計処理される。

ポストペイド・パッケージは、別個に販売されるか、又は顧客への通信機器とセット販売される。ポストペイド・パッケージ及び通信機器は、区別可能で、別個に識別可能であるため、束になった取引において2つの履行義務が存在することになる。これに従い、当グループは、ポストペイド・パッケージ及び通信機器の独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分する。

() 通信機器販売

通信機器は、別個に販売されるか、又は束になったパッケージの一部として販売される。当グループは、販売時点における通信機器の引渡し及び受諾時に、通信機器の支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。

別個に販売される通信機器については、販売時点でその対価が全額受領される。収益の認識額は、契約書に明記された対価で測定される。束になったパッケージの一部として販売される通信機器については、顧客は通常、通信機器を割引価格で購入することができる。束になったパッケージの一部として販売される通信機器について認識される収益の金額は、前述の独立販売価格の比率に基づき配分された対価で測定される。

当グループがネットワーク・サービス・プランとの束になったパッケージの一部として譲渡することを約束する通信機器は別個のものとみなされ、独立の履行義務として会計処理される。当グループが提供するサービスと併せてのみ使用可能な束になった固定通信サービスの一部として移転された通信機器は、電気通信サービス収益において単一の履行義務とみなされる。

当グループは、支払期日より前に通信機器を引渡す場合に、契約資産を認識する。通信機器の引渡し前に支払いが行われる場合、契約負債が認識される。契約資産及び契約負債は、財政状態計算書に表示される。

当グループは、電気通信インフラから収益を得ている。電気通信インフラによる収益は、顧客が個々の通信ネットワーク機器を設置・管理する、当グループの電気通信塔上のスペースの賃貸、並びに通信インフラの建設により得られる。リース収益は、支払期日にかかわらず、契約上の解約不能な固定リース期間にわたって定額法で認識される。電気通信インフラの建設については、財務書類に対する注記2(d)() (e)における工事契約の会計方針を参照のこと。

(g) 不動産開発事業

不動産開発による収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

当グループは、個々の不動産開発プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくインプット法を用いて、収益を一定の期間にわたって認識している。

当グループは、不動産の支配が買手に移転した時点、すなわち、不動産が完成し顧客に引渡され、当グループが販売した資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で、完成不動産の販売による収益を認識している。

(h) スチーム販売

スチーム販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

(i) その他

当グループが稼得するその他の収益は、以下の通り認識される。

() 燃料油販売

燃料油販売による収益は、顧客への燃料油の引渡しに伴い燃料油の支配が移転することで履行義務が充足された時点(すなわち、一時点)で認識される。

() 天然ガス販売

天然ガス販売による収益は、天然ガスの供給時に当グループが義務を履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

() 運営管理手数料

運営管理手数料は、サービスが提供される期間にわたって認識される。

() タンクリース料

オペレーティング・リースによるタンクリース料は、リース期間にわたって定額法で認識される。

() 土地の販売による収益

土地の販売による収益は、資産の支配が顧客に移転し、関連する債権の回収可能性が合理的に確保された時点で認識される。

() コロケーション・サービス及び関連サービス

コロケーション・サービスによる収益は、顧客が便益を受け取ると同時に消費することから、契約期間にわたって認識される。

() コンサルタント料

コンサルタント料による収益は、履行義務の充足に応じて、一定の期間にわたって又は一時点において認識される。

() 付随サービス

付随サービスによる収益は、サービスが提供された一時点において認識される。

() その他の収益

当グループ及び当社が稼得するその他の収益及び収入に関する特定の収益認識規準は、以下の通りである。

(a) 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

(b) 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

(c) 賃貸収入

オペレーティング・リースによる賃貸収入(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(e) 従業員給付

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。

これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

(a) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。

(b) 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、制度資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。

確定給付型年金債務は、独立年金数理人により、予測単位積増方式を用いて毎年算定される。確定給付型年金債務の現在価値は、給付金が支払われる予定の通貨建てで、関連する年金債務の期間に近似する満期までの期間を有する優良社債の利率を用いて、将来の見積キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。

退職後給付債務の再測定による利得及び損失は、その他の包括利益に認識される。

過去勤務費用は損益計算書に即時認識される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益計算書に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見積りを見直す。当初の見積りを見直し影響がある場合は、その影響を損益計算書で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価は、オプションの行使時点で資本金に貸方計上される。

(f) 借入コスト

借入コストは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の取得原価の一部として資産計上される。借入コストは、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入コストのすべては発生した期間において損益計算書に認識される。借入コストは、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他のコストから成る。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産項目の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入コストが含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、当該資産を設置した結果として負担される、解体、除却及び原状回復のコストが含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の損益計算書に計上される。

有形固定資産項目が顧客／開発業者から当グループに移転された場合、移転された資産は公正価値にて財政状態計算書の有形固定資産に認識される。移転がネットワーク接続の対価であり、それ以上の義務を負わない場合、対応する貸方項目はその他の営業収益となる。移転が継続的なサービスの提供に紐付けられる場合、対応する項目は注記33に開示されているように繰延収益であり、当該資産の予想耐用年数にわたって損益計算書に認識される。

インフラ資産は、貯水池150年、原水本管100年、処理水本管100年、通信管100年、下水道200年、下水ポンプ場60年、合流式下水道越流施設80年及び海上放水路60年の8つの構成要素から成る。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は、耐用年数が確定できないため、減価償却されない。

リース資産(賃借土地を含む)は、財政状態計算書において独立掲記される。使用权資産の会計方針については、財務書類に対する注記2(aa)()を参照のこと。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振り替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他のすべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。その他のすべての有形固定資産の取得原価は以下の通り、残存価額まで、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

	%
建物	1 - 10
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.5 - 20
設備及び機械	3 1/3 - 33 1/3
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3
電気通信機器	3 1/3 - 20

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

(h) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び／又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び／又はリースに基づく土地が含まれている。

投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は取得原価で当初測定されるが、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動額は発生した期間の損益計算書に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

MFRS第140号に従って投資不動産の定義を満たす使用権資産は、財政状態計算書において投資不動産として表示される。使用権資産のその後の測定は、当グループが所有する投資不動産の測定と整合している。

投資不動産への(からの)振替は、用途の変更が生じた場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産 / 棚卸資産への振替においては、その後の会計処理におけるみなし原価は用途の変更日における公正価値である。自己使用不動産が投資不動産となった場合、当グループは当該不動産を用途の変更日まで固定資産に関する会計方針に従って会計処理する。

(i) 非金融資産の減損

資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。そのような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入の可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失は、当該資産について過年度に認識した再評価剰余金の増加の範囲で、再評価剰余金の減少として処理する。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益計算書に認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。

(j) 連結の基礎

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から構成される。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成されたものである。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 当グループのリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配に関する3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を終了した日まで、連結財務書類に含まれる。

損益計算書及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 保持される投資の公正価値を認識する
- ・ 損益計算書における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益計算書又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けた負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因するコストを加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類に対する注記2(o)()を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益計算書に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から分離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(k) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの持分所有者との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(l) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でも共同支配企業でもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと一致しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、損益計算書に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益計算書に認識される。

(m) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員

一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めに共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類するかは、当該取決めに對する当事者の権利及び義務に依存する。共同支配企業とは、共同支配の取決めににより純資産に對する権利を有している共同支配の取決めである。共同支配事業とは、共同支配の取決めににより関連する資産に對する権利及び負債に對する義務を有している共同支配の取決めである。

共同支配企業

共同支配企業に對する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で會計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に對する当グループの持分は、損益計算書に認識される。共同支配企業に對する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当該未実現利益が当該共同企業への投資の帳簿価額を超える場合、当グループの共同支配企業に對する所有持分まで消去されている。超過額は繰延収益として認識され、財政状態計算書の「債務」に表示される。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と會計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に對して修正が行われている。

(n) 子会社株式、共同支配企業に對する投資及び関連会社株式

当社の個別財務書類において、子会社株式、共同支配企業に對する投資及び関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で會計処理される。子会社株式、共同支配企業に對する投資及び関連会社株式の売却の際、売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

(o) 無形資産

(i) 契約上の権利

契約上の権利は、企業結合により取得された契約及び契約に對する権利、取得された契約並びにアクセス権から成る。これらは契約期間にわたって定額法で償却される。非金融資産の減損に關する會計方針については、財務書類に對する注記2(i)を参照のこと。

() のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、損益計算書に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

() ソフトウェア資産

ソフトウェア資産は、自社開発のコンピュータ・ソフトウェア及び特殊コンピュータ・ソフトウェアで構成される。ソフトウェア資産は3年から10年で償却される。非金融資産の減損に関する会計方針については、財務書類に対する注記2(i)を参照のこと。

サービスとしてのソフトウェア契約は、契約期間にわたってクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセス権を提供するサービス契約である。設定又はカスタマイズに伴い生じる費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへアクセスするため継続的に生じる手数料は、サービスを享受した時点で営業費用として認識される。発生費用の一部は、既存のオンプレミス・システムを強化又は変更し、あるいは追加機能を付与し、無形資産の定義及び認識規準を満たすようなソフトウェア・コードの開発に関連するものである。

() サービス・ライセンス

これは、原水の処理や、マレーシアの消費者への処理水の給水及び配水するためのサービス・ライセンスを表す。ライセンスは、当グループに新たなキャッシュ・インフローをもたらす期間として予測可能となる限度がないため、耐用年数を確定できないものとみなされる。したがって、サービス・ライセンスは償却されず、年1回、又は減損の兆候が識別された場合にはより頻繁に減損テストが実施される。

() その他

a) 顧客リスト

顧客リストは、契約期間にわたって定額法で償却される。非金融資産の減損に関する会計方針については、財務書類に対する注記2(i)を参照のこと。

b) 採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類に対する注記2(i)に従っている。

(p) 金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識時に分類され、当初認識後は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、又は純損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の当初認識時の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性並びに当グループ及び当社がそれら金融資産を管理する事業モデルに基づいて決定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金を除き、金融資産は当初認識時に公正価値(純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は取引コストを加算)で測定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金は、MFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定するためには、キャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という)から生じるものでなければならない。この評価はSPPIテストと称され、金融商品のレベルで行われる。

当グループ及び当社が金融資産を管理する事業モデルとは、当グループ及び当社がキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理する方法を指す。事業モデルによって、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から生じるのか、金融資産の売却から生じるのか、又はその両方から生じるのかが決定される。

市場における規則又は慣行により設定されている期間内で資産の引渡しが求められる金融資産の購入又は売却(通常の方法による取引)は、取引日(すなわち、当グループ及び当社が資産を購入又は売却することを確約した日)に認識される。

() 事後測定

金融資産は、事後測定のために4つの区分に分類される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 利得及び損失の累計額がリサイクルされる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 認識の中止時に利得及び損失の累計額がリサイクルされない、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当グループ及び当社は、以下の両方の要件を満たした場合、金融資産を償却原価で測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件によりSPPIのキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利(以下「EIR」という)法を用いて測定され、減損の対象となる。利得及び損失は、当該資産の認識が中止される場合、当該資産の条件変更が行われる場合又は減損した場合に、損益計算書に認識される。

当グループ及び当社の償却原価で測定する金融資産には、現金及び現金同等物、並びに非流動金融資産に含まれる関連会社及び共同支配企業に対する債権が含まれる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)

当グループ及び当社は、MFRS第132号「金融商品:表示」に基づいて資本の定義を満たし、売買目的で保有されていない資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に分類する取消不能の選択を行うことができる。分類は商品毎に決定される。

これらの金融資産から生じる利得及び損失は、その後損益計算書にリサイクルされることはない。配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。ただし、当グループ及び当社が金融資産のコストの回収の一部として当該受取額から便益を得る場合は例外で、その場合は、利得はその他の包括利益に計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

当グループ及び当社は、非上場の資本性投資をこの区分に分類する取消不能の選択を行った。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は強制的に公正価値で測定することが求められる金融資産が含まれる。金融資産は、短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得された場合、売買目的に分類される。分離された組込デリバティブを含むデリバティブもまた、有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有として分類される。キャッシュ・フローがSPPIでない金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定される。負債性金融商品を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類する上述の要件とは関係なく、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、負債性金融商品を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、財政状態計算書上公正価値で計上され、公正価値の純変動額は損益計算書に認識される。

この区分には、当グループ及び当社がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行わなかった、デリバティブ金融商品及び上場資本性投資が含まれる。資本性投資の配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

主契約が金融負債又は非金融商品である混合契約に組み込まれたデリバティブは、当該組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連せずに、当該組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品であればデリバティブの定義に該当し、かつ混合契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され個別のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再判定は、契約で要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、又は純損益を通じて公正価値で測定する区分から金融資産を分類変更する場合にのみに行われる。

主契約が金融資産である混合契約に組み込まれたデリバティブは、区分処理されない。主契約の金融資産は組込デリバティブと共に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として全体として分類することが求められる。

() 認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合は、金融資産の一部又は類似する金融資産のグループの一部)は、主に以下の場合に認識が中止される(すなわち、財政状態計算書から除去される)。

- 金融資産からのキャッシュ・フローを受ける権利が消滅した場合
- 当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した、又はパス・スルーの取決めに基いて受取キャッシュ・フロー全額を第三者に重大な遅滞なしに支払う義務を負う場合、かつ(a)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、又は(b)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を譲渡した場合

当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した場合、又はパス・スルーの取決めに締結した場合、所有に係るリスクと経済価値を保持しているか否か、またどの程度保持しているかを評価する。当グループ及び当社が当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもなく、当該資産に対する支配を譲渡していない場合には、継続的関与を有する範囲で譲渡資産を引き続き認識する。その場合、当グループ及び当社は関連する負債も認識する。譲渡された資産及びそれに関連する負債は、当グループ及び当社が保持している権利及び義務を反映するように測定する。

継続的関与が譲渡資産に対する保証の形をとる場合は、継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループ及び当社が払い戻すことを求められる可能性のある最大金額のいずれか低い方の金額で測定される。

(q) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債性金融商品について予想信用損失(以下「ECL」という)引当金を認識している。ECLは、契約に従って支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当グループ及び当社が受取りを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づき算定される。見積キャッシュ・フローの算定には、保有担保の売却又は契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローも含めている。

ECLは、2つのステージにより認識される。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、今後12ヶ月間にわたり発生する可能性のある債務不履行事象から生じる信用損失(以下「12ヶ月のECL」という)をECLとして計上している。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、債務不履行の発生時期に関係なく、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失(以下「全期間のECL」という)を損失評価引当金として計上することが求められる。

当グループ及び当社は、売掛金及び契約資産のECLの算定について単純化したアプローチを適用している。したがって、当グループ及び当社は信用リスクの変化を追跡していないが、その代わりに、各報告日において全期間のECLに基づく損失評価引当金を認識している。当グループ及び当社は、過去の信用損失の実績に基づいて引当金マトリクスを策定し、将来予測的な債務者固有の要因や経済環境については調整を行っている。

金融資産の契約上の支払いが90日超の期日経過になった場合、当グループ及び当社は当該資産について債務不履行に陥っているとみなしている。ただし、当グループ及び当社が保有する信用補完を考慮する前に、内部又は外部の情報によって当グループ及び当社が契約上の残高全額を受領する可能性が低いと示されるような特定の場合においては、金融資産について債務不履行に陥っているとみなす場合もある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な期待がない場合に償却される。

金融資産の減損に関する詳細な開示は、以下の注記にも記載されている。

	注記
売掛金及びその他の債権	23
金融リスク管理	40

(r) 契約コスト資産

当グループは、販売手数料が増分コストであり、かつ回収が1年以上にわたることが予想される場合、それらを顧客との契約を獲得するためのコストとして資産計上している。当グループは、顧客から稼得する電気通信サービスの収入を通じて将来これらのコストを回収すると見込んでいる。

販売手数料は、コストに関連する特定の契約の期間にわたり定額法で償却される。契約コストの償却は、損益計算書の「売上原価」の直接コストの一部として含まれる。

減損損失は、認識した契約コスト資産の帳簿価額が、コストと関連する特定契約から当グループが受け取る
と見込んでいる対価の残りの金額(当該特定契約を完了するための追加的費用を控除後)を超過する範囲で、損
益計算書に認識される。

(s) 契約資産及び負債

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧
客が対価を支払う前又は支払期限が到来する前に、当グループが財又はサービスを顧客に移転する場合は、稼
得した条件付の対価を契約資産として認識する。契約資産は、ECLモデルに基づく減損評価の対象である。

契約負債とは、当グループが顧客から対価を受け取った(又は対価の金額の期限が到来している)ものに対し
て顧客に財又はサービスを移転する当グループの未充足の義務である。当グループが顧客に財又はサービスを
移転する前に顧客が対価を支払う場合、契約負債は支払いが行われた時点又は支払期限が到来した時点(いず
れか早い方)で認識される。契約負債は、当グループが契約に従ってサービスを履行した時点で収益として認
識される。

(t) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価
値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されてい
るかどうか、また、ヘッジ手段として指定されている場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループ
は、ヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。ヘッジ会計に指定されていない、又はヘッジ
会計として適格ではないデリバティブの公正価値の変動は、変動が生じた時点で損益計算書に認識される。

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施について
のリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ
手段として指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために
極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブ金融商品の公正価値は、財務書類に対する注記25に開示され
ている。株主資本におけるヘッジ準備金の変動は、財務書類に対する注記32に開示されている。ヘッジ手段で
あるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の満期までの残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産
又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。
売買目的のデリバティブの公正価値は流動資産又は流動負債に分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ当該ヘッジとして適格であるデリバティブの有効部分に
係る公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、直ちに損益
計算書に認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える会計期間(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、損益計算書に振り替える。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振り替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に認識される時点で損益計算書に認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに損益計算書に振り替える。

(u) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ会計の適用により非デリバティブ金融負債を在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定しており、これに対応する為替換算差額は、当グループの為替換算差額準備金に振り替えられる。ヘッジが非有効である場合の差額は、損益計算書に認識される。ヘッジ対象の純投資が処分された場合、為替換算差額準備金の関連金額は、処分損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

当グループは、海外子会社に対する投資における外国為替リスクに対するエクスポージャーのヘッジとして、貸付金を使用している。当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

(v) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法又は先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な(正常生産能力に基づく)製造間接費配賦額から構成される。

発電用に保有される燃料油及びディーゼル・オイルは、発電量が取得原価以上の総利益を得ることが予想される場合には、取得原価を下回る額まで評価減されない。この目的のための取得原価には、燃料油及びディーゼル・オイルを発電に使用するために必要な適用コストが含まれる。

売却目的保有不動産の取得原価は、土地の取得に伴うコスト、直接コスト及び共通コストの適切な配賦額から成る。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び適用される変動販売費の見積額を控除した金額をいう。

(w) 不動産開発目的で保有する土地及び不動産開発費

() 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、将来の開発活動のために保有されているが、重要な開発が行われていない土地、又は開発活動が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地から構成される。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示される。

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が開始しており、かつ開発活動を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費として流動資産に振り替えられる。

土地の取得に伴うコストには、土地の購入価格、専門家報酬、印紙税、手数料、土地転換手数料及びその他の関連課税金が含まれる。

() 不動産開発費

不動産開発費は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。正味実現可能価額は、通常の事業過程において販売された不動産による手取額から、適用される変動販売費及び完成までの予想費用を控除した金額で決定されるか、又は現在の市況に基づく経営陣の見積りに基づいて決定される。

開発費は、土地使用権の取得原価、建設費、適格資産として資産計上された借入コスト、及び開発期間中に発生した専門家報酬で構成される。完成時に、売却した不動産は純損益に認識され、未売却の不動産は売却目的の保有の開発不動産に振り替えられる。

純損益に認識される棚卸資産の取得原価は、売却不動産に関して発生した特定コストと、当該売却不動産の販売価額に基づき配分された非特定コストを参照して決定される。

(x) 自己株式

当社が自己株式を取得する場合、直接関連する増分コスト(税引後)を含む支払われた対価は、当該株式が消却又は再発行されるまで、自己株式として当社の所有者に帰属する資本から控除される。

当該株式が消却される場合、自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ配当金として分配可能であった利益の減額として処理される。その後、当該株式が再発行される場合、直接関連する取引増分コスト及び関連する税効果を控除した後の受入対価は、当社の所有者に帰属する資本に計上される。

自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合、当初の取得に係る自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ分配可能であった資金の減額として処理される。

(y) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った資産に関連するもの及び株主ローンの利息収益に関するものである。かかる金額は、財政状態計算書において負債として計上され、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に償却される。

(z) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引コストを控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引コスト控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益計算書に認識される。

負債に分類された金融商品に係る利息は、損益計算書上の財務費用に含めて報告されている。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

適格資産の定義を満たす有形固定資産の取得又は建設に直接帰属する借入コストは、資産を意図した使用のための準備が必要となる期間中、資産の取得原価の一部として資産計上される。

(aa) リース

() 借手による会計処理

リースは、使用权(以下「ROU」という)資産及び対応する負債として、当グループ及び当社がリース資産を使用可能になった日(すなわち開始日)に認識される。

契約には、リース構成部分及び非リース構成部分の両方が含まれる場合がある。当グループ及び当社は、相対的な独立価格に基づいて、契約の対価をリース構成部分及び非リース要素に配分している。ただし、当グループ及び当社が借手である物件のリースについては、当グループ及び当社はMFRS第16号に規定される実務上の便法を選択し、リース構成部分と非リース要素を区別していない。いずれの構成部分も単一のリース構成部分として会計処理され、支払いはいずれもリース負債の測定に含まれる。

(a) リース期間

リース期間の決定にあたり、当グループ及び当社は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を考慮する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、リースが延長される(又は解約されない)ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

当グループ及び当社は、次のような重要な事象又は状況の重要な変化の発生時にリース期間を見直す。その事象又は状況変化とは、当グループ及び当社の統制の及ぶ範囲内にあり、当グループ及び当社が過去にリース期間の算定に含めていないオプションを行使すること又は過去にリース期間の算定に含めていたオプションを行使しないことが合理的に確実であるのかどうかに影響を与えるものである。リース期間が変更された場合は、リース負債が再測定される。リース負債の再評価については、注記2 (aa)() (d)を参照のこと。

(b) ROU資産

ROU資産は、以下から構成される取得原価で当初測定される。

- ・リース負債の当初測定の金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・当初直接コスト
- ・廃棄又は原状回復コスト

投資不動産ではないROU資産は、その後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失(ある場合)を差し引いた金額で測定される。ROU資産は通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループ及び当社が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、ROU資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。またROU資産は、リース負債の特定の測定について調整される。

当グループ及び当社は、ROU資産について、対応する原資産が自社所有であったとした場合に表示されるであろう項目、すなわち財政状態計算書上の有形固定資産として表示している。ROU資産は、上記を除き、財政状態計算書にて個別の表示項目として表示される。

(c) リース負債

リース負債は、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。リース料には以下のものが含まれる。

- ・ 固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から未収リース・インセンティブを控除した金額
- ・ 変動リース料のうち、指数又はレートに基づく金額。これは、開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される。
- ・ 購入オプション及び延長オプションを当グループ及び当社が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループ及び当社による当該オプションの行使を反映している場合)

リース料は、リースの計算利率を使用して割り引く。当グループ及び当社のリースが通常該当するように、当該利率を容易に算定できないときには、借手の追加借入が使用される。これは、各借手が、同様の期間、保証及び条件により、ROUと同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である。

リース料は、元本と財務費用に配分される。財務費用は、リース期間にわたって、各期間の負債残高に対して每期一定の率の金利を生じさせる金額にて、損益計算書に費用計上される。

売上高に応じて決まる変動リース料は、当該リース料が発生する契機となった状況が生じた期間において、損益計算書に認識される。

当グループ及び当社は、リース負債を財政状態計算書にて個別の表示項目として表示している。リース負債の支払利息は、財務費用として損益計算書に表示される。

(d) リース負債の再評価

当グループ及び当社は、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の潜在的な将来の増加にもさらされているが、これは実際にリース料が変動するまでリース負債には含まれない。指数又はレートに基づきリース料の調整が実施された時点で、リース負債は再測定され、ROU資産に対して調整される。

また延長オプションを行使するかどうかについての当グループ及び当社の評価に変更があり、当初の契約期間の一部ではなかったリースの範囲又は対価の変更がある場合にも、リース負債は再測定される。

(e) 短期リース及び少額資産のリース

短期リースは、リース期間が12ヶ月以内であるリースをいう。少額資産は、IT機器及び小型の事務所備品から成る。機器の短期リース及び少額資産のすべてのリースに関連する支払いは、損益計算書に定額法により費用として認識される。

() 貸手による会計処理

当グループ及び当社は、貸手として、リース開始時に各リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。各リースの分類にあたり、当グループ及び当社は、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転しているかを総合的に評価している。この評価の一環として、当グループ及び当社は、リースが資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど一定の指標を検討している。

(a) ファイナンス・リース

当グループは、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転している場合、当該リースをファイナンス・リースに分類している。

当グループは原資産の認識を中止し、正味ファイナンス・リース投資未回収額に等しい金額で債権を認識する。正味ファイナンス・リース投資未回収額は、借手からのリース料と原資産の無保証残存価値の現在価値の合計に等しい金額で測定される。当初直接コストも正味投資未回収額の当初測定に含まれる。正味投資未回収額は、MFRS第9号の減損の対象となる(金融資産の減損については注記2(q)を参照のこと)。また当グループは、無保証残存価値の見積りを定期的に見直している。

リース収益は、正味投資未回収額法を用いて、リース期間にわたって一定の期間リターン率を反映するように認識される。無保証残存価値の見積りが減少した場合、当グループはリース収益の配分を修正する。

(b) オペレーティング・リース

当グループは、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転してはいない場合、当該リースをオペレーティング・リースに分類している。

当グループは、オペレーティング・リースによる受取リース料を、リース収益としてリース期間にわたって定額法で認識している。

オペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。賃貸収益は、リベート及び割引を差し引いた額で表示される。賃貸収益には、テナントからの基本賃料、歩合賃料及びその他の賃料関連収益が含まれる。基本賃料は、リース期間にわたって定額法で認識される。歩合賃料は、テナントから報告された売上高に基づいて認識される。当グループがテナントにインセンティブ又はリベートを提供した場合、インセンティブ又はリベートの費用は繰延リース・インセンティブとして資産計上され、リース期間にわたって定額法で賃貸収益の減額として認識される。オペレーティング・リースの交渉及び手配において当グループが負担する当初直接コストは、資産(繰延リース・インセンティブ)として認識され、賃貸収益と同一の基準でリース期間にわたって償却される。

(c) サブリースの分類

当グループは、サブリースのリース分類について、原資産を参照するのではなくヘッドリースから生じるROU資産を参照して評価している。ヘッドリースが当グループが上記の便法を適用している短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類される。

(d) リース構成部分と非リース構成部分の分離

契約にリース構成部分及び非リース構成部分が含まれる場合、当グループ及び当社はMFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従い、契約対価を独立販売価格に基づいてリース構成部分及び非リース構成部分に配分している。

(ab) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の適格費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に振り替えられる。発生した費用又は損失を補償する目的の政府補助金は、受取可能となった期間において損益計算書に計上される。

(ac) 金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、又は適切な場合には、償却原価に分類される。

当グループ及び当社の金融負債には、買掛金及びその他の債務、関連当事者に対する債務、社債及び借入金、リース負債、サービス委譲契約に係る債務並びにデリバティブ金融商品が含まれる。

() 事後測定

金融負債の測定は、その分類により、以下の通り決定される。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間に買戻しを行う目的で発生した場合、売買目的で保有する金融負債に分類される。この区分には、当グループが締結したデリバティブ金融商品で、MFRS第9号で定義されているヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないものも含まれる。区分処理される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段として指定されない限り売買目的で保有する金融負債として分類される。

売買目的で保有する負債から生じる利得又は損失は、損益計算書に計上される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして金融負債を指定できるのは、当初認識日に指定を行い、またMFRS第9号の要件を満たした場合のみである。

(b) 償却原価で測定する金融負債

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当初認識後、すべての金融負債は、EIR法を用いて償却原価で事後測定される。利得及び損失は、負債の認識が中止される場合、またEIRの償却を通じて損益計算書に認識される。

償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及びEIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮して計算される。EIRの償却は、財務費用として損益計算書に含まれる。

() 認識の中止

金融負債に係る義務が免債、取消し、又は失効した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件で他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、当初の負債の認識中止及び新たな負債の認識として会計処理される。それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書に認識される。

(ad) 外貨換算

() グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される。
- ・ 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益の個別項目として認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、処分における利得又は損失の一部として損益計算書に認識される。

2011年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2011年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。これは、MFRS第1号「マレーシア財務報告基準の初度適用」の適用に従っている。

(ae) サービス委譲契約

当グループは、複数の公共部門の顧客(以下「委譲者」という)から委譲された多数のサービス委譲契約を締結している。これらの契約の特徴は、対象となる国や活動によって大きく異なる。

委譲契約の対象となるのは、以下の2つの基準を満たす契約である。

- ・ 営業者が社会基盤によってどのようなサービスを、誰に対して、どのような価格で提供しなければならないかについて、委譲者が支配又は規制をしている。
- ・ 契約期間の終了時点においては、委譲者は社会基盤に対する重要な残余持分を支配している。

かかる社会基盤について、営業者は、有形固定資産としてではなく、委譲者が定めた報酬コミットメントに応じて金融資産(「金融資産モデル」)及び/又は無形資産(「無形資産モデル」)として計上する。

() 無形資産モデル

当グループは、営業者が利用者から支払いを受ける場合、又は委譲者が回収可能額に対して契約上の保証を提供していない場合、無形資産モデルを適用する。無形資産は、委譲者が営業者に付与した、公共サービスの利用者から料金を徴収する権利に相当する。

この方針の適用により生じる無形資産は、財政状態計算書において「サービス委譲契約に係る資産」として計上され、原則として定額法により契約期間にわたって償却される。

これらの無形資産に関するキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書において営業活動による/(に使用した)キャッシュ純額に含まれる。

この無形資産モデルに関する収益には、社会基盤の建設による収益(工事進行基準)及び社会基盤の営業収益が含まれる。

() 金融資産モデル

金融資産モデルは、当グループが無条件で現金又はその他の金融資産を委譲者から受け取る権利を有する場合に適用される。

委譲サービスにおいて、当グループは、委譲者が契約で定められた金額の支払いを契約上保証している場合、又は公共サービスの利用者から受け取った金額が契約で定められた金額より少ない場合にその不足額について、無条件の権利を有する。

この方針の適用により生じる金融資産は、財政状態計算書において「営業金融資産」に計上され、償却原価で認識される。

これらの営業金融資産に関するキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書において営業活動による/(に使用した)キャッシュ純額に含まれる。

減損テストの実施において、これらの資産の帳簿価額が見積公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出される回収可能額に基づいて見積もられる(使用価値法)。

1年以内に期限が到来する部分は、財政状態計算書において、流動区分の「営業金融資産」に表示され、1年を超えて期限が到来する部分は、非流動項目として表示される。

この金融資産モデルに伴う収益及び金融収益には、営業金融資産の建設による収益(工事進行基準)、運営及び保守による収益、並びに営業金融資産への投資に関する金融収益が含まれる。

(af) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当グループ及び当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は、公正価値で当初測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

(ag) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いと認識されていない債務である。経済資源の流出の可能性が変わり、流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分の範囲に関わらず、取得日において公正価値で当初測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定できない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

(ah) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) のれん及びサービス・ライセンスの減損評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年1回、のれん及びサービス・ライセンスの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値及び処分コスト控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類に対する注記20に記載された重要な判断及び見積りの使用が求められる。

(b) 有形固定資産の資産計上

英国の上下水道セグメントの有形固定資産に対する資本的支出は2,393.7百万マレーシア・リンギットと高額であるため、費用を営業費用又は資本的支出のいずれに分類するか、また資本的支出のうち維持及び増強のどちらであるのかの判断が、財務書類作成上重要となる。これらの重要な判断は、資産の修繕及び交換のどちらとして取り扱うかに関する区別を行うエンジニアリングの経験に基づいている。

(c) 有形固定資産の減損評価

当グループは、資産又は資金生成単位(以下「CGU」という)の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化が生じた場合、すなわち、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に、その資産又はCGUの減損を評価する。回収可能価額は、当該資産又はCGUの処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)と使用価値(以下「VIU」という)のいずれか高い金額で測定される。資産又はCGUの減損テストに使用される予測将来キャッシュ・フローは、過去、セクター及び業界の動向、一般的な市況及び経済状況、技術革新並びにその他の入手可能な情報を用いて算出された当グループの見積りに基づいている。

資産又はCGUの回収可能価額は、VIU又はFVLCDの算定に基づいて決定される。これらの算定には見積りの使用が求められる。算定は本質的に判断を伴うものであり、当グループが収益成長率、割引率、ターミナル・マルチプルに関する仮定をおく必要があるため、每期変更される可能性がある。

使用された仮定及び有形固定資産の減損評価の結果は、財務書類に対する注記11に開示されている。

(d) 投資不動産の公正価値の見積り

当グループは、投資不動産を公正価値で計上しているため、会計上の見積り及び判断を広範に使用する必要がある。検証可能な客観的証拠を用いて公正価値測定の重要な要素は決定されるが、当グループが異なる評価技法を使用する場合、公正価値の変動額は相違する。これらの投資不動産の公正価値の変動は、損益計算書に影響を与える。感応度分析は財務書類に対する注記13(c)に開示されている。

(e) 退職後給付制度の算定に用いられる仮定

退職後給付制度の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。費用 / 収益純額の算定に用いられる仮定は、財務書類に対する注記26に開示されている。これら仮定の変動により退職後給付制度の帳簿価額は影響を受ける。

(f) 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、繰延税金資産が認識される時点における各事業体の将来の財務業績に関する判断が含まれる。財務書類に対する注記24に開示されている未認識の繰延税金資産の合計額については、主に減損評価に関する不確実性により、十分な課税所得の獲得が確実ではないと当グループが判断したものである。

[次へ](#)

4 収益

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
収益は以下のものから構成される：				
顧客との契約から生じる収益	30,023,696	29,647,045	115	160
その他の源泉から生じる収益	773,199	843,626	419,974	521,293
収益合計	30,796,895	30,490,671	420,089	521,453

(a) 顧客との契約及びその他の源泉から生じる収益の内訳：

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
公益事業				
電力販売	11,639,104	14,646,969		
水道水供給及び下水処理	7,045,888	5,213,360		
スチームの販売	225,267	288,743		
電気通信事業	873,854	734,325		
その他	311,424	299,909		
	20,095,537	21,183,306		
セメント及び建材業界				
セメント、建築資材及び関連製品の販売	6,157,174	5,386,213		
建設				
建設契約	712,618	786,965		
ホテルの運営				
ホテルルーム並びに食品及び飲料	1,603,289	1,572,470		
その他	23,368	22,100		
	1,626,657	1,594,570		

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
不動産				
開発物件の販売	311,981	158,441		
完成物件の販売	141,612	10,533		
土地の販売		74,453		
その他	20,329	19,429		
	473,922	262,856		
マネージメント・サービス及び その他				
管理、運営及び保守サービス	362,557	192,693		
コンサルタント・サービス料	330,372	33,227		
ライセンス料	10,854	14,026		
不動産管理報酬	69,354	78,929		
食品及び飲料事業	18,659	19,748		
その他	165,992	94,512	115	160
	957,788	433,135	115	160
顧客との契約から生じる収益	30,023,696	29,647,045	115	160
賃貸料収入	120,049	118,714		
受取利息	648,984	720,104	16,553	19,076
受取配当金	4,166	4,808	403,421	502,217
その他の源泉から生じる収益	773,199	843,626	419,974	521,293
収益合計	30,796,895	30,490,671	420,089	521,453

(b) 顧客との契約から生じる収益の収益認識の時期：

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
一時点で認識	6,197,117	6,216,081		
一定期間にわたり認識	23,826,579	23,430,964	115	160
	30,023,696	29,647,045	115	160

5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
棚卸資産の原価	3,023,871	3,451,496
工事契約の原価	690,309	789,789
燃料、原材料、消耗品の原価	10,836,595	12,392,716
不動産開発費	139,926	125,636

6 財務費用

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
注記					
支払利息					
- 社債		1,314,616	1,444,536	176,952	171,371
- 借入金		1,107,906	1,179,048	45,960	47,614
- リース負債		82,900	86,024	442	438
- サービス委譲契約に係る債 務の利息相当額	14	48,619	4,415		
- その他		60,009	22,350		
		2,614,050	2,736,373	223,354	219,423
控除：以下に係る資産化額					
- 有形固定資産	11	(268,726)	(115,883)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息		2,345,324	2,620,490	223,354	219,423

7 税引前利益

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
	注記	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の費用控除 / (収益考慮)後で表示されている(財務書類に対する注記4、5及び6で記載されているものを除く)：					
契約コストの償却	22	2,890	1,966		
無形資産の償却費	20	113,771	68,322		
サービス委譲契約に係る資産の償却費	14	429,768	33,938		
監査報酬					
- 法定監査					
- 当事業年度		16,820	13,832	283	256
- 前事業年度の引当不足		102	45	13	
- その他の業務		784	600		17
貸倒損失		8,612	2,645	58	
不動産開発目的で保有する土地の評価減	15(a)		123		
有形固定資産の減価償却費	11	1,694,676	1,615,120	4,676	4,246
使用权資産の減価償却費	12	239,757	208,339	6,712	6,700
取締役報酬					
- 報酬		94,746	84,562	2,545	2,197
- 費用		6,737	4,805	898	877
- 現物給付		321	280	182	180
減損損失 / (減損損失の戻入れ)					
- 関連当事者に対する債権	40(d)	(56)	391		
- 子会社に対する債権					(58)
- 契約資産	22	573	5,284		
- 無形資産	20	23,340	109,316		
- 債権 - 戻入後	40(d)	276,709	115,458	(18)	
- 棚卸資産		6,579	16,091		
- 子会社株式				80,000	85,265
- 関連会社株式			302		
- 有形固定資産	11	13,613	118,595		

	注記	当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
インフラ維持費		124,526	114,779		
無形資産評価損	20	81,749			
棚卸資産評価減		2,681	20,211		
リース負債に認識されないリース費用					
- 短期リース		114,473	117,769	81	78
- 少額資産		3,374	1,224		
為替差損 - 純額					
- 実現		25,870	15,526	22,094	7,179
- 未実現		443,577	21,559		
不動産開発費評価減	28		732		
有形固定資産評価損	11	17,563	16,897		
引当金 - その他の負債及び費用 に対するもの	38	4,511	4,684		
レート		151,098	132,167		
株式オプション費用	31(b)	19,138	85,195	530	8,017
投資不動産の公正価値の調整額	13	(174,521)	(30,943)		
繰延収益の償却		(6,501)	(6,406)		
交付金及び拠出金の償却	37	(15,281)	(23,443)		
償却債権取立益		(1,957)	(4,518)		
ヘッジ準備金から売上原価に振 り替えられたキャッシュ・フ ロー・ヘッジ		71,921	(81,707)		
土地の強制処分による補償益		(28,847)			
負ののれん発生益		(64,421)	(9,930)		
以下に係る売却(益)/損					
- 関連会社 - 純額			4,320		
- 投資有価証券 - 純額		(75)	(4,513)	(3,353)	(4,513)
- 有形固定資産		(36,224)	(9,027)	68	
- 使用権資産			(8,827)		
- 子会社		(1,156)			

	注記	当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
為替差益					
- 実現		(89,904)	(45,241)	(12,758)	(8,707)
- 未実現		(109,410)	(43,801)		
リース解約益		(7,410)	(4,609)		
リースの条件変更及び再評価に係る利得		(5)			
無担保転換社債の再測定に係る利得		(505)			
上場投資有価証券からの配当金総額、マレーシア国内		(468)	(16,299)		
賃貸料 - 設備、機械及び機器		(36,729)	(30,874)		
償却原価で測定する金融資産の受取利息					
- 定期預金		(181,845)	(198,890)		
- その他		(24,500)	(22,099)		
受取利息 - 正味リース投資未回収額		(147)	(261)		
デリバティブの公正価値評価(益) / 損 - 純額		(2,560)	28		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値に係る純利得		(312)	(77,096)		
投資有価証券の公正価値評価益 - 純額	19	(18,231)	(212,923)	(4,042)	(10,777)
オペレーティング・リース収益		(3,449)	(688)		
賃貸料収入					
- その他の不動産		(20,442)	(21,395)	(1,068)	(627)

取締役報酬

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した事業年度において、適切な構成要素に分類されているワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループ会社から受領した当社の各取締役の報酬総額の詳細は以下の通りである。

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2025年							
業務執行取締役							
タン・スリ(サー)・ヨー・ソック・ピン、PSM、KBE	352	15,159	9,278	2,164	3	219	27,175
ダト・ヨー・ソック・キアン	223	7,400	4,542	1,361	4	112	13,642
ダト・ヨー・スー・ミン		5,399	3,658	1,087	2	53	10,199
ダト・セリ・ヨー・ソック・ホン		6,173	3,913	1,163	8	56	11,313
ダト・スリ・ヨー・ソック・シオン		6,715	3,742	1,145	2	42	11,646
ダト・ヨー・スー・ケン		5,262	3,565	1,059	2	47	9,935
ダト・ヨー・ソック・カー		5,539	3,483	1,035	8	33	10,098
サイード・アブドゥッラー・ビン・サイード・アブドゥル・カディル		648	80	29	1	69	827
非業務執行取締役							
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン	230				17		247
チュウ・ユー・クワン(別名チュウ・イー・クワン)	230				15		245
タン・キン・ケオン	230				17		247
シャリファトゥ・ライラ・ピンティ・サイード・アリ	208				11		219
	1,473	52,295	32,261	9,043	90	631	95,793

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit

当社 - 2025年

業務執行取締役

タン・スリ(サー)・ヨー・ソック・ピン、PSM、KBE					133	133
ダト・ヨー・ソック・キアン	1,322	896	266	1	20	2,505
ダト・ヨー・スー・ミン					13	13
ダト・セリ・ヨー・ソック・ホン						
ダト・スリ・ヨー・ソック・シオン						
ダト・ヨー・スー・ケン						
ダト・ヨー・ソック・カー					16	16
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル						

非業務執行取締役

ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラジャ・オスマン	230			17		247
チュウ・ユー・クワン(別名チュウ・イー・クワン)	230			15		245
タン・キン・ケオン	230			17		247
シャリファトゥ・ライラ・ビンティ・サイド・アリ	208			11		219
	898	1,322	896	61	182	3,625

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット

当グループ - 2024年

業務執行取締役

タン・スリ(サー)・ヨー・ソック・ピン、PSM、KBE	370	14,811	6,593	1,863	2	191	23,830
ダト・ヨー・ソック・キアン	235	7,243	3,195	1,174	4	89	11,940
ダト・ヨー・スー・ミン		5,465	2,612	935	1	38	9,051
ダト・セリ・ヨー・ソック・ホン		5,968	2,794	1,001	1	26	9,790
ダト・スリ・ヨー・ソック・シオン		6,519	2,673	987	2	43	10,224
ダト・ヨー・スー・ケン		5,051	2,546	911	2	45	8,555
ダト・ヨー・ソック・カー		5,357	2,488	891	3	24	8,763
サイード・アブドゥッラー・ビン・サイード・アブドゥル・カディル		648	80	29	1	68	826

非業務執行取締役

ダト・アハマド・ファード・ビン・モード・ダハラン	298				18		316
ファイズ・ビン・イシャック	192				18		210
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン	226				16		242
チュウ・ユー・クワン(別名 チュウ・イー・クワン)	230				17		247
タン・キン・ケオン	166				10		176
シャリファトゥ・ライラ・ピンティ・サイード・アリ	71				1		72
	1,788	51,062	22,981	7,791	96	524	84,242

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット

当社 - 2024年

業務執行取締役

タン・スリ(サー)・ヨー・ソック・ピン、PSM、KBE					147	147
ダト・ヨー・ソック・キアン	1,269	639	229	1	18	2,156
ダト・ヨー・スー・ミン						
ダト・セリ・ヨー・ソック・ホン						
ダト・スリ・ヨー・ソック・シオン						
ダト・ヨー・スー・ケン						
ダト・ヨー・ソック・カー					15	15
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル						

非業務執行取締役

ダト・アハマド・ファード・ビン・モード・ダハラン	88			6		94
ファイズ・ビン・イシャック	96			9		105
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン	226			16		242
チュウ・ユー・クワン(別名 チュウ・イー・クワン)	230			17		247
タン・キン・ケオン	166			10		176
シャリファトゥ・ライラ・ピンティ・サイド・アリ	71			1		72
	877	1,269	639	229	60	180
						3,254

* SOCSO(社会保障制度)、会議出席手当等を含む。

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
従業員報酬(取締役報酬を除く)				
賃金、給与及び賞与	2,071,746	1,548,182	23,696	21,687
確定拠出制度	250,110	182,273	2,533	2,312
確定給付制度	40,896	37,868		
その他の給付	184,264	163,068	2,080	554
	2,547,016	1,931,391	28,309	24,553

8 法人税等

		当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
注記		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期法人税					
	- マレーシア法人税	436,933	303,610	17,879	20,237
	- 外国法人税	605,331	678,567		
繰延税金	24	119,055	(29,744)		
		1,161,319	952,433	17,879	20,237
当期法人税					
	- 当事業年度	1,006,216	996,821	14,641	18,470
	- 過年度の引当不足 / (過剰)	28,018	(14,644)	3,238	1,767
	- OECDの第2の柱のトップ アップ税額	8,030			
繰延税金					
	- 一時差異の発生額及び戻入 額に関連するもの	119,055	(29,744)		
		1,161,319	952,433	17,879	20,237

当グループ及び当社は、経済協力開発機構(以下「OECD」という)の第2の柱のモデルルールの対象範囲に含まれているため、事業を展開する法域において実効税率が当該ルールの最低実効税率15%を下回る場合、利益に対するトップアップ税額を当該法域レベルで計算することが要求される。

当グループが事業を展開するほとんどの法域において、第2の柱に関する法律が制定されている、又は実質的に制定されている。当グループは、第2の柱に関する法律が当事業年度において発効している法域について、第2の柱のトップアップ税に対するエクスポージャーの評価を実施した。

実施された評価に基づき、移行に係る国別のセーフハーバー・ルールに基づく要件を満たしトップアップ税が要求されない法域を除き、8.030百万マレーシア・リングgitの潜在的なトップアップ税が当事業年度において当期税金費用として認識されている。

当グループ及び当社は、2025年7月1日以降に開始する事業年度において第2の柱に関する法律が発効する法域における潜在的な第2の柱のトップアップ税に対するエクスポージャーについて、現在も依然として評価を行っている。当グループは、第2の柱のルールに起因する繰延税金に関する情報の認識及び開示の義務を一時的に免除する例外規定を適用した。

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益	4,739,960	4,850,447	31,085	141,573
国内法定税率24%(2024年：24%)での課税	1,137,590	1,164,107	7,460	33,978
減算不能費用	562,994	497,895	85,379	96,013
非課税利益	(312,349)	(356,188)	(75,075)	(108,298)
他国における税率との相違	(224,433)	(288,724)	(3,123)	(3,223)
二重に控除された費用	(1,219)	(1,215)		
過年度の引当不足/(過剰)	28,018	(14,644)	3,238	1,767
関連会社及び共同支配企業の持分利益に対する税効果	(143,974)	(98,581)		
未認識の繰延税金資産による影響	106,662	49,783		
OECDの第2の柱のトップアップ税額	8,030			
法人税等	1,161,319	952,433	17,879	20,237

9 1株当たり利益

(a) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングット)	1,953,041	2,142,135
加重平均発行済普通株式数(千株)	11,065,088	10,972,527
基本的1株当たり利益(セン)	17.65	19.52

(b) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して調整した加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングット)	1,953,041	2,142,135
加重平均発行済普通株式数(千株)	11,065,088	10,972,527
以下に関する調整：		
未行使のESOSの影響(千株)	129,021	208,871
未行使の新株予約権の影響(千株)	791,368	
希薄化後1株当たり利益における加重平均普通株式数(千株)	11,985,477	11,181,398
希薄化後1株当たり利益(セン)	16.30	19.16

10 配当金

	当グループ / 当社			
	2025年		2024年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リンギット	セン	千マレーシア・ リンギット
2024年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額：				
2024年11月29日に支払われた普通株式1株 当たり4.5センの中間配当	4.5	496,821		
2023年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額：				
2023年11月29日に支払われた普通株式1株 当たり4.0センの中間配当			4.0	438,575
当社普通株主への分配として認識された配当金	4.5	496,821	4.0	438,575

2025年8月21日、取締役会は、2025年6月30日に終了した事業年度における普通株式1株当たり5.0センの中間配当を宣言した。当該配当に関する帳簿上の決算日及び支払日は、それぞれ2025年10月2日及び2025年10月23日である。当事業年度の財務書類は、当該中間配当を反映していない。その代わりに、当該配当額は、2026年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として、資本の中で会計処理されることとなる。

取締役会は、2025年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提言していない。

11 有形固定資産

		土地及び 建物 [△]	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	電気通信 機器	建設中の 資産	合計
	注記	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット
当グループ - 2025年									
取得原価									
2024年7月1日現在 (過年度報告額)		12,909,861	11,949,918	27,838,106	2,585,126	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,315,637
PPAの修正	49			7,293	1,754				9,047
2024年7月1日現在 (修正再表示)		12,909,861	11,949,918	27,845,399	2,586,880	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,324,684
子会社の取得		893,269		467,037	137,760	99,729		4,578	1,602,373
取得		187,119	25,365	58,533	64,077	68,055	1,385	6,567,202	6,971,736
為替換算差額		(436,977)	(347,475)	(767,940)	(114,066)	(23,596)		(86,607)	(1,776,661)
売却・除却		(56,696)	(240)	(65,500)	(5,351)	(92,444)	(259)		(220,490)
減損の戻入れ	7	7,890							7,890
使用開始による振替		485,754	463,200	2,233,328	56,065	39,511	106,141	(3,383,999)	
投資不動産からの振替	13	116,450							116,450
無形資産からの/(への)振替	20						222	(5,960)	(5,738)
使用権資産からの振替	12	7,328				1,916			9,244
不動産開発目的で保有 する土地からの/(への)振替	15	17,272		814	1,164			(702)	18,548
前払金への振替				(18,534)					(18,534)
評価損	7	(2,703)	(1,347)	(223,121)	(6,546)	(387)	(17,616)	(521)	(252,241)
2025年6月30日現在		14,128,567	12,089,421	29,530,016	2,719,983	1,237,737	3,509,578	6,561,959	69,777,261
減価償却及び減損損失 累計額									
2024年7月1日現在		3,897,021	1,221,813	16,451,592	1,540,129	801,290	1,577,957	8,954	25,498,756
子会社の取得		460,458		406,629	122,546	69,752		241	1,059,626
期中計上額		267,159	83,643	991,305	144,360	89,353	124,388		1,700,208
為替換算差額		(172,011)	(34,978)	(439,967)	(70,169)	(15,634)		(2)	(732,761)
売却・除却		(33,445)	(240)	(52,429)	(4,566)	(86,584)	(147)		(177,411)
減損損失	7			21,391	112				21,503
無形資産への振替	20						(127)		(127)
使用権資産からの振替	12					76			76
評価損	7	(2,184)	(218)	(210,000)	(4,919)	(358)	(16,999)		(234,678)
2025年6月30日現在		4,416,998	1,270,020	17,168,521	1,727,493	857,895	1,685,072	9,193	27,135,192
正味帳簿価額									
2025年6月30日現在		9,711,569	10,819,401	12,361,495	992,490	379,842	1,824,506	6,552,766	42,642,069

	土地及び 建物 ^ハ	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	電気通信 機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット

当グループ - 2024年**取得原価**

2023年 7 月 1 日現在		12,614,794	11,355,234	26,717,879	2,350,823	1,032,322	3,442,576	1,826,767	59,340,395
子会社の取得 (修正再表示)			14,269	179,513	63,014	3,281		73,099	333,176
取得		73,808	123,511	50,003	32,853	45,201	13,983	3,433,870	3,773,229
為替換算差額		(9,935)	141,368	126,401	11,910	4,910		28,044	302,698
売却・除却		(33,396)		(32,055)	(3,370)	(49,537)		(792)	(119,150)
再評価による減価償却 累計額の消去*		(20,457)							(20,457)
再評価剰余金*		4,024							4,024
減損の戻入れ	7	18,402							18,402
不動産開発目的で保有 する土地からの振替	15	10,192							10,192
投資不動産への振替	13	(68,994)							(68,994)
使用開始による振替		348,127	316,737	964,795	143,030	109,880	9,429	(1,891,998)	
無形資産への振替	20							(577)	(577)
使用権資産への振替	12	(4,288)							(4,288)
評価損	7	(22,416)	(1,201)	(161,137)	(11,380)	(1,104)	(46,283)	(445)	(243,966)
2024年 6 月 30 日現在 (修正再表示)		12,909,861	11,949,918	27,845,399	2,586,880	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,324,684

**減価償却及び減損損失
累計額**

2023年7月1日現在	3,696,986	1,123,664	15,538,118	1,410,544	741,439	1,498,987		24,009,738
期中計上額	265,904	86,698	932,918	142,528	67,385	125,002		1,620,435
為替換算差額	296	11,481	35,298	5,592	37,662			90,329
売却・除却	(31,114)		(28,523)	(3,197)	(44,106)			(106,940)
再評価による減価償却 累計額の消去 [*]	(20,457)							(20,457)
減損損失 / (減損の戻入れ)	7		128,179	(136)			8,954	136,997
使用権資産への振替	12	(4,277)						(4,277)
評価損	7	(10,317)	(30)	(154,398)	(15,202)	(1,090)	(46,032)	(227,069)
2024年6月30日現在	3,897,021	1,221,813	16,451,592	1,540,129	801,290	1,577,957	8,954	25,498,756

正味帳簿価額

2024年6月30日現在 (修正再表示)	9,012,840	10,728,105	11,393,807	1,046,751	343,663	1,841,748	3,459,014	37,825,928
-------------------------	-----------	------------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	------------

* これらは、一部の土地及び建物の公正価値で測定される投資不動産への振替に関連している。そのため、これらの土地及び建物の帳簿価額と公正価値との差額から生じる再評価剰余金その他の包括利益に認識されている。

△当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地	自己所有土地上の建物	長期賃借土地上の建物	短期賃借土地上の建物	工場及びその他の建物	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
当グループ - 2025年						
取得原価						
2024年 7 月 1 日現在	1,636,865	9,009,073	1,465,435	726,150	72,338	12,909,861
子会社の取得	253,056	168,035	472,178			893,269
取得	169,212	12,586	4,783	173	365	187,119
為替換算差額	(55,410)	(318,474)	(49,766)	(12,576)	(751)	(436,977)
売却・除却		(56,595)	(101)			(56,696)
減損の戻入れ		7,890				7,890
振替	7,551	478,057	8,843	132,353		626,804
評価損	(2)	(664)	(284)		(1,753)	(2,703)
2025年 6 月30日現在	2,011,272	9,299,908	1,901,088	846,100	70,199	14,128,567
減価償却及び減損損失累計額						
2024年 7 月 1 日現在		2,727,592	732,891	391,844	44,694	3,897,021
子会社の取得		80,543	379,915			460,458
期中計上額		207,598	39,314	18,097	2,150	267,159
為替換算差額		(126,927)	(39,205)	(5,129)	(750)	(172,011)
売却・除却		(33,399)	(46)			(33,445)
評価損		(490)	(228)		(1,466)	(2,184)
2025年 6 月30日現在		2,854,917	1,112,641	404,812	44,628	4,416,998
正味帳簿価額						
2025年 6 月30日現在	2,011,272	6,444,991	788,447	441,288	25,571	9,711,569

	自己所有土地	自己所有土地上 の建物	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2024年						
取得原価						
2023年 7 月 1 日現在	1,594,704	8,654,487	1,570,693	726,584	68,326	12,614,794
取得	33,602	22,901	16,906	120	279	73,808
為替換算差額	(2,002)	4,929	(18,131)	880	4,389	(9,935)
売却・除却	(116)	(614)	(32,666)			(33,396)
減損の戻入れ		18,402				18,402
振替	10,677	331,116	(71,367)	(1,434)	(388)	268,604
評価損		(22,148)			(268)	(22,416)
2024年 6 月30日現在	1,636,865	9,009,073	1,465,435	726,150	72,338	12,909,861
減価償却及び減損損失 累計額						
2023年 7 月 1 日現在		2,523,122	759,468	372,880	41,516	3,696,986
期中計上額		207,994	37,335	18,555	2,020	265,904
為替換算差額		6,794	(12,544)	409	5,637	296
売却・除却		(39)	(31,075)			(31,114)
振替		(164)	(20,293)		(4,277)	(24,734)
評価損		(10,115)			(202)	(10,317)
2024年 6 月30日現在		2,727,592	732,891	391,844	44,694	3,897,021
正味帳簿価額						
2024年 6 月30日現在	1,636,865	6,281,481	732,544	334,306	27,644	9,012,840

	注記	備品、什器 及び機器	車両	合計
		千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2025年				
取得原価				
2024年 7 月 1 日現在		43,430	13,847	57,277
取得		218	416	634
売却・除却			(399)	(399)
2025年 6 月30日現在		43,648	13,864	57,512
減価償却累計額				
2024年 7 月 1 日現在		12,490	6,003	18,493
期中計上額	7	4,141	535	4,676
売却・除却			(291)	(291)
2025年 6 月30日現在		16,631	6,247	22,878
正味帳簿価額				
2025年 6 月30日現在		27,017	7,617	34,634
当社 - 2024年				
取得原価				
2023年 7 月 1 日現在		43,230	10,264	53,494
取得		204	3,583	3,787
評価損		(4)		(4)
2024年 6 月30日現在		43,430	13,847	57,277
減価償却累計額				
2023年 7 月 1 日現在		8,597	5,651	14,248
期中計上額	7	3,894	352	4,246
評価損		(1)		(1)
2024年 6 月30日現在		12,490	6,003	18,493
正味帳簿価額				
2024年 6 月30日現在		30,940	7,844	38,784

(a) 当事業年度の減価償却費の内訳は以下の通りである。

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書で認識されたもの	注記 7	1,694,676	1,615,120	4,676	4,246
工事契約	22(c)	5,532	5,315		
		1,700,208	1,620,435	4,676	4,246

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ハイヤー・パーチェスの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械		36,385	22,499		
車両		8,435	8,005	693	314
		44,820	30,504	693	314

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
土地	386,747	413,730
建物	1,853,314	1,870,113
	2,240,061	2,283,843

(d) 借入コスト

当事業年度において、当グループは、有形固定資産建設のために行った特別な資金調達により発生した借入コスト268.726百万マレーシア・リンギット(2024年：115.883百万マレーシア・リンギット)を資産計上した。

子会社の有形固定資産(以下「PPE」という)の減損評価

(a) 公益事業

当グループは、電気通信事業部門で計上された損失に起因するPPEの減損評価を実施した。

減損評価の準備にあたり、当グループは、電気通信業界で一定の市場シェアを獲得するための子会社の能力を反映するために、5年間にわたる平均収益成長率を最低25.2%から最高58.9%まで変化させることにより、4つの異なる業績結果シナリオを仮定した。当グループは、各シナリオに対してそれぞれ25%の確率加重を用いて採用している。評価のための処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)の計算に用いられた主要な仮定は以下の通りである。

	2025年	2024年
割引率	8.9%	8.2%
平均収益成長率	25.2% ~ 58.9%	45.1%

キャッシュ・フロー予測に用いられる割引率は、評価日の資本コストから導き出されている。

FVLCDの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、市場参加者の仮定を反映するように調整された、承認された5年分の財政予算及び予測に基づいている。5年超のキャッシュ・フローについては、子会社のPPEの見積耐用年数である追加的な10年分(2024年：11年分)を対象に、2.1%(2024年：2.1%)の見積長期成長率を用いて推定された。

公正価値は、公正価値ヒエラルキーの開示においてレベル3に含まれている。

2025年6月30日現在、CGUの帳簿価額は24億マレーシア・リングgit(2024年：23億マレーシア・リングgit)であり、これには帳簿価額が1,987.8百万マレーシア・リングgit(2024年：1,889.4百万マレーシア・リングgit)のPPEが含まれている。CGUの回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、減損費用は認識されなかった。

割引率が5%(2024年：3%)増加した場合、帳簿価額は98百万マレーシア・リングgit(2024年：188百万マレーシア・リングgit)減少する。しかし、平均収益成長率に1.5%(2024年：1%)という合理的に考え得る変動が発生しても、帳簿価額に減損が生じることはない(2024年：帳簿価額が128百万マレーシア・リングgit減少する)。上記の感応度分析は、同じ確率加重を適用したすべてのシナリオについて実施されている。

(b) セメント

当事業年度において、当グループは、ラワン州のセメント工場の残存する機械及び機器に関して20.6百万マレーシア・リングgit(2024年：137.1百万マレーシア・リングgit)の減損損失を認識した。これは、当グループの脱炭素化の目標及びロードマップに及ぼす影響を評価した予備調査に基づき、当該工場の再稼働計画について経営陣が保留とする決定を下した後に行われた、前事業年度の減損に続くものである。当事業年度に認識された20.6百万マレーシア・リングgitの減損は、代替計画の検討により過年度において減損対象から除外されていた資産に関連するものであり、当該代替計画はその後実行不可能と判断された。

12 使用権資産

	土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2025年								
正味帳簿価額：								
2024年 7 月 1 日現在	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525
取得	127,192	39,838	9,252	19,281	3,328	32,579	619	232,089
子会社の取得	52,286		9,050	1,118		52,585	738	115,777
当事業年度の計上額	(24,612)	(130,749)	(40,856)	(8,090)	(982)	(41,042)	(722)	(247,053)
為替換算差額	(4,668)	(2,681)	(8,749)	311	(406)	(38,815)	(4)	(55,012)
期限満了 / 終了		(2,165)	(1,327)	(113)		(313)	(72)	(3,990)
条件変更	11,170	58,349	687				(92)	70,114
分類変更			208	8,507	(8,715)			
有形固定資産への振替 11				(1,840)		(7,328)		(9,168)
2025年 6 月30日現在	275,091	333,698	398,603	26,568	3,343	1,199,736	1,243	2,238,282
2025年 6 月30日現在								
取得原価	398,562	1,457,236	597,570	42,651	4,993	1,568,757	8,174	4,077,943
減価償却累計額	(123,471)	(1,123,538)	(198,967)	(16,083)	(1,650)	(369,021)	(6,931)	(1,839,661)
正味帳簿価額	275,091	333,698	398,603	26,568	3,343	1,199,736	1,243	2,238,282

	土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2024年								
正味帳簿価額：								
2023年 7 月 1 日現在	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877
取得	6,344	75,520	33,048		7,442	43,747	288	166,389
子会社の取得			20,522	6,349		13,249	230	40,350
当事業年度の計上額	(18,107)	(110,678)	(59,558)	(2,722)	(479)	(24,040)	(72)	(215,656)
為替換算差額	(75)	(92)	2,005	11	93	(1,066)	1	877
売却・除却						(305)		(305)
期限満了 / 終了		(13,836)	(705)		209			(14,332)
土地及び建物の再評価						795		795
条件変更	(1,805)	68,610	11,453			600,152		678,410
投資不動産への振替	13	(822)				(45,069)		(45,891)
有形固定資産からの振替	11					11		11
2024年 6 月30日現在	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525
2024年 6 月30日現在								
取得原価	207,463	1,426,947	592,516	12,878	17,377	1,537,954	954	3,796,089
減価償却累計額	(93,740)	(1,055,841)	(162,178)	(5,484)	(7,259)	(335,884)	(178)	(1,660,564)
正味帳簿価額	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525

当 社	注 記	建 物	
		2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
正味帳簿価額：			
7月1日現在		15,660	2,226
取得			20,134
当事業年度の計上額	7	(6,712)	(6,700)
6月30日現在		8,948	15,660
6月30日現在			
取得原価		20,134	20,134
減価償却累計額		(11,186)	(4,474)
正味帳簿価額		8,948	15,660

当グループ及び当社は、土地、電気通信ネットワーク・サイト及び機器、ファイバー・コア、小売店、建物、車両、設備及び機械、賃借土地並びに事業に使用されるその他の様々な項目についてリース契約を結んでいる。賃貸契約期間は、通常、2年から99年(2024年：2年から99年)で延長オプションが付いている。リース条件は個別に交渉され、広範囲に及ぶ様々な契約条件を含んでいる。

また、当グループ及び当社はリース期間が12ヶ月以内の特定のリース及び少額であると判断されたリースを有している。当グループ及び当社は、これらのリースについて「短期リース」及び「少額資産のリース」の認識の免除を適用している。

投資不動産(注記13)に記載されている商業不動産に関連する使用权資産は公正価値で表示されており、報告日現在の帳簿価額は455.892百万マレーシア・リングgit(2024年：502.916百万マレーシア・リングgit)である。

当事業年度の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	注 記	当グループ		当 社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
損益計算書で認識されたもの	7	239,757	208,339	6,712	6,700
工事契約		7,296	7,317		
		247,053	215,656	6,712	6,700

13 投資不動産

注記	公正価値		取得原価	合計
	自己保有 土地及び建物	長期貸借 土地及び建物	建設中の資産	
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	
当グループ - 2025年				
2024年7月1日現在 (過年度報告額)	1,542,607	667,646	23,202	2,233,455
PPAの修正	49	(147)		(147)
2024年7月1日現在 (修正再表示)	1,542,460	667,646	23,202	2,233,308
取得	415,392	58,350	31,147	504,889
公正価値の変動：				
- 評価による	7	198,296	(30,968)	167,328
- 未実現リース収益	7	3,528	3,665	7,193
未実現リース収益		(3,528)	(3,665)	(7,193)
為替換算差額		(10,036)	(193)	(11,294)
棚卸資産からの振替		58,121		58,121
有形固定資産への振替	11		(116,450)	(116,450)
2025年6月30日現在	2,204,233	577,513	54,156	2,835,902
当グループ - 2024年				
2023年7月1日現在	1,453,959	512,707		1,966,666
子会社の取得 (修正再表示)	1,400			1,400
取得	51,634	66,326	24,887	142,847
公正価値の変動：				
- 評価による	7	52,179	(21,456)	30,723
- 未実現リース収益	7	184	36	220
未実現リース収益		(184)	(36)	(220)
為替換算差額		6,303	(1,685)	4,582
有形固定資産からの振替	11	4,780	64,214	68,994
棚卸資産への振替		(27,795)		(27,795)
使用権資産からの振替	12		45,891	45,891
2024年6月30日現在 (修正再表示)	1,542,460	667,646	23,202	2,233,308

財務書類に対する注記34及び注記35に開示されている通り、帳簿価額504.844百万マレーシア・リングット(2024年：499.192百万マレーシア・リングット)の投資不動産が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2025年				
公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			466,597	466,597
- ホテル不動産			754,446	754,446
- その他の不動産		126,326	1,434,377	1,560,703
合計		126,326	2,655,420	2,781,746

当グループ - 2024年				
公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			513,961	513,961
- ホテル不動産			763,496	763,496
- その他の不動産		126,448	806,201	932,649
合計		126,448	2,083,658	2,210,106

当事業年度において、当グループの投資不動産に係る賃貸料収入は、101.584百万マレーシア・リングット(2024年：102.662百万マレーシア・リングット)であった。

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、それぞれ7.120百万マレーシア・リングット及び2.787百万マレーシア・リングット(2024年：7.297百万マレーシア・リングット及び28.497百万マレーシア・リングット)であった。

(a) 公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル 2 及びレベル 3 にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類に対する注記41(b)において定義されている。

建設中の資産は、建設完了日又は公正価値が容易に算定可能となる日のいずれか早い方の日まで取得原価で測定される。

当事業年度中に、レベル 1、レベル 2 及びレベル 3 の公正価値測定の間に振替はなかった。

(b) レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出されている。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異について調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは1平方メートル当たりの価格である。

(c) 重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

() 商業不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定との相互関係
割引キャッシュ・フロー・アプローチには、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに将来の収益の流列を割り引いて現在価値を導くことが含まれる。	6.75%から7.00%の割引率 (2024年：7.00%) 1平方フィート当たりの月間見積賃貸価値	割引率が高くなれば、公正価値は下落 1平方フィート当たりの見積賃貸料が高くなれば、公正価値は上昇

() ホテル不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定との相互関係
インカム・アプローチでは、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割り引き、資産計上する。	7.00%から13.00%の還元利回り (2024年：6.00%から13.50%) 6.00%から7.50%の最終還元利回り (2024年：6.00%から7.50%)	割引率が高くなれば、公正価値は下落 還元利回りが高くなれば、公正価値は下落

() その他の不動産 - 英国

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定との相互関係
マーケット・アプローチ： ウェスタン・フレームワーク： 評価において、当該サイトのウェスタン・フレームワークが区画毎に売却された場合に生じる将来キャッシュ・フローの現在価値(全区画に対する全サービスの提供を保証するためのインフラ・コスト控除後)を考慮する。売却価額は、各用途クラスの現在の市場レートに基づいて決定される。期待キャッシュ・フローは、負債コスト、リスクフリーレート、キャッシュ・フローの性質及び構成要素、並びに関連する市況を考慮した割引率を使用して割り引かれる。	- 1エーカー当たりの住宅地価額 (2025年：8.5百万マレーシア・リングgit、1.5百万英ポンド) (2024年：8.9百万マレーシア・リングgit、1.5百万英ポンド) - 1エーカー当たりの商業地価額 (2025年：4.3百万マレーシア・リングgit、0.8百万英ポンド) (2024年：4.4百万マレーシア・リングgit、0.8百万英ポンド) - 割引率(2025年：7.5%) (2024年：8%)	見積公正価値は以下の場合に増加(減少)する。 - 1エーカー当たりの密度が増加(減少)した場合 - 土地の価額が上昇(下落)した場合 - 市場による吸収速度が上昇(低下)した場合 - 割引率が下落(上昇)した場合

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定のための相互関係
<u>賃貸用不動産</u> 住宅用不動産の評価は、これらの不動産の現在の公開市場価値を考慮する。	<ul style="list-style-type: none">- 1平方フィート当たりの平均価格(2025年：2,486マレーシア・リングgit、437英ポンド)(住宅用不動産)	<ul style="list-style-type: none">- 1平方フィート当たりの平均単価が上昇(下落)した場合
<u>インカム・アプローチ：</u> <u>イースタン・フレームワーク</u> この評価モデルでは、獲得可能収益、建設及び開発費、並びに開発業者のマージンを加味して、資産クラス別に再分割したイースタン・フレームワークの各区画の開発から生じる正味キャッシュ・フローの現在価値を考慮する。期待キャッシュ・フローは、負債コスト、リスクフリーレート、キャッシュ・フローの性質及び構成要素、並びに関連する市況を考慮した割引率を使用して割り引かれる。	<ul style="list-style-type: none">- 1エーカー当たりの住宅ユニット密度：18～205ユニット(2024年：18～205ユニット)- 1平方フィート当たり(以下「psf」という)の住宅価額- 低密度psf(2025年：2,418マレーシア・リングgit～2,788マレーシア・リングgit、425英ポンド～490英ポンド)(2024年：2,374マレーシア・リングgit～2,835マレーシア・リングgit、402英ポンド～480英ポンド)- 中密度psf(2025年：2,645マレーシア・リングgit～3,044マレーシア・リングgit、465英ポンド～535英ポンド)(2024年：2,593マレーシア・リングgit～2,953マレーシア・リングgit、439英ポンド～500英ポンド)- 商業用賃貸料psf リテールpsf(2025年：128マレーシア・リングgit～171マレーシア・リングgit、22.5英ポンド～30英ポンド)(2024年：100マレーシア・リングgit～133マレーシア・リングgit、17英ポンド～22.5英ポンド) 事務所psf(2025年：171マレーシア・リングgit～239マレーシア・リングgit、30英ポンド～42英ポンド)(2024年：165マレーシア・リングgit～192マレーシア・リングgit、28英ポンド～32.5英ポンド)- 残存インフラ・コスト及び引渡し- 各小区画内の各資産の残存土地価額- 割引率(2025年：7.5%、2024年：8%)- 一部のインフラ・コストをより広範な開発とアリーナで分担(分割分は事業体間の正式契約に含まれていない)するという仮定	<p>見積公正価値は以下の場合に増加(減少)する。</p> <ul style="list-style-type: none">- 1エーカー当たりの密度が増加(減少)した場合 <ul style="list-style-type: none">- 残存インフラ・コストが減少(増加)した場合- 残存する土地の価額が上昇(下落)した場合- 割引率が下落(上昇)した場合

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと 公正価値測定のための相互関係
<u>学生向け宿泊施設</u> 学生向け宿泊施設資産は、学生への直接賃貸を仮定した売買の可能性に基づき、インカム・アプローチを用いて評価される。当該不動産は建設中のため、評価は、正味開発価額から、完成までの残存コスト及び開発者リスクに対する引当金を控除した金額を反映している。	- 1部屋当たりの1週間の賃貸料(1,735マレーシア・リングgit、305英ポンド) - 正味当初利回り(5.75%)	見積公正価値は以下の場合に増加(減少)する。 - 1部屋当たりの賃貸料が上昇(下落)した場合 - 正味当初利回りが下落(上昇)した場合

イースタン・フレームワーク、ウェスタン・フレームワーク、学生向け宿泊施設、及び賃貸用不動産の異なる特徴を反映するために、2つの評価手法が用いられ、正確で適切な評価を確保するため、それぞれに適合した手法が求められる。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。イースタン・フレームワーク及びウェスタン・フレームワークについては、割引率が1.0%(2024年:1.0%)変動すると、評価は42.1百万マレーシア・リングgit(2024年:26.0百万マレーシア・リングgit)変動することになる。同様に、学生向け宿泊施設については、割引率が1.0%変動すると、6.8百万マレーシア・リングgit変動することになる。

経営陣は、これらの財務書類に反映されている評価が合理的であることを確信している。この評価を行うにあたり、経営陣は、財務書類内に表示された評価の継続的な裏付けとなる開発及び将来のレントロールの見積キャッシュ・フローをレビューした。経営陣は市場データを継続的に監視しており、物価高騰の危機にもかかわらず、市況は堅調に推移し、これらの財務書類に含まれている評価の正当性がさらに裏付けられている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用している。評価報告書に依拠するにあたり、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映していると判断し、確信している。

(d) 契約上の義務および制限

当グループには、投資不動産の処分に対する制限はなく、また、投資不動産を購入、建設又は開発する契約上の義務も負っていない。

14 サービス委譲契約に係る資産 / 債務

(a) サービス委譲契約に係る資産

		当グループ	
		2025年	2024年 (修正再表示)
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在(過年度報告額)		881,894	
PPAの修正	49	151,255	
7月1日現在(修正再表示)		1,033,149	
取得		35,007	
子会社の取得	16(a)(vii)		1,067,087
当事業年度の償却費計上額	7	(429,768)	(33,938)
6月30日現在		638,388	1,033,149

2006年上水道事業法(以下「WSIA」という)の制定に基づき、主に既存の水道インフラの取得及び / 又は水道運営者にリースする新規水道資産の建設を目的として水道資産管理機構(Pengurusan Aset Air Berhad)(以下「PAAB」という)が設立された。

ライセンス制度に基づき運営を行っている当グループの子会社であるランヒルSAJセンドリアン・バーハッド(以下「ランヒルSAJ」という)は、ジョホール州における水道供給サービスに関して関連当事者と基本合意書を締結した。また、ランヒルSAJはPAABとの間で、PAABがランヒルSAJに水道関連資産の使用、占有及び運営する権利を付与し、リース料を受け取することを主な目的とした設備契約書を締結した。

当該ライセンス制度に基づき、ランヒルSAJは、マレーシアのエネルギー移行・水資源変革省(以下「PETRA」という)から付与されるサービス・ライセンスの条件を適用し、遵守することが求められる。当該条件には、3ヶ年事業計画の提出、主要業績評価指標一式の遵守、国家上下水道事業委員会(Suruhanjaya Perkhidmatan Air Negara)(以下「SPAN」という)の提言に基づくPETRAによる水道料金の決定が含まれている。

ランヒルSAJがWSIA(法律第655号)のセクション4(1)(b)に基づき行った個別サービス・ライセンスの申請はPETRAによって承認され、その後も当該運営期間に基づきランヒルSAJによる更新が行われた。現在、ランヒルSAJは2024年1月1日から2026年12月31日までの3ヶ年を対象とした第6期運営期間に基づき運営を行っている。

(b) サービス委譲契約に係る債務

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
内訳：		
非流動	230,540	641,343
流動	452,124	458,906
	682,664	1,100,249
最低リース支払額：		
- 1年以内	477,033	520,223
- 2年から5年	234,131	666,792
最低リース支払額合計	711,164	1,187,015
控除：将来財務費用	(28,500)	(86,766)
最低リース支払額の現在価値	682,664	1,100,249
支払額の現在価値：		
- 1年以内	452,124	458,906
- 2年から5年	230,540	641,343
最低リース支払額の現在価値	682,664	1,100,249
控除：12ヶ月以内の支払額	(452,124)	(458,906)
12ヶ月以降の支払額	230,540	641,343

サービス委譲契約に係る債務の変動は以下の通りである。

		当グループ	
		2025年	2024年 (修正再表示)
	注記	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在(過年度報告額)		944,370	
PPAの修正	49	155,879	
7月1日現在(修正再表示)		1,100,249	
子会社の取得	16(a)(vii)		1,141,598
取得		35,007	
売掛金への振替		(25,776)	
買掛金への振替		(91,380)	
返済		(410,429)	(45,764)
利息相当額	6	48,619	4,415
PAABへの返済に対して相殺されるリース料の免除		26,374	
期末残高		682,664	1,100,249

サービス委譲契約に係る負債は、PAABに属する水道関連資産を使用、占有及び運営する権利に関してPAABと締結した設備契約書に基づく未払リース料に関するものである。

2025年6月30日現在の未払リース料の加重平均実効利率は年率で4.04%(2024年：4.04%)である。

15 不動産開発目的で保有する土地

当事業年度における当グループの不動産開発目的で保有する土地の変動は以下の通りである。

		自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2025年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
2024年 7 月 1 日現在		349,020	174,464	268,767	792,251
取得		388		7,787	8,175
不動産開発費への振替	28	(7,262)	(7,834)	(31,876)	(46,972)
2025年 6 月30日現在		342,146	166,630	244,678	753,454
(b)事業開発費					
2024年 7 月 1 日現在				3,894	3,894
子会社の取得				20,008	20,008
取得				48,976	48,976
損益計算書計上額				(1,910)	(1,910)
有形固定資産への振替	11			(18,548)	(18,548)
為替換算差額				(32)	(32)
2025年 6 月30日現在				52,388	52,388
不動産開発目的で保有する土地 の合計		342,146	166,630	297,066	805,842

		自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	注記	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
当グループ - 2024年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
2023年 7 月 1 日現在		349,020	174,464	260,034	783,518
取得				8,856	8,856
評価減	7			(123)	(123)
2024年 6 月30日現在		349,020	174,464	268,767	792,251
(b)事業開発費					
2023年 7 月 1 日現在				2,575	2,575
取得				12,341	12,341
損益計算書計上額				(551)	(551)
為替換算差額				(279)	(279)
有形固定資産への振替	11			(10,192)	(10,192)
2024年 6 月30日現在				3,894	3,894
不動産開発目的で保有する土地の合計		349,020	174,464	272,661	796,145

財務書類に対する注記35に開示されている通り、帳簿価額132.726百万マレーシア・リンギット(2024年：162.290百万マレーシア・リンギット)の不動産開発目的で保有する土地が当グループによる借入金の担保に供されている。

[前へ](#) [次へ](#)

16 子会社株式

	当社	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,470,029	3,470,029
非上場株式 - 取得原価	4,871,561	4,871,483
控除：減損損失累計額	(324,915)	(244,915)
	8,016,675	8,096,597
市場価値		
- 上場株式	16,830,155	20,301,787

子会社の詳細(当グループの株式持分、主たる営業活動及び設立国を含む)は財務書類に対する注記46に開示している。

子会社の設立国は、一部の子会社を除き、主要営業所の所在地と同じである。

(a) 子会社の取得

() NSLリミテッド

2024年7月23日、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、NSLリミテッド(以下「NSL」という)の普通株式303,484,453株(NSLの約81.24%の株式持分に相当)を対価総額227.613百万シンガポール・ドル(730.047百万マレーシア・リンギットに相当)で取得する株式売買契約(以下「本買収」という)を98ホールディングス・プライベート・リミテッドと締結した。YTLセメントは、本買収完了時における売却対象株式の受取人にYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッドを指名していた。本買収は2024年10月1日に完了し、その結果、NSLはYTLセメント・シンガポールの子会社及び当社の間接子会社となった。

本買収により、「シンガポール買収及び合併規約」及び「2001年シンガポール証券先物法」に基づく無条件の現金による強制的買付け(以下「M0」という)並びにシンガポール会社法第S215(3)条に基づく権利(以下「S215(3)条の権利」という)が開始された。M0は2024年11月8日に、S215(3)条の権利は2025年3月5日にそれぞれ終了し、当グループはNSLの普通株式を累計で345,493,875株(NSLの約92.49%の株式持分に相当)取得した。

2025年4月25日、当グループは、シンガポール取引所(SGX)の流通株式比率要件を遵守するため、NSL保有株式を2.68%処分し、NSLに対する持分比率を89.81%に引き下げた。

取得日現在における移転された対価及び認識した負ののれん発生益暫定額の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングット
購入対価(現金決済)	730,047
控除：取得した純資産の持分	
取得した純資産の公正価値	959,458
非支配持分の公正価値の比例持分	(167,239)
	792,219
負ののれん発生益暫定額	(62,172)

取得日現在における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	公正価値 千マレーシア・リングット
有形固定資産	344,146
使用権資産	109,668
関連会社株式	52,467
無形資産	4,117
繰延税金資産	10,208
投資有価証券	7,129
売掛金及びその他の債権	363,348
棚卸資産	142,874
現金預金	347,912
繰延税金負債	(33,931)
退職後給付債務	(13,298)
借入金	(31,088)
リース負債	(40,948)
買掛金及びその他の債務	(292,233)
税金負債	(10,913)
取得した識別可能な純資産	959,458

取得によるキャッシュ・フローの詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングット
購入対価	730,047
控除：取得した現金及び現金同等物	(347,912)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	382,135

上記の配分は、純資産の評価の暫定額に基づいている。これらの暫定的な公正価値について、取得日から12ヶ月の測定期間内における詳細なPPA作業の完了時に事後的な修正が発生した場合、MFRS第3号「企業結合」第45項で認められているとおり、負ののれん発生益暫定額に対して修正が行われる。

a) 収益及び純利益への貢献

取得した事業は、2024年10月1日から2025年6月30日までの期間において、852.5百万マレーシア・リングットの収益及び90.1百万マレーシア・リングットの純利益を当グループにもたらした。

NSLを2024年7月1日に取得していたと仮定した場合、2025年6月30日に終了した事業年度に対する収益及び純利益は、それぞれ1,134.9百万マレーシア・リングット及び114.0百万マレーシア・リングットであった。

b) 取得関連コスト

当グループには、1.2百万マレーシア・リングットの取得関連コストが発生した。これらのコストは、損益計算書の「一般管理費」及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

() ホー・フー・クォーリーズ(マラッカ)センドリアン・バーハッド

2024年11月12日、YTLセメントは、完全所有子会社のバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(BTQ)を通じて、ホー・フー・クォーリーズ(マラッカ)センドリアン・バーハッドの100%持分に相当する普通株式1,000,000株を取得した。経営陣が評価した取得日における支払対価並びに取得資産及び引受負債の暫定額の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価(現金決済)	5,800
控除：取得した純資産の持分	
取得した純資産の公正価値	1,379
非支配持分の公正価値の比例持分	6,670
	8,049
負ののれん発生益暫定額	(2,249)

取得日現在における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	公正価値 千マレーシア・リングgit
有形固定資産	1,130
使用権資産	502
売掛金及びその他の債権	224
現金預金	65
買掛金及びその他の債務	(542)
取得した識別可能な純資産	1,379

取得によるキャッシュ・フローの詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価	5,800
控除：取得した現金及び現金同等物	(65)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	5,735

() RPホテルズ(タイ)リミテッド

当事業年度において、当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッドは、RPホテルズ(タイ)リミテッドの全発行済払込済株式資本を現金対価10.19億タイバーツ(128.960百万マレーシア・リングgit)にて取得した。その結果、RPホテルズ(タイ)リミテッドは当グループの完全子会社となった。取得日における移転された対価、並びに取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値の詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価(現金決済)	128,960
控除：取得した純資産の持分	
取得した純資産の公正価値	115,982
暫定的なれん	12,978

取得日現在における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	公正価値 千マレーシア・リングgit
有形固定資産	136,456
売掛金及びその他の債権	1,316
現金預金	443
借入金	(22,226)
買掛金及びその他の債務	(7)
取得した識別可能な純資産	115,982

取得によるキャッシュ・フローの詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
購入対価	128,960
控除：取得した現金及び現金同等物	(443)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	128,517

() ニュー・アイン・ベンチャーズ・カンパニー・リミテッド

前事業年度において、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の間接的な完全子会社であるニュー・アイン・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「ニュー・アイン・インベストメント」という)は、ニュー・アイン・ベンチャーズ・カンパニー・リミテッド(以下「ニュー・アイン・ベンチャーズ」という)の全発行済払込済株式資本を現金対価400億ベトナムドン(7.4百万マレーシア・リングット)で取得した。本取得の結果、ニュー・アイン・ベンチャーズはニュー・アイン・インベストメントの完全子会社及び当社の間接子会社となった。

() パカタン・ウィラマス・センドリアン・バーハッド

前事業年度において、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「バトゥ・ティガ・クォーリー」という)は、パカタン・ウィラマス・センドリアン・バーハッド(以下「パカタン」という)の全発行済払込済株式資本を現金対価25.0百万マレーシア・リングットで取得した。本取得の結果、パカタンは、バトゥ・ティガ・クォーリーの完全子会社及び当社の間接子会社となった。

() ニューロン・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド

前事業年度において、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの60%子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドは、ニューロン・ソリューションズ・センドリアン・バーハッドの発行済払込済株式資本の50%に相当する普通株式500,000株(1株当たり1.00マレーシア・リングット)を、2024年4月29日付株式購入契約の条件に基づき調整された対価総額10.5百万マレーシア・リングットで取得した。本取得により、ニューロン・ソリューションズ・センドリアン・バーハッドはワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの完全子会社となった。識別可能資産の公正価値は21.0百万マレーシア・リングットと算定され、9.9百万マレーシア・リングットの負ののれんが発生した。本取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)は6.2百万マレーシア・リングットである。

() ランヒル・ユーティリティズ・バーハッド(以下「ランヒル」という)

前事業年度において、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」又は「最終買付者」という)が70%を所有する間接子会社のSIPPパワー・センドリアン・バーハッド(以下「SIPPパワー」又は「買付者」という)は、タン・スリ・ハムダン・モハマド(以下「タン・スリ・ハムダン」という)、ハムダン・インク(ラブアン)プライベート・リミテッド(以下「ハムダン・インク」という)及びハムダン(L)ファンデーション(以下「ハムダン・ファンデーション」という)(以下「ベンダー」と総称する)との間で、株式配当に基づき発行される2,025,890株のランヒルの株と共に、ランヒルに対する約31.42%の株式持分に相当する既存のランヒル普通株式(以下「ランヒル株式」という)405,178,390株を買付者がベンダーから取得(以下「ランヒル取得」という)するための無条件の株式売買契約を2024年5月28日に締結した。現金対価は合計で405.2百万マレーシア・リングgit(実質的にランヒル株式1株当たり0.995マレーシア・リングgit)であった。

ランヒル取得完了後、買付者のランヒル株式直接保有比率は2.90%から約34.32%に増加した。最終買付者の保有数と合わせると、当グループのランヒル株式直接保有比率は合計で21.77%から約53.19%に増加し、ランヒルはYTLパワーの子会社となった。

識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、前事業年度において暫定的に決定されていた。

当グループは、識別された取得資産及び引受負債の取得日の公正価値について、取得原価配分により再評価した。公正価値は、公認の専門的資格を有する独立した外部鑑定人により、再調達原価又は期待正味キャッシュ・フローの現在価値を用いて算定された。

この再評価により、のれんは259.6百万マレーシア・リングgitから129.3百万マレーシア・リングgitに修正された。そのため、比較数値は修正されている。

ランヒル取得は、当グループの中核的能力に合致した事業部門で運営される成熟事業を取得する機会を反映している。ランヒル取得により、当グループの公益事業ポートフォリオが地理的にも運営面においても補完されるとともに、商業及び産業開発の加速(当グループの自社データセンター・パークなど、データセンターの発展を含む)によるジョホール州における水需要の増加、並びにランヒル・グループとのその他のシナジー効果の実現から潜在的なメリットが見込まれる。

移転された対価及び認識したのれんの詳細は、以下の通りである。

	2024年 (過年度報告額)	PPAの修正	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
購入対価			
- ランヒル・ユーティリティズ・バーハッドに 対する既存持分*	174,593		174,593
- 2024年 5 月28日の取得	405,507		405,507
現金対価	580,100		580,100
既存持分の再測定から生じた利得	203,462		203,462
株式取得原価の帳簿価額	783,562		783,562
非支配持分の公正価値の比例持分	378,809	528,706	907,515
取得した純資産の公正価値	(902,767)	(659,060)	(1,561,827)
暫定的なのれん	259,604	(130,354)	129,250

* YTLパワーは2023年11月 1 日にランヒルの普通株式243,329,346株を購入しており、これはランヒルに対する株式持分の18.87%に相当する。また、SIPPパワーは2023年11月23日にランヒルの普通株式37,397,791株を購入し、これはランヒルに対する株式持分の2.90%に相当する。これにより、2023年11月23日現在における当グループのランヒル株式の直接保有比率は合計で21.77%となっていた。

取得によるキャッシュ・フローの詳細は、以下の通りである。

	2024年
	千マレーシア・リングット
購入対価	580,100
控除：取得した現金及び現金同等物	(63,208)
取得によるキャッシュ・アウトフロー(純額)	516,892

取得した識別可能な純資産の公正価値の詳細は、以下の通りである。

	2024年 (過年度報告額)	PPAの修正	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
有形固定資産	324,112	9,047	333,159
投資不動産	1,547	(147)	1,400
無形資産	396,740	914,992	1,311,732
使用権資産	40,350		40,350
関連会社株式	247,337	15,220	262,557
繰延税金資産	26,554		26,554
営業金融資産	639,281	31,221	670,502
サービス委譲契約に係る資産	915,832	151,255	1,067,087
売掛金及びその他の債権	834,367	67,346	901,713
棚卸資産	137,610		137,610
投資有価証券	17,210		17,210
現金預金	221,982		221,982
繰延税金	(45,118)	(193,233)	(238,351)
社債及び借入金	(924,368)	(55,343)	(979,711)
リース負債	(32,742)		(32,742)
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	(1,948)		(1,948)
退職後給付債務	(67,168)		(67,168)
デリバティブ金融商品	(2,484)		(2,484)
サービス委譲契約に係る債務	(985,719)	(155,879)	(1,141,598)
買掛金及びその他の債務	(569,078)	(125,419)	(694,497)
長期債務	(271,530)		(271,530)
取得した識別可能な純資産	902,767	659,060	1,561,827

(a) 収益及び純利益への貢献

取得した事業は、2024年6月1日から2024年6月30日までの期間において、190.5百万マレーシア・リングgitの収益及び10.9百万マレーシア・リングgitの純利益をそれぞれ当グループにもたらした。

当該事業を2023年7月1日に取得していたと仮定した場合、2024年6月30日に終了した事業年度にもたらされた収益及び純利益は、それぞれ2,343.9百万マレーシア・リングgit及び100.8百万マレーシア・リングgitであった。

(b) 子会社に対する持分の追加取得

当年度において、当グループは、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド、及びNSLリミテッドの株式を追加取得し、購入対価は合計で79.65百万マレーシア・リンギットであった。当事業年度におけるこれらの企業に対する所有持分の変動による重要な影響はない。

(c) 子会社株式持分の変動

当年度において、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)に対する当グループの株式持分は、YTLパワーのESOSに基づく新規普通株式及び新株予約権の発行に伴い、54.94%から53.28%に減少した。当グループは、株式持分の希薄化に係る損失54.5百万マレーシア・リンギットを当事業年度の利益剰余金に認識した。

当事業年度において、YTLパワーは、その子会社であるワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッドに対する株式持分47%を現金対価18.8百万マレーシア・リンギットで処分した。当該取引後、YTLパワーは53%の株式持分を保持し、当該子会社に対する支配関係を継続している。当事業年度における当該子会社に対する所有持分の変動による重要な影響はなかった。

(d) 子会社の処分

2024年12月6日、当社の間接子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッドは、パカタン・ウィラマス・センドリアン・バーハッドに対する100%の全株式持分を、現金対価25百万マレーシア・リンギットで処分し、その結果、1.2百万マレーシア・リンギットの処分益が生じた。

(e) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

	ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT	マラヤン・セメント・バーハッド	その他の個別に重要性がない子会社	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
当グループ - 2025年					
NCIの実質株式持分割合	46.72%	43.10%	30.22%		
NCIの帳簿価額	6,868,184	713,098	1,510,669	469,646	9,561,597
NCIに配分される包括利益合計	633,214	74,643	189,013	79,702	976,572

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

	ワイ・ティー・ エル・パワー・ インター・ ナショナル・ バーハッド	ワイ・ティー・ エル・ホスピ タリティREIT	マラヤン・ セメント・ バーハッド
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2025年 6 月30日現在			
非流動資産	55,683,886	5,132,783	8,497,675
流動資産	19,173,406	312,650	2,219,519
非流動負債	(42,392,073)	(1,347,935)	(2,647,865)
流動負債	(10,851,049)	(1,158,140)	(1,250,598)
純資産	21,614,170	2,939,358	6,818,731

2025年 6 月30日に終了した事業年度

収益	21,801,771	548,324	4,528,190
当期利益	2,671,825	148,552	672,809
包括利益合計	1,400,182	94,800	660,395
営業活動による キャッシュ・フロー	4,240,917	291,827	956,618
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(6,655,977)	(132,102)	(126,972)
財務活動による/(に 使用した)キャッ シュ・フロー	5,966,256	(106,862)	(650,546)
現金及び現金同等物 の純増減額	3,551,196	52,863	179,100
NCIへの配当支払額	148,759	50,674	41,919

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド (修正再表示)	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT	マラヤン・セメント・バーハッド	その他の個別に重要性がない子会社	合計 (修正再表示)
千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット

当グループ - 2024年

NCIの実質株式持分割合	45.06%	43.06%	29.14%		
NCIの帳簿価額	5,914,558	689,130	1,309,226	369,446	8,282,360
NCIに配分される包括利益合計	1,687,959	60,023	95,601	43,088	1,886,671

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

2024年6月30日現在

非流動資産	51,659,352	5,174,296	8,580,637
流動資産	16,173,506	272,182	2,109,435
非流動負債	(37,932,365)	(1,122,407)	(2,982,516)
流動負債	(9,445,275)	(1,347,423)	(1,395,650)
純資産	20,455,218	2,976,648	6,311,906

2024年6月30日に終了した事業年度

収益	22,284,344	554,908	4,446,430
当期利益	3,421,917	178,007	428,988
包括利益合計	3,770,354	210,132	429,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,539,170	306,256	809,578
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(2,997,978)	(245,569)	(146,363)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(1,598,465)	(10,275)	(754,318)
現金及び現金同等物の純増減額	(57,273)	50,412	(91,103)
NCIへの配当支払額	236,734	61,970	31,541

17 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価	2,209,688	2,187,902	358,780	358,780
非上場普通株式 - 取得原価	1,485,955	1,474,212	205,241	205,241
株式払込金	233,233	233,233		
株式取得後の剰余金に対する持分	142,780	456,258		
減損損失累計額	(69,359)	(76,358)		
	4,002,297	4,275,247	564,021	564,021

関係会社の詳細(当グループの株式持分、主たる営業活動及び設立国を含む)は財務書類に対する注記47に開示している。

(a) 関係会社の取得

2023年12月1日、YTLパワーは、マレーシアの財務省関連組織(Minister of Finance (Incorporated))(以下「MoFインク」という)及びデジタル・ナショナル・バーハッド(以下「DNB」という)との間で、DNBの新規普通株式100,000株の引受及び合計233.233百万マレーシア・リングgitの前払金に関する株式引受契約(以下「SSA」という)を締結した。当該SSAは2024年6月28日に完了し、同日をもって当該前払金233.233百万マレーシア・リングgitはYTLパワーからDNBへの株式払込金として処理された。株式払込金には、DNBの各発行済普通株式と同じ議決権が付与されており、YTLパワーは株主金各1マレーシア・リングgitにつき1票の議決権を有する。株式払込金は無利息であり、請求があり次第返済されるものではない。

2024年6月28日、YTLパワー、MoFインク、DNB、インフラネーション・センドリアン・バーハッド、マキシス・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド及びUモバイル・センドリアン・バーハッド(以下「Uモバイル」という)は株主間契約を締結した。当該株主間契約は、特に、単一のホールセール5Gネットワークからデュアル5Gネットワークへの移行に関する条件を規定しており、これには()MoFインクがMoFインクの普通株式及び株式払込金450.000百万マレーシア・リングgitをDNBの他の株主に売却するためのプット・オプション及びコール・オプション、並びに()DNBからの撤退及び/又は第2の5Gネットワークへの参加を希望するDNBの株主が、保有するDNB普通株式をDNBへの出資継続を希望する株主に売却するためのプット・オプション及びコール・オプションが含まれている。

2025年5月13日、YTLパワーは、UモバイルからDNBの普通株式33,333株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの対価で追加取得することに同意した。この追加株式取得は2025年5月30日に完了した。これにより、YTLパワーのDNBに対する株式持分は0.02%から0.03%に増加し、DNBに対する株式持分と株主前払金の合計は16.28%から19.44%に増加した。

2025年6月30日現在、株主によって行使されたオプションはない。当該オプションの公正価値は当グループにとって重要性はない。当グループはDNBへの投資コストについて減損評価を実施し、減損の必要はないと判断した。

(b) 関連会社の処分

前事業年度において、当社の間接的な完全子会社であるY - マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッドに対する30%の持分を、現金対価9.259百万マレーシア・リングットで処分し、その結果、4.320百万マレーシア・リングットの処分損が生じた。

当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の要約財務情報及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(c) 要約財務情報：

	P.T. ジャワ・パワー		ランヒル・ウォーター (ホンコン) リミテッド		スターヒル・グローバル・ リアル・エステート・ インベストメント・トラスト	
	2025年	2024年	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動資産	3,266,450	4,149,403	803,849	843,241	9,113,417	9,636,002
流動資産	1,233,620	1,277,455	218,777	179,593	295,505	225,052
非流動負債	(572,241)	(693,791)	(259,292)	(260,199)	(3,316,644)	(3,043,569)
流動負債	(274,049)	(281,668)	(113,512)	(107,207)	(335,414)	(844,678)
純資産	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,756,864	5,972,807
控除：永久証券保有者のファ ンド					(329,320)	(346,115)
	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,427,544	5,626,692
当期利益 / (損失)	826,570	929,778	52,158	(501)	373,053	231,546
その他の包括損失			(38,538)	(250)	(63,312)	(44,918)
包括利益 / (損失) 合計	826,570	929,778	13,620	(751)	309,741	186,628
包括利益合計に含まれている もの：						
収益	2,314,821	2,525,282	213,292	14,941	635,916	660,610
その他の情報：						
関連会社から受け取った配当	407,222	392,916			102,731	111,702

(d) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T.ジャワ・パワー		ランヒル・ウォーター (ホンコン)リミテッド		スターヒル・グローバル・リ アル・エステート・インベス トメント・トラスト		合計	
	2025年	2024年	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年	2025年	2024年
	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit	千 マレーシア・ リングgit
期首純資産 (7月1日)	4,451,399	4,605,616	617,379		5,626,692	5,693,600	10,695,470	10,299,216
PPAの修正			38,049				38,049	
期首純資産 (7月1日) (修正再表示)	4,451,399	4,605,616	655,428		5,626,692	5,693,600	10,733,519	10,299,216
取得*				656,309				656,309
ユニットの未 払 / 支払管理手 数料					10,135	10,757	10,135	10,757
分配再投資計画					42,225	6,906	42,225	6,906
当期利益 / (損 失)	826,570	929,778	52,158	(501)	373,053	231,546	1,251,781	1,160,823
その他の包括損 失			(38,538)	(250)	(63,312)	(44,918)	(101,850)	(45,168)
為替換算差額	(460,699)	38,623	(19,226)	(130)	(273,149)	37,621	(753,074)	76,114
配当金支払額	(1,163,490)	(1,122,618)			(288,100)	(308,820)	(1,451,590)	(1,431,438)
期末純資産 (6月30日)	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,427,544	5,626,692	9,731,146	10,733,519
当グループが直 接保有する関連 会社に対する 持分	35.00%	35.00%	40.00%	40.00%	37.46%	37.29%		
帳簿価額	1,278,823	1,557,990	259,929	262,171	2,033,158	2,098,193	3,571,910	3,918,354

* これは、財務書類に対する注記16(a)()に開示されている通り、ランヒル・ユーティリティズ・バーハッドの取得に関連している。

22.133百万マレーシア・リングgit(2024年：22.133百万マレーシア・リングgit)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、430.387百万マレーシア・リングgit(2024年：356.892百万マレーシア・リングgit)であり、包括損失合計に対する当グループの持分は、12.211百万マレーシア・リングgit(2024年：14.442百万マレーシア・リングgit)である。

当グループは、関連会社1社に対する23.283百万マレーシア・リングgitの持分利益(2024年：123.297百万マレーシア・リングgitの持分損失)を認識していない。これは、損失に対する当グループの累積持分が当該事業体への持分を超過しており、当グループがこれらの損失に関して義務を有していないためである。報告日現在における未認識の累積損失は75.229百万マレーシア・リングgit(2024年：98.512百万マレーシア・リングgit)であった。

18 共同支配企業に対する投資

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場普通株式 - 取得原価	336,550	367,027
株式取得後の剰余金に対する持分	177,462	109,923
減損損失累計額	(9,559)	(9,559)
	504,453	467,391

共同支配企業の詳細(当グループの株式持分、主たる営業活動及び設立国を含む)は財務書類に対する注記48に開示している。

当グループと共同支配企業の会計方針の差異を調整した後の、重要な共同支配企業の要約財務情報及び当グループの共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	アトラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アトラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP 1・プライベート・リミテッド	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	9,757,123	11,592,538	13,010	11,333	876,329	902,049
流動資産	2,921,987	1,617,674	570,892	559,842	55,589	56,775
非流動負債	(4,906,093)	(11,649,385)			(577,810)	(603,853)
流動負債	(7,964,200)	(1,651,341)	(174,471)	(254,609)	(15,269)	(18,065)
純(負債)/資産	(191,183)	(90,514)	409,431	316,566	338,839	336,906
当期(損失)/利益	(30,866)	(328,632)	219,549	172,983	18,306	12,134
その他の包括損失	(83,957)	(44,179)				
包括(損失)/利益合計	(114,823)	(372,811)	219,549	172,983	18,306	12,134
包括利益合計に含まれているもの：						
収益	2,457,121	2,692,782	858,173	864,952	105,110	83,681
その他の情報：						
共同支配企業から受け取った配当			39,507			
現金及び現金同等物	375,501	404,685	1,665	2,632	22,406	23,069
株主ローン及び関連する利息	(5,767,012)	(5,938,224)			(147,623)	(146,379)
銀行借入金	(4,447,193)	(5,521,103)			(428,272)	(457,474)
デリバティブ金融商品	36,992	131,665			(4,944)	

(b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP 1・プライベート・リミテッド		合計	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
期首純(負債)/資産(7月1日)	(90,514)	282,255	316,566	141,246	336,906	322,670	562,958	746,171
当期(損失)/利益	(30,866)	(328,632)	219,549	172,983	18,306	12,134	206,989	(143,515)
その他の包括損失	(83,957)	(44,179)					(83,957)	(44,179)
配当金支払額			(87,794)				(87,794)	
為替換算差額	14,154	42	(38,890)	2,337	(16,373)	2,102	(41,109)	4,481
期末純(負債)/資産(6月30日)	(191,183)	(90,514)	409,431	316,566	338,839	336,906	557,087	562,958
当グループが直接保有する共同支配企業に対する持分	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%	50.0%		
グループの持分	(86,032)	(40,731)	184,244	142,455	169,420	168,453	267,632	270,177
未認識持分損失	86,032	40,731					86,032	40,731
帳簿価額			184,244	142,455	169,420	168,453	353,664	310,908

個別に重要性がない共同支配企業の帳簿価額は、150.8百万マレーシア・リンギット(2024年：156.5百万マレーシア・リンギット)であり、当グループの持分利益は54.2百万マレーシア・リンギット(2024年：57.0百万マレーシア・リンギット)、包括利益合計に対する当グループの持分は16.5百万マレーシア・リンギット(2024年：37.1百万マレーシア・リンギット)である。

19 投資有価証券

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産					
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	19(a)	299,050	334,155		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	19(b)	174,992	191,338	9,398	9,398
		474,042	525,493	9,398	9,398
流動資産					
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	19(a)	2,023,117	1,983,383	561,299	651,643

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
インカムファンド*				
- 国内	375,073	104,864		
- 海外	841,863	851,144		
上場株式				
- 国内	5,686	8,075	5,686	8,075
- 海外	8,806	9,147	8,548	9,133
非上場株式				
- 海外	75,654	84,141		
非上場の負債性金融商品				
- 国内	250,000	250,000		
非公開のユニット・トラスト*				
- 国内	765,085	1,010,167	547,065	634,435
	2,322,167	2,317,538	561,299	651,643
投資有価証券の公正価値 評価益 - 純額**	18,231	212,923	4,042	10,777

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認可された金融機関との間に設定されたインカムファンド及びユニット・トラストの投資有価証券で構成されている。インカムファンド及びユニット・トラストは、流動性が高く、容易に換金可能である。

** 前事業年度におけるランヒル・ユーティリティズ・バーハッド株式の取得から生じた公正価値評価益を含む。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式				
- 国内	7,567	7,700	4	4
- 海外	30,763	6,067		
エクイティファンド				
- 海外	114,913	157,594		
非上場株式				
- 国内	11,450	11,637	9,394	9,394
- 海外	10,299	8,340		
	174,992	191,338	9,398	9,398
投資有価証券の公正価値評価益 / (損) - 純額	6,392	(17,502)		

20 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

		契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	サービス・ ライセンス	その他	合計
	注記	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
当グループ - 2025年							
取得原価							
2024年 7 月 1 日現在 (過年度報告額)		178,968	9,384,581	755,425	381,606	104,027	10,804,607
PPAの修正	49	47,654	(130,354)		867,388	(50)	784,638
2024年 7 月 1 日現在 (修正再表示)		226,622	9,254,227	755,425	1,248,994	103,977	11,589,245
取得				110,424		368	110,792
子会社の取得			13,519			17,439	30,958
為替換算差額		(19,537)	(474,319)	(15,718)		(448)	(510,022)
子会社の処分						(24,952)	(24,952)
子会社株式持分の希薄化			(14,786)				(14,786)
振替		6,258				(6,258)	
前払金からの振替		137,390					137,390
有形固定資産からの振替	11			5,738			5,738
評価損	7			(89,714)			(89,714)
2025年 6 月30日現在		350,733	8,778,641	766,155	1,248,994	90,126	11,234,649
償却及び減損損失累計額							
2024年 7 月 1 日現在		(158,479)	(190,570)	(464,802)		(56,637)	(870,488)
子会社の取得						(12,775)	(12,775)
当期償却	7	(35,314)		(74,640)		(3,817)	(113,771)
為替換算差額		14,303	7,021	11,346		187	32,857
子会社の処分						1,155	1,155
減損損失	7		(17,933)			(5,407)	(23,340)
有形固定資産からの振替	11			(127)			(127)
評価損	7			7,965			7,965
2025年 6 月30日現在		(179,490)	(201,482)	(520,258)		(77,294)	(978,524)
正味帳簿価額							
2025年 6 月30日現在		171,243	8,577,159	245,897	1,248,994	12,832	10,256,125

		契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	サービス・ ライセンス	その他	合計
	注記	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2024年							
取得原価							
2023年 7 月 1 日現在		177,226	9,182,828	734,221		78,907	10,173,182
取得		257		43,500		24,952	68,709
子会社の取得(修正再表示)		47,654	129,250	15,084	1,248,994		1,440,982
為替換算差額		1,485	44,369	6,712		118	52,684
子会社株式持分の希薄化			(88,996)				(88,996)
処分			(13,224)	(44,669)			(57,893)
有形固定資産からの振替	11			577			577
2024年 6 月30日現在(修正再表示)		226,622	9,254,227	755,425	1,248,994	103,977	11,589,245
償却及び減損損失累計額							
2023年 7 月 1 日現在		(154,656)	(118,855)	(421,441)		(49,818)	(744,770)
当期償却	7	(2,469)		(59,090)		(6,763)	(68,322)
為替換算差額		(1,354)	(438)	(4,125)		(56)	(5,973)
処分			13,224	44,669			57,893
減損損失	7		(84,501)	(24,815)			(109,316)
2024年 6 月30日現在		(158,479)	(190,570)	(464,802)		(56,637)	(870,488)
正味帳簿価額							
2024年 6 月30日現在(修正再表示)		68,143	9,063,657	290,623	1,248,994	47,340	10,718,757

当グループは、当グループの資金生成単位(以下「CGU」という)の減損テストを年に一度実施している。

のれんは減損テストにおいて、各社毎に識別されたCGUでもある個々の事業体に配分される。

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんの金額は、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

以下のCGUは、別個に識別可能なキャッシュ・フローが存在する資産の最小単位であり、のれんの帳簿価額が当グループ全体ののれんと比較して重要であると判断されている。

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド(以下「A」とする)	5,134,095	5,548,103
ウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「B」とする)	818,770	818,770
ランヒルSAJセンドリアン・バーハッド(以下「C」とする)	129,250	129,250
マラヤン・セメント・バーハッド (以下「D」とする)	1,544,455	1,559,241
フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「E」とする)	182,082	208,516
ジュロン・セメント・リミテッド(以下「F」とする)	165,186	192,635
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「G」とする)	274,102	288,082
その他	329,219	319,060
のれん合計	8,577,159	9,063,657

当初認識されるのれんの金額は、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

当グループは、耐用年数を確定できないサービス・ライセンスについても、その帳簿価額をCGUであるランヒルSAJセンドリアン・バーハッド(以下「ランヒルSAJ」という)の減損評価に含めて、年に一度減損テストを実施している。

前事業年度において、CGUであるランヒルSAJの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)に基づいて決定されている。FVLCDは、市場相場価格に基づき決定され、公正価値ヒエラルキーの開示においてレベル1に含まれる。2024年6月30日に終了した事業年度において、当該CGUの回収可能価額は帳簿価額を上回っていたため、減損費用は認識されなかった。2025年6月30日に終了した事業年度において、「ランヒルSAJ」CGUの回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定される。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、使用価値を計算するために適用されている。

		2025年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率		6.79	4.03	10.06	8.60	8.50	8.50	5.90
最終成長率		2.00	10.09	2.20	1.90	2.70	1.60	
収益成長率		4.52	8.27	15.70	5.00	3.00	3.70	1.78

		2024年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率		6.80	4.45	*	7.90	8.30	8.30	7.70
最終成長率		2.00	6.74	*	2.00	2.40	0.10	
収益成長率		3.80	11.01	*	2.50	3.00	(5.36)	1.78

* 2024年度において、使用価値の計算はCGUの「C」には適用されていないため、該当なし

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、担保された契約及び更新される可能性の高い契約に基づき、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれる事業部門の長期平均成長率を超えていない。

最終成長率は5年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

収益成長率は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、予測期間において当年度の売上高の数値に適用される。

CGUの「B」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、イングランド及びウェールズの水道部門の経済規制当局であるOFWATにより承認された最終決定に合わせて、承認された5年分(2024年：1年分)の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「C」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された2年分(当該ライセンスに基づく3年間の運営期間と整合した期間)の財務予算及び予測に基づいている。当該サービス・ライセンスは多額のコストを伴わずに無期限で更新可能であるという経営陣の判断に基づき、永久的にキャッシュ・フローを生み出すことが予想される。この評価は、財務書類に対する注記14(a)に概説されている通り、ランヒルSAJが契約更新条件を引き続き満たすという予想を反映している。

CGUの「D」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。

使用される割引率は税引前のものであり、当該CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測を作成するに当たり、セメントの販売価格及び販売量は、過去の事業成績及び現在の市況に対する経営陣の予想に基づいて決定された。

使用される最終成長率は、当該CGUが含まれる事業部門の長期平均年間成長率と整合している。

CGUの「E」、「F」及び「G」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。5年から10年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれる事業部門の長期平均成長率を超えていなかった。

(b) 主要な仮定の変動に対する感応度分析

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の変動により、CGUにおけるのれん及びサービス・ライセンスの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

		2025年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率		14.66	6.00	11.79	28.70	19.40	(24.40)	5.23
最終成長率		(11.93)	10.63	0.33	>(100.00)	(22.50)	>100.00	(0.40)
収益成長率		(0.73)	(11.28)	13.44	1.70	(1.30)	12.80	1.16

		2024年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率		14.80	19.20		33.90	17.80	8.44	7.70
最終成長率		(12.60)	7.06		(107.40)	(17.90)	(0.17)	
収益成長率		0.50	(78.61)		(4.90)	(3.70)	(5.60)	1.78

当事業年度において、CGUの帳簿価額が回収可能額を上回っていたため、17.933百万マレーシア・リンギット(2024年：84.501百万マレーシア・リンギット)ののれんの減損損失が損益計算書に認識された。

21 営業金融資産

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：		
非流動	542,149	605,628
流動	67,714	64,807
	609,863	670,435

営業金融資産の変動は以下の通りである。

	注記	当グループ	
		2025年	2024年 (修正再表示)
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在(過年度報告額)		639,214	
PPAの修正	49	31,221	
7月1日現在(修正再表示)		670,435	
子会社の取得	16(a)()		670,502
取得			4,089
為替換算差額		3,990	255
営業金融資産からの金融収益		53,564	5,267
受取決済額		(118,126)	(9,678)
6月30日現在		609,863	670,435

営業金融資産202.0百万マレーシア・リングgit(2024年：256.3百万マレーシア・リングgit)は、借入金に対して計上されている。

当グループは、マレーシア及びタイにおいて、電力発電所及び水処理プラントの設計、建設、運営及び保守を行う各種サービス委譲契約を締結した。これらのサービスは、主に「建設・運営・譲渡(Build Operate Transfer)(BOT)」、「建設・運営・所有(Build Operate Own)(BOO)」及び「改修・運営・譲渡(Rehabilitate Operate Transfer)(ROT)」契約に基づき提供され、契約期間は20年から30年である。

22 契約資産及び契約負債

当グループ

非流動

	2025年 千マレーシア・ リンギット	2024年 (修正再表示) 千マレーシア・ リンギット
契約資産	60,732	51,996
契約コスト資産	1,559	2,101
契約負債	(59,156)	(47,304)

流動

契約資産	720,663	709,426
契約コスト資産	659	35,425
契約負債	(730,053)	(862,521)

内訳：

契約資産	781,395	761,422
契約負債	(789,209)	(909,825)
	(7,814)	(148,403)

契約コスト資産

契約資産及び契約負債の内訳：

公益事業	(305,348)	(70,299)
不動産開発	67,652	41,035
工事	326,689	(55,886)
ホテル	(52,601)	(53,482)
セメント	(43,995)	(9,489)
その他	(211)	(282)
	(7,814)	(148,403)

契約コスト資産の内訳：

公益事業	2,176	37,495
不動産開発	42	31
	2,218	37,526

(a) 公益事業

契約資産及び負債の重要な変更：

		当グループ	
		2025年	2024年 (修正再表示)
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約資産			
7月1日現在(過年度報告額)		573,338	243,864
PPAの修正	49	(5,218)	
7月1日現在(修正再表示)		568,120	243,864
子会社の取得			228,251
当事業年度中に認識された収益による増加		430,757	190,654
為替換算差額		701	
売掛金への振替		(622,910)	(89,365)
契約資産の減損引当金	7	(573)	(5,284)
6月30日現在		376,095	568,120
契約負債			
7月1日現在		638,419	564,987
子会社の取得			8,921
為替換算差額		(17,853)	5,200
現金受取額による増加(当事業年度中に収益として認識された金額を除く)		619,242	600,733
認識した収益のうち期首の契約負債残高に含まれていたもの		(558,365)	(541,422)
6月30日現在		681,443	638,419

() 契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産

当グループは、契約の獲得又は履行のためのコストを資産計上しており、これには増分コストであり、1年超にわたって回収が見込まれる販売手数料が含まれている。これは、財政状態計算書上、「契約資産」の契約コスト資産に表示されている。

		当グループ	
		2025年	2024年
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在		37,495	38,330
当事業年度中に契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産		2,422	35,059
当事業年度中に認識された償却	7	(2,890)	(1,966)
当事業年度中に売上原価に計上された金額		(33,262)	(34,258)
為替換算差額		(1,589)	330
6月30日現在		2,176	37,495

契約コスト資産の期末残高の内訳：

		当グループ	
		2025年	2024年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約獲得コスト		498	562
契約履行コスト		1,678	36,933
6月30日現在		2,176	37,495

() 未充足の履行義務

2025年6月30日現在、顧客との契約から生じる未充足の履行債務に配分される取引価格の総額は1,416.3百万マレーシア・リンギット(2024年：1,809.1百万マレーシア・リンギット)である。これは、サービスが顧客に提供される際の収益として認識され、今後1年から6年間(2024年：1年から7年間)にわたって発生すると予想される。

当グループは、MFRS第15号の実務上の便法を適用しており、取引価格が当グループの将来の履行レベルに直接対応している特定の契約について、未充足の履行義務に関する情報を開示していない。

(b) 不動産開発

不動産開発に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	41,035	14,788
当事業年度中に認識された収益	125,281	165,542
当事業年度中の分割請求額	(99,344)	(140,354)
顧客への支払対価	680	1,059
6月30日現在	67,652	41,035
内訳：		
契約資産	72,074	45,220
契約負債	(4,422)	(4,185)
	67,652	41,035

不動産開発事業による収益は、インプット法を用いて一定の期間にわたって認識される。インプット法は、各開発プロジェクトの総予算コストと比較して、不動産開発プロジェクトで現在までに発生した実際のコストに基づいて算定される。

未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約82.265百万マレーシア・リングgit(2024年：57.750百万マレーシア・リングgit)であり、当グループは当事業年度末から1年以内(2024年：1年以内)に収益として認識することを見込んでいる。

(c) 工事

工事に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	(55,886)	(68,308)
当事業年度中に認識された収益	712,618	786,965
収益未認識プロジェクトのために発生したコスト		41,022
当事業年度中の分割請求額	(397,707)	(815,565)
買掛金への振替	67,696	
為替換算差額	(32)	
6月30日現在	326,689	(55,886)
内訳：		
契約資産	327,954	148,081
契約負債	(1,265)	(203,967)
	326,689	(55,886)

工事契約は、収益認識と請求のマイルストーンの期間差異を表している。請求のマイルストーンは、契約の物理的な完了を反映するように構成され、顧客との間で交渉される。

契約資産は、経済的便益に対する権利が無条件となった時点で、債権に振り替えられる。これは通常、当グループが顧客に請求書を発行する時点で発生する。契約負債は、履行義務が充足された時点で収益として認識される。

当事業年度において、当グループは工事契約に関連して、減価償却費5.532百万マレーシア・リングgit(2024年：5.315百万マレーシア・リングgit)を資産計上した。

契約負債には、67.696百万マレーシア・リングgit(2024年：67.696百万マレーシア・リングgit)が含まれており、この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を取得するための少なくとも105.616百万マレーシア・リングgit(2024年：105.616百万マレーシア・リングgit)の購入対価総額の残高を表している。これは、子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)が、SRSBとKTMBとの間の1993年12月8日付開発契約の条項(2000年12月21日付のKTMBとの開発付随契約に従い修正)に基づき、KTMBに代わって費用全額自己負担により実施するレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により返済される予定である。

当事業年度において、SRSB及びKTMBは、当該返済額について、3回の分割年払いにより現金で決済されることに合意した。初回の分割金22.000百万マレーシア・リングgitは、当事業年度中に決済されている。

未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約7.32億マレーシア・リングット(2024年：10.1億マレーシア・リングット)であり、当グループは今後1年(2024年：1年から2年)の間に財務書類において収益として認識することを見込んでいる。

(d) ホテル事業

当グループは、関連する収益を認識する前に、顧客が対価を支払うか、契約上対価を支払う必要がある場合に契約負債を認識する。契約負債は、1年以内に収益として認識される予定である。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
契約負債	52,601	53,482

期中の契約負債の重要な変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
期中の収益として認識された契約負債の期首残高	53,482	57,396
期中の前受金	242,384	233,899

前受金は、ホテルの客室、食品及び飲料、並びに輸送に係る将来の予約に対する顧客による前払金を表す。

(e) セメント

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
商品の引渡前に受け取った金額	43,995	9,489

収益は、商品の支配が顧客に移転された時点、すなわち商品が顧客に引き渡された時点で認識される。顧客が商品を最初に購入する場合、当グループがその時点で受け取った取引価格は、商品が顧客に引渡されるまで契約負債として認識される。

23 売掛金及びその他の債権

当グループ

	注記	2025年	2024年 (修正再表示)
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動			
売掛金		387	398
その他の債権 [△]		356,129	379,859
控除：減損引当金		(324)	(330)
その他の債権(純額)		355,805	379,529
共同支配企業に対する債権		2,664,289	2,740,152
控除：減損引当金		(111,332)	(36,556)
共同支配企業に対する債権(純額)		2,552,957	2,703,596
差入保証金		9,310	11,973
前払金		94,089	24,999
正味リース投資未回収額	36(a)	1,072	2,465
純損益を通じて公正価値で測定するその他の債権		62,221	100,518
		3,075,841	3,223,478

△ その他の債権には、実効金利が年率6.44%(2024年：8.59%)の金融機関に対する債権173.9百万マレーシア・リングgit(2024年：182.8百万マレーシア・リングgit)が含まれている。当該債権は、2027年6月1日に全額返済される。

共同支配企業に対する債権は、主に株主ローンから成り、金利は年率15.00%(2024年：15.00%)である。株主ローン及び未収利息は、請求があり次第返済される。

		当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
注記		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動					
売掛金		4,038,450	3,656,189		
弁護士に留保されていた 債権		19,034	25,391		
		4,057,484	3,681,580		
控除：減損引当金		(828,472)	(667,513)		
売掛金合計(純額)		3,229,012	3,014,067		
その他の債権		1,049,337	915,233	8,515	8,396
控除：減損引当金		(90,333)	(91,944)	(1,747)	(1,765)
その他の債権合計(純額)		959,004	823,289	6,768	6,631
未請求の債権		1,720,062	1,659,290		
控除：減損引当金		(35,872)	(10,155)		
未請求の債権合計(純額)		1,684,190	1,649,135		
前払金		595,664	486,487	436	396
正味リース投資未回収額	36(a)	1,265	2,460		
差入保証金		224,630	219,006	1,038	1,037
		6,693,765	6,194,444	8,242	8,064

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

予想信用損失(以下「ECL」という)の変動の内訳は、財務書類に対する注記40(d)に開示されている。

24 繰延税金

相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

		当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産	(294,856)	(338,369)			
繰延税金負債	3,963,380	3,961,167	113	113	
	3,668,524	3,622,798	113	113	

繰延税金勘定の総変動は以下の通りである。

	注記	当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
7月1日現在 (過年度報告額)		3,425,370	3,419,940	113	113
PPAの修正	49	197,428			
7月1日現在(修正再表示)		3,622,798	3,419,940	113	113
損益計算書の借方計上額 / (貸方計上額)	8	119,055	(29,744)		
- 有形固定資産		116,399	276,830		
- 不動産開発		(796)	(3,506)		
- 投資不動産		2,074	1,798		
- 退職給付		433	917		
- 引当金		(7,146)	(7,542)		
- 未使用の資本控除		1,802	28,292		
- 未処分の税務上の損失		(17,429)	(338,970)		
- 営業金融資産		9,777	(2,258)		
- 使用権資産		23,149	9,519		
- リース		(34,275)	(1,711)		
- その他		25,067	6,887		
為替換算差額		(105,647)	30,208		
子会社の取得	16	24,383	211,797		
その他の包括利益の借方計 上額 / (貸方計上額)*		7,935	(9,403)		
6月30日現在		3,668,524	3,622,798	113	113

* これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。

相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に関する繰延税金資産：				
繰延税金資産(相殺前)				
資本控除	(105,059)	(112,427)		
投資控除	(38,757)	(38,812)		
リース	(75,416)	(2,362)		
その他	(72,023)	(113,793)		
引当金	(88,848)	(79,783)		
退職給付	(8,122)	(9,779)		
未処分の税務上の損失	(748,811)	(740,553)		
	(1,137,036)	(1,097,509)		
相殺	842,180	759,140		
繰延税金資産(相殺後)	(294,856)	(338,369)		
以下に関する繰延税金負債：				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除 の超過額	4,242,534	4,193,528	113	113
不動産開発目的で保有する土地	41,997	40,719		
営業金融資産	113,000	103,180		
その他	111,144	93,164		
退職給付	16,914	8,792		
使用権資産	47,978	48,931		
サービス・ライセンス	231,993	231,993		
	4,805,560	4,720,307	113	113
相殺	(842,180)	(759,140)		
繰延税金負債(相殺後)	3,963,380	3,961,167	113	113

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されていない。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	3,364,319	2,591,794
未使用の資本控除	1,831,864	1,722,874
控除可能一時差異	557,130	578,190
	5,753,313	4,892,858

未処分の税務上の損失は、各税務当局による承認が条件となる。かかる損失は、マレーシアにおいては連続する10年間まで、中国及びミャンマーにおいては連続する5年間まで繰越可能である。その他の法域における認識していない未処分の税務上の損失は、適用される法的要件を条件として、無期限に繰越可能である。

期末日現在、当グループにおいて認識していない未処分の税務上の損失の失効日は以下の要約の通りである。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2026年に失効	5,343	5,883
2027年に失効	2,823	3,207
2028年に失効	1,369,457	1,367,273
2029年に失効	538,295	191,040
2030年に失効	47,635	52,512
2031年に失効	107,984	98,561
2032年に失効	177,029	176,682
2033年に失効	267,862	262,925
2034年に失効	275,818	270,930
2035年に失効	92,325	1,021
2036年に失効	1,518	
失効期限なし	508,449	161,760

当グループにはマレーシア国外に設立された子会社からの未分配利益があり、分配された場合、課税対象となる可能性がある。課税対象となりうる一時差異は存在するが、当グループはこれらの子会社からの利益分配の時期をコントロールでき、これらの利益を予測可能な将来において分配する見込みがないため、繰延税金負債を認識していない。

25 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下の通りである。

	契約上の 名目元本	公正価値	
		資産	負債
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2025年			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料スワップ	2,113,131	17,518	132,523
- 為替先渡取引	2,115,910	60	72,632
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 為替先渡取引	3,374	47	
		17,625	205,155
非流動部分		1,775	40,769
流動部分		15,850	164,386
		17,625	205,155
当グループ - 2024年			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料スワップ	2,311,984	111,491	17,116
- 為替先渡取引	2,291,586	27,118	1,585
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 為替先渡取引	104,784		2,513
		138,609	21,214
非流動部分		16,353	1,198
流動部分		122,256	20,016
		138,609	21,214

当グループのヘッジ戦略で使用されているヘッジ手段：

契約上の 名目元本	帳簿価額		ヘッジ非有効部分の算定に 使用される公正価値の変動		加重平均 ヘッジ割合	満期日
	資産 / (負債)	財務書類 表示科目	ヘッジ手段	ヘッジ対象		
千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト		千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト		

当グループ - 2025年

キャッシュ・フロー・ヘッジ

燃料価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(HSF0)	33,739	(175)	デリバティブ 金融商品	(5,260)	5,260	1メートルトン当たり1,759.7マレーシア・リンギット	2025年7月 - 2025年11月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(DATED BRENT)	1,056,901	(34,228)	デリバティブ 金融商品	(70,813)	70,813	1バレル当たり294.6マレーシア・リンギット	2025年7月 - 2028年7月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(ICE BRENT)	1,022,491	(80,602)	デリバティブ 金融商品	(199,624)	199,624	1バレル当たり298.4マレーシア・リンギット	2025年7月 - 2028年11月

外国為替リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	2,115,910	(72,572)	デリバティブ 金融商品	(104,264)	104,264	1.30シンガポール・ドル：1.00米ドル	2025年7月 - 2029年1月
--------------------------------	-----------	----------	----------------	-----------	---------	-----------------------	-------------------

当グループ - 2024年

キャッシュ・フロー・ヘッジ

燃料価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(HSF0)			デリバティブ 金融商品	8,850	(8,850)	1メートルトン当たり1,934.0マレーシア・リンギット	2023年7月 - 2024年4月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(DATED BRENT)	991,576	20,183	デリバティブ 金融商品	37,217	(37,217)	1バレル当たり380.0マレーシア・リンギット	2024年7月 - 2028年5月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料スワップ(ICE BRENT)	1,320,408	74,192	デリバティブ 金融商品	235,081	(235,081)	1バレル当たり363.2マレーシア・リンギット	2024年7月 - 2028年3月

外国為替リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	2,291,586	25,533	デリバティブ 金融商品	40,398	(40,398)	1.33シンガポール・ドル：1.00米ドル	2024年7月 - 2028年7月
--------------------------------	-----------	--------	----------------	--------	----------	-----------------------	-------------------

(a) 燃料スワップ

燃料スワップは、事業年度末より1ヶ月から35ヶ月(2024年：1ヶ月から47ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に認識される。

燃料スワップの公正価値は、報告日現在の燃料価格指標を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末より1ヶ月から43ヶ月(2024年：1ヶ月から49ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に振替えられる。

有形固定資産の取得において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益計算書に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益計算書に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、報告日に取引される先物為替レートを用いて決定される。

[前へ](#) [次へ](#)

26 退職後給付債務 / (資産)

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
注記					
確定拠出制度 - 流動					
- マレーシア	26(a)	9,532	7,473	351	334
確定給付制度 - 流動					
- マレーシア	26(b)	12,833	13,881		
確定給付制度 - 非流動					
- マレーシア	26(b)	63,714	73,225		
- 英国	26(c)	(64,187)	(31,124)		
- インドネシア	26(d)	13,827	15,392		
- アラブ首長国連邦	26(e)	13,894			
- タイ		1,768	1,867		
		29,016	59,360		

(a) 確定拠出制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、マレーシアの確定拠出制度である従業員積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付制度 - マレーシア

() マラヤン・セメント・バーハッド

当グループの子会社であるマラヤン・セメント・バーハッドは、一般的に、長寿リスクや給与リスクといった年金数理上のリスクにさらされている。しかしながら、正社員の確定給付制度はすでに確定しており、年金数理上のリスクは組合に加入している22名の少数に限定されており、当該組合員は、確定債務の総額21.7百万マレーシア・リングgitのうち、約1.6百万マレーシア・リングgitの給付を受ける権利を有している。

a) 長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、雇用期間中の制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均余命が長くなると、制度の負債は増加することとなる。

b)給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来の給与を参照して計算される。したがって、制度加入者の給与が増加すると、制度の負債は増加することとなる。

確定給付債務の現在価値、関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて測定された。

上記の組合員に対して用いられた報告期間末日における主要な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	%	%
割引率	3.9	3.9
将来昇給率	5.0	5.0

感応度分析：

確定給付債務の決定に際して重要な年金数理計算上の仮定は、割引率である。以下の感応度分析は、報告期間末日に発生するそれぞれの仮定の合理的に考え得る変動に基づいて決定され、他のすべての仮定は不変であるものとしている。

割引率が0.5%増加／(減少)した場合、確定給付債務は0.80百万マレーシア・リングgit減少／0.84百万マレーシア・リングgit増加(2024年：0.80百万マレーシア・リングgit減少／0.84百万マレーシア・リングgit増加)する。

()ランヒルSAJセンドリアン・バーハッド

当グループの子会社であるランヒルSAJセンドリアン・バーハッドは、適格従業員に対する確定退職給付制度を運営しており、当該制度は未積立である。当該退職給付制度に基づく債務見積額は、2023年4月5日に有資格の独立年金数理人が2022年12月31日から2025年12月31日までの期間を対象として作成した年金数理評価報告に基づいている。

退職給付債務は、非積立型給付制度に対して計上されている。負債は、予測単位積増方式を用いて、確定給付債務の現在価値で計上されている。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	2025年	2024年
	%	%
割引率	5.0	5.0
昇給率 - 長期	6.0	6.0
死亡率	2011年 - 2015年マレーシア生命表	2011年 - 2015年マレーシア生命表
脱退率	1.0	1.0

感応度分析：

以下の感応度分析は、他のすべての仮定は不変であるとして、個々の仮定に対する変動に基づき算出されている。

		制度負債		制度負債	
	増加 / (減少) 額	増加前	増加後	減少前	減少後
主要な仮定	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
割引率の1.0 % 低下 (5.0 % から 4.0%)	3,378	53,834	57,212		
昇給率の1.0 % 低下 (6.0 % から 5.0%)	(5,513)			53,834	48,321
割引率の1.0 % 上昇 (5.0 % から 6.0%)	(2,962)			53,834	50,872
昇給率の1.0 % 上昇 (6.0 % から 7.0%)	6,100	53,834	59,934		

一部の仮定は相互に関連している可能性があり、ある仮定の変動が他の仮定から独立して発生する可能性は低いため、上記の感応度分析は、確定給付債務の実際の変動を表していない可能性がある。

財政状態計算書で認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未積立債務の現在価値		
- マラヤン・セメント・バーハッド	21,746	21,662
- ランヒルSAJセンドリアン・バーハッド	53,834	65,444
- その他	967	
	76,547	87,106

未積立債務の現在価値の調整は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	87,106	21,169
子会社の取得	877	65,307
給付支払 / 未払額	(16,708)	(688)
当期勤務費用	2,244	250
為替換算差額	(25)	
利息費用	3,053	1,068
6月30日現在	76,547	87,106

損益計算書で認識された金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	2,244	250
利息費用	3,053	1,068
	5,297	1,318

(c) 確定給付制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付制度を運営しており、その資産は個別の信託管理ファンドにおいて保有されている。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2022年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、2022年9月30日以降の期間における経験、市況の変化、及び有資格の年金数理人による財務上及び人口統計上の仮定の差異を考慮して、2025年6月30日現在の報告日まで調整されている。

() 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約23%が在職中の従業員、約13%が元従業員、及び約64%が現在の年金受給者に帰属している。

制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約12年から13年間であり、在職中の従業員(c18年からc19年の期間)、繰延加入者(c17年からc18年の期間)及び現在の年金受給者(c10年からc11年の期間)の間での確定給付債務の適切な割合を反映したものである。

() 積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2022年9月30日付の直近の積立評価報告は35.3百万英ポンド(204.1百万マレーシア・リングgit)の積立不足を示していた。

当該年金制度の積立状況は改善し、積立超過となっているため、当年度において、当該子会社が不足分の拠出金を支払う必要はなかった。2025年7月1日から2026年6月30日までの期間に子会社が支払うべき不足分の拠出金はない。次回の積立評価は2025年9月30日までに行われる。

当該子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して年金の対象となる給与の15.5%の拠出金を支払っている。

()制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(ダイバーシファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アブソリュート・リターン・ファンドを含む株式)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産への配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いもののいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。

リスク管理 - 受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

財政状態計算書に認識された金額の当事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	(31,124)	(64,314)
年金費用	30,275	30,539
年金拠出額及び給付支払額	(31,858)	(34,842)
為替換算差額	378	(302)
再測定による(利得)/損失	(31,858)	37,795
6月30日現在	(64,187)	(31,124)

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	3,074,816	3,393,993
制度資産の公正価値	(3,139,003)	(3,425,117)
財政状態計算書上の資産	(64,187)	(31,124)

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,393,993	3,289,483
為替換算差額	(104,826)	32,042
利息費用	161,568	167,126
当期勤務費用	26,293	28,767
過去勤務費用(貸方計上額)		(1,181)
給付支払額純額	(171,239)	(169,488)
再測定による(利得)/損失:		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の利得	(5,689)	(15,355)
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の(利得)/損失	(284,450)	9,449
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失	59,166	53,150
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	3,074,816	3,393,993

制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,425,117	3,353,797
為替換算差額	(105,204)	32,344
受取利息	163,275	171,260
雇用主による拠出額	31,858	34,842
給付支払額純額	(171,239)	(169,488)
一般管理費	(5,689)	(7,087)
再測定による(損失)/利得:		
- 受取利息を除く制度資産の運用収益	(199,115)	9,449
6月30日現在の制度資産の公正価値	3,139,003	3,425,117

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
利息収益純額	(1,707)	(4,134)
当期勤務費用	26,293	28,767
過去勤務費用(貸方計上額)		(1,181)
一般管理費	5,689	7,087
損益計算書計上額の合計	30,275	30,539

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売上原価	26,293	27,586
一般管理費	5,689	7,087
受取利息	(1,707)	(4,134)
損益計算書計上額の合計	30,275	30,539

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2025年	2024年
	%	%
割引率	5.60	5.10
年金の増加率	1.90～2.70	2.00～2.90
昇給率 - 長期	1.70	1.90
インフレ率 - RPI	2.80	3.10
インフレ率 - CPI	2.30	2.60

死亡率の仮定：

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。

	2025年	2025年	2024年	2024年
	男性	女性	男性	女性
平均余命 - 現在60歳	25.3年間	28.2年間	25.4年間	28.2年間
平均余命 - 現在40歳	46.6年間	49.4年間	46.6年間	49.4年間

採用された生命表は、標準的な生命表であるS3P(M/F)Aの105%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。継続的死亡率調査(CMI)2023年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

感応度分析：

MFRS第119号「従業員給付」に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

主要な仮定	増加額	制度負債		制度の(剰余金) / 積立不足	
		増加前	増加後	減少前	減少後
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
割引率の0.1%低下(5.6%から5.5%)	38,743	3,074,816	3,113,559	(64,187)	(25,444)
インフレ率の0.1%の上昇(CPIについて2.3%から2.4%に、RPIについて2.8%から2.9%に上昇)	38,743	3,074,816	3,113,559	(64,187)	(25,444)
平均余命の1年延長	90,787	3,074,816	3,165,603	(64,187)	26,600

制度資産の構成は、以下の通りである。

	2025年		2024年	
	千マレーシア・リンギット	%	千マレーシア・リンギット	%
資本性金融商品	877,799	28.0	947,720	27.7
負債性金融商品	1,982,854	63.2	2,231,611	65.2
不動産	209,330	6.7	203,253	5.9
その他	69,020	2.1	42,533	1.2
	3,139,003	100.0	3,425,117	100.0

制度資産の実際運用収益	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
	(35,840)	180,709

(d) 確定給付制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
退職後給付に関連する債務	11,736	12,987
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,091	2,405
合計	13,827	15,392

当グループの子会社は、インドネシア国民であるインドネシアの適格正社員を対象とした確定拠出制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6％であり、従業員の拠出額は3％から14％である。

確定拠出制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の評価報告は2025年6月30日であった。

()退職後給付債務

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
債務の現在価値	11,736	12,987

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	12,987	14,346
為替換算差額	(1,384)	(1,055)
利息費用	803	786
当期勤務費用	762	900
給付支払額純額	(1,569)	(1,985)
再測定による(利得)/損失:		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失/(利得)	295	(426)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の(利得)/損失	(158)	421
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	11,736	12,987

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当期勤務費用	762	900
利息費用	803	786
損益計算書の借方に計上された合計額	1,565	1,686

() その他の長期従業員給付債務

財政状態計算書に認識されたその他の長期従業員給付(すなわち、長期休暇給付)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
債務の現在価値	2,091	2,405

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	2,405	2,911
為替換算差額	(250)	(205)
当期勤務費用	405	191
給付支払額純額	(469)	(492)
6月30日現在	2,091	2,405

損益計算書に認識されたその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当期勤務費用	405	191

上記の費用は売上原価に含まれていた。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2025年	2024年
	%	%
割引率	6.5	7.0
将来の昇給率	8.5	8.5

2025年6月30日現在、確定給付債務の加重平均期間は5.16年(2024年：4.98年)であった。

感応度分析：

主要な仮定に合理的に発生可能な変動が生じた場合、報告日現在の確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	2025年		2024年	
	増加	減少	増加	減少
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
割引率(1 %の変動)	(631)	693	(684)	750
将来の昇給率(1 %の変動)	942	(876)	1,026	(955)

この分析は、仮定の合理的な変更の可能性に対する給付債務の感応度の概算を示しているが、当該制度において予想される給付金支払の時期のばらつきは考慮していない。

(e) 確定給付制度 - アラブ首長国連邦

() ドバイ・プレキャスト・エルエルシー

当グループの子会社であるドバイ・プレキャスト・エルエルシーは、特定の従業員に対して、別個の未積立確定退職給付制度を運営している。給付は、各従業員の最終給与及び勤続年数に基づいて支払われる。引当金は、予測単位積増方式を用いて計上される。

上記の従業員に対して用いられた報告期間末日における主要な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	%	%
割引率	4.0	
将来昇給率	4.0	

感応度分析：

確定給付債務の決定に際して重要な年金数理計算上の仮定は、割引率である。以下の感応度分析は、報告期間末日に発生するそれぞれの仮定の合理的に考え得る変動に基づいて決定され、他のすべての仮定は不変であるものとしている。

使用する割引率が経営陣の見積りから0.5%増加／(減少)した場合、年金債務の帳簿価額は0.5百万マレーシア・リングgit減少又は0.4百万マレーシア・リングgit増加すると見積っている。使用する昇給率が経営陣の見積りから0.5%増加／(減少)した場合、年金債務の帳簿価額は0.5百万マレーシア・リングgit減少又は0.4百万マレーシア・リングgit増加すると見積っている。

財政状態計算書で認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
未積立債務の現在価値	13,894	

未積立債務の現在価値の調整は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在		
子会社の取得	12,848	
当期勤務費用	1,612	
給付支払額純額	(407)	
為替換算差額	(159)	
6月30日現在	13,894	

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	1,612	

27 棚卸資産

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
消耗品	64,196	54,892
製品	263,796	235,036
燃料	38,896	48,220
売却目的保有不動産	69,356	66,108
原材料	362,921	305,221
予備部品	436,280	462,566
仕掛品	7,220	129,164
	1,242,665	1,301,207

28 不動産開発費

		自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	注記	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当グループ - 2025年					
不動産開発費累積額：					
2024年7月1日現在		84,198	95,301	863,618	1,043,117
期中費用発生額			46,014	34,114	80,128
棚卸資産への振替			(757)	(10,224)	(10,981)
不動産開発目的で保有する土地からの振替	15(a)	7,262	7,834	31,876	46,972
完成済プロジェクトの戻入			(1,294)	(43,350)	(44,644)
為替換算差額		(2,513)		(20,970)	(23,483)
2025年6月30日現在		88,947	147,098	855,064	1,091,109
損益計算書に認識された累積額：					
2024年7月1日現在					(350,609)
期中認識額	5				(139,926)
完成済プロジェクトの戻入					44,644
為替換算差額					6,738
2025年6月30日現在					(439,153)
不動産開発費 2025年6月30日現在					651,956

		自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	注記	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2024年					
不動産開発費累積額：					
2023年 7 月 1 日現在		83,403	95,332	504,118	682,853
期中費用発生額			5	370,394	370,399
完成済プロジェクトの戻入			(36)	(16,733)	(16,769)
評価減	7			(732)	(732)
為替換算差額		795		6,571	7,366
2024年 6 月30日現在		84,198	95,301	863,618	1,043,117
損益計算書に認識された累積額：					
2023年 7 月 1 日現在					(239,298)
期中認識額	5				(125,636)
完成済プロジェクトの戻入					16,769
為替換算差額					(2,444)
2024年 6 月30日現在					(350,609)
不動産開発費 2024年 6 月30日現在					692,508

29 関連当事者に対する債権 / 債務

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
(a) 関連当事者に対する債権				
以下に対する債権：				
- 持株会社	59	28		
- 子会社			1,101,599	1,012,582
- 関係会社	12,781	13,435	7,194	6,318
- 関連会社	32,764	35,133	46	46
- 共同支配企業	31,753	34,968		
	<u>77,357</u>	<u>83,564</u>	<u>1,108,839</u>	<u>1,018,946</u>

(b) 関連当事者に対する債務

以下に対する債務：

- 持株会社	329	329		
- 子会社			6,590	7,709
- 関係会社	4,051	2,699	25	74
- 関連会社	5,536	9,705		
	<u>9,916</u>	<u>12,733</u>	<u>6,615</u>	<u>7,783</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、加重平均利率が年率4.83% (2024年：年率4.86%)の子会社に対する貸付金113.5百万マレーシア・リングgit (2024年：45.6百万マレーシア・リングgit)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

(d) 当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類に対する注記42に記載されている。

30 現金及び現金同等物

	注記	当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
認可銀行に対する預金		15,457,460	12,836,846	227,554	239,500
現金預金		2,482,116	1,422,355	21,328	3,196
財政状態計算書に計上された 現金及び現金同等物		17,939,576	14,259,201	248,882	242,696
控除：当座借越	35	(34,415)	(89,881)		
控除：制限付き現金及び現金 同等物		(223,082)	(203,990)		
キャッシュ・フロー計算書上 の現金及び現金同等物		17,682,079	13,965,330	248,882	242,696

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している19.828百万マレーシア・リングgit(2024年：16.779百万マレーシア・リングgit)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	%	%	%	%
認可銀行に対する預金	0.25～5.40	0.25～5.50	1.83～4.24	2.55～5.30

当グループ及び当社の預金の満期は、1日から365日間(2024年：1日から365日間)である。預金残高とは、銀行に保有されている通知預金である。

制限付き現金及び現金同等物は、財務書類に対する注記35に開示されている借入金の担保として供されている残高に関連している。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国の認可銀行は、RAMレーティング・サービス・バーハッドからP1の信用格付けを得ている。オフショアの認可銀行は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクからP1及びP2の信用格付けを得ている。

31 資本金

当グループ / 当社

	株数		金額	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千株	千株	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
発行済全額払込済株式：				
7月1日現在	11,063,077	11,022,762	3,491,793	3,467,555
株式オプションの行使	114,405	40,315	68,683	24,238
新株予約権の行使	195,472		293,208	
6月30日現在	11,372,954	11,063,077	3,853,684	3,491,793

当事業年度において、当社は、以下の取引を通じて、払込済普通株式を11,063,076,940株から11,372,953,603株に増加した。

() 2021年従業員株式オプション制度に基づくオプションの行使により、一株当たり0.50マレーシア・リングgitの平均価格で新規普通株式114,404,701株の発行

() 2025年6月に新株予約権無償割当てにより発行された2025年 / 2028年新株予約権の行使により、一株当たり1.50マレーシア・リングgitの発行価格で新規普通株式195,471,962株の発行

当該新規普通株式は、すべての面に関して当社の既存普通株式と同等に扱われる。

発行済全額払込済普通株式合計11,372,953,603株(2024年：11,063,076,940株)のうち、普通株式58,675,950株(2024年：58,675,950株)は当社が自己株式として保有している。2025年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は11,314,277,653株(2024年：11,004,400,990株)である。

普通株式(自己株式を除く)の所有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2024年12月5日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

2025年6月30日に終了した事業年度において、株式の買戻しはなかった。

2025年6月30日現在、当社は発行済普通株式11,372,953,603株(2024年：11,063,076,940株)のうち、合計58,675,950株(2024年：58,675,950株)を自己株式として保有していた。かかる自己株式の帳簿価額は、54,451,886マレーシア・リングgit(2024年：54,451,886マレーシア・リングgit)であった。

(b) 2021年従業員株式オプション制度(以下「2021年ESOS」という)

2021年1月6日、当社は、2020年12月1日の臨時株主総会において当社の株主に承認された従業員株式オプション制度として知られる株式発行制度を実施した。2021年ESOSは、10年間有効であり、2021年ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。

2021年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2021年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、2021年ESOSの有効期間を通じて、当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)の15%、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が認める当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)のその他の割合を随時超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たす当グループの会社のすべての取締役及び/又は従業員は、オプション委員会(付属定款にて定義)による2021年ESOSの参加の検討及び選定の資格を有するものとする。
 - a) 満18歳以上で、免責されていない破産者に該当せず、いかなる破産手続きの対象にもなっていない者。
 - b) 非業務執行取締役を除き、当グループ内の会社により給料を支給されていなければならず、かつ、以下のいずれかに該当する者。
 - ・ 常勤の従業員であり、辞職届を提出していない又は解雇通知を受領していない者。
 - ・ 雇用契約に基づき、一定期間、特定の任命に基づき勤務する者(短期契約雇用者又はオプション委員会が決定するその他の契約従業員を除く)。
 - c) 非業務執行取締役を除き、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間において雇用されており、勤務していることが確認されている者。
 - d) その他の要件を満たす、及び/又は、オプション委員会が随時定めるカテゴリーに該当する者。
- () ブルサ・セキュリティーズ上場規程及び付属定款第13条に基づいた調整に従い、2021年ESOSに基づく株式の払込価格は、当社の取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定されるものとする。当該価格は、適切とみなされる場合、オプションの募集日(付属定款にて定義)直前の5日間におけるブルサ・セキュリティーズ上場株式の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して当該制度期間中に適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の当該割合まで、オプションの行使を制限することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後、被付与者によってのみ行使されうる。

() 付属定款第12.2条に従い、被付与者は、当該オプションの行使により分配され発行された当社の株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその単独かつ絶対的な裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

前事業年度において、2022年1月27日及び2022年5月23日に従業員に付与された2021年ESOSの条件について見直しが行われ、以下の変更が導入された。

- () 権利確定日は2024年1月2日(2022年付与の権利確定日)とする。
- () 保有期間(2022年付与の保有期間)は以下の通りとする。

売却制限期間対象の株式の割合 (株式オプションに含まれる合計株式数 に基づき計算)	株式保有期間	売却制限期間が終了 した株式の割合	売却制限期間の 解除日
80%	2024年12月31日まで	20%	売却制限期間対象外
60%	2025年12月31日まで	20%	2025年1月1日
40%	2026年12月31日まで	20%	2026年1月1日
20%	2027年12月31日まで	20%	2027年1月1日
0%	売却制限期間なし	20%	2028年1月1日

当社の株式オプション数の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション					
付与日	満期日	行使価格	2024年 7月1日 現在	付与	行使	失権	2025年 6月30日 現在
		マレーシア・ リンギット/ 1株当たり	千口				千口
2022年1月27日	2031年1月5日	0.46*	267,142		(113,061)	(895)	153,186
2022年5月23日	2031年1月5日	0.49*	5,510		(1,344)	(116)	4,050
2024年12月26日	2031年1月5日	2.12*		55,785		(775)	55,010
			272,652	55,785	(114,405)	(1,786)	212,246

普通株式に対する株式オプション

付与日	満期日	行使価格 マレーシア・ リンギット/ 1株当たり	2023年 7月1日 現在	付与 千口	行使 千口	失権 千口	2024年 6月30日 現在
			千口				千口
2022年1月27日	2031年1月5日	0.50	310,227		(39,615)	(3,470)	267,142
2022年5月23日	2031年1月5日	0.53	6,280		(700)	(70)	5,510
			316,507		(40,315)	(3,540)	272,652

* 行使価格は2025年/2028年新株予約権の発行に伴い、当事業年度において修正された。

MFRS第2号「株式に基づく報酬」が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。

	2025年	2024年
評価に係る仮定値：		
予想ボラティリティ	28.94%～51.54%	28.94%～29.60%
予想配当利回り	1.76%～4.99%	4.42%～4.99%
予想オプション期間	3.03年～5.94年	5.62年～5.94年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	2.83%～3.49%	2.83%～3.49%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

2022年1月27日及び2022年5月23日に従業員に付与されたオプションは2024年1月2日に権利が確定し、2024年12月26日に従業員に付与されたオプションは2027年12月26日に権利が確定する。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値：

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
株式オプション費用				
当社によるもの	4,920	16,775	4,920	16,775
YTLパワーによるもの	14,218	13,485		
MCBによるもの		54,935		
子会社への割当			(4,390)	(8,758)
株式オプション費用合計	19,138	85,195	530	8,017

(c) 2025年 / 2028年新株予約権

2025年6月3日、当社は2025年 / 2028年新株予約権2,223,351,657個を発行した。2025年 / 2028年新株予約権は権利を有する株主に無償で発行され、行使価格は当該新株予約権1個当たり1.50マレーシア・リングgit、行使期間は2028年6月2日に満了となる。

2025年 / 2028年新株予約権は、2025年5月20日付証書(Deed Poll)に基づき発行され、当該新株予約権1個につき当初行使価格1.50マレーシア・リングgitで当社の新普通株式1株に申し込む権利が登録株主に付与される。行使価格は、当該証書に規定されている基準に基づき、修正される場合がある。

2025年 / 2028年新株予約権は発行日の2025年6月3日から2028年6月2日までの期間においていつでも行使可能である。満了日時点で行使されなかった2025年 / 2028年新株予約権は失効し、いかなる目的においても無効となる。

未行使となっている2025年 / 2028年新株予約権の総数は以下の通りである。

	当グループ / 当社	
	2025年	2024年
	千個	千個
7月1日現在		
当年度中に発行された新株予約権	2,223,352	
新株予約権の行使	(195,472)	
6月30日現在	2,027,880	

32 その他の準備金

	資本準備金	為替換算 準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 ¹	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融商品	ヘッジ 準備金	再評価 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット
当グループ - 2025年								
2024年7月1日現在	96,698	1,937,932	71,724	22,439	(266,282)	102,730	4,774	1,970,015
公正価値の変動					5,819	(186,083)	6,109	(174,155)
為替換算差額		(879,615)						(879,615)
当期包括(損失)/利益合計		(879,615)			5,819	(186,083)	6,109	(1,053,770)
当グループの組織変更		(375)	(1,701)	863	(34)			(1,247)
為替換算差額	517	8,945		(2,283)	672	(7,554)	(297)	
株式オプションの行使に 基づく株式資本の発行 その他の包括利益を通じ て公正価値で測定するも のとして指定された投資 の処分時の振替			(11,494)		148,360			(11,494)
株式オプション費用			4,920					4,920
2025年6月30日現在	97,215	1,066,887	63,449	21,019	(111,465)	(90,907)	10,586	1,056,784
当グループ - 2024年								
2023年7月1日現在	96,741	1,871,345	28,400	22,244	(240,464)	(17,063)		1,761,203
公正価値の変動					(25,644)	120,042	4,774	99,172
為替換算差額		67,646						67,646
当期包括利益/(損失)合計		67,646			(25,644)	120,042	4,774	166,818
当グループの組織変更		(1,214)	30,608		(116)			29,278
株式オプションの行使に 基づく株式資本の発行			(4,059)					(4,059)
株式オプション費用			16,775					16,775
為替換算差額	(43)	155		195	(58)	(249)		
2024年6月30日現在	96,698	1,937,932	71,724	22,439	(266,282)	102,730	4,774	1,970,015

注:

1 これは、国内及び海外の関連会社において、法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

	株式オプション 準備金	公正価値準備金	その他の準備金 合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2025年			
2024年 7 月 1 日現在	27,700	2,664	30,364
株式オプションの行使に基づく株式資本の発行	(11,494)		(11,494)
株式オプション費用	4,920		4,920
2025年 6 月30日現在	21,126	2,664	23,790
当社 - 2024年			
2023年 7 月 1 日現在	14,984	2,664	17,648
株式オプションの行使に基づく株式資本の発行	(4,059)		(4,059)
株式オプション費用	16,775		16,775
2024年 6 月30日現在	27,700	2,664	30,364

33 長期債務

	当グループ	
	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
繰延収益	1,676,610	1,722,531
繰延負債	64,302	69,638
預り金	92,922	117,432
非支配持分に対する債務	67,830	118,372
その他の債務	18,048	3,390
	1,919,712	2,031,363

繰延収益は主に、顧客から譲渡された資産並びに英国における水道及び下水事業部門の未提供サービス959.1百万マレーシア・リングット、並びに株主ローンの利息収益644.6百万マレーシア・リングットに関するものである。債務の公正価値はその帳簿価額に近似している。

34 社債

		当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	注記	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動：					
ミディアム・ターム・ノート	34(a)	778,002	1,200,435	200,000	
非流動：					
ミディアム・ターム・ノート	34(a)	17,336,893	13,541,504	3,625,000	3,825,000
5.125%保証付無担保社債	34(b)	1,719,978	1,770,813		
5.75%保証付無担保社債	34(c)	2,010,032	2,070,334		
5.375%保証付無担保社債	34(d)	1,153,811	1,188,380		
6.125%保証付無担保社債	34(e)	1,989,903			
6.5%保証付無担保社債	34(f)	1,146,921	1,181,711		
6.5%保証付無担保社債	34(g)	1,420,516			
1.75%インデックス連動型保証付社債	34(h)	1,715,813	1,691,246		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	34(i)	1,715,813	1,691,246		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	34(j)	1,629,645	1,611,945		
2.186%インデックス連動型保証付社債	34(k)	534,750	533,972		
1.5%保証付無担保社債	34(l)	1,438,714	1,481,356		
1.25%保証付無担保社債	34(m)	1,712,661	1,763,346		
		35,525,450	28,525,853	3,625,000	3,825,000
合計		36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
1 年以内	778,002	1,200,435	200,000	
1 年超 5 年以内	11,231,108	8,174,103	1,000,000	1,200,000
5 年超	24,294,342	20,351,750	2,625,000	2,625,000
合計	36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	4.64	4.79	4.60	4.60
社債	4.46	5.95		

報告日現在の当グループ及び当社の社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
レベル1：				
ミディアム・ターム・ノート	16,785,095	13,248,813	3,954,710	3,988,353
5.125%保証付無担保社債	1,667,019	1,732,074		
5.75%保証付無担保社債	1,997,963	2,092,955		
5.375%保証付無担保社債	1,166,443	1,177,699		
6.125%保証付無担保社債	2,037,288			
6.5%保証付無担保社債	1,183,141	1,257,108		
6.5%保証付無担保社債	1,454,165			
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,378,027	1,354,524		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,920,906	1,966,965		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,751,771	1,966,965		
2.186%インデックス連動型保証付社債	464,713	283,282		
1.5%保証付無担保社債	1,244,979	1,227,923		
1.25%保証付無担保社債	1,095,219	1,119,972		
レベル2：				
ミディアム・ターム・ノート	1,901,540	1,859,216		
	36,048,269	29,287,496	3,954,710	3,988,353

公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1及びレベル2に含まれている。

(a) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

()以下に基づき、当社のMTNが発行された。

- a) コマーシャル・ペーパー(以下「CP」という)及びMTNプログラム(2019年6月17日付のプログラム契約に基づき、合わせて5,000百万マレーシア・リングットのマスター・リミットと500百万マレーシア・リングットのCPプログラムへのサブ・リミットが設定されたもの)に従って、当社のMTNが発行された。2025年6月30日現在、2,825百万マレーシア・リングット(2024年:2,825百万マレーシア・リングット)のMTNが未償還であった。当該MTNのクーポンは年率3.65%から4.97%(2024年:3.65%から4.97%)であり、2026年4月10日から2035年9月27日(2024年:2026年4月10日から2035年9月27日)の間に全額返済される。
- b) 2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大2,000百万マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノート・プログラムに従って、当社のMTNが発行された。2025年6月30日現在、1,000百万マレーシア・リングット(2024年:1,000百万マレーシア・リングット)のMTNが未償還であった。当該MTNのクーポンは年率4.63%から5.15%(2024年:4.63%から5.15%)であり、2026年11月11日から2036年11月11日(2024年:2026年11月11日から2036年11月11日)の間に全額返済される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループ(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

- a) YTLPIのMTNは、2011年8月11日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大5,000百万マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノート・プログラムに従って発行された。2025年6月30日現在、825百万マレーシア・リングット(2024年:1,525百万マレーシア・リングット)のMTNが未償還であった。当該MTNのクーポンは年率4.62%から5.05%(2024年:4.62%から5.05%)であり、2027年9月3日から2028年8月24日(2024年:2024年10月11日から2028年8月24日)の間に全額返済される。
- b) YTLPIのスクーク・ムラーバハは、2017年4月20日付の社債信託証書及び与信枠代理契約により構成される、(タワックル契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が最大2,500百万マレーシア・リングットのイスラム・ミディアム・ターム・ノート与信枠に基づき発行された。2025年6月30日現在、2,496.8百万マレーシア・リングット(2024年:2,496.7百万マレーシア・リングット)のスクーク・ムラーバハが未償還であった。当該スクーク・ムラーバハには、年率5.05%(2024年:5.05%)の利益率が付されており、2027年5月3日に全額返済される。
- c) YTLPIのイスラム・ミディアム・ターム・ノート(以下「IMTN」という)は、2023年3月13日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大7,500百万マレーシア・リングットのイスラム・コマーシャル・ペーパー/イスラム・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに従って発行された。2025年6月30日現在、6,915百万マレーシア・リングット(2024年:4,115百万マレーシア・リングット)のIMTNが未償還であった。当該IMTNには年率4.01%から4.99%(2024年:4.18%から4.99%)の利益率が付されており、2026年3月24日から2041年6月24日(2024年:2026年3月24日から2038年8月24日)の間に全額返済される。

d) 2018年1月26日、SAJキャピタル・センドリアン・バーハッド(以下「SAJC」という)のスクーク・ムラーバハは、ムラーバハのシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が650百万マレーシア・リングットのイスラム・メディアム・ターム・ノート(以下「スクーク・ムラーバハ650百万マレーシア・リングット」という)に基づき発行された。2025年6月30日現在、375.6百万マレーシア・リングット(2024年(修正再表示): 440.1百万マレーシア・リングット)のスクーク・ムラーバハが未償還であった。当該スクーク・ムラーバハには年率6.76%(2024年: 6.76%)の利益率が付されており、2025年1月24日から2030年1月25日の間に全額返済される。また、当該スクーク・ムラーバハにおいて、SAJCは一定の特約条項を遵守することが求められている。

スクーク・ムラーバハ650百万マレーシア・リングットは、以下により担保されている。

- () ランヒル・キャピタル・センドリアン・バーハッド(以下「RCSB」という)が保有するランヒルSAJセンドリアン・バーハッド(以下「ランヒルSAJ」という)の全株式に対する第1順位の固定譲渡及び担保権
- () RCSBが保有するランヒルSAJの株式に関して配当金及び分配金を含め、RCSBが受け取った又は受け取るすべての収入及び収益(その性質が収益か資本かは問わない)、RCSBがランヒルSAJから受け取った又は受け取る株主ローン及び貸付金の支払い及び返済、並びにRCSBがランヒルSAJから受け取るあらゆる配当金及び分配金を含む収入及び収益の全受取額を収益口座に預け入れることを求めるRCSBからランヒルSAJへの取消不能の指示に対する第1順位の譲渡
- () SAJCの現在及び将来のすべての資産、権利及び権益(スクーク受託者の払戻口座を除く)に対する固定及び浮動担保権から構成される第1順位の無担保社債
- () 指定口座及び当該口座の預金残高に対する第1順位の固定担保権及び譲渡
- () 弁護士が助言する可能性のあるその他の担保

e) 2022年11月29日、ランヒル・ソーラー・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド(以下「RSV」という)のスクーク・ムラーバハは、ムラーバハのシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額310百万マレーシア・リングットのイスラム・メディアム・ターム・ノート(以下「スクーク・ムラーバハ310百万マレーシア・リングット」という)に基づき、145百万マレーシア・リングットの第1トランシェが発行された。スクーク・ムラーバハ310百万マレーシア・リングットは、3つのトランシェで発行される。2025年6月30日現在、157.6百万マレーシア・リングット(2024年(修正再表示): 158.4百万マレーシア・リングット)のスクーク・ムラーバハが未償還であった。当該スクーク・ムラーバハの利益率は年率6.61%(2024年: 6.61%)であり、2025年11月28日から2042年11月28日の間に全額返済される。また、当該スクーク・ムラーバハにおいて、RSVは一定の特約条項を遵守することが求められている。

スクーク・ムラーバハ310百万マレーシア・リングットの第1トランシェは、以下により担保されている。

- () ランヒル・ソーラー センドリアン・バーハッド(以下「RS 」という)が、関連するRS プロジェクト文書に基づき保有する権利、権益、権限及び利益に対する第1順位の法的譲渡及び担保権(RS プロジェクトに関連してRS に発行された又は発行される履行保証状及び/又は瑕疵担保保証状、並びに関連するRS プロジェクト文書に基づきRS を受取人として発行されるその他のすべての保証、前払保証及びその他の形式の支払保証又は履行保証及び当該受取額を含む)
- () 発行体及びRS がそれぞれ開設及び維持する関連指定口座並びにその預金残高(許容される投資有価証券を含む)に対する第1順位の法的譲渡及び担保権
- () 現在及び将来の全資産(その他のRS の保証文書において担保対象となっている資産を除く)に対する固定及び浮動担保権並びにRS ソーラー・プラントの運営に関する発電ライセンスから構成される、発行体及びRS がそれぞれ発行する第1順位の無担保社債
- () RS が締結した又は締結するタカフル契約/保険契約(可能な限りタカフル契約が優先)に対する第1順位の法的譲渡及び担保権
- () 発行体及びRS がそれぞれ有する会社間融資契約に対する第1順位の法的譲渡及び担保権

f) 2011年6月17日、ランヒル・サバ・エナジー センドリアン・バーハッド(以下「RSE 」という)は、ムシャラカ(損益分配債券方式)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額710百万マレーシア・リングットのメディアム・ターム・ノート(以下「mMTN」という)を発行した。2025年6月30日現在、208.9百万マレーシア・リングット(2024年(修正再表示):267.2百万マレーシア・リングット)のmMTNが未償還であった。当該mMTNの利益率は年率6.3%(2024年:6.3%)であり、2025年6月30日から2029年6月15日の間に全額返済される。また、当該mMTNにおいて、RSE は一定の特約条項を遵守することが求められている。

額面価額360百万マレーシア・リングットの第1トランシェは、毎年償還される10シリーズから構成され、満期は毎年到来し、期間は2年から11年である。満期利回りは年率4.1%から5.7%で、半年毎に支払われる。第1トランシェは全額償還されている。

額面価額350百万マレーシア・リングットの第2トランシェは、毎年償還される7シリーズから構成され、満期は毎年到来し、期間は12年から18年である。満期利回りは年率5.15%から5.70%で、半年毎に支払われる。

MTNの第1トランシェは、以下により担保されている。

- () RSE の現在及び将来の全資産に対する第1順位の固定及び浮動担保権が設定された無担保社債
- () 当該プロジェクトの土地及び建物に係るリース契約及びリースのすべて(当該リース契約に基づきサバ・エレクトリシティ・センドリアン・バーハッド(SESBS)に移転されるスイッチヤードのエリア及び部品を除く)に対する第1順位の譲渡及び担保権
- () 指定口座に含まれる及び指定口座に係るRSE のすべての権利、利益及び権益に対する担保権及び譲渡
- () 以下に関するRSE のすべての権利、権益及び利益の(担保による)譲渡
 - ・プロジェクト契約(当該契約に基づくすべての損害賠償請求権及び電力購入契約に基づく収益請求権、並びに当該条件に基づく介入権等を含む)
 - ・適用となるライセンス及び許可証(当該ライセンス及び許可証が譲渡可能であり、かつ、かかる譲渡について追加の同意を取得する必要のない範囲)
 - ・適用となる保険/タカフル保険契約
 - ・RSE を受取人として発行される履行保証又は保証
 - ・JLAの弁護士(顧問弁護士)の助言に基づき、発行体と合意する可能性のあるその他の担保

当該担保は、第2トランシェの各シリーズの額面金額に対するRSE の支払義務に関して、担保共有契約に基づき、第1トランシェの保証人と同等に共有される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITグループ(以下「YTL REIT」という)のMTNが発行された。

YTL REITのMTNは、2016年5月11日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大1,650百万マレーシア・リンギットのMTN発行プログラムに従って発行された。報告期間末日において、1,155百万マレーシア・リンギット(2024年：1,060百万マレーシア・リンギット)が当グループによって以下の通り額面価額で発行された。

発行日	満期日	額面価額	
		千マレーシア・リンギット	用途
2022年5月23日	2027年5月21日	80,000	リッツ・カールトン・クアラルンプールのホテル棟及びスイート棟における改修費用
2022年11月23日	2027年11月23日	265,000	マレーシアの特定不動産を取得するための既存借入金の借り換え
2023年6月28日	2028年6月28日	85,000	JWマリオット・ホテル・クアラルンプールにおける改修費用
2023年10月31日	2028年10月31日	140,000	ホテル・ストライプス・クアラルンプールの取得
2023年11月3日	2026年11月3日	25,000	ACホテルにおける改修費用
2023年12月4日	2028年12月4日	25,000	ACホテルにおける改修費用及びマレーシアの特定不動産に係る資本的支出
2024年4月8日	2029年4月6日	55,000	ACホテル・イポーの取得
2024年8月7日	2029年4月6日	35,000	ACホテル・イポーにおける改修費用
2024年11月1日	2027年11月1日	150,000	マジェスティック・クアラルンプールの取得に関連したMTNの借り換え
2024年11月1日	2029年11月1日	235,000	マジェスティック・クアラルンプールの取得に関連したMTNの借り換え
2025年1月21日	2029年4月6日	10,000	ACホテル・イポーにおける改修費用
2025年4月15日	2029年4月6日	10,000	ACホテル・イポーにおける改修費用
2025年4月23日	2030年4月23日	40,000	プチョン・ホテルの取得
		1,155,000	

当該MTNは満期時に額面価額で償還され、同じ額面価額で同じMTNプログラムによる借り換えが見込まれている。

当該MTNのクーポン・レートは年率4.78%から5.67%(2024年：4.78%から5.64%)であり、半年毎に後払いで支払われ、特定不動産により担保されている。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド・グループ(以下「YTLセメント」という)のMTNが発行された。

2016年度において、YTLセメントの子会社であるケダー・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「KCSB」という)は、ワカラとムラーバハのシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面価額で最大500百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラを発行する目的で、スクーク・ワカラ・プログラム(以下「スクーク・ワカラ」という)を設立した。スクーク・ワカラ・プログラムは、2017年1月13日のスクーク・ワカラの最初の発行日から7年間の保有期間を有し、2024年1月12日に終了した。

当事業年度において、残りのすべてのスクーク・ワカラが全額決済され、詳細は以下の通りである。

- a) 7回目発行は額面価額が120百万マレーシア・リングットで、4.55%の利益率が付され、2023年7月7日に全額決済された。
- b) 8回目発行は額面価額が100百万マレーシア・リングットで、年率4.40%の利益率が付され、2023年12月11日に全額決済された。
- c) 9回目発行は額面価額が100百万マレーシア・リングットで、年率4.25%の利益率が付され、2023年7月10日に全額決済された。

前事業年度において、YTLセメントの子会社であるマラヤン・セメント・バーハッド(以下「MCB」という)は、2022年10月18日付の社債信託証書及びプログラム契約に従い、(タワツルク契約を通じた)ムラーバハのシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面総額が最大50億マレーシア・リングットのイスラム・ミディアム・ターム・ノート(以下「IMTN」という)プログラム及びイスラム・コマーシャル・ペーパー(以下「ICP」という)プログラムから構成される、スクーク・ムラーバハ・プログラム(以下「スクーク・ムラーバハ」という)を設立した。

IMTNプログラムの保有期間は、IMTNプログラムに基づく最初の発行日(2022年10月31日)から30年間である。ICPプログラムの保有期間は、ICPプログラムに基づく最初の発行日(2022年10月31日)から7年間である。スクーク・ムラーバハ・プログラムから調達した資金は、既存の従来型借入金及び/又は既存/将来のイスラム金融による融資枠の借り換え、設備投資の資金調達、及び/又は当グループの一般的な事業及び/又は運転資金需要の目的で使用される。

報告期間末日において、2,155百万マレーシア・リングット(2024年：855百万マレーシア・リングット)のIMTNが以下の通り発行されている。

- a) 2022年10月31日に発行され、2025年10月31日に期限を迎える額面価額が100百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、年率5.42%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- b) 2023年1月13日に発行され、2026年1月13日に期限を迎える額面価額が85百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、年率5.25%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- c) 2023年6月26日に発行され、2028年6月26日に期限を迎える額面価額220百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、年率5.05%の利益率が付され、半年毎に支払われる。

- d) 2023年10月12日に発行され、2028年10月12日に期限を迎える額面価額350百万マレーシア・リンギットのIMTN。当該IMTNは、年率4.99%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- e) 2023年12月11日に発行され、2029年12月11日に期限を迎える額面価額100百万マレーシア・リンギットのIMTN。当該IMTNは、年率5.07%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- f) 2024年7月3日に発行され、2027年7月2日に期限を迎える額面価額500百万マレーシア・リンギットのIMTN。当該IMTNは、年率4.12%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- g) 2024年7月3日に発行され、2029年7月3日に期限を迎える額面価額500百万マレーシア・リンギットのIMTN。当該IMTNは、年率4.24%の利益率が付され、半年毎に支払われる。
- h) 2025年5月9日に発行され、2032年5月7日に期限を迎える額面価額300百万マレーシア・リンギットのIMTN。当該IMTNは、年率4.05%の利益率が付され、半年毎に支払われる。

MCBのターム・ローンの一部決済に使用された項目(d)、(f)及び(g)に記載のIMTNを除き、上記IMTNの発行は、主にMCB子会社の既存の金融負債を借り換えるために使用された。

(b) 5.125%保証付無担保サステナブル社債(以下「5.125%GUS社債」という)

2023年3月24日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額300百万英ポンドの5.125%GUS社債を発行した。2025年6月30日現在、5.125%GUS社債は、1,719.978百万マレーシア・リンギット[297.440百万英ポンド](2024年: 1,770.813百万マレーシア・リンギット[297.091百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率5.125%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2032年10月31日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(c) 5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)

2003年10月15日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額350百万英ポンドの5.75%GU社債を発行した。2025年6月30日現在、5.75%GU社債は、2,010.032百万マレーシア・リンギット[347.600百万英ポンド](2024年: 2,070.334百万マレーシア・リンギット[347.342百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率5.75%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(d) 5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)

2005年3月10日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200百万英ポンドの5.375%GU社債を発行した。2025年6月30日現在、5.375%GU社債は、1,153.811百万マレーシア・リングgit[199.532百万英ポンド](2024年:1,188.380百万マレーシア・リングgit[199.376百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率5.375%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(e) 6.125%保証付無担保社債(以下「6.125%GU社債」という)

2025年3月12日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額350百万英ポンドの6.125%GU社債を発行した。2025年6月30日現在、6.125%GU社債は、1,989.903百万マレーシア・リングgit[344.119百万英ポンド](償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率6.125%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2034年9月19日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(f) 6.5%保証付無担保社債 (以下「6.5%GU社債」という)

6.5%GU社債 は、2023年9月に開始した5,000百万英ポンドのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム及び関連補足書に基づき、すべて発行済みである。2023年11月15日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する6.5%GU社債 を4本発行し、額面価額は合計で200百万英ポンドである。2025年6月30日現在、6.5%GU社債 は、1,146.921百万マレーシア・リングgit[198.340百万英ポンド](2024年:1,181.711百万マレーシア・リングgit[198.257百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率6.5%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2033年11月15日に35百万英ポンド、2035年11月15日に35百万英ポンド、2038年11月16日に65百万英ポンド、2043年11月15日に65百万英ポンド、発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(g) 6.5%保証付無担保社債（以下「6.5%GU社債」という）

2025年3月12日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する額面価額250百万英ポンドの6.5%GU社債を発行した。2025年6月30日現在、6.5%GU社債は、1,420.516百万マレーシア・リングgit[245.654百万英ポンド](償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率6.5%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2040年9月19日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(h) 1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「1.75%ILGU社債」という)

2006年7月31日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75百万英ポンドの1.75%ILGU社債を2つのトランシェで発行した。2025年6月30日現在、1.75%ILGU社債は、1,715.813百万マレーシア・リングgit[296.720百万英ポンド](2024年：1,691.246百万マレーシア・リングgit[283.742百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

1.75%ILGU社債は、当初は1.75%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で半年毎に利息が付される。2025年6月30日現在の実効利率は年率3.53%(2024年：3.41%)である。当該社債は発行体により、1つのトランシェについては2046年7月31日に、もう1つのトランシェについては2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(i) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「1.369%ILGU社債」及び「1.374%ILGU社債」という)

2007年1月31日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75百万英ポンドの1.369%ILGU社債及び額面価額75百万英ポンドの1.374%ILGU社債を発行した。2025年6月30日現在、1.369%ILGU社債及び1.374%ILGU社債は、1,715.813百万マレーシア・リングgit[296.720百万英ポンド](2024年：1,691.246百万マレーシア・リングgit[283.742百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

1.369%ILGU社債及び1.374%ILGU社債は、当初はそれぞれ1.369%及び1.374%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で半年毎に利息が付される。2025年6月30日現在の実効利率は年率2.76%(2024年：2.67%)である。すべての社債は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(j) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「1.489%ILGU社債」、「1.495%ILGU社債」及び「1.499%ILGU社債」という)

2007年9月28日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50百万英ポンドの1.489%ILGU社債、額面価額50百万英ポンドの1.495%ILGU社債及び額面価額50百万英ポンドの1.499%ILGU社債を発行した。2025年6月30日現在、1.489%ILGU社債、1.495%ILGU社債及び1.499%ILGU社債は、1,629.645百万マレーシア・リンギット[281.819百万英ポンド](2024年: 1,611.945百万マレーシア・リンギット[270.438百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

1.489%ILGU社債、1.495%ILGU社債及び1.499%ILGU社債は、当初はそれぞれ1.489%、1.495%及び1.499%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で半年毎に利息が付される。2025年6月30日現在の実効利率は年率2.89%(2024年: 2.80%)である。すべての社債は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(k) 2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「2.186%ILGU社債」という)

2009年9月7日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50百万英ポンドの2.186%ILGU社債を発行した。2025年6月30日現在、2.186%ILGU社債は、534.750百万マレーシア・リンギット[92.476百万英ポンド](2024年: 533.972百万マレーシア・リンギット[89.585百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

2.186%ILGU社債は、当初は2.186%で、半年毎に物価上昇率を上乗せした利率で半年毎に利息が付される。2025年6月30日現在の実効利率は年率4.05%(2024年: 3.92%)である。当該社債は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(l) 1.5%保証付無担保社債(以下「1.5%GU社債」という)

2019年9月17日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額250百万英ポンドの1.5%GU社債を発行した(50百万英ポンド留保)。2020年6月15日、留保された額面価額50百万英ポンドの1.5%GU社債が発行された。2025年6月30日現在、1.5%GU社債は、1,438.714百万マレーシア・リンギット[248.801百万英ポンド](2024年: 1,481.356百万マレーシア・リンギット[248.529百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率1.5%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2029年9月17日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(m) 1.25%保証付無担保社債(以下「1.25%GU社債」という)

2021年1月12日付の社債信託証書に基づき、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、額面価額300百万英ポンドの1.25%GU社債を発行した。2025年6月30日現在、1.25%GU社債は、1,712.661百万マレーシア・リンギット[296.175百万英ポンド](2024年：1,763.346百万マレーシア・リンギット[295.839百万英ポンド])(償却費用及び割引控除後)が未償還であった。

当該社債には年率1.25%の利息が付され、年1回支払われる。当該社債は、2036年1月12日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

35 借入金

		当グループ		当社	
		2025年	2024年	2025年	2024年
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
当座借越	35(a)	34,415	89,881		
無担保転換社債		2,000			
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	35(b)	2,515	2,293	215	90
リボルピング信用枠	35(c)	3,954,250	2,309,121	966,855	966,855
ターム・ローン	35(d)	2,176,033	2,370,944		
トレード・ファシリティ	35(e)	5,129	27,614		
		6,174,342	4,799,853	967,070	966,945
非流動					
無担保転換社債		2,033	6,977		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	35(b)	4,465	3,354	244	167
リボルピング信用枠	35(c)	1,067,797	2,954,507	125,000	125,000
ターム・ローン	35(d)	8,570,809	9,186,260		
		9,645,104	12,151,098	125,244	125,167
合計					
当座借越	35(a)	34,415	89,881		
無担保転換社債		4,033	6,977		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	35(b)	6,980	5,647	459	257
リボルピング信用枠	35(c)	5,022,047	5,263,628	1,091,855	1,091,855
ターム・ローン	35(d)	10,746,842	11,557,204		
トレード・ファシリティ	35(e)	5,129	27,614		
		15,819,446	16,950,951	1,092,314	1,092,112

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
2025年6月30日現在				
当座借越	34,415			34,415
無担保転換社債 (以下「CULS」という)	2,000	2,033		4,033
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	2,515	4,465		6,980
リボルビング信用枠	3,954,250	1,067,797		5,022,047
ターム・ローン	2,176,033	7,005,065	1,565,744	10,746,842
トレード・ファシリティ	5,129			5,129
	6,174,342	8,079,360	1,565,744	15,819,446
2024年6月30日現在				
当座借越	89,881			89,881
無担保転換社債(CULS)		6,977		6,977
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	2,293	3,354		5,647
リボルビング信用枠	2,309,121	2,954,507		5,263,628
ターム・ローン	2,370,944	7,826,689	1,359,571	11,557,204
トレード・ファシリティ	27,614			27,614
	4,799,853	10,791,527	1,359,571	16,950,951
当社				
2025年6月30日現在				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	215	244		459
リボルビング信用枠	966,855	125,000		1,091,855
	967,070	125,244		1,092,314
2024年6月30日現在				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	90	167		257
リボルビング信用枠	966,855	125,000		1,091,855
	966,945	125,167		1,092,112

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	%	%	%	%
当座借越	6.83	6.74		
CULS	12.50	12.50		
リボルビング信用枠	6.27	5.46	4.21	4.25
ターム・ローン	4.06	5.12		
トレード・ファシリティ		4.36		

(a) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(b) ハイヤー・パーチェス・クレディター

当グループのファイナンス・リースの金利は年率1.88%から4.38%(2024年：1.70%から4.38%)であり、当社のファイナンス・リースの金利は年率2.24%から2.26%(2024年：2.15%から2.26%)である。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
1年以内支払予定	2,807	2,436	231	99
1年超5年以内支払予定	4,813	3,581	250	174
最低リース支払額合計	7,620	6,017	481	273
控除：財務費用	(640)	(370)	(22)	(16)
最低リース支払額の現在価値	6,980	5,647	459	257

(c) リボルビング信用枠

子会社の不動産に対して担保を設定した629.0百万マレーシア・リンギット(2024年：647.6百万マレーシア・リンギット)の当グループのリボルビング信用枠を除いて、すべてのリボルビング信用枠は無担保である。

(d) ターム・ローン

() 英ポンド建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 前事業年度に借り入れた298.0百万マレーシア・リングgit [50百万英ポンド]のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保ローンであり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。当該借入金には年率5.95%から6.36%(2024年: 6.41%から6.50%)の利息が付されており、当事業年度に全額返済された。
- (b) 769.1百万マレーシア・リングgit [133百万英ポンド](2024年: 858.3百万マレーシア・リングgit [144百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドに借り入れられ、そのうち739.0百万マレーシア・リングgit [127.8百万英ポンド](2024年: 852.2百万マレーシア・リングgit [143.0百万英ポンド])(償却手数料控除後)が2025年6月30日現在、未返済である。当該ローンには、年率5.72%から6.54%(2024年: 6.21%から6.52%)の利息が付されており、2026年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2021年1月31日から半年毎に均等分割で返済される。
- (c) 433.7百万マレーシア・リングgit [75百万英ポンド](2024年: 447.0百万マレーシア・リングgit [75百万英ポンド])のターム・ローンは2022年7月21日にウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより借り入れられた無担保ローンであり、そのうち431.3百万マレーシア・リングgit [75百万英ポンド](2024年: 447.0百万マレーシア・リングgit [75百万英ポンド])(償却手数料控除後)が2025年6月30日現在、未返済である。当該ローンには、年率5.44%から6.26%(2024年: 5.94%から6.42%)の利息が付されており、2029年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2026年1月31日から半年毎に均等分割で返済される。
- (d) 867.4百万マレーシア・リングgit [150百万英ポンド](2024年: 894.1百万マレーシア・リングgit [150百万英ポンド])のターム・ローンは2022年10月14日にウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより借り入れられた無担保ローンであり、そのうち865.0百万マレーシア・リングgit [150百万英ポンド](2024年: 891.4百万マレーシア・リングgit [150百万英ポンド])(償却手数料控除後)が2025年6月30日現在、未返済である。当該ローンには、年率5.53%から6.02%(2024年: 6.14%から6.44%)の利息が付されており、2032年11月30日に全額返済される。
- (e) 72.3百万マレーシア・リングgit [12.5百万英ポンド](2024年: 74.5百万マレーシア・リングgit [12.5百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・リミテッドの無担保ローンである。当該ローンには、年率5.62%から6.11%(2024年: 6.27%から6.36%)の利息が付されており、2027年9月16日に全額返済される。

ターム・ローンはすべて無担保である。

()米ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 632.6百万マレーシア・リングgit[150百万米ドル](2024年：707.9百万マレーシア・リングgit[150百万米ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッドにより2020年11月25日に借り入れられ、そのうち629.7百万マレーシア・リングgit[149.3百万米ドル](2024年：702.6百万マレーシア・リングgit[148.9百万米ドル])(償却手数料控除後)が2025年6月30日現在、未返済である。当該ターム・ローンはYTLPIにより保証されている。当該借入金には、年率5.94%から6.96%(2024年：6.93%から6.97%)の利息が付されており、2026年11月21日に返済される。また、当該借入金において、ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッドは一定の特約条項を遵守することが求められている。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

()マレーシア・リングgit建ターム・ローン

子会社の上場株式及び不動産に対して担保を設定した当グループの1,966.0百万マレーシア・リングgit(2024年：3,007.7百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンを除き、当該ターム・ローンはすべて無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 6,595.1百万マレーシア・リングgit[1,995.0百万シンガポール・ドル](2024年：6,391.4百万マレーシア・リングgit[1,995.0百万シンガポール・ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドにより2017年9月14日に借り入れられ、そのうち2,055.7百万マレーシア・リングgit[621.8百万シンガポール・ドル](2024年：2,156.1百万マレーシア・リングgit[620.6百万シンガポール・ドル])(償却費用控除後)が2025年6月30日現在、未返済であった。当該借入金は2022年6月1日に借り換えられており、2027年6月1日に全額返済される。当該ターム・ローンは、2,433.5百万マレーシア・リングgit(2024年：2,886.2百万マレーシア・リングgit)の特定資産及びワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式により担保されている。当該借入金には、年率3.34%から5.14%(2024年：5.11%から5.48%)の利息が付されている。

- (b) 760.3百万マレーシア・リングgit[230.0百万シンガポール・ドル](2024年：799.1百万マレーシア・リングgit[230.0百万シンガポール・ドル])のターム・ローンは、テイザー・パワー・プライベート・リミテッドにより2022年6月1日に借り入れられ、そのうち248.7百万マレーシア・リングgit[75.2百万シンガポール・ドル](2024年：260.8百万マレーシア・リングgit[75.1百万シンガポール・ドル])(償却費用控除後)が2025年6月30日現在、未返済であった。当該ターム・ローンは、1,095.6百万マレーシア・リングgit(2024年：1,207.1百万マレーシア・リングgit)の特定資産及びテイザー・パワー・プライベート・リミテッドの株式により担保されている。当該借入金には、年率3.34%から5.14%(2024年：5.11%から5.48%)の利息が付されており、2027年6月1日に返済される。
- (c) 231.4百万マレーシア・リングgit[70.0百万シンガポール・ドル]のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドにより2025年3月12日に借り入れられ、そのうち231.4百万マレーシア・リングgit[70.0百万シンガポール・ドル]が2025年6月30日現在、未返済であった。当該ターム・ローンは、2,433.5百万マレーシア・リングgitの特定資産及びワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式により担保されている。当該借入金には、年率3.34%から3.89%の利息が付されており、2030年3月5日に全額返済される。
- (d) 686.2百万マレーシア・リングgit[207.3百万シンガポール・ドル]のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドにより2024年10月3日に借り入れられ、4回の分割年払いにより返済される。返済は2025年10月3日に開始され、最後の支払いは2029年10月3日である。当該ターム・ローンは、年率3.34%から4.91%の利息が付されており、無担保である。

(v) オーストラリア・ドル建ターム・ローン

当グループの1,341.3百万マレーシア・リングgit(2024年：1,551.3百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(vi) 日本円建ターム・ローン

当グループの339.4百万マレーシア・リングgit(2024年：306.1百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(e) トレード・ファシリティ

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

[前へ](#)

[次へ](#)

36 リース負債

リース負債の詳細は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
非流動	1,311,045	1,233,511	2,341	9,205
流動	689,026	739,506	6,864	6,632
	2,000,071	1,973,017	9,205	15,837

当グループのリース負債の満期構成は、財務書類に対する注記40(e)に開示されている。

当グループ及び当社の多数の不動産及び機器リースには、延長オプション及び解約オプションが含まれている。これらは、当グループ及び当社の業務に使用する資産を管理する上で、業務上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有する延長オプション及び解約オプションの大部分は、当グループ及び当社のみが行使可能であり、それぞれの貸手が行使するものではない。

(a) 正味リース投資未回収額

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	4,925	8,218
受取利息	147	261
受取リース料	(2,951)	(3,316)
再評価 / 条件変更	216	(238)
6月30日現在	2,337	4,925
内訳：		
非流動	1,072	2,465
流動	1,265	2,460
	2,337	4,925

当グループは、ミキサートラック及び機器を第三者にリースしている。各リースの解約不能期間は2年から7年である。

当該リースは、ミキサートラック及び機器の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。当該リースには、買戻し契約や残価保証は含まれない。

受取予定のリース料は、以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
1 年以内	1,330	2,609
1 年超 2 年以内	751	1,434
2 年超 3 年以内	250	808
3 年超 4 年以内	93	236
4 年超 5 年以内	15	77
5 年超		15
割引前リース料合計	2,439	5,179
未稼得金利収益	(102)	(254)
正味リース投資未回収額	2,337	4,925

37 交付金と拠出金

		当グループ	
		2025年	2024年
	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在		721,874	699,025
為替換算差額		(21,808)	8,862
交付金及び拠出金の償却	7	(15,281)	(23,443)
当事業年度における受取額		84,928	37,430
6月30日現在		769,713	721,874

交付金と拠出金は、主にインフラ資産及び熱電併給設備に係る特定の適格支出に関する在外子会社における政府交付金により構成されている。

38 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

	注記	低価格住宅 38(a)	整流作業 38(b)	事業再編 38(c)	損害賠償 38(d)	合計
		千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット
当グループ - 2025年						
2024年 7 月 1 日現在		7,109		37,755	100,284	145,148
増加				2,044		2,044
持分の増加				1,319		1,319
子会社の取得	16			10,273		10,273
為替換算差額				(296)	(2,070)	(2,366)
損益計算書の(貸方計上額) / 借方計上額	7	(308)		4,669	150	4,511
使用		308				308
支払額				(3,524)		(3,524)
2025年 6 月30日現在		7,109		52,240	98,364	157,713
内訳：						
非流動		7,109		39,934		47,043
流動				12,306	98,364	110,670
		7,109		52,240	98,364	157,713

	注記	低価格住宅 38(a)	整流作業 38(b)	事業再編 38(c)	損害賠償 38(d)	合計
		千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当グループ - 2024年						
2023年 7 月 1 日現在		5,219	207	32,861	101,782	140,069
増加				1,852		1,852
持分の増加				1,305		1,305
子会社の取得				1,948		1,948
為替換算差額			2	98	(1,336)	(1,236)
損益計算書の借方計上額 / (貸方計上額)	7	2,622	(209)	2,116	155	4,684
使用		(732)			(317)	(1,049)
支払額				(2,425)		(2,425)
2024年 6 月30日現在		7,109		37,755	100,284	145,148
内訳：						
非流動		7,109		27,418		34,527
流動				10,337	100,284	110,621
		7,109		37,755	100,284	145,148

(a) 低価格住宅

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

(b) 整流作業

これは、完成済のプロジェクトに対する整流作業の見積費用に対する引当金である。

(c) 事業再編

これは、環境費用及び資産除去債務に対する引当金である。

(d) 損害賠償

これは、子会社が請け負ったプロジェクトに対する引当金であり、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

39 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	3,404,268	3,300,627		
その他の債務	1,430,139	885,141	51,239	504
未払費用*	1,886,878	1,584,419	1,298	4,056
未払利息	553,487	470,012	38,120	33,574
受入保証金	550,862	515,550		
	7,825,634	6,755,749	90,657	38,134

* 未払費用は主に規制上のコスト及び資本的支出から成る。

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2024年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

40 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めている。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、以下に要約されているこれらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続をレビューし、承認する。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外貨換算リスクにさらされる在外営業活動体に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

当グループ及び当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

オーストラリア及び日本の特定の子会社への純投資のヘッジ

報告日現在、当グループのオーストラリア及び日本の特定の子会社への投資は、当該子会社の純資産から生じる為替リスクを軽減する目的で、帳簿価額合計979.055百万マレーシア・リングgit[355.374百万豪ドル]の豪ドル建てターム・ローン(2024年：豪ドル建てターム・ローンの一部として1,102.537百万マレーシア・リングgit[352.541百万豪ドル])及び帳簿価額159.133百万マレーシア・リングgit[5,442.500百万円](2024年：159.552百万マレーシア・リングgit[5,442.500百万円])の日本円建てターム・ローンによりそれぞれヘッジされている。外貨建てローンは純投資ヘッジに指定されている。

当グループは、上記ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的関係の有無を、通貨及び金額に基づき判断している。ヘッジ手段の原リスクがヘッジ対象のリスク構成要素と同一であることから、当グループは、オーストラリアに関して1:1.02(2024年：1:1.10)、日本に関して1:1.02(2024年：1:1.09)のヘッジ比率を設定しており、比率に重要な変更はない。当グループは、為替レートの変動に起因する当該ローンの帳簿価額の変動と、為替レートの変動に起因するこれらの在外営業活動体への純投資額の変動を比較することにより、報告日現在の上記のヘッジ関係の有効性を評価している。

(b) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品				
金融資産	1,442,652	1,589,327		
金融負債	(35,233,452)	(28,751,288)	(3,825,000)	(3,825,000)
変動金利商品				
金融資産	16,237,037	13,864,235	788,853	891,143
金融負債	(16,889,446)	(17,925,951)	(1,092,314)	(1,092,112)

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落／上昇した場合、借入金に対する支払利息が減少／増加する結果、当グループ及び当社の税引後利益は、それぞれ約64.2百万マレーシア・リンギット及び約4.2百万マレーシア・リンギット(2024年：約68.1百万マレーシア・リンギット及び約4.2百万マレーシア・リンギット)増加／減少することとなる。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇／下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ16.2百万マレーシア・リンギット及び0.8百万マレーシア・リンギット(2024年：13.9百万マレーシア・リンギット及び0.9百万マレーシア・リンギット)増加／減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利の金融商品を有していない。そのため、報告日現在における金利の変動は税引前利益に影響を与えない。

(c) 価格リスク

投資

当グループ及び当社は、財政状態計算書において、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVTOCI」という)で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という)で測定する金融資産のいずれかに分類される投資から発生する持分証券及びインカムファンドの価格リスクにさらされている。

持分証券に対する投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。インカムファンド及びユニット・トラストについては、当グループ及び当社は主にAAA格付けの債券及びマネー・マーケット・ファンドに投資している。この投資は、定期預金と比較してより良い利回りを達成することを意図している。報告日現在、税率を含むその他のすべての変数が一定で、FVTPLで測定するインカムファンド及びユニット・トラストの価格が1%(2024年:1%)上昇/下落した場合、当グループ及び当社の税引後利益及び資本は、それぞれ19.8百万マレーシア・リンギット(2024年:19.7百万マレーシア・リンギット)及び5.5百万マレーシア・リンギット(2024年:6.3百万マレーシア・リンギット)減少/増加することとなる。

報告日現在、当グループ及び当社の公正価値で測定する上場持分証券への投資に対するエクスポージャーは、それぞれ1,269.758百万マレーシア・リンギット(2024年:986.997百万マレーシア・リンギット)及び14.238百万マレーシア・リンギット(2024年:17.208百万マレーシア・リンギット)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日現在の市場相場価格において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式への影響額を表している。

	帳簿価額 千マレーシア・ リンギット	株価の上昇 / 下落 %	株式への影響額 千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2025年			
国内株式	388,326	+ / - 10	38,833
外国株式	881,432	+ / - 10	88,143
当グループ - 2024年			
国内株式	120,639	+ / - 10	12,064
外国株式	866,358	+ / - 10	86,636
当社 - 2025年			
国内株式	5,690	+ / - 10	569
外国株式	8,548	+ / - 10	855
当社 - 2024年			
国内株式	8,079	+ / - 10	808
外国株式	9,133	+ / - 10	913

燃料商品

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対してデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品の価格変動リスクをヘッジしている。

当グループは、シンガポールの電力プールに対して3ヶ月毎にあらかじめ定めた価格で、またリテール顧客に対して従量制又は様々な年数にわたる期間についての計算式で定められた価格のいずれかで、電力販売契約を締結している。当該契約における価格の決定は、主に電力発電に必要な燃料油の価格に基づいている。当グループは、燃料油価格の不利な変動に対して、燃料油スワップを締結している。当グループは通常、固定価格を支払い、燃料油価格指標に連動した変動価格を受け取るスワップを締結している。

燃料油及び天然ガスの購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、価格が燃料油価格指標(CST180燃料油や積載日確定後のブレント原油など)に連動したスワップを通じて実質的に管理されている。当グループの先渡価格カーブの変動に対するエクスポージャーは軽微である。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手の当グループ及び当社に対する債務の決済不履行により生じる潜在的な財務上の損失である。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。一方、当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、関連当事者及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブ金融商品を含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを最小限に抑えている。

信用リスクの集中

当グループは事業部門別に信用リスクを管理している。シンガポールの公益事業部門において、信用評価が実施され、保証によって裏付けられている限度額が設定されている。水道及び下水部門においては厳格な回収手続が適用され、電気通信部門においては、信用リスクは確立された与信方針を通じて監視されている。セメント及び建材部門においては、健全な信用履歴を有する顧客に対して販売が行われ、顧客の財務状況についての継続的な信用評価が実施されている。取締役会は、顧客層が幅広くかつ多様化していることを踏まえ、当グループの全体的な信用リスクに対するエクスポージャーは限定的であると考えている。

売掛金、未請求の債権及び契約資産

当グループは、すべての売掛金、未請求の債権及び契約資産について、全期間の予想信用損失引当金を用いてECLを測定する、MFRS第9号の単純化したアプローチを適用している。ECLを測定するため、売掛金、未請求の債権及び契約資産は、共通の信用リスク特性と期日経過日数に基づいてグルーピングされる。

予想損失率は、過去の経年プロファイルと、同期間中に発生した対応する過去の信用損失に基づいて決定される。過去の損失率は、顧客が債権を決済する能力に影響を与えるマクロ経済要因に関する将来予測的な情報を反映するように調整される。当グループが特定した要因には、失業率、経済動向、国内総生産(以下「GDP」という)の年間成長率が含まれ、当グループはこれらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。

上記に基づき、損失評価引当金は、売掛金、未請求の債権及び契約資産について以下のように決定された。

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	
当グループ - 2025年					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	2,534,964	380,108	44,122	1,098,677	4,057,871
- 未請求の債権	1,720,062				1,720,062
- 契約資産	789,722	36	118		789,876
	5,044,748	380,144	44,240	1,098,677	6,567,809
減損損失引当金					
- 売掛金	(113,571)	(27,913)	(10,312)	(676,676)	(828,472)
- 未請求の債権	(35,872)				(35,872)
- 契約資産	(8,480)		(1)		(8,481)
	(157,923)	(27,913)	(10,313)	(676,676)	(872,825)
帳簿価額純額	4,886,825	352,231	33,927	422,001	5,694,984

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2024年 (修正再表示)					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	2,293,268	294,378	33,464	1,060,868	3,681,978
- 未請求の債権	1,659,290				1,659,290
- 契約資産	769,617				769,617
	4,722,175	294,378	33,464	1,060,868	6,110,885
減損損失引当金					
- 売掛金	(98,492)	(15,295)	(7,292)	(546,434)	(667,513)
- 未請求の債権	(10,155)				(10,155)
- 契約資産	(8,194)		(1)		(8,195)
	(116,841)	(15,295)	(7,293)	(546,434)	(685,863)
帳簿価額純額	4,605,334	279,083	26,171	514,434	5,425,022

報告日現在、当グループ及び当社の金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。ただし、電力の販売及びスチーム販売に係る当グループの売掛金については、当グループは顧客毎の個別の評価を実施する予定であり、通常、銀行保証もしくは特定の顧客からの保証金の形で担保を要求する。

現金預金

当グループ及び当社は、現金預金を信用力のある多数の金融機関に預け入れている。当グループ及び当社の方針により、単一の金融機関に対する金融エクスポージャーの集中は制限される。現金預金残高もMFRS第9号の減損要求事項の対象となっているが、重要な減損損失は認識されていない。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間にのみ認められる。そのため、経営陣はいかなる取引相手の債務不履行も予想していない。当グループ及び当社は、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

その他の債権

当グループ及び当社は、その他の債権及び関連当事者に対する債権について、ECLの3ステージのアプローチを採用している。3ステージのアプローチは、債権の信用リスクを反映し、区分毎に損失評価引当金の設定方法を定めている。

当グループ及び当社のECLモデルの基礎となっている仮定の要約は、以下の通りである。

区分	当グループ及び当社の区分の定義	ECLの認識の基礎
正常債権	債務者の債務不履行のリスクは低く、契約上のキャッシュ・フローを満たす高い能力を有している。	12ヶ月のECL
延滞債権	債務者は、利息及び／又は元本の返済の期日経過が90日超である場合、信用リスクの著しい増大があるとみなしている。	全期間のECL
不良債権	債務者の返済の期日経過が365日超である。	全期間のECL
直接償却	債務を返済するのに十分な将来キャッシュ・フローを生み出すための収入源又は資産を債務者が有していないため、回収を合理的に予想できないことを示す証拠がある。	資産を直接償却する

上記に基づき、損失評価引当金は、12ヶ月のECL又は全期間のECLのいずれかに基づき、 $PD \times LGD \times EAD$ の手法を用いて測定される。

- ・PD(「債務不履行確率」) - 契約期間中に債務者が返済不能に陥る可能性。
- ・LGD(「デフォルト時損失率」) - デフォルトが発生した場合に回収されない契約上のキャッシュ・フローの割合。
- ・EAD(「デフォルト時エクスポージャー」) - デフォルト・リスクにさらされる残高。

PD及びLGDの算出に当たっては、当グループ及び当社は、各債務者の区分別の過去の日付を考慮し、将来予測的なマクロ経済データに照らして調整している。当グループ及び当社は、債務者が事業を行う業界及び地域を最も関連性のある要因と位置づけ、これらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。損失評価引当金は、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性を反映した確率加重金額で測定している。報告期間中に、見積技法又は仮定に対する重要な変更はなかった。

当グループ及び当社の金融資産の最大信用リスク・エクスポージャーは、報告期間末現在の帳簿価額と近似している。

当グループ及び当社の損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	売掛金	未請求の債権	契約資産	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2025年						
2024年 7 月 1 日現在	667,513	10,155	8,195	735	128,830	815,428
取得により発生したもの	49,208					49,208
債権の減損に係る引当金						
- 損益計算書に費用計上	214,307	25,599	573		52,946	293,425
- その他					28,895	28,895
債権の減損に係る戻入	(13,786)			(56)	(2,357)	(16,199)
当事業年度中に回収不能とし て直接償却されたもの	(76,257)		(287)		(12)	(76,556)
為替換算差額	(12,513)	118			(6,313)	(18,708)
2025年 6 月30日現在	828,472	35,872	8,481	679	201,989	1,075,493
当グループ - 2024年						
2023年 7 月 1 日現在	581,294	6,686	2,911	344	161,425	752,660
債権の減損に係る引当金	154,833	3,374	5,284	391		163,882
債権の減損に係る戻入	(11,449)				(31,300)	(42,749)
当事業年度中に回収不能とし て直接償却されたもの	(61,471)					(61,471)
為替換算差額	4,306	95			(1,295)	3,106
2024年 6 月30日現在	667,513	10,155	8,195	735	128,830	815,428

	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2025年			
2024年 7 月 1 日現在	29,749	1,765	31,514
債権の減損に係る戻入		(18)	(18)
2025年 6 月30日現在	29,749	1,747	31,496
当社 - 2024年			
2023年 7 月 1 日現在	29,807	1,765	31,572
債権の減損に係る戻入	(58)		(58)
2024年 6 月30日現在	29,749	1,765	31,514

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産と金融負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5 年	5 年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2025年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	7,825,634	178,800		8,004,434
社債及び借入金	9,022,971	25,237,293	39,767,013	74,027,277
サービス委譲契約に係る債務	477,033	234,131		711,164
リース負債	887,328	938,686	1,681,286	3,507,300
関連当事者	9,916			9,916
	18,222,882	26,588,910	41,448,299	86,260,091
デリバティブ：				
燃料油スワップ	111,597	20,926		132,523
先渡為替予約	52,789	19,843		72,632
	164,386	40,769		205,155
当社 - 2025年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	90,657			90,657
社債及び借入金	1,342,851	1,674,697	3,052,328	6,069,876
リース負債	7,074	2,358		9,432
関連当事者	6,615			6,615
金融保証	2,502,922			2,502,922
	3,950,119	1,677,055	3,052,328	8,679,502

	要求払い 又は1年以内	1 - 5 年	5 年超	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2024年				
(修正再表示)				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	6,755,749	239,194		6,994,943
社債及び借入金	8,017,035	23,653,153	34,484,504	66,154,692
サービス委譲契約に係る債務	520,223	666,792		1,187,015
リース負債	879,811	694,524	916,397	2,490,732
関連当事者	12,733			12,733
	16,185,551	25,253,663	35,400,901	76,840,115
デリバティブ：				
燃料油スワップ	15,992	1,124		17,116
先渡為替予約	4,024	74		4,098
	20,016	1,198		21,214
当社 - 2024年				
非デリバティブ：				
買掛金及びその他の債務	38,134			38,134
社債及び借入金	1,142,725	1,930,282	3,172,448	6,245,455
リース負債	7,074	9,432		16,506
関連当事者	7,783			7,783
金融保証	2,640,107			2,640,107
	3,835,823	1,939,714	3,172,448	8,947,985

41 金融商品

(a) 金融商品の分類

以下の表は、以下の通り分類される金融商品の内訳を表している。

注記	金融資産				
	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2025年					
非流動					
投資有価証券	19	299,050		174,992	474,042
売掛金及びその他の債権	23	2,919,531	62,221		2,981,752
デリバティブ金融商品	25		1,775		1,775
営業金融資産	21	542,149			542,149
流動					
投資有価証券	19	2,023,117			2,023,117
デリバティブ金融商品	25	47	15,803		15,850
売掛金及びその他の債権	23	6,098,101			6,098,101
関連当事者に対する債権	29	77,357			77,357
認可銀行に対する預金	30	15,457,460			15,457,460
現金預金	30	2,482,116			2,482,116
営業金融資産	21	67,714			67,714
合計		27,644,428	2,384,435	174,992	30,221,433

金融負債

	注記	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2025年					
非流動					
長期債務	33			178,800	178,800
社債	34			35,525,450	35,525,450
借入金	35			9,645,104	9,645,104
リース負債	36			1,311,045	1,311,045
デリバティブ金融商品	25		40,769		40,769
サービス委譲契約に係る債務	14			230,540	230,540
流動					
買掛金及びその他の債務	39			7,825,634	7,825,634
デリバティブ金融商品	25		164,386		164,386
サービス委譲契約に係る債務	14			452,124	452,124
関連当事者に対する債務	29			9,916	9,916
社債	34			778,002	778,002
借入金	35			6,174,342	6,174,342
リース負債	36			689,026	689,026
合計			205,155	62,819,983	63,025,138

金融資産

		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
	注記	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2025年					
非流動					
投資有価証券	19			9,398	9,398
流動					
売掛金及びその他の債権	23	7,806			7,806
関連当事者に対する債権	29	1,108,839			1,108,839
投資有価証券	19		561,299		561,299
認可銀行に対する預金	30	227,554			227,554
現金預金	30	21,328			21,328
合計		1,365,527	561,299	9,398	1,936,224

金融負債

	注記	償却原価	合計
		千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2025年			
非流動			
社債	34	3,625,000	3,625,000
借入金	35	125,244	125,244
リース負債	36	2,341	2,341
流動			
買掛金及びその他の債務	39	90,657	90,657
関連当事者に対する債務	29	6,615	6,615
社債	34	200,000	200,000
借入金	35	967,070	967,070
リース負債	36	6,864	6,864
合計		5,023,791	5,023,791

		金融資産				
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
注記						
当グループ - 2024年 (修正再表示)						
非流動						
投資有価証券	19		334,155		191,338	525,493
売掛金及びその他の債権	23	3,097,961	100,518			3,198,479
デリバティブ金融商品	25			16,353		16,353
営業金融資産	21	605,628				605,628
流動						
投資有価証券	19		1,983,383			1,983,383
デリバティブ金融商品	25			122,256		122,256
売掛金及びその他の債権	23	5,707,957				5,707,957
関連当事者に対する債権	29	83,564				83,564
認可銀行に対する預金	30	12,836,846				12,836,846
現金預金	30	1,422,355				1,422,355
営業金融資産	21	64,807				64,807
合計		23,819,118	2,418,056	138,609	191,338	26,567,121

金融負債				
注記	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2024年 (修正再表示)				
非流動				
長期債務	33		239,194	239,194
社債	34		28,525,853	28,525,853
借入金	35		12,151,098	12,151,098
デリバティブ金融商品	25	1,198		1,198
リース負債	36		1,233,511	1,233,511
サービス委譲契約に係る債務	14		641,343	641,343
流動				
買掛金及びその他の債務	39		6,755,749	6,755,749
デリバティブ金融商品	25	2,513	17,503	20,016
サービス委譲契約に係る債務	14		458,906	458,906
関連当事者に対する債務	29		12,733	12,733
社債	34		1,200,435	1,200,435
借入金	35		4,799,853	4,799,853
リース負債	36		739,506	739,506
合計				
	2,513	18,701	56,758,181	56,779,395

金融資産

	注記	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2024年					
非流動					
投資有価証券	19			9,398	9,398
流動					
売掛金及びその他の債権	23	7,668			7,668
関連当事者に対する債権	29	1,018,946			1,018,946
投資有価証券	19		651,643		651,643
認可銀行に対する預金	30	239,500			239,500
現金預金	30	3,196			3,196
合計		1,269,310	651,643	9,398	1,930,351

金融負債

	注記	償却原価	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2024年			
非流動			
社債	34	3,825,000	3,825,000
借入金	35	125,167	125,167
リース負債	36	9,205	9,205
流動			
買掛金及びその他の債務	39	38,134	38,134
関連当事者に対する債務	29	7,783	7,783
借入金	35	966,945	966,945
リース負債	36	6,632	6,632
合計		4,978,866	4,978,866

(b) 公正価値測定

当社グループ及び当社は、測定に使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定している。

- () レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- () レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- () レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観察不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2025年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- インカム / エクイティファンド		1,982,021		1,982,021
- 為替先渡契約		47		47
- 負債性金融商品		250,000		250,000
- 株式投資	14,492	75,654		90,146
- その他の債権			62,221	62,221
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		17,578		17,578
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,330	10,299	126,363	174,992
合計	52,822	2,335,599	188,584	2,577,005
負債				
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		205,155		205,155
合計		205,155		205,155

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2024年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- インカム / エクイティファンド		1,966,175		1,966,175
- 負債性金融商品		250,000		250,000
- 株式投資	17,222	84,141		101,363
- その他の債権			100,518	100,518
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		138,609		138,609
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,767	8,340	169,231	191,338
合計	30,989	2,447,265	269,749	2,748,003
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
- 為替先渡契約		2,513		2,513
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		18,701		18,701
合計		21,214		21,214

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2025年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	14,234	547,065		561,299
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	4		9,394	9,398
合計	14,238	547,065	9,394	570,697
当社 - 2024年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	17,208	634,435		651,643
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	4		9,394	9,398
合計	17,212	634,435	9,394	661,041

当事業年度において、公正価値測定レベル 1、レベル 2 とレベル 3 の間に振替はなかった。

42 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接もしくは間接的に支配する能力、又は当該当事者が財務上もしくは経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、あるいは当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配もしくは共通の重要な影響を受ける場合、本財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要経営陣は、当グループの活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
受取配当金：				
- 子会社			377,902	474,148
- 関連会社			24,979	27,383
受取利息：				
- 共同支配企業	215,969	263,993		
土木工事及び建設：				
- 関連会社	25,976	21,538		
セメント及びコンクリートの販売並びに関連サービス：				
- 共同支配企業	124,597	148,217		
リース収益及び関連サービス：				
- 兄弟会社	31,640	31,640		
- 関連会社	8,310	7,607		
リース費用：				
- 関連会社	96,130	94,599		
マネージメント・運営管理手数料：				
- 関連会社	74,312	78,246		
- 共同支配企業	56,568	62,267		
マネージメント及びその他の関連サービス：				
- 関連会社	67,840	73,251		
土地建物の賃借：				
- 子会社			7,511	7,520
共同支配企業からの財及びサービスの購入：				
- 請求・債務回収サービス	81,022	87,000		
- 情報技術コンサルタント及び関連サービス		5,847		
関連会社からの財及びサービスの購入：				
- ネットワーク費用	139,755			
財及びサービスの販売：				
- 関連会社	42,560			

(b) 関連当事者の残高

財務書類の他の注記で開示されているものを除き、期末現在の重要な関連当事者の残高は以下の通りである。

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
関連会社		
- テナント保証金	7,515	7,515

(c) 主要経営陣の報酬

主要経営陣とは、当社の取締役(執行権の有無を問わない)を含め、当グループ及び当社の活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者のことである。

当グループ及び当社の主要経営陣には、当社の取締役が含まれる。

	当グループ		当社	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取締役及び主要経営陣の報酬				
- 短期従業員給付	97,336	90,258	3,177	2,845
- 確定拠出制度	9,074	7,832	266	229
- 現物給付	737	756	182	180
	107,147	98,846	3,625	3,254

43 コミットメント

(a) 資本的支出に関するコミットメント

	当グループ	
	2025年	2024年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約済であるが未実行	7,822,315	6,069,128

上記のコミットメントは主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

当グループ

2025年	2024年
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
12,955	20,918

追加投資に関する資本的支出に関するコミットメント

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが貸手である場合

当グループは、有形固定資産及び投資不動産を第三者に賃貸している。当該リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないため、当グループはオペレーティング・リースとして分類している。以下の表は、報告日以降に受取予定の割引前リース料の満期スケジュールを示している。

当グループ

	2025年	2024年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1 年以内	382,673	366,910
1 年超 2 年以内	180,467	178,181
2 年超 3 年以内	121,922	131,226
3 年超 4 年以内	103,938	80,225
4 年超 5 年以内	100,609	76,002
5 年超	5,641	5,643
割引前受取リース料合計	895,250	838,187

ファイナンス・リースとして分類されるリースについては、財務書類に対する注記36(a)に開示されている。

44 セグメント情報

当グループには、以下の6つの報告セグメントがある。

- (a)建設
- (b)ホテルの運営
- (c)セメント及び建材業界
- (d)マネージメント・サービス及びその他
- (e)不動産投資及び開発
- (f)公益事業

経営陣は、資源配分に関する意思決定及び業績評価の実施を目的として、事業セグメントの営業損益を個別に監視している。

公益事業セグメントは、電力発電、水道及び下水、並びに電気通信事業から構成される。これらのサブ・セグメントは、経済的特徴が類似している。これらのサブ・セグメントの詳細は、公表されているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

報告セグメントに関するセグメント情報は以下の通りである。

	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・ サービス及びその他
当グループ - 2025年度	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
収益合計	1,853,294	1,656,650	6,214,335	1,809,540
セグメント間収益	(1,140,676)	(13,083)	(56,754)	(210,547)
外部収益	712,618	1,643,567	6,157,581	1,598,993
業績				
受取利息	4,252	3,294	79,835	64,960
財務費用		(33,000)	(212,739)	(762,785)
関連会社及び共同支配企業における持分損益		18,716	33,072	409,335
セグメントの税引前利益 / (損失)	1,009	334,753	1,293,943	(6,027)
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に対する投資		62,791	121,019	2,013,513
その他のセグメント資産	1,050,763	2,449,548	11,632,677	23,782,611
セグメント負債				
社債及び借入金	293,528	831,420	3,516,282	20,702,447
その他のセグメント負債	905,411	455,466	1,976,786	2,486,428
その他のセグメント情報				
資本的支出	4,794	57,333	321,295	3,220,907
減損 / (戻入)		(447)	73,207	19,169
減価償却費及び償却費	11,611	60,499	381,706	24,533

当グループ - 2025年度	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益			
収益合計	808,418	20,122,691	32,464,928
セグメント間収益	(212,873)	(34,100)	(1,668,033)
外部収益	595,545	20,088,591	30,796,895
業績			
受取利息	12,149	42,002	206,492
財務費用	(202,270)	(1,134,530)	(2,345,324)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	141,518	(2,751)	599,890
セグメントの税引前利益 / (損失)	188,815	2,927,467	4,739,960
セグメント資産			
関連会社株式及び共同支配企業に対する投資	2,049,276	260,151	4,506,750
その他のセグメント資産	7,915,160	46,580,577	93,411,336
セグメント負債			
社債及び借入金	2,935,317	23,843,904	52,122,898
その他のセグメント負債	1,303,664	11,968,858	19,096,613
その他のセグメント情報			
資本的支出	262,023	3,778,216	7,644,568
減損 / (戻入)	(8,419)	237,248	320,758
減価償却費及び償却費	132,639	1,879,812	2,490,800

	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・ サービス及びその他
当グループ - 2024年度 (修正再表示)	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
収益合計	1,486,374	1,618,646	5,444,726	1,378,661
セグメント間収益	(699,409)	(15,299)	(57,713)	(238,395)
外部収益	786,965	1,603,347	5,387,013	1,140,266
業績				
受取利息	17,095	3,430	67,614	78,048
財務費用	(7,594)	(29,118)	(228,763)	(837,563)
関連会社及び共同支配企業における持分損益		14,735	40,009	270,326
セグメントの税引前利益	15,261	286,725	783,463	370,196
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に対する投資		37,703	86,144	2,239,542
その他のセグメント資産	1,004,857	2,497,647	10,381,407	18,490,959
セグメント負債				
社債及び借入金	357,026	698,111	3,370,520	17,428,825
その他のセグメント負債	867,745	512,151	1,526,628	2,057,555
その他のセグメント情報				
資本的支出	3,395	37,419	251,302	535,884
減損 / (戻入)		1,797	191,376	18,052
減価償却費及び償却費	12,103	65,204	341,866	28,006

当グループ - 2024年度 (修正再表示)	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益			
収益合計	603,283	21,195,096	31,726,786
セグメント間収益	(206,309)	(18,990)	(1,236,115)
外部収益	396,974	21,176,106	30,490,671
業績			
受取利息	13,439	41,624	221,250
財務費用	(208,357)	(1,309,095)	(2,620,490)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	89,251	(3,565)	410,756
セグメントの税引前利益	83,065	3,311,737	4,850,447
セグメント資産			
関連会社株式及び共同支配企業に対する投資	2,117,076	262,173	4,742,638
その他のセグメント資産	7,371,029	45,378,187	85,124,086
セグメント負債			
社債及び借入金	3,010,982	21,811,775	46,677,239
その他のセグメント負債	1,199,171	12,324,160	18,487,410
その他のセグメント情報			
資本的支出	135,511	3,042,471	4,005,982
減損 / (戻入)	(16,813)	171,025	365,437
減価償却費及び償却費	174,274	1,316,898	1,938,351

(a) 地域別情報

当グループの6つの事業セグメントは、3つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- ホテルの運営
- セメント及び建材業界
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業
- ホテルの運営
- 不動産投資及び開発

()シンガポール

- 公益事業
- セメント及び建材業界
- 不動産投資及び開発

顧客及び資産の地理的所在地に基づく、収益及び非流動資産の情報はそれぞれ以下の通りである。

	収益		非流動資産	
	2025年	2024年	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	8,304,715	6,891,325	17,490,659	14,836,695
英国	6,140,359	5,441,313	27,137,016	25,548,482
シンガポール	13,786,412	15,857,001	11,190,424	10,772,052
その他の国	2,565,409	2,301,032	3,598,509	3,585,583
	30,796,895	30,490,671	59,416,608	54,742,812

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

	非流動資産	
	2025年	2024年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	42,642,069	37,825,928
使用権資産	2,238,282	2,135,525
投資不動産	2,835,902	2,233,308
サービス委譲契約に係る債務	638,388	1,033,149
不動産開発目的で保有する土地	805,842	796,145
無形資産	10,256,125	10,718,757
	59,416,608	54,742,812

(b) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	2025年	2024年	セグメント
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エナジー・マーケット・カンパニー	5,079,103	7,064,703	電力発電

45 資本管理

当グループ及び当社が資本を管理する際の目的は、株主への利益還元及びその他の利害関係者への便益を提供するために、当グループ及び当社が継続企業として存続する能力を確保し、資本コストを削減するために最適な資本構成を維持することである。

当グループにはギアリング・レシオやデット・サービス・カバレッジ・レシオ、当社にはギアリング・レシオなど、外部債務に対して適用される特約条項があるが、これらは不利なものではなく、履行可能である。資本管理の一環として、当グループはこれらの特約条項の遵守を厳しく監視している。また、同業他社と同様に、当グループ及び当社は、ギアリング・レシオに基づいて資本を監視している。当該ギアリング・レシオは負債純額を総資本で除して計算される。負債純額は、借入金合計(財政状態計算書に表示されている流動及び非流動の「社債」及び「借入金」を含む)から現金預金を控除して計算される。総資本は、財政状態計算書に表示されている「資本合計」に負債純額を加えて計算される。

	注記	当グループ		当社	
		2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
社債	34	36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000
借入金	35	15,819,446	16,950,951	1,092,314	1,092,112
控除：現金及び現金同等物	30	(17,939,576)	(14,259,201)	(248,882)	(242,696)
負債純額		34,183,322	32,418,038	4,668,432	4,674,416
資本合計		26,698,575	24,702,075	5,541,480	5,669,778
総資本		60,881,897	57,120,113	10,209,912	10,344,194
ギアリング・レシオ		56%	57%	46%	45%

当社の資本構成を強化するため、財務書類に対する注記34及び35に記載されている当社が保証している借入金を除き、子会社の借入金にはすべて当社に対する償還請求権はない。

[前へ](#) [次へ](#)

46 子会社一覧

子会社の詳細は以下の通りである。

当社保有：	会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2025年 %	2024年 %
	アラー・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、及び投資持株会社	100.00	100.00
	インテレクトチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	ブリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理会社及び車両賃貸	97.97	98.03
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK) ビーエルシー*	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラプアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド)	マレーシア	投資持株会社、情報技術ハードウェア及びソフトウェア・システム、ネットワーク及びインターネット接続インフラの提供及び保守、ウェブ・ホスティング・サービス、コンテンツ開発、eコマースシステムの提供、ハードウェアの販売及びその他の関連サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT	マレーシア	不動産への投資	56.90	56.94
	ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資、不動産及びプロジェクトの管理	100.00	100.00

当社保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ ロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社並びに管理、金 融・財務及びセクレタリー・ サービスの提供	93.20	93.20
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社並びに一般管理及 び技術サポート・サービスの提 供	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライ ベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティング・サービスの 提供	90.00	90.00

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・
センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	51.00	51.00

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・
バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ケイン・クリエーションズ(マーケティング) センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買並びに関連サービス	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関 連アクセサリーの小売	100.00	100.00
ビー・ピー・リファインド・ベンチャー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関 連アクセサリーの小売	51.00	51.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・ リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び 関連サービス	100.00	100.00
スターヒル・リビング・ドットコム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵 画、家具、アクセサリー、花、 菓子類、ギフトの売買及び関連 サービス	100.00	100.00
スタープラス・リワード・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	ロイヤルティ・プログラム及び 報奨管理システムの提供	100.00	100.00
トレンドィ・リテイリング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バー
ハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サント ロペ†	フランス	不動産の取得、管理、賃貸及び 一般管理並びにノ又は転売	100.00	100.00

シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンバース・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、ハイヤー・パーチェス及び融資	100.00	100.00
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ホテル25センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
ノースウエスタン・ウォーター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ベルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及びその他の関連サービス	100.00	100.00
トランスポートابل・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・レアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ダマンサラ3センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レース・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.19	99.21

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド
保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	管理サービス	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド*	タイ	建設事業	74.89	74.89
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド*	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理サービス及びスターヒル・グローバルREITの管理会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
アムニティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鉱物、石灰石、ドロマイト及びその関連製品の製造、加工及び売買	58.78	
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及びクリンカーの製造・販売	69.78	70.86
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩骨材の売買	97.97	98.03
バトゥ・ティガ・クォーリー(ブキッ・ラゴン)センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	97.97	98.03
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	機械、電気機器及び部品の売買	97.97	98.03
ベントラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	48.99	49.02
ビン・デュオン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.58	68.62
ボールド・ヒル・トレーディング・センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	休眠中	49.27	
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び関連サービス	69.78	70.86
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	98.03
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び関連サービス	69.78	70.86
シー・アイ・クアライニング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び輸送サービス	69.78	70.86
CDLアカデミー・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	トレーニング及び人材開発サービスの提供	97.97	

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)：**
実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	2025年 %	2024年 %
CDLセンドリアン・バーハッド	マレーシア	研究開発活動の実施並びに建築資材の品質・生産性・有効性を向上させるためのコンサルタント・サービス及び技術トレーニングの提供	97.97	98.03
CMCMペルニアガン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及び建築資材の流通	69.78	70.86
コンピタント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	98.03
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	97.97	98.03
コンクリート・スター・リミテッド† ドバイ・ブレキャスト・エルエルシー*#	ケイマン諸島 アラブ首長国連邦	投資持株会社 ブレハブ・コンクリート住宅の請負工事及びブレキャスト建築物の製造に従事	97.97 39.59	98.03
イーステック・スチール・ミル・サービスズ(M)センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	不定形耐火物の製造及び販売並びに関連製品の売買	87.99	
イーステック・スチール・ミル・サービスズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	耐火物及び鉄鋼関連製品のマーケティング及び販売、並びに投資持株会社	87.99	
イースタン・インダストリーズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99	
イースタン・プレテック(マレーシア)センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	プレキャスト・コンクリート製品の製造及び販売並びに関連する現場設置工事	87.99	
イースタン・プレテック・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	建築部材及び関連製品の売買；建築資材の売買及び投資持株会社	87.99	
イースタン・プレテック・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド(旧社名イースタン・プレテック・サービスズ・センドリアン・バーハッド)*#	マレーシア	プレキャスト部材の設計、設置、供給及びサービス、並びにプロジェクト管理業務	87.99	
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.58	68.62
フィコ ワイ・ティー・エル・セメント・セールス・アンド・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	セメント製品の販売及びマーケティング	68.58	68.62
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.58	68.62
ジオ・アラム・エンバイロメンタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製造活動に使用する代替燃料及び原材料の供給、配送における廃棄物管理	69.78	70.86
ジオ・アラム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設業で使用するセメント又はコンクリートの製造に使用可能な各種セメント材料の売買	69.78	70.86
グリーン・イネイブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守、並びに固形廃棄物及びセメント工場における計画的な廃棄物処理を含むプロジェクト管理及びコンサルタント・サービスの提供	97.97	98.03
Hセメント(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	69.78	70.86
ホー・フー ICM・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	73.48	
ホー・フー・クォーリーズ(マラッカ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	
ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド*	香港	投資持株会社	97.97	98.03
インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	97.97	98.03

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)：**

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
ジュメワー・ SHIPPING・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	69.78	70.86
ジュロン・セメント・リミテッド*	シンガポール	生コンクリート・乾式モルタル製品及びセメントの製造業、輸入業及び/又は販売業、並びに貯蔵ターミナル施設の所有事業投資持株会社	97.97	98.03
ケダー・セメント・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	69.78	70.86
ケダー・セメント・ジェッティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	栈橋の認可された運営	69.78	70.86
ケダー・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	69.78	70.86
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鉱物、石灰石、ドロマイト及びその関連製品の製造、加工及び売買	97.97	98.03
ケネyson・ノーザン・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鉱物、石灰石、ドロマイト及びその関連製品の製造、加工及び売買	97.97	98.03
ラストーンズ(コタ・ティンギ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩及び採石製品の採石・売買	69.78	70.86
ラストーンズ(パンタイ・レミス)センドリアン・バーハッド	マレーシア	骨材及び関連製品の売買・採石、並びに第三者への骨材及び関連材料の採石権のリース	69.78	70.86
ラストーンズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、骨材及び関連製品の売買	69.78	70.86
LCSセメント・マーケティング・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	69.78	70.86
LCSプライベート・リミテッド*	シンガポール	セメントの大量輸入・販売及びその他の建築資材の売買	69.78	70.86
LCS SHIPPING・プライベート・リミテッド*	シンガポール	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	69.78	70.86
ライムトリート・トレーディング・カンパニー・センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	休眠中	70.39	
LMCBホールディング・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	69.78	70.86
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
マヤン・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	69.78	70.86
M セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	69.78	70.86
ミニ ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び車両賃貸	69.78	70.86
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩採石業及び関連サービス	97.97	98.03
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	98.03
ナンヤン・アグリゲイツ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント、セメント製品及びその他の関連建築製品の販売・マーケティング	97.97	98.03
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、ブレイクバルク活動及びセメントの売買	97.97	98.03
ニュー・アイ・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー*	ベトナム	投資持株会社	97.97	98.03
ニュー・アイ・ベンチャーズ・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	経営コンサルタント・サービスの提供	97.97	98.03
NOC・7 プライベート・リミテッド*#	シンガポール	バージ、タグボート及びバムボートの運航及び貨物輸送サービスの提供	77.18	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	2025年		2024年	
			%		%	
NOC・8 プライベート・リミテッド*#	シンガポール	バージ、タグボート及びバムボートの運航及び貨物輸送サービスの提供	77.18			
NSLケミカルズ・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社、耐火物及び道路用碎石の製造及び売買	87.99			
NSLエンジニアリング・ホールディングス・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLリミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLオイルケム・グリーン・エナジー・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	環境及び産業サービスの提供	77.18			
NSLオイルケム・ロジスティクス・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	化学廃棄物及び油性廃棄物の回収・処理・リサイクル・処分、貯油槽の清掃並びに船舶設備及び施設の保守	77.18			
NSLオイルケム・マリン・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	バージ、タグボート及びバムボートの運航及び貨物輸送サービスの提供	77.18			
NSLオイルケム・スペシャリティーズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	石油潤滑油の製造及び売買	77.18			
NSLオイルケム・ウェスト・マネジメント・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	油性スラッジ及びスロップ、有機性廃棄物及び水質汚染の処分・処理、再生燃料製品、石油及び石油関連製品の売買並びにその他の関連サービス	77.18			
NSLプロパティーズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLリゾーツ・インターナショナル・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLリソーズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLシップブレイカーズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
NSLテクノロジー・インベストメンツ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	97.97		35.00	
バカタン・ウィラマス・センドリアン・バーハッドn	マレーシア	採石業及び関連サービス			98.03	
バハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売並びに輸送サービス	69.78		70.86	
バルマリン・ホールディングス・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	投資持株会社	87.99			
バルマリン・リミテッド*#	フィンランド	建築資材の製造及び販売	87.99			
バルマリン・マレーシア・センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	プレハブ建築資材の設計、製造及び販売	87.99			
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	69.78		70.86	
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97		98.03	
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備の管理	69.78		70.86	
PMCWSエンタープライジズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	69.78		70.86	
P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア*	インドネシア	休眠中	97.97		98.03	
クイックミックス・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及びドライミックス製品の製造・販売	69.78		70.86	
ラッフルズ・マリナ・ホールディングス・リミテッド*#	シンガポール	管理サービスの提供及び投資持株会社	63.47			

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)：**

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ラッフルズ・マリーナ・リミテッド*#	シンガポール	トゥアスにあるクラブ「ラッフルズ・マリーナ・クラブ」(マリーナ及びその他のスポーツ・社交施設を提供)の所有及び管理	63.47	
ラッフルズ・ボヤージズ・プライベート・リミテッド*#	シンガポール	レジャー用船舶の所有及び直接保有会社であるラッフルズ・マリーナ・リミテッドへのチャーターサービスの提供	63.47	
RCアグリゲイツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設廃棄物の取扱い及び再生コンクリート骨材の販売	97.97	98.03
RSTテクノロジー・センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	専門的なスラグ処理、加工サービス及び加工済みスラグの販売	87.99	
サイメン・ウタマ・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及び関連製品のマーケティング、売買及び製造	69.78	70.86
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	トラック、部品及び重機の売買及びメンテナンス、トラック及び機械の組み立て、並びに車体製造工場	97.97	98.03
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売、並びに輸送サービス	69.78	70.86
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	69.78	70.86
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	69.78	70.86
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	49.96	49.99
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの生産及び販売	69.78	70.86
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	69.78	70.86
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	65.08	66.09
スーパーミックス(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	65.08	66.09
タバ・ウングル・センドリアン・バーハッド*#	マレーシア	自社又はリース不動産(土地)の売買、賃貸及び運営	87.99	
トラディシ・テルピラン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鉱物、石灰石、ドロマイト及びその関連製品の製造、加工及び売買	58.78	
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド*	香港	投資持株会社	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	69.78	70.86
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド*	ミャンマー	休眠中	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント・リワーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ロイヤルティ・プログラムの管理	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	98.03

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・セメント・シェアード・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	会計共有サービス及び経営コンサルティング・サービス	69.78	70.86
ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、及び所有投資不動産からの賃料回収	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービシズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	生コンクリートの製造及び建設事業	97.97	98.03
ワイ・ティー・エル・テクニカル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントプラントに関する技術サポート、予防保全、プラント監査、トレーニング、プロジェクト管理及びデューデリジェンスの提供、セメントプラントの建設・改修・アップグレードに関する戦略の計画・設計・開発、並びにサービス改善及びプロセス最適化に関する提案とソリューションの提供	97.97	98.03
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	機械、電気機器及び部品の売買	97.97	98.03

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00

ワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド)保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	56.00	56.00
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及び無線ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	70.00	70.00
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.00	60.00
インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中		100.00

ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド)保有(続き)：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じた広告コンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作・提供	100.00	100.00
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
Y マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報技術サービスの提供	60.00	60.00
Y マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT保有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	2025年 %	2024年 %
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.90	56.94
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.90	56.94
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.90	56.94
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.90	56.94
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.90	56.94
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.90	56.94
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.90	56.94
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	56.94
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	56.94
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	56.94
スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.90	56.94
スターヒルREITニセコG.K.*	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理	56.90	56.94
ワイ・ティー・エルREIT・MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	56.90	56.94

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	2025年 %	2024年 %
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、	100.00	100.00
バース・コラネイド・プロパティーズ・リミテッド(ザ)*	イングランド及びウェールズ	店舗用建物の転貸 土地建物の賃貸	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00
ゲインズボロウ・ホテル(パース)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営及び投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	100.00
ニュー・アーキテクチャー(ブレイ)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
ニッチ・プロパティ(ラワイ)カンパニー・リミテッド*	タイ	不動産開発及び不動産投資	73.98	
ニッチ・プロパティ(サムイ)カンパニー・リミテッド*	タイ	不動産開発及び不動産投資	72.14	
ニセコ・ビレッジ株式会社‡	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、保守及び開発	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
エヌヴィー・ランド・ジー・ケー‡	日本	不動産の建設、開発、販売及び購入	100.00	100.00
P.T. ジェブン・バリ‡	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
RPホテルズ(タイ)リミテッド*	タイ	リゾート開発及び運営	100.00	
RWガワー・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RWグリーンサイド・プレイス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RWスレッドニードル・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド*	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)プロプライエタリー・リミテッド‡	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・オペレーター(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
スターヒル・オフィス(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・リテール(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	テルマエ・パース・スパ複合施設の許認可運営	100.00	100.00
スレッドニードルス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・プロパティ(ラワイ)カンパニー・リミテッド*	タイ	不動産開発及び不動産投資	73.99	73.99
ワイ・プロパティ(サムイ)カンパニー・リミテッド*	タイ	不動産開発及び不動産投資	73.99	73.99
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィー	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ICHM・センドリアン・バーハッド	マレーシア	接客業の専門商業教育及び訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド*	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00
YTLHS(オークランド)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・リバーサイド・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理及びその他のサービス	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産リース及び管理	100.00	100.00
ヘリテッジ・ジャーニー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンシング及びブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.24	65.24
レイクフロント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.20	93.20
マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中		93.20
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.20	93.20
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.20	93.20
サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	93.20	93.20
セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.20	93.20
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
SRプロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理サービスの提供	93.20	93.20
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.20	93.20
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2 H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.20	93.20
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	93.20	93.20

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
アヌラック・ウォーター・トリートメント ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド*	タイ	家庭用及び産業用の飲料水、廃水及び再生水処理サービスの請負	22.86	23.51
ベル・エア・デン・ハーグ・ビヘーア・ビー・ヴィ*	オランダ	投資持株会社	44.15	45.52
ブラバゾン・エステーツ・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ビー・ヴィ・ホテル・ベル・エア・デン・ハーグ*	オランダ	ホテル事業	44.15	45.52
セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	31.97	32.96
ダイアルズ・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.28	54.94
エントレード・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	環境コンサルティング	42.63	54.94
エクイノックス・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング、調達、建設及び試運転サービス	53.28	54.94
フロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	41.24	42.52
フロッグ・エデュケーション・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	ウェブ環境製品の教育市場への販売及び開発促進	41.24	42.52
フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者	41.24	42.52
ジェネコ・イーバイ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	電気自動車充電ステーション	53.28	54.94
ジェネコ・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	食品廃棄物処理	53.28	54.94
ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	食品廃棄物処理	53.28	54.94
グローバル・インフラストラクチャー・アセッツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	37.30	38.46
グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	53.28	54.94
ITSモビリティ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	31.97	32.96
ITSシナジー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	16.30	16.81
KJSアルナン・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	22.38	23.07
コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	31.97	32.96
KWI(広州)エンパイロメンタル・エンジニアリング・テクノロジー・カンパニー・リミテッド§	中国	休眠中	11.66	11.99
MLFFテクノロジー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	各種デジタルインフラ(電子料金システム、電気通信ネットワークのタワー及びインフラ、光ファイバー・ネットワーク、IoT(モノのインターネット)、デジタル・スマート・アプリケーション及び関連サービスを含む)の建設、設置、統合、試運転、運営、管理及び保守	16.30	16.81

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ナビゲーター・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド†	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ニューロン・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースの技術ソリューション並びにその他の事業支援サービスの提供	31.97	32.96
ペルンディング・ランヒル・ウォーリー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	石油・ガス施設のエンジニアリング及び設計サービスの提供	5.71	5.87
ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	タンクのリース及び燃料油販売	53.28	54.94
P.T.ランヒル・プミ・ペルサダ§*	インドネシア	休眠中	16.00	16.45
P.T.ワイ・ティー・エル・ハルタ・インドネシア†	インドネシア	工業団地	53.26	54.91
P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール*	インドネシア	建設管理、コンサルタント業及び発電所運営業	52.75	54.38
P.T.ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア†	インドネシア	休眠中	50.62	52.19
P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー*	インドネシア	発電所の設計及び建設	42.63	43.95
ランヒル・ベルセクツ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	エンジニアリング・調達・建設の管理サービス(EPCM)、エンジニアリング・調達・建設・試運転(EPC)、及びプロジェクト管理サービス(PMC)の提供	22.86	23.51
ランヒル・キャピタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社及び子会社への管理サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・インターナショナル・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	22.86	23.51
ランヒル・マネジメント・サービス・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	関係会社への管理サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	電力部門における兄弟会社への支援サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・リニューアブルズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社、並びに再生可能エネルギー・プロジェクトの設置、テスト、試運転、運用及び保守サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・サバ・エナジー センドリアン・バーハッド*	マレーシア	サバ州コタキナバルにおける独立発電事業者	13.71	14.10
ランヒル・サバ・エナジー センドリアン・バーハッド*	マレーシア	サバ州コタキナバルにおける独立発電事業者	18.28	18.81
ランヒル・サバ・エナジー センドリアン・バーハッド*	マレーシア	サバ州における独立発電事業者	13.71	14.10
ランヒル・サバ・エナジーO&M センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所への運営及び保守サービスの提供	13.71	14.10
ランヒル・サバ・エナジーO&M センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所への運営及び保守サービスの提供	18.28	18.81
ランヒルSAJセンドリアン・バーハッド*	マレーシア	総合給水事業者。サービス委譲契約から営業サービス契約への移行に伴い、主にジョホール州において取水、水処理、配水及び消費者への処理水の販売に従事。	18.28	18.81
ランヒル・ソーラー センドリアン・バーハッド*	マレーシア	太陽光発電	22.86	23.51
ランヒル・ソーラー・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	イスラム・ミディアム・ターム・ノート発行及び/又はイスラム・ミディアム・ターム・ノート・プログラム設立のために設立された特別目的会社	22.86	23.51

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ランヒル・テクノロジー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	国内外の水関連プロジェクトに関するプロジェクト管理コンサルティング・サービスの提供及び実施	22.86	23.51
ランヒル・ユーティリティーズ・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	22.86	23.51
ランヒル・ウォーター・テクノロジー(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社の活動、並びに地方自治体及び工業用の上下水道及び廃水処理プラント向けのコンサルティング・サービス、プロジェクト管理、エンジニアリング、調達、建設、機器の供給、運営及び保守サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・ウォーター・テクノロジー(タイ)リミテッド*	タイ	飲料水及び排水処理プラント向けのコンサルティング・サービス、プロジェクト管理、エンジニアリング、建設及び運営の請負	11.20	11.52
ランヒル・ウォーター・テクノロジー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社の活動、並びに地方自治体及び工業用の上下水道及び廃水処理プラント向けのコンサルティング・サービス、プロジェクト管理、エンジニアリング、調達、建設、機器の供給、運営及び保守サービスの提供	22.86	23.51
ランヒル・ウォーリー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	エンジニアリング、調達、並びに建設の管理・監督及び付随する顧客サービスの提供	11.66	11.99
SAJキャピタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	(タワッルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき額面価額650,000,000マレーシア・リングットのイスラム・メディアム・ターム・ノート(スクーク・ムラーバハ)を発行するための特別目的会社	22.86	23.51
SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH*	ドイツ	廃棄物処理	53.28	54.94
SCテクノロジーGmbH*	スイス	投資持株会社	53.28	54.94
SCテクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ*	オランダ	廃棄物処理	53.28	54.94
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	53.28	54.94
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	電力販売	53.28	54.94
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	大規模太陽光発電施設の開発、建設、完成、保守及び運営並びに投資持株会社	37.30	38.46
SISグリーン・パワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94
SISグリーン・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	廃棄物のリサイクル及び処理による再生可能エネルギーの生産によって廃棄物管理に持続可能なソリューションを提供する廃棄物のエネルギー化	53.28	54.94
SMハイドロ・エナジー・センドリアン・バーハッドB	マレーシア	休眠中	22.86	23.51
スリア・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング調達、建設及び試運転サービス	37.30	38.46

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
テイザー・パワー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売	53.28	54.94
ターンブル・インフラストラクチャー・アンド・ユーティリティーズ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリングサービス	53.28	54.94
ウォーター2ビジネス・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	業務用水道小売業者	37.30	38.46
ウェセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリングサービス	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	発電及び廃棄物処理	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー*	イングランド及び ウェールズ	社債発行	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.28	54.94
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	電気通信インフラの計画、開発、実施及び管理並びに情報通信技術サービス	15.67	16.15
ワイ・ティー・エルAIクラウド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クラウド技術基盤の開発、並びにクラウド・コンピューティングのリソース、ソフトウェア、ストレージ及びその他インターネットに関する情報技術サービスの提供	31.97	32.96
ワイ・ティー・エルAIラボズ・センドリアン・バーハッド(旧社名フロッグアジア・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者、情報技術及び教育関連の助言、研修及びコンサルティング・サービスの提供、並びに人工知能(以下「AI」という)ソフトウェア、プラットフォーム、デジタル・ソリューション及びインフラ・サービス(データ処理、モデルのホスティング及びAIシステムの統合を含む)の開発及び提供	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・アリーナ・ホールディングス・リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	アリーナ開発	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ブラバゾンCP28リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	商業不動産の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・ブラバゾンD6リミテッド†	イングランド及び ウェールズ	商業不動産の賃貸	53.28	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・ブラバゾンEリミテッド*‡	イングランド及びウェールズ	商業不動産の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・ブラバゾンE1リミテッド*‡	イングランド及びウェールズ	商業不動産の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・ブラバゾンP2 P3リミテッド*‡	イングランド及びウェールズ	商業不動産の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線、無線ブロードバンド・アクセス及びその他の関連サービスの提供	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線、無線ブロードバンド・アクセス及びその他の関連サービスの提供、並びに電気通信インフラの建設	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・データ・センター・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	53.28	54.94
ワイ・ティー・エルDCホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・DC・No.1・プライベート・リミテッド*	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・DC・サウス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	データセンター・プロジェクト並びに関連インフラ、サービス及び活動の開発、運営及びマーケティング	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・デベロップメンツ(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	28.24	54.94
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメンツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ファイナンス(キプロス)リミテッド*	キプロス	金融サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	31.97	32.96
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	53.28	
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社、資金調達及び管理サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	30.45	31.39
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド*	ケイマン諸島	金融サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社	30.45	31.39
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ(UK)リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・リビング・リミテッド*‡	イングランド及びウェールズ	自社不動産の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・プレイシズ・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・プラント・アンド・フリート・ソリューションズ(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	プラント/車両(フリート)の賃貸及び管理	53.28	
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・保守及び運営並びに投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー・マネジメント・プライベート・リミテッド‡	シンガポール	投資持株会社	53.28	
ワイ・ティー・エル・パワー・リソーシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売に伴うあらゆる業務。これには、燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース活動及び発電過程で発生する副産物の販売が含まれる。	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	53.28	54.94

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.28	54.94
ワイ・ティー・エルREホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	送電、配電及び電力販売、エンジニアリング設計、並びにエネルギー管理及びクリーン・エネルギーシステムのコンサルタント業	53.28	54.94
ワイ・ティー・エルSA 1 リミテッド*	イングランド及びウェールズ	学生向け宿泊施設の開発	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.28	54.94
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	37.30	38.46
ワイ・ティー・エル・サザン・ソーラー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、太陽光発電所の開発・所有・運営・保守及び関連するグリーンエネルギー源による発電、調達、工事・委託サービス、並びに送電インフラの建設・運営・保守	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・スチューデント・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	学生向け宿泊施設の賃貸	53.28	
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス8・リミテッド(旧社名ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド)‡	ケイマン諸島	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド‡	シンガポール	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	53.28	54.94
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	53.28	54.94

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・
センドリアン・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (レバノン)SARL*	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライ
ベート・リミテッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
カントン・オートドーム・フード・アンド・ ビバレッジ・マネジメント・カンパニー・リ ミテッド*	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00
シャンハイ・オートドーム・フード・アン ド・ビバレッジ・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00

* H L B ラーラムチュー P L T の監査を受けていない子会社。
n 当事業年度中に処分された。
‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。
β 当該子会社は、2016年会社法第551(3)条に基づく登記抹消通知書の発行により、2025年8月10日に解散された。
§ 監査を受けていない。
† 監査済財務書類一式は、2026年6月30日に終了する会計期間に初めて作成される。
これらの子会社は、2024年11月1日より、決算期を12月31日から6月30日に変更している。

47 関連会社一覧

関連会社に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2025年 %	2024年 %
当社保有： エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港及びクアラルンプール国際空港2からクアラルンプール中央駅までの「エクスプレス・レール・リンク」鉄道システムの運営及びメンテナンス	45.00	45.00
トランス パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有： ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアantan)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有： エンラ・ラブアン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	34.30	34.30
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有： ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	37.46	37.29
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有： セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド#	シンガポール	投資持株会社		49.01
EPMインフラテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設計及び建設サービスの提供、並びに建築資材の供給、売買、設置、建設及び製造	26.40	
ホア・イエ・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	22.00	
ブラネルゴ・プライベート・リミテッド	シンガポール	事業協力契約書に基づき、当社の支社とみなされる「エクアトリアル・ホーチミンシティ」ホテルの所有及び運営	22.00	
ザルツギッター・マシーネンパウAG(清算中)	ドイツ	投資持株会社、バルク材処理用のバルク処理機器、加工技術及び特別目的機械の製造及び販売	21.44	
サザン・ラバー・ワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	履物取引、管理サービスの提供、土地建物の賃貸、及び住宅開発	25.16	
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買	48.99	49.01
タン・ソン・カンパニー・リミテッド	ベトナム	休眠中	20.57	20.59

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:				
グローリーSRトラスト	シンガポール	複合型開発不動産のサービス付き住居(グローリーSRを通じて保有)への投資	20.00	
スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテルの運営	49.00	49.00
トランス パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ワイ・プロパティ・ホールディングス(タイ)カンパニー・リミテッド	タイ	投資持株会社	49.00	49.00

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有： エネフィット・ジョーダン・ビーヴィー デジタル・ナショナル・バーハッド	オランダ マレーシア	投資持株会社及び資金調達活動 マレーシアにおける5Gのネットワーク及びインフラの建設、所有及び運営、並びに認可電気通信サービス提供者に対する当該ネットワークへのアクセス権付与	15.99 0.02	16.48 0.01
オムニAIテクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	データ処理活動、ホスティング・インフラ、データ処理サービス及び関連サービスの提供活動、並びにその他の情報技術サービス活動	21.31	
P.T.ジャワ・パワー+ ランヒル・コンサルティング・センドリアン・バーハッド	インドネシア マレーシア	石炭火力発電所の運営 エンジニアリングのコンサルティング、及びエンジニアリング・調達サービスの提供	10.66 6.86	10.99 7.05
ランヒル・コンサルティング(サラワク)センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理及びエンジニアリングのコンサルト業	6.86	7.05
ランヒル・ウォーター(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社の活動、並びに廃水処理プラントに関するコンサルティング、プロジェクト管理、運営及び保守サービスの提供	9.14	9.40
ストライズ・ワイ・ティー・エル・プライベート・リミテッド	シンガポール	電気自動車充電サービスの提供	26.59	27.41
タウ・グリーン・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	6.10	6.28
ワイ・ティー・エル・デジタル・バンク・バーハッド(旧社名シー・キャピタル・サービス・バーハッド)€	マレーシア	保険／タカフル及び年金基金を除く金融サービス活動(オンライン・デジタル金融サービス及びその他の関連サービス含むがこれらに限定されない)	11.30	21.99

+ P.T.ジャワ・パワーに対する当グループの直接持分は35.0%である。

€ ワイ・ティー・エル・デジタル・バンク・バーハッド(旧社名シー・キャピタル・サービス・バーハッド)の間接持株会社がワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッドに対する直接保有株式47.00%を処分したことに伴い、当グループの実質持分は21.99%から11.30%に減少した。

当事業年度中に解散された。

48 共同支配企業一覧

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2025年 %	2024年 %
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド 保有： アライアンス・コンクリート・シンガポー ル・プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造・販売	34.89	35.43
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・ブ ロパティーズ・センドリアン・バーハッド保 有： エリート・ダイニング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	レストランの経営	50.00	50.00
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ ロップメント・バーハッド保有： ショアフロント・デベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	46.60	46.60
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド保有： AP 1・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及びデータセン ターの運営	26.64	27.47
アタラット・マイニング・カンパニー・ビー ヴィ	オランダ	シェールオイルの採掘及び供給	23.98	24.72
アタラット・オペレーション・アンド・メン テナンス・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	発電所の運営及び保守	23.98	24.72
アタラット・パワー・ホールディング・カン パニー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	23.98	24.72
BAネットワークス・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	有線回線、無線ブロードバン ド・アクセス及びその他の関連 サービスの提供	15.99	
ブリストル・ウェセックス・ピリング・サー ビス・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	26.64	27.47
ブロードスペクトラム・ウォーリーパーソン ズ・JV(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	助言及びコンサルティング・ サービス、並びに保守、調達、 プロジェクト運営及び管理サー ビス	3.91	4.02
ランヒル・ベルセクツ・サウジ・リミテッド	サウジアラビ ア王国	休眠中	11.43	11.75

49 比較数値

前事業年度において、当グループは財務書類に対する注記16(a)(vii)に開示されている通り、ランヒルを取得した。識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、2024年6月30日時点で暫定的に決定され、当事業年度において確定された。そのため、比較数値は、以下の通り修正されている。

	過年度表示額	PPAの修正	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2024年6月30日			
損益計算書への影響：			
売上原価	(21,357,143)	17,478	(21,339,665)
売上総利益	9,133,528	17,478	9,151,006
税引前利益	4,832,969	17,478	4,850,447
法人税等	(948,238)	(4,195)	(952,433)
当期利益	3,884,731	13,283	3,898,014
帰属：			
親会社の所有者	2,140,539	1,596	2,142,135
非支配持分	1,744,192	11,687	1,755,879
	3,884,731	13,283	3,898,014
包括利益計算書への影響：			
包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者	2,291,786	1,596	2,293,382
非支配持分	1,874,984	11,687	1,886,671
	4,166,770	13,283	4,180,053
財政状態計算書への影響：			
非流動資産			
有形固定資産	37,816,881	9,047	37,825,928
投資不動産	2,233,455	(147)	2,233,308
サービス委譲契約に係る資産	881,894	151,255	1,033,149

過年度表示額	PPAの修正	修正再表示
千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット

財政状態計算書への影響(続き)：**非流動資産(続き)**

関連会社に対する投資	4,260,027	15,220	4,275,247
無形資産	9,934,119	784,638	10,718,757
営業金融資産	404,484	201,144	605,628
売掛金及びその他の債権	3,200,952	22,526	3,223,478

流動資産

売掛金及びその他の債権	6,126,896	67,548	6,194,444
契約資産	750,069	(5,218)	744,851
営業金融資産	234,730	(169,923)	64,807

資本

利益剰余金	11,010,763	1,596	11,012,359
非支配持分	7,741,967	540,393	8,282,360

非流動負債

社債	28,477,538	48,315	28,525,853
サービス委譲契約に係る債務	559,198	82,145	641,343
長期債務	2,301,051	(269,688)	2,031,363
繰延税金負債	3,763,739	197,428	3,961,167

流動負債

買掛金及びその他の債務	6,378,120	377,629	6,755,749
社債	1,193,407	7,028	1,200,435
サービス委譲契約に係る債務	385,172	73,734	458,906
税金負債	725,723	17,510	743,233

	過年度表示額	PPAの修正	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
財政状態計算書への影響(続き)：			
キャッシュ・フロー計算書への影響：			
支払債務及び未払費用の増減	(88,224)	(17,478)	(105,702)

50 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2025年9月25日の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

ANNUAL REPORT 2025

INCOME STATEMENTS

for the financial year ended 30 June 2025

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Revenue	4	30,796,895	30,490,671	420,089	521,453
Cost of sales	5	(21,797,252)	(21,339,665)	-	-
Gross profit		8,999,643	9,151,006	420,089	521,453
Other operating income		980,296	881,686	30,042	31,293
Selling and distribution costs		(831,704)	(755,757)	-	-
Administration expenses		(1,807,398)	(1,480,173)	(195,692)	(191,750)
Other operating expenses		(855,443)	(736,581)	-	-
Finance costs	6	(2,345,324)	(2,620,490)	(223,354)	(219,423)
Share of results of associates and joint ventures, net of tax		599,890	410,756	-	-
Profit before tax	7	4,739,960	4,850,447	31,085	141,573
Income tax expense	8	(1,161,319)	(952,433)	(17,879)	(20,237)
Profit for the year		3,578,641	3,898,014	13,206	121,336
Attributable to:-					
Owners of the parent		1,953,041	2,142,135	13,206	121,336
Non-controlling interests		1,625,600	1,755,879	-	-
		3,578,641	3,898,014	13,206	121,336
Earnings per share					
- Basic (sen)	9	17.65	19.52		
- Diluted (sen)	9	16.30	19.16		
Dividend per ordinary share (sen)	10	4.50	4.00		

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 121

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

for the financial year ended 30 June 2025

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Profit for the year	3,578,641	3,898,014	13,206	121,336
Other comprehensive income/(loss):-				
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:-				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	23,787	(28,343)	-	-
- changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	6,392	(17,502)	-	-
- revaluation of land and buildings	6,236	4,774	-	-
Items that may be reclassified subsequently to income statement:-				
- fair value changes on cash flow hedges	(308,040)	239,838	-	-
- foreign currency translation, net of investment hedges of foreign operations	(1,418,498)	83,272	-	-
Other comprehensive (loss)/income for the year, net of tax	(1,690,123)	282,039	-	-
Total comprehensive income for the year	1,888,518	4,180,053	13,206	121,336
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	911,946	2,293,382	13,206	121,336
Non-controlling interests	976,572	1,886,671	-	-
	1,888,518	4,180,053	13,206	121,336

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

as at 30 June 2025

	Note	Group		Company	
		2025	2024	2025	2024
		RM'000	RM'000 (Restated)	RM'000	RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant and equipment	11	42,642,069	37,825,928	34,634	38,784
Right-of-use assets	12	2,238,282	2,135,525	8,948	15,660
Investment properties	13	2,835,902	2,233,308	-	-
Service concession assets	14	638,388	1,033,149	-	-
Land held for property development	15	805,842	796,145	-	-
Investment in subsidiaries	16	-	-	8,016,675	8,096,597
Investment in associates	17	4,002,297	4,275,247	564,021	564,021
Investment in joint ventures	18	504,453	467,391	-	-
Investments	19	474,042	525,493	9,398	9,398
Intangible assets	20	10,256,125	10,718,757	-	-
Operating financial assets	21	542,149	605,628	-	-
Contract assets	22	62,291	54,097	-	-
Trade and other receivables	23	3,075,841	3,223,478	-	-
Deferred tax assets	24	294,856	338,369	-	-
Derivative financial instruments	25	1,775	16,353	-	-
Post-employment benefit assets	26	64,187	31,124	-	-
		68,438,499	64,779,992	8,633,676	8,724,460
Current assets					
Investments	19	2,023,117	1,983,383	561,299	651,643
Operating financial assets	21	67,714	64,807	-	-
Contract assets	22	721,322	744,851	-	-
Trade and other receivables	23	6,693,765	6,194,444	8,242	8,064
Derivative financial instruments	25	15,850	122,256	-	-
Inventories	27	1,242,665	1,301,207	-	-
Property development costs	28	651,956	692,508	-	-
Income tax assets		46,265	140,511	4,797	3,282
Amounts due from related parties	29	77,357	83,564	1,108,839	1,018,946
Deposits with licensed banks	30	15,457,460	12,836,846	227,554	239,500
Cash and bank balances	30	2,482,116	1,422,355	21,328	3,196
		29,479,587	25,586,732	1,932,059	1,924,631
TOTAL ASSETS		97,918,086	89,866,724	10,565,735	10,649,091

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 123

YTE CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

as at 30 June 2025

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to owners of the parent					
Share capital	31	3,853,684	3,491,793	3,853,684	3,491,793
Other reserves	32	1,056,784	1,970,015	23,790	30,364
Retained earnings		12,280,962	11,012,359	1,718,458	2,202,073
Treasury shares, at cost	31(a)	(54,452)	(54,452)	(54,452)	(54,452)
		17,136,978	16,419,715	5,541,480	5,669,778
Non-controlling interests		9,561,597	8,282,360	-	-
Total Equity		26,698,575	24,702,075	5,541,480	5,669,778
Non-current liabilities					
Service concession obligations	14	230,540	641,343	-	-
Contract liabilities	22	59,156	47,304	-	-
Deferred tax liabilities	24	3,963,380	3,961,167	113	113
Derivative financial instruments	25	40,769	1,198	-	-
Post-employment benefit obligations	26	93,203	90,484	-	-
Long-term payables	33	1,919,712	2,031,363	-	-
Bonds	34	35,525,450	28,525,853	3,625,000	3,825,000
Borrowings	35	9,645,104	12,151,098	125,244	125,167
Lease liabilities	36	1,311,045	1,233,511	2,341	9,205
Grants and contributions	37	769,713	721,874	-	-
Provision for liabilities and charges	38	47,043	34,527	-	-
		53,605,115	49,439,722	3,752,698	3,959,485
Current liabilities					
Service concession obligations	14	452,124	458,906	-	-
Contract liabilities	22	730,053	862,521	-	-
Derivative financial instruments	25	164,386	20,016	-	-
Post-employment benefit obligations	26	22,365	21,354	351	334
Amounts due to related parties	29	9,916	12,733	6,615	7,783
Bonds	34	778,002	1,200,435	200,000	-
Borrowings	35	6,174,342	4,799,853	967,070	966,945
Lease liabilities	36	689,026	739,506	6,864	6,632
Provision for liabilities and charges	38	110,670	110,621	-	-
Trade and other payables	39	7,825,634	6,755,749	90,657	38,134
Income tax liabilities		657,878	743,233	-	-
		17,614,396	15,724,927	1,271,557	1,019,828
Total Liabilities		71,219,511	65,164,649	5,024,255	4,979,313
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		97,918,086	89,866,724	10,565,735	10,649,091

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the financial year ended 30 June 2025

		Attributable to Owners of the Parent						
		Non-distributable		Distributable				
		Share capital (Note 31)	Other reserves (Note 32)	Retained earnings	Treasury shares (Note 31(a))	Total	Non-controlling interests	Total equity
	Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2025								
At 1 July 2024, as previously reported		3,491,793	1,970,015	11,010,763	(54,452)	16,418,119	7,741,967	24,160,086
Purchase price allocation ("PPA") adjustment	49	-	-	1,596	-	1,596	540,393	541,989
At 1 July 2024, as restated		3,491,793	1,970,015	11,012,359	(54,452)	16,419,715	8,282,360	24,702,075
Profit for the year		-	-	1,953,041	-	1,953,041	1,625,600	3,578,641
Other comprehensive (loss)/income for the year		-	(1,053,770)	12,675	-	(1,041,095)	(649,028)	(1,690,123)
Total comprehensive (loss)/income for the year		-	(1,053,770)	1,965,716	-	911,946	976,572	1,888,518
Transactions with owners								
Changes in composition of the Group		-	(1,247)	(51,932)	-	(53,179)	750,665	697,486
Dividends paid	10	-	-	(496,821)	-	(496,821)	(448,000)	(944,821)
Issue of share capital pursuant to exercise of:								
- Share options		68,683	(11,494)	-	-	57,189	-	57,189
- Warrants 2025/2028		293,208	-	-	-	293,208	-	293,208
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI		-	148,360	(148,360)	-	-	-	-
Share option expenses		-	4,920	-	-	4,920	-	4,920
At 30 June 2025		3,853,684	1,056,784	12,280,962	(54,452)	17,136,978	9,561,597	26,698,575
Group - 2024								
At 1 July 2023		3,467,555	1,761,203	9,291,387	(54,452)	14,465,693	5,647,540	20,113,233
Profit for the year, as restated	49	-	-	2,142,135	-	2,142,135	1,755,875	3,898,014
Other comprehensive income/(loss) for the year		-	166,818	(15,571)	-	151,247	130,792	282,039
Total comprehensive income for the year, as restated		-	166,818	2,126,564	-	2,293,382	1,886,671	4,180,053
Transactions with owners								
Changes in composition of the Group		-	29,278	32,983	-	62,261	1,256,824	1,319,065
Dividends paid	10	-	-	(438,575)	-	(438,575)	(508,675)	(947,250)
Issue of share capital pursuant to exercise of:								
- Share options		24,236	(4,059)	-	-	20,179	-	20,179
Share option expenses		-	16,775	-	-	16,775	-	16,775
At 30 June 2024, as restated		3,491,793	1,970,015	11,012,359	(54,452)	16,419,715	8,282,360	24,702,075

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 125

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the financial year ended 30 June 2025

	Attributable to Owners of the Parent				
	Non-distributable		Distributable		Total
	Share capital (Note 31)	Other reserves (Note 32)	Retained earnings	Treasury shares (Note 31(a))	
Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Company - 2025					
At 1 July 2024	3,491,793	30,364	2,202,073	(54,452)	5,669,778
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	-	13,206	-	13,206
Transactions with owners					
Dividends paid	10	-	(496,821)	-	(496,821)
Issue of share capital pursuant to exercise of:					
- Share options	68,683	(11,494)	-	-	57,189
- Warrants 2025/2028	293,208	-	-	-	293,208
Share option expenses	-	4,920	-	-	4,920
At 30 June 2025	3,853,684	23,790	1,718,458	(54,452)	5,541,480
Company - 2024					
At 1 July 2023	3,467,555	17,648	2,519,312	(54,452)	5,950,063
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	-	121,336	-	121,336
Transactions with owners					
Dividends paid	10	-	(438,575)	-	(438,575)
Issue of share capital pursuant to exercise of:					
- Share options	24,238	(4,059)	-	-	20,179
Share option expenses	-	16,775	-	-	16,775
At 30 June 2024	3,491,793	30,364	2,202,073	(54,452)	5,669,778

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2025

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	4,739,960	4,850,447	31,085	141,573
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	(174,521)	(30,943)	-	-
Amortisation of contract costs	2,890	1,966	-	-
Amortisation of deferred income	(6,501)	(6,406)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(15,281)	(23,443)	-	-
Amortisation of intangible assets	113,771	68,322	-	-
Amortisation of service concession assets	429,768	33,938	-	-
Bad debts recovered	(1,957)	(4,518)	-	-
Bad debts written off	8,612	2,645	58	-
Compensation gain from compulsory disposal of land	(28,847)	-	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	1,694,676	1,615,120	4,676	4,246
Depreciation of right-of-use assets	239,757	208,339	6,712	6,700
Dividend income	(4,634)	(21,107)	(403,421)	(502,217)
Land held for property development written down	-	123	-	-
Fair value changes of derivatives	(2,560)	28	-	-
Fair value changes of financial assets	(18,543)	(290,019)	(4,042)	(10,777)
Gain on bargain purchase	(64,421)	(9,930)	-	-
Gain on disposal of investments	(75)	(4,513)	(3,353)	(4,513)
Gain on disposal of right-of-use assets	-	(8,827)	-	-
(Gain)/Loss on disposal of property, plant and equipment	(36,224)	(9,027)	68	-
Loss on disposal of associates - net	-	4,320	-	-
Gain on disposal of subsidiary	(1,156)	-	-	-
Gain on lease modification and reassessment	(5)	-	-	-
Gain on lease termination	(7,410)	(4,609)	-	-
Gain on remeasurement of CULS	(505)	-	-	-
Impairment losses - net	320,758	365,437	79,982	85,207
Intangible assets written off	81,749	-	-	-
Interest expense	2,345,324	2,620,490	223,354	219,423
Interest income	(855,476)	(941,354)	(16,553)	(19,076)
Inventories written down - net	2,681	20,211	-	-
Property development costs written down	-	732	-	-
Property, plant and equipment written off	17,563	16,897	-	-
Provision for post-employment benefits	40,896	37,868	-	-
Provision for liabilities and charges	4,511	4,684	-	-
Share option expenses	19,138	85,195	530	8,017
Share of results of associates and joint ventures	(599,890)	(410,756)	-	-
Unrealised loss/(gain) on foreign exchange - net	334,167	(22,242)	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	8,578,215	8,149,068	(80,904)	(71,417)

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 127

YTE CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2025

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Changes in working capital:-				
Inventories	182,154	(196,508)	-	-
Property development costs	(2,349)	(10,327)	-	-
Receivables	(959,796)	(199,612)	(219)	397
Contract assets and liabilities	(350,524)	(297,380)	-	-
Payables	971,205	101,373	52,543	194
Related parties balances	3,390	16,331	(82,917)	155,776
Cash flows generated from/(used in) operations	8,422,295	7,562,945	(111,497)	84,950
Dividends received	636,814	559,256	403,421	502,217
Interest paid	(2,199,339)	(1,957,376)	(222,912)	(218,985)
Interest received	831,264	937,131	6,809	17,941
Payment for service concession obligations	(410,429)	(45,764)	-	-
Payment to post-employment benefit obligations	(51,160)	(38,007)	-	-
Income tax paid	(1,133,001)	(650,847)	(19,766)	(16,744)
Income tax refunded	30,430	5,587	372	-
Net cash flows from operating activities	6,126,874	6,372,925	56,427	369,379
Cash flows from investing activities				
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(519,235)	(548,100)	-	-
Additional investment in associates and joint venture	(75,944)	(206,922)	-	-
Additions to land held for property development	(57,151)	(21,197)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	84,928	37,430	-	-
Net disposal of associates (net of cash and cash equivalents)	-	9,259	-	-
Net proceeds from disposal of subsidiary	25,000	-	-	-
Repayments for participation investment	-	177,842	-	-
Proceeds from compensation on compulsory disposal of land	29,160	-	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	79,303	21,237	40	3
Proceeds from disposal of right-of-use assets	-	9,132	-	-
Proceeds from disposal of investments	1,507,298	1,852,732	103,727	-
Proceeds from finance lease receivables	2,951	3,316	-	-
Purchase of intangible assets	(110,792)	(68,709)	-	-
Purchase of investment properties	(504,889)	(142,847)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(6,455,760)	(3,699,722)	(264)	(3,508)
Purchase of investments	(1,510,791)	(1,514,357)	-	(91,690)
Purchase of right-of-use assets	(32,579)	(43,747)	-	-
Net cash flows (used in)/from investing activities	(7,538,501)	(4,214,653)	103,503	(95,195)

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENTS OF CASH FLOWS
for the financial year ended 30 June 2025

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Cash flows from financing activities				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(79,654)	(548)	(78)	(148)
Dividends paid	(496,821)	(438,575)	(496,821)	(438,575)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(428,000)	(508,675)	-	-
Net (increase)/decrease in restricted cash and cash equivalents	(19,077)	75,817	-	-
Proceeds from bonds and borrowings	12,188,620	8,996,803	-	775,000
Proceeds from issue of shares	350,397	24,238	350,397	24,238
Proceeds from issue of shares in subsidiaries by non-controlling interests	608,272	105,267	-	-
Repayment of bonds and borrowings	(5,870,910)	(10,530,678)	(168)	(415,077)
Repayment of lease liabilities	(315,829)	(260,609)	(7,074)	(7,074)
Upfront fees on borrowings	(22,832)	(7,322)	-	-
Net cash flows from/(used in) financing activities	5,914,166	(2,544,282)	(153,744)	(61,636)
Net changes in cash and cash equivalents	4,502,539	(386,010)	6,186	212,548
Effects of exchange rate changes	(785,790)	57,538	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of year	13,965,330	14,293,802	242,696	30,148
Cash and cash equivalents at end of year (Note 30)	17,682,079	13,965,330	248,882	242,696
The principal non-cash transactions of property, plant and equipment are disclosed as below:-				
Finance lease arrangement	4,060	1,478	370	279
Interest expense paid/payable	268,726	115,883	-	-
Transfer of assets from customers	25,185	30,182	-	-
Payables	216,732	(75,669)	-	-
Provision for liabilities and charges	1,273	1,633	-	-
	515,976	73,507	370	279

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 129

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2025

Reconciliation of liabilities arising from financing activities:-

1. Bonds and borrowings

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July, as previously reported	46,621,896	46,454,192	4,917,112	4,556,910
PPA adjustment (Note 49)	55,343	-	-	-
At 1 July, as restated	46,677,239	46,454,192	4,917,112	4,556,910
Changes from financing cash flows				
Proceeds from bonds and borrowings	12,188,620	8,995,803	-	775,000
Upfront fees on borrowings	(22,832)	(7,322)	-	-
Repayment of bonds and borrowings	(5,870,910)	(10,530,678)	(168)	(415,077)
Other changes in bonds and borrowings				
Acquisition of a subsidiary	5,835	979,711	-	-
Amortisation of issuance cost/unwinding of premium	277,076	527,276	-	-
(Decrease)/Increase in bank overdrafts	(53,741)	63,765	-	-
Gain on remeasurement of convertible unsecured loan stocks	(505)	-	-	-
Hire purchase creditors	1,436	279	370	279
Finance costs capitalised in investment properties	3,573	1,837	-	-
Foreign exchange movement	(1,082,893)	191,376	-	-
At 30 June	52,122,898	46,677,239	4,917,314	4,917,112

2. Lease liabilities

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	1,973,017	1,354,710	15,837	2,339
Changes from financing cash flows				
Repayment of lease liabilities	(315,829)	(260,609)	(7,074)	(7,074)
Other changes in lease liabilities				
Additions	199,509	121,890	-	20,134
Acquisition of a subsidiary	42,261	32,742	-	-
Interest expenses	82,900	86,024	442	438
Modification	69,470	678,511	-	-
Expiry/Termination	(9,839)	(18,942)	-	-
Transfer to payables	-	(57)	-	-
Foreign exchange movement	(41,418)	(21,242)	-	-
At 30 June	2,000,071	1,973,017	9,205	15,837

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

~ 30 June 2025

1. CORPORATE INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 46 to the financial statements.

The ultimate holding company is Yeoh Tiong Lay & Sons Family Holdings Limited, a company incorporated in Jersey.

The Company is a public limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the Prime Foreign Stocks Segment of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company is as follows:-

33rd Floor, Menara YTL
205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and the Company have been prepared under the historical cost convention (unless stated otherwise) and in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS"), International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with MFRS requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3 to the financial statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand ('000) except as otherwise indicated.

(b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except as follows:-

On 1 July 2024, the Group and the Company have adopted the following amendments to MFRS which are mandatory for annual financial periods beginning on or after 1 July 2024.

Amendments to MFRS

Amendments to MFRS 16, Leases - Lease Liability in a Sale and Leaseback

Amendments to MFRS 101, Presentation of Financial Statements - Classification of Liabilities as Current or Non-current

Amendments to MFRS 101, Presentation of Financial Statements - Non current Liabilities with Covenants

Amendments to MFRS 107, Statement of Cash Flows and MFRS 7, Financial Instruments: Disclosures - Supplier Finance Arrangements

The adoption of the above amendments to published standards have not given rise to any material impact on the financial statements of the Group and of the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)**(c) Standards issued but not yet effective**

The published standards and amendments to published standards that are issued but not yet effective up to the date of issuance of the Group's and the Company's financial statements are disclosed below. The Group and the Company intend to adopt these published standards and amendments to published standards, if applicable, when they become effective.

Amendments to MFRS and annual improvements	Effective date
Amendments to MFRS 121, The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates - Lack of Exchangeability	1 January 2025
Amendments to MFRS 9, Financial Instruments and MFRS 7, Financial Instruments: Disclosures - Classification and Measurement of Financial Instruments	1 January 2026
Annual Improvements to MFRS Accounting Standards - Volume 11 - Amendments to MFRS 1, First-time Adoption of Malaysian Financial Reporting Standards - Amendments to MFRS 7, Financial Instruments: Disclosures - Amendments to MFRS 9, Financial Instruments - Amendments to MFRS 10, Consolidated Financial Statements - Amendments to MFRS 107, Statement of Cash Flows	1 January 2026
Amendments to MFRS 9, Financial Instruments and MFRS 7, Financial Instruments: Disclosures - Contracts Referencing Nature-dependent Electricity	1 January 2026
MFRS 18, Presentation and Disclosure in Financial Statements	1 January 2027
MFRS 19, Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	1 January 2027
Amendments to MFRS 10, Consolidated Financial Statements and MFRS 128, Investments in Associates and Joint Ventures - Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be announced by the MASB Board

The Group and the Company have started a preliminary assessment on the effects of the above standards and amendments to MFRS and the impact is still being assessed.

(d) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Revenue from contracts with customers

Revenue which represents income arising in the course of the Group's ordinary activities is recognised by reference to each distinct performance obligation promised in the contract with customer. Revenue from contracts with customers is measured at its transaction price, being the amount of consideration which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, net of goods and service tax, returns, rebates and discounts. Transaction price is allocated to each performance obligation on the basis of the relative stand-alone selling prices of each distinct good or services promised in the contract. Depending on the substances of the respective contract with the customer, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(a) Sale of electricity

The Group's electricity is generated and sold into national electricity company or market in the respective countries in which the Group operates.

Revenue from the sale of electricity is recognised over time as customers simultaneously receive and consume the benefits provided by the Group's performance when electricity is delivered based on contractual terms stipulated in respective agreements with customers.

Revenue is presented, net of goods and service tax, penalties, rebates and discounts. Collection of the contract consideration from customers is considered probable. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

Electricity revenue includes an estimated value of the electricity consumed by customer from the date of the last meter reading available and reporting period end. Accrued unbilled revenue is recognised as receivables and is reversed in the following month when actual billings occur.

(b) Supply of clean water and treatment and disposal of waste water

The Group, under the license granted by the United Kingdom ("UK") Government, has the right to supply water and sewerage services to customers, together with an obligation to maintain and develop the network and ensure its continued availability.

The nature of the water industry in the UK is such that revenue recognition is subject to a degree of estimation. The assessment of water sales to customers is based on internal data where final settlement data is not yet available. At the end of each period, amounts of water delivered to customers are estimated and the corresponding billed and unbilled revenue is assessed and recorded in revenue. For the purpose of the judgement, various factors are considered such as seasonality, historic billing profiles, leakage data and general economic conditions.

For metered customers, revenue is determined by the meter reading. For unmetered customers, the amount to which the Group has a right to receive is determined by the passage of time during which the customer occupies a property within the Group's licenced region. Revenue represents income receivable in the ordinary course of business, excluding Value Added Tax, for services provided. Revenue is recognised to the extent that it is probable that economic benefits will flow to the Group.

Developer services related to the obligation under statute to allow property developers to establish an authorised connection to the water and/or sewerage network. In obtaining the connection, the developer may contribute to the Group's capital costs through the following:-

- i) Requisition fees for water and waste water mains;
- ii) Other capital contributions in relation to connecting the development to the water and waste water mains;
- iii) Adoptions by the Group of infrastructure built by the developer; or
- iv) Infrastructure charges, being a contribution to network reinforcement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(b) *Supply of clean water and treatment and disposal of waste water (continued)*

These activities are not separable nor distinct and instead form a bundle of activities necessary to establish an authorised connection from which the network access can be obtained. Also, the Group has an additional obligation under statute to keep the connection in place for all current and future occupiers and facilitate ongoing access to the network for as long as the property requires service provision. Consequently, revenue from developer services will be deferred over the shorter of expected period of service provision or the period to the end of the assets expected useful life (typically in the range 60 to 200 years). For developer services the proceeds do not need to be adjusted for the difference in timing of payments and recognition of income as the timing difference does not arise as a result of the provision of finance, but rather comes as a consequence of the nature of the regulatory environment.

In Malaysia, water revenue is determined by the meter reading. Water revenue includes an estimated value of the water consumed by customers from the date of their last meter reading and period end. Accrued unbilled revenues are reversed in the following month when actual billings occur. Contribution by housing developers is recognised as income in accordance with the respective commercial agreements.

(c) *Sale of cement and related products*

Revenue from sale of cement and related products is recognised at the point in time when control of the goods is transferred to the customer.

In determining the transaction price for the sale of cement and related products, the Group considers the effects of variable consideration.

If the consideration in a contract includes a variable amount, the Group estimates the amount of consideration to which it will be entitled in exchange for transferring the goods to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved. Some contracts for the sale of cement and related products provide customers with early payments rebates, prompt payment rebates and volume rebates. The early payment rebates, prompt payment rebates and volume rebates give rise to variable consideration.

(d) *Hotel operations*

Revenue from room rentals is accrued over time for customer-occupied rooms. Revenue from food and beverage sales is recognised upon customer consumption and when payment is due. Revenue from functions and banquets is recognised when the space is provided and the performance obligation is satisfied.

(e) *Construction contracts*

Under such contracts, the Group is engaged to construct buildings and related infrastructure and in certain instances to supply equipments. These contracts may include multiple promises to the customers and therefore accounted for as separate performance obligations. In this case, the transaction price will be allocated based on relative stand-alone selling price of the considerations of each of the separate performance obligations. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost plus margin.

Construction contract revenue is measured at the fixed transaction price agreed under the agreement. The Group recognised construction revenue over time, as the projects have no alternative use and the Group has an enforceable right to payment for completed performance. The stage of completion is determined using the input method, based on the total actual construction cost incurred to date as compared to the total budgeted costs for the respective construction projects.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(f) Telecommunications

The Group generates revenue from providing telecommunication services, such as access to the network, airtime usage, messaging, and internet services as well as from sales of products. Products and services may be sold separately or in bundled packages. The typical length of a contract for bundled packages is 12 months to 36 months.

For bundled packages, the Group accounts for individual products and services separately if they are distinct, i.e. if a product or service is separately identifiable from other items in the bundled package and if a customer can benefit from it. The consideration is allocated between separate products and services in a bundle based on their Relative Stand-alone Selling Prices ("RSSP"). The RSSP are determined based on the list prices at which the Group sells the products and telecommunication services. RSSP are based on observable sales prices; however, where RSSP are not directly observable, estimates will be made maximising the use of observable inputs.

(g) Telecommunication services

Telecommunication revenue from postpaid and prepaid services provided by the Group is recognised over time, as the benefits of telecommunication services are simultaneously received and consumed by the customer.

Revenue from prepaid services is recognised when services are rendered. Starter packs with a sim card and reload voucher is accounted for as a single performance obligation as the sim card can only be used together with the services provided by the Group. Prepaid credits are recognised as contract liability in the Statement of Financial Position. Revenue is recognised when the credits are utilised or up to the point of customer churn or upon expiry, whichever is earlier.

Postpaid services are provided in postpaid packages which consist of various services (i.e. call minutes, internet data, sms and etc.). As the services are separately identifiable and the customers can benefit from each of the services on its own, each service is accounted for as a separate performance obligation.

Postpaid packages are either sold separately or bundled together with the sale of device to a customer. As postpaid packages and device are capable of being distinct and separately identifiable, there are two performance obligations within a bundled transaction. Accordingly, the Group allocates the transaction price based on the RSSP of the postpaid packages and devices.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)**(d) Revenue recognition (continued)****(i) Revenue from contracts with customers (continued)***(f) Telecommunications (continued)**(ii) Sale of devices*

Devices may be sold separately or in bundled packages. The Group recognises revenue when control of the device has transferred to the customer upon delivery and acceptance of the device at the point of sale.

For devices sold separately, the consideration is received in full at the point of sale. The amount of revenue recognised is measured at the consideration specified in the contract. For devices sold in bundled packages, the customers usually offered to pay at a discounted price on the device. The amount of revenue recognised for devices sold in bundled packages is measured at the allocated consideration based on the RSSP as explained previously.

Devices that the Group promises to transfer as part of a bundled package with network service plans are considered distinct and thus accounted for as a separate performance obligation. Devices that are transferred as part of a fixed line telecommunication services bundled package which can only be used together with the services provided by the Group, are considered as a single performance obligation in telecommunications service revenue.

A contract asset is recognised when the Group delivers the devices before the payment is due. If the payment happens before the delivery of device, then a contract liability is recognised. Contract assets and contract liabilities are presented in the Statements of Financial Position.

The Group generates revenue from telecommunication infrastructure. Telecommunication infrastructure revenue is generated from the leasing of space on the Group's telecommunication towers, where the customers install and maintain their individual communication network equipment and from construction of telecommunication infrastructure. The leasing revenue is recognised on a straight-line basis over the fixed and non-cancellable term of the lease agreement, irrespective of when payments are due. For the construction of telecommunication infrastructure, see accounting policy Note 2(d)(i)(e) to the financial statements on construction contracts.

(g) Property development projects

Revenue from property development is recognised as and when the control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that will be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If the control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(g) Property development projects (continued)

The Group recognised revenue over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development projects as compared to the total budgeted cost for respective development projects.

The Group recognised sales at a point in time for the sale of completed properties, when the control of the properties has been transferred to the purchasers, being when the properties have been completed and delivered to the customers and it is probable that the Group will collect the considerations to which it will be entitled to in exchange for the assets sold.

(h) Sale of steam

Revenue from sale of steam is recognised over time as the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits arising from the Group performance of its obligations based on the terms of the contracts with the customers.

(i) Others

Other revenue earned by the Group is recognised as follows:-

(i) Sale of fuel oil

Revenue from sale of fuel oil is recognised when the performance obligation is satisfied by transferring control of fuel oil to the customer upon delivery (i.e. at a point in time).

(ii) Sale of natural gas

Revenue from sale of natural gas is recognised over time as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits arising from the Group performance when natural gas is supplied.

(iii) Management, operation and maintenance fees

Management, operation and maintenance fees are recognised over the period in which the services are rendered.

(iv) Tank leasing fees

Tank leasing fees from operating leases are recognised on a straight line basis over the lease term.

(v) Revenue from sales of land

Revenue from sales of land is recognised when control of the assets is transferred to the customer and the collectability of the related receivables is reasonably assured.

(vi) Colocation services and related services

Revenue from colocation services is recognised over the term of the contract as the customer simultaneously receives and consumes the benefits.

(vii) Consultancy fees

Revenue from consultancy fees are recognised over time or at a point in time in accordance with performance obligations being satisfied.

(viii) Ancillary services

Revenue from ancillary services is recognised at a point in time when the services are performed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)**(d) Revenue recognition (continued)****(ii) Revenue from other sources**

Specific revenue recognition criteria for other revenue and income earned by the Group and the Company are as follows:-

(a) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(b) Dividend income

Dividend income is recognised when the shareholder's right to receive the payment is established.

(c) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(e) Employee benefits**(i) Post-employment benefits**

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates.

These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

(a) Defined contribution plan

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pay fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate.

(b) Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets.

The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Re-measurement gains and losses of post-employment benefit obligations are recognised in Other Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in the Income Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(e) Employee benefits (continued)

(ii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital when the options are exercised.

(f) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in the Income Statement in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

(g) Property, plant and equipment, and depreciation

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment includes the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Where items of property, plant and equipment are transferred to the Group from customers/developers, the fair value of the assets transferred is recognised as property, plant and equipment in the Statement of Financial Position. Where the transfer is exchanged for connection to the network and no further obligation is required, the corresponding credit is other operating income. Where the transfer is linked to the provision of ongoing services, the corresponding entry is deferred income as disclosed in Note 33 and released to the Income Statement over the expected useful lives of the assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)**(g) Property, plant and equipment, and depreciation (continued)**

Infrastructure assets comprise eight components: impounding reservoirs 150 years, raw water mains 100 years, treated water mains 100 years, communication pipes 100 years, sewers 200 years, sewage pumping stations 60 years, combined sewer overflows 80 years and sea outfalls 60 years.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not depreciated as they have an infinite life.

Lease assets (including leasehold land) are presented as a separate category of assets in the Statement of Financial Position. See accounting policy Note 2(aa)(i) to the financial statements on right-of-use assets.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life. All other property, plant and equipment are depreciated on a straight line basis to write off the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives, summarised as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.5 - 20
Plant & machinery	3½ - 33½
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33½
Telecommunication equipment	3½ - 20

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

(h) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use.

Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in the Income Statement for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Right-of-use assets that meet the definition of investment property in accordance with MFRS 140 is presented in the Statement of Financial Position as an investment property. Subsequent measurement of the right-of-use assets is consistent with those investment property owned by the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(h) Investment properties (continued)

Transfers are made to (or from) investment property only when there is a change in use. For a transfer from investment property to owner-occupied property/inventories, the deemed cost for subsequent accounting is the fair value at the date of change in use. If owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under property, plant and equipment up to the date of change in use.

(i) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost of disposal and value-in-use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

(j) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(j) Basis of consolidation (continued)

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Income Statement and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in the Income Statement; and
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to the Income Statement or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the Statement of Financial Position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(o)(ii) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in the Income Statement on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(k) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(l) Investment in associates

Associates are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associates' post-acquisition profits or losses are recognised in the Income Statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associates are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associate.

The most recent available audited financial statements of the associates are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associates to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associates are recognised in the Income Statement.

Investments in associates are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in the Income Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(m) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

Joint ventures

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statement of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures where the unrealised gains exceeds the carrying amount of its investment in that joint venture, the excess is recognised as deferred income and presented within 'Payables' in the Statement of Financial Position; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

(n) Investment in subsidiaries, joint ventures and associates

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries, joint ventures and associates are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, joint ventures and associates, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in the Income Statement.

(o) Intangible assets

(i) Contract rights

Contract rights comprise acquired contracts and rights to contracts from business combination, acquired contracts and access rights. These are amortised over the contractual period on a straight line basis. See accounting policy Note 2(i) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

(ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following the initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(o) Intangible assets (continued)

(ii) Goodwill (continued)

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the Income Statement. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

(iii) Software assets

Software assets comprise in-house computer software development and specialised computer software. Software assets are amortised over 3 to 10 years. See accounting policy Note 2(i) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

Software-as-a-service arrangements are service contracts providing the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received. Some of the costs incurred relate to the development of software code that enhances or modifies, or creates additional capability to, existing on premise systems and meets the definition of, and the recognition criteria for, an intangible asset.

(iv) Service license

Represents service license to treat raw water, supply and distribute the treated water to the consumers in Malaysia. The license is considered to have indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which the license is expected to generate new cash inflows to the Group. Accordingly, the service license is not amortised but tested for impairment annually or more frequently, when indicators of impairment are identified.

(v) Others

a) Customer lists

Customer lists are amortised over the contractual period on a straight line basis. See accounting policy Note 2(i) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

b) Quarry rights

Quarry rights are amortised on the straight line basis over the lease term less impairment losses. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(i) to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)**(p) Financial assets****(i) Initial recognition and measurement**

Financial assets are recognised in the Statement of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI"), or fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's and the Company's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient, the Group and the Company initially measure a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under MFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through OCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. This assessment is referred as the SPPI test and is performed at an instrument level.

The Group's and the Company's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within a time frame established by regulation or convention in the market place (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Group and the Company commit to purchase or sell the asset.

(ii) Subsequent measurement

For purposes of subsequent measurement, financial assets are classified in four categories:-

- Financial assets at amortised cost (debt instruments);
- Financial assets at fair value through OCI with recycling of cumulative gains and losses (debt instruments);
- Financial assets designated at fair value through OCI with no recycling of cumulative gains and losses upon derecognition (equity instruments); and
- Financial assets at fair value through profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(p) Financial assets (continued)

(ii) Subsequent measurement (continued)

(a) Financial assets at amortised cost (debt instruments)

This category is the most relevant to the Group and the Company. The Group and the Company measure financial assets at amortised cost if both of the following conditions are met:-

- The financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI on the principal amount outstanding.

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest rate ("EIR") method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the asset is derecognised, modified or impaired.

The Group's and the Company's financial assets at amortised cost include cash and cash equivalents, receivables and amounts due from associates and joint ventures included under other non-current financial assets.

(b) Financial assets designated at fair value through OCI (equity instruments)

Upon initial recognition, the Group and the Company can elect to classify irrevocably its equity investments as equity instruments designated at fair value through OCI when they meet the definition of equity under MFRS 132 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to the Income Statement. Dividends are recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established, except when the Group and the Company benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in OCI. Equity instruments designated at fair value through OCI are not subject to impairment assessment.

The Group and the Company elected to classify irrevocably its non-listed equity investments under this category.

(c) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading, financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss, or financial assets mandatory required to be measured at fair value. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model. Notwithstanding the criteria for debt instruments to be classified at amortised cost or at fair value through OCI, as described above, debt instruments may be designated at fair value through profit or loss on initial recognition if doing so eliminates, or significantly reduces, an accounting mismatch.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(p) Financial assets (continued)

(ii) Subsequent measurement (continued)

(c) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the Statement of Financial Position at fair value with net changes in fair value recognised in the Income Statement.

This category includes derivative instruments and listed equity investments which the Group and the Company had not irrevocably elected to classify at fair value through OCI. Dividends on equity investments are also recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if: the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the Income Statement. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Statements of Financial Position) when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Group and the Company have transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group and the Company have neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group and the Company have transferred their rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, they evaluate if, and to what extent, they have retained the risks and rewards of ownership. When they have neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Group and the Company continues to recognise the transferred asset to the extent of its continuing involvement. In that case, the Group and the Company also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group and the Company have retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group and the Company could be required to repay.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(q) Impairment of financial assets

The Group and the Company recognise an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group and the Company expect to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months ("a 12-month ECL"). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default ("a lifetime ECL").

For trade receivables and contract assets, the Group and the Company apply a simplified approach in calculating ECLs. Therefore, the Group and the Company do not track changes in credit risk, but instead recognise a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group and the Company have established a provision matrix that is based on their historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

The Group and the Company consider a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group and the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group and the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group and the Company. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Further disclosures relating to impairment of financial assets are also provided in the following notes:-

	Note
Trade and other receivables	23
Financial risk management	40

(r) Contract cost assets

The Group capitalises sales commissions as costs to obtain a contract with a customer when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group expects to recover these costs in the future through telecommunication services revenue earned from the customer.

Sales commissions are amortised on a straight line basis over the term of the specific contract to which the cost relates to. Amortisation of contract costs are included as part of direct cost within "Cost of sales" in the Income Statement.

An impairment loss is recognised to the Income Statement to the extent that the carrying amount of the contract cost assets recognised exceeds the remaining amount of considerations that the Group expects to receive for the specific contract that the cost relates to less additional costs required to complete the specific contract.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(s) Contract assets and liabilities

Contract asset is the right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer. If the Group transfers goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment based on the ECL model.

Contract liability is the unsatisfied obligation by the Group to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers goods or services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs the services under the contract.

(t) Derivative financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date the derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates its hedges as cash flow hedges. Fair value changes on derivatives that are not designated or do not qualify for hedge accounting are recognised in the Income Statement when the changes arise.

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategies for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives designated as hedging instruments are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative financial instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 25 to the financial statements. Movements on the hedging reserve in shareholders' equity are shown in Note 32 to the financial statements. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. The fair value of a trading derivative is classified as a current asset or liability.

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the Income Statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to Income Statement in the financial periods when the hedged item affects Income Statement (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). When the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the Income Statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the Income Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(u) Hedges of net investment in foreign operations

The Group applies hedge accounting by designating a non-derivative financial liability as a hedge of a net investment in the foreign operations, with the corresponding foreign currency differences arising on the translation being reclassified to the Group's foreign currency translation reserve. To the extent that the hedge is ineffective, such differences are recognised in the income statement. When the hedged net investment is disposed of, the relevant amount in the foreign currency translation reserve is transferred to the income statement as part of the gain or loss on disposal.

The Group uses loans as hedge of its exposure to foreign exchange risk on its investments in foreign subsidiaries. The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, whether the hedging relationships are highly effective in offsetting changes in fair values of the hedged items.

(v) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Fuel and diesel oil held for generation of electricity are not written down below cost if the electricity generated is expected to obtain a gross margin at or above cost. Cost for this purpose includes the applicable costs required to enable the fuel and diesel oil to be used for the generation of electricity.

The cost of properties held for sale comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(w) Land held for property development and property development costs

(i) Land held for property development

Land held for property development consists of land held for future development activities where no significant development has been undertaken or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified as non-current assets and are stated at cost less any accumulated impairment losses.

Land held for property development is reclassified as current assets under property development costs when the development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

Cost associated with the acquisition of land includes the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other relevant levies.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(w) Land held for property development and property development costs (continued)

(ii) Property development costs

Property development costs are stated at the lower of cost and net realisable value. Net realisable value is determined by reference to the sale proceeds of properties sold in the ordinary course of business, less applicable variable selling expenses and anticipated costs to completion, or by management estimates based on prevailing market conditions.

Development cost comprises cost of land use rights, construction costs, borrowing costs capitalised for qualifying assets and professional fees incurred during the development period. On completion, sold properties are recognised in profit or loss and unsold properties are transferred to developed properties held for sale.

The cost of inventory recognised in profit or loss is determined with reference to the specific costs incurred on the property sold and an allocation of any non-specific costs based on the relative sale value of the property sold.

(x) Treasury shares

Where the Company purchases its own shares, the consideration paid, including any directly attributable incremental costs, net of tax, is deducted from equity attributable to the owners of the Company as treasury shares until the shares are cancelled or reissued.

Should such shares be cancelled, the costs of the treasury shares are applied in the reduction of the profits otherwise available for distribution as dividends. Should such shares are subsequently reissued, any consideration received, net of any directly attributable incremental transaction costs and the related tax effects, is included in equity attributable to the owners of the Company.

Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the costs of the treasury shares on the original purchase are applied in the reduction of the funds otherwise available for distribution as dividends.

(y) Deferred income

The deferred income is in relation to assets transferred from customers in respect of services which are yet to be provided and shareholder loan interest income. Such amounts are recorded as liabilities in the Statement of Financial Position and are amortised to the Income Statement over the expected useful economic lives of the related assets.

(z) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the Income Statements.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Borrowing costs directly attributable to acquisition or construction of property, plant and equipment that meets the definition of qualifying asset are capitalised as part of the cost of the assets during the period of time that is required to get the asset ready for its intended use.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(aa) Leases

(i) Accounting by lessee

Leases are recognised as right-of-use (ROU) assets and a corresponding liability at the date on which the leased asset is available for use by the Group and the Company (i.e. the commencement date).

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group and the Company allocate the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of properties for which the Group and the Company are lessees, the Group and the Company had elected the practical expedient provided in MFRS 16 not to separate lease and non lease components. Both components are accounted for as a single lease component and payments for both components are included in the measurement of lease liability.

(a) Lease term

In determining the lease term, the Group and the Company consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not to exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not to be terminated).

The Group and the Company reassess the lease term upon the occurrence of a significant event or change in circumstances that is within the control of the Group and the Company and affects whether the Group and the Company are reasonably certain to exercise an option not previously included in the determination of lease term, or not to exercise an option previously included in the determination of lease term. A revision in lease term results in remeasurement of the lease liabilities. See Note 2(aa)(i)(d) on reassessment of lease liabilities.

(b) ROU assets

ROU assets are initially measured at cost comprising the following:-

- The amount of the initial measurement of lease liability;
- Any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentive received;
- Any initial direct costs; and
- Decommissioning or restoration costs.

ROU assets that are not investment properties are subsequently measured at cost, less accumulated depreciation and impairment loss (if any). The ROU assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Group and the Company are reasonably certain to exercise a purchase option, the ROU assets are depreciated over the underlying asset's useful life. In addition, the ROU assets are adjusted for certain measurement of the lease liabilities.

The Group and the Company present ROU assets within which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned, those assets are presented in the Statement of Financial Position as property, plant and equipment. ROU assets are presented as a separate line item in the Statement of Financial Position except for above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(aa) Leases (continued)

(i) Accounting by lessee (continued)

(c) Lease liabilities

Lease liabilities are initially measured at the present value of the payments that are not paid at that date. The lease payments include the following:-

- Fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentive receivable;
- Variable lease payments that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- The exercise price of a purchase and extension option if the Group and the Company are reasonably certain to exercise that options; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group and the Company exercising that option.

Lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group and the Company, the lessee's incremental borrowing is used. This is the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the ROU in a similar economic environment with similar term, security and conditions.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to the Income Statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payment that depend on sales are recognised in the Income Statement in the period in which the condition that triggers those payments occurs.

The Group and the Company present lease liabilities as a separate line item in the Statement of Financial Position. Interest expense on the lease liability is presented within the finance cost in the Income Statement.

(d) Reassessment of lease liabilities

The Group and the Company are also exposed to potential future increases in variable lease payments that depend on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is remeasured and adjusted against the ROU assets.

Lease liabilities are also remeasured if there is a change in the Group's and the Company's assessment of whether it will exercise an extension option and there are modifications in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

(e) Short-term leases and leases of low value assets

Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture. Payments associated with short-term leases of equipment and all leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the Income Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(aa) Leases (continued)

(ii) Accounting by lessor

As a lessor, the Group and the Company determine at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group and the Company make an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the underlying asset to the lessee. As part of this assessment, the Group and the Company consider certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

(a) Finance leases

The Group classifies a lease as a finance lease if the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group derecognises the underlying asset and recognises a receivable at an amount equal to the net investment in a finance lease. Net investment in a finance lease is measured at an amount equal to the sum of the present value of lease payments from lessee and the unguaranteed residual value of the underlying asset. Initial direct costs are also included in the initial measurement of the net investment. The net investments is subject to MFRS 9 impairment (refer to Note 2(g) on impairment of financial assets). In addition, the Group reviews regularly the estimated unguaranteed residual value.

Lease income is recognised over the term of the lease using the net investment method so as to reflect a constant periodic rate of return. The Group revises the lease income allocation if there is a reduction in the estimated unguaranteed residual value.

(b) Operating leases

The Group classifies a lease as an operating lease if the lease does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group recognises lease payments received under operating lease as lease income on a straight-line basis over the lease term.

Rental income on operating leases is recognised over the term of the lease on a straight-line basis. Rental income is shown net of rebates and discounts. Rental income includes base rent, percentage rent and other rent related income from tenants. Base rent is recognised on a straight-line basis over the lease term. Percentage rent is recognised based on sales reported by tenants. When the Group provides incentives or rebates to the tenants, the cost of incentives or rebates is capitalised as deferred lease incentive and is recognised over the lease term, on a straight-line basis, as a reduction of rental income. Initial direct cost incurred by the Group in negotiating and arranging an operating lease is recognised as an asset (deferred lease incentive) and amortised over the lease term on the same basis as the rental income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(aa) Leases (continued)

(ii) Accounting by lessor (continued)

(c) Sublease classification

The Group assesses the lease classification of a sublease with reference to the ROU asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease is short-term lease to which the Group applies the exemption described above, then it classifies the sublease as an operating lease.

(d) Separating lease and non-lease components

If an arrangement contains lease and non-lease components, the Group and the Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on the stand-alone selling prices in accordance with the principles in MFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers".

(ab) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the Income Statement over the expected economic useful lives of the related assets. Government grants to compensate the expenses or losses incurred, are recognised in the Income Statement in the period in which they become receivable.

(ac) Financial liabilities

(i) Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss or at amortised cost, as appropriate.

The Group's and the Company's financial liabilities include trade and other payables, amounts due to related parties, bonds and borrowings, lease liabilities, service concession obligations and derivative financial instruments.

(ii) Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:-

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by MFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the Income Statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in MFRS 9 are satisfied.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(ac) Financial liabilities (continued)

(ii) Subsequent measurement (continued)

(b) Financial liabilities at amortised cost

This is the category most relevant to the Group and the Company. After initial recognition, all financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the EIR method. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the liabilities are derecognised as well as through the EIR amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortisation is included as finance costs in the Income Statement.

(iii) Derecognition

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

(ad) Foreign currency

(i) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into presentation currency as follows:-

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised as separate components of other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2011 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2011, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions. This is in accordance to the adoption of MFRS 1 "First-time Adoption of Malaysian Financial Reporting Standards".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(ae) Service concession contracts

The Group has entered into a number of concession contracts granted by several public sector customers ("grantors"). The characteristics of these contracts vary significantly depending on the country and activity concerned.

In order to fall within the scope of concession contract, a contract must satisfy the following two criteria:

- the grantor controls or regulates what services the operator must provide with the infrastructure, to whom it must provide them, and at what price; and
- the grantor controls the significant residual interest in the infrastructure at the end of the term of the arrangement.

Such infrastructure is not recognised in assets of the operator as property, plant and equipment but in financial assets ("financial asset model") and/or intangible assets ("intangible asset model") depending on the remuneration commitments given by the grantor.

(i) Intangible asset model

The Group applies the intangible asset model where the operator is paid by the users or where the concession grantor has not provided a contractual guarantee in respect of the amount recoverable. The intangible asset corresponds to the right granted by the concession grantor to the operator to charge users of the public service.

Intangible assets resulting from the application of this policy are recorded in the Statement of Financial Position under the heading 'Service Concession Assets' and are amortised, generally on a straight-line basis, over the contract term.

Cash flows relating to these intangible assets are included in net cash generated from/(used in) operating activities in the Statement of Cash Flows.

Revenue associated with this intangible asset model includes revenue from the construction of the infrastructure on a percentage of completion basis and operating revenue of the infrastructure.

(ii) Financial asset model

The financial asset model applies when the Group has an unconditional right to receive cash or another financial asset from the grantor.

In the case of concession services, the Group has such an unconditional right if the grantor contractually guarantees the payment of amounts specified or determined in the contracts; or the shortfall, if any, between amounts received from users of the public service and amounts specified or determined in the contract.

Financial assets resulting from the application of this policy are recorded in the Statement of Financial Position under the heading 'operating financial assets' and recognised at amortised cost.

Cash flows relating to these operating financial assets are included in the net cash generated from/(used in) operating activities in the Statement of Cash Flow.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of these assets exceeds the fair value, as estimated during impairment tests. Fair value is estimated based on the recoverable amount, calculated by discounting future cash flows (value in use method).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(ae) Service concession contracts (continued)

(ii) Financial asset model (continued)

The portion falling due within less than one year is presented in the Statement of Financial Position as 'Current operating financial assets', while the portion falling due within more than one year is presented in the non-current heading.

Revenue and finance income associated with this financial asset model include revenue from the construction of the operating financial assets on a percentage of completion basis, operation and maintenance revenue; and finance income related to the capital investment in the operating financial assets.

(af) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Group and the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

(ag) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (CONTINUED)

(ah) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statement of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and the Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Impairment assessment of goodwill and service license

The Group tests goodwill and service license for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on value-in-use and fair value less costs of disposal calculations. These calculations require the use of significant judgements and estimates as set out in Note 20 to the financial statements.

(b) Capitalisation of property, plant and equipment ("PPE")

Due to the high value of capital expenditure on PPE of water and sewerage segment in the United Kingdom of RM2,393.7 million, significant judgements made on the classification of expenses as operating or capital, and within capital between maintenance and enhancement, are key to the preparation of the financial statements. These significant judgements are based on engineering experience of differentiating between treatment as a repair or a replacement of an asset.

(c) Impairment assessment of property, plant and equipment

The Group assesses impairment of the assets or cash-generating units ("CGUs") whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or CGU may not be recoverable i.e. the carrying amount of the asset is more than the recoverable amount. Recoverable amount is measured at the higher of the fair value less costs of disposal ("FVLCD") for that asset or CGU and its value-in-use ("VIU"). Projected future cash flows used in impairment testing of the assets or CGUs are based on Group's estimates calculated using historical, sector and industry trends, general market and economic conditions, changes in technology and other available information.

The recoverable amounts of the asset or CGUs are determined based on VIU or FVLCD calculations. These calculations require the use of estimates. The calculations are inherently judgemental and susceptible to change from period to period because they require the Group to make assumptions about revenue growth rate, discount rate and terminal multiple.

The assumptions used and results of the impairment assessment of PPE are disclosed Note 11 to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(d) Fair value estimates for investment properties

The Group carries investment properties at fair value, which requires extensive use of accounting estimates and judgements. While significant components of fair value measurement were determined using verifiable objective evidence, the amount of changes in fair value would differ if the Group uses different valuation methodologies. Any changes in fair value of these investment properties would affect the Income Statements. The sensitivity analysis is disclosed in Note 13(c) to the financial statements.

(e) Assumptions used in determining the post-employment benefit plans

The present value of the post-employment benefit plans depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost/income are disclosed in Note 26 to the financial statements. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of post-employment benefit plans.

(f) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of respective entities when the deferred tax assets are recognised. The aggregate amount of deferred tax assets not recognised as disclosed in Note 24 to the financial statements where the Group has determined that sufficient taxable profits are not probable is primarily due to the uncertainty related to the impairment assessment.

4. REVENUE

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Revenue comprises the following:-				
Revenue from contracts with customers	30,023,696	29,647,045	115	160
Revenue from other sources	773,199	843,626	419,974	521,293
Total revenue	30,796,895	30,490,671	420,089	521,453

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

4. REVENUE (CONTINUED)

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Utilities				
Sale of electricity	11,639,104	14,646,969	-	-
Supply of clean water, treatment and disposal of waste water	7,045,888	5,213,360	-	-
Sale of steam	225,267	288,743	-	-
Telecommunications	873,854	734,325	-	-
Others	311,424	299,909	-	-
	20,095,537	21,183,306	-	-
Cement and building materials industry				
Sale of cement, building materials and related products	6,157,174	5,386,213	-	-
Construction				
Construction contracts	712,618	786,965	-	-
Hotel operations				
Hotel room and food and beverages	1,603,289	1,572,470	-	-
Others	23,368	22,100	-	-
	1,626,657	1,594,570	-	-
Property				
Sale of development properties	311,981	158,441	-	-
Sale of completed properties	141,612	10,533	-	-
Sale of lands	-	74,453	-	-
Others	20,329	19,429	-	-
	473,922	262,856	-	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

4. REVENUE (CONTINUED)

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources (continued):-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Management services & others				
Management, operation and maintenance services	362,557	192,693	-	-
Consultancy service fees	330,372	33,227	-	-
Licencing fee	10,854	14,026	-	-
Property manager fees	69,354	78,929	-	-
Food and beverages operations	18,659	19,748	-	-
Others	165,992	94,512	115	160
	957,788	433,135	115	160
Revenue from contracts with customers	30,023,696	29,647,045	115	160
Rental income	120,049	118,714	-	-
Interest income	648,984	720,104	16,553	19,076
Dividend income	4,166	4,808	403,421	502,217
Revenue from other sources	773,199	843,626	419,974	521,293
Total revenue	30,796,895	30,490,671	420,089	521,453

(b) Timing of revenue recognition for revenue from contracts with customers:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
At a point in time	6,197,117	6,216,081	-	-
Over time	23,826,579	23,430,964	115	160
	30,023,696	29,647,045	115	160

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

5. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Cost of inventories	3,023,871	3,451,496
Construction contract costs	690,309	789,789
Cost of fuel, raw materials and consumable	10,836,595	12,392,716
Property development costs	139,926	125,636

6. FINANCE COSTS

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Interest expense					
- Bonds		1,314,616	1,444,536	176,952	171,371
- Borrowings		1,107,906	1,179,048	45,960	47,614
- Lease liabilities		82,900	86,024	442	438
- Unwinding interest of service concession obligations	14	48,619	4,415	-	-
- Others		60,009	22,350	-	-
		2,614,050	2,736,373	223,354	219,423
Less: Amounts capitalised in					
- Property, plant and equipment	11	(268,726)	(115,863)	-	-
Interest expense of financial liabilities carried at amortised cost		2,345,324	2,620,490	223,354	219,423

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

7. PROFIT BEFORE TAX

		Group		Company	
	Note	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Notes 4, 5 & 6 to the Financial Statements):-					
Amortisation of contract costs	22	2,890	1,966	-	-
Amortisation of intangible assets	20	113,771	68,322	-	-
Amortisation of service concession assets	14	429,768	33,938	-	-
Auditors' remuneration					
- statutory audit					
- current financial year		16,820	13,832	283	256
- under provision in prior financial year		102	45	13	-
- others		784	600	-	17
Bad debts written off		8,612	2,645	58	-
Land held for property development written down	15(a)	-	123	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	11	1,694,676	1,615,120	4,676	4,246
Depreciation of right-of-use assets	12	239,757	208,339	6,712	6,700
Directors' remuneration					
- emoluments		94,746	84,562	2,545	2,197
- fees		6,737	4,805	898	877
- benefits-in-kind		321	280	182	180
Impairment losses on/(Write back of)					
- amount due from related parties	40(d)	(56)	391	-	-
- amount due from subsidiaries		-	-	-	(58)
- contract assets	22	573	5,284	-	-
- intangible assets	20	23,340	109,316	-	-
- receivables - net of reversal	40(d)	276,709	115,458	(18)	-
- inventories		6,579	16,091	-	-
- investment in subsidiaries		-	-	80,000	85,265
- investment in associates		-	302	-	-
- property, plant and equipment	11	13,613	118,595	-	-
Infrastructure maintenance expenses		124,526	114,779	-	-
Intangible assets written off	20	81,749	-	-	-
Inventories written down		2,681	20,211	-	-
Lease expense not recognised in lease liabilities					
- short-term lease		114,473	117,769	81	78
- low value assets		3,374	1,224	-	-
Loss on foreign exchange - net				-	-
- realised		25,870	15,526	22,094	7,179
- unrealised		443,577	21,559	-	-
Property development costs written down	28	-	732	-	-
Property, plant and equipment written off	11	17,563	16,897	-	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

		Group		Company	
	Note	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Notes 4, 5 & 6 to the Financial Statements):- (continued)					
Provision for liabilities and charges	38	4,511	4,684	-	-
Rates		151,098	132,167	-	-
Share option expenses	31(b)	19,138	85,195	530	8,017
Adjustment on fair value of investment properties	13	(174,521)	(30,943)	-	-
Amortisation of deferred income		(6,501)	(6,406)	-	-
Amortisation of grants and contributions	37	(15,281)	(23,443)	-	-
Bad debts recovered		(1,957)	(4,518)	-	-
Cash flow hedges, reclassified from hedging reserve to cost of sales		71,921	(81,707)	-	-
Compensation gain from compulsory disposal of land		(28,847)	-	-	-
Gain on bargain purchase		(64,421)	(9,930)	-	-
(Gain)/Loss on disposal of					
- associates - net		-	4,320	-	-
- investments - net		(75)	(4,513)	(3,353)	(4,513)
- property, plant and equipment		(36,224)	(9,027)	68	-
- right-of-use assets		-	(8,827)	-	-
- subsidiaries		(1,156)	-	-	-
Gain on foreign exchange					
- realised		(89,904)	(45,241)	(12,758)	(8,707)
- unrealised		(109,410)	(43,801)	-	-
Gain on lease termination		(7,410)	(4,609)	-	-
Gain on lease modification and reassessment		(5)	-	-	-
Gain on remeasurement of convertible unsecured loan stocks		(505)	-	-	-
Gross dividend from quoted investments, within Malaysia		(468)	(16,299)	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment		(36,729)	(30,874)	-	-
Interest income from financial assets measured at amortised cost					
- fixed deposits		(181,845)	(198,890)	-	-
- others		(24,500)	(22,099)	-	-
Interest income - net investment in leases		(147)	(261)	-	-
Net fair value (gain)/loss on derivatives		(2,560)	28	-	-
Net fair value gain on financial assets, at FVTPL		(312)	(77,096)	-	-
Net fair value gain on investments	19	(18,231)	(212,923)	(4,042)	(10,777)
Operating lease income		(3,449)	(688)	-	-
Rental income					
- other properties		(20,442)	(21,395)	(1,068)	(627)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Directors' remuneration

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2025 and 30 June 2024, are as follows:-

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Others* RM'000	Estimated money value of benefits- in-kind RM'000	Total RM'000
Group - 2025							
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	352	15,159	9,278	2,164	3	219	27,175
Dato' Yeoh Seok Kian	223	7,400	4,542	1,361	4	112	13,642
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,399	3,658	1,087	2	53	10,199
Dato' Seri Yeoh Seok Hong	-	6,173	3,913	1,163	8	56	11,313
Dato' Sri Yeoh Sock Siong	-	6,715	3,742	1,145	2	42	11,646
Dato' Yeoh Soo Keng	-	5,262	3,565	1,059	2	47	9,935
Dato' Yeoh Seok Kah	-	5,539	3,483	1,035	8	33	10,098
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	80	29	1	69	827
Non-Executive Directors							
Raja Noorima Binti Raja Othman	230	-	-	-	17	-	247
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	230	-	-	-	15	-	245
Tang Kin Kheong	230	-	-	-	17	-	247
Sharifatu Laila Binti Syed Ali	208	-	-	-	11	-	219
	1,473	52,295	32,261	9,043	90	631	95,793
Company - 2025							
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	-	-	-	-	-	133	133
Dato' Yeoh Seok Kian	-	1,322	896	266	1	20	2,505
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	-	13	13
Dato' Seri Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	-	16	16
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	-	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors							
Raja Noorima Binti Raja Othman	230	-	-	-	17	-	247
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	230	-	-	-	15	-	245
Tang Kin Kheong	230	-	-	-	17	-	247
Sharifatu Laila Binti Syed Ali	208	-	-	-	11	-	219
	898	1,322	896	266	61	182	3,625

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2025 and 30 June 2024, are as follows:- (continued)

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Others* RM'000	Estimated money value of benefits- in-kind RM'000	Total RM'000
Group - 2024							
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	370	14,811	6,593	1,863	2	191	23,830
Dato' Yeoh Seok Kian	235	7,243	3,195	1,174	4	89	11,940
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,465	2,612	935	1	38	9,051
Dato' Seri Yeoh Seok Hong	-	5,968	2,794	1,001	1	26	9,790
Dato' Sri Yeoh Sock Siong	-	6,519	2,673	987	2	43	10,224
Dato' Yeoh Soo Keng	-	5,051	2,546	911	2	45	8,555
Dato' Yeoh Seok Kah	-	5,357	2,488	891	3	24	8,763
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	80	29	1	68	826
Non-Executive Directors							
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dahan	298	-	-	-	18	-	316
Falz Bin Ishak	192	-	-	-	18	-	210
Raja Noorima Binti Raja Othman	226	-	-	-	16	-	242
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	230	-	-	-	17	-	247
Tang Kin Kheong	166	-	-	-	10	-	176
Sharifatu Laila Binti Syed Ali	71	-	-	-	1	-	72
	1,788	51,062	22,981	7,791	96	524	84,242
Company - 2024							
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	-	-	-	-	-	147	147
Dato' Yeoh Seok Kian	-	1,269	639	229	1	18	2,156
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Seri Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	-	15	15
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	-	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors							
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dahan	88	-	-	-	6	-	94
Falz Bin Ishak	96	-	-	-	9	-	105
Raja Noorima Binti Raja Othman	226	-	-	-	16	-	242
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	230	-	-	-	17	-	247
Tang Kin Kheong	166	-	-	-	10	-	176
Sharifatu Laila Binti Syed Ali	71	-	-	-	1	-	72
	977	1,269	639	229	60	180	3,254

* Includes SOCSO, meeting allowances, etc

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Employee benefits expenses

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Wages, salaries and bonus	2,071,746	1,540,102	23,696	21,607
Defined contribution plan	250,110	182,273	2,533	2,312
Defined benefit plan	40,896	37,868	-	-
Other benefits	184,264	163,068	2,080	554
	2,547,016	1,931,391	28,309	24,553

B. INCOME TAX EXPENSE

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Current income tax					
- Malaysian income tax		436,933	303,610	17,079	20,237
- Foreign income tax		605,331	678,567	-	-
Deferred tax	24	119,055	(29,744)	-	-
		1,161,319	952,433	17,079	20,237
Current income tax					
- Current financial year		1,006,216	996,821	14,641	18,470
- Under/(Over) provision in prior financial years		28,018	(14,644)	3,238	1,757
- OECD Pillar Two top-up tax		8,030	-	-	-
Deferred tax					
- Relating to origination and reversal of temporary differences		119,055	(29,744)	-	-
		1,161,319	952,433	17,079	20,237

The Group and the Company are within the scope of the Organisation of the Economic Co-operation and Development ("OECD") Pillar Two model rules whereby top-up tax on profits is required in any jurisdictions in which it operates, calculated at the jurisdictional level, when the effective tax rate is lower than the minimum effective tax rate of 15%.

Pillar Two legislation has been enacted or substantively enacted in most of the jurisdictions in which the Group operates in. The Group has performed Pillar Two top-up tax exposure assessments for jurisdictions where Pillar Two legislation is effective in the current financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

8. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

Based on the assessments performed, other than jurisdictions that have met the tests under the Transitional Country-by-Country Safe Harbour rules and no top-up tax is required, a potential top-up tax amounting to RM8.030 million have been recognised as a current tax expense during the financial year.

The Group and the Company are still assessing the potential Pillar Two top-up tax exposure in jurisdictions in which Pillar Two legislation are effective for the financial year beginning 1 July 2025 or later. The Group applied the temporary mandatory exception from recognising and disclosing information relating to deferred taxes arising from the Pillar Two rules.

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Profit before tax	4,739,960	4,850,447	31,085	141,573
Taxation at Malaysian statutory tax rate of 24% (2024: 24%)	1,137,590	1,164,107	7,460	33,978
Non-deductible expenses	562,994	497,895	85,379	96,013
Income not subject to tax	(312,349)	(356,188)	(75,075)	(108,298)
Different tax rates in other countries	(224,433)	(288,724)	(3,123)	(3,223)
Double deductible expenses	(1,219)	(1,215)	-	-
Under/(Over)-provision in prior years	28,018	(14,644)	3,238	1,767
Tax effect on share of profits of associates and joint ventures	(143,974)	(98,581)	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	106,662	49,783	-	-
OECD Pillar Two top-up tax	8,030	-	-	-
Income tax expense	1,161,319	952,433	17,879	20,237

9. EARNINGS PER SHARE

(a) Basic earnings per share

Basic earnings per share of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2025	2024 (Restated)
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,953,041	2,142,135
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	11,065,088	10,972,527
Basic earnings per share (Sen)	17.65	19.52

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

9. EARNINGS PER SHARE (CONTINUED)

(b) Diluted earnings per share

Diluted earnings per share of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2025	2024 (Restated)
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,953,041	2,142,135
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	11,065,088	10,972,527
Adjustments for:-		
Effect of unexercised ESOS ('000)	129,021	208,871
Effect of unexercised warrants ('000)	791,368	-
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per shares ('000)	11,985,477	11,181,398
Diluted earnings per share (sen)	16.30	19.16

10. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2025		2024	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2024:-				
Interim dividend of 4.5 sen per ordinary share paid on 29 November 2024	4.5	496,821	-	-
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2023:-				
Interim dividend of 4.0 sen per ordinary share paid on 29 November 2023	-	-	4.0	438,575
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	4.5	496,821	4.0	438,575

On 21 August 2025, the Board of Directors declared an interim dividend of 5.0 sen per ordinary share for the financial year ended 30 June 2025. The book closure and payment dates in respect of the aforesaid dividend are 2 October 2025 and 23 October 2025, respectively. The financial statements for the current financial year do not reflect this interim dividend. Instead, this dividend will be accounted for in equity as an appropriation of retained profits in the financial year ending 30 June 2026.

The Board of Directors does not recommend a final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2025.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Note	Lands & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Group - 2025									
Cost									
At 1 July 2024, as previously reported		12,909,861	11,949,918	27,838,106	2,585,126	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,315,637
FPA adjustment	49	-	-	7,293	1,754	-	-	-	9,047
At 1 July 2024, as restated		12,909,861	11,949,918	27,845,399	2,586,880	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,324,684
Acquisition of subsidiaries		893,269	-	467,037	137,760	99,729	-	4,578	1,602,373
Additions		187,119	25,365	58,533	64,077	68,955	1,385	6,567,202	6,971,736
Currency translation differences		(436,377)	(347,475)	(767,940)	(114,066)	(23,596)	-	(86,607)	(1,776,661)
Disposals		(56,696)	(240)	(65,500)	(5,351)	(92,444)	(259)	-	(220,490)
Reversal of impairment	7	7,890	-	-	-	-	-	-	7,890
Transfer on commissioning		485,754	463,200	2,293,328	56,065	39,511	106,141	(3,383,999)	-
Transfer from investment properties	13	116,450	-	-	-	-	-	-	116,450
Transfer from/(to) intangible assets	20	-	-	-	-	-	222	(5,960)	(5,738)
Transfer from right-of-use assets	12	7,328	-	-	-	1,916	-	-	9,244
Transfer from/(to) land held for property development	15	17,272	-	814	1,164	-	-	(702)	18,548
Transfer to prepayments		-	-	(18,534)	-	-	-	-	(18,534)
Written off	7	(2,703)	(1,347)	(223,121)	(6,546)	(387)	(17,616)	(521)	(252,241)
At 30 June 2025		14,128,567	12,089,421	29,530,016	2,719,983	1,237,737	3,509,578	6,561,959	69,777,261
Accumulated depreciation and impairment									
At 1 July 2024		3,897,021	1,221,813	16,451,592	1,540,129	901,290	1,577,957	8,954	25,498,756
Acquisition of subsidiaries		460,458	-	406,629	122,546	69,752	-	241	1,059,626
Charge for the financial year		267,159	83,643	991,305	144,360	89,353	124,388	-	1,700,208
Currency translation differences		(172,011)	(34,978)	(439,967)	(70,169)	(15,634)	-	(2)	(732,761)
Disposals		(33,445)	(240)	(52,425)	(4,566)	(86,584)	(147)	-	(177,411)
Impairment loss	7	-	-	21,391	112	-	-	-	21,503
Transfer to intangible assets	20	-	-	-	-	-	(127)	-	(127)
Transfer from right-of-use assets	12	-	-	-	-	76	-	-	76
Written off	7	(2,184)	(218)	(216,000)	(4,919)	(358)	(16,999)	-	(234,578)
At 30 June 2025		4,416,998	1,270,020	17,168,521	1,727,493	957,895	1,685,072	9,193	27,135,192
Net book value									
At 30 June 2025		9,711,569	10,819,401	12,361,495	992,490	379,842	1,824,506	6,552,766	42,642,069

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Note	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Group - 2024								
Cost								
At 1 July 2023	12,614,794	11,355,234	26,717,879	2,350,823	1,032,322	3,442,576	1,825,767	59,340,395
Acquisition of subsidiaries, as restated	-	14,209	179,513	63,054	3,281	-	73,099	333,176
Additions	73,608	123,511	50,003	32,853	45,201	13,983	3,433,670	3,773,229
Currency translation differences	(9,935)	141,368	126,401	11,900	4,910	-	28,044	302,688
Disposals	(33,396)	-	(32,055)	(3,370)	(49,537)	-	(792)	(119,150)
Elimination of accumulated depreciation on revaluation*	(20,457)	-	-	-	-	-	-	(20,457)
Revaluation surplus*	4,024	-	-	-	-	-	-	4,024
Reversal of impairment	7	18,402	-	-	-	-	-	18,402
Transfer from land held for property development	15	10,192	-	-	-	-	-	10,192
Transfer to investment properties	13	(58,994)	-	-	-	-	-	(58,994)
Transfer on commissioning	-	348,127	303,737	964,795	149,030	109,880	9,429	(1,891,998)
Transfer to intangible assets	20	-	-	-	-	-	(577)	(577)
Transfer to right-of-use assets	12	(4,288)	-	-	-	-	-	(4,288)
Written off	7	(22,416)	(1,201)	(161,137)	(11,380)	(46,283)	(445)	(243,966)
At 30 June 2024, as restated	12,909,861	11,949,518	27,845,359	2,586,880	1,144,953	3,419,705	3,467,968	63,324,684
Accumulated depreciation and impairment								
At 1 July 2023	3,696,986	1,123,664	15,536,118	1,410,544	741,439	1,498,987	-	24,009,738
Charge for the financial year	265,904	86,698	992,918	142,528	67,385	125,002	-	1,620,435
Currency translation differences	296	11,481	35,298	5,592	37,662	-	-	90,329
Disposals	(31,114)	-	(28,523)	(3,197)	(44,106)	-	-	(106,940)
Elimination of accumulated depreciation on revaluation*	(20,457)	-	-	-	-	-	-	(20,457)
Impairment loss/reversal of impairment	7	-	128,179	(136)	-	-	8,954	136,997
Transfer to right-of-use assets	12	(4,277)	-	-	-	-	-	(4,277)
Written off	7	(10,317)	(30)	(15,202)	(1,080)	(46,032)	-	(227,069)
At 30 June 2024	3,897,021	1,221,813	16,451,592	1,540,129	801,290	1,577,957	8,954	25,498,756
Net book value								
At 30 June 2024, as restated	9,012,840	10,728,105	11,393,807	1,046,751	343,663	1,841,748	3,459,014	37,825,928

* These relate to the transfer of certain land and buildings to investment properties which are measured at fair value. Accordingly, the revaluation surplus arising from the differences between the carrying amounts and fair value of these land and buildings has been recognised in other comprehensive income.

FINANCIAL STATEMENTS 173

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

^ Land & buildings of the Group are as follows:-

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long-term leasehold land RM'000	Building on short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2025						
Cost						
At 1 July 2024	1,636,865	9,009,073	1,465,435	726,150	72,338	12,909,861
Acquisition of subsidiaries	253,056	168,035	472,178	-	-	893,269
Additions	169,212	12,586	4,783	173	365	187,119
Currency translation differences	(55,410)	(318,474)	(49,766)	(12,576)	(751)	(436,977)
Disposals	-	(56,595)	(101)	-	-	(56,696)
Reversal of impairment	-	7,890	-	-	-	7,890
Transfers	7,551	478,057	8,843	132,353	-	626,804
Written off	(2)	(664)	(284)	-	(1,753)	(2,703)
At 30 June 2025	2,011,272	9,299,908	1,901,088	846,100	70,199	14,128,567
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 July 2024	-	2,727,592	732,891	391,844	44,694	3,897,021
Acquisition of subsidiaries	-	80,543	379,915	-	-	460,458
Charge for the financial year	-	207,598	39,314	18,097	2,150	267,159
Currency translation differences	-	(126,927)	(39,205)	(5,129)	(750)	(172,011)
Disposals	-	(33,399)	(46)	-	-	(33,445)
Written off	-	(490)	(228)	-	(1,466)	(2,184)
At 30 June 2025	-	2,854,917	1,112,641	404,812	44,628	4,416,998
Net book value						
At 30 June 2025	2,011,272	6,444,991	788,447	441,288	25,571	9,711,569

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

^ Land & buildings of the Group are as follows (continued):-

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long-term leasehold land RM'000	Building on short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2024						
Cost						
At 1 July 2023	1,594,704	8,654,487	1,570,693	726,584	68,326	12,614,794
Additions	33,602	22,901	16,906	120	279	73,808
Currency translation differences	(2,002)	4,929	(18,131)	880	4,389	(9,935)
Disposals	(116)	(614)	(32,666)	-	-	(33,396)
Reversal of impairment	-	18,402	-	-	-	18,402
Transfers	10,677	331,116	(71,367)	(1,434)	(388)	268,604
Written off	-	(22,148)	-	-	(268)	(22,416)
At 30 June 2024	1,636,865	9,009,073	1,465,435	726,150	72,338	12,909,861
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 July 2023	-	2,523,122	759,468	372,880	41,516	3,696,986
Charge for the financial year	-	207,994	37,335	18,555	2,020	265,904
Currency translation differences	-	6,794	(12,544)	409	5,637	296
Disposals	-	(39)	(31,075)	-	-	(31,114)
Transfers	-	(164)	(20,293)	-	(4,277)	(24,734)
Written off	-	(10,115)	-	-	(202)	(10,317)
At 30 June 2024	-	2,727,592	732,891	391,844	44,694	3,897,021
Net book value						
At 30 June 2024	1,636,865	6,281,481	732,544	334,306	27,644	9,012,840

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Company - 2025				
Cost				
At 1 July 2024		43,430	13,847	57,277
Additions		218	416	634
Disposals		-	(399)	(399)
At 30 June 2025		43,648	13,864	57,512
Accumulated depreciation				
At 1 July 2024		12,490	6,003	18,493
Charge for the financial year	7	4,141	535	4,676
Disposals		-	(291)	(291)
At 30 June 2025		16,631	6,247	22,878
Net book value				
At 30 June 2025		27,017	7,617	34,634
Company - 2024				
Cost				
At 1 July 2023		43,230	10,264	53,494
Additions		204	3,583	3,787
Disposals		(4)	-	(4)
At 30 June 2024		43,430	13,847	57,277
Accumulated depreciation				
At 1 July 2023		8,597	5,651	14,248
Charge for the financial year	7	3,694	352	4,246
Disposals		(1)	-	(1)
At 30 June 2024		12,490	6,003	18,493
Net book value				
At 30 June 2024		30,940	7,844	38,784

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Recognised in Income Statements	7	1,694,676	1,615,120	4,676	4,246
Construction contract	22(c)	5,532	5,315	-	-
		1,700,208	1,620,435	4,676	4,246

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment held under hire purchase as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Plant and machinery	36,385	22,499	-	-
Vehicles	8,435	8,005	693	314
	44,820	30,504	693	314

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that has been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Land	386,747	413,730
Buildings	1,853,314	1,870,113
	2,240,061	2,283,843

(d) Borrowing costs

During the financial year, the Group capitalised borrowing costs amounting RM268.726 million (2024: RM115.883 million), arising from financing specifically obtained for the construction of property, plant and equipment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Impairment assessment for property, plant and equipment ("PPE") of subsidiaries

(a) Utilities

The Group performed an impairment assessment on the PPE due to losses recorded in the telecommunications division.

In preparing the impairment assessment, the Group assumed four scenarios of different performance outcomes, by varying the average revenue growth rate, from as low as 25.2% and up to a maximum of 58.9% over 5 years period, to reflect the subsidiary's ability to achieve certain market share in the telecommunications industry. Each scenario is adopted by the Group using a probability weightage of 25% each. The key assumptions used to derive the fair value less costs of disposal ("FVLCD") calculation for the assessment are as follows:

	2025	2024
Discount rate	8.9%	8.2%
Average revenue growth rate	25.2%-58.9%	45.1%

The discount rate applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital at the date of the assessment.

The cash flow projections used in the FVLCD calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a 5 year period, adjusted to reflect market participants assumptions. Cash flows beyond the 5 year period were projected to a further 10 (2024: 11) years representing the estimated useful lives of the PPE of the subsidiary, using the estimated long-term growth rate of 2.1% (2024: 2.1%).

Fair value is held within Level 3 in fair value hierarchy disclosures.

The carrying amount of the CGU as at 30 June 2025 is RM2.4 billion (2024: RM2.3 billion), which includes PPE with carrying value of RM1,987.8 million (2024: RM1,889.4 million). No impairment charge was recognised as the recoverable amount of the CGU was in excess of its carrying amount.

If the discount rate increased by 5% (2024: 3%), the carrying value will be reduced by RM98 million (2024: RM188 million). However, a reasonably possible change in the average revenue growth rate by 1.5% (2024: 1%) will not result in an impairment to the carrying value (2024: carrying value reduced by RM128 million). The sensitivity analysis performed above is done for all scenarios applied at the same probability weightage.

(b) Cement

During the financial year, the Group recognised an impairment loss of RM20.6 million (2024: RM137.1 million) on the remaining machinery and equipment at the cement plant in Rawang. This follows a prior impairment in the previous financial year, which was made after the management's decision to put on hold the re-activation plan for the plant based on a preliminary study assessing its impact on the Group's decarbonisation targets and roadmaps. The RM20.6 million impairment recognised in the current year relates to assets previously excluded from impairment due to the consideration of an alternative plan, which was subsequently determined to be not viable.

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

12. RIGHT-OF-USE ASSETS

Note	Land RM'000	Telecom- munications network site and equipment RM'000	Buildings RM'000	Motor vehicles RM'000	Plant and machinery RM'000	Leasehold land RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2025								
Net Book Value:								
At 1 July 2024	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525
Additions	127,192	39,838	9,252	19,281	3,328	32,579	619	232,089
Acquisition of subsidiaries	52,286	-	9,050	1,118	-	52,585	738	115,777
Change for the financial year	(24,612)	(130,749)	(40,856)	(8,090)	(982)	(41,042)	(722)	(247,053)
Currency translation differences	(4,668)	(2,681)	(8,749)	311	(406)	(38,815)	(4)	(55,012)
Expiry/Termination	-	(2,165)	(1,327)	(113)	-	(313)	(72)	(3,990)
Modification	11,170	58,349	687	-	-	-	(92)	70,114
Reclassification	-	-	208	8,507	(8,715)	-	-	-
Transfer to property, plant and equipment	11	-	-	(1,840)	-	(7,328)	-	(9,168)
At 30 June 2025	275,091	333,698	398,603	26,568	3,343	1,199,736	1,243	2,238,282
At 30 June 2025								
Cost	398,562	1,457,236	597,570	42,651	4,993	1,568,757	8,174	4,077,943
Accumulated depreciation	(123,471)	(1,123,538)	(198,967)	(16,083)	(1,650)	(369,021)	(6,931)	(1,839,661)
Net book value	275,091	333,698	398,603	26,568	3,343	1,199,736	1,243	2,238,282

FINANCIAL STATEMENTS 179

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

Note	Land RM'000	Telecom- munications network site and equipment RM'000	Buildings RM'000	Motor vehicles RM'000	Plant and machinery RM'000	Leasehold land RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2024								
Net Book Value:								
At 1 July 2023	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877
Additions	6,344	75,520	33,048	-	7,442	43,747	288	166,389
Acquisition of subsidiaries	-	-	20,522	6,349	-	13,249	230	40,350
Charge for the financial year	(18,107)	(110,578)	(59,558)	(2,722)	(479)	(24,040)	(72)	(215,656)
Currency translation differences	(75)	(52)	2,005	11	93	(1,066)	1	877
Disposal	-	-	-	-	-	(305)	-	(305)
Expiry/Termination	-	(13,836)	(705)	-	209	-	-	(14,332)
Revaluation of land and buildings	-	-	-	-	-	795	-	795
Modification	(1,805)	68,610	11,453	-	-	600,152	-	678,410
Transfer to investment properties	13	(822)	-	-	-	(45,069)	-	(45,891)
Transfer from property, plant and equipment	11	-	-	-	-	11	-	11
At 30 June 2024	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525
At 30 June 2024								
Cost	207,463	1,426,947	592,516	12,678	17,377	1,537,954	954	3,796,089
Accumulated depreciation	(93,740)	(1,055,841)	(162,178)	(5,484)	(7,259)	(335,884)	(178)	(1,660,564)
Net book value	113,723	371,106	430,338	7,394	10,118	1,202,070	776	2,135,525

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

		Building	
	Note	2025 RM'000	2024 RM'000
Company			
Net Book Value:-			
At 1 July		15,660	2,226
Additions		-	20,134
Charge for the financial year	7	(6,712)	(6,700)
At 30 June		8,948	15,660
At 30 June			
Cost		20,134	20,134
Accumulated depreciation		(11,186)	(4,474)
Net book value		8,948	15,660

The Group and the Company have lease contracts for various items of land, telecommunications network site and equipment, fiber core, retail outlets, buildings, motor vehicles, plant and machinery, leasehold land and others used in their operations. Rental contracts duration is typically between 2 to 99 years (2024: 2 to 99 years) with extension options. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions.

The Group and the Company also have certain leases with lease terms of 12 months or less and leases that have been determined to be low value. The Group and the Company apply the 'short-term lease' and 'lease of low-value assets' recognition exemption for these leases.

The right-of-use assets relating to commercial properties presented under investment properties (Note 13) is stated at fair value and has a carrying amount at reporting date of RM455.892 million (2024: RM502.916 million).

Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Recognised in Income Statements	7	239,757	208,339	6,712	6,700
Construction contract		7,296	7,317	-	-
		247,053	215,656	6,712	6,700

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES

	Note	At Fair Value		At Cost	Total RM'000
		Freehold land & buildings RM'000	Long-term leasehold land & buildings RM'000	Assets under construction RM'000	
Group - 2025					
At 1 July 2024, as previously reported		1,542,607	667,646	23,202	2,233,455
PPA adjustment	49	(147)	-	-	(147)
At 1 July 2024, as restated		1,542,460	667,646	23,202	2,233,308
Additions		415,392	58,350	31,147	504,889
Changes in fair value:-					
- Per valuation	7	198,296	(30,968)	-	167,328
- Unrealised lease income	7	3,528	3,665	-	7,193
Unrealised lease income		(3,528)	(3,665)	-	(7,193)
Currency translation differences		(10,036)	(1,065)	(193)	(11,294)
Transfer from inventory		58,121	-	-	58,121
Transfer to property, plant and equipment	11	-	(116,450)	-	(116,450)
At 30 June 2025		2,204,233	577,513	54,156	2,835,902
Group - 2024					
At 1 July 2023		1,453,959	512,707	-	1,966,666
Acquisition of a subsidiary, as restated		1,400	-	-	1,400
Additions		51,634	66,326	24,887	142,847
Changes in fair value:-					
- Per valuation	7	52,179	(21,456)	-	30,723
- Unrealised lease income	7	184	36	-	220
Unrealised lease income		(184)	(36)	-	(220)
Currency translation differences		6,303	(36)	(1,685)	4,582
Transfer from property, plant and equipment	11	4,780	64,214	-	68,994
Transfer to inventory		(27,795)	-	-	(27,795)
Transfer from right-of-use assets	12	-	45,891	-	45,891
At 30 June 2024, as restated		1,542,460	667,646	23,202	2,233,308

Investment properties with carrying amount of RM504,844 million (2024: RM499,192 million) are charged as security for borrowings granted to the Group as disclosed in Notes 34 and 35 to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2025				
Fair value measurements:-				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	466,597	466,597
- Hotel properties	-	-	754,446	754,446
- Other properties	-	126,326	1,434,377	1,560,703
Total	-	126,326	2,655,420	2,781,746
Group - 2024				
Fair value measurements:-				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	513,961	513,961
- Hotel properties	-	-	763,496	763,496
- Other properties	-	126,448	806,201	932,649
Total	-	126,448	2,083,658	2,210,106

Rental income from investment properties of the Group during the financial year amounted to RM101.584 million (2024: RM102.662 million).

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM7.120 million and RM2.787 million (2024: RM7.297 million and RM28.497 million), respectively.

(a) Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 41(b) to the financial statements.

The assets under construction is measured at cost until the earlier of the date of completion of construction or the date at which the fair value becomes readily determinable.

During the current financial year, there was no transfer between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

(b) Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is the price per square meter.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

(i) Commercial properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow approach which involves the estimation and projection of income stream over a period and discounting the future income stream to arrive at the present value.	Discount rate at 6.75% to 7.00% (2024: 7.00%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Estimated rental value per square feet per month	The higher the estimated rental per square feet, the higher the fair value.

(ii) Hotel properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Income approach which capitalise the estimated rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield.	Capitalisation rate of 7.00% to 13.00% (2024: 6.00% to 13.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Reversion capitalisation rate of 6.00% to 7.50% (2024: 6.00% to 7.50%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (continued)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models. (continued)

(iii) Other properties - UK

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs and fair value measurement
Market approach:		The estimated fair value would increase (decrease) if:
<i>Western Framework:</i>		
The valuation considers the present value of future cashflows to be generated should the Western Framework of the site be sold in parcels, net of the infrastructure cost of ensuring all parcels are fully serviced. The sales values are determined based on the market rate today for each use class. The expected cashflows are discounted using a discount rate which considers the cost of debt, the risk free rate, the nature and composition of the cashflows and their associated market conditions.	<ul style="list-style-type: none"> - Residential land value per acre (2025: RMB5.5 million, GBP1.5 million) (2024: RMB9.9 million, GBP1.5 million) - Commercial land value per acre (2025: RM4.3 million, GBP0.8 million) (2024: RM4.4 million, GBP0.8 million) - Discount rate (2025: 7.5%) (2024: 8%) 	<ul style="list-style-type: none"> - the density per acre was higher (lower) - land values were higher (lower) - absorption by the market was quicker (slower) - discount rate was lower (higher)
<i>Properties for rental</i>		
Valuation of the residential properties considers the current open market value of these properties.	<ul style="list-style-type: none"> - Average price per square foot (2025: RM2,486, GBP437) (residential properties) 	<ul style="list-style-type: none"> - average price per square foot was higher (lower)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (continued)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models. (continued)

(iii) Other properties - UK (continued)

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs and fair value measurement
Income approach: (Cont'd)		The estimated fair value would increase (decrease) if:
<i>Eastern Framework</i>		
The valuation model considers the present value of net cash flows to be generated from the development of each parcel in the Eastern Framework, subdivided into asset classes taking account of attainable revenues, construction and development costs and developer margins. The expected cashflows are discounted using a discount rate which considers the cost of debt, the risk free rate, the nature and composition of the cashflows and their associated market conditions.	<ul style="list-style-type: none"> - Residential unit density per acre, ranging from 18-205 units (2024: 18-205) - Residential housing value, per square feet (psf) - Low density psf (2025: RM2,418 - RM2,788, GBP425 - GBP490) (2024: RM2,374 - RM2,835, GBP402 - GBP480) - Mid density psf (2025: RM2,645 - RM3,044, GBP465 - GBP535) (2024: RM2,593 - RM2,953, GBP439 - GBP500) - Commercial rents, psf <ul style="list-style-type: none"> Retail psf: (2025: RM128 - RM171, GBP22.5 - GBP30) (2024: RM100 - RM133, GBP17 - GBP22.5) Office psf: (2025: RM171 - RM239, GBP30 - GBP42) (2024: RM165 - RM192, GBP32.5 - GBP42.5) - Infrastructure costs remaining and delivery of same - Residual land values for each assets within each plot - Discount rate (2025: 7.5%, 2024: 8%) - Assumption that certain infrastructure costs will be shared between the wider development and the Arena, the split of which is not included in a formal agreement between the entities. 	<ul style="list-style-type: none"> - the density per acre was higher (lower) - infrastructure costs remaining were lower (higher) - residual land values were higher (lower) - discount rate was lower (higher)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (continued)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models. (continued)

(iii) Other properties - UK (continued)

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs and fair value measurement
Income approach: (Cont'd)		
<i>Student accommodation</i>		
The student accommodation asset is valued using the income approach, based on its trading potential assuming direct letting to students. As the property is under construction, the valuation reflects the net development value, less the remaining costs to complete and an allowance for developer risk.	- Rent per room per week (RM1,735, GBP305)	- rent per room was higher (lower)
	- Net initial yield (5.75%)	- net initial yield was lower (higher)

Two valuation approaches are utilised to reflect the distinct characteristics of the Eastern and Western frameworks, student accommodation and properties for rental, each requiring a tailored methodology to ensure accurate and relevant valuation. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at reporting date. A 1.0% (2024: 1.0%) change in the discount rate would lead to a movement of RM42.1 million (2024: RM26.0 million) in the valuation for the Eastern and Western framework. Similarly, for student accommodation a 1.0% change in the discount rate would lead to a movement of RM6.8 million.

Management is satisfied that the valuation reflected in these statements is reasonable. In making this assessment, management has reviewed the estimated cash flows for the development and the future rent roll which continue to support the valuations presented within the financial statements. Management constantly monitors market data which shows conditions have been strong despite the cost of living crisis, further justifying the valuation included in these statements.

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions.

(d) Contractual obligations and restrictions

The Group has no restrictions on the realisability of its investment properties and no contractual obligations to purchase, construct or develop investment properties.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

14. SERVICE CONCESSION ASSETS/(OBLIGATIONS)

(a) Service concession assets

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
At 1 July, as previously reported		881,894	-
PPA adjustment	49	151,255	-
At 1 July, as restated		1,033,149	-
Additions		35,007	-
Acquisition of a subsidiary	16(a)(vii)	-	1,067,087
Amortisation charge for the financial year	7	(429,768)	(33,938)
At 30 June		638,388	1,033,149

Pursuant to the enactment of the Water Services Industry Act 2006 ("WSIA"), Pengurusan Aset Air Berhad ("PAAB") was established for the purposes of, inter alia, acquiring the existing water infrastructure and/or build new water assets which will be leased to water operators.

A subsidiary of the Group, Ranhill SAJ Sdn. Bhd. ("RanhillSAJ") operating under a licensing regime executed a master agreement with relevant parties for water supply services in the State of Johor. RanhillSAJ had also executed the facility agreement with PAAB mainly for the purpose of PAAB to receive the lease rental for the grant of a right to use, occupy and operate the water related assets to RanhillSAJ.

Under the licensing regime, RanhillSAJ shall be required to apply and comply with the conditions of a service license to be granted by Ministry of Energy Transition and Water Transformation ("PETRA"). Amongst the conditions are the submission of a three year business plan, adherence to a set of key performance indicators and determination of the water tariff by PETRA upon recommendation of Suruhanjaya Perkhidmatan Air Negara ("SPAN").

RanhillSAJ's application for individual service license under Section 4(1)(b) of WSIA (Act 655) was approved by PETRA, and was further renewed in accordance with the operating periods entered by the subsidiary. Currently, RanhillSAJ is operating under the sixth operating period with a period of three years which covers from 1 January 2024 to 31 December 2026.

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

14. SERVICE CONCESSION ASSETS/(OBLIGATIONS) (CONTINUED)

(b) Service concession obligations

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Presented as:		
Non-current	230,540	641,343
Current	452,124	458,906
	682,664	1,100,249
Minimum lease payments:		
- within one year	477,033	520,223
- between two to five years	234,131	666,792
Total minimum lease payments	711,164	1,187,015
Less: future finance charges	(28,500)	(86,766)
Present value of minimum lease payment	682,664	1,100,249
Present value of payments:		
- within one year	452,124	458,906
- between two to five years	230,540	641,343
Present value of minimum lease payments	682,664	1,100,249
Less: amount due within 12 months	(452,124)	(458,906)
Amount due after 12 months	230,540	641,343

FINANCIAL STATEMENTS 189

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

14. SERVICE CONCESSION ASSETS/(OBLIGATIONS) (CONTINUED)

(b) Service concession obligations (continued)

The movement in the service concession obligations is as follows:-

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
At 1 July, as previously reported		944,370	-
PPA adjustment	49	155,879	-
At 1 July, as restated		1,100,249	-
Acquisition of a subsidiary	16(a)(viii)	-	1,141,598
Additions		35,007	-
Reclassification to trade receivables		(25,776)	-
Reclassification to trade payables		(91,380)	-
Repayment		(410,429)	(45,764)
Interests	6	48,619	4,415
Waiver of lease rental offset against repayment made to PAAB		26,374	-
At 30 June		682,664	1,100,249

Service concession liabilities are in respect of the lease rental payable in accordance with the Facility Agreement entered into with Pengurusan Aset Air Berhad ("PAAB") for the right to use, occupy and operate the water related assets belonging to PAAB.

The weighted average effective interest rates per annum for the lease rental payable as at 30 June 2025 is 4.04% (2024: 4.04%).

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

15. LAND HELD FOR PROPERTY DEVELOPMENT

The movement in land held for property development of the Group during the financial year is as follows:-

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2025					
(a) Land held for property development					
At 1 July 2024		349,020	174,464	268,767	792,251
Additions		388	-	7,787	8,175
Transfer to property development costs	28	(7,262)	(7,834)	(31,876)	(46,972)
At 30 June 2025		342,146	166,630	244,678	753,454
(b) Project development expenditure					
At 1 July 2024		-	-	3,894	3,894
Acquisition of subsidiary		-	-	20,008	20,008
Additions		-	-	48,976	48,976
Charge to Income Statement		-	-	(1,910)	(1,910)
Transfer to property, plant and equipment	11	-	-	(18,548)	(18,548)
Currency translation differences		-	-	(32)	(32)
At 30 June 2025		-	-	52,388	52,388
Total land held for property development		342,146	166,630	297,066	805,842
Group - 2024					
(a) Land held for property development					
At 1 July 2023		349,020	174,464	260,034	783,518
Additions		-	-	8,856	8,856
Written down	7	-	-	(123)	(123)
At 30 June 2024		349,020	174,464	268,767	792,251
(b) Project development expenditure					
At 1 July 2023		-	-	2,575	2,575
Additions		-	-	12,341	12,341
Charge to Income Statement		-	-	(551)	(551)
Currency translation differences		-	-	(279)	(279)
Transfer to property, plant and equipment	11	-	-	(10,192)	(10,192)
At 30 June 2024		-	-	3,894	3,894
Total land held for property development		349,020	174,464	272,661	796,145

Land held for property development with carrying amount of RM132,726 million (2024: RM162,290 million) are charged as security for borrowings granted to the Group as disclosed in Note 35 to the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 191

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Quoted shares, at cost	3,470,029	3,470,029
Unquoted shares, at cost	4,871,561	4,871,483
Less: Accumulated impairment losses	(324,915)	(244,915)
	8,016,675	8,096,597
Market value		
- Quoted shares	16,830,155	20,301,787

Details of the subsidiaries, including the Group's equity interests, principal activities and countries of incorporation are disclosed in Note 46 to the financial statements.

Except for some subsidiaries, the country of incorporation is also their principal place of business.

(a) Acquisition of subsidiaries

(i) NSL Ltd.

On 23 July 2024, YTL Cement Berhad (YTL Cement"), a subsidiary of the Company, entered into a sale and purchase agreement with 98 Holdings Pte. Ltd. for the acquisition of 303,484,453 ordinary shares in NSL Ltd. ("NSL"), representing approximately 81.24% equity interest in NSL, for a total consideration of S\$227.613 million (equivalent to RM730.047 million) ("Acquisition"). YTL Cement had nominated YTL Cement Singapore Pte. Ltd. to received the Sale Shares on completion of the Acquisition. The Acquisition was completed on 1 October 2024 and consequently, NSL became a subsidiary of the YTL Cement Singapore and an indirect subsidiary of the Company.

The Acquisition triggered the mandatory unconditional cash offer pursuant to the Singapore Code on Take-Overs and Mergers and the Securities and Futures Act 2001 of Singapore ("MO") and the Right under Section S215(3) of the Singapore Companies Act ("S215(3) Right"). Following the closing of MO and S215(3) Right on 8 November 2024 and 5 March 2025 respectively, the Group had acquired a cumulative of 345,493,875 ordinary shares in NSL, representing approximately 92.49% equity interest in NSL.

On 25 April 2025, the Group reduced its equity in NSL to 89.81% by disposing a 2.68% stake in NSL to comply with the public float requirement under the Singapore Exchange ("SGX").

Details of the consideration transferred and provisional gain on bargain purchase recognised as at the acquisition date are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration, settled in cash	730,047
Less: Share of net assets acquired	
Fair value of net assets acquired	959,458
Proportionate share of the fair value of the non-controlling interests	(167,239)
	792,219
Provisional gain on bargain purchase	(62,172)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of subsidiaries (continued)

(i) NSL Ltd. (continued)

The provisionally determined fair values of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:-

	Fair value RM'000
Property, plant and equipment	344,146
Right-of-use assets	109,668
Investment in associates	52,467
Intangible assets	4,117
Deferred tax assets	10,208
Investments	7,129
Trade and other receivables	363,348
Inventories	142,874
Cash and bank balances	347,912
Deferred tax liabilities	(33,931)
Post-employment benefit obligations	(13,298)
Borrowings	(31,088)
Lease liabilities	(40,948)
Trade and other payables	(292,233)
Income tax liabilities	(10,913)
Identifiable net assets acquired	959,458

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration	730,047
Less: cash and cash equivalents acquired	(347,912)
Net cash outflow on acquisition	382,135

The above allocations are provisional for valuation of net assets. Any subsequent adjustments within the measurement period of 12 months from the acquisition date to these provisional fair values upon finalisation of the detailed PPA exercise will be made against the provisional gain on bargain purchase as allowed under MFRS 3 "Business Combinations" paragraph 45.

a) Revenue and profit contribution

The acquired business contributed revenue of RM852.5 million and profit of RM90.1 million to the Group from the period from 1 October 2024 to 30 June 2025.

Had NSL been acquired on 1 July 2024, the contributed revenue and contributed profit for the financial year ended 30 June 2025 would have been RM1,134.9 million and RM114.0 million respectively.

b) Acquisition-related costs

The Group incurred acquisition-related costs of RM1.2 million. These costs are included in "Administrative expenses" in the Income Statements and in operating cash flows in the Statements of Cash Flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)**(a) Acquisition of subsidiaries (continued)****(ii) Ho Hup Quarries (Malacca) Sdn. Bhd.**

On 12 November 2024, YTL Cement through its wholly-owned subsidiary Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd. ("BTQ") acquired 1,000,000 ordinary shares representing 100% equity interest in Ho Hup Quarries (Malacca) Sdn. Bhd.. Details of the consideration paid, the provisional assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date assessed by management are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration, settled in cash	5,800
Less: Share of net assets acquired	
Fair value of net assets acquired	1,379
Proportionate share of the fair value of the non-controlling interests	6,670
	8,049
Provisional gain on bargain purchase	(2,249)

The provisionally determined fair values of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:-

	Fair value RM'000
Property, plant and equipment	1,130
Right-of-use assets	502
Trade and other receivables	224
Cash and bank balances	65
Trade and other payables	(542)
Identifiable net assets acquired	1,379

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration	5,800
Less: cash and cash equivalents acquired	(65)
Net cash outflow on acquisition	5,735

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of subsidiaries (continued)

(iii) RP Hotels (Thailand) Limited

During the financial year, YTL Hotels (Singapore) Pte Ltd, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company, completed the acquisition of the entire issued and paid-up share capital of RP Hotels (Thailand) Limited for a cash consideration of THB1.019 billion (equivalent to RM128.960 million). Consequently, RP Hotels (Thailand) Limited became a wholly-owned subsidiary of the Group. The details of the consideration transferred, together with the provisional fair values of the assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date, are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration, settled in cash	128,960
Less: Share of net assets acquired	
Fair value of net assets acquired	115,982
Provisional goodwill	12,978

The provisionally determined fair values of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:-

	Fair value RM'000
Property, plant and equipment	136,456
Trade and other receivables	1,316
Cash and bank balances	443
Borrowings	(22,226)
Trade and other payables	(7)
Identifiable net assets acquired	115,982

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:-

	RM'000
Purchase consideration	128,960
Less: cash and cash equivalents acquired	(443)
Net cash outflow on acquisition	128,517

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of subsidiaries (continued)

(iv) Nhu Anh Ventures Co., Ltd.

During the previous financial year, Nhu Anh Investment joint Stock Company ("Nhu Anh Investment"), an indirect wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad ("YTL Cement") acquired the entire issued and paid-up share capital of Nhu Anh Ventures Co., Ltd. ("Nhu Anh Ventures") for a cash consideration of VND40 billion (RM7.4 million). As a result of the acquisition, Nhu Anh Ventures became a wholly-owned subsidiary of Nhu Anh Investment and an indirect subsidiary of the Company.

(v) Pakatan Wiramas Sdn. Bhd.

During the previous financial year, Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd. ("Batu Tiga Quarry"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement acquired the entire issued and paid-up share capital of Pakatan Wiramas Sdn. Bhd. ("Pakatan") for a cash consideration of RM25.0 million. As a result of the acquisition, Pakatan became a wholly-owned subsidiary of Batu Tiga Quarry and an indirect subsidiary of the Company.

(vi) Neuron Solutions Sdn. Bhd.

During the previous financial year, YTL Communication Sdn. Bhd., a 60%-owned subsidiary of YTL Power International Berhad completed the acquisition of 500,000 ordinary shares of RM1.00 each representing 50% of the issued and paid-up share capital of Neuron Solutions Sdn. Bhd. for an aggregate consideration of RM10.5 million as adjusted in accordance with the terms of the Share Purchase Agreement dated 29 April 2024. Following the acquisition, Neuron Solutions Sdn. Bhd. became a wholly owned subsidiary of YTL Communications Sdn. Bhd. The fair value of identifiable assets was determined to be RM21.0 million giving rise to a gain on bargain purchase amounting to RM9.9 million. The net cash outflow of the acquisition is RM6.2 million.

(vii) Ranhill Utilities Berhad ("Ranhill")

During the previous financial year, SIPP Power Sdn. Bhd. ("SIPP Power" or "Offeror"), an indirect 70% owned subsidiary of YTL Power International Berhad ("YTL Power" or "Ultimate Offeror"), entered into an unconditional share sale and purchase agreement with Tan Sri Hamdan Mohamad ("Tan Sri Hamdan"), Hamdan Inc. (Labuan) Pte. Ltd. ("Hamdan Inc") and Hamdan (L) Foundation ("Hamdan Foundation") (collectively, "Vendors") on 28 May 2024 for the acquisition by the Offeror of 405,178,390 existing ordinary shares in Ranhill ("Ranhill Shares") from the Vendors, which represents approximately 31.42% equity interest in Ranhill, together with 2,025,890 Ranhill shares to be issued pursuant to the share dividend, for a total cash consideration of RM405.2 million or effectively RM0.995 per Ranhill Share ("Acquisition of Ranhill").

Upon completion of the Acquisition of Ranhill, the direct shareholding of the Offeror in Ranhill increased from 2.90% to approximately 34.32%. Collectively with the Ultimate Offeror, the Group's aggregate direct shareholding in Ranhill increased from 21.77% to approximately 53.19% and Ranhill became a subsidiary of YTL Power.

The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed had been determined on a provisional basis during the previous financial year.

The Group reassessed the fair values of identified assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition via a purchase price allocation exercise. The fair values were determined by independent, professionally qualified external valuer using replacement costs or present value of expected net cash flows.

Arising from the reassessment, goodwill was revised from RM259.6 million to RM129.3 million. Comparative figures have been adjusted accordingly.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of subsidiaries (continued)

(vii) Ranhill Utilities Berhad ("Ranhill") (continued)

The acquisition of Ranhill reflects the opportunity to acquire a mature business operating in business divisions aligned with the Group's core competencies. The acquisition complements the Group's utilities portfolio both geographically and operationally, while offering potential upside from increased water demand in Johor driven by accelerating commercial and industrial development - including the growth in data centers such as the Group's own data center park-as well as from the realisation of other synergies with the Ranhill Group.

Details of the consideration transferred and goodwill recognised are as follows:-

	As previously reported 2024 RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated 2024 RM'000
Purchase consideration			
- Existing interest in Ranhill Utilities Berhad*	174,593	-	174,593
- Acquisition on 28 May 2024	405,507	-	405,507
Cash consideration	580,100	-	580,100
Remeasurement gain on existing interests	203,462	-	203,462
Carrying amount of cost of investment	783,562	-	783,562
Proportionate share of the fair value of the non-controlling interests	378,809	528,706	907,515
Fair value of net assets acquired	(902,767)	(659,060)	(1,561,827)
Provisional goodwill	259,604	(130,354)	129,250

* On 1 November 2023, YTL Power purchased 243,329,346 ordinary shares in Ranhill, which represents 18.87% equity interest in Ranhill. And, SPP Power purchased 37,397,791 ordinary shares in Ranhill on 23 November 2023, which represents 2.90% equity interest in Ranhill. With this, the Group's aggregate direct shareholding in Ranhill was 21.77% as at 23 November 2023.

Details of cash flow arising from the acquisition are as follows:-

	2024 RM'000
Purchase consideration	580,100
Less: cash and cash equivalents acquired	(63,208)
Net cash outflow on acquisition	516,892

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of subsidiaries (continued)

(vii) Ranhill Utilities Berhad ("Ranhill") (continued)

Details of the fair values of identifiable net assets acquired were as follows:-

	As previously reported 2024 RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated 2024 RM'000
Property, plant and equipment	324,112	9,047	333,159
Investment properties	1,547	(147)	1,400
Intangible assets	396,740	914,992	1,311,732
Right-of-use assets	40,350	-	40,350
Investment in associates	247,337	15,220	262,557
Deferred tax assets	26,554	-	26,554
Operating financial assets	639,281	31,221	670,502
Service concession assets	915,832	151,255	1,067,087
Trade and other receivables	834,367	67,346	901,713
Inventories	137,610	-	137,610
Investments	17,210	-	17,210
Cash and bank balances	221,982	-	221,982
Deferred taxation	(45,118)	(193,233)	(238,351)
Bonds and Borrowings	(924,368)	(55,343)	(979,711)
Lease liabilities	(32,742)	-	(32,742)
Provision for liabilities and charges	(1,948)	-	(1,948)
Post-employment benefit obligations	(67,168)	-	(67,168)
Derivative financial instruments	(2,484)	-	(2,484)
Service concession obligations	(985,719)	(155,879)	(1,141,598)
Trade and other payables	(569,078)	(125,419)	(694,497)
Long-term payables	(271,530)	-	(271,530)
Identifiable net assets acquired	902,767	659,060	1,561,827

(a) Revenue and profit contribution

The acquired business contributed revenue and profit of RM190.5 million and RM10.9 million, respectively to the Group for the period from 1 June 2024 to 30 June 2024.

Had the business been acquired from 1 July 2023, contributed revenue and profit for the financial year ended 30 June 2024 would have been RM2,343.9 million and RM100.8 million, respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)**(b) Acquisition of additional interest in subsidiaries**

During the year, the Group acquired additional shares in YTL Land & Development Berhad, YTL Cement Berhad and NSL Ltd. for a total purchase consideration of RM79.65 million. There is no material impact of changes in the ownership interest of those companies during the financial year.

(c) Changes in equity interest of subsidiaries

During the year, the Group's equity interest in YTL Power International Berhad ("YTL Power"), decreased from 54.94% to 53.28% following the issuance of new ordinary shares under YTL Power's ESOS and Warrants. The Group recognised a loss on dilution of equity interest amounting to RM54.5 million in retained earnings during the financial year.

During the financial year, YTL Power disposed of a 47% equity interest in its subsidiary, YTL Digital Capital Sdn. Bhd. for a cash consideration of RM18.8 million. Following the transaction, YTL Power retains a 53% equity interest and continues to control the subsidiary. There was no material impact from changes in the ownership interest of this subsidiary during the financial year.

(d) Disposal of subsidiary

On 5 December 2024, Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd., an indirect subsidiary of the Company, disposed of its entire 100% equity interest in Pakatan Wiramas Sdn. Bhd. for a cash consideration of RM25 million resulting a gain on disposal of RM1.2 million.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(e) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:-

	YTL Power International Berhad RM'000	YTL Hospitality REIT RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
Group - 2025					
NCI effective equity interest	46.72%	43.10%	30.22%		
Carrying amount of NCI	6,868,184	713,098	1,510,669	469,646	9,561,597
Total comprehensive income allocated to NCI	633,214	74,643	189,013	79,702	976,572

Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-

	YTL Power International Berhad RM'000	YTL Hospitality REIT RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000
As at 30 June 2025			
Non-current assets	55,683,886	5,132,783	8,497,675
Current assets	19,173,406	312,650	2,219,519
Non-current liabilities	(42,392,073)	(1,347,935)	(2,647,865)
Current liabilities	(10,851,049)	(1,158,140)	(1,250,598)
Net assets	21,614,170	2,939,358	6,818,731
Year ended 30 June 2025			
Revenue	21,801,771	548,324	4,528,190
Profit for the year	2,671,825	148,552	672,809
Total comprehensive income	1,400,182	94,800	660,395
Cash flows from operating activities	4,240,917	291,827	956,618
Cash flows used in investing activities	(6,655,977)	(132,102)	(126,972)
Cash flows from/(used in) financing activities	5,966,256	(106,862)	(650,546)
Net changes in cash and cash equivalents	3,551,196	52,863	179,100
Dividend paid to NCI	148,759	50,674	41,919

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

16. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(e) Non-controlling interests in subsidiaries (continued)

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:- (continued)

	YTL Power International Berhad RM'000 (Restated)	YTL Hospitality REIT RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000 (Restated)
Group - 2024					
NCI effective equity interest	45.06%	43.05%	29.14%		
Carrying amount of NCI	5,914,558	689,130	1,309,226	369,446	8,282,360
Total comprehensive income allocated to NCI	1,687,553	60,023	95,601	43,088	1,886,671

Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-

As at 30 June 2024

Non-current assets	51,659,352	5,174,296	8,580,537
Current assets	16,173,506	272,162	2,109,435
Non-current liabilities	(37,932,365)	(1,122,407)	(2,982,516)
Current liabilities	(9,445,275)	(1,347,423)	(1,395,650)
Net assets	20,455,218	2,976,648	6,311,906

Year ended 30 June 2024

Revenue	22,284,344	554,908	4,446,430
Profit for the year	3,421,917	178,007	428,988
Total comprehensive income	3,770,354	210,132	429,001
Cash flows from operating activities	4,539,170	306,256	809,578
Cash flows used in investing activities	(2,997,978)	(245,569)	(146,363)
Cash flows used in financing activities	(1,598,465)	(10,275)	(754,318)
Net changes in cash and cash equivalents	(57,273)	50,412	(91,103)
Dividend paid to NCI	236,734	61,970	31,541

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

17. INVESTMENT IN ASSOCIATES

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Quoted shares, at cost	2,209,688	2,187,902	358,780	358,780
Unquoted ordinary shares, at cost	1,485,955	1,474,212	205,241	205,241
Shareholder's advance	233,233	233,233	-	-
Share of post-acquisition reserves	142,780	456,258	-	-
Accumulated impairment losses	(69,359)	(76,358)	-	-
	4,002,297	4,275,247	564,021	564,021

Details of the associates, including the Group's equity interests, principal activities and countries of incorporation are disclosed in Note 47 to the financial statements.

(a) Acquisition of associate

On 1 December 2023, YTL Power entered into a Share Subscription Agreement ("SSA") with the Minister of Finance, Incorporated ("MoF Inc.") and Digital Nasional Berhad ("DNB") for the subscription of 100,000 new ordinary shares in DNB and the advance of a sum of RM233,233 million. The SSA was completed on 28 June 2024, and with effect from that date, the advance of RM233,233 million was regarded and treated as a shareholder advance from YTL Power to DNB. The shareholder advance carries the same voting rights accorded to each issued ordinary share in DNB, i.e. for each Ringgit of shareholder advance, YTL Power is entitled to one vote. The shareholder advance does not bear any interest and is not repayable on demand.

On 28 June 2024, YTL Power, MoF Inc., DNB, Infrantion Sdn. Bhd., Maxis Broadband Sdn. Bhd. and U Mobile Sdn. Bhd. ("U Mobile"), entered into a Shareholders Agreement. The Shareholder Agreement sets out, among other things, the terms for the transition from a single wholesale 5G network to a dual 5G network, including put and call options for (i) MoF Inc. to sell MoF Inc.'s ordinary shares and shareholder advance of RM450,000 million to the other shareholders of DNB, and (ii) for the shareholders of DNB who wish to exit from DNB and/or participate in the second 5G network to sell their ordinary shares in DNB to the shareholders who wish to remain in DNB.

On 13 May 2025, YTL Power agreed to acquire from U Mobile an additional 33,333 ordinary shares in DNB, for a consideration of RM1.00 per share. Completion of this additional share acquisition took place on 30 May 2025. With this, YTL Power's equity interest in DNB increased to 0.03% from 0.02% while its combined equity interest in and shareholder advance to DNB increased to 19.44% from 16.28%.

As at 30 June 2025, none of the options have been exercised by the shareholders. The fair value of the option is immaterial to the Group. The Group performed impairment assessment of its cost of investment in DNB and concluded that no impairment is required.

(b) Disposal of associate

During the previous financial year, Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd., an indirect wholly-owned subsidiary of the Company disposed off its 30% interest in Endless Momentum Sdn. Bhd. for a cash consideration of RM9,259 million resulting in a loss on disposal of RM4,320 million.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

17. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

(c) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power		Ranhill Water (Hong Kong) Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Non-current assets	3,266,450	4,149,403	803,849	843,241	9,113,417	9,636,002
Current assets	1,233,620	1,277,455	218,777	179,593	295,505	225,052
Non-current liabilities	(572,241)	(693,791)	(259,292)	(260,199)	(3,316,644)	(3,043,569)
Current liabilities	(274,049)	(281,668)	(113,512)	(107,207)	(335,414)	(844,678)
Net assets	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,756,864	5,972,807
Less: Perpetual securities holders' funds	-	-	-	-	(329,320)	(346,115)
	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,427,544	5,626,692
Profit/(Loss) for the financial year	826,570	929,778	52,158	(501)	373,053	231,546
Other comprehensive loss	-	-	(38,538)	(250)	(63,312)	(44,918)
Total comprehensive income/(loss)	826,570	929,778	13,620	(751)	309,741	186,628
Included in the total comprehensive income is:						
Revenue	2,314,821	2,525,282	213,292	14,941	635,916	660,610
Other information:						
Dividends received from associates	407,222	392,916	-	-	102,731	111,702

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

17. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

(d) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	P.T. Jawa Power		Ranhill Water (Hong Kong) Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust		Total	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
				(Restated)				
Opening net assets, 1 July	4,451,399	4,605,615	617,379	-	5,626,692	5,693,600	10,695,470	10,299,216
PPA adjustment	-	-	38,049	-	-	-	38,049	-
Opening net assets, 1 July, as restated	4,451,399	4,605,615	655,428	-	5,626,692	5,693,600	10,733,519	10,299,216
Acquisition*	-	-	-	656,309	-	-	-	656,309
Management fees payable/paid								
in units	-	-	-	-	10,135	10,757	10,135	10,757
Distribution reinvestment plan	-	-	-	-	42,225	6,906	42,225	6,906
Profit/(Loss) for the financial year	826,570	929,779	52,158	(501)	373,053	231,546	1,251,781	1,160,823
Other comprehensive loss	-	-	(38,538)	(250)	(63,312)	(44,918)	(101,850)	(45,168)
Currency translation differences	(460,699)	33,623	(19,226)	(130)	(273,149)	37,621	(753,074)	76,114
Dividend paid	(1,163,490)	(1,122,619)	-	-	(288,100)	(308,820)	(1,451,590)	(1,431,438)
Closing net assets, 30 June	3,653,780	4,451,399	649,822	655,428	5,427,544	5,626,692	9,731,146	10,733,519
Interest in associates directly held by the Group	35.00%	35.00%	40.00%	40.00%	37.46%	37.29%		
Carrying amount	1,278,823	1,557,990	259,929	262,171	2,033,158	2,098,193	3,571,910	3,918,354

* This is in relation to the acquisition of Ranhill Utilities Berhad as disclosed in Note 16(a)(vii) to the financial statements.

Goodwill amounting to RM22.133 million (2024: RM22.133 million) was included in the carrying amount of investment in associates.

The individually immaterial associates carrying amount is RM430.387 million (2024: RM356.892 million) and the Group's share of total comprehensive loss is RM12.211 million (2024: RM14.442 million).

The Group has not recognised its share of profit from its associate amounting to RM23.283 million (2024: RM123.297 million) because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM75.229 million (2024: RM98.512 million) at the reporting date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

18. INVESTMENT IN JOINT VENTURES

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Unquoted ordinary shares, at cost	336,550	367,027
Share of post-acquisition reserves	177,462	109,923
Accumulated impairment losses	(9,559)	(9,559)
	504,453	467,391

Details of the joint ventures, including the Group's equity interests, principal activities and countries of incorporation are disclosed in Note 4B to the financial statements.

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:-

(a) Summarised financial information:

	Attarat Power Holding Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		AP1 Pte. Ltd.	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Non-current assets	9,757,123	11,592,538	13,010	11,333	876,329	902,049
Current assets	2,921,987	1,617,674	570,892	559,842	55,589	56,775
Non-current liabilities	(4,906,093)	(11,649,385)	-	-	(577,810)	(603,853)
Current liabilities	(7,964,200)	(1,651,341)	(174,471)	(254,609)	(15,269)	(18,065)
Net (liabilities)/assets	(191,183)	(90,514)	409,431	316,566	338,839	336,906
(Loss)/Profit for the financial year	(30,866)	(328,632)	219,549	172,983	18,306	12,134
Other comprehensive loss	(83,957)	(44,179)	-	-	-	-
Total comprehensive (loss)/income	(114,823)	(372,811)	219,549	172,983	18,306	12,134
Included in the total comprehensive income is:						
Revenue	2,457,121	2,692,782	858,173	864,952	105,110	83,681
Other information:						
Dividends received from joint venture	-	-	39,507	-	-	-
Cash and cash equivalents	375,501	404,685	1,665	2,632	22,406	23,069
Shareholder's loan and related interests	(5,767,012)	(5,938,224)	-	-	(147,623)	(146,379)
Bank borrowings	(4,447,193)	(5,521,103)	-	-	(428,272)	(457,474)
Derivative financial instruments	36,992	131,665	-	-	(4,944)	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

18. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

(b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	Attarat Power Holding Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		AP1 Pte. Ltd.		Total	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net (liabilities)/ assets, 1 July	(90,514)	282,255	316,566	141,245	336,906	322,670	562,958	746,171
(Loss)/Profit for the financial year	(30,866)	(328,632)	219,549	172,983	18,306	12,134	206,989	(143,515)
Other comprehensive loss	(83,957)	(44,179)	-	-	-	-	(83,957)	(44,179)
Dividend paid	-	-	(87,794)	-	-	-	(87,794)	-
Currency translation differences	14,154	42	(38,890)	2,337	(16,373)	2,102	(41,109)	4,481
Closing net (liabilities)/ assets, 30 June	(191,183)	(90,514)	409,431	316,566	338,839	336,906	557,087	562,958
Interest in joint ventures directly held by the Group	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%	50.0%		
Group's interest	(86,032)	(40,731)	184,244	142,455	169,420	168,453	267,632	270,177
Unrecognised share of loss	86,032	40,731	-	-	-	-	86,032	40,731
Carrying amount	-	-	184,244	142,455	169,420	168,453	353,664	310,908

The individually immaterial joint ventures' carrying amount is RM150.8 million (2024: RM156.5 million), Group's share of profits is RM54.2 million (2024: RM57.0 million) and the Group's share of total comprehensive income is RM16.5 million (2024: RM37.1 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

19. INVESTMENTS

		Group		Company	
		2025	2024	2025	2024
	Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Non-current assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	19(a)	299,050	334,155	-	-
Financial assets at fair value through other comprehensive income	19(b)	174,992	191,338	9,398	9,398
		474,042	525,493	9,398	9,398
Current assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	19(a)	2,023,117	1,983,383	561,299	651,643

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

Investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Income funds*				
- Within Malaysia	375,073	104,864	-	-
- Outside Malaysia	841,863	851,144	-	-
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	5,686	8,075	5,686	8,075
- Outside Malaysia	8,806	9,147	8,548	9,133
Unquoted equity investments				
- Outside Malaysia	75,654	84,141	-	-
Unquoted debt instrument				
- Within Malaysia	250,000	250,000	-	-
Unquoted unit trusts*				
- Within Malaysia	765,085	1,010,167	547,065	634,435
	2,322,167	2,317,538	561,299	651,643
Net fair value gain on investments**	18,231	212,923	4,042	10,777

* Financial assets at fair value through profit or loss consist of investment in income funds and unit trusts placed with licensed financial institutions. The income funds and unit trusts are highly liquid and readily convertible to cash.

** Includes fair value gain arising from the acquisition of shares in Rinhill Utilities Berhad during the previous financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

19. INVESTMENTS (CONTINUED)

(b) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	7,567	7,700	4	4
- Outside Malaysia	30,763	6,067	-	-
Equity funds				
- Outside Malaysia	114,913	157,594	-	-
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	11,450	11,637	9,394	9,394
- Outside Malaysia	10,299	8,340	-	-
	174,992	191,338	9,398	9,398
Net fair value gain/(loss) on investments	6,392	(17,502)	-	-

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

20. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:-

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Service license RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2025							
At cost							
At 1 July 2024, as previously reported		178,968	9,384,581	755,425	381,606	104,027	10,804,607
PPA adjustment	49	47,654	(130,354)	-	867,388	(50)	784,638
At 1 July 2024, as restated		226,622	9,254,227	755,425	1,248,994	103,977	11,589,245
Additions		-	-	110,424	-	368	110,792
Acquisition of subsidiaries		-	13,519	-	-	17,439	30,958
Currency translation differences		(19,537)	(474,319)	(15,718)	-	(448)	(510,022)
Disposal of subsidiary		-	-	-	-	(24,952)	(24,952)
Dilution of equity interest in a subsidiary		-	(14,786)	-	-	-	(14,786)
Reclassification		6,258	-	-	-	(6,258)	-
Transfer from prepayments		137,390	-	-	-	-	137,390
Transfer from property, plant and equipment	11	-	-	5,738	-	-	5,738
Written off	7	-	-	(89,714)	-	-	(89,714)
At 30 June 2025		350,733	8,778,641	766,155	1,248,994	90,126	11,234,649
Accumulated amortisation and impairment							
At 1 July 2024		(158,479)	(190,570)	(464,802)	-	(56,637)	(870,488)
Acquisition of subsidiaries		-	-	-	-	(12,775)	(12,775)
Amortisation for the year	7	(35,314)	-	(74,640)	-	(3,817)	(113,771)
Currency translation differences		14,303	7,021	11,346	-	187	32,857
Disposal of subsidiary		-	-	-	-	1,155	1,155
Impairment loss	7	-	(17,933)	-	-	(5,407)	(23,340)
Transfer from property, plant and equipment	11	-	-	(127)	-	-	(127)
Written off	7	-	-	7,965	-	-	7,965
At 30 June 2025		(179,490)	(201,482)	(520,258)	-	(77,294)	(978,524)
Net carrying amount							
At 30 June 2025		171,243	8,577,159	245,897	1,248,994	12,932	10,256,125

FINANCIAL STATEMENTS 209

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

20. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

The details of intangible assets are as follows:- (continued)

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Service license RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2024							
At cost							
At 1 July 2023		177,226	9,182,828	734,221	-	78,907	10,173,182
Additions		257	-	43,500	-	24,952	68,709
Acquisition of subsidiary, as restated		47,654	129,250	15,084	1,248,994	-	1,440,982
Currency translation differences		1,465	44,369	6,712	-	118	52,684
Dilution of equity interest in a subsidiary		-	(88,995)	-	-	-	(88,996)
Disposals		-	(13,224)	(44,669)	-	-	(57,893)
Transfer from property, plant and equipment	11	-	-	577	-	-	577
At 30 June 2024, as restated		226,622	9,254,227	755,425	1,248,994	103,977	11,589,245
Accumulated amortisation and impairment							
At 1 July 2023		(154,656)	(118,855)	(421,441)	-	(49,818)	(744,770)
Amortisation for the year	7	(2,469)	-	(59,090)	-	(6,763)	(68,322)
Currency translation differences		(1,354)	(438)	(4,125)	-	(56)	(5,973)
Disposal		-	13,224	44,669	-	-	57,893
Impairment loss	7	-	(84,501)	(24,815)	-	-	(109,316)
At 30 June 2024		(158,479)	(190,570)	(464,802)	-	(56,637)	(870,488)
Net carrying amount							
At 30 June 2024, as restated		68,143	9,063,657	290,623	1,248,994	47,340	10,718,757

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

20. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

The Group undertakes an annual test for impairment of its cash-generating units ("CGUs").

Goodwill is allocated for impairment test to the individual entity which is also the CGUs identified according to the respective companies.

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

The following CGUs, being the lowest level of asset for which there are separately identifiable cash flows, have carrying amounts of goodwill that are considered significant in comparison with the Group's total goodwill:

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
YTL PowerSeraya Pte. Limited ("A")	5,134,095	5,548,103
Wessex Water Limited ("B")	818,770	818,770
Ranhill SAJ Sdn. Bhd. ("C")	129,250	129,250
Malayan Cement Berhad ("D")	1,544,455	1,559,241
Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company ("E")	182,082	208,516
Jurong Cement Limited ("F")	165,186	192,635
YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. ("G")	274,102	288,082
Others	329,219	319,060
Total goodwill	8,577,159	9,063,657

The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management's judgement.

The Group also conducted its annual impairment test of the service license, which has an indefinite useful life, by including its carrying amount in the impairment assessment of the Ranhill SAJ Sdn. Bhd. ("RanhillSAJ") CGU.

During the previous financial year, the recoverable amount of the RanhillSAJ CGU is determined based on fair value less costs of disposal ("FVLCD") calculation. FVLCD is determined based on quoted market price and is held within Level 1 in fair value hierarchy disclosures. No impairment charge was recognised for the financial year ended 30 June 2024 as the recoverable amount of the CGU was in excess of its carrying amount. For the financial year ended 30 June 2025, the recoverable amount of the CGU of RanhillSAJ is determined based on value-in-use calculations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

20. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(a) Key assumptions used in the value-in-use calculations

The following assumptions have been applied in the value-in-use calculation:

	2025						
	A %	B %	C %	D %	E %	F %	G %
Discount rate	6.79	4.03	10.06	8.60	8.50	8.50	5.90
Terminal growth rate	2.00	10.09	2.20	1.90	2.70	1.60	-
Revenue growth rate	4.52	8.27	15.70	5.00	3.00	3.70	1.78

	2024						
	A %	B %	C %	D %	E %	F %	G %
Discount rate	6.80	4.45	*	7.90	8.30	8.30	7.70
Terminal growth rate	2.00	6.74	*	2.00	2.40	0.10	-
Revenue growth rate	3.80	11.01	*	2.50	3.00	(5.36)	1.78

* Not applicable as value in use calculations were not applied for CGU "C" for financial year 2024.

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above based on secured agreements and likely renewals. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of five years.

The revenue growth rate is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the current year's sales figures over the forecast period.

For CGU "B", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year (2024: one-year) period, to conform the final determinations approved by OFWAT, the economic regulator of the water sector in England and Wales.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

20. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(a) Key assumptions used in the value-in-use calculations (continued)

For CGU "C", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering two-years, a period consistent with the operating period of 3 years under the license. The service license is expected to generate cash flows into perpetuity, based on management's judgement that it is renewable indefinitely without significant costs. This assessment reflects the expectation that RanhillSAJ will continue to meet the renewal conditions, as outlined in Note 14(a) to the financial statements.

For CGU "D", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period.

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The cement selling price and sales volume in preparing the cash flow projections were determined based on past business performance and management's expectations on the current market condition.

The terminal growth rate used is consistent with the average long-term annual growth rate in which the CGU operates.

For CGU "E", "F", and "G", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year to ten-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

(b) Sensitivity to change in key assumptions

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill and service license on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2025						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Discount rate	14.66	6.00	11.79	28.70	19.40	(24.40)	5.23
Terminal growth rate	(11.93)	10.63	0.33	>(100.00)	(22.50)	>100.00	(0.40)
Revenue growth rate	(0.73)	(11.28)	13.44	1.70	(1.30)	12.80	1.16
	2024						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Discount rate	14.80	19.20	-	33.90	17.80	8.44	7.70
Terminal growth rate	(12.60)	7.06	-	(107.40)	(17.90)	(0.17)	-
Revenue growth rate	0.50	(78.61)	-	(4.90)	(3.70)	(5.60)	1.78

During the financial year, an impairment loss on goodwill amounting to RM17.933 million (2024: RM84.501 million) was recognised in the Income Statement as the carrying amount of the CGUs was in excess of its recoverable amount.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

21. OPERATING FINANCIAL ASSETS

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Presented as:		
Non-current	542,149	605,628
Current	67,714	64,807
	609,863	670,435

Movements of operating financial assets is as follows:-

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
At 1 July, as previously reported		639,214	-
PPA adjustment	49	31,221	-
At 1 July, as restated		670,435	-
Acquisition of subsidiary	16(a)(vi)	-	670,502
Additions		-	4,089
Currency translation differences		3,990	255
Finance income from operating financial assets		53,564	5,267
Receipt of payments		(118,126)	(9,678)
At 30 June		609,863	670,435

Operating financial assets amounting to RM202.0 million (2024: RM256.3 million) is charged for borrowings.

The Group entered into various service concession arrangements to design, build, operate and maintain power generation plants and water treatment plants both in Malaysia and Thailand. These services are primarily rendered under Build Operate Transfer ("BOT"), Build Operate Own ("BOO") and Rehabilitate Operate Transfer ("ROT") contracts with terms ranging from 20 to 30 years.

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Non-current		
Contract assets	60,732	51,995
Contract cost assets	1,559	2,101
Contract liabilities	(59,156)	(47,304)
Current		
Contract assets	720,663	709,425
Contract cost assets	659	35,425
Contract liabilities	(730,053)	(862,521)
Representing:-		
Contract assets	781,395	761,422
Contract liabilities	(789,209)	(909,825)
	(7,814)	(148,403)
Contract cost assets	2,218	37,526
Contract assets and contract liabilities representing:-		
Utilities	(305,348)	(70,299)
Property development	67,652	41,035
Construction	326,689	(55,806)
Hotel	(52,601)	(53,482)
Cement	(43,995)	(9,489)
Others	(211)	(282)
	(7,814)	(148,403)
Contract cost assets representing:-		
Utilities	2,176	37,495
Property development	42	31
	2,218	37,526

FINANCIAL STATEMENTS 215

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Utilities

Significant changes in contract assets and liabilities:-

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Contract assets			
At 1 July, as previously reported		573,338	243,864
PPA adjustment	49	(5,218)	-
At 1 July, as restated		568,120	243,864
Acquisition of a subsidiary		-	228,251
Additions arising from revenue recognised during the financial year		430,757	190,654
Currency translation differences		701	-
Transfer to trade receivables		(622,910)	(89,365)
Allowance for impairment of contract assets	7	(573)	(5,284)
At 30 June		376,095	568,120
Contract liabilities			
At 1 July		638,419	564,987
Acquisition of a subsidiary		-	8,921
Currency translation differences		(17,853)	5,200
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the financial year		619,242	600,733
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the financial year		(558,365)	(541,422)
At 30 June		681,443	638,419

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Utilities (continued)

(i) Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract

The Group capitalises costs to obtain or fulfil a contract which include sales commissions when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. This is presented within contract cost assets within "contract assets" in the Statement of Financial Position.

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July		37,495	38,330
Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract during the financial year		2,422	35,059
Amortisation recognised during the financial year	7	(2,890)	(1,966)
Charged to cost of sales during the financial year		(33,262)	(34,258)
Currency translation differences		(1,589)	330
At 30 June		2,176	37,495

The closing balance of contract cost assets consists of:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Contract acquisition cost	498	562
Contract fulfilment cost	1,678	36,933
At 30 June	2,176	37,495

(ii) Unsatisfied performance obligations

As at 30 June 2025, the aggregate amount of the transaction price allocated to unsatisfied performance obligations resulting from contracts with customers is RM1,416.3 million (2024: RM1,609.1 million). This will be recognised as revenue as the services are provided to customers, which is expected to occur over the next 1 to 6 years (2024: 1 to 7 years).

The Group applies the practical expedient in MFRS 15 and did not disclose information about unsatisfied performance obligation for certain contracts, where the transaction price corresponds directly with the Group's level of performance in the future.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(b) Property development

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to property development is analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	41,035	14,788
Revenue recognised during the financial year	125,281	165,542
Progress billings during the financial year	(99,344)	(140,354)
Consideration payable to customer	680	1,059
At 30 June	67,652	41,035
Representing:-		
Contract assets	72,074	45,220
Contract liabilities	(4,422)	(4,185)
	67,652	41,035

Revenue from property development activities is recognised over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development project as compared to the total budgeted cost for the respective development projects.

Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM2,265 million (2024: RM57,750 million), of which the Group expects to recognise as revenue within one year (2024: within one year) from the financial year end.

(c) Construction

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to construction is analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	(55,886)	(68,308)
Revenue recognised during the financial year	712,618	786,965
Cost incurred for project yet to recognise revenue	-	41,022
Progress billings during the financial year	(397,707)	(815,565)
Transfer to trade payable	67,696	-
Currency translation differences	(32)	-
At 30 June	326,689	(55,886)
Representing:-		
Contract assets	327,954	146,081
Contract liabilities	(1,265)	(203,967)
	326,689	(55,886)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(c) Construction (continued)

Construction contracts represent the timing differences in revenue recognition and the milestone billings. The milestone billings are structured and/or negotiated with customers to reflect physical completion of the contracts.

Contract assets are transferred to receivables when the rights to economic benefits become unconditional. This usually occurs when the Group issues billing to the customer. Contract liabilities are recognised as revenue when performance obligations are satisfied.

During the financial year, the Group capitalised depreciation amounting to RM5,532 million (2024: RM5,315 million) in relation to construction contracts.

Included in the contract liabilities is an amount of RM67,696 million (2024: RM67,696 million) which represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616 million (2024: RM105,616 million) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which is to be settled by way of phased development, construction and completion of the Raliway Village by a subsidiary, Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SRSB") for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB, as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement with KTMB dated 21 December 2000.

During the current financial year, SRSB and KTMB had agreed to settle the amount by way of three annual cash instalments and the amount is transferred to trade payables. The first instalment of RM22,000 million had been settled during the current financial year.

Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM0.732 billion (2024: RM1.01 billion), of which the Group expects to be recognised as revenue in the financial statements in the next one year (2024: one to two years).

(d) Hotel operations

The Group recognises contract liabilities when a customer pays consideration, or is contractually required to pay consideration, before the Group recognises the related revenue. The contract liabilities are expected to be recognised as revenue within a year.

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Contract liabilities	52,601	53,482

Significant changes to contract liabilities balances during the year are as follows:-

Contract liabilities as at the beginning of the year recognised as revenue during the year	53,482	57,396
Advances received during the year	242,384	233,899

Advances represent advance payment by customers for future bookings of hotel rooms, food and beverages and transport.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

22. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(e) Cement

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Amount received in advance for delivery of goods	43,995	9,489

Revenue is recognised when the control of the goods is transferred to the customer, being at the point the goods are delivered to the customer. When the customer initially purchases the goods, the transaction price received at that point by the Group is recognised as contract liability until the goods have been delivered to the customer.

23. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Non-current			
Trade receivables		387	398
Other receivables ^a		356,129	379,859
Less: Allowance for impairment		(324)	(330)
Other receivables (net)		355,805	379,529
Receivables from joint ventures ^b		2,664,289	2,740,152
Less: Allowance for impairment		(111,332)	(36,556)
Receivables from joint ventures (net)		2,552,957	2,703,596
Deposits		9,310	11,973
Prepayments		94,089	24,999
Net investment in leases	36(a)	1,072	2,465
Other receivables, FVTPL		62,221	100,518
		3,075,841	3,223,478

^a Other receivables include a receivable of RM173.9 million (2024: RM182.8 million) from a financial institution with an effective interest rate of 6.44% (2024: 8.59%) per annum. The receivable is repayable in full on 1 June 2027.

^b Receivables from joint ventures mainly comprise a shareholder loan with an interest rate at 15.00% (2024: 15.00%) per annum. The shareholder loan and accrued interest are repayable on demand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

23. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Current					
Trade receivables		4,038,450	3,656,189	-	-
Stakeholder amounts held by solicitors		19,034	25,391	-	-
		4,057,484	3,681,580	-	-
Less: Allowance for impairment		(828,472)	(667,513)	-	-
Total trade receivables (net)		3,229,012	3,014,067	-	-
Other receivables		1,049,337	915,233	8,515	8,396
Less: Allowance for impairment		(90,333)	(91,944)	(1,747)	(1,765)
Total other receivables (net)		959,004	823,289	6,768	6,631
Unbilled receivables		1,720,062	1,659,290	-	-
Less: Allowance for impairment		(35,872)	(10,155)	-	-
Total unbilled receivables (net)		1,684,190	1,649,135	-	-
Prepayments		595,664	486,487	436	396
Net investment in leases	35(a)	1,265	2,460	-	-
Deposits		224,630	219,006	1,038	1,037
		6,693,765	6,194,444	8,242	8,064

The fair value of receivables approximate their carrying amounts.

Expected Credit Loss ("ECL") movement analysis is disclosed under Note 40(d) to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

24. DEFERRED TAXATION

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the Statement of Financial Position:-

Note	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Deferred tax assets	(294,856)	(338,369)	-	-
Deferred tax liabilities	3,963,380	3,961,167	113	113
	3,668,524	3,622,798	113	113

The gross movement on the deferred income tax account is as follows:-

Note	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July, as previously reported	3,425,370	3,419,940	113	113
PPA adjustment	197,428	-	-	-
At 1 July, as restated	3,622,798	3,419,940	113	113
Charged/(Credited) to Income Statements	8	119,055	(29,744)	-
- Property, plant and equipment	116,399	276,830	-	-
- Property development	(796)	(3,506)	-	-
- Investment properties	2,074	1,798	-	-
- Retirement benefits	433	917	-	-
- Provision	(7,146)	(7,542)	-	-
- Unutilised capital allowance	1,802	28,292	-	-
- Unabsorbed tax losses	(17,429)	(338,970)	-	-
- Operating financial assets	9,777	(2,258)	-	-
- Right-of-use assets	23,149	9,519	-	-
- Leases	(34,275)	(1,711)	-	-
- Others	25,067	6,887	-	-
Currency translation differences	(105,647)	30,208	-	-
Acquisition of subsidiary	16	24,383	-	-
Charged/(Credited) to Other Comprehensive Income*	7,935	(9,403)	-	-
At 30 June	3,668,524	3,622,798	113	113

* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

24. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:- (continued)

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Deferred tax assets provided are in respect of:-				
Deferred tax assets before offsetting				
Capital allowances	(105,059)	(112,427)	-	-
Investment allowances	(38,757)	(38,812)	-	-
Leases	(75,416)	(2,362)	-	-
Others	(72,023)	(113,793)	-	-
Provision	(88,848)	(79,783)	-	-
Retirement benefits	(8,122)	(9,779)	-	-
Unabsorbed tax losses	(748,811)	(740,553)	-	-
	(1,137,036)	(1,097,509)	-	-
Offsetting	842,180	759,140	-	-
Deferred tax assets after offsetting	(294,856)	(338,369)	-	-

Deferred tax liabilities provided are in respect of:-

Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	4,242,534	4,193,528	113	113
Land held for property development	41,997	40,719	-	-
Operating financial assets	113,000	103,180	-	-
Others	111,144	93,164	-	-
Retirement benefits	16,914	8,792	-	-
Right-of-use assets	47,978	48,931	-	-
Service license	231,993	231,993	-	-
	4,805,560	4,720,307	113	113
Offsetting	(842,180)	(759,140)	-	-
Deferred tax liabilities after offsetting	3,963,380	3,961,167	113	113

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Unabsorbed tax losses	3,364,319	2,591,794
Unutilised capital allowances	1,831,864	1,722,874
Deductible temporary differences	557,130	578,190
	5,753,313	4,892,858

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

24. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

The unabsorbed tax losses are subject to approval by the respective tax authorities. Such losses may be carried forward for up to 10 consecutive years in Malaysia and 5 consecutive years in China and Myanmar. The unrecognised unabsorbed tax losses in other jurisdictions may be carried forward indefinitely, subject to the applicable statutory requirements.

As at the end of financial year, the expiry dates of the Group's unrecognised unabsorbed tax losses are summarised below:

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Expiring in 2026	5,343	5,883
Expiring in 2027	2,823	3,207
Expiring in 2028	1,369,457	1,367,273
Expiring in 2029	538,295	191,040
Expiring in 2030	47,635	52,512
Expiring in 2031	107,984	98,561
Expiring in 2032	177,029	176,682
Expiring in 2033	267,862	262,925
Expiring in 2034	275,818	270,930
Expiring in 2035	92,325	1,021
Expiring in 2036	1,518	-
No expiry	508,449	161,760

The Group has undistributed earnings from subsidiaries incorporated outside Malaysia, could be subject to tax if distributed. An assessable temporary difference exists, but no deferred tax liability has been recognised as the Group is able to control the timing of distributions from these subsidiaries and is not expected to distribute these profits in the foreseeable future.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:-

	Contractual notional amount RM'000	Fair value	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2025			
Cash-flow hedges			
- Fuel swaps	2,113,131	17,518	132,523
- Currency forwards	2,115,910	60	72,632
Fair value through profit or loss			
- Currency forwards	3,374	47	-
		17,625	205,155
Non-current portion			
		1,775	40,769
Current portion			
		15,850	164,386
		17,625	205,155
Group - 2024			
Cash-flow hedges			
- Fuel swaps	2,311,984	111,491	17,116
- Currency forwards	2,291,586	27,118	1,585
Fair value through profit or loss			
- Currency forwards	104,784	-	2,513
		138,609	21,214
Non-current portion			
		16,353	1,198
Current portion			
		122,256	20,016
		138,609	21,214

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Hedging instruments used in the Group's hedging strategy:-

	Contractual notional amount RM'000	Carrying amount		Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		Weighted average hedged rate	Maturity date
		Assets/ (Liabilities) RM'000	Financial statement line item	Hedging instrument RM'000	Hedged item RM'000		
Group - 2025							
Cash flow hedges							
Fuel price risk							
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	33,739	(175)	Derivative financial instruments	(5,260)	5,260	RM1,759.7 per metric ton	July 2025 - November 2025
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (DATED BRENT)	1,056,901	(34,228)	Derivative financial instruments	(70,813)	70,813	RM294.6 per barrel	July 2025 - July 2028
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (ICE BRENT)	1,022,491	(80,602)	Derivative financial instruments	(199,624)	199,624	RM298.4 per barrel	July 2025 - November 2028
Foreign exchange risk							
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	2,115,910	(72,572)	Derivative financial instruments	(104,264)	104,264	SGD1.30: USD1.00	July 2025 - January 2029
Group - 2024							
Cash flow hedges							
Fuel price risk							
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	-	-	Derivative financial instruments	8,850	(8,850)	RM1,934.0 per metric ton	July 2023 - April 2024
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (DATED BRENT)	991,576	20,183	Derivative financial instruments	37,217	(37,217)	RM380.0 per barrel	July 2024 - May 2028
- Fuel swap to hedge highly probable transactions (ICE BRENT)	1,320,408	74,192	Derivative financial instruments	235,081	(235,081)	RM363.2 per barrel	July 2024 - March 2028
Foreign exchange risk							
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	2,291,586	25,533	Derivative financial instruments	40,398	(40,398)	SGD1.33: USD1.00	July 2024 - July 2028

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Fuel swaps

Fuel swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 1 to 35 months (2024: 1 to 47 months) from financial year end. The fuel swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuel upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel inventory are subsequently recognised in the Income Statement upon consumption of the underlying fuel.

The fair value of fuel swaps is determined using a benchmark fuel price index at the reporting date.

(b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 1 to 43 months (2024: 1 to 49 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to the Income Statement upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of purchase of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in the Income Statement over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in the Income Statement over the period of the contracts.

The fair values of forward foreign exchange contracts is determined using quoted forward exchange rates at the reporting date.

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS)

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Defined contribution plans - Current					
- Malaysia	26(a)	9,532	7,473	351	334
Defined benefit plans - Current					
- Malaysia	26(b)	12,833	13,881	-	-
Defined benefit plans - Non-current					
- Malaysia	26(b)	63,714	73,225	-	-
- United Kingdom	26(c)	(64,187)	(31,124)	-	-
- Indonesia	26(d)	13,827	15,392	-	-
- United Arab Emirates	26(e)	13,894	-	-	-
- Thailand		1,768	1,867	-	-
		29,016	59,360	-	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(a) Defined contribution plans

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans - Malaysia

(i) Malayan Cement Berhad

A subsidiary of the Group, Malayan Cement Berhad, is typically exposed to actuarial risks, such as longevity risk and salary risk. However, as the defined benefit plan for the permanent staff was already determined, the actuarial risk is confined to a small number of 22 unionised staff, who are entitled to approximately RM1.6 million out of the total defined obligations of RM21.7 million.

a) Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants during their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

b) Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the projected unit credit method.

The principal actuarial assumptions used for the said unionised staff at the end of the reporting period are as follows:

	Group	
	2025 %	2024 %
Discount rate	3.9	3.9
Future salary increase rate	5.0	5.0

Sensitivity analysis:

Significant actuarial assumption for the determination of the defined benefit obligation is the discount rate. The sensitivity analysis below has been determined based on reasonably possible change of the respective assumption occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate increase/(decrease) by 0.5%, the defined benefit obligation would decrease by RM0.80 million/ increase by RM0.84 million (2024: decrease by RM0.80 million/increase by RM0.84 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)

(ii) Ranhill SAJ Sdn. Bhd.

A subsidiary of the Group, Ranhill SAJ Sdn. Bhd., operates a defined benefit retirement scheme for its eligible employees, which is unfunded. The estimated obligations under the retirement benefit scheme are based on actuarial valuation report prepared by a qualified independent actuary on 5 April 2023 covering the period from 31 December 2022 to 31 December 2025.

The retirement benefit obligations are made for the non-funded benefits plan. The liability is accrued at the present value of the defined benefit obligations using the projected unit credit method.

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:

	2025	2024
	%	%
Discount rate	5.0	5.0
Rate of increase in salaries - long term	6.0	6.0
Mortality rate	Malaysia Assured Life Table 2011-2015	Malaysia Assured Life Table 2011-2015
Withdrawal	1.0	1.0

Sensitivity analysis:-

The sensitivity analysis below has been derived based on the changes to individual assumptions with all other assumptions held constant:

Key assumptions	Increase/ (Decrease) by RM'000	Scheme liabilities		Scheme liabilities	
		Increase from RM'000	Increase to RM'000	Decrease from RM'000	Decrease to RM'000
A reduction in the discount rate of 1.0% (from 5.0% to 4.0%)	3,378	53,834	57,212	-	-
A reduction in the salary increment rate of 1.0% (from 6.0% to 5.0%)	(5,513)	-	-	53,834	48,321
An increase in the discount rate of 1.0% (from 5.0% to 6.0%)	(2,962)	-	-	53,834	50,872
An increase in the salary increment rate of 1.0% (from 6.0% to 7.0%)	6,100	53,834	59,934	-	-

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in defined benefit obligations as it is unlikely that the change in assumptions would occur in isolation to one another as some assumptions may be correlated.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)

The amounts recognised in the Statement of Financial Position are analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Present value of unfunded obligation		
- Malayan Cement Berhad	21,746	21,662
- Ranhill SAJ Sdn. Bhd.	53,834	55,444
- Others	967	-
	76,547	87,106

Reconciliation of the present value of unfunded obligation are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	87,106	21,169
Acquisition of subsidiaries	877	65,307
Benefits paid/payables	(16,708)	(688)
Current service cost	2,244	250
Currency translation differences	(25)	-
Interest cost	3,053	1,068
At 30 June	76,547	87,106

The amounts recognised in the Income Statement are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Current service cost	2,244	250
Interest cost	3,053	1,068
	5,297	1,318

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom; the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2022. This valuation has been adjusted to the reporting date as at 30 June 2025 taking account of experience over the period since 30 September 2022, changes in market conditions, and differences in the financial and demographic assumptions by the qualified actuary.

(i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 23% of the liabilities are attributable to current employees, 13% to deferred pensioners and 64% to current pensioners.

The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 12.13 years, reflecting the appropriate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of c18-19 years), deferred members (duration of c17-18 years) and current pensioners (duration of c10-11 years).

(ii) Funding requirements

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2022 showed a deficit of GBP35.3 million (RM204.1 million).

The subsidiary was not required to pay any deficit contributions during the year due to improvements in the scheme's funding position which have put it into a surplus position. No subsidiary deficit contribution are due during the period 1 July 2025 to 30 June 2026. The next funding valuation is due no later than 30 September 2025.

The subsidiary also pays contributions of 15.5% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses.

(iii) Risks associated with the scheme

Asset volatility - The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities including a diversified growth fund and a global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long-term objectives.

Changes in bond yields - A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

Inflation risk - The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.

Life expectancy - The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities.

Risk management - The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	(31,124)	(64,314)
Pension cost	30,275	30,539
Contributions and benefits paid	(31,858)	(34,842)
Currency translation differences	378	(302)
Re-measurement (gain)/loss	(31,858)	37,795
At 30 June	(64,187)	(31,124)

The amounts recognised in the Statement of Financial Position are analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Present value of funded obligations	3,074,816	3,393,993
Fair value of plan assets	(3,139,003)	(3,425,117)
Asset in the Statement of Financial Position	(64,187)	(31,124)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	3,393,993	3,289,483
Currency translation differences	(104,826)	32,042
Interest cost	161,568	167,126
Current service cost	26,293	28,767
Past service credit	-	(1,181)
Net benefits paid	(171,239)	(169,488)
Re-measurement (gain)/loss:-		
- Actuarial gain arising from demographic assumptions	(5,689)	(15,355)
- Actuarial (gain)/loss arising from financial assumptions	(284,450)	9,449
- Actuarial loss arising from experience adjustments	59,166	53,150
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	3,074,816	3,393,993

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	3,425,117	3,353,797
Currency translation differences	(105,204)	32,344
Interest income	163,275	171,260
Contributions by employer	31,858	34,842
Net benefits paid	(171,239)	(169,488)
Administration expenses	(5,689)	(7,087)
Re-measurement (loss)/gain:-		
- Return on plan assets excluding interest income	(199,115)	9,449
Fair value of plan assets, at 30 June	3,139,003	3,425,117

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Net interest income	(1,707)	(4,134)
Current service cost	26,293	28,767
Past service credit	-	(1,181)
Administration expenses	5,689	7,087
Total charged to Income Statement	30,275	30,539

The charge to Income Statement was included in the following line items:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Cost of sales	26,293	27,586
Administration expenses	5,689	7,087
Interest income	(1,707)	(4,134)
Total charged to Income Statement	30,275	30,539

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2025 %	2024 %
Discount rate	5.60	5.10
Rate of increase in pensions	1.90-2.70	2.00-2.90
Rate of increase in salaries - long-term	1.70	1.90
Inflation - RPI	2.80	3.10
Inflation - CPI	2.30	2.60

Mortality assumptions:-

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members and allow for expected future improvements in mortality rates.

	2025 Male Years	2025 Female Years	2024 Male Years	2024 Female Years
Life expectancy - current age 60	25.3	28.2	25.4	28.2
Life expectancy - current age 40	46.6	49.4	46.6	49.4

The mortality table adopted is based upon 105% of standard tables S3P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the continuous mortality investigation ("CMi") 2023 core projection, with a long-term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

Sensitivity analysis:-

The key assumptions used for MFRS 119 "Employee Benefits" are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities, it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

Key assumptions	Increase by RM'000	Scheme liabilities		Scheme (surplus)/deficit	
		Increase from RM'000	Increase to RM'000	Decrease from RM'000	Decrease to RM'000
A reduction in the discount rate of 0.1% (from 5.6% to 5.5%)	38,743	3,074,816	3,113,559	(64,187)	(25,444)
An increase in the inflation assumption of 0.1% (from 2.3% to 2.4% for CPI and 2.8% to 2.9% for RPI)	38,743	3,074,816	3,113,559	(64,187)	(25,444)
An increase in life expectancy of 1 year	90,787	3,074,816	3,165,603	(64,187)	26,600

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

The plan assets comprised the following:-

	2025		2024	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	877,799	28.0	947,720	27.7
Debt instrument	1,982,854	63.2	2,231,611	65.2
Property	209,330	6.7	203,253	5.9
Others	69,020	2.1	42,533	1.2
	3,139,003	100.0	3,425,117	100.0
			2025	2024
			RM'000	RM'000
Actual return on plan assets			(35,840)	180,709

(d) Defined benefit plans - Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are presented as below:-

	Group	
	2025	2024
	RM'000	RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	11,736	12,987
Obligation relating to other long-term employee benefits	2,091	2,405
Total	13,827	15,392

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension plan covering its qualified permanent national employees in Indonesia. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contribution ranges from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long-term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest valuation report was on 30 June 2025.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(i) Post-employment benefit obligations

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Present value of obligations	11,736	12,987

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	12,987	14,346
Currency translation differences	(1,384)	(1,055)
Interest cost	803	786
Current service cost	762	900
Net benefits paid	(1,569)	(1,985)
Re-measurement (gain)/loss:-		
- Actuarial loss/(gain) arising from financial assumptions	295	(426)
- Actuarial (gain)/loss arising from experience adjustments	(158)	421
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	11,736	12,987

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Current service cost	762	900
Interest cost	803	786
Total charged to Income Statement	1,565	1,686

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(ii) Other long-term employee benefit obligations

The obligations relating to other long-term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Present value of obligations	2,091	2,405

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	2,405	2,911
Currency translation differences	(250)	(205)
Current service cost	405	191
Net benefits paid	(469)	(492)
At 30 June	2,091	2,405

The amounts relating to other long-term employee benefits obligation recognised in the Income Statement are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Current service cost	405	191

The charge above was included in the cost of sales.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(ii) Other long-term employee benefit obligations (continued)

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2025	2024
	%	%
Discount rate	6.5	7.0
Future salary increase rate	8.5	8.5

At 30 June 2025, the weighted-average duration of the defined benefit obligations was 5.16 years (2024: 4.98 years).

Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes to the key assumptions, would have affected the defined benefit obligations at the reporting date by the following amounts:-

	2025		2024	
	RM'000 Increase	RM'000 Decrease	RM'000 Increase	RM'000 Decrease
Discount rate (1% movement)	(631)	693	(684)	750
Future salary increase rate (1% movement)	942	(876)	1,026	(955)

This analysis depicts the approximate sensitivity of the benefits obligation to a reasonable possible change in assumptions, but does not take account of the variability in the timing of distribution of benefit payments expected under the plan.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(e) Defined benefit plans - United Arab Emirates

(i) Dubai Precast LLC

A subsidiary of the Group, Dubai Precast LLC, operates separate unfunded defined retirement benefit schemes for certain employees. Benefits are payable based on the last drawn salaries of the respective employees and the number of years of service. Provision is made using the projected unit credit method.

The principal actuarial assumptions used for the said employees at the end of the reporting period are as follows:-

	Group	
	2025	2024
	%	%
Discount rate	4.0	-
Future salary increase rate	4.0	-

Sensitivity analysis:-

Significant actuarial assumption for the determination of the defined benefit obligation is the discount rate. The sensitivity analysis below has been determined based on reasonably possible change of the respective assumption occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate used differs by increases/(decreases) by 0.5% from management's estimates, the carrying amount of pension obligations will be an estimated RM0.5 million lower or RM0.4 million higher. If the salary increment rate used differs by increases/(decreases) by 0.5% from management's estimates, the carrying amount of pension obligations will be an estimated RM0.5 million lower or RM0.4 million higher.

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:-

	Group	
	2025	2024
	RM'000	RM'000
Present value of unfunded obligation	13,894	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

26. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)**(e) Defined benefit plans - United Arab Emirates (continued)****(i) Dubai Precast LLC (continued)**

Reconciliation of the present value of unfunded obligation are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	-	-
Acquisition of subsidiary	12,848	-
Current service cost	1,612	-
Net benefit paid	(407)	-
Currency translation differences	(159)	-
At 30 June	13,894	-

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Current service cost	1,612	-

27. INVENTORIES

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Consumable stores	64,196	54,892
Finished goods	263,796	235,036
Fuel	38,896	48,220
Property held for sales	69,356	66,108
Raw materials	362,921	305,221
Spare parts	436,280	462,566
Work-in-progress	7,220	129,164
	1,242,665	1,301,207

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

28. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2025					
Cumulative property development costs:-					
At 1 July 2024		84,198	95,301	863,618	1,043,117
Cost incurred during the financial year		-	46,014	34,114	80,128
Transfer to inventories		-	(757)	(10,224)	(10,981)
Transfer from land held for property development	15(a)	7,262	7,834	31,876	46,972
Reversal of completed projects		-	(1,294)	(43,350)	(44,644)
Currency translation differences		(2,513)	-	(20,970)	(23,483)
At 30 June 2025		88,947	147,098	855,064	1,091,109
Cumulative cost recognised in Income Statement:-					
At 1 July 2024					(350,609)
Recognised during the financial year	5				(139,926)
Reversal of completed projects					44,644
Currency translation differences					6,738
At 30 June 2025					(439,153)
Property development costs, at 30 June 2025					651,956
Group - 2024					
Cumulative property development costs:-					
At 1 July 2023		83,403	95,332	504,118	682,853
Cost incurred during the financial year		-	5	370,394	370,399
Reversal of completed projects		-	(36)	(16,733)	(16,769)
Written down	7	-	-	(732)	(732)
Currency translation differences		795	-	6,571	7,366
At 30 June 2024		84,198	95,301	863,618	1,043,117
Cumulative cost recognised in Income Statement:-					
At 1 July 2023					(239,298)
Recognised during the financial year	5				(125,636)
Reversal of completed projects					16,769
Currency translation differences					(2,444)
At 30 June 2024					(350,609)
Property development costs, at 30 June 2024					692,508

FINANCIAL STATEMENTS 241

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

29. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
- Holding company	59	20	-	-
- Subsidiaries	-	-	1,101,599	1,012,582
- Related companies	12,781	13,435	7,194	6,318
- Associates	32,764	35,133	46	46
- Joint ventures	31,753	34,968	-	-
	77,357	83,564	1,108,839	1,018,946
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:-				
- Holding company	329	329	-	-
- Subsidiaries	-	-	6,590	7,709
- Related companies	4,051	2,699	25	74
- Associates	5,536	9,705	-	-
	9,916	12,733	6,615	7,783

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM113.5 million (2024: RM45.6 million) which bear weighted average interest rate of 4.83% per annum (2024: 4.86% per annum).

(d) The significant related parties' transactions of the Group and of the Company are disclosed in Note 42 to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

30. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Deposits with licensed banks		15,457,460	12,836,846	227,554	239,500
Cash and bank balances		2,482,116	1,422,355	21,328	3,196
Cash and cash equivalents in the statements of financial position		17,939,576	14,259,201	248,882	242,696
Less: Bank overdrafts	35	(34,415)	(89,881)	-	-
Less: Restricted cash and cash equivalents		(223,082)	(203,990)	-	-
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows		17,682,079	13,965,330	248,882	242,696

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM19.828 million (2024: RM16.779 million) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2025 %	2024 %	2025 %	2024 %
Deposits with licensed banks	0.25-5.40	0.25-5.50	1.83-4.24	2.55-5.30

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2024: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Restricted cash and cash equivalents relates to balances which are pledged as security for borrowings as disclosed in Note 35 to the financial statements.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The local licensed banks have a credit rating of P1 as rated by RAM Rating Services Bhd.. The offshore licensed banks have a credit rating of P1 and P2 as rated by Moody's Investors Service, Inc..

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

31. SHARE CAPITAL

	Group/Company			
	Number of shares		Amount	
	2025 '000	2024 '000	2025 RM'000	2024 RM'000
Issued and fully paid:-				
At 1 July	11,063,077	11,022,762	3,491,793	3,467,555
Exercise of share options	114,405	40,315	68,683	24,238
Exercise of warrants	195,472	-	293,208	-
At 30 June	11,372,954	11,063,077	3,853,684	3,491,793

During the financial year, the Company increased its paid-up share capital from 11,063,076,940 ordinary shares to 11,372,953,603 ordinary shares through the following:

- (i) the issuance of 114,404,701 new ordinary shares at an average price of RM0.50 each arising from the exercise of options under the Employees' Share Option Scheme 2021; and
- (ii) the issuance of 195,471,962 new ordinary shares at an issue price of RM1.50 each arising from the exercise of warrants 2025/2028 that were issued under a bonus issue of warrants in June 2025.

The new ordinary shares issued rank pari passu in all respects with the existing ordinary shares of the Company.

Out of a total of 11,372,953,603 (2024: 11,063,076,940) ordinary shares issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 58,675,950 (2024: 58,675,950) ordinary shares as treasury shares. As at 30 June 2025, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 11,314,277,653 (2024: 11,004,400,990).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

(a) Treasury shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 5 December 2024. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

There was no repurchase of shares during the financial year ended 30 June 2025.

As at 30 June 2025, the Company held as treasury shares a total of 58,675,950 (2024: 58,675,950) of its 11,372,953,603 (2024: 11,063,076,940) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM54,451,006 (2024: RM54,451,886).

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021")

On 6 January 2021, the Company implemented a share issuance scheme known as the Employees' Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 1 December 2020. The ESOS 2021 is valid for a period of ten (10) years and is for employees and Directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS 2021 ("By-Laws").

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

31. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

The salient terms of the ESOS 2021 are as follows:

- (i) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2021 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) or such other percentage of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) that may be permitted by Bursa Securities or any other relevant authorities from time to time throughout the duration of the ESOS 2021.
- (ii) Any person who is a Director and/or an employee of a corporation in the Group, who meets the following criteria as at the date of offer of an option ("Offer Date") shall be eligible for consideration and selection by the Options Committee (as defined in the By-Laws) to participate in the ESOS 2021:
 - a) the person has attained the age of eighteen (18) years, is not an undischarged bankrupt and is not subject to any bankruptcy proceedings;
 - b) the person, save for a non-executive Director, must be on the payroll of a company within the Group; and
 - he is employed on a full-time basis, has not served a notice to resign or received a notice of termination; or
 - he is serving in a specific designation under an employment contract for a fixed duration, excluding those who are employed on a short-term contract or any other employees under contract as may be determined by the Options Committee;
 - c) the person's employment, save for a non-executive Director, is for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service; and
 - d) the person fulfils any other criteria and/or falls within such category as may be set by the Options Committee from time to time.
- (iii) Subject to the Bursa Securities Listing Requirements and any adjustments in accordance with By-Law 13, the subscription price for shares under the ESOS 2021 shall be determined by the Board of Directors of the Company upon recommendation of the Options Committee and shall be fixed based on the 5-day volume weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, immediately preceding the Offer Date (as defined in the By-Laws) of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time during the scheme period.
- (iv) Subject to By-Law 13, the Options Committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period. Notwithstanding the above, and subject to By-Laws 10 and 11, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date.
- (v) Subject to By-Law 12.2, a grantee shall be prohibited from disposing of the shares allotted and issued to him through the exercise of the option(s) for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the Options Committee at its sole and absolute discretion.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

31. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

During the previous financial year, the terms and conditions of the ESOS 2021 were reviewed for granted to employees on 27 January 2022 and 23 May 2022 and the following changes were introduced:-

- (i) The vesting date shall be 2 January 2024 ("2022 Grant Vesting Date"); and
- (ii) The retention period ("2022 Grant Retention Period") shall be as follows:

Percentage of Shares subject to moratorium (calculated on the total number of shares comprised in the Option)	Retention Period	Percentage of shares released from moratorium	Date of release of moratorium
80%	Until 31 December 2024	20%	Not subject to moratorium
60%	Until 31 December 2025	20%	1 January 2025
40%	Until 31 December 2026	20%	1 January 2026
20%	Until 31 December 2027	20%	1 January 2027
0%	No moratorium	20%	1 January 2028

The movement in the number of share options of the Company is as follows:-

		Number of share options over ordinary shares					
Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	At 1 July 2024 '000	Granted '000	Exercised '000	Forfeited '000	At 30 June 2025 '000
27.01.2022	05.01.2031	0.45*	267,142	-	(113,061)	(895)	153,186
23.05.2022	05.01.2031	0.49*	5,510	-	(1,344)	(116)	4,050
26.12.2024	05.01.2031	2.12*	-	55,785	-	(775)	55,010
			272,652	55,785	(114,405)	(1,786)	212,246

		Number of share options over ordinary shares					
Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	At 1 July 2023 '000	Granted '000	Exercised '000	Forfeited '000	At 30 June 2024 '000
27.01.2022	05.01.2031	0.50	310,227	-	(39,615)	(3,470)	267,142
23.05.2022	05.01.2031	0.53	5,280	-	(700)	(70)	5,510
			316,507	-	(40,315)	(3,540)	272,652

* The exercise price was adjusted during the financial year following the issuance of Warrants 2025/2028

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

31. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

The fair value of options granted for which MFRS 2 "Share-based Payment" applies, were determined using the Trinomial Valuation model.

	2025	2024
Valuation assumptions:-		
Expected volatility	28.94%-51.54%	28.94%-29.60%
Expected dividend yield	1.76%-4.99%	4.42%-4.99%
Expected option life	3.03 years-5.94 years	5.62 years-5.94 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysia securities bonds)	2.83%-3.49%	2.83%-3.49%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

The options granted to employees on 27 January 2022 and 23 May 2022 were vested on 2 January 2024, while the options granted to employees on 26 December 2024 will vest on 26 December 2027.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2025	2024	2025	2024
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Share option expenses				
By the Company	4,920	16,775	4,920	16,775
By YTL Power	14,218	13,485	-	-
By MCB	-	54,935	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(4,390)	(8,758)
Total share option expenses	19,138	85,195	530	8,017

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

31. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(c) Warrants 2025/2028

On 3 June 2025, the Company issued 2,223,351,657 Warrants 2025/2028. The Warrants 2025/2028 were issued at no cost to entitled shareholders, with an exercise price of RM1.50 per Warrants 2025/2028 and an expiry date of 2 June 2028.

The Warrants 2025/2028 were constituted under a Deed Poll dated 20 May 2025 and each Warrants 2025/2028 entitles its registered shareholder to subscribe for one (1) new ordinary share in the Company at the initial exercise price of RM1.50. The exercise price is subject to adjustments in accordance with the basis set out in the deed poll.

The Warrants 2025/2028 may be exercised at any time commencing on the date of issue on 3 June 2025 but not later than 2 June 2028. Any Warrants 2025/2028 which have not been exercised at the date of maturity will lapse and cease to be valid for any purpose.

The total number of Warrants 2025/2028 that remain unexercised are as follows:

	Group/Company	
	2025 '000	2024 '000
At 1 July	-	-
Warrants issued during the year	2,223,352	-
Exercise of Warrants	(195,472)	-
At 30 June	2,027,880	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

32. OTHER RESERVES

	Capital reserve RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Revaluation reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group - 2025								
At 1 July 2024	96,698	1,937,932	71,724	22,439	(266,282)	102,730	4,774	1,970,015
Changes in fair value	-	-	-	-	5,819	(186,083)	6,109	(174,155)
Exchange differences	-	(879,615)	-	-	-	-	-	(879,615)
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	(879,615)	-	-	5,819	(186,083)	6,109	(1,053,770)
Changes in composition of the Group	-	(375)	(1,701)	863	(34)	-	-	(1,247)
Currency translation differences	517	8,945	-	(2,283)	672	(7,554)	(297)	-
Issue of share capital pursuant to exercise of share options	-	-	(11,494)	-	-	-	-	(11,494)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	-	-	-	148,360	-	-	148,360
Share option expenses	-	-	4,920	-	-	-	-	4,920
At 30 June 2025	97,215	1,066,887	63,449	21,019	(111,465)	(90,907)	10,586	1,056,784
Group - 2024								
At 1 July 2023	96,741	1,871,345	28,400	22,244	(240,464)	(17,063)	-	1,761,203
Changes in fair value	-	-	-	-	(25,644)	120,042	4,774	99,172
Exchange differences	-	67,646	-	-	-	-	-	67,646
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	67,646	-	-	(25,644)	120,042	4,774	166,818
Changes in composition of the Group	-	(1,214)	30,608	-	(116)	-	-	29,278
Issue of share capital pursuant to exercise of share options	-	-	(4,059)	-	-	-	-	(4,059)
Share option expenses	-	-	16,775	-	-	-	-	16,775
Currency translation differences	(43)	155	-	195	(58)	(249)	-	-
At 30 June 2024	96,699	1,937,932	71,724	22,439	(266,282)	102,730	4,774	1,970,015

Notes:-¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to statutory requirements of local and foreign associates.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

32. OTHER RESERVES (CONTINUED)

	Share options reserve RM'000	Fair value reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Company - 2025			
At 1 July 2024	27,700	2,664	30,364
Issue of share capital pursuant to exercise of share options	(11,494)	-	(11,494)
Share option expenses	4,920	-	4,920
At 30 June 2025	21,126	2,664	23,790
Company - 2024			
At 1 July 2023	14,984	2,664	17,648
Issue of share capital pursuant to exercise of share options	(4,059)	-	(4,059)
Share option expenses	16,775	-	16,775
At 30 June 2024	27,700	2,664	30,364

33. LONG-TERM PAYABLES

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Deferred income	1,676,610	1,722,531
Deferred liabilities	64,302	69,638
Deposits	92,922	117,432
Payable to non-controlling interests	67,830	118,372
Other payables	18,048	3,390
	1,919,712	2,031,363

The deferred income is mainly in relation to assets transferred from customers and services of the water and sewerage business division in the UK which are yet to be provided of RM959.1 million and shareholder loan interest revenue of RM644.6 million. The fair value of payables approximates their carrying values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Current:-					
Medium Term Notes	34(a)	778,002	1,200,435	200,000	-
Non-current:-					
Medium Term Notes	34(a)	17,336,893	13,541,504	3,625,000	3,825,000
5.125% Guaranteed Unsecured Sustainable Bonds	34(b)	1,719,978	1,770,813	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	34(c)	2,010,032	2,070,334	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	34(d)	1,153,811	1,188,380	-	-
6.125% Guaranteed Unsecured Bonds	34(e)	1,989,903	-	-	-
6.5% Guaranteed Unsecured Bonds I	34(f)	1,146,921	1,181,711	-	-
6.5% Guaranteed Unsecured Bonds II	34(g)	1,420,516	-	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	34(h)	1,715,813	1,691,246	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	34(i)	1,715,813	1,691,246	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	34(j)	1,629,645	1,611,945	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	34(k)	534,750	533,972	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	34(l)	1,438,714	1,481,356	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	34(m)	1,712,661	1,763,346	-	-
		35,525,450	28,525,853	3,625,000	3,825,000
Total		36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000

The bonds are repayable:

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Not later than 1 year	778,002	1,200,435	200,000	-
Later than 1 year but not later than 5 years	11,231,108	8,174,103	1,000,000	1,200,000
Later than 5 years	24,294,342	20,351,750	2,625,000	2,625,000
Total	36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and of the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2025 %	2024 %	2025 %	2024 %
Medium Term Notes	4.64	4.79	4.60	4.60
Bonds	4.46	5.95	-	-

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
<u>Level 1:</u>				
Medium Term Notes	16,785,095	13,248,813	3,954,710	3,988,353
5.125% Guaranteed Unsecured Sustainable Bonds	1,667,019	1,732,074	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,997,963	2,092,955	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,166,443	1,177,699	-	-
6.125% Guaranteed Unsecured Bonds	2,037,288	-	-	-
6.5% Guaranteed Unsecured Bonds I	1,183,141	1,257,108	-	-
6.5% Guaranteed Unsecured Bonds II	1,454,165	-	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,378,027	1,354,524	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,920,906	1,966,965	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,751,771	1,966,965	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	464,713	283,282	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	1,244,979	1,227,923	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	1,095,219	1,119,972	-	-
<u>Level 2:</u>				
Medium Term Notes	1,901,540	1,859,216	-	-
	36,048,269	29,287,496	3,954,710	3,988,353

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

The fair values are within Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

(a) Medium Term Notes ("MTNs")

(i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-

- a) The MTNs of the Company were issued pursuant to Commercial papers ("CPs") and MTNs Programme with a combined master limit of RM5,000 million and a sub-limit on the CPs programme of RM500 million pursuant to a Programme Agreement dated 17 June 2019. MTNs of RM2,825 million (2024: RM2,825 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The MTNs bear coupons ranging from 3.65% to 4.97% (2024: 3.65% to 4.97%) per annum and are repayable in full between 10 April 2026 and 27 September 2035 (2024: 10 April 2026 and 27 September 2035).
- b) The MTNs of the Company were issued pursuant to a Medium Term Notes programme of up to RM2,000 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013. MTNs of RM1,000 million (2024: RM1,000 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The MTNs bear coupons ranging from 4.53% to 5.15% (2024: 4.63% to 5.15%) per annum and are repayable in full between 11 November 2026 and 11 November 2036 (2024: 11 November 2026 and 11 November 2036).

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad Group ("YTLPI") were issued pursuant to:-

- a) The MTNs of YTLPI were issued pursuant to a Medium Term Notes programme of up to RM5,000 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 August 2011. MTNs of RM825 million (2024: RM1,525 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The MTNs bear coupons ranging from 4.62% to 5.05% (2024: 4.62% to 5.05%) per annum and are repayable in full between 3 September 2027 and 24 August 2028 (2024: 11 October 2024 and 24 August 2028).
- b) The Sukuk Murabahah of YTLPI was issued pursuant to an Islamic Medium Term Notes facility of up to RM2,500 million in nominal value under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) constituted by a Trust Deed and Facility Agency Agreement, both dated 20 April 2017. Sukuk Murabahah of RM2,496.8 million (2024: RM2,496.7 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The Sukuk Murabahah bears a profit rate of 5.05% (2024: 5.05%) per annum and is repayable in full on 3 May 2027.
- c) The Islamic Medium Term Notes ("IMTNs") of YTLPI were issued pursuant to Islamic Commercial Papers/Islamic Medium Term Notes programme of up to RM7,500 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 13 March 2023. IMTNs of RM6,915 million (2024: RM4,115 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The IMTNs bear profit rates ranging from 4.01% to 4.99% (2024: 4.18% to 4.99%) per annum and are repayable in full between 24 March 2026 and 24 June 2041 (2024: 24 March 2026 and 24 August 2038).
- d) On 26 January 2018, Sukuk Murabahah of SAJ Capital Sdn. Bhd. ("SAJC") was issued under the Shariah principal of Murabahah RM650 million nominal value Islamic Medium Term Notes ("Sukuk Murabahah RM650 million"). Sukuk Murabahah of RM375.6 million (2024: as restated: RM440.1 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The Sukuk Murabahah bears a profit rate of 6.76% (2024: 6.76%) per annum and repayable in full between 24 January 2025 and 25 January 2030. And, the Sukuk Murabahah requires SAJC to maintain certain covenants.

The Sukuk Murabahah RM650 million is secured over the followings:-

- (i) first ranking fixed assignment and charge over Ranhill Capital Sdn. Bhd. ("RCSB")'s entire shareholding in Ranhill SAJ Sdn. Bhd. ("RanhillSAJ");
- (ii) first ranking assignment of all income and revenue including any dividends and distributions received or receivable by RCSB in respect of RCSB's shareholdings in RanhillSAJ, whether income or capital in nature, and the payment and repayment of shareholder's loans and advances received or receivable by RCSB from RanhillSAJ and an irrevocable instruction from RCSB to RanhillSAJ, to deposit all the proceeds of the income and revenue including any dividends and distributions receivable by RCSB from RanhillSAJ to the Revenue Account;

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium Term Notes ("MTNs") (continued)

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad Group ("YTLPI") were issued pursuant to:- (continued)

- d) The Sukuk Murabahah RM650 million is secured over the followings:-
- (iii) a first ranking debenture comprising a fixed and floating charge over all present and future assets, rights, and interests of SAJC excluding the Sukuk Trustee's Reimbursement Account;
 - (iv) a first ranking fixed charge and assignment over the Designated Accounts and the credit balances therein; and
 - (v) any other security as may be advised by the Solicitors.
- e) On 29 November 2022, Sukuk Murabahah of Ranhill Solar Ventures Sdn. Bhd. ("RSV"), was issued RM145 million (tranche 1) of the RM310 million in nominal value of Islamic Medium Term Notes under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq arrangement) ("Sukuk Murabahah RM310 million"). The Sukuk Murabahah RM310 million will be issued in 3 tranches. Sukuk Murabahah of RM157.6 million (2024, as restated: RM158.4 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The Sukuk Murabahah bears a profit of 6.61% (2024: 6.61%) per annum and payable in full between 28 November 2025 and 28 November 2042. And, the Sukuk Murabahah requires RSV to maintain certain covenants.
- The tranche 1 of Sukuk Murabahah RM310 million facility is secured over the following:-
- (i) a first ranking legal assignment and charge of Ranhill Solar I Sdn. Bhd. ("RSI")'s rights, interests, titles and benefits under the relevant RSI Project Documents including all performance and/or maintenance bonds issued or to be issued to RSI in relation to the RSI Project and all other guarantees, advance payment bonds and other forms of payment or performance security issued in favour of RSI pursuant to the relevant RSI Project Documents and the proceeds received therefrom;
 - (ii) a first ranking legal assignment and charge over the relevant designated accounts opened and maintained by the Issuer and RSI respectively and the credit balances therein including the permitted investments;
 - (iii) a first ranking debenture comprising a fixed and floating charge over all present and future assets (other than the assets which are subject to security under the other RSI's Security Documents) and the Generation Licence for the operation of the RSI Solar Plant, of the Issuer and RSI respectively;
 - (iv) a first ranking legal assignment and charge of all takaful contracts/insurance policies (with preference wherever possible to takaful contracts) undertaken or to be undertaken by RSI; and
 - (v) a first ranking legal assignment and charge of the Intercompany Financing Agreements by the Issuer and RSI respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium Term Notes ("MTNs") (continued)

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad Group ("YTLPI") were issued pursuant to:- (continued)

- f) On 17 June 2011, Ranhill Sabah Energy II Sdn. Bhd. ("RSEII") issued RM710 million nominal value Medium Term Notes ("mMTNs") under the Syariah principal of Musharakah. The mMTNs of RM208.9 million (2024, as restated: RM267.2 million) remained outstanding as at 30 June 2025. The mMTNs bear profit rate of 6.3% (2024: 6.3%) per annum and repayable in full between 30 June 2025 and 15 June 2029. And, the mMTNs requires RSEII to maintain certain covenants.

RM360 million nominal value of tranche 1 comprise 10 series of annual redemption, maturing annually from 2 to 11 years. The Yield-to-Maturity ranges from 4.1% to 5.7% per annum, and is repayable semi-annually. The tranche 1 has been fully repaid.

RM350 million nominal value of tranche 2 comprise 7 series of annual redemption, maturing annually from 12 to 18 years. The Yield-to-Maturity ranges from 5.15% to 5.70% per annum, and is repayable semi-annually.

The MTN of tranche 1 is secured over the following:-

- (i) a debenture to create a first ranking fixed and floating charges over all present and future assets of RSEII;
- (ii) first assignment and charge of all the Lease Agreement and the lease on the Project land and building excluding switchyard areas and parts which are to be transferred to Sabah Electricity Sdn. Bhd. ("SESBB") pursuant to the Lease Agreement;
- (iii) a charge and assignment of all the rights, benefit and interest of RSEII in and to the Designated Accounts; and
- (iv) assignment (by way of security of) on all rights, interest and benefit of RSEII for the following:-
 - the Project Agreements (including the right to all liquidated damages payable thereunder and the right to revenues under the Power Purchase Agreement and such step-in-rights under the terms)
 - applicable licenses and permits (to the extent that the licenses and permits are assignable and no further consents are required to be obtained for such assignment)
 - applicable insurance/takaful policies
 - performance bonds and guarantees issued in favour of RSEII
 - any other security as may be advised by the solicitors to the JLAs ("Legal Counsel") and agreed with the Issuer

The securities will be shared on pari passu basis with the Guarantor in Tranche 1 via the security sharing arrangement in respect of the payment obligation by RSEII of the nominal value of each series of the Tranche 2.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium Term Notes ("MTNs") (continued)

(iii) The MTNs of YTL Hospitality REIT Group ("YTL REIT") were issued pursuant to:-

The MTNs of YTL REIT were issued pursuant to a MTNs issuance programme of up to RM1,650 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 May 2016. As at end of the reporting period, RM1,155 million (2024: RM1,060 million) were issued at nominal value by the Group as follows:-

Issue date	Maturity date	Nominal value RM'000	Utilisation
23 May 2022	21 May 2027	60,000	Renovation costs carried out at The Ritz Carlton, Kuala Lumpur Hotel and Suite Wing.
23 November 2022	23 November 2027	265,000	Refinance previous borrowings for the acquisition of certain Malaysian Properties.
28 June 2023	28 June 2028	85,000	Renovation costs carried out at JW Marriott Hotel Kuala Lumpur.
31 October 2023	31 October 2028	140,000	Acquisition of Hotel Stripes Kuala Lumpur.
3 November 2023	3 November 2026	25,000	Renovation costs carried out at AC Hotels.
4 December 2023	4 December 2028	25,000	Renovation costs carried out at AC Hotels and capital expenditure for certain Malaysian Properties.
8 April 2024	6 April 2029	55,000	Acquisition of AC Hotel Ipoh.
7 August 2024	6 April 2029	35,000	Renovation costs carried out at AC Hotel Ipoh.
1 November 2024	1 November 2027	150,000	Refinance MTNs relating to the acquisition of The Majestic Kuala Lumpur.
1 November 2024	1 November 2029	235,000	Refinance MTNs relating to the acquisition of The Majestic Kuala Lumpur.
21 January 2025	6 April 2029	10,000	Renovation costs carried out at AC Hotel Ipoh.
15 April 2025	6 April 2029	10,000	Renovation costs carried out at AC Hotel Ipoh.
23 April 2025	23 April 2030	40,000	Acquisition of Puchong Hotel.
		<u>1,155,000</u>	

The MTNs upon maturity are redeemable at nominal value and expected to be refinanced by the same MTN programme at the same nominal value.

The MTNs bear coupon rates ranging from 4.78% to 5.67% (2024: 4.78% to 5.64%) per annum, payable semi-annually in arrears and are secured by certain properties.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium Term Notes ("MTNs") (continued)

(iv) The MTNs of YTL Cement Berhad Group ("YTL Cement") were issued pursuant to:-

During the financial year 2016, Kedah Cement Sdn. Bhd. ("KCSB"), a subsidiary of YTL Cement, had established a Sukuk Wakalah Programme ("Sukuk Wakalah") for the issuance of up to RM500 million in nominal value of Sukuk Wakalah based on the Shariah principle of Wakalah and Murabahah. The Sukuk Wakalah Programme has a tenure of 7 years from the date of first issuance of the Sukuk Wakalah which was on 13 January 2017 and expired on 12 January 2024.

During the current financial year, all the remaining Sukuk Wakalah were fully settled with the details as follows:

- a) seventh issuance of RM120 million in nominal value which bear profit rates at 4.55% per annum was fully settled on 7 July 2023;
- b) eighth issuance of RM100 million in nominal value which bear profit rates at 4.40% per annum was fully settled on 11 December 2023;
- c) ninth issuance of RM100 million in nominal value which bear profit rates at 4.25% per annum was fully settled on 10 July 2023.

During the previous financial year, Malayan Cement Berhad ("MCB"), a subsidiary of YTL Cement, had established a Sukuk Murabahah Programme ("Sukuk Murabahah") comprising an Islamic medium term notes ("IMTN") programme and an Islamic commercial papers ("ICP") programme with a combined aggregate limit of up to RM5.0 billion in nominal value, based on the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq arrangement) pursuant to a trust deed and programme agreement both dated 18 October 2022.

The tenure of the IMTN programme is thirty (30) years from the date of first issue under the IMTN programme, which was on 31 October 2022. The tenure of the ICP programme is seven (7) years from the date of first issue under the ICP programme, which was on 31 October 2022. The proceeds raised from the Sukuk Murabahah Programmes shall be utilised to refinance any existing conventional borrowings and/or existing/future Islamic financing facilities, to finance capital expenditure and/or for general corporate purposes and/or working capital requirements of the Group.

As at end of the reporting period, RM2,155 million of IMTN (2024: RM855 million) were issued as follows:-

- a) IMTN of RM100 million in nominal value issued on 31 October 2022 and due on 31 October 2025, bearing a profit rate of 5.42% per annum, payable semi-annually.
- b) IMTN of RM85 million in nominal value issued on 13 January 2023 and due on 13 January 2026, bearing a profit rate of 5.25% per annum, payable semi-annually.
- c) IMTN of RM220 million in nominal value issued on 26 June 2023 and due on 26 June 2028, bearing a profit rate of 5.05% per annum, payable semi-annually.
- d) IMTN of RM350 million in nominal value issued on 12 October 2023 and due on 12 October 2028, bearing a profit rate of 4.99% per annum, payable semi-annually.
- e) IMTN of RM100 million in nominal value issued on 11 December 2023 and due on 11 December 2029, bearing a profit rate of 5.07% per annum, payable semi-annually.
- f) IMTN of RM500 million in nominal value issued on 03 July 2024 and due on 02 July 2027, bearing a profit rate of 4.12% per annum, payable semi-annually.
- g) IMTN of RM500 million in nominal value issued on 03 July 2024 and due on 03 July 2029, bearing a profit rate of 4.24% per annum, payable semi-annually.
- h) IMTN of RM300 million in nominal value issued on 09 May 2025 and due on 07 May 2032, bearing a profit rate of 4.05% per annum, payable semi-annually.

The above issuances of IMTNs were mainly utilised to refinance existing financial debts of MCB's subsidiaries except for the IMTNs under items (d), (f) and (g) which were utilised to partially settle a term loan of MCB.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(b) 5.125% Guaranteed Unsecured Sustainable Bonds ("5.125% GUS Bonds")

Under Trust Deed dated 24 March 2023, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP300 million nominal value 5.125% GUS Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 5.125% GUS Bonds of RM1,719.978 million [GBP297.440 million] (2024: RM1,770.813 million [GBP297.091 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 5.125% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 October 2032 at their nominal value together with all accrued interest.

(c) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds ("5.75% GU Bonds")

Under a Trust Deed dated 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP350 million nominal value 5.75% GU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 5.75% GU Bonds of RM2,010.032 million [GBP347.600 million] (2024: RM2,070.334 million [GBP347.342 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

(d) 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds ("5.375% GU Bonds")

Under a Trust Deed dated 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP200 million nominal value 5.375% GU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 5.375% GU Bonds of RM1,153.811 million [GBP199.532 million] (2024: RM1,188.380 million [GBP199.376 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

(e) 6.125% Guaranteed Unsecured Bonds ("6.125% GU Bonds")

Under Trust Deed dated 12 March 2025, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP350 million nominal value 6.125% GU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 6.125% GU Bonds of RM1,989.903 million [GBP344.119 million] remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 6.125% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 19 September 2034 at their nominal value together with all accrued interest.

(f) 6.5% Guaranteed Unsecured Bonds I ("6.5% GU Bonds I")

The 6.5% GU Bonds I are all issued under a GBP5,000 million Euro Medium Term Note programme launched in September 2023 and associated supplements. On 15 November 2023, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued four bonds totaling GBP200 million nominal value 6.5% GU Bonds I unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 6.5% GU Bonds I of RM1,146.921 million [GBP198.340 million] (2024: RM1,181.711 million [GBP198.257 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 6.5% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer at GBP35 million on 15 November 2033, GBP35 million on 15 November 2035, GBP65 million on 16 November 2038 and GBP65 million on 15 November 2043 at their nominal value together with all accrued interest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(g) 6.5% Guaranteed Unsecured Bonds II ("6.5% GU Bonds II")

Under Trust Deed dated 12 March 2025, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP250 million nominal value 6.5% GU Bonds II unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 6.5% GU Bonds II of RM1,420,516 million (GBP245,654 million) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 6.5% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 19 September 2040 at their nominal value together with all accrued interest.

(h) 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("1.75% ILGU Bonds")

Under a Trust Deed dated 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"). Issued two (2) tranches of GBP75 million nominal value 1.75% ILGU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 1.75% ILGU Bonds of RM1,715,813 million (GBP296,720 million) (2024: RM1,691,246 million (GBP283,742 million)) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The 1.75% ILGU Bonds bear interest semi-annually at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2025 is 3.53% (2024: 3.41%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche at their indexed value together with all accrued interest.

(i) 1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds ("1.369% and 1.374% ILGU Bonds")

Under a Trust Deed dated 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"). Issued GBP75 million nominal value 1.369% ILGU Bonds and GBP75 million nominal value 1.374% ILGU Bonds, unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 1.369% and 1.374% ILGU Bonds of RM1,715,813 million (GBP296,720 million) (2024: RM1,691,246 million (GBP283,742 million)) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The 1.369% and 1.374% ILGU Bonds bear interest semi-annually at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2025 is 2.76% (2024: 2.67%) per annum. All Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

(j) 1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds ("1.489%, 1.495% and 1.499% ILGU Bonds")

Under a Trust Deed dated 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"). Issued GBP50 million nominal value 1.489% ILGU Bonds, GBP50 million nominal value 1.495% ILGU Bonds and GBP50 million nominal value 1.499% ILGU Bonds, unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 1.489%, 1.495% and 1.499% ILGU Bonds of RM1,629,645 million (GBP281,819 million) (2024: RM1,611,945 million (GBP270,438 million)) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The 1.489%, 1.495% and 1.499% ILGU Bonds bear interest semi-annually at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2025 is 2.89% (2024: 2.80%) per annum. All Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

34. BONDS (CONTINUED)

(k) 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds ("2.186% ILGU Bonds")

Under a Trust Deed dated 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP50 million nominal value 2.186% ILGU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 2.186% ILGU Bonds of RM534,750 million [GBP92.476 million] (2024: RM533,972 million [GBP89.585 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The 2.186% ILGU Bonds bear interest semi-annually at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2025 is 4.05% (2024: 3.92%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

(l) 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds ("1.5% GU Bonds")

Under a Trust Deed dated 17 September 2019, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP250 million nominal value 1.5% GU Bonds (retaining GBP50 million) unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. On 15 June 2020, the retained GBP50 million nominal value 1.5% GU Bonds was issued. As at 30 June 2025, the 1.5% GU Bonds of RM1,430.714 million [GBP240.001 million] (2024: RM1,401.356 million [GBP240.529 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 1.5% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 17 September 2029 at their nominal value together with all accrued interest.

(m) 1.25% Guaranteed Unsecured Bonds ("1.25% GU Bonds")

Under Trust Deed dated 12 January 2021, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), issued GBP300 million nominal value 1.25% GU Bonds unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited. As at 30 June 2025, the 1.25% GU Bonds of RM1,712.661 million [GBP296.175 million] (2024: RM1,763.346 million [GBP295.839 million]) remained outstanding, net of amortised fees and discount.

The Bonds bear interest at 1.25% per annum, payable annually. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 12 January 2036 at their nominal value together with all accrued interest.

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

35. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Current					
Bank overdrafts	35(a)	34,415	89,881	-	-
Convertible unsecured loan stocks		2,000	-	-	-
Hire purchase creditors	35(b)	2,515	2,293	215	90
Revolving credit	35(c)	3,954,250	2,309,121	966,855	966,855
Term loans	35(d)	2,176,033	2,370,944	-	-
Trade facilities	35(e)	5,129	27,614	-	-
		6,174,342	4,799,853	967,070	966,945
Non-current					
Convertible unsecured loan stocks		2,033	6,977	-	-
Hire purchase creditors	35(b)	4,465	3,354	244	167
Revolving credit	35(c)	1,067,797	2,954,507	125,000	125,000
Term loans	35(d)	8,570,809	9,186,260	-	-
		9,645,104	12,151,098	125,244	125,167
Total					
Bank overdrafts	35(a)	34,415	89,881	-	-
Convertible unsecured loan stocks		4,033	6,977	-	-
Hire purchase creditors	35(b)	6,980	5,647	459	257
Revolving credit	35(c)	5,022,047	5,263,628	1,091,855	1,091,855
Term loans	35(d)	10,746,842	11,557,204	-	-
Trade facilities	35(e)	5,129	27,614	-	-
		15,819,446	16,950,951	1,092,314	1,092,112

FINANCIAL STATEMENTS 261

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

35. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
At 30 June 2025				
Bank overdrafts	34,415	-	-	34,415
Convertible unsecured loan stocks ("CULS")	2,000	2,033	-	4,033
Hire purchase creditors	2,515	4,465	-	6,980
Revolving credit	3,954,250	1,067,797	-	5,022,047
Term loans	2,176,033	7,005,065	1,565,744	10,746,842
Trade facilities	5,129	-	-	5,129
	6,174,342	8,079,360	1,565,744	15,819,446
At 30 June 2024				
Bank overdrafts	89,881	-	-	89,881
Convertible unsecured loan stocks ("CULS")	-	6,977	-	6,977
Hire purchase creditors	2,293	3,354	-	5,647
Revolving credit	2,309,121	2,954,507	-	5,263,628
Term loans	2,370,944	7,826,689	1,359,571	11,557,204
Trade facilities	27,614	-	-	27,614
	4,799,853	10,791,527	1,359,571	16,950,951
Company				
At 30 June 2025				
Hire purchase creditors	215	244	-	459
Revolving credit	966,855	125,000	-	1,091,855
	967,070	125,244	-	1,092,314
At 30 June 2024				
Hire purchase creditors	90	167	-	257
Revolving credit	966,855	125,000	-	1,091,855
	966,945	125,167	-	1,092,112

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximates their fair values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

35. BORROWINGS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2025 %	2024 %	2025 %	2024 %
Bank overdrafts	6.83	6.74	-	-
CULS	12.50	12.50	-	-
Revolving credit	6.27	5.46	4.21	4.25
Term loans	4.06	5.12	-	-
Trade facilities	-	4.35	-	-

(a) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

(b) Hire purchase creditors

The Group's finance lease bears interest rates ranging from 1.88% to 4.38% (2024: 1.70% to 4.38%) per annum and the Company's finance lease bears interest rates ranging from 2.24% to 2.26% (2024: 2.15% to 2.26%) per annum.

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Payable not later than 1 year	2,807	2,436	231	99
Payable later than 1 year and not later than 5 years	4,813	3,581	250	174
Total minimum lease payments	7,620	6,017	481	273
Less: Finance charges	(640)	(370)	(22)	(16)
Present value of minimum lease payments	6,980	5,647	459	257

(c) Revolving credit

Save for RM629.0 million (2024: RM647.6 million) revolving credit facility of the Group, which secured against properties of the subsidiaries, all revolving credit facilities are unsecured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

35. BORROWINGS (CONTINUED)**(d) Term loans****(i) Term loans denominated in Great British Pounds**

Included in the term loans are:-

- (a) The term loans of RM298.0 million [GBP50 million] of previous financial year was an unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The borrowing bears interest rates ranging from of 5.95% to 6.36% (2024: 6.41% to 6.50%) per annum and was fully repaid during the financial year.
- (b) The term loans of RM769.1 million [GBP133 million] (2024: RM858.3 million [GBP144 million]) was drawn down by Wessex Water Services Limited of which RM739.0 million [GBP127.8 million] (2024: RM852.2 million [GBP143.0 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 5.72% to 6.54% (2024: 6.21% to 6.52%) per annum and are repayable with a 60% bullet repayment on 31 January 2026 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2021.
- (c) The term loans of RM433.7 million [GBP75 million] (2024: RM447.0 million [GBP75 million]) is an unsecured loan which was drawn down by Wessex Water Services Limited on 21 July 2022 of which RM431.3 million [GBP75 million] (2024: RM447.0 million [GBP75 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 5.44% to 6.26% (2024: 5.94% to 6.42%) per annum and are repayable with a 60% bullet repayment on 31 January 2029 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2026.
- (d) The term loan of RM867.4 million [GBP150 million] (2024: RM894.1 million [GBP150 million]) is unsecured loan which was drawn down by Wessex Water Services Limited on 14 October 2022 of which RM865.0 million [RM150 million] (2024: RM891.4 million [GBP150 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The loan bears interest rates ranging from 5.53% to 6.02% (2024: 6.14% to 6.44%) per annum and is repayable in full on 30 November 2032.
- (e) The term loan of RM72.3 million [GBP12.5 million] (2024: RM74.5 million [GBP12.5 million]) is an unsecured loan of Wessex Water Limited. The loan bears interest rates ranging from 5.62% to 6.11% (2024: 6.27% to 6.36%) per annum and is repayable in full on 16 September 2027.

All the term loans are unsecured.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

Included in the term loans are:-

- (a) The term loan of RM632.6 million [USD150 million] (2024: RM707.9 million [USD150 million]) was drawn down by YTL Utilities Finance 4 Limited on 25 November 2020 of which RM629.7 million [USD149.3 million] (2024: RM702.6 million [USD148.9 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The term loan is guaranteed by YTLPI. The borrowing bears interest rates ranging from 5.94% to 6.96% (2024: 6.93% to 6.97%) per annum and is repayable on 21 November 2026. And, the borrowing requires YTL Utilities Finance 4 Limited to maintain certain covenants.

All the term loans are unsecured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

35. BORROWINGS (CONTINUED)

(d) Term loans (continued)

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loan of RM1,966.0 million (2024: RM3,007.7 million) of the Group which secured against quoted shares and properties of the subsidiaries, all the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollar

Included in the term loan are:-

- (a) The term loan of RM6,595.1 million [SGD1,995.0 million] (2024: RM6,391.4 million [SGD1,995.0 million]) was drawn down by YTL PowerSeraya Pte. Limited on 14 September 2017 of which RM2,055.7 million [SGD621.8 million] (2024: RM2,156.1 million [SGD620.6 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The borrowing was refinanced on 1 June 2022 and is repayable in full on 1 June 2027. The term loan is secured by charges over certain assets of RM2,433.5 million (2024: RM2,886.2 million) and shares of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 3.34% to 5.14% (2024: 5.11% to 5.48%) per annum.
- (b) The term loan of RM760.3 million [SGD230.0 million] (2024: RM799.1 million [SGD230.0 million]) was drawn down by Taser Power Pte. Ltd. on 1 June 2022 of which RM248.7 million [SGD75.2 million] (2024: RM260.8 million [SGD75.1 million]) remained outstanding as at 30 June 2025, net of amortised fees. The term loan is secured by charges over certain assets of RM1,095.6 million (2024: RM1,207.1 million) and shares of Taser Power Pte. Ltd.. The borrowing bears interest rates ranging from 3.34% to 5.14% (2024: 5.11% to 5.48%) per annum and is repayable on 1 June 2027.
- (c) The term loan of RM231.4 million [SGD70.0 million] was drawn down by YTL PowerSeraya Pte. Limited on 12 March 2025 of which RM231.4 million [SGD70.0 million] remained outstanding as at 30 June 2025. The term loan is secured by charges over certain assets of RM2,433.5 million and shares of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 3.34% to 3.89% per annum and is repayable in full on 5 March 2030.
- (d) Term loan of RM686.2 million [SGD207.3 million] was drawn down by YTL Cement Singapore Pte. Ltd. on 3 October 2024 and repayable by 4 annual instalments, commencing on 3 October 2025 and final instalment on 3 October 2029. The term loan bears interest rates ranging from 3.34% to 4.91% per annum and it is unsecured.

(v) Term loans denominated in Australian Dollar

Term loans of RM1,341.3 million (2024: RM1,551.3 million) of the Group are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

(vi) Term loans denominated in Japanese Yen

Term loan of RM339.4 million (2024: RM306.1 million) of the Group are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

(e) Trade facilities

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

36. LEASE LIABILITIES

The details of lease liabilities are as follows:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Presented as:				
Non-current	1,311,045	1,233,511	2,341	9,205
Current	689,026	739,506	6,864	6,632
	2,000,071	1,973,017	9,205	15,837

The Group's maturity profile of lease liabilities are disclosed in Note 40(e) to the financial statements.

Extension and termination options are included in a number of property and equipment leases across the Group and the Company. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the Group and the Company's operations. The majority of extension and termination options held are exercisable only by the Group and the Company and not by the respective lessor.

(a) Net investment in leases

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July	4,925	8,218
Interest income	147	261
Lease payments received	(2,951)	(3,316)
Reassessment/modification	216	(238)
At 30 June	2,337	4,925
Presented as:		
Non-current	1,072	2,465
Current	1,265	2,460
	2,337	4,925

The Group leases mixer trucks and equipment to third parties. Each of the leases contains non-cancellable period of 2 to 7 years.

These leases transfer substantially all the risk and rewards incidental to ownership of the mixer trucks and equipment. These leases do not include buy-back agreements or residual value guarantees.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

36. LEASE LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Net investment in leases (continued)

The lease payments to be received are as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Less than 1 year	1,330	2,609
1 to 2 years	751	1,434
2 to 3 years	250	808
3 to 4 years	93	236
4 to 5 years	15	77
More than 5 years	-	15
Total undiscounted lease payments	2,439	5,179
Unearned interest income	(102)	(254)
Net investment in leases	2,337	4,925

37. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Note	Group	
		2025 RM'000	2024 RM'000
At 1 July		721,874	699,025
Currency translation differences		(21,808)	8,862
Amortisation of grants and contributions	7	(15,281)	(23,443)
Received during the financial year		84,928	37,430
At 30 June		769,713	721,874

Grants and contributions mainly comprise grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets and a cogeneration plant.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

38. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Note	Affordable housing 38(a) RM'000	Rectification works 38(b) RM'000	Restructuring 38(c) RM'000	Damages claims 38(d) RM'000	Total RM'000
Group - 2025						
At 1 July 2024		7,109	-	37,755	100,284	145,148
Additions		-	-	2,044	-	2,044
Accretion of interests		-	-	1,319	-	1,319
Acquisition of subsidiary	16	-	-	10,273	-	10,273
Currency translation differences (Credited)/Charged to Income		-	-	(296)	(2,070)	(2,366)
Statement	7	(308)	-	4,669	150	4,511
Utilised		308	-	-	-	308
Payments		-	-	(3,524)	-	(3,524)
At 30 June 2025		7,109	-	52,240	98,364	157,713
Presented as follows:-						
Non-current		7,109	-	39,934	-	47,043
Current		-	-	12,306	98,364	110,670
		7,109	-	52,240	98,364	157,713
Group - 2024						
At 1 July 2023		5,219	207	32,861	101,782	140,069
Additions		-	-	1,852	-	1,852
Accretion of interests		-	-	1,305	-	1,305
Acquisition of subsidiary		-	-	1,948	-	1,948
Currency translation differences Charged/(Credited) to Income		-	2	98	(1,336)	(1,236)
Statement	7	2,622	(209)	2,116	155	4,684
Utilised		(732)	-	-	(317)	(1,049)
Payments		-	-	(2,425)	-	(2,425)
At 30 June 2024		7,109	-	37,755	100,284	145,148
Presented as follows:-						
Non-current		7,109	-	27,418	-	34,527
Current		-	-	10,337	100,284	110,621
		7,109	-	37,755	100,284	145,148

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

38. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES (CONTINUED)

(a) **Affordable housing**

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

(b) **Rectification works**

This represents a provision for estimated cost of rectification works for completed project.

(c) **Restructuring**

This represents a provision for environmental costs and asset retirement obligations.

(d) **Damages claims**

This represents a provision for projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the terms of the applicable agreements.

39. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Trade payables	3,404,268	3,300,627	-	-
Other payables	1,430,139	885,141	51,239	504
Accrued expenses*	1,886,878	1,584,419	1,298	4,056
Interest payables	553,487	470,012	38,120	33,574
Security deposits	550,862	515,550	-	-
	7,825,634	6,755,749	90,657	38,134

* Accrued expenses mainly comprise regulatory costs and capital expenditure.

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2024: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group and the Company seek to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great British Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk for the Group and the Company.

Hedges of net investment in certain subsidiaries in Australia and Japan

As at the reporting date, the Group's investment in certain Australian and Japanese subsidiaries are hedged by the AUD term loan with a total carrying amount of RM979.055 million [AUD355.374 million] (2024: RM1,102.537 million [AUD352.541 million] as part of the AUD term loan) and the JPY term loan with a carrying amount of RM159.133 million [JPY5,442,500 million] (2024: RM159.552 million [JPY5,442,500 million]), respectively with the purpose to mitigate the currency risk arising from the subsidiary's net assets. The foreign currency loans are designated as net investment hedges.

The Group determines the existence of an economic relationship between the above hedging instruments and hedged items based on the currencies and amounts. The Group has established hedge ratios of 1 : 1.02 (2024: 1 : 1.10 for Australia and 1 : 1.02 (2024: 1 : 1.09) for Japan as the underlying risk of the hedging instruments are identical to the hedged risk components and has no significant changes to the ratios. The Group has assessed the effectiveness of the above hedging relationships at the reporting date by comparing changes in the carrying amount of the loans that are attributable to changes in the exchange rates with the changes in the net investment in these foreign operations due to movements in the exchange rates.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short-term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts.

The interest rate profile of the Group's and the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, are as follows:-

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial assets	1,442,652	1,589,327	-	-
Financial liabilities	(35,233,452)	(28,751,288)	(3,825,000)	(3,825,000)
Variable rate instruments				
Financial assets	16,237,037	13,864,235	788,853	891,143
Financial liabilities	(16,889,446)	(17,925,951)	(1,092,314)	(1,092,112)

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM64.2 million and RM4.2 million (2024: RM68.1 million and RM4.2 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The excess funds of the Group and the Company are invested in bank deposits and other short-term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short-term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and the Company for the financial year would increase/decrease by RM16.2 million and RM0.8 million (2024: RM13.9 million and RM0.9 million), respectively.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit before tax.

(c) Price risk

Investments

The Group and the Company are exposed to equity securities and income funds price risk arising from investments held which are classified on the Statement of Financial Position either as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") and financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL").

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk (continued)

Investments (continued)

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio. For income funds and unit trusts, the Group and the Company mainly invest in AAA rated bonds and Money Market Funds. This investment is meant to achieve better yield as compared to fixed deposits. At the reporting date, if the prices of the income funds and unit trusts at FVTPL increased/decreased by 1% (2024: 1%) with all other variables including tax rate being held constant, the Group's and the Company's profit after tax and equity will be lower/higher by RM19.8 million (2024: RM19.7 million) and RM5.5 million (2024: RM5.3 million), respectively.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM1,269.758 million (2024: RM986.997 million) and RM14,238 million (2024: RM17,208 million), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
Group - 2025			
Local equities	388,326	+/- 10	38,833
Foreign equities	881,432	+/- 10	88,143
Group - 2024			
Local equities	120,639	+/- 10	12,064
Foreign equities	866,358	+/- 10	86,636
Company - 2025			
Local equities	5,690	+/- 10	569
Foreign equities	8,548	+/- 10	855
Company - 2024			
Local equities	8,079	+/- 10	808
Foreign equities	9,133	+/- 10	913

Fuel commodity

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

The Group has contracts for the sale of electricity to the Singapore electricity pool at prices that are fixed in advance every three months and to retail customers at prices that are either fixed in amount or in pricing formula for periods up to a number of years. The fixing of the prices under the contracts is based largely on the price of fuel oil required to generate the electricity. The Group enters into fuel oil swaps to hedge against adverse price movements of fuel oil prices. The Group typically enters into a swap to pay a fixed price and receive a variable price indexed to a benchmark fuel price index.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel oil and natural gas are substantially managed via swaps where the price is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil and Dated Brent. The Group's exposure to the fluctuation of forward price curve is immaterial.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counterparty to settle their obligations to the Group and the Company.

The Group's exposures to credit risk arises primarily from trade and other receivables. Meanwhile, the Company's exposures to credit risk arise from related parties and other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivative financial instruments), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

Concentration of credit risk

The Group manages credit risk by business divisions. In the Singapore utilities division, credit reviews are conducted with limits supported by guarantees. In the water and sewerage division, strict collection procedures are applied, while in the telecommunications division, credit risk is monitored through established credit policies. In the cement and building materials division, sales are made to customer with strong credit histories and ongoing credit evaluations of its customers' financial condition are performed. The Directors are of the opinion that the Group's overall credit risk exposure is limited given its large and diversified customer base.

Trade receivables, unbilled receivables and contract assets

The Group applies the MFRS 9 simplified approach in measuring ECL which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables, unbilled receivables and contract assets. To measure the ECL, trade receivables, unbilled receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The expected loss rates are determined based on historical ageing profile and the corresponding historical credit losses experienced within this period. The historical loss rates are adjusted to reflect forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables. Some of the factors which the Group has identified include unemployment rate, economic trends, and annual Gross Domestic Product ("GDP") growth and has adjusted the historical loss rates based on expected changes in such factors.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Trade receivables, unbilled receivables and contract assets (continued)

On that basis, the loss allowance was determined as follows for trade receivables, unbilled receivables and contract assets:

	Current RM'000	----- Past due -----			Total RM'000
		1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	> 120 days RM'000	
Group - 2025					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	2,534,964	380,108	44,122	1,098,677	4,057,871
- Unbilled receivables	1,720,062	-	-	-	1,720,062
- Contract assets	789,722	36	118	-	789,876
	5,044,748	380,144	44,240	1,098,677	6,567,809
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(113,571)	(27,913)	(10,312)	(676,676)	(828,472)
- Unbilled receivables	(35,872)	-	-	-	(35,872)
- Contract assets	(8,480)	-	(1)	-	(8,481)
	(157,923)	(27,913)	(10,313)	(676,676)	(872,825)
Net carrying amount	4,886,825	352,231	33,927	422,001	5,694,984
Group - 2024 (Restated)					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	2,293,268	294,378	33,464	1,060,868	3,681,978
- Unbilled receivables	1,659,290	-	-	-	1,659,290
- Contract assets	769,617	-	-	-	769,617
	4,722,175	294,378	33,464	1,060,868	6,110,885
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(98,492)	(15,295)	(7,292)	(546,434)	(667,513)
- Unbilled receivables	(10,155)	-	-	-	(10,155)
- Contract assets	(8,194)	-	(1)	-	(8,195)
	(116,841)	(15,295)	(7,293)	(546,434)	(685,863)
Net carrying amount	4,605,334	279,083	26,171	514,434	5,425,022

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk of the financial assets of the Group and the Company are represented by the carrying amounts in the Statements of Financial Position, except for the Group's trade receivables on electricity and steam sales where the Group will assess each customer individually and typically require collateral in the form of bankers' guarantees or deposits from selected customers.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Cash and bank balances

The Group and the Company place its cash and bank balances with a number of creditworthy financial institutions. The Group's and the Company's policy limit the concentration of financial exposure to any single financial institution. While cash and bank balances are also subject to the impairment requirements of MFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

Derivative financial instruments

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group and the Company consider the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Other receivables

The Group and the Company use the 3-stages approach for ECL on the other receivables and amount due from related parties. The 3-stages approach reflects their receivables' credit risk and how the loss allowance is determined for each of those categories.

A summary of the assumptions underpinning the Group's and the Company's ECL model is as follows:-

Category	Group's and Company's definition of category	Basis for recognising ECL
Performing	Debtors have a low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12 month ECL
Underperforming	Debtors for which there is a significant increase in credit risk is presumed if interest and/or principal repayments are 90 days past due.	Lifetime ECL
Non-performing	Debtors and repayments are more than 365 days past due.	Lifetime ECL
Write-off	There is evidence indicating that there is no reasonable expectation of recovery based on unavailability of debtor's sources of income or assets to generate sufficient future cash flows to repay the amount.	Asset is written off

Based on the above, loss allowance is measured on either 12 month ECL or lifetime ECL using a PD x LGD x EAD methodology where:-

- PD (probability of default) - the likelihood that the debtor would not be able to repay during the contractual period;
- LGD (loss given default) - the percentage of contractual cash flows will not be collected if default happens; and
- EAD (exposure at default) - the outstanding amount that is exposed to default risk.

In deriving the PD and LGD, the Group and the Company consider historical data by each debtor by category and adjusts for forward-looking macroeconomic data. The Group and the Company have identified the industry and geographical area which the debtor operates in to be the most relevant factors, and accordingly adjusts the historical loss rates based on expected changes in these factors. Loss allowance is measured at a probability-weighted amount that reflects the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs. No significant changes to estimation techniques or assumptions were made during the reporting period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

The maximum credit risk exposure of the financial assets of the Group and the Company are approximately their carrying amounts as at the end of the reporting period.

Movement on the Group's and the Company's loss allowances is as follows:-

	Trade receivables RM'000	Unbilled receivables RM'000	Contract assets RM'000	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Group - 2025						
At 1 July 2024	667,513	10,155	8,195	735	128,830	815,428
Arising from acquisition	49,208	-	-	-	-	49,208
Allowance for impairment of receivables						
- Charged to Income Statement	214,307	25,599	573	-	52,946	293,425
- Others	-	-	-	-	28,895	28,895
Write back of impairment of receivables	(13,786)	-	-	(56)	(2,357)	(16,199)
Written off during the financial year as uncollectible	(76,257)	-	(287)	-	(12)	(76,556)
Currency translation differences	(12,513)	118	-	-	(6,313)	(18,708)
At 30 June 2025	828,472	35,872	8,481	679	201,989	1,075,493
Group - 2024						
At 1 July 2023	581,294	6,686	2,911	344	161,425	752,660
Allowance for impairment of receivables	154,833	3,374	5,284	391	-	163,882
Write back of impairment of receivables	(11,449)	-	-	-	(31,300)	(42,749)
Written off during the financial year as uncollectible	(61,471)	-	-	-	-	(61,471)
Currency translation differences	4,306	95	-	-	(1,295)	3,106
At 30 June 2024	667,513	10,155	8,195	735	128,830	815,428

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Movement on the Group's and the Company's loss allowances is as follows:- (continued)

	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Company - 2025			
At 1 July 2024	29,749	1,765	31,514
Write back of impairment of receivables	-	(18)	(18)
At 30 June 2025	29,749	1,747	31,496
Company - 2024			
At 1 July 2023	29,807	1,765	31,572
Write back of impairment of receivables	(58)	-	(58)
At 30 June 2024	29,749	1,765	31,514

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective are to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2025				
Non-derivative:				
Trade and other payables	7,825,634	178,800	-	8,004,434
Bonds and borrowings	9,022,971	25,237,293	39,767,013	74,027,277
Service concession obligations	477,033	234,131	-	711,164
Lease liabilities	887,328	938,686	1,681,286	3,507,300
Related parties	9,916	-	-	9,916
	18,222,882	26,588,910	41,448,299	86,260,091
Derivative:				
Fuel oil swaps	111,597	20,926	-	132,523
Currency forwards	52,789	19,843	-	72,632
	164,386	40,769	-	205,155
Company - 2025				
Non-derivative:				
Trade and other payables	90,657	-	-	90,657
Bonds and borrowings	1,342,851	1,674,697	3,052,328	6,069,876
Lease liabilities	7,074	2,358	-	9,432
Related parties	6,615	-	-	6,615
Financial guarantees	2,502,922	-	-	2,502,922
	3,950,119	1,677,055	3,052,328	8,679,502

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:- (continued)

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2024 (Restated)				
Non-derivative:				
Trade and other payables	6,755,749	239,194	-	6,994,943
Bonds and borrowings	8,017,035	23,653,153	34,484,504	66,154,692
Service concession obligations	520,223	666,792	-	1,187,015
Lease liabilities	879,811	694,524	916,397	2,490,732
Related parties	12,733	-	-	12,733
	16,185,551	25,253,663	35,400,901	76,840,115
Derivative:				
Fuel oil swaps	15,992	1,124	-	17,116
Currency forwards	4,024	74	-	4,098
	20,016	1,198	-	21,214
Company - 2024				
Non-derivative:				
Trade and other payables	38,134	-	-	38,134
Bonds and borrowings	1,142,725	1,930,282	3,172,448	6,245,455
Lease liabilities	7,074	9,432	-	16,506
Related parties	7,783	-	-	7,783
Financial guarantees	2,640,107	-	-	2,640,107
	3,835,823	1,939,714	3,172,448	8,947,985

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

		Financial Assets				
		Amortised cost	Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	FVOCI	Total
	Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2025						
Non-current						
Investments	19	-	299,050	-	174,992	474,042
Trade and other receivables	23	2,919,531	62,221	-	-	2,981,752
Derivative financial instruments	25	-	-	1,775	-	1,775
Operating financial assets	21	542,149	-	-	-	542,149
Current						
Investments	19	-	2,023,117	-	-	2,023,117
Derivative financial instruments	25	-	47	15,803	-	15,850
Trade and other receivables	23	6,098,101	-	-	-	6,098,101
Amount due from related parties	29	77,357	-	-	-	77,357
Deposits with licensed banks	30	15,457,460	-	-	-	15,457,460
Cash and bank balances	30	2,482,116	-	-	-	2,482,116
Operating financial assets	21	67,714	-	-	-	67,714
Total		27,644,428	2,384,435	17,578	174,992	30,221,433

		Financial Liabilities			
		Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Amortised cost	Total
	Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2025					
Non-current					
Long-term payables	33	-	-	178,800	178,800
Bonds	34	-	-	35,525,450	35,525,450
Borrowings	35	-	-	9,645,104	9,645,104
Lease liabilities	36	-	-	1,311,045	1,311,045
Derivative financial instruments	25	-	40,769	-	40,769
Service concession obligations	14	-	-	230,540	230,540
Current					
Trade and other payables	39	-	-	7,825,634	7,825,634
Derivative financial instruments	25	-	164,386	-	164,386
Service concession obligations	14	-	-	452,124	452,124
Amount due to related parties	29	-	-	9,916	9,916
Bonds	34	-	-	778,002	778,002
Borrowings	35	-	-	6,174,342	6,174,342
Lease liabilities	36	-	-	689,026	689,026
Total		-	205,155	62,819,983	63,025,138

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

		Financial Assets			
	Note	Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	Total RM'000
Company - 2025					
Non-current					
Investments	19	-	-	9,398	9,398
Current					
Trade and other receivables	23	7,806	-	-	7,806
Amount due from related parties	29	1,108,839	-	-	1,108,839
Investments	19	-	561,299	-	561,299
Deposits with licensed banks	30	227,554	-	-	227,554
Cash and bank balances	30	21,328	-	-	21,328
Total		1,365,527	561,299	9,398	1,936,224
		Financial Liabilities			
	Note	Amortised cost RM'000		Total RM'000	
Company - 2025					
Non-current					
Bonds	34	3,625,000		3,625,000	
Borrowings	35	125,244		125,244	
Lease liabilities	36	2,341		2,341	
Current					
Trade and other payables	39	90,657		90,657	
Amount due to related parties	29	6,615		6,615	
Bonds	34	200,000		200,000	
Borrowings	35	967,070		967,070	
Lease liabilities	36	6,864		6,864	
Total		5,023,791		5,023,791	

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

		Financial Assets				
		Amortised cost	Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	FVOCI	Total
	Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2024 (Restated)						
Non-current						
Investments	19	-	334,155	-	191,338	525,493
Trade and other receivables	23	3,097,961	100,518	-	-	3,198,479
Derivative financial instruments	25	-	-	16,353	-	16,353
Operating financial assets	21	605,628	-	-	-	605,628
Current						
Investments	19	-	1,983,383	-	-	1,983,383
Derivative financial instruments	25	-	-	122,256	-	122,256
Trade and other receivables	23	5,707,957	-	-	-	5,707,957
Amount due from related parties	29	83,564	-	-	-	83,564
Deposits with licensed banks	30	12,836,846	-	-	-	12,836,846
Cash and bank balances	30	1,422,355	-	-	-	1,422,355
Operating financial assets	21	64,807	-	-	-	64,807
Total		23,619,118	2,418,056	138,609	191,338	26,567,121
Financial Liabilities						
			Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Amortised cost	Total
	Note		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2024 (Restated)						
Non-current						
Long-term payables	33	-	-	-	239,194	239,194
Bonds	34	-	-	-	28,525,853	28,525,853
Borrowings	35	-	-	-	12,151,098	12,151,098
Derivative financial instruments	25	-	-	1,198	-	1,198
Lease liabilities	36	-	-	-	1,233,511	1,233,511
Service concession obligations	14	-	-	-	641,343	641,343
Current						
Trade and other payables	39	-	-	-	6,755,749	6,755,749
Derivative financial instruments	25	-	2,513	17,503	-	20,016
Service concession obligations	14	-	-	-	458,906	458,906
Amount due to related parties	29	-	-	-	12,733	12,733
Bonds	34	-	-	-	1,200,435	1,200,435
Borrowings	35	-	-	-	4,799,853	4,799,853
Lease liabilities	36	-	-	-	739,506	739,506
Total			2,513	18,701	56,758,181	56,779,395

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

		Financial Assets			
	Note	Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	Total RM'000
Company - 2024					
Non-current					
Investments	19	-	-	9,398	9,398
Current					
Trade and other receivables	23	7,668	-	-	7,668
Amount due from related parties	29	1,018,946	-	-	1,018,946
Investments	19	-	651,643	-	651,643
Deposits with licensed banks	30	239,500	-	-	239,500
Cash and bank balances	30	3,196	-	-	3,196
Total		1,269,310	651,643	9,398	1,930,351
		Financial Liabilities			
	Note	Amortised cost RM'000	Total RM'000		
Company - 2024					
Non-current					
Bonds	34	3,825,000	3,825,000		
Borrowings	35	125,167	125,167		
Lease liabilities	36	9,205	9,205		
Current					
Trade and other payables	39	38,134	38,134		
Amount due to related parties	29	7,783	7,783		
Borrowings	35	966,945	966,945		
Lease liabilities	36	6,632	6,632		
Total		4,978,866	4,978,866		

FINANCIAL STATEMENTS 283

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement

The Group and the Company measure fair value using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the input used in making the measurements:

- (i) Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (ii) Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (iii) Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Positions:-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2025				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:-				
- Income/equity funds	-	1,982,021	-	1,982,021
- Currency forwards contracts	-	47	-	47
- Debt instrument	-	250,000	-	250,000
- Equity investments	14,492	75,654	-	90,146
- Other receivables	-	-	62,221	62,221
Derivatives used for hedging	-	17,578	-	17,578
Financial assets at fair value through other comprehensive income	38,330	10,299	126,363	174,992
Total	52,822	2,335,599	188,584	2,577,005
Liabilities				
Derivatives used for hedging	-	205,155	-	205,155
Total	-	205,155	-	205,155

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:- (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2024				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:-				
- Income/equity funds	-	1,966,175	-	1,966,175
- Debt instrument	-	250,000	-	250,000
- Equity investments	17,222	84,141	-	101,363
- Other receivables	-	-	100,518	100,518
Derivatives used for hedging	-	138,609	-	138,609
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13,767	8,340	169,231	191,338
Total	30,989	2,447,265	269,749	2,748,003
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:-				
- Currency forwards contracts	-	2,513	-	2,513
Derivatives used for hedging	-	18,701	-	18,701
Total	-	21,214	-	21,214

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:- (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Company - 2025				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss	14,234	547,065	-	561,299
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	-	9,394	9,398
Total	14,238	547,065	9,394	570,697
Company - 2024				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss	17,208	634,435	-	651,643
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	-	9,394	9,398
Total	17,212	634,435	9,394	661,041

During the current financial year, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purpose of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

(a) Significant related party transactions

In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Dividend income:				
- Subsidiaries	-	-	377,902	474,148
- Associates	-	-	24,979	27,383
Interest income:				
- Joint ventures	215,969	263,993	-	-
Civil engineering and construction works:				
- Associates	25,976	21,538	-	-
Sale of cement and concrete and related services:				
- Joint ventures	124,597	148,217	-	-
Lease income and related services:				
- Fellow subsidiaries	31,640	31,640	-	-
- Associates	8,310	7,607	-	-
Lease expense:				
- Associates	96,130	94,599	-	-
Management, operation and maintenance fees:				
- Associates	74,312	78,246	-	-
- Joint ventures	56,568	62,267	-	-
Management and other related service:				
- Associates	67,840	73,251	-	-
Rental of premises:				
- Subsidiary	-	-	7,511	7,520

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Purchase of goods and services from joint ventures:				
- Billing and debt collection services	81,022	87,000	-	-
- Information technology consultancy and related services	-	5,847	-	-
Purchase of goods and services from associates:				
- Network cost	139,755	-	-	-
Sale of goods and services:				
- Associates	42,560	-	-	-

(b) Related party balances

The significant related party balance as at financial year ended except disclosed in other notes to the financial statements as follows:-

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Associates		
- Tenant deposits	7,515	7,515

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group and the Company, directly or indirectly, including any Director (whether executive or otherwise) of the Company.

Key management personnel of the Group and the Company includes the Directors of the Company.

	Group		Company	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000
Directors' and key management personnel's remuneration				
- short-term employee benefits	97,336	90,258	3,177	2,845
- defined contribution plans	9,074	7,832	266	229
- benefits-in-kind	737	756	182	180
	107,147	98,846	3,625	3,254

43. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Contracted but not provided for	7,822,315	6,069,128

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Capital commitments in relation to additional investments	12,955	20,918

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

43. COMMITMENTS (CONTINUED)**(b) Operating lease commitments****(i) The Group as lessor**

The Group leases out its property, plant and equipment and investment properties to third parties. The Group classified these leases as operating leases, because they do not transfer substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the assets. The following table sets out the maturity schedule of undiscounted lease payments to be received after the reporting date.

	Group	
	2025 RM'000	2024 RM'000
Less than 1 year	382,673	366,910
Between 1 to 2 years	180,467	178,181
Between 2 to 3 years	121,922	131,226
Between 3 to 4 years	103,938	80,225
Between 4 to 5 years	100,609	76,002
Later than 5 years	5,641	5,643
Total undiscounted lease payments to be received	895,250	838,187

Those leases classified as finance leases are disclosed in Note 36(a) to the financial statements.

44. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has six reportable segments as described below:

- (a) Construction
- (b) Hotel operations
- (c) Cement and building materials industry
- (d) Management services & others
- (e) Property investment & development
- (f) Utilities

Management monitors the operating results of operating segments separately for the purpose of making decisions about resources to be allocated and of assessing performance.

The Utilities segment comprises Power generation, Water and sewerage and Telecommunications. These sub-segments have similar economic characteristics. Details of these sub-segments are disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which is available to the public.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
Group - 2025							
Revenue							
Total revenue	1,853,294	1,656,650	6,214,335	1,809,540	808,418	20,122,691	32,464,928
Inter-segment revenue	(1,140,676)	(13,083)	(56,754)	(210,547)	(212,873)	(34,100)	(1,668,033)
External revenue	712,618	1,643,567	6,157,581	1,598,993	595,545	20,088,591	30,796,895
Results							
Interest income	4,252	3,294	79,835	64,960	12,149	42,002	206,492
Finance costs	-	(33,000)	(212,739)	(762,785)	(202,270)	(1,134,530)	(2,345,324)
Share of results of associates and joint ventures	-	18,716	33,072	409,335	141,518	(2,751)	599,890
Segment profit/(loss) before tax	1,009	334,753	1,293,943	(6,027)	188,815	2,927,467	4,739,960
Segment assets							
Investment in associates and joint ventures	-	62,791	121,019	2,013,513	2,049,276	260,151	4,506,750
Other segment assets	1,050,763	2,449,548	11,632,677	23,782,611	7,915,160	46,580,577	93,411,336
Segment liabilities							
Bonds and borrowings	293,528	831,420	3,516,282	20,702,447	2,935,317	23,843,904	52,122,898
Other segment liabilities	905,411	455,466	1,976,786	2,486,428	1,303,664	11,968,858	19,096,613
Other segment information							
Capital expenditure	4,794	57,333	321,295	3,220,907	262,023	3,778,216	7,644,569
Impairment/(Write back)	-	(447)	73,207	19,169	(8,419)	237,248	320,758
Depreciation and amortisation	11,611	60,499	381,706	24,533	132,639	1,879,812	2,490,800

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows:- (continued)

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
Group - 2024							
(Restated)							
Revenue							
Total revenue	1,486,374	1,618,646	5,444,726	1,378,661	603,283	21,195,096	31,726,786
Inter-segment revenue	(699,409)	(15,299)	(57,713)	(238,395)	(206,309)	(18,990)	(1,236,115)
External revenue	786,965	1,603,347	5,387,013	1,140,266	396,974	21,176,106	30,490,671
Results							
Interest income	17,095	3,430	67,614	78,048	13,439	41,624	221,250
Finance costs	(7,594)	(29,118)	(228,763)	(837,563)	(206,357)	(1,309,095)	(2,620,490)
Share of results of associates and joint ventures	-	14,735	40,009	270,326	89,251	(3,565)	410,756
Segment profit before tax	15,261	286,725	783,463	370,196	83,065	3,311,737	4,850,447
Segment assets							
Investment in associates and joint ventures	-	37,703	86,144	2,239,542	2,117,076	262,173	4,742,638
Other segment assets	1,004,857	2,497,647	10,381,407	18,490,959	7,371,029	45,378,187	85,124,086
Segment liabilities							
Bonds and borrowings	357,026	698,111	3,370,520	17,428,825	3,010,982	21,811,775	46,677,239
Other segment liabilities	867,745	512,151	1,526,628	2,057,555	1,193,171	12,324,160	18,487,410
Other segment information							
Capital expenditure	3,395	37,419	251,302	535,884	135,511	3,042,471	4,005,982
Impairment/(Write back)	-	1,797	191,376	18,052	(16,813)	171,025	365,437
Depreciation and amortisation	12,103	65,204	341,866	28,006	174,274	1,316,898	1,938,351

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(a) Geographical information

The Group's six business segments operate in three main geographical areas:-

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Hotel operations
 - Cement and building materials industry
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
 - Hotel operations
 - Property investment & development
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement and building materials industry
 - Property investment & development

Revenue and non-current assets information based on geographical location of customers and assets respectively are as follows:

	Revenue		Non-current assets	
	2025 RM'000	2024 RM'000	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Malaysia	8,304,715	6,891,325	17,490,659	14,836,695
United Kingdom	6,140,359	5,441,313	27,137,016	25,548,482
Singapore	13,786,412	15,857,001	11,190,424	10,772,052
Other countries	2,565,409	2,301,032	3,598,509	3,585,583
	30,796,895	30,490,671	59,416,608	54,742,812

Non-current assets information presented above consist of the following items as presented in the Statement of Financial Position.

	Non-current assets	
	2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)
Property, plant and equipment	42,642,069	37,825,928
Right-of-use assets	2,238,282	2,135,525
Investment properties	2,835,902	2,233,308
Service concession assets	638,388	1,033,149
Land held for property development	805,842	796,145
Intangible assets	10,256,125	10,718,757
	59,416,608	54,742,812

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)**(b) Major customers**

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	2025 RM'000	2024 RM'000	Segment
Energy Market Company	5,079,103	7,064,703	Power generation

45. CAPITAL MANAGEMENT

The objectives of the Group and the Company when managing capital are to safeguard the ability of the Group and the Company to continue as a going concern in order to provide returns to shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

There are external debt covenants, such as gearing and debt service coverage ratio applicable to the Group and gearing ratio to the Company, which are not onerous and these obligations can be fulfilled. As part of its capital management, the Group rigorously monitors compliance with these covenants. In addition, consistent with others in the industry, the Group and the Company monitor capital on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as net debt divided by total capital. Net debt is calculated as total borrowings (including 'current and non-current bonds and borrowings' as shown in the Statement of Financial Position) less cash and bank balances. Total capital is calculated as 'equity' as shown in the Statement of Financial Position plus net debt.

	Note	Group		Company	
		2025 RM'000	2024 RM'000 (Restated)	2025 RM'000	2024 RM'000
Bonds	34	36,303,452	29,726,288	3,825,000	3,825,000
Borrowings	35	15,819,446	16,950,951	1,092,314	1,092,112
Less: Cash and cash equivalents	30	(17,939,576)	(14,259,201)	(248,882)	(242,696)
Net debt		34,183,322	32,418,038	4,668,432	4,674,416
Total equity		26,698,575	24,702,075	5,541,480	5,669,778
Total capital		60,881,897	57,120,113	10,209,912	10,344,194
Gearing ratio		56%	57%	46%	45%

To strengthen the capital structure of the Company, all borrowings of subsidiaries are undertaken on a non-recourse basis to the Company save and except for those borrowings guaranteed by the Company as set out in Notes 34 and 35 to the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held by the Company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and investment holding	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing and investment holding	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education and training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development and real estate investment, investment holding and related services	100.00	100.00
Titiwangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL Cayman Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding, ownership and chartering of yachts and vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management company and hiring of vehicles	97.97	98.03
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships and vehicles	100.00	100.00
YTL Corporation (UK) Plc [*]	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Cayman) Limited [†]	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited [†]	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities and investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Sdn. Bhd. (formerly known as YTL e-Solutions Berhad)	Malaysia	Investment holding, provision and maintenance of information technology hardware and software systems, network and internet connectivity infrastructure, web hosting services, content development, provision of e-commerce systems, hardware sales and other related services	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held by the Company: (continued)				
YTL (Guernsey) Limited [†]	Guernsey	Investment and property holding	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT	Malaysia	Investment in real estate	56.90	56.94
YTL Hotel Management Saint Tropez SARL [†]	France	Hotel operator and management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding and management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment, property and project management	100.00	100.00
YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding and provision of management, financial, treasury and secretarial services	93.20	93.20
YTL Power International Berhad [*]	Malaysia	Investment holding and provision of administrative and technical support services	53.28	54.94
YTL Singapore Pte. Ltd. [*]	Singapore	Investment holding and management company	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of consultancy services	90.00	90.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	51.00	51.00
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories and related services	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	100.00
PP Refined Venture Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	51.00	51.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.: (continued)				
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories and related services	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories, florists, confectionaries, gifts and related services	100.00	100.00
Starplus Reward Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of loyalty program and rewards management system	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
SCI YTL Hotels Saint Tropez ¹	France	Acquisition, management, renting and administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
Austasia Metal Sdn. Bhd.*	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase and credit	100.00	100.00
Dayang Bay Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dayang Bunting Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building and construction materials	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Hotel 25 Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Northwestern Water Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing and other related services	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.: (continued)				
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and rental of transportable cabins and wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment and management services	100.00	100.00
YTL Construction International (Cayman) Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
YTL Construction (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Construction related activities and real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00
YTL Damansara 3 Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
YTL High Speed Rail Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing and hiring of equipment	99.19	99.21
Held through YTL Cayman Limited:				
Just Heritage Sdn. Bhd.*	Malaysia	Management services	100.00	100.00
Starhill Global REIT Investments Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Global REIT Management Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Construction (Thailand) Limited*	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Property Investments Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.*	Singapore	Property management services	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Limited*	Singapore	Investment advisor, property fund management services and to act as the Manager of Starhill Global REIT	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Amunity Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, processing and trading of mineral, limestone, dolomite and its related products	58.78	-
Associated Pan Malaysia Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement and clinker	69.78	70.86
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and trading of granite aggregates	97.97	98.03
Batu Tiga Quarry (Bukit Lagong) Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Premix Sdn. Bhd.)	Malaysia	Trading of building materials and related services	97.97	98.03
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
Beijing Dama Sinosource Trading Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Trading of mechanical, electrical equipment and parts	97.97	98.03
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	48.99	49.02
Binh Duong Fico Cement Single Member Limited Liability Company*	Vietnam	Manufacturing and sale of cement	68.58	68.62
Bold Hill Trading Sdn. Bhd.*#	Malaysia	Dormant	49.27	-
Bulldcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and related services	69.78	70.86
Bulldcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	98.03
Bulldcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and related services	69.78	70.86
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and transportation services	69.78	70.86
CDL Academy Sdn. Bhd.†	Malaysia	Provision of training and people development services	97.97	-
CDL Sdn. Bhd.	Malaysia	Conducts research and development activities, provides consultancy services and technical trainings to improve the quality, productivity and effectiveness of construction materials	97.97	98.03
CMCM Perniagaan Sdn. Bhd.	Malaysia	Distribution of cement and building materials	69.78	70.86
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	98.03

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Concrete Industries Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	97.97	98.03
Concrete Star Limited†	Cayman Islands	Investment holding	97.97	98.03
Dubai Precast LLC **	United Arab Emirates	Engaged in pre-fabricated concrete houses contracting and precast building manufacturing	39.59	-
Eastech Steel Mill Services (M) Sdn. Bhd.**	Malaysia	Manufacturing and sales of monolithic refractories and trading of related products	87.99	-
Eastech Steel Mill Services Pte. Ltd.**	Singapore	Marketing and sale of refractory and steel mill related products and investment holding	87.99	-
Eastern Industries Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
Eastern Pretech (Malaysia) Sdn. Bhd.**	Malaysia	Manufacturing and sale of precast concrete products and associated site installation works	87.99	-
Eastern Pretech Pte. Ltd.**	Singapore	Trading in building components and related products; trading in construction materials and investment holding	87.99	-
Eastern Pretech Solutions Sdn. Bhd. (formerly known as Eastern Pretech Services Sdn. Bhd.)**	Malaysia	Design, installation and supply of precast components and services as well as project management activities	87.99	-
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company*	Vietnam	Manufacture and sale of cement	68.58	68.62
Fico-YTL Cement Sales and Marketing Company Limited*	Vietnam	Sale and marketing of cementitious products	68.58	68.62
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing and trading of quarry products	68.58	68.62
Geo Alam Environmental Sdn. Bhd.	Malaysia	Waste management in supplying, delivering of alternative fuels and raw materials for use in cement manufacturing activities	69.78	70.86

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Geo Alam Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of any type of cementitious materials usable in the production of cement or concrete for use in the construction industry	69.78	70.86
Green Enable Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation and maintenance of power plant and provision of project management and consultancy services including solid waste and scheduled waste disposal in cement plant	97.97	98.03
H Cement (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement	69.78	70.86
Ho Hup ICM Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	73.48	-
Ho Hup Quarries (Malacca) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	-
Hopefield Enterprises Limited*	Hong Kong	Investment holding	97.97	98.03
Industrial Procurement Limited†	Cayman Islands	Investment holding	97.97	98.03
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
Jumewah Shipping Sdn. Bhd.	Malaysia	Shipping of bulk cement and vessels chartering	69.78	70.86
Jurong Cement Limited*	Singapore	Manufacturers, importers and/or dealers of ready-mix concrete, dry-mix mortar products and cement, and business of owners of storage terminal facilities	97.97	98.03
Kedah Cement Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	69.78	70.86
Kedah Cement Jetty Sdn. Bhd.	Malaysia	Licensed jetty operator	69.78	70.86
Kedah Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement, clinker and related products	69.78	70.86
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, processing and trading of mineral, limestone, dolomite and its related products	97.97	98.03
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, processing and trading of mineral, limestone, dolomite and its related products	97.97	98.03

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
LA Stones (Kota Tinggi) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarrying and trading of granite and quarry products	69.78	70.86
LA Stones (Pantai Remis) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and quarrying of aggregates and related products and leasing of quarrying rights of aggregates and related materials to third parties	69.78	70.86
LA Stones Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, trading and quarrying of aggregates and related products	69.78	70.86
LCS Cement Marketing Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	69.78	70.86
LCS Pte. Ltd.*	Singapore	Bulk import and sale of cement and trading of other building materials	69.78	70.86
LCS Shipping Pte. Ltd.*	Singapore	Shipping of bulk cement and chartering of vessels	69.78	70.86
Limetreat Trading Co Sdn. Bhd.**	Malaysia	Dormant	70.39	-
LMCB Holding Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	69.78	70.86
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
Malayan Cement Berhad	Malaysia	Investment holding	69.78	70.86
M-Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	69.78	70.86
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and hiring of vehicles	69.78	70.86
Mobijack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Business of granite quarrying and related services	97.97	98.03
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
Nanyang Aggregates Pte. Ltd.*	Singapore	Sale and marketing of cement and cementitious products and other related construction products	97.97	98.03
Nanyang Cement Pte. Ltd.*	Singapore	Cement terminal operations, bulk breaking activities and trading in cement	97.97	98.03
Nhu Anh Investment Joint Stock Company*	Vietnam	Investment holding	97.97	98.03

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Nhu Anh Ventures Co., Ltd.*	Vietnam	Provision of management consultancy service	97.97	98.03
NOC 7 Pte. Ltd.**	Singapore	Operating of barges, tugboats and bumboats and providing freight services	77.18	-
NOC 8 Pte. Ltd.**	Singapore	Operating of barges, tugboats and bumboats and providing freight services	77.18	-
NSL Chemicals Ltd.**	Singapore	Investment holding, manufacturing and trading of refractory materials and road stones	87.99	-
NSL Engineering Holdings Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL OilChem Green Energy Pte. Ltd.**	Singapore	Provision of environmental and industrial services	77.18	-
NSL OilChem Logistics Pte. Ltd.**	Singapore	Collection, treatment, recycling, disposal of chemical and oil waste, oil tank cleaning and maintenance of ship equipment and premises	77.18	-
NSL OilChem Marine Pte. Ltd.**	Singapore	Operating of barges, tugboats and bumboats and providing freight services	77.18	-
NSL OilChem Specialties Pte. Ltd.**	Singapore	Manufacturing and trading of petroleum lubricating oil	77.18	-
NSL OilChem Waste Management Pte. Ltd.**	Singapore	Disposition and treatment of oily sludge and slops, organic waste and water pollution, trading in recycled fuel products, oil and petroleum related products and other related services	77.18	-
NSL Properties Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL Resorts International Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL Resources Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL Shipbreakers Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
NSL Technology Investments Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling and distribution of construction and building materials	97.97	35.00
Pakatan Wiramas Sdn. Bhd.*	Malaysia	Quarry business and related services	-	98.03
Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement, clinker and related products and transportation services	69.78	70.86
Parmarine Holdings Pte. Ltd.**	Singapore	Investment holding	87.99	-
Parmarine Ltd.**	Finland	Manufacturing and sale of building materials	87.99	-
Parmarine Malaysia Sdn. Bhd.**	Malaysia	Design, manufacturing and sale of prefabricated building materials	87.99	-
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement, clinker and related products	69.78	70.86
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	98.03
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of plant	69.78	70.86
PMCWS Enterprises Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	69.78	70.86
P.T. YTL Semen Indonesia*	Indonesia	Inactive	97.97	98.03
Quickmix Solutions Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement and drymix products	69.78	70.86
Raffles Marina Holdings Ltd.**	Singapore	Provision of management services and investment holding	63.47	-
Raffles Marina Ltd.**	Singapore	Owning and managing Raffles Marina Club, a club at Tuas, which provides marina and other sporting and social facilities	63.47	-
Raffles Voyages Pte. Ltd.**	Singapore	Ownership of pleasure crafts and providing charter services to its immediate holding company, Raffles Marina Ltd.	63.47	-
RC Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Handling of construction waste materials and sales of the recycled concrete aggregates	97.97	98.03
RST Teknologi Sdn. Bhd.**	Malaysia	Professional slag handling and processing services as well as the sales of processed slag	87.99	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Simen Utama Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing, trading and manufacturing of cement and related products	69.78	70.86
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and maintenance of trucks and parts and heavy equipment, assembly of trucks and machineries; and workshop for vehicle body fabrication	97.97	98.03
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement and blended cement and transportation services	69.78	70.86
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement and blended cement	69.78	70.86
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete	69.78	70.86
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling and distribution of construction and building materials	49.96	49.99
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Production and sale of cement	69.78	70.86
Supermix Concrete Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	69.78	70.86
Supermix Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	65.08	66.09
Supermix (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	65.08	66.09
Tabah Unggul Sdn. Bhd.*‡	Malaysia	Buying, selling, renting and operating self-owned or leased real estate (land)	87.99	-
Tradisi Terbilang Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, processing and trading of mineral, limestone, dolomite and its related products	58.78	-
YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	97.97	98.03
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	98.03
YTL Cement (Hong Kong) Limited*	Hong Kong	Investment holding	97.97	98.03
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale and marketing of cementitious products	69.78	70.86
YTL Cement Myanmar Company Limited*	Myanmar	Inactive	97.97	98.03

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	97.97	98.03
YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	97.97	98.03
YTL Cement Rewards Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of loyalty programmes	97.97	98.03
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	98.03
YTL Cement Shared Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Accounting shared services and management consulting services	69.78	70.86
YTL Cement Singapore Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding and rent collection from its investment properties	97.97	98.03
YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.*	Singapore	Operation of port terminals and handling of cementitious products	97.97	98.03
YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	97.97	98.03
YTL Concrete (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Manufacture of ready-mixed concrete and construction activities	97.97	98.03
YTL Technical Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of technical support, preventive maintenance, plant audit, training, project management, and due diligence for cement plant, planning, design and development of strategies for construction, modification, and upgrading of cement plant and provision of recommendation and solution on service improvement and process optimisation	97.97	98.03
Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Trading of mechanical, electrical equipment and parts	97.97	98.03

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers and air carriers	80.00	80.00
Held through YTL e-Solutions Sdn. Bhd. (formerly known as YTL e-Solutions Berhad):				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	56.00	56.00
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line and wireless broadband internet access services and developing, producing, marketing, selling and maintaining software applications, research and development, consultancy and related services	70.00	70.00
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.00	60.00
Infoscreen Networks Ltd.*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd. (in liquidation)	Malaysia	Inactive	-	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing advertising content, media, web media and up to date information via electronic media	100.00	100.00
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking and related information technology services	60.00	60.00
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Hospitality REIT:				
Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.90	56.94
Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust*	Australia	Real estate investment	56.90	56.94
Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust*	Australia	Real estate investment	56.90	56.94
Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust*	Australia	Real estate investment	56.90	56.94
Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust*	Australia	Real estate investment	56.90	56.94
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.90	56.94
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.90	56.94
Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.90	56.94
Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.90	56.94
Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.90	56.94
Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.90	56.94
Starhill REIT Niseko G.K.*	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	56.90	56.94
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	To undertake the issuance of medium term notes	56.90	56.94
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage outlets and sub-letting of premises	100.00	100.00
Bath Colonnade Properties Limited (THE)*	England & Wales	Letting of premises	100.00	100.00
Bath Hotel & SPA B.V.*	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
Bath Hotel and SPA Limited*	England & Wales	Hotel developer and operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
			2025	2024
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	%	%
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.: (continued)				
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel and resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage outlet	100.00	100.00
Gainsborough Hotel (Bath) Limited*	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Glasshouse Hotel (Cayman) Limited*	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Glasshouse Hotel Limited*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel and resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
Monkey Island Properties Limited*	England & Wales	Investment and property holding	100.00	100.00
New Architecture (Bray) Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Niche Property (Rawai) Company Limited*	Thailand	Property development and property investment	73.98	-
Niche Property (Samui) Company Limited*	Thailand	Property development and property investment	72.14	-
Niseko Village K.K.†	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
Niseko Village (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
N.V. Land G.K.†	Japan	Construction, development, sale and purchase of real properties	100.00	100.00
P.T. Jepun Bali†	Indonesia	Managing and operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
RP Hotels (Thailand) Limited*	Thailand	Resort development and operation	100.00	-
RW Gower Street Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Greenside Place Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Threadneedle Street Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Samui Hotel 2 Co., Ltd.*	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Pty. Ltd.‡	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Trust*	Australia	Real estate investment	100.00	100.00
Starhill Hotel Operator (Perth) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	100.00	100.00
Starhill Office (Perth) Pty. Ltd.‡	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Retail (Perth) Pty. Ltd.‡	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.: (continued)				
Thermae Development Company Limited*	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
Threadneedles Hotel Limited*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
Y Property (Rawai) Company Limited*	Thailand	Property development and property investment	73.99	73.99
Y Property (Samui) Company Limited*	Thailand	Property development and property investment	73.99	73.99
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels B.V. [†]	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Hotels (Cayman) Limited [†]	Cayman Islands	Hotel operator and hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL ICHM Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional and commercial education and training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.*	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
YTLHS (Auckland) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	-
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
YTL Riverside Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	100.00	-
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and other services	100.00	100.00
Held through YTL Land Sdn. Bhd.:				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing and management	100.00	100.00
Heritage Journey Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks and brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers and distributors of koi fish	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.20	93.20
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.24	65.24
Lakefront Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.20	93.20
Mayang Sari Sdn. Bhd. (In liquidation)	Malaysia	Inactive	-	93.20
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.20	93.20
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.20	93.20
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Sandy Island Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.20	93.20
Satria Sewira Sdn. Bhd. (In liquidation)	Malaysia	Dormant	93.20	93.20
Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	93.20	93.20
Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	93.20	93.20
Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.20	93.20
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.20	93.20
SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of property management services	93.20	93.20
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.20	93.20
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.20	93.20
YTL Land & Development Management Pte. Ltd.*	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	93.20	93.20

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad:				
AnuRak Water Treatment Facilities Co. Ltd.*	Thailand	To undertake potable water, wastewater and reclaimed water treatment services for domestic and industrial use	22.86	23.51
Bel Air Den Haag Beheer B.V.*	Netherlands	Investment holding	44.15	45.52
Brabazon Estates Limited†	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
B.V. Hotel Bel Air Den Haag*	Netherlands	Hotel business	44.15	45.52
Cellular Structures Sdn. Bhd.*	Malaysia	Inactive	31.97	32.96
Dials At Brabazon Management Company Limited†	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
Entrade Limited†	England & Wales	Environmental consulting	42.63	54.94
Equinox Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering, procurement, construction and commissioning services	53.28	54.94
Frog Education Group Limited*	England & Wales	Investment holding	41.24	42.52
Frog Education Limited*	England & Wales	Sales into the education market and further development of the web environment product	41.24	42.52
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	41.24	42.52
Geneco EV (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Electric vehicle charging station	53.28	54.94
Geneco Limited†	England & Wales	Food waste treatment	53.28	54.94
Geneco (South West) Limited†	England & Wales	Food waste treatment	53.28	54.94
Global Infrastructure Assets Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	37.30	38.46

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
Granite Investments (Cayman Islands) Limited ⁴	Cayman Islands	Dormant	53.28	54.94
ITS Mobility Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding	31.97	32.96
ITS Synergy Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding	16.30	16.81
KJS Alunan Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding	22.38	23.07
Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd.*	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	31.97	32.96
KWI (Guangzhou) Environmental Engineering Technology Co. Ltd. ⁵	China	Dormant	11.66	11.99
MLFF Technologies Sdn. Bhd.*	Malaysia	Construction, installation, integration, commission, operation, management and maintenance of all digital infrastructures, including electronic toll system, telecommunication network towers and infrastructure, fiberisation network, internet-of-things, digital smart applications and related services	16.30	16.81
Navigator At Brabazon Management Company Limited ⁶	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
Neuron Solutions Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of mobile internet and cloud-based technology solutions and other business support services	31.97	32.96
Perunding Ranhill Worley Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of engineering and design services of oil and gas facilities	5.71	5.87
PetroSeraya Pte. Ltd.*	Singapore	Tank leasing and sale of fuel oil	53.28	54.94
P.T. Ranhill Bumi Persada ⁷	Indonesia	Dormant	16.00	16.45
P.T. YTL Harta Indonesia ⁸	Indonesia	Industrial estate	53.26	54.91

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
P.T. YTL Jawa Timur*	Indonesia	Construction management, consultancy services and power station operation services	52.75	54.38
P.T. YTL Power Services Indonesia†	Indonesia	Dormant	50.62	52.19
P.T. Tanjung Jati Power Company*	Indonesia	Design and construction of power generating facility	42.63	43.95
Ranhill Bersekutu Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of engineering, procurement and construction management services (EPCM); engineering, procurement, construction and commissioning (EPCC) and project management services (PMC)	22.86	23.51
Ranhill Capital Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding and provision of management services to its subsidiaries	22.86	23.51
Ranhill International Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	22.86	23.51
Ranhill Management Services Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of management services to its related companies	22.86	23.51
Ranhill Power Services Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of support service to its fellow subsidiaries in the power division	22.86	23.51
Ranhill Renewables Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding and the provision of installation, testing, commissioning, operation and maintenance services of renewable energy projects	22.86	23.51
Ranhill Sabah Energy I Sdn. Bhd.*	Malaysia	Independent power producer in Kota Kinabalu, Sabah	13.71	14.10
Ranhill Sabah Energy II Sdn. Bhd.*	Malaysia	Independent power producer in Kota Kinabalu, Sabah	18.28	18.81
Ranhill Sabah Energy III Sdn. Bhd.*	Malaysia	Independent power producer in Sabah	13.71	14.10
Ranhill Sabah Energy O&M I Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of operation and maintenance services for power plants	13.71	14.10

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
Ranhill Sabah Energy O&M II Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of operation and maintenance services for power plants	10.20	10.01
Ranhill SAJ Sdn. Bhd.*	Malaysia	Integrated water supplier and is principally involved in the abstraction of raw water, treatment of water, distribution and sale of treated water to consumers in the State of Johor pursuant to its migration from service concession arrangement to operating service arrangement	10.20	10.01
Ranhill Solar I Sdn. Bhd.*	Malaysia	Solar power generation	22.06	23.51
Ranhill Solar Ventures Sdn. Bhd.*	Malaysia	A special purpose company incorporated to issue Islamic Medium Term Notes and/or to establish Islamic Medium Term Notes programme	22.06	23.51
Ranhill Technologies Sdn. Bhd.*	Malaysia	Providing and carrying on project management consultancy services relating to both domestic and overseas water-related projects	22.06	23.51
Ranhill Utilities Berhad*	Malaysia	Investment holding	22.06	23.51
Ranhill Water Technologies (Cayman) Ltd.*	Cayman Islands	Investment holding activities and provision of consultancy services, project management, engineering, procurement, construction, supply of equipment, operation and maintenance services to both municipal and industrial water, sewerage and wastewater treatment plants	22.06	23.51

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
Ranhill Water Technologies (Thai) Ltd.*	Thailand	To undertake consultancy services, project management, engineering, supply construction and operation for potable and wastewater treatment plant	11.20	11.52
Ranhill Water Technologies Sdn. Bhd.*	Malaysia	To undertake investment holding activities and provision of consultancy services, project management, engineering, procurement, construction, supply of equipment, operation and maintenance services to both municipal and industrial water, sewerage and wastewater treatment plants	22.86	23.51
Ranhill Worley Sdn. Bhd.*	Malaysia	Provision of engineering, procurement and construction management, supervision and ancillary services to its customers	11.66	11.99
SAJ Capital Sdn. Bhd.*	Malaysia	A special purpose vehicle to issue Islamic Medium Term Notes of RM650,000,000 in nominal value based on the Shariah Principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) ("Sukuk Murabahah")	22.86	23.51
SC Technology Deutschland GmbH*	Germany	Waste treatment	53.28	54.94
SC Technology GmbH*	Switzerland	Investment holding	53.28	54.94
SC Technology Nederland B.V.*	Netherlands	Waste treatment	53.28	54.94
Seraya Energy and Investment Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	53.28	54.94
Seraya Energy Pte. Ltd.*	Singapore	Sale of electricity	53.28	54.94
SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, construction, completion, maintenance and operation of a large scale solar power facility, and investment holding	37.30	38.45

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
SIS Green Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
SIS Green Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Waste to energy that delivers sustainable solution to waste management by recycling and treating waste to produce renewable energy	53.28	54.94
SM Hydro Energy Sdn. Bhd. ⁸	Malaysia	Dormant	22.86	23.51
Suria Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering procurement, construction and commissioning services	37.30	38.46
Taser Power Pte. Ltd.*	Singapore	Generation and sale of electricity	53.28	54.94
Turnbull Infrastructure & Utilities Limited*	England & Wales	Engineering services	53.28	54.94
Water 2 Business Limited*	England & Wales	Non-household water retailer	37.30	38.46
Wessex Utility Solutions Limited ⁹	England & Wales	Engineering services	53.28	54.94
Wessex Water Enterprises Limited*	England & Wales	Power generation and waste treatment	53.28	54.94
Wessex Water Limited*	England & Wales	Investment holding	53.28	54.94
Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited ⁹	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
Wessex Water Services Finance Plc.*	England & Wales	Issue of bonds	53.28	54.94
Wessex Water Services Limited*	England & Wales	Water supply and waste water services	53.28	54.94
Wessex Water Trustee Company Limited ⁹	England & Wales	Dormant	53.28	54.94

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
Yakin Telesel Sdn. Bhd.*	Malaysia	Planning, development, implementation and management of telecommunication infrastructure and information communication technologies services	15.67	16.15
YTL AI Cloud Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of cloud technology infrastructure and provision of cloud computing resources, software, storage, and other information technology services over the internet	31.97	32.96
YTL AI Labs Sdn. Bhd. (formerly known as FrogAsia Sdn. Bhd.)	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning education platform, provision of information technology and educational advisory, training, and consultancy services and development and provision of artificial intelligence (AI) software, platforms, digital solutions, and infrastructure services, including data processing, model hosting and AI system integration	53.28	54.94
YTL Arena Holdings Limited [†]	England & Wales	Investment holding	53.28	54.94
YTL Arena Limited*	England & Wales	Arena development	53.28	54.94
YTL Brabazon CP2B Limited* [†]	England & Wales	Commercial property letting	53.28	-
YTL Brabazon D6 Limited* [†]	England & Wales	Commercial property letting	53.28	-
YTL Brabazon E Limited* [†]	England & Wales	Commercial property letting	53.28	-
YTL Brabazon E1 Limited* [†]	England & Wales	Commercial property letting	53.28	-
YTL Brabazon P2 P3 Limited* [†]	England & Wales	Commercial property letting	53.28	-
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	31.97	32.96
YTL Communications International Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	31.97	32.96

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services, and construction of telecommunications infrastructure	31.97	32.96
YTL Communications (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	31.97	32.96
YTL Construction (UK) Limited*	England & Wales	Engineering & construction services	53.28	54.94
YTL Data Center Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	53.28	54.94
YTL DC Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
YTL DC No.1 Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	53.28	54.94
YTL DC South Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, operation and marketing of data center projects and related infrastructure, services and activities	53.28	54.94
YTL Developments (UK) Limited*	England & Wales	Housing development	53.28	54.94
YTL Digital Capital Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	28.24	54.94
YTL Digital Payments Sdn. Bhd.	Malaysia	Processing of digital payments via e-money platform	53.28	54.94
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	31.97	32.96
YTL Education (UK) Limited [†]	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
YTL Events Limited [†]	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
YTL Finance (Cyprus) Limited*	Cyprus	Financial services	53.28	54.94
YTL Global Networks Limited [†]	Cayman Islands	Dormant	31.97	32.96
YTL Homes Ltd.*	England & Wales	Housing development	53.28	54.94
YTL Infrastructure Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
YTL Infrastructure (UK) Limited*	England & Wales	Engineering & construction services	53.28	-
YTL Infrastructure Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Jawa Energy B.V.*	Netherlands	Investment holding, financing and management services	53.28	54.94

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
YTL Jawa D & M Holdings B.V.*	Netherlands	Investment holding and management services	53.28	54.94
YTL Jawa D & M Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	53.28	54.94
YTL Jawa Power B.V.*	Netherlands	Investment holding and management services	30.45	31.39
YTL Jawa Power Finance Limited*	Cayman Islands	Financial services	53.28	54.94
YTL Jawa Power Holdings B.V.*	Netherlands	Investment holding	30.45	31.39
YTL Jawa Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding and financing activities	53.28	54.94
YTL Jordan Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding and financing activities	53.28	54.94
YTL Jordan Services Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	53.28	54.94
YTL Land and Property (UK) Ltd. [†]	England & Wales	Investment holding	53.28	54.94
YTL Living Limited [†]	England & Wales	Letting of own properties	53.28	-
YTL Places Limited [†]	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
YTL Plant and Fleet Solutions (UK) Limited*	England & Wales	Plant/Fleet hire and administration	53.28	-
YTL Power Australia Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Power Finance (Cayman) Limited [†]	Cayman Islands	Dormant	53.28	54.94
YTL Power Generation Sdn. Bhd.*	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining and operating power plants, and investment holding	53.28	54.94
YTL Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	53.28	54.94
YTL Power International Holdings Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Power Investments Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Power Management Pte. Limited [†]	Singapore	Investment holding	53.28	-
YTL Power Resources Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
YTL PowerSeraya Pte. Limited.*	Singapore	The full value chain involved in the generation and sale of electricity. This includes the trading of fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process	53.28	54.94

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
YTL Power (Thailand) Limited [†]	Cayman Islands	Dormant	53.28	54.94
YTL Property Holdings (UK) Limited [*]	England & Wales	Housing development	53.28	54.94
YTL RE Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.28	54.94
YTL Renewables Pte. Ltd. [*]	Singapore	Transmission, distribution and sale of electricity, engineering design and consultancy services in energy management and clean energy system	53.28	54.94
YTL SA 1 Limited [*]	England & Wales	Student accommodation development	53.28	54.94
YTL Seraya Limited [*]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Services Limited [†]	England & Wales	Dormant	53.28	54.94
YTL SIPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	37.30	38.46
YTL Southern Solar Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plant and related generation of electricity from green energy sources, procurement, construction and commission services, and building, operation and maintenance of transmission infrastructure	53.28	54.94
YTL Student Limited [*]	England & Wales	Student accommodation letting	53.28	-
YTL Utilities Limited [*]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 2 Limited [*]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 3 Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 4 Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 5 Limited [*]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 6 Limited [†]	Cayman Islands	Financial services	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 7 Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Finance 8 Limited (formerly known as Wessex Water International Limited) [†]	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

46. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad: (continued)				
YTL Utilities Holdings Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited ²	Singapore	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities (S) Pte. Limited ²	Singapore	Investment holding	53.28	54.94
YTL Utilities (UK) Limited ³	England & Wales	Investment holding	53.28	54.94
Held through YTL Power Services Sdn. Bhd.:				
YTL Power Services (Cayman) Ltd. ⁴	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Power Services (Leb) SARL ⁵	Lebanon	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services (S) Pte. Ltd. ⁶	Singapore	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd. ⁷	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00
Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd. ⁸	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00

¹ Subsidiaries not audited by HLB Loh Lum Chew PCT

² Disposed during the financial year

³ Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

⁴ This subsidiary was dissolved on 10 August 2025 following the publication of the notice of striking off pursuant to Section 551(3) of the Companies Act 2016

⁵ Not audited

⁶ First set of the audited financial statements shall be made up of the financial period ended 30 June 2026

⁸ These subsidiaries have changed their financial year end from 31 December to 30 June effective from 1 November 2024

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

47. LIST OF ASSOCIATES

Details of the associates are as follows:-

			Effective Equity Interest	
			2025	2024
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	%	%
Held by the Company:				
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport and Kuala Lumpur International Airport 2 in Sepang with Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	45.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
Enra Labuan Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	34.30	34.30
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Held through YTL Cayman Limited:				
YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90
Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Investment in prime real estate	37.46	37.29
Held through YTL Cement Berhad:				
Cementitious Products Pte. Ltd. ^a	Singapore	Investment holding	-	49.01
EPM Infratech Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of design and construction services, supplying, trading, installation, construction and manufacturing of building materials	26.40	-
Hua Ye Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	22.00	-

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

47. LIST OF ASSOCIATES (CONTINUED)

Details of the associates are as follows:- (continued)

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad: (continued)				
Planergo Pte. Ltd.	Singapore	Own and operate Hotel Equatorial Ho Chi Minh City under a Business Co-operation Contract which is considered as a branch of the company	22.00	-
Salzgitter Maschinenbau AG (in liquidation)	Germany	Investment holding, manufacturing and sale of bulk handling equipment for bulk material handling, process technology and special purpose machines	21.44	-
Southern Rubber Works Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of footwear, provides management services, renting of premises and housing development	25.16	-
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of construction & building materials	48.99	49.01
Tan Son Company Limited	Vietnam	Inactive	20.57	20.59
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Glory SR Trust	Singapore	Investment of serviced residences component (held through Glory SR Trust) in a mixed-development property	20.00	-
Surin Bay Company Ltd.	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Y Property Holdings (Thai) Company Limited	Thailand	Investment holding	49.00	49.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

47. LIST OF ASSOCIATES (CONTINUED)

Details of the associates are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2025 %	2024 %
Held through YTL Power International Berhad:				
Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	15.99	16.48
Digital Nasional Berhad	Malaysia	To build, own and operate a 5G network and infrastructure and to provide access of its network to licensed telecommunications service providers in Malaysia	0.02	0.01
Omni AI Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Data processing activities, activities of providing infrastructure for hosting, data processing services and related services and other information technology service activities	21.31	-
P.T. Jawa Power*	Indonesia	Operating a coal-fired thermal power station	10.66	10.99
Ranhill Consulting Sdn. Bhd.	Malaysia	Engineering consultancy and engineering & procurement services	6.86	7.05
Ranhill Consulting (Sarawak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management and engineering consultant	6.86	7.05
Ranhill Water (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong	To undertake investment holding activities and provision of consultancy, project management, operation and maintenance services relating to wastewater treatment plants	9.14	9.40
Strides YTL Pte. Ltd.	Singapore	Provision of electric vehicle charging services	26.59	27.41
Tawau Green Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	6.10	6.28
YTL Digital Bank Berhad (formerly known as Sea Capital Services Berhad) ⁶	Malaysia	Financial services activities, except insurance/takaful and pension funding, including but not limited to online digital financial services and other relevant services	11.30	21.99

* The Group's direct interest in P.T. Jawa Power is 35.0%

† The Group's effective interest reduced to 11.30% from 21.99% following the disposal of 47.00% direct shareholdings in YTL Digital Capital Sdn. Bhd., by the immediate holding company of YTL Digital Bank Berhad (formerly known as Sea Capital Services Berhad)

Dissolved during the financial year

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

48. LIST OF JOINT VENTURES

Details of the joint ventures are as follows:-

			Effective Equity Interest	
Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	2025 %	2024 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Alliance Concrete Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Production and sale of ready-mix concrete	34.89	35.43
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Elite Dining Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation of a restaurant	50.00	50.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	46.60	46.60
Held through YTL Power International Berhad:				
API Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding and operations of data centers	26.64	27.47
Attarat Mining Company B.V.	Netherlands	Mining and supply of oil shale	23.98	24.72
Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Operation and maintenance of power plant	23.98	24.72
Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	23.98	24.72
BA Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	15.99	-
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	26.64	27.47
Broadspectrum Worleyparsons JV (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Advisory and consultancy services and maintenance, procurement, project operations and management services	3.91	4.02
Ranhill Bersekutu Saudi Limited	The Kingdom of Saudi Arabia	Dormant	11.43	11.75

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

49. COMPARATIVES FIGURES

During the previous financial year, the Group acquired Ranhill as disclosed in Note 16(a)(vii) to the financial statements. The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on a provisional basis as at 30 June 2024 and were finalised during the financial year. Thus, the comparative figures have been adjusted as below:

	As previously stated RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated RM'000
30 June 2024			
Effect on Income Statements:			
Cost of sales	(21,357,143)	17,478	(21,339,665)
Gross profit	9,133,528	17,478	9,151,006
Profit before tax	4,832,969	17,478	4,850,447
Income tax expense	(948,238)	(4,195)	(952,433)
Profit for the year	3,884,731	13,283	3,898,014
Attributable to:-			
Owners of the parent	2,140,539	1,596	2,142,135
Non-controlling interests	1,744,192	11,687	1,755,879
	3,884,731	13,283	3,898,014
Effect on Statements of Comprehensive Income:			
Total comprehensive income attributable to:-			
Owners of the parent	2,291,786	1,596	2,293,382
Non-controlling interests	1,874,984	11,687	1,886,671
	4,166,770	13,283	4,180,053
Effect on Statements of Financial Position:			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	37,016,881	9,047	37,025,928
Investment properties	2,233,455	(147)	2,233,308
Service concession assets	881,894	151,255	1,033,149
Investment in associates	4,260,027	15,220	4,275,247
Intangible assets	9,934,119	784,638	10,718,757
Operating financial assets	404,484	201,144	605,628
Trade and other receivables	3,200,952	22,526	3,223,478
Current assets			
Trade and other receivables	6,126,896	67,548	6,194,444
Contract assets	750,069	(5,218)	744,851
Operating financial assets	234,730	(169,923)	64,807
Equity			
Retained earnings	11,010,763	1,596	11,012,359
Non-controlling interests	7,741,967	540,393	8,282,360

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2025

49. COMPARATIVES FIGURES (CONTINUED)

During the previous financial year, the Group acquired Ranhill as disclosed in Note 16(a)(vii) to the financial statements. The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on a provisional basis as at 30 June 2024 and were finalised during the financial year. Thus, the comparative figures have been adjusted as below: (continued)

	As previously reported RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated RM'000
30 June 2024			
Effect on Statements of Financial Position: (continued)			
Non-current liabilities			
Bonds	28,477,538	48,315	28,525,853
Service concession obligations	559,198	82,145	641,343
Long term payables	2,301,051	(269,688)	2,031,363
Deferred tax liabilities	3,763,739	197,428	3,961,167
Current liabilities			
Trade and other payables	6,378,120	377,629	6,755,749
Bonds	1,193,407	7,028	1,200,435
Service concession obligations	385,172	73,734	458,906
Income tax liabilities	725,723	17,510	743,233
Effect on Statements of Cash Flows:			
Changes in payables and accrued expenses	(88,224)	(17,478)	(105,702)

50. AUTHORISED FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 25 September 2025.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産
- ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額を含む）又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）

は、時価で測定し、時価の変動額は

- a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
- b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況（特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模）を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）に適用される。

(9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理計算上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

(10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本基準においては、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等が適用されており、当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似しているが、ある一定の場合には出荷基準を採用できるなど一部代替的な取扱いが認められている。

(11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」は、MFRS第117号「リース」（以下「MFRS第117号」という）及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約（又は契約の一部）と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース（オンバランス）又はオペレーティング・リース（オフバランス）のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従い、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定されるが、不動産投資の定義を満たすものについてはMFRS第140号「投資不動産」の公正価値モデルで測定される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、証券保管振替機構が定める外国株券等の保管及び振替決済に関する規則に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

東京証券取引所(以下「取引所」という。)に上場された当社株式は、証券保管振替機構の外国株券等の保管及び振替決済制度(以下「外国株券振替決済制度」という。)に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(以下「BMD」という。)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社の株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、外国株券振替決済制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)。

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

(イ)決算期	毎年6月30日
(ロ)定時株主総会	毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
(ハ)株主名簿の閉鎖	18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
(ニ)基準日	当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
(ホ)株券の種類	合理的な単位の株券を発行する。
(ヘ)株券に関する 手数料	日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要があり得る。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
(ト)公告	取引所の規則その他の法令に定める場合の他、日本において公告を行わない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 臨時報告書

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書）

2024年12月11日提出

2 有価証券報告書(2023年7月1日～2024年6月30日)及びその添付書類

2024年12月24日提出

3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2024年12月24日提出

4 内部統制報告書

2024年12月24日提出

5 臨時報告書

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書）

2025年1月7日提出

6 半期報告書(2024年7月1日～2024年12月31日)及びその添付書類

2025年3月28日提出

7 上記6に関する確認書及びその添付書類

2025年3月28日提出

8 臨時報告書

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書）

2025年5月7日提出

9 臨時報告書

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書）

2025年6月26日提出

10 有価証券届出書（参照方式）

2025年6月27日提出

11 臨時報告書

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書）

2025年12月16日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

会社番号 198201012898(92647-H)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2024年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の情報を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む) (以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。私どもは、会社の財務書類に対する監査報告書に記載すべき監査上の主要な事項はないと判断している。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記2()、2(o)()、3(a)及び19に関するものである。

2024年6月30日現在、連結上生じたのれんは9,194百万マレーシア・リンギットであった。のれんは、財務書類に対する注記19にて開示されているとおり、主にシンガポールの電力発電事業、英国の上下水道事業及びマレーシアの上場セメント事業に配分されている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記19(a)及び注記19(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのキャッシュ・フローの予測と取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・経営者の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較
- ・各キャッシュ・フローの予測に使用された主要な仮定についての経営者との協議、及び各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各キャッシュ・フローの予測を導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証

2. ランヒル・ユーティリティズ・バーハッドの取得

リスク

これは、財務書類に対する注記2(j)及び15(a)()に関するものである。

2024年5月28日、グループは、タン・スリ・ハムダン・モハマド、ハムダン・インク(ラブアン)プライベート・リミテッド及びハムダン(L)ファンデーションとの間で、約31.42%の株式持分に相当するランヒル・ユーティリティズ・バーハッド(以下「ランヒル」という)の普通株式を現金対価405.2百万マレーシア・リンギットで取得するための無条件の株式売買契約を締結した。この取得により、グループのランヒル総直接保有比率は、以前より保有していた持分21.77%と合わせて約53.19%となった。

これによりグループは、MFRS第3号「企業結合」に従い、ランヒルをグループの子会社として会計処理している。取得日に取得した識別可能な純資産の公正価値は、暫定取得原価配分(PPA)の実施により評価された。

識別可能な取得資産及び引受負債の純額の公正価値を決定するため使用された仮定は本質的に不確実であり、重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・グループがランヒルに対する支配を獲得したかどうかに関する経営者の評価についての評価
- ・取得日に引き受けた識別可能な資産及び負債の公正価値を決定するための基礎の評価
- ・ランヒルの取得により生じた暫定的のれんの計算(取得対価と既存保有株式持分の公正価値の合計額と、識別可能な取得資産及び引受負債の純額の公正価値との差額)の確認
- ・財務書類の開示の適切性の確認

3. 電気通信事業の有形固定資産の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記2(g)、3(c)及び11に関するものである。

2024年6月30日現在、グループは、総帳簿価額が1,889.4百万マレーシア・リンギットの電気通信事業部門に関連する有形固定資産を保有している。

当該事業部門に計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率や委託契約の更新から成る主要な仮定を使用することによって予測された財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定についての経営者との協議
- ・割引率、平均サービス収益成長率、EBITDA(利息・税金・減価償却・償却考慮前利益)マージン、長期成長率及び資産の耐用年数を含む主要な仮定について、公表されている利用可能なマクロ経済データ及び産業データ、並びに過去データ及び産業レポートにおける市場の期待との比較による評価
- ・評価専門家の協力を得て、減損評価において経営者が使用した仮定及び採用した手法の適切性の評価
- ・承認予算の信頼性について、過年度の承認予算と過去実績の傾向との比較による評価
- ・経営者が実施した感応度分析について、割引率、平均サービス収益成長率及び最終年度のEBITDAマージンのストレス・テストによる検証

4．英国の水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記 2 (g)、3 (b)及び11に関するものである。

2024年 6 月30日現在、英国の水道及び下水事業部門におけるインフラ資産の正味帳簿価額は10,691.8百万マレーシア・リングgitであり、当事業年度に資産計上されたコストは2,529.2百万マレーシア・リングgitであった。このコストは、事業の開発及び規制要件を満たすために事業部門が負担した資本的支出、並びに資産の建設に直接帰属する労務費及び経費で構成されている。

発生したコスト(特に労務費及び経費)がMFRS第116号「有形固定資産」に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、労務費及び経費に関して発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかのレビュー
- ・当年度における資本的支出費用のサンプル抽出、並びにコストとタイムシートやインボイスに含まれる証憑との突合
- ・経営者が特定のコストを資本的支出と事業経費に配分する際に用いた仮定についての検討。これには特に、間接費、利息及びインフラ維持費など各種コストの適切な資産計上に関する評価が含まれる。

5．英国の水道及び下水セグメント事業における売掛金の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記 2 (q)、3 (d)、22及び40(d)に関するものである。

2024年 6 月30日現在、英国の水道及び下水セグメント事業の売掛金は613.9百万マレーシア・リングgit(390.4百万マレーシア・リングgitの予想信用損失控除後)であった。

グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の予想信用損失を見積っている。

売掛金の予想信用損失の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予想信用損失評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要な情報技術システムの運用状況の有効性テスト、並びに予想信用損失評価に対する統制テスト
- ・ 予想信用損失引当金の算定に使用される報告書の完全性及び正確性を確認するための実証手続の実施
- ・ 売掛金の経年区分毎の過去の現金回収の動向を入手し、各経年区分に対して経営者が使用した予想信用損失の割合との比較
- ・ 予想信用損失の判定に使用された、売掛金の回収可能性に影響を及ぼす可能性のある将来予測的な仮定の適切性の確認
- ・ 計上された予想信用損失の水準と、英国の同業他社による予想信用損失の水準との比較
- ・ 予想信用損失に対する経営者の偏向がないことを確認するため、見積価額の範囲を決定する期待値の策定、及び経営者が定めた見積りや仮定との比較

6．英国の水道及び下水セグメント事業における未収従量制収益

リスク

これは、財務書類に対する注記 2 (d)() (b)、3 (i) 及び 4 に関するものである。

グループは、2024年 6 月30日現在、年度末日時点で検針されていなかった水道メーターに係る顧客への水道サービス提供から生じる収益に関して、755.4百万マレーシア・リンギットの未収従量制収益を計上した。

未収収益に関する収益認識は、極めて判断を伴うものである。これは、計量水道サービスから生じる未請求の未収収益に関して生じる。この未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。これは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

見積りの基礎となる要素の範囲を検討した結果、未収従量制収益の計上額には虚偽表示リスクが存在した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 計量サービスの提供、メーター検針及び関連する請求に関するプロセスの理解
- ・ 生成されたシステムからの情報及び測定収益の見積りプロセスに関連する統制上の要点のテスト
- ・ 未収収益残高の正確性を評価するため、未収収益と年度末後に発行された請求書との比較、並びに経営者による未収収益残高の見積り実績と翌年度に発行された請求書との比較
- ・ 抽出サンプルについて、顧客の過去の使用量データに基づく未収収益の再計算
- ・ 当年度の収益額と予測値を比較し重要な差異に関する証憑を入手することによる、分析的手続の実施
- ・ 収益認識において経営者が行った主要な仮定及び見積りについて、顧客の需要に影響を与える要因に関する社内外のデータを入手することによる根拠の確認

- ・ スコープ対象とした収益関連の手入力仕訳、特に年度末付近に計上されたものに対する仕訳テストの実施
- ・ 未収収益に対する手入力による調整の把握、及び当該調整の基礎となる仮定のレビュー

7. 工事契約による収益認識

リスク

これは、財務書類に対する注記 2 (d)() (e)、 3 (h) 及び 4 に関するものである。

グループは、787.0百万マレーシア・リンギットの工事業による収益を認識した。

工事契約事業の会計処理は、以下を含む重要な見積りと判断が用いられており本質的に複雑であるため、この領域に注力した。

- a) プロジェクト・コストの予算合計の見積り
- b) 履行義務の充足に向けた進捗及びグループのプロジェクトの全体的な進捗についての決定
- c) グループ顧客の仕様変更及び請求への対応
- d) 予定損害賠償金及び確定損害賠償金により生じる取引価格への損害の見積り

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 建設プロジェクトの予算承認と収益認識プロセスについての理解
- ・ 下請業者との文書、過去の証憑又は実績の検討、またこれらの見積りの遡及的レビューによる、建設契約コストの予算の見積りに使用された経営者の重要な判断の評価
- ・ 承認済の建設プロジェクト発注内示書の検討による、予算収益の検証
- ・ 予算収益に含まれる仕様変更及び請求の性質を理解するためのプロジェクトチームとの協議、並びに顧客とのやり取りの検査
- ・ プロジェクトの履行義務の充足に向けた進捗及びプロジェクト予算の見積りの合理性について、現在までに生じたコストの検査、並びに下請業者の請求書及びサプライヤーの請求書との比較による根拠の確認
- ・ 利益認識の計算に誤りがないことを確認するための工事進捗度の再計算
- ・ 予定損害賠償金及び確定損害賠償金の見積りに伴い取引価格の調整が必要かどうか決定するため、進行中のすべての建設プロジェクトの進捗度のレビュー、及び顧客が承認した期間延長についてのレビュー

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役에게報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、関連するセーフガードについて取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記46に開示されていることを報告する。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T

201906002362 & AF 0276

勅許監査人

チュー・ロン・ジン

03279/03/2025 J

勅許監査人

2024年 9 月26日

クアラルンプール

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the statements of financial position as at 30 June 2024 of the Group and of the Company, and the income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including material accounting policy information, as set out on pages 107 to 301.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2024, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the *By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice)* of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)* ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. We have determined that there are no key audit matters to communicate in our report of the financial statements of the Company. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Notes 2(i), 2(o)(ii), 3(a) and 19 to the financial statements.

As at 30 June 2024, goodwill arising on consolidation amounted to RM9,194 million. The goodwill is primarily allocated to the power generation business in Singapore, water and sewerage business in the United Kingdom ("UK") and listed cement business in Malaysia as disclosed in Note 19 to the financial statements.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU"). The key assumptions and sensitivities are disclosed in Notes 19(a) and 19(b) to the financial statements respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- agreed the cash flow projections of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates;
- discussed with management the key assumptions used in the respective cash flow projections and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation experts by benchmarking to the respective industries; and
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective cash flow projections.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

2. Acquisition of Ranhill Utilities Berhad

The risk

We refer to Notes 2(j) and 15(a)(iv) to the financial statements.

On 28 May 2024, the Group entered into an unconditional share sale agreement with Tan Sri Hamdan Mohamad, Hamdan Inc. (Labuan) Pte Ltd and Hamdan (L) Foundation for the acquisition of ordinary shares in Ranhill Utilities Berhad ("Ranhill"), representing a 31.42% equity interest, for a cash consideration of RM405.2 million. This acquisition increases the Group's aggregate direct shareholding to 53.19%, together with previously held interest in Ranhill of 21.77%.

Accordingly, the Group accounts Ranhill as a subsidiary of the Group in accordance with MFRS 3 "*Business Combinations*". The fair value of net identifiable assets acquired on the date of acquisition was assessed via a preliminary purchase price allocation ("PPA") exercise.

We focused on the above as the assumptions used in determining the fair values of net identifiable assets acquired and liabilities assumed are inherently uncertain and requires significant judgement.

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- assessed management assessment on whether the Group has obtained control over Ranhill;
- assessed the basis for determining the fair values of identifiable assets and liabilities assumed at the date of acquisition;
- checked the calculation of provisional goodwill arising from the acquisition of Ranhill, being the difference between the total purchase consideration and fair value of previously held equity interest, and the fair values of net identifiable assets acquired and liabilities assumed; and
- checked the appropriateness of disclosures in the financial statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

3. Impairment assessment of property, plant and equipment ("PPE") of the telecommunications business

The risk

We refer to Notes 2(g), 3(c) and 11 to the financial statements.

The Group has PPE related to its telecommunications business division with aggregate carrying values of RM1,889.4 million as at 30 June 2024.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to the losses recorded by the business division which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal ("FVLCD") cash flows which require significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the forecast financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets, and sourcing contract renewals.

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- discussed with management the assumptions underlying the cash flow projections;
- assessed key assumptions including the discount rate, average service revenue growth rate, earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation ("EBITDA") margin, long-term growth rate and useful life of the assets by comparing these assumptions against publicly available macroeconomic and industry data, as well as historical data and market expectations from industry reports, where available;
- assisted by a valuation expert in assessing the assumptions used and the appropriateness of the methodology adopted by management for impairment assessment;
- assessed the reliability of the approved budget by comparing the previous years' approved budget against past trends of actual results; and
- checked the sensitivity analysis performed by management by stress testing the discount rate, average service revenue growth rate and terminal year EBITDA margin.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

4. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business in the United Kingdom

The risk

We refer to Notes 2(g), 3(b) and 11 to the financial statements.

As at 30 June 2024, the net book value of infrastructure assets of the water and sewerage business division in the United Kingdom amounted to RM10,691.8 million and cost capitalised during the financial year was RM2,529.2 million. This cost comprised capital expenditure incurred by the business division to meet the development and regulatory requirements of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the assets.

There is significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, "*Property, Plant and Equipment*".

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- reviewed the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116;
- sampled capital expenditure costs in the year and agreed the costs to underlying support, including timesheets and invoices; and
- challenged management's assumptions used in allocating certain costs between capital and operating expenditure. Specifically, this has included assessing the appropriate capitalisation of the various types of costs such as overheads, interest, and infrastructure maintenance.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

5. Impairment assessment on trade receivables of the water and sewerage business in the United Kingdom

The risk

We refer to Notes 2(q), 3(d), 22 and 40(d) to the financial statements.

As at 30 June 2024, trade receivables of the water and sewerage business in the United Kingdom amounted to RM613.9 million, net of expected credit losses charges of RM390.4 million.

The Group has estimated the expected credit losses of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of expected credit losses for trade receivables.

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the key information technology systems used for generating billings and cash collection data used for the expected credit losses assessment and the controls over assessment;
- performed substantive testing to ensure the completeness and accuracy of the reports used to populate the expected credit loss provision calculation;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and compared against the percentage of expected credit losses used by management against each ageing bracket;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions which may affect the collectability of trade receivables used to determine the expected credit losses;
- compared the level of expected credit losses charged against similar companies within the industry in the UK; and
- developed expectations to generate a range for the estimated value and compared against the estimates and assumptions set forth by management to ensure no management bias over the expected credit losses.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

6. Metered income accrual for the water and sewerage business in the United Kingdom

The risk

We refer to Notes 2(d)(i)(b), 3(i) and 4 to the financial statements.

The Group has recorded a metered income accrual of RM755.4 million as at 30 June 2024 relating to revenue from the provision of water services to customers on water meters that had not been read at the year-end date.

Revenue recognition in respect of the accrued income is particularly judgemental. It arises in relation to the unbilled income accrual from metered water services. This income accrual requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. It is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

Given the range of factors underlying the estimate, there is a risk that the metered income accrual and revenue could be misstated.

Our response:

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- obtained an understanding of the process for the supply of measured services, meter reading and related billing;
- tested the key controls linked to system generated information and around the estimation process for measured revenue;
- compared the accrued income to bills raised post year end and compared management's history of estimating the accrued income balance to bills raised in the subsequent year to assess the accuracy of accrual income balance;
- recomputed the accrued income based on customers' historical usage data for selected samples;
- performed analytical procedures by comparing revenue balances for the year against expectation and obtaining support for significant variances;
- corroborated the key assumptions and estimates made by management in recognising revenue, by obtaining internal and external data on factors that influence demand from customers;
- performed journal testing over targeted manual entries related to revenue, particularly those recorded close to the year-end; and
- obtained an understanding of manual adjustments made to accrued income and reviewed the underlying assumptions for those adjustments.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)

Key Audit Matters (Continued)

7. Revenue recognition from construction contracts

The risk

We refer to Notes 2(d)(i)(e), 3(h) and 4 to the financial statements.

The Group recorded revenue from its construction activities amounting RM787.0 million.

We focused on this area because the accounting for construction contracts activities is inherently complex as it involves the use of significant estimates and judgements made by the management which includes the following:

- a) Estimation of the total budgeted project costs;
- b) Determination of the progress towards satisfaction of the performance obligations and overall progress of the Group's projects;
- c) Consideration of variation orders and claims with the Group's customers; and
- d) Estimation of damages in transaction price arising from liquidated and ascertained damages.

Our response:

Our audit procedures included the following:

- obtained an understanding over construction project budget approvals and revenue recognition process;
- evaluated the management's key judgements used in the estimation of budgeted construction contract costs by examining documentation with subcontractors, historical evidence or results and retrospective review of these estimates;
- verified the budgeted revenue by examining the construction projects' approved letters of award;
- discussed with the project team to understand the nature of the variation orders and claims included in the budgeted revenue and inspected the correspondences from the customers;
- inspected the costs incurred to date and compared against sub-contractor claim certificates and suppliers' invoices to corroborate the projects' progress towards satisfaction of the performance obligations and reasonableness of the estimated project budget;
- performed re-computations on the calculation of the stage of completion to ascertain there is no mathematical error in the profit recognition; and
- reviewed the stage of completion of all on-going construction projects and reviewed the extension of time approved by the customers to determine if any adjustment to the transaction price is required arising from the estimation for liquidated and ascertained damages.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (Continued)

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 46 to the financial statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT
201906002362 & AF 0276
Chartered Accountants

CHEW LOONG JIN
03279/03/2025 J
Chartered Accountant

Dated : 26 September 2024
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

198201012898(92647-H)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2025年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の情報を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む) (以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。私どもは、会社の財務書類に対する監査報告書に記載すべき監査上の主要な事項はないと判断している。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. のれんの減損評価

(財務書類に対する注記 2 (i)、2 (o)()、3 (a)及び20を参照のこと。)

リスク

2025年6月30日現在、連結ののれんは8,577百万マレーシア・リンギットであった。のれんは、財務書類に対する注記20にて開示されているとおり、主にワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びマラヤン・セメント・バーハッドに配分されている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の算定に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記20(a)及び注記20(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確定であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査上の主要な事項に対する監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのキャッシュ・フローの予測と取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・経営者の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較
- ・各キャッシュ・フローの予測に使用された主要な仮定についての経営者との協議、及び各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による、また入手可能な場合には公開されているマクロ経済データ及び業界データと照らし合わせることによる、割引率及び最終成長率の合理性の評価
- ・各キャッシュ・フローの予測を導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証
- ・財務書類の開示の適切性の確認

2. NSLリミテッド(NSL)の取得

(財務書類に対する注記 2 (j)及び16(a)()を参照のこと。)

リスク

2024年7月23日、グループは、NSLリミテッド(以下「NSL」という)の普通株式303,484,453株(NSLの約81.24%の株式持分に相当)を現金対価総額227.6百万シンガポール・ドル(730.0百万マレーシア・リンギットに相当)で取得する株式売買契約を98ホールディングス・プライベート・リミテッドと締結した。

これによりグループは、MFRS第3号「企業結合」に従い、NSLをグループの子会社として会計処理している。取得日に取得した識別可能な純資産の公正価値は、暫定的な取得原価配分(以下「PPA」という)の実施により評価された。

識別可能な取得資産及び引受負債の純額の公正価値を決定するため使用された仮定は本質的に不確実であり、重要な判断を必要とし、かつ変化の影響を受けやすいため、この領域に注力した。

監査上の主要な事項に対する監査人の対応

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・取得日、すなわちグループがNSLに対する支配を獲得した日に関する経営者の評価についてのレビュー
- ・取得日に引き受けた識別可能な資産及び負債の公正価値を決定するための基礎の評価
- ・NSLの取得により生じた負ののれん発生益暫定額の計算(取得対価合計と、識別可能な取得資産及び引受負債の純額の公正価値との差額)の確認
- ・財務書類の開示の適切性の確認

3. ランヒル・ユーティリティズ・バーハッドの取得

(財務書類に対する注記2(j)、2(o)()及び16(a)()を参照のこと。)

リスク

2024年5月28日、グループは、タン・スリ・ハムダン・モハマド、ハムダン・インク(ラブアン)プライベート・リミテッド及びハムダン(L)ファンデーションとの間で、約31.42%の株式持分に相当するランヒル・ユーティリティズ・バーハッド(以下「ランヒル」という)の普通株式を現金対価405.2百万マレーシア・リングgitで取得するための無条件の株式売買契約を締結した。この取得により、グループのランヒル総直接保有比率は、以前より保有していた持分21.77%と合わせて約53.19%となり、2024年5月31日に取得は完了した。

当事業年度において、グループはPPAの作業を完了させており、取得日に認識された識別可能な純資産の公正価値は1,561.8百万マレーシア・リングgitであり、うち659.1百万マレーシア・リングgitは公正価値の追加修正に関連するものである。認識されたのれんは129.3百万マレーシア・リングgitであった。

識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を決定するために行われた仮定は本質的に不確実であり、重要な判断を必要とし、かつ変化の影響を受けやすいため、この領域に注力した。

監査上の主要な事項に対する監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・取得日に引き受けた資産及び負債の識別が適切であるかどうかを評価するため、独立した専門の鑑定人が作成した取得に関するPPA報告書の入手及び検討
- ・識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を決定する際に独立した専門の鑑定人が作成したPPA報告書において用いられた前提条件及び採用された手法の適切性の評価、並びに該当があれば、基礎となるキャッシュ・フローの予測に使用された割引率の合理性の評価を、評価専門家の協力を得て実施

- ・ランヒルの取得により生じた暫定的のれんの計算(取得対価と既存保有株式持分の公正価値の合計額と、識別可能な取得資産の純額の公正価値及び非支配持分の公正価値の比例持分との差額)の確認
- ・財務書類の開示の適切性の確認

4．英国の水道及び下水事業の有形固定資産に関する資本計上方針

(財務書類に対する注記 2 (g)、3 (b)及び11を参照のこと。)

リスク

2025年6月30日終了した事業年度において、英国の水道及び下水事業部門における有形固定資産に資産計上されたコストは、2,393.7百万マレーシア・リングットであった。このコストは、事業の開発及び規制要件を満たすために当該部門が負担した資本的支出、並びに資産の建設に直接帰属する労務費及び経費で構成されている。

発生したコスト(特に労務費及び経費)がMFRS第116号「有形固定資産」に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査上の主要な事項に対する監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及び当該インフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかのレビュー
- ・当年度における資本的支出費用のサンプル抽出、並びにコストとタイムシートやインボイスに含まれる証憑との突合
- ・経営者が特定のコストを資本的支出と事業経費に配分する際に用いた仮定についての検討。これには特に、間接費、利息及びインフラ維持費など各種コストの適切な資産計上に関する評価が含まれる。

5．電気通信事業の有形固定資産の減損評価

(財務書類に対する注記 2 (g)、3 (c)及び11を参照のこと。)

リスク

2025年6月30日現在、グループは、総帳簿価額が1,987.8百万マレーシア・リングットの電気通信事業部門に関連する有形固定資産を保有している。

当該事業部門に計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率や委託契約の更新から成る主要な仮定を使用することによって予測された財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

監査上の主要な事項に対する監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定についての経営者との協議
- ・割引率、平均サービス収益成長率、長期成長率及び資産の耐用年数を含む主要な仮定について、公表されている利用可能なマクロ経済データ及び産業データ、並びに過去データ及び産業レポートにおける市場の期待(入手可能な場合)との比較による評価
- ・評価専門家の協力を得て、減損評価において経営者が使用した仮定及び採用した手法の適切性の評価
- ・承認予算の信頼性について、過年度の承認予算と過去実績の傾向との比較による評価
- ・経営者が実施した感応度分析について、割引率、及び平均サービス収益成長率のストレス・テストによる検証
- ・財務書類の開示の適切性の確認

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重

要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ又は会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する監査意見を形成するための基礎として、グループ内の企業又は事業ユニットの財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するためのグループ監査を計画し、実施する。私どもは、グループ監査を目的として実施する監査業務の指示、監督及びレビューについて責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去するための対応策又は適用されたセーフガードについて取締役報告を行う。

私どもは、取締役報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記46に開示されていることを報告する。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T
201906002362 & AF 0276
勅許監査人

チュー・ロン・ジン
03279/03/2027 J
勅許監査人

2025年9月25日
クアラ Lumpur

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD**

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the statements of financial position as at 30 June 2025 of the Group and of the Company, and the income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows of the Group and of the Company for the financial year then ended, and notes to the financial statements, including material accounting policy information, as set out on pages 121 to 328.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2025, and of their financial performance and their cash flows for the financial year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with *the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice)* of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)* ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. We have determined that there are no key audit matters to communicate in our report in the financial statements of the Company. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill
(Refer to Notes 2(i), 2(o)(ii), 3(a) and 20 to the financial statements)

The risk

As at 30 June 2025, goodwill on consolidation amounted to RM8,577 million. The goodwill is primarily allocated to YTL PowerSeraya Pte. Limited, Wessex Water Limited and Malayan Cement Berhad as disclosed in Note 20 to the financial statements.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculations. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Notes 20(a) and 20(b) to the financial statements respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

How our audit addressed the key audit matter

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- agreed the cash flow projections of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates;
- discussed with management the key assumptions used in the respective cash flow projections and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- evaluated the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation experts by benchmarking to the respective industries and against publicly available macroeconomic and industry data, where available;
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective cash flow projections; and
- checked the appropriateness of disclosures in the financial statements.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

2. Acquisition of NSL Ltd ("NSL")
(Refer to Notes 2(j) and 16(a)(i) to the financial statements)

The risk

On 23 July 2024, the Group entered into a sale and purchase agreement with 98 Holdings Pte. Ltd. for the acquisition of 303,484,453 ordinary shares in NSL Ltd ("NSL"), representing approximately 81.24% equity interest in NSL for a total cash consideration of SGD227.6 million (equivalent to RM730.0 million).

Accordingly, the Group accounts NSL as a subsidiary of the Group in accordance with MFRS 3 "Business Combinations". The fair value of net identifiable assets acquired on the date of acquisition was assessed via a preliminary purchase price allocation ("PPA") exercise.

We focused on the above as the assumptions used in determining the fair values of net identifiable assets acquired and liabilities assumed are inherently uncertain, requires significant judgement and are sensitive to change.

How our audit addressed the key audit matter

Our audit procedures included the following:

- reviewed management assessment on the acquisition date, being the date the Group has obtained control over NSL;
- assessed the basis for determining the fair values of identifiable assets and liabilities assumed at the date of acquisition;
- checked the calculation of the provisional gain on bargain purchase arising from the acquisition of NSL, being the difference between the total purchase consideration and the fair values of net identifiable assets acquired and liabilities assumed; and
- checked the appropriateness of disclosures in the financial statements.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

3. Acquisition of Ranhill Utilities Berhad
(Refer to Notes 2(j), 2(o)(ii) and 16(a)(vii) to the financial statements)

The risk

On 28 May 2024, the Group entered into an unconditional share purchase agreement with Tan Sri Hamdan Mohamad, Hamdan Inc. (Labuan) Pte. Ltd. and Hamdan (L) Foundation for the acquisition of ordinary shares in Ranhill Utilities Berhad ("Ranhill"), representing a 31.42% equity interest, for a cash consideration of RM405.2 million. Together with previously held interest in Ranhill of 21.77%, this acquisition increases the Group's aggregate direct shareholding to 53.19% and was completed on 31 May 2024.

During the financial year, the Group finalised its purchase price allocation ("PPA") exercise and the fair value of identifiable net assets recognised on date of acquisition was RM1,561.8 million, of which RM659.1 million relates to additional fair value adjustments. The goodwill recognised amounted to RM129.3 million.

We focused on the above as assumptions made in determining the fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed are inherently uncertain, requires significant judgement and are sensitive to change.

How our audit addressed the key audit matter

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- obtained and discussed the PPA report prepared by an independent professional valuer for the acquisition to assess the appropriateness of the identification of assets and liabilities assumed at the date of acquisition;
- assisted by a valuation expert in assessing the assumptions used and the appropriateness of the methodology adopted in the PPA report prepared by an independent professional valuer in determining the fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed as well as assessing the reasonableness of the discount rates used in the underlying cashflow projections, where applicable;
- checked the calculation of provisional goodwill arising from the acquisition of Ranhill, being the difference between the total purchase consideration and fair value of previously held equity interest, and the fair values of net identifiable assets acquired and the proportionate share of the fair value of non-controlling interests; and
- checked the appropriateness of disclosures in the financial statements.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

4. Capitalisation policy on property, plant and equipment of the water and sewerage business in the United Kingdom
(Refer to Notes 2(g), 3(b) and 11 to the financial statements)

The risk

During the financial year ended 30 June 2025, the cost capitalised for property, plant and equipment of the water and sewerage business division in the United Kingdom was RM2,393.7 million. This cost comprised capital expenditure incurred by the segment to meet the development and regulatory requirements of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the assets.

Significant judgement is involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116 "Property, Plant and Equipment".

How our audit addressed the key audit matter

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- reviewed the nature of costs incurred through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116;
- sampled capital expenditure costs in the year and agreed the costs to underlying support, including timesheets and invoices; and
- challenged management's assumptions used in allocating certain costs between capital and operating expenditure. Specifically, this has included assessing the appropriate capitalisation of the various types of costs such as overheads, interest, and infrastructure maintenance.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Key Audit Matters (Continued)

5. Impairment assessment of property, plant and equipment ("PPE") of the telecommunications business
(Refer to Notes 2(g), 3(c) and 11 to the financial statement)

The risk

The Group has PPE related to its telecommunications business division with aggregate carrying values of RM1,987.8 million as at 30 June 2025.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to the losses recorded by the business division which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal ("FVLCD") cash flows which require significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the forecast financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets, and sourcing contract renewals.

How our audit addressed the key audit matter

Our and component auditors' audit procedures included the following:

- discussed with management the assumptions underlying the cash flow projections;
- assessed key assumptions including the discount rate, average service revenue growth rate, long-term growth rate and useful life of the assets by comparing these assumptions against publicly available macroeconomic and industry data, as well as historical data and market expectations from industry reports, where available;
- assisted by a valuation expert in assessing the assumptions used and the appropriateness of the methodology adopted by management for impairment assessment;
- assessed the reliability of the approved budget by comparing the previous years' approved budget against past trends of actual results;
- checked the sensitivity analysis performed by management by stress testing the discount rate and average service revenue growth rate; and
- checked the appropriateness of disclosures in the financial statements.

198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's or the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group or the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

198201012898 (92647-H)

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD (CONTINUED)**

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (Continued)

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law and regulations preclude public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 46 to the financial statements.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT
201906002362 & AF 0276
Chartered Accountants

CHEW LOONG JIN
03279/03/2027 J
Chartered Accountant

Dated : 25 September 2025
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。